

【表紙】

| | |
|---------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月24日 |
| 【会社名】 | フランス相互信用連合銀行（BFCEM） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel) |
| 【代表者の役職氏名】 | 最高経営責任者 (CEO) ミシェル・ルーカス (Michel LUCAS) |
| 【本店の所在の場所】 | フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 (34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France) |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士 三原 秀 哲 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 |
| 【電話番号】 | 03-3288-7000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士 三原 秀 哲 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 |
| 【電話番号】 | 03-3288-7000 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 社債 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第1回円貨社債（2011） ：50億円（予定） フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第2回円貨社債（2011） ：50億円（予定） フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第3回円貨社債（2011） ：50億円（予定） フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第4回円貨社債（2011） ：30億円（予定） フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第1回変動利付円貨社債 （2011）：50億円（予定） |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項なし |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし |

注

1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「ユーロ」、「€」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2011年5月31日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロ＝116.27円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
2. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
3. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、CM5-CICグループ内の子会社であるフランス相互信用連合銀行(BFCM)(Banque Fédérative du Crédit Mutuel)のことである。2010年12月31日現在、CM5-CICグループは、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Crédit Mutuel Centre Est Europe)、クレディ・ミュチュエル・シュDEST(Crédit Mutuel Sud-Est)、クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス(Crédit Mutuel Ile-de-France)、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ-モン-ブラン(Crédit Mutuel Savoie-Mont-Blanc)及びクレディ・ミュチュエル・ミディ-アトランティック(Crédit Mutuel Midi-Atlantique)の5つの連合体の支配下にある。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2010年12月31日現在、BFCMはCM5-CICグループ内の持株会社である。

「CM-CICグループ」とは、BFCMグループ、CFCM及びCFCMの大幅な持分を所有するCCMの構成員を意味する。CCMにより、FCMは構成される。「CM-CICグループ」は「CM-CIC」と言及されることもある。

「CM5-CICグループ」とは、BFCMグループ、CFCM及びCFCMの81%を所有するCCMの5つの構成員(サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル-ド-フランス、サヴォワ-モン-ブラン及びミディ-アトランティック)を意味する。フランス、ストラスブールのアシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・サン(Assurances du Crédit Mutuel Vie sam)はCFCMの残りの19%を所有する。

「CM10-CICグループ」とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル-ド-フランス、サヴォワ-モン-ブラン、ミディ-アトランティック、ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト(Loire-Atlantique et Centre Ouest)、サントル(Centre)、ノルマンディ(Normandie)、ドフィネ-ヴィヴァレ(Dauphiné-Vivarais)及びメディテラネ(Méditerranée)というCCMの10の構成員を意味する。クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの連合体は、2011年にCFCMに加盟し、FCMの構成員は10になった。CM5-CICグループは、2011年1月1日付で名称を「CM10-CICグループ」に変更した。

「CFCM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル(Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)を意味し、BFCMの95%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル(Fédération du Crédit Mutuel)を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシャル(Crédit Industriel et Commercial)を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル(Caisse de Crédit Mutuel)を意味する。

「BECM」とは、バンク・ド・レコノミ・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック・SAS(Banque de l'Économie du Commerce et de la Monétique SAS)を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Caisse Régionale du Crédit Mutuel)を意味する。

「GACM」とは、BFCMの子会社である、グループ・デ・ザシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・SA(Groupe des Assurances du Crédit Mutuel SA)を意味する。

4. 「CM5-CICグループ」は2011年1月1日付で「CM10-CICグループ」に変更された(定義における「CM10-CICグループ」の記載参照)。したがって、本書において「CM5-CICグループ」に言及される場合には、基本的に2010年12月31日又はそれ以前の情報に基づいている。

5. 本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
- これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

本「第1 募集要項」には、5本の異なる種類の社債についての記載がなされている。一定の記載事項について、フランス相互信用連合銀行（BFCM）第1回円貨社債（2011）（以下「第1回円貨社債」という。）、フランス相互信用連合銀行（BFCM）第2回円貨社債（2011）（以下「第2回円貨社債」という。）、フランス相互信用連合銀行（BFCM）第3回円貨社債（2011）（以下「第3回円貨社債」という。）、フランス相互信用連合銀行（BFCM）第4回円貨社債（2011）（以下「第4回円貨社債」という。）およびフランス相互信用連合銀行（BFCM）第1回変動利付円貨社債（2011）（以下「第1回変動利付円貨社債」という。）ごとに異なる取扱いがなされる場合、またはそれぞれの社債ごとに別々に記載した方が分かりやすいと思われる場合にはそれぞれの社債ごとに記載内容を分けて記載している。その場合、＜第1回円貨社債＞、＜第2回円貨社債＞、＜第3回円貨社債＞、＜第4回円貨社債＞および＜第1回変動利付円貨社債＞の見出しの下に記載された「本社債」、「社債の要項」、「共同主幹事会社」および「財務代理人」という用語は、それぞれ第1回円貨社債、第2回円貨社債、第3回円貨社債、第4回円貨社債および第1回変動利付円貨社債に係る用語を指し、いずれかの種類の社債に関する記述において他の箇所の記載内容に言及する場合は当該種類の社債に関する関係見出しの下に記載される内容を指す。それぞれの社債の記載内容に差異がない場合または一定事項を除き差異がない場合は、それぞれの社債に関する記載内容は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。まとめて記載した場合、これら5本の社債、それぞれの社債の社債権者およびそれぞれの社債の要項は単に、それぞれ「本社債」、「本社債権者」および「社債の要項」と総称する。ただし、かかる表示は、それぞれの社債が同一種類の社債を構成することを意味するものではないことに留意されたい。社債の債権者は、かかる債権者が保有するそれぞれの社債に従った当該社債に基づく権利を有する。

1【社債（短期社債を除く。）の募集】

< 第1回円貨社債 >

| 銘柄 | フランス相互信用連合銀行（BFCM）第1回円貨社債（2011）（注1） | | |
|----------|--|---------------|--------------------------------|
| 記名・無記名の別 | 該当なし | 券面総額又は振替社債の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 各社債の金額 | 1億円 | 発行価額の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき100円 | 利率（%） | （未定）（年0.50%～1.50%を仮条件とする。）（注3） |
| 利払日 | 毎年1月20日および7月20日（ただし、最終の利払日は2013年7月18日）（注4） | 償還期限 | 2013年7月18日（注5） |
| 募集の方法 | 一般募集 | 申込証拠金 | なし |
| 申込期間 | 2011年7月12日（注6） | 払込期日 | 2011年7月20日（注7） |
| 申込取扱場所 | 別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店 | | |

（注1）本社債には日本の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく

相違する可能性がある。

- (注3) 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年7月中旬頃に決定される予定である。
 (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
 (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
 (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
 (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第2回円貨社債 >

| 銘柄 | フランス相互信用連合銀行（BFCM）第2回円貨社債（2011）（注1） | | |
|----------|--|-------------------|------------------------------------|
| 記名・無記名の別 | 該当なし | 券面総額又は 振替社債の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 各社債の金額 | 1億円 | 発行価額の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき100円 | 利率（%） | （未定）（年0.60%～1.60%を 仮条件とする。）（注3） |
| 利払日 | 毎年1月20日および 7月20日（ただし、最終の利払日は 2014年7月18日）（注4） | 償還期限 | 2014年7月18日（注5） |
| 募集の方法 | 一般募集 | 申込証拠金 | なし |
| 申込期間 | 2011年7月12日（注6） | 払込期日 | 2011年7月20日（注7） |
| 申込取扱場所 | 別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店 | | |

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。
 (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
 (注3) 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年7月中旬頃に決定される予定である。
 (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
 (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
 (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
 (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第3回円貨社債 >

| 銘柄 | フランス相互信用連合銀行（BFCM）第3回円貨社債（2011）（注1） | | |
|----------|-------------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 記名・無記名の別 | 該当なし | 券面総額又は 振替社債の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 各社債の金額 | 1億円 | 発行価額の総額 | 50億円（予定）（注2） |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき100円 | 利率（%） | （未定）（年0.80%～1.80%を 仮条件とする。）（注3） |
| 利払日 | 毎年1月20日および 7月20日（注4） | 償還期限 | 2016年7月20日（注5） |
| 募集の方法 | 一般募集 | 申込証拠金 | なし |
| 申込期間 | 2011年7月12日（注6） | 払込期日 | 2011年7月20日（注7） |

| | |
|--------|----------------------------|
| 申込取扱場所 | 別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店 |
|--------|----------------------------|

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。
- (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注3) 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年7月中旬頃に決定される予定である。
- (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
- (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第4回円貨社債 >

| 銘柄 | フランス相互信用連合銀行(BFCM)第4回円貨社債(2011)(注1) | | |
|----------|-------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 記名・無記名の別 | 該当なし | 券面総額又は振替社債の総額 | 30億円(予定)(注2) |
| 各社債の金額 | 1億円 | 発行価額の総額 | 30億円(予定)(注2) |
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき100円 | 利率(%) | (未定)(年1.50%~2.50%を仮条件とする。)(注3) |
| 利払日 | 毎年1月20日および7月20日(注4) | 償還期限 | 2021年7月20日(注5) |
| 募集の方法 | 一般募集 | 申込証拠金 | なし |
| 申込期間 | 2011年7月12日(注6) | 払込期日 | 2011年7月20日(注7) |
| 申込取扱場所 | 別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店 | | |

- (注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。
- (注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注3) 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年7月中旬頃に決定される予定である。
- (注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。
- (注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。
- (注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

< 第1回変動利付円貨社債 >

| 銘柄 | フランス相互信用連合銀行(BFCM)第1回変動利付円貨社債(2011)(注1) | | |
|----------|---|---------------|--------------|
| 記名・無記名の別 | 該当なし | 券面総額又は振替社債の総額 | 50億円(予定)(注2) |
| 各社債の金額 | 1億円 | 発行価額の総額 | 50億円(予定)(注2) |

| | | | |
|--------|---|-------|---|
| 発行価格 | 各社債の金額100円につき100円 | 利率(%) | (未定)(ロイターLIBOR01頁(下記「利息支払の方法」に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフワード・レートに年率0.50%~1.50%を加えた利率を仮条件とする。)(注3) |
| 利払日 | 2014年4月20日までの 毎年1月20日、4月20日、 7月20日および10月20日 ならびに2014年7月18日(注4) | 償還期限 | 2014年7月18日(注5) |
| 募集の方法 | 一般募集 | 申込証拠金 | なし |
| 申込期間 | 2011年7月12日(注6) | 払込期日 | 2011年7月20日(注7) |
| 申込取扱場所 | 別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店 | | |

(注1) 本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含む。)(以下「振替法」という。)が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関(下記「振替機関」に定義する。)が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等(以下「振替機関業務規程等」と総称する。)に従って取り扱われる。

(注2) 上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

(注3) 利率は、上記の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2011年7月中旬頃に決定される予定である。

(注4) 各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注5) 償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

| 名称 | 住所 |
|--------------------------------|---------------------|
| 株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。) | 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 |

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報(もし可能であれば)ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人(下記「財務代理人とその職務」において定義する。)がこれを行う。

引受人

<第1回円貨社債>

| 元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) | | 引受金額 (百万円) | 元引受の条件 |
|---|-------------------|---|--|
| 会社名 | 住所 | | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。 | 本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2011年7月12日（予定）に調印される元引受契約に従い、共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。 |
| 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | | |
| 合 計 | | 5,000（予定） | |

< 第2回円貨社債 >

| 元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) | | 引受金額 (百万円) | 元引受の条件 |
|---|-------------------|---|--|
| 会社名 | 住所 | | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。 | 本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2011年7月12日（予定）に調印される元引受契約に従い、共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。 |
| 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | | |
| 合 計 | | 5,000（予定） | |

< 第3回円貨社債 >

| 元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) | | 引受金額 (百万円) | 元引受の条件 |
|---|-------------------|---|--|
| 会社名 | 住所 | | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 共同主幹事会社が連 帯して本社債の発行 総額を引受けるの で、個々の共同主幹 事会社の引受金額は ない。 | 本社債の発行総額 は、発行会社と共同 主幹事会社との間で 2011年7月12日（予 定）に調印される元 引受契約に従い、共 同主幹事会社により 連帯して買取引受け され、一般に募集さ れる。左記以外の元 引受の条件は未定で あるが、本社債の条 件決定日に、発行条 件の決定とともに決 定される予定であ る。 |
| 大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | | |
| 合 計 | | 5,000（予定） | |

< 第4回円貨社債 >

| 元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) | | 引受金額 (百万円) | 元引受の条件 |
|---|-------------------|---|--|
| 会社名 | 住所 | | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 共同主幹事会社が連 帯して本社債の発行 総額を引受けるの で、個々の共同主幹 事会社の引受金額は ない。 | 本社債の発行総額 は、発行会社と共同 主幹事会社との間で 2011年7月12日（予 定）に調印される元 引受契約に従い、共 同主幹事会社により 連帯して買取引受け され、一般に募集さ れる。左記以外の元 引受の条件は未定で あるが、本社債の条 件決定日に、発行条 件の決定とともに決 定される予定であ る。 |
| 大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | | |
| 合 計 | | 3,000（予定） | |

< 第1回変動利付円貨社債 >

| 元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) | | 引受金額 (百万円) | 元引受の条件 |
|---|-------------------|---|--|
| 会社名 | 住所 | | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。 | 本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2011年7月12日（予定）に調印される元引受契約に従い、共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受の条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件の決定とともに決定される予定である。 |
| 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | | |
| 合 計 | | 5,000（予定） | |

財務代理人とその職務

- < 第1回円貨社債 >
- < 第2回円貨社債 >
- < 第3回円貨社債 >
- < 第4回円貨社債 >

本社債について社債の管理会社は設置されない。

| 財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称 | 住所 |
|----------------------|-------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 |

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2011年7月12日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に選任されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、あたかも社債の要項および財務代理契約において財務代理人として記載されていたのと同様に、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

< 第1回変動利付円貨社債 >

本社債について社債の管理会社は設置されない。

| 財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称 | 住 所 |
|----------------------|-------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 |

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人(以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。)は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2011年7月12日付(予定)の財務・発行・支払代理および利率確認事務取扱契約証書(以下「財務代理契約」という。)ならびに振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。社債の要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に選任されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる選任が有効とされる日をもって、あたかも社債の要項および財務代理契約において財務代理人として記載されていたのと同様に、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

利息支払の方法

< 第1回円貨社債 >

本社債の利息は2011年7月21日(その日を含む。)から2013年7月18日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月20日および7月20日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、2013年1月21日(その日を含む。)から2013年7月18日(その日を含む。)までの期間に係る利息は2013年7月18日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開

設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第2回円貨社債 >

本社債の利息は2011年7月21日(その日を含む。)から2014年7月18日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月20日および7月20日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、2014年1月21日(その日を含む。)から2014年7月18日(その日を含む。)までの期間に係る利息は2014年7月18日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第3回円貨社債 >

本社債の利息は2011年7月21日(その日を含む。)から2016年7月20日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月20日および7月20日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第4回円貨社債 >

本社債の利息は2011年7月21日(その日を含む。)から2021年7月20日(その日を含む。)までこれを付し(ただし、本「利息支払の方法」第四段落の規定に従う。)、毎年1月20日および7月20日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を支払う。ただし、その期間は、(振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する)財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

< 第1回変動利付円貨社債 >

(1)(a) 本社債の利息は2011年7月20日(その日を含む。)から2014年7月18日(その日を含まない。)までこれを付し、2011年10月20日を初回として、2014年4月20日までの毎年1月20日、4月20日、7月20日および10月20日の年4回ならびに2014年7月18日に、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(以下に定義する。)についての利息を日本円で後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日(以下に定義する。)でない場合には、利息の当該支払期日を翌東京営業日に繰下げるものとし(これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合支払期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。)、利息は、本ただし書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われるものとする。いずれかの利息期間またはその一部について支払われるべき利息については、当該利息期間または当該部分の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。

社債の要項において、

(i) 「東京営業日」とは、銀行が東京において営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。

(ii) 「利息期間」とは、2011年7月20日(その日を含む。)から第1回目の利払日(その日を含まない。)までの期間および連続する各利払日(その日を含む。)からその次の利払日(その日を含まない。)までの期間をいう。

(b) 本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らないものとする。

(i) 利率基準日(以下に定義する。)の翌東京営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その利息期間の初日から2ロンドン営業日(以下に定義する。)前の日(最初の利息期間については、2011年7月18日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフワード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフワード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。

社債の要項において、

(x) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業(外国為替および外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。

(y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または日本円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。

(ii) いずれかの利率基準日の午前11時(ロンドン時間)に、上記オフワード・レートがロイターLIBOR01頁に表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行(以下に定義する。)の東京の主たる店舗(もしあれば)に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基

準日の午前11時(ロンドン時間)頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオフアード・レート(年率で表示する。)を発行会社へ提示するよう要請する。この場合、

- (x) 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オフアード・レートを発行会社へ提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オフアード・レート(そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。)の算術平均値(必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。
- (y) 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オフアード・レートを発行会社へ提示した場合には、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オフアード・レートの算術平均値(必要な場合は、小数第6位以下を四捨五入して小数第5位まで求める。)に年率(未定)%を加算した率とする。
- (z) 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オフアード・レートを提示した場合、またはいずれの利率照会銀行もオフアード・レートを提示しなかった場合には、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オフアード・レートに年率(未定)%を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日(もしあれば)以前である場合には、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

社債の要項において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日(当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートが表示されない場合、またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合には当該表示がなされた直近のロンドン営業日)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオフアード・レートを算出するために用いられた自行のオフアード・レートを提示した銀行をいう。

- (c) 発行会社は、各利率決定日の午前10時(東京時間)頃に、本社債に関して振替機関連業務規程等の目的上当該利息期間に係る一通貨あたりの利子額(以下「一通貨あたりの利子額」という。)を算出する。各利息期間の一通貨あたりの利子額は、振替機関連業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部に係る一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われるものとする。各本社債権者に対して支払われる利息の総額は、振替機関連業務規程等に従って計算される。
- (d) 各利息期間の適用利率が決定された後実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (e) 上記(d)に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合には、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。

- (f) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (g) 株式会社みずほコーポレート銀行は、日本国東京都の本店において、本社債に係る発行会社の利率確認事務取扱者（以下「利率確認事務取扱者」という。）として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オフワード・レートまたは利率（適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。）の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務（公告を行う義務を除く。）の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社のためにのみその職務を行うものとし、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、随時、利率確認事務取扱者を変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に任命されるまで、在職するものとする。この場合、発行会社は事前にその旨を公告する。
- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率による経過利息（1年360日の日割計算による。）を支払う。ただし、その期間は、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1) - (d)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、関連する支払期日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

償還の方法

< 第1回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2013年7月18日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段（かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。）によって

当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合（発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の二段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。）は実務上可能な限り速やかに（ただし、かかるフランス法の制限に従って）、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適宜に授けられた役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日、(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および(v)（発行会社が償還を行う権利を行使する場合）発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)（ならびに該当ある場合(v)）に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日（下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。）とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関係業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

< 第2回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2014年7月18日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源

泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の二段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法の制限に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づき償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日、(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および(v)(発行会社が償還を行う権利を行使する場合)発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)(ならびに該当ある場合(v))に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日(下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消することができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

< 第3回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2016年7月20日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次回の利払日に追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。)を支払う

ことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段（かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。）によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合（発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の二段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。）は実務上可能な限り速やかに（ただし、かかるフランス法の制限に従って）、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授けられた役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日、(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および(v)（発行会社が償還を行う権利を行使する場合）発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)（ならびに該当ある場合(v)）に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日（下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。）とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消することができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関係業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

< 第4回円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2021年7月20日に本社債の金額の100%で償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日より前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段（かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。）によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合（発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の二段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。）は実務上可能な限り速やかに（ただし、かかるフランス法の制限に従って）、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を本社債の金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づき償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日、(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および(v)（発行会社が償還を行う権利を行使する場合）発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)（ならびに該当ある場合(v)）に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は営業日（下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。）とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消することができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければならない。

< 第1回変動利付円貨社債 >

(1) 満期償還

本社債は、下記「償還の方法 - (2)」または「償還の方法 - (3)」に従って、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2014年7月18日に本社債の金額の100%で償還される。ただし、この日が東京営業日でない場合には、本社債

の償還期日を翌東京営業日に繰下げるものとする。ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられるものとする。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税務上の理由による償還

本社債の発行日後に有効となった、フランス法の変更または当該法の公的適用もしくは公的解釈の変更を理由として、発行会社が次の利払日に追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。)を支払うことなく利息の支払いができない場合であって、かつ発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、償還期日は、フランスにおける税金の源泉徴収を行うことなく発行会社が利息の支払いができる実務上可能な限り最も遅い日よりも前にはしないものとする。

発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、発行会社が利用可能な合理的手段(かかる手段が存在する場合、発行会社はこれを利用しなければならない。)によって当該追加額の支払義務を回避できないにもかかわらず、フランス法によって発行会社が当該追加額の全部の支払いを禁じられることとなる場合、発行会社は、本社債について支払義務を負う金額の全部の支払いができる実務上可能な限り最も遅い利払日に、または、かかる日が経過している場合(発行会社が最善の努力を尽くしたにもかかわらず、上記の利払日の少なくとも30日前までに、本段落の二段落後に定めるように証明書および意見書を財務代理人に交付することができない場合を含む。)は実務上可能な限り速やかに(ただし、かかるフランス法の制限に従って)、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の金額の100%で償還期日(その日を含まない。)までの経過利息を付して償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員1名が署名し、(i)発行会社が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づき追加額の支払義務を負っているかまたは負うこととなる旨、(ii)発行会社が本「償還の方法 - (2)」に基づき本社債の償還を選択するかまたはその償還義務を負っている旨、(iii)かかる償還期日、(iv)関連する事実の詳細とともに本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就した旨および(v)(発行会社が償還を行う権利を行使する場合)発行会社が利用可能な合理的手段によって当該追加額の支払義務を回避できない旨を記載した証明書を、上記(i)および(iv)(ならびに該当する場合(v))に記載の事項を確認する定評ある独立の法律顧問の意見書とともに交付する。

かかる証明書および意見書は、償還予定期日の少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、財務代理人は発行会社のために償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は東京営業日とし、かかる財務代理人に対する交付および本社債権者に対する公告は取消することができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、(i)財務代理人が受領後速やかに、また償還期日後1年が経過するまで財務代理人の本店に備置され、(ii)通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。

本「償還の方法 - (2)」の謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とし、その他の本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(3) 買入消却

発行会社は、適用法令に従って、公開市場その他においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができる。買入れた当該本社債は、適用法令および振替機関連業務規程等において別段の定めがある場合を除き、直ちに消却しなければ

ならない。

担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

本社債の地位

本社債は、下記「財務上の特約 - (1)」の規定に服する発行会社の直接、無条件、無担保かつ非劣後の債務であり、本社債相互間で優先することなく現在および将来において同順位および同等であり、また、法律上例外的に優先される場合を除き、発行会社の現在および将来のその他すべての無担保かつ非劣後の債務（預金を含む。）と少なくとも同順位である。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

本社債のいずれかが未償還である限り、発行会社は、（本社債の発行の前後を問わず）発行会社が負うかまたは発行会社が保証する関連債務（以下に定義する。）を担保するために、発行会社の現在または将来の資産または収益に対して、抵当権、先取特権、負担、質権またはその他の担保権（sûreté réelle）（以下「担保権」と総称する。）を設定したり存続させたりしない、ただし、本社債が当該関連債務と同順位となるように同等に担保される場合を除く。

本「財務上の特約 - (1)」において、「関連債務」とは、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されているか、またはそのようなことが可能な、社債、ノートもしくはその他の有価証券（当初私募形式であった有価証券を含む。）の様式によるか、またはそれらに表章される借入金債務をいう。

本「財務上の特約 - (1)」において、疑義を避けるために、日本国の金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づき日本国内で公募された関連債務は、証券取引所、店頭市場またはその他の証券市場において、建値され、上場されもしくは通常に取引されることが可能であるものとみなす。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保権が本社債に対して付与される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手続（かかる担保権の設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手続が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、発行会社の負担とする。

(2) その他の事項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求した場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」において定義する。）を提示するものとする。）または(ii)発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、発行会社は、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合

は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議(以下に定義する。)を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授権されることのある社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。

(5) 本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。

(7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社はここに、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として有限会社シ・エイチプロジェクトマネジメントのその時々取締役をここに指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目17番8号千代田ハウス301号に所在の有限会社シ・エイチプロジェクトマネジメン

トのその時々住所をここに指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存在する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為(あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。)をなすことにここに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社にかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことをここに約束する。発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

摘要

1 信用格付

(a) 本社債の信用格付

発行会社は、本社債に関して、発行会社の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)によって提供されまたは閲覧に供される信用格付(予定を含む。)は取得していない。

(b) その他の信用格付

発行会社は、本社債に関して、フィッチ・レーティングス・リミテッド(以下「フィッチ」という。)から2011年6月23日付でAA-の予備格付を取得している。

また、発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)からAa3の長期発行体格付を、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」という。)からA+の長期発行体格付を付与されており、本書提出日(2011年6月24日)現在、かかる長期発行体格付に変更はない。

発行会社は、本社債に関して、2011年7月中旬頃に、ムーディーズ、S&Pおよびフィッチからそれぞれ本格付を取得する予定である。

(注) ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、信用格付業を行っているが、本書提出日現在、信用格付業者として登録されていない(以下「無登録格付業者」という。)

無登録格付業者は、金融庁の監督または信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令(以下「金商業等府令」という。)第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズ、S&Pおよびフィッチについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第5号)、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第7号)およびムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号:金融庁長官(格付)第2号)を有しており、ムーディーズ、S&Pおよびフィッチは、上記信用格付業者それぞれの特定関係法人(金商業等府令第116条の3第2項に定義される。)である。ムーディーズ、S&Pおよびフィッチそれぞれの信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されている(i)スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の上段「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付の前提・意義・限界」、(ii)フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp>)の「フィッチについて」欄の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」および(iii)ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それ

ぞれ公表されている。

2 債務不履行事由

以下のいずれかの事由（以下「債務不履行事由」という。）が発生し、継続する場合、本社債権者は、発行会社を代理する財務代理人に対して、財務代理人の本店において、当該本社債権者が保有する本社債が直ちに期限の利益を喪失する旨書面により通知することができ（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）、かかる場合、当該本社債は直ちに本社債の金額の100%で経過利息を付して支払われる。

- (a) 本社債の期日の到来した利息の支払いについて懈怠し、その懈怠が15日以上継続した場合。
- (b) 発行会社が本社債上の義務（本社債上の支払義務を除く。）を履行せず、また（かかる不履行が治癒不可能な場合を除き）本社債権者が財務代理人の本店において（発行会社のために行為する）財務代理人に対してかかる不履行の書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において保有証明書を提示しなければならない。）を最初になしてから60日間、かかる不履行が継続した場合。
- (c) (i)発行会社もしくはその主要子会社（以下に定義する。）の、借入れもしくは調達した金銭に係る現在または将来の債務が、債務不履行事由もしくは（いかなる定めであるかを問わず）同種の事由により、期限の利益を喪失した場合（もしくは、期限の利益の喪失を宣言することが可能となった場合）、または(ii)かかる債務が支払期日到来後（場合により、適用ある支払猶予期間内に）支払われない場合、もしくは発行会社もしくはその主要子会社が、借入れもしくは資金調達に係る現在もしくは将来の保証もしくは補償に関して、支払期日到来後に支払いを行わなかった場合、ただし、上記本「摘要 - 2 債務不履行事由 - (c)」に記載の事由が1つ以上発生し、関連する債務、保証および補償の総額が50,000,000ユーロまたは他通貨での相当額（本「摘要 - 2 債務不履行事由 - (c)」が適用される日に主要銀行が公表したユーロに対する当該通貨のスポット・レートの仲値に基づく。）以上となる場合に限る。
- (d) 発行会社またはその主要子会社が、フランス倒産法に基づく特別受任者（mandataire ad hoc）の選任を申請するかもしくはその債権者と調停手続（procédure de conciliation）を開始した場合、もしくは発行会社もしくはその主要子会社の裁判上の清算（liquidation judiciaire）もしくは発行会社もしくはその主要子会社の事業全部の移転（cession totale de l'entreprise）を命じる判決があった場合、または発行会社もしくはその主要子会社が類似の手続の対象となった場合、もしくは法的手続がない場合は、発行会社もしくはその主要子会社はその債権者のために移転、譲渡もしくはその他の取決めを行うかもしくはその債権者と和解する場合。
- (e) 発行会社もしくはその主要子会社が、直接もしくは間接に、その事業もしくは資産の全部もしくは重要な一部を、売却、移転もしくはその他の方法により処分した場合、または発行会社もしくはその主要子会社が、自ら清算もしくは解散を進めるための手続を開始した場合、ただし、(i)発行会社の資産の全部もしくは実質的に全部の処分が、かかる処分と同時に本社債を含む発行会社の債務の全部もしくは実質的に全部を承継する法主体が受益者となる形で行われる場合、または(ii)主要子会社の資産の全部もしくは実質的に全部の処分が、発行会社もしくは発行会社の子会社が受益者となる形で行われる場合、もしくは発行会社の合併もしくは再編に関して行われる場合（発行会社が、かかる合併または再編の効力発生日の30日前までにMoody's France S.A.、Standard & Poor's-ADEFおよびFitch Ratingsもしくはその承継人もしくはその他の主要な格付機関が発行した、かかる合併または再編直後における本社債の格付に関して、かかる合併もしくは再編以前に維持されていた本社債（もしない場合は、発行会社の長期負債）の格付と同等以上の格付が維持される旨の証明書を受領した場合に限る。）を除く。

上記(b)から(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、発行会社は、直ちに、かかる事由を財務代理人に通知し、財務代理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。上記(a)に掲げる事由が発生した場合または通知後時間の経過によりかかる事由が発生する状況にある場合、発行会社はまた、直ちに、かかる事由または状況を財務代理人に通知し、財務代

理人は発行会社のためにその旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、

- (x) 「主要子会社」とは、その時々発行会社の子会社のうち(i)その直近の監査済（連結）財務書類と発行会社および連結子会社の直近の監査済連結財務書類を参照して計算した結果、発行会社に帰属するその総資産もしくは営業利益（もしくは当該子会社が連結財務書類を作成している場合、連結総資産もしくは連結営業利益）が発行会社の連結総資産もしくは連結営業利益の10%以上に相当する子会社、または(ii)移転直前まで主要子会社であった子会社の資産および事業の全部もしくは実質的に全部が移転された子会社をいう。
- (y) 「子会社」とは、その時々における者または法主体に関連して、その者もしくは法主体および/またはその者もしくは法主体の子会社により、直接もしくは間接に支配されているか、またはその過半数の発行済持分（もしくはその同等物）が保有されているか、または実質的に所有されている、その他の者または法主体（現時点で存在するか否かを問わない、）をいう。また「支配」とは、意思決定機関の構成員または経営陣の過半数を指名する権限（直接的であるか間接的であるかを問わず、また持分所有、議決権保有、契約またはその他の方法によるものであるかを問わない、）、その他、当該その他の者もしくは法主体の業務および方針を支配する権限をいう。

3 支払い

< 第1回円貨社債 >

< 第2回円貨社債 >

< 第3回円貨社債 >

< 第4回円貨社債 >

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、(i)本社債権者が機構加入者の場合には直接に、(ii)その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通じて行われる。上記にかかわらず、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者はその翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受けることができず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人がかかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人がかかかる金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

< 第1回変動利付円貨社債 >

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、(i)本社債権者が機構加入者の場合には直接に、(ii)その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関を通

じて行われる。上記にかかわらず、（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

(ロ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人がかかると支払期日後に受領した場合、財務代理人は発行会社のために、かかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし（振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人がかかると金額を受領した後遅くとも14日以内に、本社債権者に対してその旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

(イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債に関する元金および利息の一切の支払いは、フランス共和国またはその下部行政主体もしくは課税当局によりまたはその域内で、課され、賦課され、徴収され、源泉されまたは課税される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除がなされなければ本社債権者が受領していたであろう金額を本社債権者が受領できるように追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、単に当該本社債を保有すること以外にフランス共和国と関連を有することを理由として、当該本社債に関してかかる税金、賦課金その他の公租公課を負担する本社債権者に対するまたは当該本社債権者のための第三者に対する当該本社債に関する追加額は支払われない。

(ロ) 社債の要項において元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本国の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

8 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

9 日本国における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となるが、個人である場合には、一定の場合を除いて日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除いて、原則として日本国の租税は課されない。ただし、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額 | 発行諸費用の概算額 | 差引手取概算額 |
|---------------|-----------|---------|
| 230億円（予定）（注1） | 未定（注2） | 未定（注2） |

（注1） 第1回円貨社債、第2回円貨社債、第3回円貨社債、第4回円貨社債および第1回変動利付円貨社債の合計金額である。当該金額は、2011年7月中旬頃に決定される予定である。

（注2） 未定事項は2011年7月中旬頃に決定される予定である。

(2) 【手取金の使途】

上記の本社債の発行による正味手取金は、CM10-CICグループが顧客に対する与信供与を維持することを目的として、同グループの資金調達確保のため直ちに充当される。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4 【その他の記載事項】

社債発行届出目論見書の表紙に発行会社のロゴおよび名称、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称を記載する。
社債発行届出目論見書の表紙裏面に以下の記述を記載する。

「発行会社の原文（仏語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。

本社債に関し、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合などには、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要な場合は、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。

本社債は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含みます。）（以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、本社債が証券法に基づき登録されていない限り、または証券法上登録義務を免除されていない限り、アメリカ合衆国内において、またはアメリカ合衆国人に対し、その計算でもしくはその利益のために募集または売付けられることはありません。上記で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

「第3 第三者割当の場合の特記事項」の次に以下の記述を記載する。

「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項

本社債に関連する市場リスクの評価のために重要な要因

本社債は全ての投資家に適した投資であるわけではない

社債の購入を考える各潜在的購入者は各自の状況を踏まえ購入が適切かを判断すべきである。各潜在的購入者は、特に、以下を考慮すべきである。

- 本社債、本社債の購入により生じるメリット及びデメリット並びに本書又はその他適切な補足に含まれ参照される情報の有意義な評価ができる十分な知識と経験を持っていること
- 本社債への投資及び本社債を取得することにより投資家の投資ポートフォリオ全体に与える影響を、その個別の財政状況において評価する適切な分析ツールへのアクセス及び知識を持っていること
- 本社債の投資に関わる一切のリスクを負うに十分な財源及び流動性を有していること（元利金が1つ若しくは複数の通貨で支払われるか、又は、潜在的購入者の利用する通貨とは異なった通貨で元利金が支払われる社債を含む）
- 本社債の要項を完全に理解し、関連する一切の指数及び金融市場の動向に精通していること
- 投資に影響を与える可能性のある経済、利率及びその他要因の想定されるシナリオ及びあてはまり得るリスクを負う能力を評価（単独で評価するか金融アドバイザーからの助言を受けるか問わず）出来ること。

本社債に関するリスク

変動社債に関して投資家は事前に収益率を計算することは出来ない。

変動社債及び固定社債の決定的な違いは、変動社債の受取利息は予測不可能であるということである。受取利息が変動するため、投資家は購入の段階では明確な収益を割り出すことが出来ず、長期の固定金利期間のある社債への投資との比較は出来ない。社債の要項において利払日が多く設定されていた場合は、投資家は市場金利が低下した際に再投資のリスクを負うことになる。それは投資家に支払われた受取利息を再投資出来るのがその時点で適用ある当該低金利においてのみであることを意味する。更に、発行者の固定社債を発行する能力が変動社債の市場価値及び流通市場（もしあれば）に影響を与えることがある（逆もある。）。

市場に関する一般的なリスク

以下は流動性リスク及び利率リスクを含む一定の市場リスクの概要である。

負債証券の取引市場は不安定であり、多数の事象によりマイナスの影響を受ける可能性がある。

銀行により発行された負債証券の市場は、経済及び市場の状況並びにその他ヨーロッパ諸国及びその他先進国の市場の状況、利率、外国為替レート及びインフレ率に影響を（程度は様々であるが）受ける。フランス、ヨーロッパ及びその他の国における事象が市場の不安定を生じてもない保証はなく、又はかかる不安定が社債の価格にマイナスの影響を与えないという保証はなく、又は経済及び市場の状況がその他のマイナスの影響を与えないという保証はない。

本社債の活発な取引市場は発展しない可能性がある

本社債の活発な取引市場が発展するという保証はなく、仮に発展したとしてもその状態が維持される保証はない。本社債の活発な取引市場が発展又は維持されなかった場合には、本社債の市場又は取引価格及び流動性はマイナスの影響を受ける可能性がある。発行者及び関係会社は自己勘定又は他の者の勘定で社債を売買する権利及び更なる社債の発行をすることが可能である。かかる取引は本社債の価格発展にプラス又はマイナスの影響を与える可能性がある。市場に追加の競争商品が導入された場合には、本社債の価値にマイナスの影響を与える可能性がある。

固定社債の価値は変化する可能性がある

固定社債に投資する投資家は利率の後の変化により、かかる社債の価値がマイナスの影響を受けるリスクに晒されている。

本社債に関連する一般的なリスク

以下は、社債に関連する一定のリスクの概要である。

フランス倒産法

2008年12月18日付の条例2008-1345に基づき改訂され、2009年2月15日日付で施行されたフランス倒産法に基づき発行者に対し保全手続（procédure de sauvegarde）又は法的な再生手続（procédure de redressement judiciaire）がフランスにおいて開始された場合において共通利益を守るため、負債証券の保有者は自動的に保有者集会（以下「集会」という。）を構成する。

集会は発行者により発行された全ての負債証券（本社債を含む。）の保有者（準拠法に関係ない）によって構成される。

集会は発行者に適用ある保全措置案（projet de plan de sauvegarde）又は再生計画（projet de plan de redressement）の審議を行い、以下に同意することがある。

- ・ 弁済期の延期及び/又は負債のライトオフによって負債証券の保有者（本社債権者を含む。）の負担を増加させる
- ・ 状況に応じて適切に対応するため、負債証券の保有者（本社債権者を含む。）の保有者間で不公平な取扱いを定めること
- ・ 負債証券（本社債を含む。）を株式に転換すること

集会の決議は3分の2の多数で採択される（集会に出席又は代理出席している負債証券保有者の保有株数の割合で計算される）。集会を招集するにあたって定足数は満たされなくても良い。

疑義を避けるため記載すると、本書及び社債の要項に記載のある本社債権者集会に関連する規定はこれらの状況には適用されない。」

第二部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の1つは株式会社（Société Anonyme）である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブック（Livre）としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に關連する規定はブックのタイトル及びに組み込まれ、關連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官（Greffier du Tribunal de Commerce）から登録証が発行されたときに取得される。

株主

株式会社は、商業目的のために設立された、7人以上の株主（代表者を介して活動する企業であるか若しくは個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか若しくは外国の者であるかを問わない。）を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社に於いて最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人（commissaire aux comptes）の選任、配当の宣言、財務書類の承認、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更並びにその他定款の変更を決定する。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか、又は設立時に最高50%まで支払その後5年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式（actions ordinaires）に分類され、例えば、優先配当株（actions à dividende prioritaire）又は優先株式（actions de préférence）等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

1株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社（記名式株式の場合）又は金融機関（無記名株式の場合）のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人（当該株式を代理して保有する会社又は（場合により）金融機関）に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認（通常は取締役会の事前承認）を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には1票の議決権が与えられている。（但し、無議決権優先配当株式及び二倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。）

フランス法上、株式は株式会社に對する関係では分割不可能である。株式の共同保有者（用益権者）は株主総会に共同保有者の1人又は代理人1人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者（usufruitier）に帰属し、臨時株主総会時には名義権者（nu-propritaire）に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、異なる種類株式並びに持分証券及び負債性証券）。

株式会社の資本金は、新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、増加することができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、a 現金の払込、b 現物出資又はc 準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款(会社の株式資本が更新されているもの)を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。但し、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

フランス法においては、株式会社について2つの経営体制が存在する。

(a) 株式会社の経営は一般的に取締役会が、任命する取締役会会長(Président du Conseil)を通じて行われる。

(b) 非執行監督役員会(株主によって任命された監事会であり、経営委員会を選任し、理論的にはその統制をする。)による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a. 取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。但し、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は以下の権限を委託されている。

- ・ 株主総会の招集
- ・ 株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
- ・ 株式会社及びその取締役の1人又は最高経営責任者の間の自己取引契約の承認
- ・ 株式会社の社長及び最高経営責任者の選任及び解任並びに報酬パッケージの制定
- ・ 取締役報酬の分配

取締役

取締役会は3人以上(定足数の目的上、4人が望ましい。)18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人以上(3年を期限に24人まで。)の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬(jeton de presence)により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の1人、取締役の1人、株主の中で10%超の議決権を保有する1人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は2段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の1人が当該企業のオーナー、無限責任組員、経営者、取締役若しくは監事会の1人である又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。

取締役は以下の行為を禁止されている。

- ・ 株式会社から金銭を借りること
- ・ 株式会社から前払いを受けること
- ・ 株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。

各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者（*Directeur Général*）に委ねられている。

しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。

取締役会会長の役割は以下を含む。

- ・ 取締役会の職務の組織化及び指揮（会の日程調整、議題の決定、会の進行等）並びに総会への職務内容（会の開催回数、直面した問題等）の情報提供
- ・ 株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認（取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理）

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期（最長で6年）を超過してはならない。

最高経営責任者（*Directeur Général*）及び最高業務責任者（*Directeurs Généraux Délégués*）

最高経営責任者（*Directeur Général*）及び最高業務責任者（*Directeurs Généraux Délégués*）は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。

最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合（合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等）でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。

株式会社は複数の最高経営責任者（*Directeur Général*）を選任することはできない。しかし、最高業務責任者（*Directeurs Généraux Délégués*）であれば5人まで選任することが可能である。

取締役会は最高経営責任者（*Directeur Général*）をいつでも解任することができる（取締役会会長の提案なしでも可能である。）。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときには損害賠償につながる可能性がある（但し最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合（妥当な理由が存在する必要はない。）を除く。）。

最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該権力は第三者に対する関係でも当該制限は守らなければならない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は2つの組織に分けられている。執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会（*Conseil de surveillance*）（株主によって選任される。）及び監事会において選任される経営委員会（*Directoire*）である。

監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（*assemblée générale des actionnaires*）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも毎年1回開催される。

他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授權資本の変更を行う必要がある場合、に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限がある。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の4分の1以上を有する株主又は代理出席者により構成される。第2回目の総会（第1回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行又はその権限を取締役会又は監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の3分の1以上（第2回目の総会においては4分の1以上）の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の3分の2の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別集會により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に1株当たり1票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や二倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、撤回不能の代理権その他株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する代理権を与えることができる。かかる代理権は、1回の株主総会にのみ有効である。株主は議決権行使について2つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するか特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。但し、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたときとなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益（前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたもの）が配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。配当は年次株主総会において株主により承認されなければならない。

株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（ニ）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合あるいは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が1年超間7人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主又は、商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会后、会社は法人格を喪失することとなる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（BFCM）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール B 355 801 929

APE/NAFコード（フランス）：6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年6月1日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年6月1日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人（Commissaires aux Comptes）として公式に登録された監査法人2社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、6年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34、電話番号+33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第2条）

当行の目的は以下の通りである。

- ・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe）と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
- ・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
- ・新規企業立ち上げ、会社の抛出、株式又は株式持分の買取り又は引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証又はその他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接及び間接に取得及び管理すること
- ・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し、又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
- ・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度

当行の会計年度は各暦年の1月1日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会はかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか、又その分配を行うか、その処分を決定するものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず第一に直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。こ

の場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付いずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低1ヶ月保有している株主に送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く）。二倍議決権は存在しない。さらに、定款においては、宣言の閾値の規定はない。当行の資本は払戻しされない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件（定款第10条の抜粋）

当行の株主は以下の者のみとする。

- (1) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) 及び保険相互会社であるアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ (Assurances du Crédit Mutuel - Vie)
- (2) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse de Crédit Mutuel) 並びにその他のフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、デュ・シュデスト (du Sud-Est)、ディル・ド・フランス (d'Ile-de-France)、ド・サヴォワ・モン・ブラン (de Savoie Mont-Blanc) 及びミディ - アトランティック (Midi-Atlantique) の協力及び相互組織会員
- (3) 1958年10月16日付法令、第5-1条3号及び4号に規定される部門別又は部門間の基金及びケス・セントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Centrale du Crédit Mutuel)。上記(1)及び(2)に規定され、1つ又は複数の部門内及び部門間のファンドによって支配される、子会社又は事業体の株主。
- (4) 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) 及びケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる（定款第11条）。

経営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低3人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む3年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記(1)「提出会社の属する国・州等における会社制

度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸3日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会への参加するための証明は、フランス商法典の規定第L. 228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座あるいは公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

無記名式株式について、公認の仲介機関により管理されている口座に保有されている株式の登録又は口座の記録は、かかる仲介機関により発行される株式保有の証明書に登録される。

どの株主も、その配偶者又は他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

但し、1人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定める通り、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所、あるいは招集通知に明記された他の場所で開催される。

決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。法定定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとし、その特徴及び条件は、経営上の法律に関する最高責任機関（Conseil d'Etat）において施行された命令によって定められるものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会の株主で最多議決権を有し、その意志のある者が投票集計係（scrutateur）を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律における規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人 (Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人2社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は6会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、1人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

2【外国為替管理制度】

本書の日付現在、当行からの本社債の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理制度はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)及び2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者(以下「日本国居住社債権者」という。)が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法(loi de finances rectificative pour 2009 n°3)(2009年12月30日付第2009-1674号)(以下「改正財政法」という。)の導入により、利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典(Code général des impôts)第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域(Etat ou territoire non coopératif)(以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A条に基づき50%の源泉課税が適用される(但し、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、社債に係る利息及びその他の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合、又は当該非協力国において支払われた場合は、発行会社の課税所得から控除することはできない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の収益は一般租税法典第109条に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は25%又は50%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A条に規定の50%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない旨規定している(以下「免除」という。)。2010年2月22日付のフランスの課税当局の決定(rescrit)第2010/11号(FP et FE)(以下「本決定」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には免除が適用される。

()社債が通貨金融法(Code monétaire et financier)のL. 411.1条の意義の範囲内における公募により、又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合、ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、又は外国証券市場当局への募集書類の届出又は提出を必要とする募集を意味する。

()社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合、但し、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業者により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業者は非協力国には所在しないものとする。

()社債が、発行時に、通貨金融法(Code monétaire et financier)のL. 561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は1人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合、但し、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の届出を必要とする日本における公募により募集される。従って、とりわけこの公募により、本社債には本決定に従って免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の収益の支払は、一般租税法典第125A条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は非協力国に設立された若しくは居住する者に対して当該支払が生じ若しくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は本社債権者の死亡による本

社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払を受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の発行価格を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合は日本国の租税は課されない。

日本国の非居住者及び外国法人が支払を受ける本社債の利息及び発行差益には、原則として日本国の租税は課されない。なお、日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生じる所得については、譲渡人が日本国内に恒久的施設を有する外国法人である場合を除き、原則として日本国の租税は課されない。但し、かかる外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定又は免除されることがある。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるリンクレータズ・エルエルピー(パリ事務所)より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社(société anonyme)であり、ストラスブル商業・法人登記所(Registre du commerce et des sociétés)に登録されている。
- () 本書の下で意図されている日本における本社債の公募は、いかなるフランス共和国の適用ある法令にも違反していない。
- () 「第二部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項(フランス共和国における租税を含む。)の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第二部 企業情報 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の当社の連結財務情報及び非連結財務情報と併せて参照すべきものである。

(1) BFCMグループ（連結ベース）

資産 - IFRS

| (単位： 百万ユーロ) | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 | 2008年 12月31日 | 2007年 12月31日 | 2006年 12月31日 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 現金及び中央銀行への預け金 | 6,543 | 8,054 | 13,487 | 6,083 | 4,021 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 40,120 | 51,628 | 56,184 | 97,349 | 65,506 |
| 売却可能金融資産 | 68,041 | 67,448 | 64,466 | 51,063 | 48,950 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 65,415 | 105,547 | 104,743 | 96,977 | 95,205 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 159,542 | 152,072 | 147,689 | 121,660 | 99,963 |
| 未収還付税 | 697 | 676 | 709 | 454 | 371 |
| 繰延税金資産 | 1,168 | 1,128 | 1,457 | 383 | 285 |
| 経過勘定及びその他の資産 | 14,723 | 15,543 | 15,117 | 8,992 | 13,912 |
| 資産合計 | 375,264 | 420,516 | 425,223 | 395,910 | 339,025 |

負債及び株主資本 - IFRS

| (単位： 百万ユーロ) | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 | 2008年 12月31日 | 2007年 12月31日 | 2006年 12月31日 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 中央銀行からの預り金 | 44 | 1,265 | 2,319 | 59 | 387 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 34,194 | 47,839 | 47,112 | 65,563 | 26,603 |
| 金融機関への負債 | 38,193 | 91,481 | 101,220 | 82,100 | 103,385 |
| 顧客債務 | 116,325 | 105,649 | 88,306 | 69,980 | 61,080 |
| 負債証券 | 94,646 | 86,969 | 100,639 | 99,770 | 72,029 |
| 未払税金 | 395 | 268 | 182 | 151 | 177 |
| 繰延税金負債 | 850 | 988 | 772 | 527 | 561 |
| 経過勘定及びその他の負債 | 10,429 | 10,892 | 13,178 | 10,701 | 13,361 |
| 保険会社の責任準備金 | 55,442 | 51,004 | 45,834 | 45,355 | 42,187 |
| 引当金 | 1,420 | 1,074 | 815 | 620 | 648 |
| 劣後債 | 8,619 | 7,819 | 8,791 | 6,748 | 7,137 |
| 株主資本 | 13,581 | 12,290 | 9,553 | 11,277 | 9,942 |
| 負債及び株主資本合計 | 375,264 | 420,516 | 425,223 | 395,910 | 339,025 |

損益計算書 - IFRS

| (単位： 百万ユーロ) | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 | 2008年 12月31日 | 2007年 12月31日 | 2006年 12月31日 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 銀行業務純益 | 8,481 | 7,908 | 3,901 | 5,388 | 5,657 |
| 営業総利益 | 3,570 | 3,461 | 746 | 2,303 | 2,656 |
| 営業利益 | 2,356 | 1,569 | -270 | 2,176 | 2,566 |
| 税引前当期純利益 | 2,355 | 1,504 | -167 | 2,253 | 2,606 |
| 法人税 | -604 | -475 | 304 | -549 | -724 |
| 当期純利益 | 1,751 | 1,029 | 138 | 1,704 | 1,883 |
| 少数株主利益 | 346 | 221 | 109 | 239 | 240 |
| 当期純利益（グルー プ帰属分） | 1,405 | 808 | 29 | 1,464 | 1,642 |

(2) BFCM（非連結ベース）

最近の5会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

| 12月31日現在 / 12月31日終了年度 | | | | | |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (単位：ユーロ) | 2010年 | 2009年 | 2008年 | 2007年 | 2006年 |
| 1. 資本金 | | | | | |
| a) 資本金 | 1,302,192,250 | 1,302,192,250 | 1,302,192,250 | 1,302,192,250 | 1,302,192,250 |
| b) 発行済普通株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| c) 株式の額面価額 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| d) 発行済優先株式（無議決 権）数 | - | - | - | - | - |
| 2. 経営成績 | | | | | |
| a) 銀行業務純益、証券投資収 益及びその他の収益 | 222,520,611 | 339,294,316 | -21,567,382 | 287,983,430 | 266,998,127 |
| b) 税金、利益分配、減価償却、 償却及び引当金控除前の利 益 | 284,102,041 | 48,974,567 | 489,733,977 | 330,939,820 | 218,866,114 |
| c) 法人税 | -11,742,875 | -106,072,637 | -79,003,762 | -4,036,425 | 25,161,694 |
| d) 利益分配 | 93,768 | 217,873 | 65,584 | 66,099 | 25,857 |
| e) 税金、利益分配、減価償却、 償却及び減損控除後の利益 | 302,074,929 | 330,938,950 | -130,608,228 | 254,274,958 | 209,112,480 |
| f) 分配利益 | 0 | 129,177,471 | 0 | 194,807,961 | 140,115,886 |
| 3. 一株当たり利益 | | | | | |
| a) 税金及び利益分配控除後で 減価償却、償却及び引当金 控除前の利益 | 11.36 | 5.95 | 21.75 | 12.71 | 7.38 |
| b) 税金、利益分配、減価償却、 償却及び引当金控除後の利 益 | 11.60 | 12.71 | -5.01 | 9.76 | 8.03 |
| c) 一株当たり配当 | 0 | 4.96 | 0 | 7.48 | 5.38 |
| 4. 従業員 | | | | | |
| a) 当年度の平均従業員数 | 27 | 25 | 29 | 30 | 36 |
| b) 給与費用 | 7,300,520 | 4,736,290 | 5,624,329 | 5,656,716 | 5,009,659 |
| c) 従業員給付（社会保障、給 付制度） | 2,567,885 | 1,915,023 | 2,070,186 | 2,095,605 | 1,902,472 |
| 5. 資産合計 | | | | | |
| | 145,528,978,187 | 177,938,544,402 | 193,653,065,792 | 154,645,121,667 | 119,176,299,514 |

(注1) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable, フランス会計規則委員会) レギュレーション第2000-3号に従い、法人所得税の金額には、当年度に支払うべき税金と関連する引当金の変動が含まれている。

(注2) 上記「3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

2【沿革】

BFCMはCM5-CICグループ内の持株会社である。

BFCMは本グループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはCM5-CICグループのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) はBFCMの資本の94.56%を保有している。

BFCMの沿革

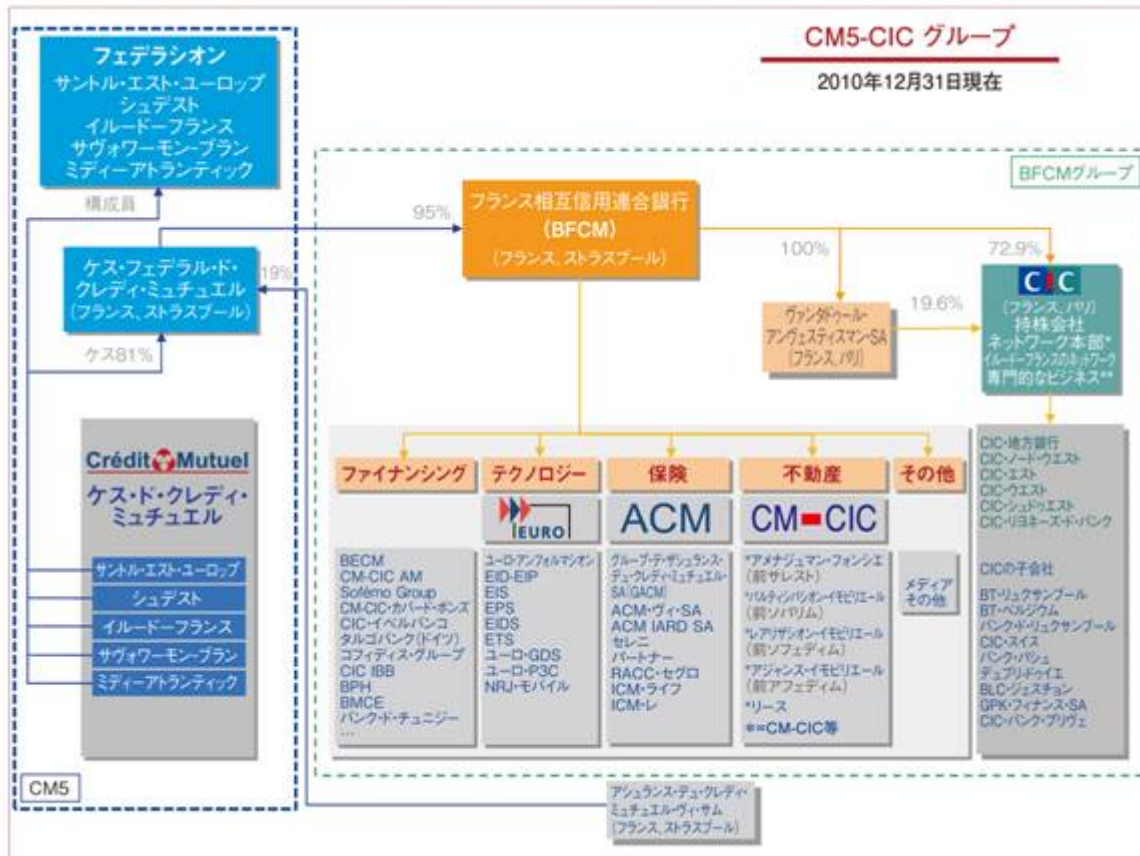
- 1877年： ライフアイゼン (Raiffeisen) 氏がケス・ド・ラ・レナニ (Caisses de la Rhénanie) 連合を創設した。その任務は金庫 (Caisses) の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
- 1919年： BFCMの事業が創設された。
- 1933年： 6月1日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ (Banque Mosellane)」の商号で会社として法人化された。
- 1958年： バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ (Banque Centrale des Caisses de Lorraine)」に変更した。
- 1966年： 「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン (Banque du Crédit Mutuel Lorrain)」又は「BCML」に変更した。
- 1998年： BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
- 2001年： グループパマ (Groupama) が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
- 2007年： 4月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取るにより、グループ・レピュブリカン・ロラン (Groupe Républicain Lorrain) の100%の持分を取得した。6月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。
- 2008年： 6月5日、BFCMはバンコ・ポプラー・エスパニョール・グループ (Banco Popular Español Group) のフランス子会社の株式の100%を取得した。6月27日、BFCMはフランス・エスト (France Est) 経由でエスト・レピュブリカン (Est Républicain) の過半数持分を取得した。11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン (Cofidis Participations) の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。12月5日、BFCMはシティバンク・ドイツラント (Citibank Deutschland) の100%の持分を取得した。
- 2009年： 3月23日、BFCMグループ及び3・スイス・アンテルナショナル (3 Suisses International) (以下「3・スイス」という。) は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと3・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。
- 2010年： 本グループはフランス及びその近隣国 (バンコ・ポプラーでの支店網の創設により特にスペイン) における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。
- 2011年： クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト (Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest)、クレディ・ミュチュエル・サントル (Crédit Mutuel Centre)、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ (Crédit Mutuel Normandie)、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ (Crédit Mutuel Dauphiné -Vivaraís) 及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ (Crédit Mutuel Méditerranée) の連合体がCFCMに加入し、加盟連合体数が10となった。

3【事業の内容】

BFCM及び本グループについて

2010年12月31日現在におけるCM5-CICグループ

BFCMはCM5-CICグループに保有されている。CM5-CICグループの全体的な組織図は下記の通りである。



CCMは、本グループを構成する銀行ネットワークの根底となる組織である。株主の支配下にある地元相互金庫は有限責任の変動資本を有する信用共同組合又は非営利協同組合として登録されている。地元相互金庫は独立して営業しており、各地域において銀行業務を提供している。

クレディ・ミュチュエル・デュ・シュDEST (Crédit Mutuel du Sud-Est) 及びサントル・エスト・ユーロップ (Centre Est Europe) の連合体 (双方とも地元相互金庫が加盟しなければならない団体である。) は、方針を決定する組織であり、本グループの戦略的方向を定め、金庫 (Caisses) を連携させている。

CCM、ACMヴィ (ACM Vie) 相互会社及び連合体は共同でCFCMを所有している。このフランスの会社は共同銀行 ("société anonyme à statut de sociétés cooperatives de banque") の立場にあり、そのネットワークに共通のサービスの提供・調整を全般的に担っている。CFCMは金庫が預金で保有する資金の全てを集約し、同時に、規則に従い (必要とされる準備金、強制割当て預金等)、金庫のために再融資を行い、資金を割り当てている。

2002年、CFCMはまた、イルドール・フランスの地元相互金庫ネットワークの金融資産及び物流資源の共同出資組合契約に基づき、クレディ・ミュチュエル・イルドール・フランス (Crédit Mutuel Ile-de-France) と共同連合間金庫 (the joint interfederal Caisse) となった。新たな組織 (クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・デュ・シュDEST及びクレディ・ミュチュエル・イルドール・フランス) に対する共同の銀行免許は、フランス銀行等貸付機関・投資会社委員会 (Comité des Établissements de Crédit et des Entreprises d'Investissement) (以下「CECEI」という。) により認可され、2002年1月1日より有効となった。

2006年、CFCMはまた、サヴォワール・モンブランの地元相互金庫ネットワークの物流資源及び金融資産の共同出資組合契約に基づき、クレディ・ミュチュエル・サヴォワール・モンブラン (Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc) と共同連合間金庫となった。新たな組織 (クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・デュ・シュDEST、クレディ・ミュチュエル・イルドール・フランス及びクレディ・ミュチュエル・サヴォワール・モンブラン) の運営を管理する共同の銀行免許は、CECEIにより認可され、2006年1月1日より有効となった。

2009年、CFCMはまた、クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）と共同連合間金庫となった。この組合契約により、ミディ・アトランティック地域の地元相互金庫ネットワークの物流資源及び金融資産に共同出資することとなった。新たな組織（クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・デュ・シュデスト、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン及びクレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック）の運営を管理する共同の銀行免許は、CECEIにより認可され、2009年1月1日より有効となった。

CFCMのネットワークは現在、822の金庫と1,382の販売拠点、4.4百万の株主及び41部門における合計27.2百万の顧客から構成されている。

BFCMグループ

BFCMは、CM5-CICグループ内の持株会社である。

BFCMの主要な子会社及びその他の長期投資は「第二部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 4 関係会社の状況」に記載されている。

主要な子会社の活動及び主な業績は「第二部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - BFCMの活動」に記載されている。

BFCMに関して法的に要求される情報（社名、法的な状況等）は「第二部 企業情報 - 第1 本国における法制度の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。

競争力*

新商品及び/又は新たな活動

該当なし。

主要な市場

BFCMは、10のクレディ・ミュチュエル連合体（サントル・エスト・ユーロップ、デュ・シュデスト、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ・ヴィヴァレ及びメディテラネ）に管理されているCM10-CICグループ内の子会社である。競争力及び戦略的位置付けはクレディ・ミュチュエル・CIC全体として国家レベルで分析される。

BFCMグループの主要な事業はフランスにおけるリテール・バンキング業務であり、当該業務が銀行業務純益の大部分を占めている。数種類の指標により、競合者と比較した当該市場におけるクレディ・ミュチュエルの分配率を測ることができる（バンク・ポスタル（Banque Postale）のデータを除く。）、

| | |
|--------------------------------|-----|
| 銀行保険会社における損害保険提供者として | 第1位 |
| 組合及び労使協議会向けの銀行として | 第1位 |
| エレクトロニック・バンキングを提供する銀行として | 第2位 |
| 農家に対する貸付けを行う銀行として | 第2位 |
| 社会組織及び専門家組織に対し無担保の小口融資を行う銀行として | 第2位 |
| 住宅ローン | 第3位 |
| 中小企業向け銀行として | 第3位 |
| 消費者金融向け銀行ネットワーク | 第3位 |
| 銀行保険会社における生命保険提供者として | 第4位 |

（上記のランキングは、「フランスの地方銀行」、「フランスのリテール・バンキング業務」等と題して分類された銀行により公表された比較可能な部門のデータに基づいた内部調査に基づいている。）

本グループは、生産的であり、高い収益力を有している。また本グループは、優れた財務健全性を誇り、質の高い発行体として分類されている。CICと同様、クレディ・ミュチュエルはスタンダード・アンド・プアーズによりA+/A-1（安定的）の格付けを付されている。そのため、ユーロ圏においてもっとも格付けの高い銀行の1つであり、特にBFCM（サントル・エスト・ユーロップ・グループの持株会社であり、CICの直接株主である。）は、さらにムーティーズよりAa3/P1（安定的）、フィッチよりAA-/F1+（安定的）の格付けを得ている。

* データは法定監査人の監査を受けていない。

CM5-CICグループの主要な数値

主要な数値

（12月31日現在、単位百万ユーロ）

| | 2010年 | 2009年 |
|-------------|---------|---------|
| 事業 | | |
| 総資産 | 434,262 | 434,298 |
| 顧客への貸付金及び債権 | 229,304 | 218,017 |

| | | |
|--|------------|------------|
| 管理資産及び保管資産 ₂ | 430,390 | 400,832 |
| - うち顧客預金 ₂ | 154,477 | 138,602 |
| - うち保険商品貯蓄 | 61,345 | 56,662 |
| 株主資本 | | |
| 報告された株主資本及び最劣後証券 (配当控除前の前年の純利益を含む。) | 25,527 | 23,468 |
| 従業員数(年度末現在) ₃ (人) | 57,991 | 55,908 |
| 販売店舗数(店舗) | 4,017 | 3,935 |
| 顧客数(人) | 21,490,133 | 21,078,880 |
| 連結損益 | | |
| 銀行業務純益 | 10,889 | 10,122 |
| 一般営業費用 | -6,356 | -5,949 |
| 営業総利益 | 4,533 | 4,174 |
| リスク費用 | -1,305 | -1,987 |
| 引当金控除後の営業利益 | 3,228 | 2,187 |
| 非流動資産及び持分勘定での投資に係る純損益 | -3 | -83 |
| 税引前当期利益 | 3,225 | 2,103 |
| 法人税 | -884 | -668 |
| 当期純利益 | 2,341 | 1,435 |

* CCM・サントル・エスト・ユーロップ(ストラスブール)、シュDEST(リヨン)、イル-ド-フランス、サヴォワ-モン-ブラン(アネシー)及びミディ-アトランティック(トゥールーズ)並びにBFCM及びその主要な子会社(ACM、BECM、ITその他CIC、タルゴバンク(Targobank)(前シティバンク・ドイツ)、コフィディ(Cofidis)及びCIC・イベルバンク(CIC Iberbanco)(前バンク・ポプラル・フランス(Banco Popular France))、バンク・ポプラル・イポテカリオ(Banco Popular Hipotecario, BPH)を含む。)の共同連合基金の連結損益を示している。

1. ファイナンス・リースを含む。
2. SFEFの発行は顧客預金に含まれていない。
3. CM5-CICグループが支配している事業体の従業員。

CM5-CICグループのバーゼル 自己資本比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むCM5-CICグループ全体に関するものである。

| (単位： 百万ユーロ) | 2010年 12月31日 (CM5-CIC グループ) (注1) | 2009年 12月31日 (CM5-CIC グループ) (注1) | 2008年 12月31日 (CM5-CIC グループ) (注1) | 2007年 12月31日 (CM4アンド CIC) (注1) | 2006年 12月31日 (CMCEEアンド CIC) (注2) |
|-------------------------|--|--|--|--|--|
| 自己資本 | 19,407 | 17,330 | 17,140 | 19,580 | 18,551 |
| 自己資本比率* (最低必要資本を含む。) | 10.8% | 10% | 9% | 10.5% | 11.8% |
| Tier 1 比率 | 10.8% | 10% | 8.8% | 8.5% | 9.2% |

(注1) バーゼル 規制に基づく。

(注2) バーゼル 規制に基づく。2007年12月31日現在において、自己資本は19,185百万ユーロ、自己資本比率* (最低必要資本を含む。)は10.8%、Tier 1 比率は8.8%に上ったことに留意されたい。

(注3) 必要資本 = リスク加重資産 × 8%

* 自己資本比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

自己資本比率は8%を下回らないものとする。2006年、2007年、2008年、2009年及び2010年の各12月31日現在において、自己資本規制は遵守されている。

BFCMの活動

BFCMの提供する主な事業

- CM10-CICグループにおける中心的な資本市場での調達活動及びグループ各社へのリファイナンスの実施
- CM10-CICグループの集合投資事業（UCI）の受託
- 支払、貸付け及び金融工学の分野において大企業及び地方自治体との金融関係の管理
- CM10-CICグループ内の子会社の保有及びその活動の調整
- CM10-CICグループからの預金業務の取り扱い

a. 資本市場における活動 - リファイナンス

2010年に金融市場は下記の影響を受けた。

- フランス及び世界のマネー・マーケット・ファンドの投資期間が短期化された。
これにより、経営者が資産の流動性にさらに注目することとなり、新たな規制上の制約となることを考慮すると、この傾向は2011年も続くであろう。
- 金融市場ではユーロ圏における公的債務についての不安が非常に高まり、最も脆弱な国家及びその銀行システムの犠牲として極めて選択的となった。
- 2015年から2018年の間に適用が義務化される、いわゆるバーゼル流動性ルールの段階的な実施により、銀行がより良好な預金/貸出のバランスを達成し、満期変換の削減を可能にする。

CM5-CICグループに関して注目すべき事項は下記の通りである。

- 本グループの商業銀行活動の貸出/預金比率の改善により、資本市場における資金需要の3%を削減した。本グループは引き続き顧客の預金口座を強化する方針であるため、この傾向は2011年も引き続きであろう。
- 様々な有価証券プログラム（ECP、ロンドンCD、EMTN BFCM及びCM - CICカバード・ボンド）を通じてリファイナンス資源の多様化・国際化を継続する。
- ロンドン及びフランクフルトの支店で行われている方策に従い、本グループは統合したリファイナンス基盤を2011年にシンガポール及びニューヨークの支店に拡大する予定である。
- 資本市場において、CM - CICの信用力は、ユーロ圏及び英国の投資家への貸付けにより広く認知されている。しかし、本グループはそのコミュニケーション及び宣伝努力をその他の地域（米国、アジア、オーストラリア、カナダ）にも拡大させる予定である。BFCMは2010年後半にすでに当該地域からの投資家複数名と面会し、それらの市場に適合する、発行に必要な書類を取得するため、2011年に法律業務を行う予定である。
- 市場資金の大幅な拡大（BFCM及びCM - CICカバード・ボンドの署名により11の公募債の発行が行われた。）、
2010年に合計で155億ユーロの中長期の資金調達が行われた（そのうち94億ユーロは満期が5年以上である。）。これは2010年中に満期を迎えた125億ユーロより30億ユーロ多くなっている。
- 本グループの流動性バッファの構成に周知の要件である将来的な流動性カバレッジ比率（LCR）を段階的に取り入る一方で、欧州中央銀行（ECB）の基準に対し資産の適格性を保つよう努める。
- ヨーロッパ投資銀行（EIB）による第二の引き出しが2010年に「中小企業への貸付け」枠の一部として行われたが、これは有効な選択肢であるリファイナンスメカニズムの1つである。

b. UCIの受託者

規制上の観点から、UCI（投資信託（FCP）、オープンエンド型投資信託（SICAV）、従業員持株ファンド（FCPE）、プライベート・エクイティ・ファンド（FCPR）等）の受託機能には下記が挙げられる。

- 保管口座の管理（主に市場性のある有価証券）、現金取引口座の管理及びその他の有価証券（先物及びその他直接保有される金融商品（*instruments financiers nominatifs purs*））の口座管理
- UCIの管理決定について法規制遵守状況の監査
- 管理会社がUCIの負債管理（特に顧客からの購入及び償還の注文の処理等）を受託者に受託している場合、UCIの負債管理。この業務は本グループの特定の部門が行う。

2010年におけるBFCMの主な受託業務は下記の通りであった。

- UCIの資産、特にマネー・マーケット・ファンドによる収益の減少により多額の資金が流出したため、UCIの資産、特にマネー・マーケット・ファンドの削減。これらのUCIの流動性を強化するための新たな適格要件は1年間延期され、2011年7月1日より発効された。
- 資産のプリーング及びCM - CICの受託環境における業務組織の改善の強化。
- 管理の自動化及び安全化のための様々な情報技術プロジェクトの開始。
- 契約（特に受託契約、UCITS受託者の委任者及び受益者間の情報共有契約、従業員の預金に関する管理会社/口座管理人の三者間契約）を更新するための多大なる作業。
- 有価証券の保管機能を果たす受託者で、特にプライム・ブローカーレレッジ取引又は外国証券について現地のサブ・カストディアンを利用する必要のある受託者に直接的な影響を与える、金融仲介機関の債務不履行リスクに係る警告レベルが依然として高い。本グ

ループのUCIは当該警告の対象には該当しない。

- フランス証券専門家協会（French Association of Securities Professional）（AFTI）を通じてAMFによる様々な金融市場における調査に対する回答の作成及び2011年7月1日より発効したUCITS 4への移行（継続的なNAV、主要な投資家情報文書（KIID）への移行、定款及び目論見書の作成マニュアル等を備えたUCITS）の準備、その点に関して、受託者の国際的なレベルでの協調が至急に必要であるが、フランスの受託者による緊急な普及の要請は取下げられていない。
- 特にプライベート・エクイティ・ファンド に関する報告済み納税義務については図表が完成。

2010年12月31日現在、BFCMは、730のUCI（合計資産は622億ユーロであり、2009年から12.9%減）を受託していた。

BFCMが保管しているこれらUCIの大部分は、本グループの資金運用会社（つまり、一般的な目的及び従業員預金用UCIについてはCM - CICアセット・マネジメント並びにプライベート・エクイティ・ファンド（FCPR）についてはCM-CIC・キャピタル・プリヴェ（CM - CIC Capital Privé）、CIC LBOパートナーズ及びCIC・メザニン（CIC Mezzanine））により管理されている。BFCMはまた、CM - CICグループ外の約20の資産運用会社の受託者として業務を行っている。

C. 大口顧客及び仕組み商品

金融危機により企業の資金調達源が多様化した。特に債券市場の利用が増加した。大企業は大幅に債務を削減し、現在ではさらに健全な流動性ポジションを誇っている。この新たな事由により企業は平均的な負債満期を延長することが可能となった。

さらに、欧州の経済環境は景気回復の遅れが目立つように、主に再融資取引によるシンジケート・ローン市場における2010年の資金需要も依然として弱かった。かかる環境において、大口投資家への融資レベルは横ばいとなり、融資の利用は著しく減少した。

注目すべき進展は、外国の銀行がフランス市場に戻ってきたことであり、2010年前半において流動性の利用が容易になったことである。これにより、危機前のレベルには戻っていないが、2009年と比較して与信マージンに圧力がかかった。2010年後半においては、金利上昇を予測して再融資取引数が増加した。さらに、新規制のバーゼル により銀行は、企業及びその他の経済関係者に対して行う再融資及びクレジット分配に関する方針を戦略的に見直すよう強制される。

2010年において本グループは、金融危機の時と同様、顧客のサポート戦略を引き続き行った。

国内市場の景気回復の遅れは、特に新興市場国における新たな成長策によって相殺され、全分野の企業で業績が明らかに改善した。このような環境の下、大口投資家は顧客の要求を満たすために本グループの国際ネットワークを利用することができた。企業は現金準備を補充し、再び安全で比較的流動性のある投資を模索している。CM - CICは顧客に適切な利回りの一連の商品を提供することにより、新たな預金業務を増強した。

支払業務は引き続き本グループの事業の中心である。競争の激しい環境においても、本グループは依然として資金管理ポジションを強化することが可能であった。そのため、フランスにおいて主要な支払処理業者としての地位を強固なものとし、欧州レベルで市場シェアを勝ち取っている。2010年後半においては、SWIFNET及びEBICSソリューションへの移行（Etebac様式の終了）の準備が銀行顧客のために優先業務であった。

大口顧客による従業員の預金、ファクタリング、リース、個人経営等が2010年における本グループの主要な事業への貢献となった。

2011年は、主に、依然として多くの不確実性（商品価格、金利動向等）を含む、非常に緩やかな経済回復によって特徴付けられた2010年の傾向が引き続くものと思われる。

d. 子会社の株式及びその他の長期投資

子会社の株式、その他の長期投資及び参加型ローンのポートフォリオの合計は2010年12月31日現在で8,159.2百万ユーロであり、前年は6,977.2百万ユーロであった。

フランス商法第L. 233 - 6条第1項の規定に従い、子会社の株式及びその他の長期投資のポートフォリオの主な変更は下記の通りであった。

- レ・ガティヌ（Les Gâtines）：BFCMが100%保有するヴェリエール・レ・ビュイツソン（Verrière-les-Buissons）の訓練センターの管理会社の設立。
- バンコ・ポプラル・イポテカリオ（マドリッド）：対価合計312,500,000ユーロでの146,455株式（株式資本の50%）の取得。
- バンク・マロケン・デュ・コメルス・エクステリウール（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）（モロッコ）：226,938,922ユーロの資本増加に参加し、持分比率19.9%から25%へ増加。
- アタラクシア（Ataraxia）：この不動産持株会社の株式資本の6%を2,147,381ユーロで取得。
- バンコ・ポプラル・エスパニョール（マドリッド）：5%の持分を298,161,710ユーロで取得。
- ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラピタ（Caisse de Refinancement de l'Habitat）：持分を年間で調整し、16.96%の持分である770,149ユーロ分の有価証券を購入。

子会社及び傘下企業の業務内容

上記の規定の下、株主総会に提出される報告書にはBFCMの子会社及び傘下企業の業績を事業ごとに開示しなければならない。別段の記載のない限り、下記に記載される子会社はBFCMグループの連結子会社である。

株式所有比率の詳細は、「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 子会社及び関連会社に関する情報」における子会社及び長期投資の表並びに「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」に記載されている。

非連結子会社(NC)として下記に記載されているその他の子会社は、本グループのために重要でない業務を行っているか小規模な投資を行っている会社である。

金融及び関連部門

***グループ・クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル・SA (Groupe Crédit Industriel et Commercial SA) :** 2010年は顧客数の増加とネットワークの拡大、貸付損失に対する引当金の純増/戻入純額の削減、新規の貸付残高・預金残高並びに保険及びサービス事業(リモート・バンキング、遠隔監視及びテレフォン・バンキング)の増加が顕著であった。これら全ての要因により、合計純利益は1,144百万ユーロであった。

商業的成果 :

2010年においては、従業員全員の努力によって個人、団体、専門機関及び企業の顧客ベースに対してサービスを提供することができた(CICは3社のうちの1社の銀行である。)。

全貸付残高は合計1,270億ユーロ(5.6%増)であり、預金は910億ユーロ(18.7%増)、運用資産及び保管資産は2,200億ユーロ(4.9%増)に達した。

CICのリテール・バンキング部門は、引き続きそのネットワークの質を向上させ、新たな販売拠点を44増やし、現在では2,117支店を有している。

昨年におけるCICの成長により特に下記の事項が可能となった。

- 新規顧客数が88,166名(11,159の専門機関及び474の企業を含む。)増加したことにより、合計の顧客数が4,369,747名(2%増)となった。
- リテール・バンキング・ネットワークにおける貸付残高が5%増加し、960億ユーロ(住宅ローン7.6%増及び投資貸付8.8%増を含む。)となった。
- 定期口座の大幅な増加により、銀行ネットワークの預金が19%増加し、670億ユーロとなった。
- 損害保険事業の発展(ポートフォリオが6.9%増加し、2,717,076契約となった。)。
- サービス業務分野での利益の計上(リモート・バンキングが8.1%増加の1,438,736契約、テレフォン・バンキングが41.7%増加の232,526契約、盗難防止サービスが11%増加の54,927契約、電子決済端末(EPT)が0.7%増加の95,984契約)。

貸付残高は、コーポレート・バンクへの残高が合計128億ユーロ、プライベート・バンクへの残高が合計61億ユーロであった。

業績 :

合計銀行業務純益は前年の4,687百万ユーロと比較し、2010年は4,637百万ユーロで横ばいであった。

貸付損失に対する引当金の純増/戻入純額は2009年の861百万ユーロに対し、2010年は合計441百万ユーロであった。その結果、ローン残高に対する引当金割り当て率は0.70%から0.34%へと減少し、2010年12月31日現在の不良債権保全率は全体で59.3%であった。

CICは2009年の838百万ユーロの純利益に対し、2010年には1,144百万ユーロの純利益を計上した。

2010年12月31日現在の欧州のTier 1流動性比率は10.8%であり、2009年は10.2%であった。規制上のTier 1資本は合計108億ユーロである。

BFCMの子会社であるCICの長期格付けは、スタンダード・アンド・プアーズよりA+、ムーディーズよりAa3及びフィッチよりAA-を得ている。

執行委員会は、前年において4.35ユーロの正味配当金を支払ったが、2011年5月19日に開催された株主総会においては一株当たり8.80ユーロの正味配当金の分配を提議した。

リテール・バンク

リテール・バンクは2010年に3,028百万ユーロから8%増の3,280百万ユーロの銀行業務純益を計上した。

一般管理費は2%増加して2,175百万ユーロであった。

貸付損失に対する引当金の純増/戻入純額は2010年に470百万ユーロから267百万ユーロに減少した。

税引前利益は2009年は507百万ユーロであったが、2010年は955百万ユーロであった。

コーポレート・バンク

銀行業務純益は4%増加し405百万ユーロであった。

2010年の貸付損失に対する引当金の純増/戻入純額は、2009年の155百万ユーロから32百万ユーロに減少した。

税引前利益は79%増加し、296百万ユーロとなった。

資本市場

2010年、資本市場における業務については555百万ユーロの銀行業務純益を計上した。2009年の945百万ユーロより減少したが、2009年は特別に高い銀行業務純益を計上したためである。

貸付損失に対する引当金の純増 / 戻入純額は、2009年の222百万ユーロに対し、合計139百万ユーロであった。

税引前利益は550百万ユーロから252百万ユーロに減少した。

プライベート・バンク

2010年の銀行業務純益は2009年の397百万ユーロから404百万ユーロに増加したが、税引前利益は94百万ユーロから70百万ユーロに減少した。

プライベート・エクイティ

2010年の銀行業務純益は2009年の49百万ユーロから191百万ユーロに大幅に増加し、2010年の税引前利益は2009年の21百万ユーロから156百万ユーロに増加した。

投下資本は合計で14億ユーロであり、これには2010年の236百万ユーロが含まれる。CICは519の投資ポートフォリオを通して約500企業に対し合計16億ユーロの株式投資を行っている。

2011年1月1日現在、この事業に携わっている会社（CIC・ファイナンス（CIC Finance）、CIC・アンヴェスティスマン（CIC Investissement）、CIC・バンク・ド・ヴィジュー・エ・IPO（CIC Banque de Vizille et IPO））はCM-CIC・キャピタル・ファイナンス（CM-CIC Capital Finance）の連結会社である。

見通し：

CICグループは下記を目指している。

- ネットワークの商業的発展。
- 商品及びサービスを全ての市場で拡大すること。
- 個人、団体、専門機関及び企業に対して可能な限り最良のサービスを提供すること。
- 顧客のニーズを満たすため、経済活動を可能な限り細やかに支援すること。

BFCMは株式配当金115,255,216ユーロを再投資し、18,265株（4,441,648ユーロ）を取得した。

*バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック・SAS (Banque de l' Economie du Commerce et de la Moné

tique SAS) : BECMは、CCMの支店ネットワークとともにリテール・バンキングの分野に、またCICのネットワークとともに以下の4つの大規模市場の共同開発に取り組んでいる本グループの子会社である。

- ・大企業及び中小企業
- ・不動産開発、特に住宅部門における資金調達
- ・資金調達及び資金管理を含む包括的な顧客サービス・アプローチをもって、リースされた居住用及び商業用不動産並びに事務所スペースの管理を専門とする不動産会社
- ・BECMの顧客である会社のパートナー及びマネージャーを代理しての、金融工学活動の延長としての資産管理

またBECMは、その位置づけのために、本グループを代理して支払処理分野における不動産専門家及び大口発注者という2つの事業分野の中心部門の管理も行っている。

BECMは、40支店（コーポレート部門の28支店、不動産開発部門の8支店、土地所有部門の1支店及び資産管理部門の3支店）並びにドイツ（1支店）及びサンマルタン島（1支店）のネットワークを通じて、全国で営業を行っている。

国際的な広がりを見せる顧客を支援する目的で、BECMはヨーロッパにおけるその事業範囲の拡大に取り組んでいる。

BECMは、資金管理、金融及び社会学、国内外の支払処理、金利及び外国為替リスクヘッジ並びに国際的な顧客のカバレッジの分野において実質付加価値を有し、可能な限り包括的に顧客のニーズを満たすため本グループの資金調達及び預金活動を強化するよう、本グループのリテール・ネットワークに統合された1部門として営業している。

本グループの職能、物流及び製造部門の支援を受けて、BECMは、共通の又は交わりのある事業分野及び市場に関する枠組みに基づき、CM-CICネットワークとの相乗効果において、その活動展開を行っている。

不確かな経済及び金融環境にかかわらず、BECMは新たな顧客を獲得するための持続的で選択的な取り組みを通して営業基盤の強化を続けており、また顧客が兆候の見え始めた景気回復を活用できるように、顧客の資金調達ニーズを満たすアプローチを続けている。

貸付残高は、当年の大部分において安定していたが、特にフランスのコーポレート市場及び不動産開発において、2010年下半期に急増した。この改善により、BECMは月毎の平均資本に9,331百万ユーロの貸付残高を記録することができたが、これは4.3%の増加であった。承認されているが実行されていない与額は、引き続き増加して51億ユーロ（実行された与額の55%）に達した。一方で、預託金の総額（本グループの機関を除く。）は、企業の財務状況が改善したことを反映して、12.8%増加して6,720百万ユーロとなった。

本グループの付加価値サービス及び製品の取引が成功したことにより、BECMはその銀行業務純益を4%増加させ、205百万ユーロとなった。貸倒引当金への追加 / 戻入れ（純額）は、減少して貸付残高の0.24%となった。一般銀行業務リスク基金に15百万ユーロを配分した後、純

利益は合計68.4百万ユーロとなり、前年からおよそ17%の増加であった。

BFCMは、その19,740,304ユーロの株式配当を再投資した。

***CM-CIC・カバード・ボンド・SA (CM-CIC Covered Bonds SA)** : 2010年は、カバード・ボンドの発行に(より具体的には、ユーロ圏の中核諸国の発行体にとって、カバード・ボンドの発行に)有利な状況であった。

このためCM-CIC・カバード・ボンド・SAは、利回り曲線全体(3、5、7及び10年)にわたって、4件の主要な発行(合計45億ユーロ)を完了することができた。

国際的に発行を分散させることは、リファイナンスにおいて重要な要素である。2010年に行われた発行は、フランス(43%)、ドイツ/スイス(34%)、スカンジナビア諸国(11%)、英国(4%)、ベネルクス諸国(3%)、イタリア(3%)及びその他(2%)の国々の投資家によって引き受けられた。

このように、CM-CIC・カバード・ボンド・SAは、2010年にCM5-CICグループが行った中長期資本市場の資金調達のうち30%を占め、BFCMのEMTNプログラムとともにリファイナンスの主要な源泉となった。

住宅金融会社(ソシエテ・ド・フィナンスマン・ド・ラピタ(Société de Financement de l'Habitat)) (以下「SFH」という。)に関するフランス法は、2010年10月22日に可決された。CM-CIC・カバード・ボンドは、その投資家基盤にこの新たな質及び流動性の基準を提供することができるように、2011年にSFHの資格を求めるとの予定である。

CM-CIC・カバード・ボンド・SAは、毎月そのアセット・カバレッジ・レシオを報告している。この比率は、住宅ローンによって発行額を確実にカバーできることを保証するもので、1を超えていなければならない。2010年に、この比率は1.12から1.27であった。

純利益は、2009年の0.4百万ユーロから減少して合計0.2百万ユーロであり、主に当該会社の株主持分の投資により生み出された。したがって、利益の減少は主に金利の減少によるものであった。

***ヴァンタドゥール アンヴェスティスマン・SA (Ventadour Investissement SA)** : この会社の主な活動は、他の会社の株式持分の取得から構成される。クレディ・ミュチュエル・グループ(Crédit Mutuel Group)外における投資の価値総額は、0.7百万ユーロで前年と比較して横ばいであった。2010年に取引がなかったため、CICのラインも1,060百万ユーロを維持した。

2010年に、BFCMは、増資の一環として90百万ユーロの価値を有する6,000,000株式の引受けを行った。

***グループ・ソフモ・SA (Groupe Sofemo SA)** : 当該会社の活動は、引き続き、主に割賦返済及びベンダー・クレジットの開発に重点をおいている。

顧客貸付残高純額は、2010年に756百万ユーロから増加して、1,054百万ユーロとなった。一方、純利益は、合計14.3百万ユーロとなった。前年の業績の利益処分前の当該会社の株主持分は35.5百万ユーロであった。

***CM・アクヴィジティオンス・GmbH (CM AKQUISITIONS GmbH)** : 2010年は、タルゴバンク(Targobank)のクレディ・ミュチュエル・グループへの統合において大きな進歩を象徴する年であった。

まず、2008年12月から2010年12月に記録的な速さでIT移行プロセスの終結を表明した。本グループのITチームは、現在、タルゴバンクのITシステムを運営し、その機能を管理している。

次に、2010年2月に公表された新たな名称は、過去の慣例及びかつての株主のポジショニングからの脱却を示している。当該銀行は、現在、その方法、サービス及び製品の質及び効率に重点をおいており、自らがヨーロッパで最も堅実な銀行グループの1つであると明確に主張している。

2010年2月に開始した広報キャンペーン(テレビ、インターネット、直接的なマーケティング)は、ドイツの銀行業界において新ブランドを確固たるものにするため、2011年にも同程度に集中して継続する予定である。わずか10ヶ月のキャンペーンにより新ブランドはすでにかなり認知されており、当該銀行はイメージを安定的に発展させることが可能になっている。

経済指標が改善したこと(特に、失業率の低下)により、貸倒れ(2009年と比較して156百万ユーロの減少)に対する引当金の追加/戻入れ純額の減少に関して好ましい状況が促進された。この減少によって、2009年と比較して銀行業務純益における21百万ユーロの減少(1.4%)を相殺し、税引前利益を296百万ユーロ(22%)増加することが可能となった。

事業に関しては、家計消費は2009年に自動車の買替え奨励金(アップグラックプレーミアエ(Abwrackprämie))によって増加したが、2010年上半期には低迷した状態が続き、残高を安定した水準で維持するために必要な新規の与信額をもたらすには不十分であった。

下半期に状況は改善(購買力、家計消費及び消費者信頼感指数が増加)したが、貸付残高を以前の水準に戻すには数年がかかる予定である。

このため、景気回復によって当社の与信産出目標は大幅に引き上げられたが、2011年のタルゴバンクの銀行業務純益は実質的に横ばいである可能性が高い。しかしながら、2009年に開始したコスト削減プログラムを継続することにより、当社の利益は改善し、300百万ユーロの境界を超えることできるであろう。

***CM-CIC・SCPI・ジェスチョン・SA (CM-CIC SCPI Gestion SA) (N.C.)** : この会社は、およそ2,500のパートナー及びCM-CICの顧客が保有するおよそ50件の建物を所有する商業用不動産投資信託会社(ソシエテ・シヴィル・ド・プラスマン・イモビリエール(Sociétés

Civiles de Placement Immobilier)) (以下「SCPI」という。)であるCMI1及びOPIを運営している。当該会社は、ナントに所在するCICを運営の本拠とし、およそ100,000ユーロの利益を生み出す予定である。

***バンク・ド・リュクサンブール (Banque de Luxembourg)** : CM-CICグループ内における国際的なプライベート・バンキング分野の技術的中心であるバンク・ド・リュクサンブールは、引き続き、その利益に金融危機による影響を受けた。

活動

金融危機は2009年の商業活動に大きな影響を与え、上半期には落ち着きを見せ、下半期には回復の兆候が見られた。回復は2010年にも継続し、証券売買の取引高がほぼ倍増したことから明らかなように事業活動が急増した。顧客数は、再びわずかに減少したが、運用している資産は14.2%増加し、これは主に有価証券によるものであった。また与信活動も改善の兆しを見せ、残高は10.8%増加した。

利益 (CIC・エスト (CIC Est)・グループの連結利益に対する寄与)

親会社の持分保有者に帰属する純利益に対する寄与(税引後、かつ、非支配持分)は、わずかに3.4%増加して41.3百万ユーロとなり、依然として困難な環境にもかかわらず、2009年から始まった業績改善を支えた。

銀行業務純益の減少は、依然として金融危機の直接的な結果であり、純利息収益を引き続き32%縮小した。一方で、取引高が改善したこと並びに特に当該年度に実質17%上昇した預金銀行業務による所得とともに管理手数料が増加したことにより、手数料収入が回復した。

一般管理費は通常の水準に戻り、2009年のITシステムの移行に関連した非経常的な変動を相殺した。このため、一般管理費は3.1%縮小した。

また銀行業務純益の減少は、引当金控除前の経常利益に新たな4.4%の減少をもたらした。

2009年及び2010年にそれぞれ純額で0.3百万ユーロ及び8.46百万ユーロであった戻入れは、引当金の割当てを上回った。

***CIC・イベルバンク (CIC Iberbanco) (かつての、バンク・ポプラー・フランス (Banco Popular France))** : 2008年春からBFCMの子会社であるこの機関は、2010年に本グループへの統合を継続した。新たな職場環境において、製品及びサービスの新たなラインを伴って、必要な情報を全従業員に与えるための研修に重点がおかれた。

CIC・イベルバンクは、イル・ド・フランス、リヨン地域及び南フランス(ポルドー、ミディ-ピレネー及びラングドック・ルシヨン)に所在する16のリテール支店(個人向け及び専門家向け)のネットワーク並びにコーポレート部門の4支店及び不動産開発部門の1支店を有する。

CIC・イベルバンクは、「2つの世界に開かれた銀行」として、その発展を支え、位置づけを改善するため、2010年に大規模な広告キャンペーンを行った。さらに、この銀行はバンク・ポプラー・エスパニョール・グループ(Banco Popular Español Group)との緊密な関係を維持し、これによりパートナーシップ並びに対象となる製品及びサービスを確立することができた。

2010年12月31日に終了した年度に関する親会社の持分保有者に帰属する純利益は、合計0.484百万ユーロとなった。

***ボレアル・SAS (Boréal SAS) (N.C)** : ボレアル(Boreal)を通じて、CM-CICはグループ外の金融機関、投資会社及び管理会社に対して下請けサービスを提供している。

こうしたサービスは、グループ内のチームが習得した先進技術に基づいており、「エンド・ユーザー」(自社ブランドの取引サイト、携帯メール、電子メール等)への指向性が強く、顧客のニーズに対して拡張性及び柔軟性がある。

経済環境の低迷は、2010年に再び当社の顧客の取引高に影響を与えた。過去2年間に開拓された新たな顧客はその取引高を拡大しようと取り組んでいるが、現在のところ、小規模な寄与にとどまっている。

この結果、2010年の収益は8.0%減少して、2,641千ユーロとなった。

営業費は4.6%縮小して1,764千ユーロとなったため、収益の減少にもかかわらず、経常利益は10.9%増加して921千ユーロとなった。

純金融所得は、数年にわたる金利の減少の後、32千ユーロで安定していた。

2010年の純利益は11.2%減少して636千ユーロとなった。これが準備金に充当されることで、株主持分は6.7%増加して、6,125千ユーロとなる予定である。

2010年に新たな機関と産業パートナーシップの契約を行ったが、この影響は2012年まで財務書類において認識されないことを注記しておきたい。また、その他の重要かつ将来性のある契約は、この活動が今後数年間に強力な利益を記録することができることを示唆している。

当社は2011年に安定した収益を予測しているが、この事業の発展に必要な投資水準を考慮すると、利益は15.4%減少すると予測している。

***CM-CIC・リース・SA (CM-CIC Lease SA)** : 2010年に、企業は、セール・アンド・リースバック取引の促進を目的とした新たな特別減税により、専門家向け不動産に関してリースによる資金調達を利用するためのさらに強力な財政上の優遇を受けた。実際には、この措置は2012年末まで延長された。

このため、CM-CICグループがその顧客のために締結したリースによる資金調達に関する新たな合意は、6.5%増加して623百万ユーロとなり、281件の建物が加わった。

当該会社は、可能な限り最短のクローリング期限を提供し、その一方でさらに法律及び地域地区規制に係る事項について当社の顧客に最高

水準のサービスを確実にする不動産リースに関する合意を締結するためのストラクチャリング方針を引き続き開発する。

リース残高は、12.9%増加して、およそ27億ユーロとなり、そのうち75%は産業設備、商業設備及び倉庫設備が同程度であった。

これによって、CM-CIC・リースは様々なネットワークに対する種々の手数料料として11.2百万ユーロを支払うことができたが、これは前年から20%の増加であった。純利益は一般管理費の減少及び重要ではなくなったリスクに関する引当金の戻入れにより10%増加して8.8百万ユーロとなった。

***CM-CIC・アセット・マネジメント・SA (CM-CIC Asset Management SA) :** 事業環境の悪化にもかかわらず、CM-CIC・グループの資産運用部門であるCM-CIC・アセット・マネジメント (CM-CIC Asset Management) は、その製品ラインをより長期的な製品に向け直す取り組みを継続した。長期債、将来性のある結果をもたらす柔軟性のある株式ファンドの分野における（特に、エクイティUCITSに関する）専門性に重点がおかれた。

2010年末に、運用している資産は、合計58十億ユーロで、618ファンドに分散されていた。CM-CIC AMはまた、273のUCITSを扱う62の運用会社を代理して、会計サービスの提供業者としても行為した。

2010年を特徴づけるものは、マネー・マーケット・ファンドからの純流出であった。この資産クラスに対する関心の低下は市場と一致しており、新たな規制上の要件を満たすための銀行の再仲介方針を大きく反映していた。債券分野では、主にヨーロッパにおけるソブリン債に対する懸念の結果として、資産が縮小した。ヨーロッパのエクイティ・マーケットの傾向を特徴づけるものはその反対であり、ドイツを除いて持続的な変動性はヨーロッパの株式市場に利益とならなかった。

それにもかかわらず、CM-CIC AMが実施した厳密な運用プロセスは、この会社が複数のアワードを獲得するために役立った。10年にわたる全ファンドの全体の業績に報いる「グラン・トロフェ・ドール (Grand Trophée d'Or)」及び雑誌アンヴェスティール (Investir) によって与えられた2つの「ローリエ・ド・ブロンズ (Lauriers de Bronze)」を含む3つの「トロフェ・デュ・ルヴニユ (Trophées du Revenu)」は特筆すべきである。

商業活動は、引き続き、支店ネットワーク内及び本グループ外で展開された。支店においては、CM-CICグループのマーケティング・チームとともに販売アプリケーション（「レ・ランデ・ヴ・フィナンシエール (Les Rendez-vous financiers)」）が開発された。2011年中にこの開発が終結すれば、金融貯蓄アプローチが促進され、資産管理部門の顧客を取り戻すために役立つであろう。また昨年は、満期を迎える多額のファンドの更新は難しかったが、複数のフォーミュラ・ファンドが開始された。同様に、準委任として提供されたストラテジエスチョン (Stratigestion) ・ラインのプロファイルされたファンド部分に関して純流出が記録された。困難な環境において、非常に強い関心を受けることによって利益を得たファンド（特に「CM-CIC・オール・エ・マ (CM-CIC Or et Mat)」及び「CM-CIC・ペイ・エメルジャン (CM-CIC Pays Emergents)」）もあった。

本グループ外の領域においては、プライベート・バンク及びスポンサー付きイベントへ相当数出席したことにより、当社の専門性を今では認識している外部投資家に重点がおかれた。

収益は合計272.2百万ユーロであり、純利益は6.7百万ユーロであった。

***カルメン・ホールディング・アンヴェスティスマン・SA (Carmen Holding Investissement SA) :** この会社は、コフィディ・グループ (Cofidis Group) の支配持分取得の一環として、3・スイスと合併会社を設立するために創設された。この事業体は、BFCMが66%を保有しており、営業活動は行っていない。全ての金融取引は、コフィディ買収に関連した合意及び特に購入価格の支払に由来するものであった。関連する増資の引受けは、合計656,488,740ユーロであった。

保険部門

***グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル-GACM-SA (Groupe des Assurances du Crédit Mutuel - GACM - SA) :** CM5-CICグループの保険活動は、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Groupe des Assurances du Crédit Mutuel) (以下「GACM」という。)の子会社を通じて展開されてきた。

2010年は、連結保険収益がはじめて9十億ユーロの境界を超えたGACMにとって記録的な年であった。IFRSに基づく純利益は、51%増加して、690.4百万ユーロとなったが、これも最高記録である。

この業績は、2010年のフランス予算に導入された「レセルヴ・ド・キャピタリザシオン (réserve de capitalisation)」(株主持分に含まれるフランス保険会社の準備金)に対する10%のエグジット・タックスによって有利な影響を受けた。この税は、連結財務書類上に繰延税金費用を生じさせることが可能であり (IFRSは、以前は、この準備金に対して34%の税率を課していた。)、これによっておよそ120百万ユーロの非経常的な所得がもたらされた。

保険引受利益に関しては、業績は、2010年に大規模な天候事象 (サンティア (Xynthia) 台風、パールにおける洪水及びあられを伴う嵐) (これらは不動産及び災害保険の損失を悪化させた。)によって再び影響を受けた。

年金改革及び割引率の低下は、個人保険に関する保険引受利益に影響を与えたが、それでもその水準は満足できるものとどまった。

損失率は依然として健全であり、利益は取引高の大幅な増加によっても支えられていた。

市場全体では3.8%しか成長がなかったのに対して、連結保険収益は14%超増加して9,204百万ユーロとなった。

2009年の傾向と合致して、生命保険及び生命保険に類似した貯蓄商品（コントラ・ド・キャピタリザシオン（*contrats de capitalisation*））による収益は、主にプラン・アシュランス・ヴィ（*Plan Assurance Vie*）の商品の成功によって18.4%増加したが、この商品は収益額のおよそ40%を占めていた。市場全体の銀行保険会社の生命保険収益は8%増加した一方、保険代理店の生命保険収益はわずかに1%の減少を記録した。

自動車保険セグメントにおける新たな成長（2.8%）及び不動産投資に有利な利率環境（借主の保険に関して+8%）によって損害保険の収益は5.5%増加した。

CM-CICグループの国際的な分散戦略に合致して、GACMIは2010年にその収益の5%超を外国で生み出した。

過去10年間にわたり、GACMIはその株主持分を11.8%増加させ66億ユーロとし、ソルベンシーの新たな要件を満たす態勢が整っている。2010年に、BFCMは受領した株式配当（58,394,774ユーロ）を再投資した。

IT部門

***ユーロ-インフォルマシオン・SAS (Euro-Information SAS) :** 当該会社は、昨年、収益に関して、予測に一致して、70.84百万ユーロの純利益を記録した。BFCMが、その資本の13.83%を保有している。

不動産部門

***CM-CIC・パルティシパシオン・イモビリエール・SA (CM-CIC Participations Immobilières SA) (N.C) :** 不動産開発業者とともに取り組み、フランスの不動産会社（以下「SCI」という。）の金融ラウンド及びフランス中の居住用不動産融資プログラムに参加することで、CM-CIC・パルティシパシオン・イモビリエールは2010年に7件の新規取引において本グループを代理した。当該会社はこれらの取引に株主資本を2百万ユーロ投資した。これらの取引は92百万ユーロの売上に相当し、500件の住宅が含まれた。純利益は、合計1.3百万ユーロとなった。

***CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエール・SA (CM-CIC Aménagement Foncier SA) (N.C) :** この会社は、CM-CIC・サレスト（CM-CIC Sarest）の名称でも営業しているが、不動産開発会社及び個人に対して建物用地を提供している。2010年に、当該会社は272件の建物用地を売却し、21,080千ユーロの収益を生み出した。これにより、用地の売却が149件のみであった前年の低迷を転換した。2010年末に、合計1,036件の用地のうち221件が売却されずに残っていた。当該年度の純利益は1,200千ユーロであった。

***CM-CIC・アジャンス・イモビリエール・SAS (CM-CIC Agence Immobilière SAS) (N.C) :** 新規住宅販売部門における仲介会社であるCM-CIC・アフエダン（CM-CIC Afedim）は、オゲ（Hoguet）法を背景にその事業活動を展開しており、クレディ・ミュチュエル、CIC及びブライバート・バンク・ネットワークを共通して代理する会社である。本グループにおけるこの部門は、投資家及び初めて住宅を購入する人を対象としている。市場で取引されている不動産プログラムは、以前に、コミットメント部門、資産管理部門及び販売ネットワーク部門の代表者からなる委員会による承認を受けている。2010年に、およそ5,446件の用地に合計972百万ユーロのオプションがつけられた。これらのオプションは、手数料を45.7百万ユーロ及びネットワークに対する還付金を42百万ユーロ生み出すことになるであろう。

***CM-CIC・レアリザシオン・イモビリエール・SAS (CM-CIC Réalisations Immobilières SAS) (N.C) :** この会社は、商号をCM-CIC・ソフェダン（CM-CIC Sofedim）といい、CM-CICグループに裁定取引、改築工事に関するプロジェクト管理及び様々なサポート業務等のサービスを提供している。SCIの形態による共同不動産開発取引からの利益を統合することにより、当該年度の税引後純利益は増加して450千ユーロとなった。

***CM-CIC・フォンシエール・SNC (CM-CIC Foncière SNC) (N.C) :** BFCMが60%を保有し、CICが40%を保有するこの会社は、ピシェンベルグ及びパリ地区のヴェリエール・ル・ピュイソンに所在するCM-CICグループのトレーニング・センターの建設及び拡張工事の体系化及び組織化を目的として創設された。

ピシェンベルグにおいて、2009年に新たなレストラン及び新たなホテルを建設した後、2010年に古いホテルの改築を行った。これは新たな管理棟と同時に、2010年11月15日に営業を開始した。建造物及び設備の合計4,759,000ユーロが資本に組み入れられ、年間の減価償却費は合計917,800ユーロになった。

ヴェリエール・ル・ピュイソンの敷地において、主要な建設工事並びに内装及び外装工事の一部が当該年度中に完了した。

当初、銀行ローンによる資金調達を予定していた2件のプロジェクトは、代わりにパートナーの当座勘定への継続的な払い込みの請求により資金を調達した。こうした需要は、2010年12月31日現在で合計62,058,000ユーロとなった。

2010年に、当該会社は1,488,500ユーロの純損失を公表した。

コミュニケーション部門

***ソシエテ・シヴィル・ド・ジェスチオン・デ・パール・デュ・クレディ・ミュチュエル・ダン・ル・ジュルナル・"ラルザス" (Soci t    Civile de Gestion des Parts du Cr dit Mutuel dans le journal "l'Alsace")** : ジュルナル・ラルザス (Journal l'Alsace) の3.11%の株式持分は、財政状態計算書において1.6百万ユーロが計上されている。

***ソシエテ・フランセーズ・デディシオン・ド・ジュルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオー・"ラルザス"・SAS (Soci t  Fran aise d' Edition de Journaux et d' Imprim s Commerciaux "l'Alsace" SAS)** : アルザス・メディア (Alsace M dias) の主要な活動は、出版物アルザス (L'Alsace) 及びル・ペイ (Le Pays) 含む地方日刊紙、ジュルナル・デ・ザンファン (Journal des Enfants) のような特徴のある出版物、地方誌並びに無料案内広告紙に関するものである。2010年に連結収益は、合計82百万ユーロとなり、営業損失は6.5百万ユーロであった。

***ドヴェストメディア・SAS (Devestm dia SAS) (N.C)** : この会社は、地方ラジオ放送局の持株会社であるエスパス・グループ (Espace Group) の非支配持分を保有している。

***エブラ・SAS (Ebra SAS)** : プログレ・ド・リヨン・グループ (Progr s de Lyon Group) による増資の一環として、40,000,000ユーロを対価として4,000,000株を引き受けた。BFCMが支配するこの持株会社は、新聞社及びその子会社の支配持分を保有する。

***レピュブリカン・ロラン・グループ (R publicain Lorrain Group)** : BFCMが完全所有するこの持株会社は、その名を冠した新聞社及び他の複数の会社を保有している。

***フランス・エスト・SAS (France Est SAS)** : この会社は、BFCMが80%を保有しており、エスト・レピュブリカン (Est R publicain) の被支配持分を保有している。営業活動は行っていない。

サービス及びその他 (N.C)

***レマ・Snc (R ma Snc)** : 2010年に、設備の再販売を専門とするこの子会社の収益は、12.5百万ユーロから19%増加して14.9百万ユーロとなった。純利益は、78%増加して102千ユーロとなった。

***ビシェンベルク・SA (Bischenberg SA)** : 収益は100千ユーロ増加して、3,300千ユーロとなった。しかしながら、費用の増加を考慮すると、当該会社は227千ユーロの純損失を記録した。最終的な事業の刷新及び拡大は2011年の終わり頃に完了する予定である。

***CM-CIC・SALP・SAS** : 本グループはこの子会社の1,463,000ユーロの増資に参加した。当該会社は、個人向けサービスを展開している。

***ソフェディス・SA (Sof dis SA)** : 収益は、2010年に増加して53.4百万ユーロとなり、純利益は2.4百万ユーロであった。

***ドヴェスト・6・SA (Devest 6 SA)** : 本グループは、877,950ユーロを引き受けることで、この会社の増資に参加した。当該会社は、インダストリアル・パートナーシップにより、業務用航空機管理サービスを提供している。

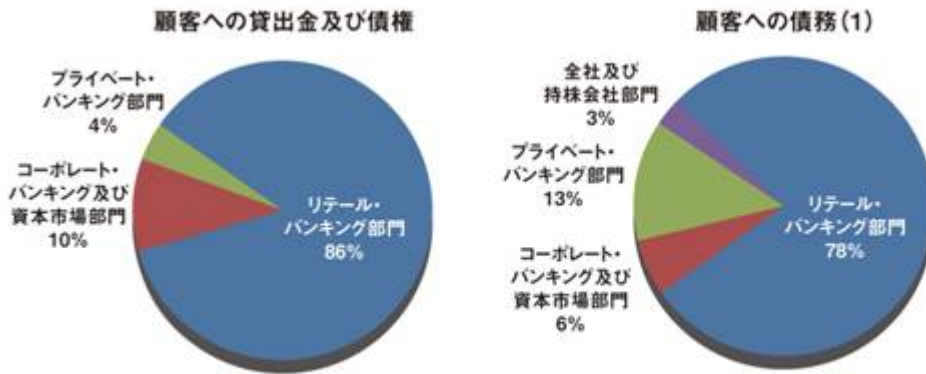
活動 - BFCMグループ

BFCMグループの連結範囲を構成している子会社は、IAS第14号に従って部門別に表示されている。

事業部門の内容

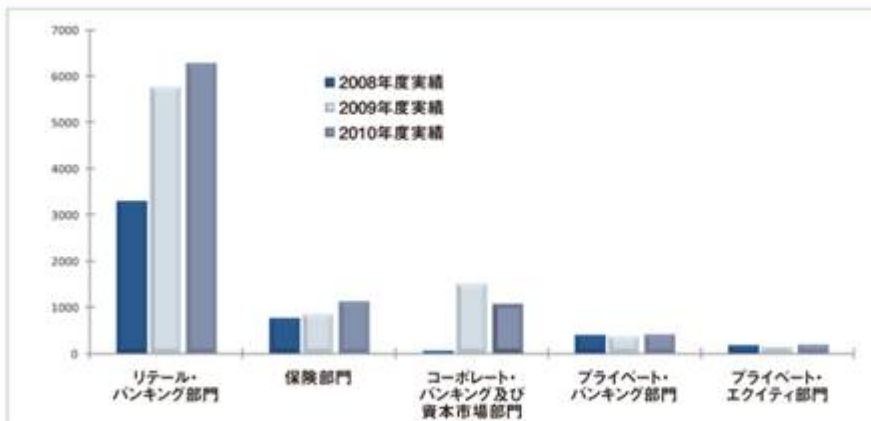
選択された活動はBFCMグループの構成を反映している。「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」(選択された様々な部門グループについて表示している。)を参照のこと。

連結BFCMグループに関して、部門別の活動及び事業分野の説明を以下に示す、



(1)顧客への債務にはSFEFの発行は含まれていない。

主要な事業分野の銀行業務純益(百万ユーロ)



出典:連結財務書類

- > **リテール・バンキング部門**は、BFCMグループの中心的な事業で、BECMネットワーク、CICの地方銀行のネットワーク、イル・ド・フランスにおけるCICのネットワーク、CIC・イベルバンコ(CIC Iberbanco)の支店、タルゴバンクのドイツのネットワーク、コフィディ・グループ(Cofidis Group)、バンコ・ポプラー・イポテカリオ(Banco Popular Hipotecario)(以下「BPH」という。)のネットワーク並びに支店ネットワークが商品マーケティングを行っている全ての専門的な活動(消費者金融、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、割賦払いのベンダー・クレジット、ファクタリング、資金運用、従業員貯蓄、不動産)から構成される。
- > **保険部門**は、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル(Groupe des Assurances du Crédit Mutuel)(以下「GACM」という。)及びその子会社は、その商品マーケティングをネットワークにより行っている。GACMの会社は、生命及び損害保険、保険仲介業務、再保険、リモート監視及び自動車メンテナンスに係る財務的補償に関する事業を行っている。
- > **コーポレート・バンキング及び資本市場部門**は、以下の2つの活動から構成される。(1)大企業及び機関顧客の資金調達、付加価値融資(プロジェクト及びアセット・ファイナンス、輸出金融等)、国際活動並びに外国支店、並びに(2)単一のマネジメントチームである「CM-CIC・マルシェ(CM-CIC Marchés)」の下に統合されるBFCM及びCICの資本市場活動。
資本市場活動は、リファイナンス、商業取引及び自己勘定取引の3つの事業分野から構成される。2ヶ所(パリ及びストラスブール)において行われる取引は、以下の財政状態計算書に記録される。
*リファイナンス事業に関してはBFCMの財政状態計算書。
*商業取引及び自己勘定取引に関してはCIC財政状態計算書。
- > **プライベート・バンキング部門**は、主たる目的がプライベート・バンキングであるフランス(CIC・バンク・トランスアトランティック(CIC Banque Transatlantique)、デュブリ・ドゥイエ・SA(Dubly-Douilhet SA))及び外国(バンク・ド・リュクスンブール(Banque de Luxembourg)、バンク・CIC・スイス(Banque CIC Suisse)、バンク・トランスアトランティック・リュクスンブール(Banque Transatlantique Luxembourg)、CIC・プライベート・バンキング-バンク・パシュ(CIC Private banking-Banque Pasche)、バンク・トランスアトランティック・ベルジウム(Banque Transatlantique Belgium)、バンク・トランスアトランティック・ロンドン(Banque Transatlantique Londres))の全ての会社から構成される。

- > **プライベート・エクイティ部門**は、自己勘定の活動であり、利益に対する寄与が大きい。2011年1月1日付で、この活動を行っている事業体（CIC・フィナンシ（CIC Finance）、CIC・アンヴェステイスマン（CIC Investissement）、CIC・バンク・ド・ヴィジーユ・エ・IPO（CIC Banque de Vizille et IPO））は、CM-CICのキャピタル・ファイナンス部門に連結された。
- > 「**全社、持株会社及びその他**」部門は、他の事業部門に割り当てられない他の全ての事業活動並びに全社支援のみを行う事業体（中間持株会社、特定の会社に統合された営業財産、媒体）を合わせたものである。

事業活動による利益

連結事業体の利益は、連結財務書類に対する寄与に基づいて、もっぱらその主要な活動に配分される。CIC及びBFCMは複数の活動に参加していることを考慮して、この2社だけはこの規則の例外である。

これらの場合には、その利益及び財政状態計算書の項目は、管理会計に基づいて様々な事業活動に配分されている。

財政状態計算書及び損益計算書の活動及び地域別セグメント報告は、「**第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2 - 活動別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析**」に記載されている。

資本に相当しない金融商品

下表は、「社債 - 民間部門」の標題のもとにユーロネクスト・パリのユーロリストに上場している、BFCMが発行した全ての社債を示すものである。

BFCMが発行した負債証券の概要（2010年12月31日現在）

| コード | 名称 | 発行年 | 満期 | 発行額 (千ユーロ) |
|--------------|------------------------|------|------------|---------------|
| FR0000187676 | BFCM 5.40% 2001 TSR | 2001 | 06/29/2011 | 50,000 |
| FR0010539627 | BFCM 5.10% 07-15 TSR | 2007 | 12/18/2015 | 300,000 |
| FR0010615930 | BFCM 5.50% 08-16 TSR | 2008 | 06/16/2016 | 300,000 |
| FR0010690024 | BFCM 6.10% 08-16 TSR | 2008 | 12/16/2016 | 500,000 |
| FR0010641126 | BFCM 5.60% 11 | 2008 | 08/08/2011 | 300,000 |
| FR0010665216 | BFCM 5.20% 08-11 | 2008 | 10/21/2011 | 300,000 |
| FR0010733626 | BFCM 4.05% 090413 | 2009 | 04/09/2013 | 400,000 |
| FR0010762989 | BFCM ZERO CPN 07/16/17 | 2009 | 07/16/2017 | 1,000,000 |
| FR0010892570 | BFCM 4% 06/16/20 | 2010 | 06/16/2020 | 300,000 |

上記は発行の額面金額のみが含まれており、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートは除外されている。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2010年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下の通りである。

2010年12月31日現在

| 親会社の名称 | 設立場所及び 事業場所 | 資本金 (千ユーロ) | 主要な事業の内 容 | 親会社が保有す るBFCMにおける 議決権の割合 (%) | BFCMとの関係 |
|--------|----------------|---------------|--------------|---------------------------------------|----------|
| | | | | | |

| | | | | | |
|---|--|-----------|------------|--------|---|
| CFCM | ストラスブール、フランス | 1,974,212 | 銀行業 | 94.56% | マイケル・ルーカス氏が取締役会会長を務める |
| ケス・ロケール・ド・クレディ・ミュチュエル FCM CEE、FCM SE、FCM IdF、FCM SMB、FCM MAのメンバー | サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル-ド-フランス、サヴォワ-モンブラン及びミディ-アトランティック、フランス | - | リテール・バンキング | 0.50% | CM5-CICに属する |
| フェデレーション・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ | サントル・エスト、フランス | 0 | 銀行業 | 0.00% | マイケル・ルーカス氏が取締役会会長を務める |
| ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス | イル-ド-フランス | 24,411 | 銀行業 | 0.56% | ジャン・ルイ・ジロド氏が会長を務める CM5-CICに属する |
| ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ-モンブラン | サヴォワ-モンブラン、フランス | 69,617 | 銀行業 | 0.00% | アルベール・ペクー氏が会長を務める CM5-CICに属する |
| ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ミディ-アトランティック | ミディ-アトランティック、フランス | 256,083 | 銀行業 | 0.09% | ジェラルド・ボントゥ氏が取締役会会長を務める CM5-CICに属する |
| ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト | ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、フランス | 38,286 | 銀行業 | 1.90% | アラン・テテドワ氏が取締役会会長を務める 2011年1月1日よりCM10-CICに属する |
| ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メヌ-アンジュ-エ・パッセ・ノルマンディ | メヌ-アンジュ・パッセ・ノルマンディ、フランス | 218,750 | 銀行業 | 0.86% | BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している |
| ケス・フェデラル・サントル・オルレアン | サントル、フランス | 173,704 | 銀行業 | 0.67% | フランソワ・デュレ氏が監事会会長を務める 2011年1月1日よりCM10-CICに属する |

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|-----|-------|---|
| ケス・フェデラル・ド・ノルマンディ | ノルマンディ、フランス | 134,167 | 銀行業 | 0.38% | エッカルト・トマ氏が会長を務める 2011年1月1日よりCM10-CICに属する |
| ケス・フェデラル・アンジュー | アンジュー、フランス | 36,114 | 銀行業 | 0.48% | 該当事項なし |
| ケス・フェデラル・アンティール・ギュイヤヌ | アンティール・ギュイヤヌ | 2,391 | 銀行業 | 0.01% | BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している |
| ケス・イントラフェデラル・ドゥ・クレディ・ミュチュエル・シュド・ユーロップ・メディテラネ | メディテラネ、フランス | 186,950 | 銀行業 | 0.00% | 2011年1月1日よりCM10-CICに属する |
| ケス・フェデラル・ノール・ユーロップ | ノール、フランス | 281,377 | 銀行業 | 0.00% | BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している |
| ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン | シュド・ブルターニュ、フランス | 86,095 | 銀行業 | 0.00% | BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している |

BFCMの子会社

2010年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

2010年12月31日現在

| 子会社の名称 | 設立場所及び事業場所 | 資本金 (千ユーロ) | 主要な事業の内容 | BFCMが保有する子会社における議決権の割合 (%) | BFCMとの関係 |
|--------------------------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------------------------|---|
| 1) 子会社 (50%超を保有) | | | | | |
| ヴァンタドゥール・アンヴェスティスマン 1、SA | パリ、フランス | 558,000 | コーポレート・バンキング及び資本市場向け銀行業 | 100.00 | BFCMが取締役会のメンバーを務める |
| CM・アクヴィジティオンス・GmbH | デュッセルドルフ、ドイツ | 200,025 | 全社及び持株会社向けサービス業 | 100.00 | タルゴ子会社の親会社 |
| CM-CIC・カパード・ボンド・SA | パリ、フランス | 120,000 | 銀行ネットワーク事業 | 100.00 | リファイナンス特別目的ビークル |
| グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション、SAS | ヴォワピー、フランス | 1,512 | 出版業 | 100.00 | 名祖の新聞出版社及びその他の会社の持株会社 M・ルーカス氏が取締役会会長を務める |

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|-----------------|--------|---|
| CIC・イベルバンク、 SA ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ド・シュルヴェイヤンス (à Directoire et Conseil de Surveillance) | パリ、フランス | 25,143 | 銀行ネットワーク事業 | 100.00 | かつてのバンク・ポピュラーレ・フランス M．ルーカス氏が監事会副会長を務める |
| EBRA, SAS | ウードモン、フランス | 40,038 | 全社及び持株会社向けサービス業 | 100.00 | 新聞出版社及びその子会社における支配持分持株会社 M．ルーカス氏が経営委員会メンバーを務める |
| バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス、 SA | パリ、フランス | 15,200 | 銀行ネットワーク事業 | 100.00 | M．ルーカス氏が取締役会会長を務める |
| CM-CIC・リース・SA | パリ、フランス | 64,399 | 銀行ネットワーク事業 | 100.00 | 不動産リース業従事 |
| バンク・ド・ルクセンブルク | ルクセンブルク、ルクセンブルク | 104,784 | 銀行ネットワーク事業 | 100.00 | インターナショナル・プライベート・バンキングにおける技術センター M．ルーカス氏が監事会副会長を務める |
| バンク・ド・レコミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック・BECM、 SAS | ストラスブール、フランス | 96,865 | 銀行ネットワーク事業 | 96.11 | M．ルーカス氏が監事会会長を務める J．L．ボアソン氏が監事会副会長を務める G．ボントウ氏、R．ダンギユエル氏及びR．ラヴァル氏が監事会メンバーを務める |

| | | | | | |
|---|----------------------|-----------|-------------------------|-------|--|
| ソシエテ・フラン セーズ・デディシ オン・ド・ジュル ノー・エ・ダンプリ メ・コメルシオー ・"ラルザス", SAS | ミュルーズ、 フランス | 10,210 | 出版業 | 95.60 | 当該会社の主 要な事業は、地 方日刊紙(L' Alsace & Le Pays)の発行 J. アンベ ール氏が取締 役会メンバー を務める |
| クレディ・アン デュストリエ ル・エ・コメル シアル, SA | パリ、フラン ス | 608,440 | 銀行ネット ワーク事業 | 93.00 | M. ルーカ ス氏が執行委 員会会長を務 める G. コルモ ルシュ氏が監 事会副会長を 務める M. コルギ ーニ氏、J. L. ジロド氏、G. ボントゥ氏、 A. ペクー氏 及びA. テテ ドワ氏が監事 会メンバーを 務める |
| カルメン・ホ ールディング ・アンヴェス ティスマン, SA | パリ、フラン ス | 489,967 | 全社及び持 株会社向けサ ービス業 | 67.00 | コフィディ ・グループを 統制するため の3つのスイ ス国際グル ープとのジョ イント・ベン チャー M. ルーカ ス氏が会長兼 最高経営責任 者を務める |
| グループ・デ ・ザシュラン ス・デュクレ ディ・ミュチュ エル, SA | ストラスブ ール、フラン ス | 1,118,793 | 保険会社 | 73.00 | GACMの子 会社を通して 展開される保 険事業 M. ルーカ ス氏が取締 役会会長を 務める |
| 2) 関連会社(10%から50%を保有) | | | | | |
| バンコ・ポ プラー・イ ポテカリオ | マドリッド、 スペイン | 176,050 | 銀行ネット ワーク事業 | 50.00 | M. ルーカ ス氏が取締 役会会長を 務める J. L. ボア ソン氏が監 事会メンバー を務める |

| | | | | | |
|---------------------------|-------------|----------------------------|------------|-------|----------------------|
| バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー | カサブランカ、モロッコ | 1,587,514 (千モロッコ・ディルハム) | 銀行ネットワーク事業 | 25.00 | M・ルーカス氏が取締役会メンバーを務める |
| バンク・ド・チュニジー | チュニス、チュニジア | 112,500 (千チュニジア・ディナール) | 銀行ネットワーク事業 | 20.00 | M・ルーカス氏が取締役会メンバーを務める |

BFCMは、2010年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高(連結消去後)の10%以上を占めた子会社(GACM)を有している。

5【従業員の状況】

(1) BFCMグループの状況(連結ベース)

2010年12月31日現在

| 事業分野 | 従業員数 |
|----------------------|---------|
| リテール・バンキング部門 | 32,803人 |
| 保険部門 | 1,878人 |
| コーポレート・バンキング及び資本市場部門 | 222人 |
| プライベート・バンキング部門 | 1,540人 |
| プライベート・エクイティ部門 | 96人 |
| 全社及び持株会社部門 | 4,111人 |

(注)上記の数は上記各事業分野の常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(2パートタイム=1フルタイム))の数である。

(2) BFCMの状況(非連結ベース)

2010年12月31日現在

| 従業員数(注) | 従業員数の平均年齢 | 従業員数の平均勤続年数 | 従業員の平均年間給与(賞与を含む。) |
|---------|-----------|-------------|--------------------|
| 27 | 44歳 | 17年4ヶ月 | 134,278ユーロ |

(注)上記の数は常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(2パートタイム=1フルタイム))の数である

(3) 労働組合との関係

2010年12月31日に終了した最近の1事業年度の間、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第二部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

「第二部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、本書に基づき発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

予期しない事由が発行会社の経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、発行会社の運営に突如支障をきたし、多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失には不動産、金融資産、トレーディング・ポジション、及び主要な従業員に影響を及ぼすことがある。かかる予期しない事象は追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び発行会社の支出（例：保険料）の増加につながることもある。かかる事象は特定のリスクに関する保険の適用を不可能にし、その結果、発行会社のリスクを増大させることがある。

銀行業務には4つの主要なリスクカテゴリーが内在する。

・クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、債務者の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。クレジット・リスクは貸し付け業務並びにトレーディング、資本市場及び決済業務等、発行会社が取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な業務において発生する。

・市場及び流動性リスク

市場リスクとは収益に関するリスクであり、主に取引及び非取引の市場パラメーターのマイナス動向に起因する。取引市場のパラメーターには外国為替レート、社債の価格、証券及び商品価格、デリバティブ価格並びにその他不動産及び自動車等の市場性のある資産の価格を含むがこれに限定されない。取引市場パラメーターには、上記の項目から派生したものとすなわち、利率、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティ又はインプライド・コリレーションを含む。非取引の市場パラメーターにはそれぞれモデル及び統計的相関等の仮定又は統計的分析に基づくパラメーターも含まれる。

流動性も市場リスクを構成する重要な要素である。流動性がわずか又は皆無の場合、市場商品又は譲渡可能資産が予想価格で譲渡できない可能性がある。流動性の不足は取引量の不足、法規制又は一方向の市場が原因とされる。

市場リスクはトレーディング・ポートフォリオ及び非トレーディング・ポートフォリオにおいて発生する。非トレーディング・ポートフォリオにおいては以下を含む。

- ・銀行勘定又は保険事業における資産及び負債のミスマッチに起因する収益のリスクである資産及び負債管理に関連するリスク。このリスクは主に利率リスクに起因する。
- ・投資活動に関連するリスク。このリスクはエクイティ・ポートフォリオにおける運用資産価値の変動に直結している。
- ・不動産又は自動車リース等その他特定の事業に関連するリスク。このリスクは通常の営業の過程で保有される譲渡可能資産の価値の変動に間接的に影響される。

流動性リスク（資金調達リスクともいわれる。）とは発行会社が定められた通貨及び場所で受け入れ可能な費用によって債務を履行することができない状態をいう。

・オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。内部プロセスには人事及び情報システムを含むがこれに限定されない。外部的事由は洪水、火災、地震又はテロ攻撃を含む。

・保険リスク

保険リスクとは、予想されたものと実際の保険請求の差に起因する収益に係るリスクをいう、保険商品にもよるが、このリスクはマクロの経済変化、顧客行動の変化、公衆衛生の変化、流行病及び災害(地震、産業災害、テロ攻撃等)の影響を受ける。

各リスクの測定方法及びモニタリングシステムは異なるため、リスクのカテゴリーの違いを区別しておくことは重要である。それでもなお、BFCM並びにその子会社及び関連会社の事業及び商品の複雑化は複数のリスクカテゴリーが一層重複することを意味している。

発行会社の情報システムの妨害又は侵害は事業の破綻又はその他の損失を招く可能性がある。

他の多くの銀行がそうであるように、発行会社は事業活動のためにコミュニケーション及び情報システムに大きく依存している。これらシステムのセキュリティの障害、妨害又は侵害は発行会社の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、サービス及び/又はローン組成体制に障害又は妨害を招く恐れがある。発行会社はかかる障害又は妨害が発生しない、又は、もし発生した場合に適切な対処がなされることの保証はできない、いかなる障害又は妨害の発生も発行会社の財政状況及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

BFCMグループはフランス及びその他業務を行う管轄地の広範な監督及び規制制度に従う。

法規制遵守のリスクは金融サービス産業に適用ある特有の法律、規制若しくは法規を完全に遵守しない又はできない場合に発生する。不遵守により罰金、公的な非難、信用の毀損、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。

BFCMグループの事業及び収益はフランス又は諸外国政府及び国際機関の様々な規制当局による財政的又はその他の政策及び措置に影響を受けることがある。かかる政策及び規制措置の性質及び将来的な変更の影響は予測不可能でありBFCMグループのコントロールを超えている。

その他分野でその変化がとりわけ影響を及ぼす可能性があるものは以下を含む。

- ・ 中央銀行及び規制当局による金融、利率及びその他の政策
- ・ 発行会社が事業を行う特定市場においての政府又は規制当局による投資家の判断に重大な影響を与え得る一般的な政策の変更
- ・ 規制基準の一般的な変更(例:自己資本比率の枠組みに関連するブルーデンシャル規制)
- ・ 競争及び価格決定環境の変化
- ・ 財務報告環境の変化
- ・ 資産の収用、国有化、没収及び外国人所有に関連する法令の改正
- ・ BFCMグループの商品及びサービスの需要に後に影響を与え得る社会不安又は法的不確実性を生み出すその他の望ましくない政治的、軍事的又は外交的展開

フランス及び世界的な金融サービス市場はそれぞれ依然として競争が厳しく、既存企業及び絶えず市場への新規参入してくる企業の双方によって革新的な競争が生み出されている。展望としては、BFCMグループの事業全てにおいて厳しい競争は続いていく見込みであり、BFCMグループの収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

フランス及びヨーロッパにおける規制枠組みの変更はBFCMグループの事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

BFCMグループはバンク・ド・フランス(「フランス銀行」)、オウトリテ・デ・マルシェ・フィナンシエール(「フランス金融市場庁(AMF)」)、欧州中央銀行及び欧州中央銀行制度の広範な規制及び監督下におかれる。BFCMグループが準拠する銀行法は、銀行及び基金が行う活動を管理し、銀行の安全性及び健全性を保ちリスクに晒される危険を制限する役割を担っている。さらに、BFCMグループはそのマーケティング及び販売実務を統制する金融サービス法を遵守しなければならない。最近の金融危機により、金融サービス業界の制限規則がさらに厳しくなっており、今後も引き続き厳しくなる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問団、事業者・専門家団体及び、国家、欧州及び国際的な水準の多様な委員会が最近の金融危機を受けて数々の措置を採用又は提案している。とりわけバーゼル銀行監督委員会は、資本、最低自己資本比率の底上げ及び新しい資本バッファ(「バーゼル」)の導入をより明確化する、銀行の自己資本規制及び流動性に係る一連の改革を発表した。これらの新しい規則及び措置の実施により、BFCMグループの事業、財政状況及び経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

発行会社には新しい措置を遵守する際に費用が発生することが予想される。新しい措置の下では発行会社は現在よりも収益性の低い方法で事業の運営をしなければならない可能性がある。BFCMグループの事業、財政状況、キャッシュ・フロー及び経営成績にマイナスの影響を与えない方法で法令が採択、実施又は適用される保証はない。

発行会社の事業は、親会社グループの財政状態又は経営成績による影響を受ける可能性がある。

BFCMの親会社グループであり、優良なりテール市場で全ての業務を展開するCM10グループの財政状態又は経営成績が著しく悪化した場合、CM10-CICグループの中心的な金融機能を果たしているBFCMグループの信用力が低下して借入れコストが増加するなどの理由により、BFCMグループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び/又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利、資格又は義務を付与するような重要な契約はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. BFCMの財務書類についての経営陣報告

BFCMとその子会社の2010年の事業活動についてのコメント(第二部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 「BFCMの活動」及び「子会社及び傘下企業の業務内容」)は下記のBFCMの財務書類に関する報告を補充するものである。

財政状態計算書

2010年12月31日付の財政状態計算書は、総資産が1,455億ユーロで、前年度から18.2%減少したことを示している。かかる減少は、事業活動の減退によるものでなく、BFCMとその親会社であるCFCMとの間に2010年10月1日に成立した新たな決算方法によるものである。

負債の部において、金融機関に対する負債額は、主に本グループ子会社からの総額402億ユーロの長期借入金である。2009年に、BFCMの財政状態計算書には、CCMがサントル・エスト・ユーロップ(Centre Est Europe)、シュDEST(Sud-Est)、イル・ド・フランス(Ile-de-France)、サヴォワ・モン・ブラン(Savoie-Mont Blanc)及びミディ・アトランティック(Midi Atlantique)から集めた総額480億ユーロの預り金が計上されたが、これは2010年の財政状態計算書には計上されていない。その預り金は現在、CFCMによって地方の各金庫へのリファイナンスのために使用されている。

顧客に対する負債は総額で149億ユーロである。これは主に、UCITSへの流動負債(27億ユーロ)並びに長期預金勘定及び金融クライアントからの借入(120億ユーロ)で占められている。

総額558億ユーロの有価証券債務は、担保付買戻契約に基づく有価証券及びインターバンク市場有価証券(54億ユーロ)、市場性ある負債性証券(260億ユーロ)並びに社債(244億ユーロ)で構成される。

2010年度において一般銀行業リスクのための財源は総額61.6百万ユーロ、また、高劣後社債は23億ユーロで変動はなかった。株主資本総額は、前年度の純利益の処分前の金額で53億ユーロであった。

資産の部においては、CM5-CICグループの中央財務機能には主に総額1,034億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が反映されている。CCMによる信用供与及び特定用途を担保するためのCFCMへのリファイナンスは418億ユーロに上る。BFCMのリファイナンス活動は、また、BECM並びにCICグループ(CIC Group)及びコフィディグループ(Cofidis Group)のそれぞれのグループ企業にも提供されている。かかる企業へ提供されたリファイナンス額は549億ユーロであった。

顧客取引は総計で87億ユーロであった。当該金額は、主に大企業を対象とした与信及びBFCMの長期投資用の特別買収目的会社へのリファイナンスに相当する。

自己資金のその他の用途は、取引並びに売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の取得である(196億ユーロ)。

関連会社への投資は総額65億ユーロで、主なものはCICへの投資(29億ユーロ)、グループ・デザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル(Groupe des Assurances du Cr dit Mutuel)への投資(10億ユーロ)及びコフィディ(Cofidis)への投資(7億ユーロ)である。関連会社以外への株式投資は総額16億ユーロで、主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コムルス・エクステリク(Banque Marocaine du Commerce Ext rieur)、バンク・ド・チュニジー(Banque de Tunisie)及びバンコ・ポプラル・エスパーニュ(Banco Popular Espagne)への投資である。

なお、財政状態の報告に関して、金融機関による貸付又は借入に伴う受取報酬/手数料及び限界取引費用に関するフランス会計規制委員会(Comit  de la R glementation Comptable - CRC)の規則第2009-03号を適用することによるBFCMへの影響はない。

フランス経済現代化法(Loi de modernization de l' conomie - LME)及び支払条件

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条に従って、ここに、期末決算日現在においてサプライヤーへの買掛金残高が553,445.78ユーロであることが表明される。サプライヤーへの買掛金は30日以内に支払われる。

損益計算書

利息収益は、金融機関との取引による52億ユーロを含め総額61億ユーロであった。

利息費用は60億ユーロであった。この費用の大部分は金融機関への支払利息(43億ユーロ)及び発行済有価証券についての利息(9億ユーロ)であった。

変動収入証券（株式）からの収入は主に、BFCMの子会社から受け取った配当金であった。
 売却可能有価証券についての損失は35.6百万ユーロで、そのうちの大半を占める33.2百万ユーロは引当金が計上されていた。このポートフォリオからの充当による資本損失は2.6百万ユーロであった。
 営業関係の手数料その他の諸項目を考慮に入れての2010年度の銀行業務純益は、2009年度の3億39.3百万ユーロに対して、総額2億22.5百万ユーロであった。
 一般管理費は50.2百万ユーロであった。
 2010年度において、リーマンブラザーズに対する不良債権の処分から1億42.7百万ユーロの利益が生じた。これは、貸倒引当金への積増し額 / 戻額額に基づく未利用引当金の正味計上金額に相当する。
 一方、非流動資産についての純利益 / 損失は、大部分（32.6百万ユーロ）が長期投資について計上された追加引当金によるものである。さらに、損金不算入対象の会社車輛の賃料と減価償却費に相当する10,489ユーロが、一般フランス法上の標準率で課税収入に再組入れされた。
 2009年からの損失繰越と連結納税グループに含まれる諸会社の税額がBFCMの税負担の軽減に寄与し、結果として13.3百万ユーロのタックスゲインが生じた。
 最後に、2010年度の当期利益は3億2.1百万ユーロで、2009年度の3億30.9百万ユーロからやや減少した。

取締役会から株主総会に提案される利益処分案

株主総会に提案される利益処分案は以下の金額に関わる。

| | |
|------------|--------------------------|
| 2010年度当期利益 | 302,074,929.32ユーロ |
| 前年度までの留保利益 | + 10,984.78ユーロ |
| 総額 | <u>302,085,914.10ユーロ</u> |

取締役会は以下を提案する。

- 10,423,677.00ユーロを法定準備金に割り当てる。
- 291,000,000.00ユーロを任意準備金に割り当てる。
- 662,237.10ユーロを繰り越す。

適用法令の規定に従って、取締役会は過去3年間に支払われた1株当たりの配当金は以下の通りであったことを表明する。

| 年度 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------------------------------|------|------|------|
| 金額（ユーロ） | 7.48 | - | 4.96 |
| フランス税法（CGI）第158条に基づく配当に係る控除対象の有無 | 有り | - | 有り |

2.1 BFCMの事業報告

2010 年の経済レビュー

2007年以降続く金融・経済危機は、2010年においてもなお終止符が打たれなかった。それでも、2010年には一層の統合が進められ、初めてグローバル経済の回復の兆候が現れた。ただし、それは、ユーロ圏の国々よりも新興経済国において明らかにみられた。

高い成長を見せた中国とインド以外にも、ほとんどの新興経済国が5%を超えるGDP成長率で急速な経済拡大を達成した。一方、米国の経済成長率は3%近くだった。

これに対して、欧州の平均成長率は1.7%と、上記に大きく遅れを取った。さらに、かかる平均成長率には、顕著な潜在的な格差、特に一方におけるドイツと他方におけるギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリア等の地中海諸国との間の格差は反映されていない。

また、ユーロ圏の緩やかな回復は、それが各国政府の経済刺激策に依存している故に依然としてきわめて不安定である。かかる刺激策は、主に、財政出動による金融システムと家計消費のが大きく関与している。

但し、欧州諸国の政府は、今回の経済危機について異なった見方をし、それに対処するために往々非常に異なったやり方を採用した。

システムのメルトダウンを避ける緊急性があったのであれば、少なくともそれは達成された。発動された諸政策は、おそらく、きわめて短期間に状況の悪化を食い止めた。但し、かかる政策は、たとえ一時的に必要であったとしても直ちにその限界を露呈した。なぜなら、財政出動によるサポートは、既に大きかった財政赤字を一層膨らませることになったからである。

対策として取られた経済政策は、既存の構造的格差を悪化させ、状況に十分に対処するための政府の能力に対し、市場の不安を喚起した。

2010年末現在、一層の困難に陥るのを避けかつ政府が自国債務の借り換えを行う市場の信頼を取り戻すために、財政出動を通して経済を刺激するという多額の費用を要しながら健全な成長を実現できない非効率な上記の政策は放棄された。

ただ、この消費主導での成長を促す推進力が消滅したことにより、ただでさえ一時的かつ不確実な景気回復が挫折する可能性がある。

景気回復の不確実性は、政府支出を減らすだけでなく、増税も行うことによって公債依存度を減らそうとする政府の決意表明によって増幅される。消費刺激策の終了及び増税の両方の影響により、消費を支える家計の購買力は急激に縮小する可能性がある。したがって、取り得る政策の範囲は狭められる。

2011年には、経済及び金融の状況が悪化する真のリスクが存在している。これは市場に関する不安の種となる。なぜなら、かかるリスク回避傾向の投資家は、増大する認識されるリスクから、高い金利でなければ国債を購入しないからである。このことは、ただ状況を悪化させるだけである。

そのような投資家の態度は、悲惨な連鎖反応を引き起こし、国家財政に深刻な悪影響を与えるであろう。重い利払負担は財政赤字を拡大させ、経済のその他の領域にも悪影響を与え、当該各国の経済・社会の状況を悪化させるであろう。

政府の信用維持のために必要となった財政強化政策は実行時期が来ているが、適時ではない。EU加盟国がその一部の国のデフォルトを避けるために設定しようとしている救済基金がマーケットへの信頼を取り戻し、又は、有効かつ持続的にそれらの代替機能を十分に果たし得るかは不確実である。

ただ、2010年度は、不信と不安の中で明らかな回復の年となった。終了して間もない当該決算年度において、銀行のバランスシートはかかる回復基調を反映し、過去2年間の困難な時期からの改善を示している。

本グループもまた、この回復の恩恵を受け、未だ一時的な回復に過ぎない経済状況に照らして、その業績は良好であった。但し、かかる業績は、持続的に強化されている当社グループの商品及びサービス、優れたリスク管理並びに、とりわけ、全従業員及び選任された全代表者の日々の取り組みに基づく当行の株主及び顧客の信頼の結果でもある。

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

国際会計基準の適用に関するEC規則1606/2002及びその採択に関する規則1126/2008に従い、当会社会計年度の連結財務書類が2010年12月31日に欧州連合によって採択されたIFRS枠組みに則って作成された。このIFRS枠組みは、IAS 1から41まで、IFRS 1から8まで及び同日付のSIC - IFRIC解釈基準を含んでいる。概略書類が、フランス国家会計審議会（CNC（Conseil National de la Comptabilite））勧告2009-R.04に従って提出される。

グループの活動と結果

連結財政状態計算書の分析

BFCMグループの連結財政状態計算書における総資産の額は3,753億ユーロで、2009年の4,205億ユーロと比較すると11.2%の減少であった¹。

純損益を通じた公正価値で測定された金融負債は、2009年の478億ユーロに対して、2010年において342億ユーロであった。かかる金融負債は、主に、デリバティブその他の金融取引負債、及び純損益を通じた公正価値で測定された金融機関に対する負債で構成されている。

金融機関に対するその他の負債は382億ユーロで、2009年の915億ユーロに比べて58.7%の減少であった¹。

純損益を通じた公正価値で測定されたもの以外の発行有価証券の額は946億ユーロで、2009年の870億ユーロに比べて8.8%増であった。銀行間証券と流通社債がそれらの大半を占め、残高が632億ユーロであり、社債（314億ユーロ）がこれに続く。残りは、短期手形その他種々の有価証券を含む。

財政状態計算書の負債の部における「顧客債務」は、顧客の普通預金（利息を含む）である。これらの預金は、2010年に12.8%増加し1,107億ユーロとなった²。これは景気回復に伴い資金が普通預金に流れ込んだことを示している。CIC企業だけで全体の79%（913億ユーロ）を占めており、他方、タルゴバンクが8%（88億ユーロ）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）が4億ユーロ、そしてバンコ・ポプラー・イポテカリオ（Banco Popular Hipotecario）（BPH）が8億ユーロとなっている。

保険契約者に対する責任に備える保険会社の保険準備金が、前年度から8.7%増の554億ユーロとなった。かかる金額の大半（513億ユーロ）は、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurance du Crédit Mutuel）の各生命保険会社に預託されている。

負債としての非支配株主持分（2010年度末において32億ユーロ）は、主に、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）についての別のクレディ・ミュチュエル諸会社の持分（全体の28%）、CICについての外部株主の持分（8%）及びコフィディ・グループの外部株主の持分（66%）からなる。

資産の部においては、銀行間投資は2010年において654億ユーロで、2009年から38.1%¹減少した。

¹ 連結・期間比較ベースでの2009 - 2010変動

顧客への貸付金及び受取勘定の合計は、1,521億ユーロから1,595億ユーロへ増大した（4.2%増¹）

貸付金全体の約80%は、CICの企業体を通して貸し付けられている。タルゴバンク・ジャーマニー（Targobank Germany）の貸付金ポートフォリオは100億ユーロで、総貸付金残高の6%をやや超える額である。コフィディの貸付金ポートフォリオは80億ユーロ（総貸付金残高の5%）で、BPHのそれは10億ユーロである。

純損益を通じた公正価値で測定された金融商品は、2009年の516億ユーロに対して、401億ユーロであった。

資産の部ののれん(総額41億ユーロ)は、主に、2008年12月のタルゴバンク株の取得(28億ユーロ)、2009年3月初めのコフィディ・グループ持分の取得(4億ユーロ)、CIC株の取得(残存高5億6百万ユーロ)及び1億83百万ユーロのBHP株の取得に係わる。

連結損益計算書の分析

2010年12月31日に終わる年度の銀行業務純益は、前年度の79億8百万ユーロから1.0%²の増の総額84億81百万ユーロであった。

当期利益は17億51百万ユーロで、前年度の10億29百万ユーロから増加した。

2010年における貸倒引当金の積増し額/戻入額の正味額は12億14百万ユーロで、前年度の18億92百万ユーロから39.8%の減少であった³

その結果、2010年12月31日現在において、貸倒引当金の積増し額/戻入額の貸付金残高に対する比率は0.69%で、前年度末の1.04%から減少した。不良債権全体に対するカバー率は2010年12月31日現在において68.17%である。

2 連結・期間比較ベースでの2009 - 2010変動

活動別の内訳

事業分野の説明

記載されている事業分野はBFCMグループの組織に対応している。「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」には事業分野のグループ分けが記載されており、「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記2 - 活動別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析」には財政状態計算書と損益計算書の詳細なセグメント別分析が記載されている。

? BFCMグループのコア事業であるリテール・バンキング事業は以下で構成されている。

BECMネットワーク、CIC地銀ネットワーク、イル・ド・フランスのCICネットワーク、CIC・イベルパンコ支店、タルゴバンコ・ジャーマニー・ネットワーク、コフィディ・グループ、バンコ・ポプラル・ヒボテカリオ(BPH)ネットワーク及びそれら支店ネットワークがマーケティングを担当する全ての専門的活動 - 消費者信用、設備リースと購入オプション付きリース、不動産リース、割賦ベンダー信用、ファクタリング、ファンド・マネジメント、従業員貯蓄、不動産

? GACM及びその子会社による保険事業(その商品マーケティングはリテールネットワークによって行われる)。GACMの諸会社は生命保険、損害保険、保険ブローカー業、再保険、遠隔調査及び自動車メンテナンス金融保険の事業を行っている。

? コーポレート・バンキング及び資本市場業務は、次の2つの活動で構成されている。

大手企業/機関顧客向け金融、付加価値金融(プロジェクト/資産金融、輸出金融等)、国際活動と外国支店活動、BFCM及びCICの資本市場活動は、CM - CIC・マルシェ(CM-CIC Marchés)の名の下に連結され、単一管理チームの支配下に置かれている。資本市場活動は、リファイナンス、商取引及び自己勘定の3分野に分かれる。2つの拠点(パリとストラスブル)で実行された取引は、以下の通り財政状態計算書に記録される。

* リファイナンス事業についてはBFCM

* 商取引と所有権取引事業についてはCIC

? プライベート・バンキング事業は、自己勘定業務であり、それを主な事業目的とする全てのグループ会社によって、フランス(CIC・バンク・トランスアトランティック(CIC Banque Transatlantique)及びデュブリー・ドゥイエ・SA(Dubly-Douillet SA)及び外国(バンク・ド・リュクサンブール(Banque de Luxembourg)、バンク・CIC・スイス(Banque CIC Suisse)、バンク・トランスアトランティック・リュクサンブール(Banque Transatlantique Luxembourg)、CIC・プライベート・バンキング - バンク・パッシュ(CIC Private banking-Banque Pasche)、バンク・トランスアトランティック・ベルジウム(Banque Transatlantique Belgium)及びバンク・トランスアトランティック・ロンドル(Banque Transatlantique Londres))で行われる。

? 事業活動であるプライベート・エクイティ部門は、主要な収益源の1つである。2011年1月1日に、この事業を行う会社(CIC・フィナンシ(CIC Finance)、CIC・アンヴェスティスマン(CIC Investissement)及びCIC・バンク・ド・ヴィジーユ・エ・IPO(CIC Banque de Vizille et IPO))はCM-CICのキャピタルファイナンス部門に統合された。

? 「全社、持株会社等」は、全社支援のみを行う事業体、媒介的持株会社、統合的財産運営、メディア等、上記の事業分野に含まれ

ない全ての事業活動を含む。

本グループの商業活動

支店ネットワークによるダイナミックな商業活動、顧客中心主義及び提供する商品・サービスの質が以下の業績に結実した。

- 顧客数は総計で17,086,019名となり、224,866名の純増であった。
- 顧客貸付金残高は1,595億ユーロで75億ユーロの増加（+4.2%）⁴であった。銀行ネットワークによる貸付金残高は5.4%増の1,168億ユーロで、住宅ローンと設備ローンの伸び（前者が+9.3%、後者が+10.7%）が主な要因であった。
- 管理・保管預金額は265億ユーロ増（+7.7%）⁴の、3,674億ユーロであった。預り金の額は12.8%増の1,073億ユーロ⁴であった。
- 契約保険証券の数は935,000件の増加（+4.6%）で、21.1百万件となった。

貸付金残高は、コーポレート・バンキング部門で154億ユーロ、プライベート・バンキング部門で61億ユーロであった。

保有する技術的専門性を活用して、当グループは、e-マネー管理システム、キャッシュフロー管理及び携帯電話部門でのポジションを強化した。

このことは、顧客の需要に対応し、収益を生む新たな多くの機会をもたらす。

リテール・バンキング部門

| (単位：百万ユーロ) | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% ₃ |
|------------|-------------|-------------|------------------|
| 銀行業務純益 | 6,293 | 5,787 | +3.9% |
| 引当前営業利益 | 2,602 | 2,290 | +6.3% |
| 税引前利益 | 1,550 | 855 | +73.0% |
| 当期利益 | 1,028 | 554 | +76.7% |

リテール・バンキング部門において、銀行業務純益は62億93百万ユーロで、前年度の57億87百万ユーロから+3.9%⁴の増加であった。

一般管理費を36億91百万ユーロに圧縮することにより（+2.3%）⁴、収入対費用率は、当期末において約2ポイント改善し前年度の60.4%から58.7%となった。

貸倒引当金の積増し/戻入額の正味額は31.7%減の10億76百万ユーロと大幅に減少し⁴、税引前利益は前年の8億55百万ユーロに対して、15億50百万ユーロであった。

3 連結・期間比較ベースでの2009 - 2010変動

保険部門

| (単位：百万ユーロ) | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% |
|------------|-------------|-------------|--------|
| 銀行業務純益 | 1,114 | 887 | +25.6% |
| 引当前営業利益 | 767 | 546 | +40.3% |
| 税引前利益 | 764 | 567 | +34.7% |
| 当期利益 | 595 | 412 | +44.3% |

保険の収益は、89億ユーロ（14.6%増）で、その内の19.3%は生命保険が占める。

2010年度において、販売ネットワークへの報酬8億12百万ユーロ（前年度比+10.6%）を引いた後の生命保険部門における銀行業務純益は、2009年の8億87百万ユーロに対して、11億14百万ユーロであった。税引前利益は、2009年度の5億67百万ユーロに対して、7億64百万ユーロであった。

コーポレート・バンキング部門

| (単位：百万ユーロ) | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% |
|------------|-------------|-------------|--------|
| 銀行業務純益 | 456 | 461 | -1% |
| 引当前営業利益 | 376 | 384 | -2% |
| 税引前利益 | 341 | 225 | +51.2% |
| 当期利益 | 236 | 151 | +56.0% |

2010年12月31日に終了した年度の銀行業務純益は、4億56百万ユーロで、前年度の4億61百万ユーロから減少した。

2010年度の貸倒引当金の積増し額 / 戻入額の正味額は前年度の1億58百万ユーロから35.3百万ユーロへと減少し、税引前利益は前年比51%増の3億41百万ユーロであった。

資本市場部門

(単位：百万ユーロ)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 銀行業務純益 | 618 | 1,072 | -42.4% |
| 引当前営業利益 | 436 | 878 | -50.3% |
| 税引前利益 | 440 | 657 | -33.1% |
| 当期利益 | 355 | 458 | -22.7% |

2010年12月31日に終了した年度の銀行業務純益は、例外的に好調であった前年度の10億72百万ユーロに対して、6億18百万ユーロで、税引前利益は、前年度の6億57百万ユーロに対して、総額4億40百万ユーロであった。

貸倒引当金の積増し額 / 戻入額の正味額は前年度2億21百万ユーロであったが、2010年度は4百万ユーロの戻入れ（収入）があった。

プライベート・バンキング部門

(単位：百万ユーロ)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 銀行業務純益 | 404 | 397 | +1.9% |
| 引当前営業利益 | 84 | 94 | -9.8% |
| 税引前利益 | 71 | 95 | -25.5% |
| 当期利益 | 62 | 70 | -11.8% |

取引 / 業績の主要指標は、2010年度における満足すべき売上と比較的安定的な利益水準を示している。銀行業務純益は、前年度の3億97百万ユーロから2010年度の4億4百万ユーロへと増加し、税引前利益は前年度の95百万ユーロから2010年度の71百万ユーロに減少した。

プライベート・エクイティ部門

(単位：百万ユーロ)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% |
|---------|-------------|-------------|-----|
| 銀行業務純益 | 191 | 49 | NA |
| 引当前営業利益 | 155 | 21 | NA |
| 税引前利益 | 155 | 21 | NA |
| 当期利益 | 153 | 20 | NA |

前年度は49百万ユーロと不振であった当該部門の銀行業務純益は、2010年度は1億91百万ユーロに達し、税引前利益は、前年度の21百万ユーロに対して1億55百万ユーロであった。

ポートフォリオを構成している会社への投資総額は14億ユーロで、そのうち2億36百万ユーロを上回る額が2010年に投資された。当行は、総額16億ユーロに達する519件のポートフォリオにより約500社のプライベート・エクイティに投資している。

2011年1月1日に、本事業分野に従事するCIC・フィナンズ、CIC・アンヴェスティスマン、CIC・バンク・ド・ヴィジージュ及びIPOがCM-CICのキャピタル・ファイナンス部門に統合された。

全社及び持株会社部門

(単位：百万ユーロ)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 増減% ₄ |
|---------|-------------|-------------|------------------|
| 銀行業務純益 | (536) | (703) | +8.4% |
| 引当前営業利益 | (851) | (751) | +11.8% |
| 税引前利益 | (966) | (916) | +4.8% |
| 当期利益 | (677) | (637) | +5.1% |

全社及び持株会社部門の銀行業務純益はマイナスだったが、その要因は以下の通りである。

- ・ 持株会社の業務純損失（-7億61百万ユーロ）は、運転資本の欠損（-2億88百万ユーロ）、タルゴバンク（Targobank）のりファイナンス（-2億9百万ユーロ）、タルゴバンク（Targobank）及びコフィディののれん償却（-1億47百万ユーロ）、CIC事業開発計画（-75百万ユーロ）、タルゴバンク（Targobank）及びコフィディへの本社への資本再注入及び持分への配当金（+26百万ユーロ）による。

- ・ 全社支援その他の事業からの銀行業務純益は、前年度の - 1 百万ユーロの損失から 2 億24百万ユーロとなった。その要因には、グループ・EBRA (Groupe EBRA)、グループ・レピュブリカン・ロラン (Groupe Républicain Lorrain) 及びグループ・ダルザス (Groupe L'Alsace) の取引利益、並びにタルゴバンク (Targobank) 及びコフィディの全社支援子会社の銀行業務純益が含まれる。

4 連結・期間比較ベースでの2009 - 2010変動

「第二部 企業情報 - 第2 企業の概要 - 3 事業の内容 - 「BFCMの活動」」は、株主総会に提出される取締役会報告の不可欠の一部を構成する。

取締役会

2.2 近時の展開と見通し

なお、不確実な経済状況が続いている。フランスを含む欧州諸国においては、取り得る政策の余地が小さいために構造改革が二の次になるおそれがある。

当社の事業は、このような経済見通しを支配している不確実性に非常に敏感である。

グループとしては以下を追求する。

- グループネットワークの商業的発展
- 関係する全てのマーケットにおいて、提供商品・サービスの種類を拡充すること
- メンバー顧客、個人、組合、専門家及び会社に可能な最善のサービスを提供すること
- 顧客の需要をできるだけ忠実に満たすような経済活動へのサポートを提供すること
- CIC・イベルバンク (CIC Iberbanco)、タルゴバンク (Targobank)、コフィディ・グループ及びバンク・ポプラル・イポテカリオ (Banco Popular Hypotecario) を含む近年の買収の統合化を行うこと

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

2010年12月31日現在のBFCMの主要な設備(フランス国内外における主要な支店及び連結子会社)は、以下の通りである。

2010年12月31日現在

| | 名称 | 所在地 | 設備の詳細 | 土地の帳簿価額 (千ユーロ) | 建物の帳簿価額 (千ユーロ) | その他有形資産の帳簿価額 (千ユーロ) | 従業員数 |
|----------------------|--------------|--------------|-------|-------------------|-------------------|------------------------|------|
| 提出会社 | BFCM (本部) | ストラスブール、フランス | 事務所 | 0 | 118 | 6,851 | 27 |
| フランス国外における提出会社の主要な支店 | BFCM フランクフルト | フランクフルト、ドイツ | 事務所 | 0 | 30 | 16 | 4 |

| | | | | | | | |
|-------------------------|----------------------------|------|-----|---------|---------|--------|-------|
| フランス国内 における連結 子会社 | CIC フィナンス | フランス | 事務所 | 0 | 2 | 78 | 31 |
| | デュブリ・ドゥイ ユ | フランス | 事務所 | 48 | 446 | 89 | 32 |
| | GACM | フランス | 事務所 | 308,908 | 423,885 | 32,301 | 1,883 |
| | SFEJICA | フランス | 事務所 | 1,107 | 4,692 | 10,194 | 696 |
| | トランサトラン ティック・ジェス チョン | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 29 | 14 |
| | サン・ピエール・ SNC | フランス | 事務所 | 347 | 469 | 12 | 5 |
| | ヴィジーユ・キャ ピタル・フィナン ス | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 17 | 17 |
| | IPO | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 26 | 15 |
| | CMCIC AM | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 438 | 183 |
| | NRJ・モバイル | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 67 |
| | GPK・フィナンス ・SA | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 39 | 8 |
| | CMCIC・ジェス チョン | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 92 | 149 |
| | グループ・EBRA | フランス | 事務所 | 6,410 | 32,715 | 91,275 | 2,128 |
| | GRLC | フランス | 事務所 | 7,374 | 11,145 | 10,579 | 621 |
| | CIC・シュッド・ ウエスト | フランス | 事務所 | 5,256 | 102,213 | 10,008 | 1,571 |
| | リヨネーズ・ド・ バンク | フランス | 事務所 | 8,987 | 204,597 | 20,943 | 3,785 |
| | CMCIC・リース | フランス | 事務所 | 182 | 390 | 331 | 49 |
| | BECM | フランス | 事務所 | 23 | 411 | 333 | 334 |
| | ファクトシック | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 1,382 | 217 |
| | CMCIC・バイユ | フランス | 事務所 | 23 | 336 | 339 | 129 |
| | バンク・ド・ヴィ ジーユ | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 989 | 24 |
| | モナバンク | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 670 | 398 |
| | CMCIC・セキュリ ティーズ | フランス | 事務所 | 0 | 557 | 209 | 244 |
| コフィディ・フラ ンス | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 11,213 | 1,579 | |
| CMCIC ES | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 43 | 114 | |

| | | | | | | | |
|------------------|--------------------------------|------|-----|---------|---------|--------|-------|
| | ラヴィオレット・ フィナンスマン | フランス | 事務所 | 33 | 1,678 | 171 | 112 |
| | クレアティス | フランス | 事務所 | 2,589 | 0 | 1,664 | 280 |
| | ソフモ | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 138 | 129 |
| | C2C | フランス | 事務所 | 0 | 0 | 379 | 61 |
| | CIC・ノール・ウ エスト | フランス | 事務所 | 2,246 | 115,598 | 15,614 | 2,709 |
| | SOFIM | フランス | 事務所 | 8,006 | 64,654 | 10,364 | 0 |
| | CIC・ウエスト | フランス | 事務所 | 8,110 | 85,019 | 10,106 | 2,698 |
| | CIC・IDF | フランス | 事務所 | 254,614 | 353,075 | 25,276 | 3,498 |
| | CIC・エスト | フランス | 事務所 | 6,353 | 116,747 | 15,649 | 3,592 |
| | バンク・トランサ トランティック | フランス | 事務所 | 0 | 2,727 | 669 | 211 |
| | CIC・イベルバン コ | フランス | 事務所 | 2,009 | 3,859 | 325 | 123 |
| フランス国外 の連結子会社 | BFCM・フランクフ ルト | ドイツ | 事務所 | 0 | 29 | 44 | 21 |
| | CM・アクヴィジ ティオーンス・ GmbH | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 7,459 | 13 |
| | タルゴ・ドイチュ ラント | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 11 | 96 |
| | タルゴ・ディー ン ストライストウン グス | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 240 | 1,821 |
| | タルゴ・フィナン ツペラートウング | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 63 | 255 |
| | タルゴ・IT・コン サルティング | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 501 | 248 |
| | タルゴ・マネジメ ント | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| | タルゴ・リアリ ティー・サーヴィ ス | ドイツ | 事務所 | 0 | 0 | 13 | 29 |
| | タルゴバンク・ AG&Co | ドイツ | 事務所 | 1,807 | 79,141 | 50,179 | 3,745 |
| | BT・ベルギー | ベルギー | 事務所 | 0 | 0 | 341 | 19 |
| | CMCIC・リーシン グ・ベネルクス | ベルギー | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | コフィディ・ベル ギー | ベルギー | 事務所 | 0 | 0 | 2,107 | 291 |
| | コフィサン | ベルギー | 事務所 | 0 | 0 | 1,037 | 55 |
| | パートナーズ | ベルギー | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 114 |
| | BPH | スペイン | 事務所 | 0 | 2,786 | 4,981 | 252 |
| | コフィディ・エス パーニュ | スペイン | 事務所 | 0 | 0 | 3,541 | 771 |
| | CIC・ニューヨー ク | アメリカ | 事務所 | 0 | 0 | 986 | 80 |

| | | | | | | |
|----------------------------------|---------------|-----|--------|--------|--------|-----|
| BT・ロンドン | イギリス | 事務所 | 0 | 0 | 21 | 1 |
| CIC・ロンドン | イギリス | 事務所 | 0 | 1,121 | 474 | 44 |
| コフィディ・オン グリ | ハンガリー | 事務所 | 0 | 0 | 190 | 66 |
| CMCIC・セキュリ ティーズ・ロンド ン・ブランチ | イギリス | 事務所 | 0 | 38 | 42 | 0 |
| コフィディ・イタ リー | イタリア | 事務所 | 0 | 0 | 561 | 120 |
| バンク・ド・リュ クサンブール | ルクセンブ ルグ | 事務所 | 30,523 | 24,392 | 51,497 | 698 |
| BT・リュクサン ブール | ルクセンブ ルグ | 事務所 | 0 | 1,272 | 97 | 25 |
| シゴーニュ・マネ ジメント | ルクセンブ ルグ | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| ICM・ライフ | ルクセンブ ルグ | 事務所 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| コフィディ・ポル トガル | ポルトガル | 事務所 | 0 | 0 | 1,370 | 436 |
| コフィディ・レ ピュブリック・ チェック | チェコ共和 国 | 事務所 | 0 | 0 | 288 | 104 |
| BECM・セント・ マーティン | セント・ マーティン | 事務所 | 0 | 184 | 133 | 5 |
| CIC・シンガポー ル | シンガポー ル | 事務所 | 0 | 0 | 992 | 202 |
| タルゴ・IT・コン サルティング・シ ンガポール | シンガポー ル | 事務所 | 0 | 0 | 7 | 5 |
| コフィディ・スロ ヴァキ | スロバキア | 事務所 | 0 | 0 | 29 | 8 |
| バンク・バシュ | スイス | 事務所 | 18,322 | 15,188 | 2,591 | 153 |
| CIC・スイス | スイス | 事務所 | 8,405 | 5,979 | 11,937 | 275 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2010年12月31日現在

| | | |
|-----------------|------------|-----------|
| 授権株数（株） | 発行済株式総数（株） | 未発行株式数（株） |
| 未発行の授権株式はない。（注） | 26,043,845 | 該当なし。（注） |

（注）フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式
 又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

2010年12月31日現在

| 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|--------------------|------|------------|----------------------------|--|
| 記名式 額面金額50ユーロ | 普通株式 | 26,043,845 | - | 普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。 |
| 計 | - | 26,043,845 | - | - |

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

資本金の額及び構成は、ケス レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ディル・ド・フランス(Caisse Régionale du Crédit Mutuel d'Île de France)(以下「CRCMIDF」という。)が保有していたバンク・ド・クレディ・ミュチュエル・ディル・ド・フランス(Banque de Crédit Mutuel d'Île de France)の株式949,987株をBFCMに譲渡した対価として、2003年にCRCMIDFに対して新株114,214株を発行して以来変更はない。

2010年12月31日現在

| 年月日 | 発行済株式数 | | 資本金の額 | |
|------------|---------|------------|------------------------------|--------------------------------------|
| | 増減数(株) | 残高 | 増減額 | 残高 |
| 2003年8月12日 | 114,214 | 26,043,845 | 5,710,700ユーロ 663,983,089円 | 1,302,192,250ユーロ 151,405,892,907円 |

(3) 【所有者別状況】

2010年12月31日現在

| 区分 | 所有株式数(株) | 構成比(%) |
|----|------------|--------|
| 個人 | 57 | 0.0 |
| 法人 | 26,043,788 | 100.0 |
| 合計 | 26,043,845 | 100.0 |

(4) 【大株主の状況】

10の筆頭株主の種別ごとの株式資本の割当

2010年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) (注3) |
|--|---|------------|-----------------------------|
| CFCM(注1) | ストラスブール 67000、リュ・デュ・ワッケン 34、フランス | 24,625,932 | 94.56 |
| ケス・ロカル・ド・クレディ・ミュチュエル(注2) FCM、CEE、FCM SE、FCM IdF、FCM SMB、FCM MAのメンバー | フランス | 129,282 | 0.50 |
| CRCM・イル・ド・フランス・パリ | パリ 75009、リュ・デ・ラ・ロシュフコー 17、フランス | 146,481 | 0.56 |
| CRCM・ミディ・アトランティック・トゥールーズ | パルマ 31130、リュ・デ・ラ・チュールリ 10、フランス | 24,684 | 0.09 |
| CFCM・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト・ナント | ナント 44300、リュ・デュ・ポート・ボワイエ 46、フランス | 495,479 | 1.90 |
| CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディ・ラヴァル | ラヴァル 53000、ブルバール・ヴォルネ 43、フランス | 222,965 | 0.86 |
| CFCM・サントル・オルレアン | オルレアン 45000、リュ・ドゥ・フォーブル・マドレーヌ 105、ブラス・ド・ユーロップ、フランス | 173,418 | 0.67 |

| | | | |
|---|---|------------|--------|
| CRCM・ド・ノルマンディー - カーン | カーン 14000、 リュ・ドゥ・11 ノベンブレ 17、フ ランス | 99,096 | 0.38 |
| CFCM・アンジュー - アンジェ | アンジェ 49000、 プラス・モリエール 1、フランス | 123,870 | 0.48 |
| CFCM・アンティエユ - ギュイ ヨヌ - フォール・ド・フラン ス | フォール・ド・フ ランス 97200、 リュ・ドゥ・プロ フェス・レイモン ド・ガルサン、フ ランス | 2,477 | 0.01 |
| 計 | - | 26,043,845 | 100.00 |

(注1) CFCMは、株式会社の形をとっている共同組合(société cooperative ayant la forme de société anonyme)であり、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Confédération Nationale du Crédit Mutuel)の関係会社であり、ACM・ヴィ・ミュチュエル(ACM Vie Mutuelle)及びクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Crédit Mutuel Centre Est Europe)、クレディ・ミュチュエル・シュデスト(Crédit Mutuel Sub-Est)、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス(Crédit Mutuel Île-de-France、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン(Crédit Mutuel Savoie Mont-Blanc)ならびにクレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック・フェデラシオン(Crédit Mutuel Midi-Atlantique federations)のクレディ・ミュチュエル金庫(Caisses of Crédit Mutuel)に99%以上を保有されている。

(注2) 経済的に独立し、変動資本を有する共同組合(sociétés cooperatives à capital variable)であるCCMは、個々の株式保有メンバーに保有されている。

(注3) 議決権の割合は、株式所有権の割合に等しい。

過去3年間の株式資本の割当の変化

2010年における変化は以下のとおりである。

- ・CRCM・シュデスト(CRCM Sud-Est)が、FCM SE金庫に10株のBFCM株式を売却
- ・CRCM・イル・ド・フランス(CRCM Île-de-France)(以下「CRCM IDF」という。)が、FCM IDF金庫に140株のBFCM株式を売却(各金庫につき10株)
- ・CRCM サヴォワ・モン・ブラン(CRCM Savoie-Mont Blanc)(以下「CRCM SMB」という)によるケス・ド・ラグリキュルチュール(Caisse de l' Agriculture)の吸収合併に伴い、ケス・ド・ラグリキュルチュールが保有する10株式をCRCM SMBに譲渡
- ・CRCM・ミディ・アトランティック(CRCM Midi-Atlantique)(以下「CRCM MA」という。)が、FCM MA金庫に90株のBFCM株式を売却(各金庫につき10株)
- ・CM付属の関係金庫:CCM・デュ・シュデスト(CCM du Sud-Est)が1株、CCM・デ・IDF(CCM d' IDF)が14株及びCCM・ド・ミディ・アトランティック(CCM de Midi-Atlantique)が9株
- ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・CEE(The Fédération du Crédit Mutuel CEE)が、個人から30株を購入

2009年における変化は以下のとおりである。

- ・ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・CEE(Caisse Fédérale du Crédit Mutuel CEE)が、FCM MA金庫に880株のBFCM株式を売却(各金庫につき10株)
- ・CRCM・シュデストが、FCM SE金庫に30株のBFCM株式を売却(各金庫に10株)
- ・CRCM・イル・ド・フランス(CRCM Ile-de-France)が、FCM IDF金庫に260株のBFCM株式を売却(各金庫につき10株)
- ・CM付属の関係金庫:CCM・デュ・シュデストが3株、CCM・ド・IDFが26株及びCCM・ド・ミディ・アトランティックが88株

2008年における変化は以下のとおりである。

- ・SAS CLOEにより495,479株(1.90%)のBFCM株式が以下に売却された。
 - CFCM・ノルマンディー - (CFCM NORMANDIE):99,096株(0.38%)
 - CFCM・サントル(CFCM CENTRE):173,418株(0.67%)
 - CFCM・メヌ・アンジュー・パス・ノルマンディー(CFCM MAINE ANJOU BASSE NORMANDIE):222,965株(0.86%)
- ・CRCM IDFが、FCM IDF金庫にBFCM株式を売却(各金庫に10株)
 - ・2007年12月31日時点で、CRCM IDFは147,201株(0.57%)の株式を保有しており、2008年12月31日時点で、146,881株(0.56%)を保有していた。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）は、BFCMの約95%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他の本グループ事業体に対する発行会社の依存

CMS-CICグループ内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第二部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - BFCM及び本グループについて」に記載の所有権提携に限定される。

BFCMと子会社との間に主要な契約はない。

2【配当政策】

利益の充当（当行の定款第40条）

法定準備金への割当後、株主総会で承認された本会計年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合は、株主総会の決議によりかかる利益を1つ又は複数の留保金勘定に充当するものとし、その充当先及び用途を決定し、余剰金として繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、直前に終了した年度における利益から引き出されるものとする。

配当可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる合計金額が差し引かれる特定の準備金を明示的に示すものとする。

会計年度の財務書類を承認した株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して分配される配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するか選択権を与えることができる。

定時総会決議

2011年5月11日に開催された定時株主総会において、本会計年度における純利益302,074,929.32ユーロに前会計年度からの余剰金10,984.78ユーロを加えた合計302,085,914.20ユーロを以下のとおり充当することを決定した。

- 10,423,677.00ユーロを法定準備金に振替
- 291,000,000.00ユーロを任意準備金に振替
- 残高662,237.10ユーロを余剰金に振替

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

| 会計年度 | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| 金額（ユーロ） | 7.48 | - | 4.96 |
| フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当に係る控除対象の有無 | 有り | - | 有り |

配当金

過去5年間の利益及び配当金

| | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 12月31日時点の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 純利益（ユーロ/株） | 8.03 | 9.76 | -5.01 | 12.71 | 11.60 |
| 合計配当（ユーロ/株） | 5.38 | 7.48 | - | 4.96 | - |

請求されない配当金については、国有地法典（Code du Domaine de l'Etat）(a) L. 27-3条の規定に従うものとする。

国有地法典（Code du Domaine de l'Etat）(a) L. 27-3条は、「金銭の預金ならびに広く一般的に銀行、信用機関及び普通預金又は当座預金口座に保有しているその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する者により30年間運用又は請求されなかった場合、全て最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員状況】

取締役会の構成員

2010年5月12日に開催された定時株主総会においてマリー・パウル・ブレイズ（Marie-Paule Blaise）、ジェラルド・コルモ

ルシュ (Gérard Cormoreche)、ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) 及びジャン・パウル・マルタン (Jean Paul Martin) の任期が3年更新された。

同様に、フランス商法L. 225-37条において義務付けられる取締役会の組織及び機能並びに内部統制及びリスク管理手続に関する報告書は、「第二部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。

定時株主総会に続き開催された取締役会においてはミシェル・ルーカスの最高経営責任者としての任期が更新された。

2010年10月22日に開催された取締役会においては、エティエンヌ・フリムリン (Etienne Pflimlin) が取締役及び取締役会会長を退く旨を承諾した。同会議において、最高経営責任者であるミシェル・ルーカスが取締役会会長に選任された。

この選任の結果及びフランス商法第L. 225-51-1条に従い、2010年10月22日に開催された取締役会において経営陣の業務執行方法の変更を決定した。業務執行はBFCMの取締役会会長という立場でミシェル・ルーカスが責任を負う。

2010年10月に地域ごとに行われた選挙後、2010年12月17日に開催された取締役会においてマリー・パウル・ブレイズ及びピエール・ヌー (Pierre Neu) の取締役の任期満了が認められた。取締役会はエティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) 及びフェルナンド・ルッツ (Fernand Lutz) を後任とした。

取締役会の構成の概要

2011年5月11日現在

| 取締役の氏名 | 役職名 | BFCMでの 勤務開始日 | 現在の任期の 就任日 | 現在の任期の 満了日 | 所有株式 の種類 及びその数 |
|---|-------------------------|-----------------|---------------|---------------|----------------------|
| ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) | 取締役会会長 及び 最高経営責任者 | 1992年9月29日 | 2010年5月12日 | 2013年5月11日 | 0 |
| ジャック・アンベール (Jacque Humbert) | 取締役会副会長 | 2002年12月13日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| ジャン・ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson) | 取締役 | 1999年12月17日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| ジェラルド・ボントゥ (Gérard Bontoux) | 取締役 | 2009年5月6日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| CFCM・メヌ・アン ジュ・エ・バス・ノル マンディ (CFCM Maine Anjou et Basse Normandie) (代表者:ジャン ピ エール・シュナイデル (Jean Pierre Schneider)) | 取締役 | 2008年7月4日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini) | 取締役 | 1995年6月22日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| ジェラルド・コルモル シュ (Gérard Cormoreche) | 取締役 | 2001年5月16日 | 2010年5月12日 | 2013年5月1日 | 0 |
| ロジャー・ダンギユエル (Roger Danguel) | 取締役 | 2002年12月13日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| フランソワ・デュレ (François Duret) | 取締役 | 2011年5月11日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| ピエール・フィルゲール (Pierre Filliger) | 取締役 | 2011年5月11日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot) | 取締役 | 2002年5月22日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) | 取締役 | 2010年12月17日 | 2010年12月17日 | 2013年5月1日 | 0 |

| | | | | | |
|---------------------------------|-----|-------------|------------|-----------|---|
| ジャン パウル・マルタン (Jean Paul Martin) | 取締役 | 2002年12月13日 | 2010年5月12日 | 2013年5月1日 | 0 |
| ジェラルド・オリゲー (Gerard Oligier) | 取締役 | 2006年12月15日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| アルベール・ペクー (Albert Peccoux) | 取締役 | 2006年5月3日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| アラン・テテドワ (Alain Tetedoie) | 取締役 | 2006年10月27日 | 2009年5月6日 | 2012年5月1日 | 0 |
| エッカル・トマ (Eckart Thomä) | 取締役 | 2011年5月11日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |
| ミシェル・ヴュ (Michel Vieux) | 取締役 | 2011年5月11日 | 2011年5月11日 | 2014年5月1日 | 0 |

議決権のない取締役

イヴ・ブラン (Yves Blanc)

ミシェル・ボカリウス (Michel Bokarius)

ジェラルド・シャピユイ (Gérard Chappuis)

ダニエル・シュレズインガー (Daniel Schlesinger)

マネジング・ディレクター：アラン・フラダン (Alain Fradin) (取締役会のメンバーではない。)

取締役会の情報

事業年度2010年度における任期及び役職

| | |
|--|--------------|
| ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) 取締役会会長兼最高経営責任者 | |
| 生年月日：1939年5月4日 | 出生地：ロリエン(56) |

BFCMにおける前役職：

2004年5月3日最高経営責任者就任

兼任役職：**取締役会会長兼最高経営責任者：** カルメン・ホールディング・アンヴェスティスマン

取締役会会長： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル - グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル - アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ SA - アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル lard SA - アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ SFM - バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル-ド-フランス - バンコ・ポブラル・イボテカリオ - インターナショナル・インフォメーション・デベロプメンツ - ダイレクト・フォン・サービス - レピュブリカン・ロラン

会長： クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ペマン - ユーロペイ・フランス**執行委員会会長：** クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル

監事会会長： バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック - ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション - タルゴ・ドイチュラント GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG - コフィディ - コフィディ・パーティシペーション - CM-CIC・キャピタル・ファイナンス - フォン・ド・ギャランティ・デ・デポ

監事会副会長： CIC・イベルバンク - バンク・ド・リュクサンブール - サフラン

取締役： ACMN lard - ASTREE - アシュランス・ジェネラル・デ・ケス・デ・ジャルダン - バンク・ド・チュニジー - バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー - CIC・バンク・トランサトランティック - バンク・トランサトランティック・ベルジウム - CRCM・ミディ・アトランティック - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・“グラン・クロンアンブール” - クレディ・ミュチュエル・ペマン・エレクトロニック - CIC・リヨネーズ・ド・バンク - SOFEDIS

監事会監事： CM-CIC・アセット・マネジメント - マニュファクチュール・ボーヴィル - CM-CIC・セルヴィス**経営委員：** ユーロ - アンフォルマシオン - ユーロ - アンフォルマシオン・デベロプモン - EBRA**前職：**

クレディ・ミュチュエル - ストラスブールにおけるコンピューター技術者

ジャック・アンベル (Jacques Humbert) 取締役会副会長

生年月日：1942年7月7日 | 出生地：パテ (45)

BFCMにおける前役職：

2006年5月3日取締役就任

兼任役職：**会長：** ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ミュルーズ**取締役会会長：** ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ラ・ドレ

取締役： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル - ソシエテ・フランセーズ・デディシオン・ド・ジュルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオー・"ラルザス"

GACMの取締役会におけるADEPIの常任代表

前職：

フランスの自動車会社におけるマネージャー

ジャン - ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson) 取締役

生年月日：1948年8月2日 | 出生地：ブル・ガン・プレス (01)

兼任役職：

会長：ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブルゴーニュ・シャンパーニュ

取締役会会長：ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・モンパール・ヴナレ

取締役会副会長：フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

監事会副会長：バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック

取締役：コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル

監事：ユーロ - アンフォルマシオン・プロダクション - バンコ・ポプラル・イボテカリオ。

前職：

学校監査官

ジェラルール・ボントゥ (Gérard Bontoux) 取締役

生年月日：1950年3月7日 出生地：トゥールーズ (31)

兼任役職：

会長：フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ - アトランティック - ケス レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ミディ - アトランティック

取締役：コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・トゥールーズ・サン=シプリアン

監事会監事：バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック - クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル

GACMの取締役会におけるCRCM・ミディ - アトランティックの常任代表及び CIC・シュデストの取締役会におけるマルソバロルの常任代表

前職：

工場監督者

モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini) 取締役

生年月日：1942年9月27日 出生地：ボーム - レ - ダム (25)

兼任役職：

会長：ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブザンソン

取締役会会長：ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・ボーム-ヴァルダオン-ルージュモン

取締役：フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル

監事会監事：クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル

共同マネージング・パートナー：コジトム・フランシュ-コンテ

前職：

個人コンサルタント業

ジェラルール・コルモルシュ (Gérard Cormoreche) 取締役

生年月日：1957年7月3日 出生地：リヨン (69)

兼任役職：

会長： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・シュDEST - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・シュDEST - スカミューズ

取締役会会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ヌーヴィル - シュル - ソヌ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル

取締役： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - ソシエテ・デ・アグリキュルチュール・ド・フランス - コシヨヌマン・ミュチュエル・ド・ラピタ (CMH) - MTRL

監事会副会長： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル - CMAR (クレディ・ミュチュエル・アグリコール・エ・リュラル)

マネージング・パートナー： シア・コルモルシュ・ジャン-ジェラルール - サール・コルモルシュ ACM・ヴィ・SFMの取締役会におけるCCM・シュDESTの常任代表

前職：

農業従事者及び企業幹部

ロジャー・ダンギユエル (Roger Danguel) 取締役

生年月日：1946年8月3日 | 出生地：セレスタ (67)

兼任役職：

会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・セレスタ

取締役会会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・セレスタ - シャーヴィラー

取締役： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

監事会監事： バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック - エディシオン・コプリュール

ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエルの取締役会におけるバンク・フェデラティヴ・デュ・クレディ・ミュチュエルの常任代表

前職：

裁判所書記官

フランソワ・デュレ (François Duret) 取締役

生年月日：1946年3月18日 | 出生地：シャルトル (28)

兼任役職：

監事会監事： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル

監事会会長： CFCM・サントル

取締役会会長： フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アグリコール・デュ・サントル - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アグリコール・ドノー

副会長： シンディカト・アグリコール・デュ・デュノワ

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CICM

常任代表： CFCM・サントル（ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエルにおける取締役） - CFCM・サントル（ACM・ヴィ・SAMにおける取締役） - CFCM・サントル（SODERECにおける監事会監事） - CFCM・サントル（SODELEMにおける監事会監事） - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・アグリコール・デュ・サントル（フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・アグリコール・エ・リュラルにおける取締役）

マネージャー： EARL・ド・ラ・マレー・ド・セルモンヴィユ

前職：

農業従事者及び企業幹部

ピエール・フィルゲール (Pierre Filliger) 取締役

生年月日：1943年11月27日 | 出生地：リックスハイム（68）

兼任役職：

監事会監事： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル

会長： FCM・メディテラネーン - ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・メディテラネーン - CCM・マルセイユ - ブラド - ケス・メディテラネンヌ・ド・フィナンスモン（CAMEFI）

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

前職：

銀行員（クレディ・ミュチュエル・メディテラネ）

ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot) 取締役

生年月日：1944年2月10日 | 出生地：サント（17）

兼任役職：

取締役会会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・パリ・モンマルトル・グラン・ブルバール - その他いくつかのケス・ド・クレディ・ミュチュエル(設立直後)

会長： フェデラシオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ディール・ド・フランス - ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ディール・ド・フランス - SAS コオペラティヴ・デ・ディシオン・ド・ラ・レトル・ド・レコノミー・ソシアル(CODLES) - コミテ・レジオナル・ブル・ランフォルマシオン・エコノミック・エ・ソシアル(CRIES)

副会長： シャンブル・レジオナル・ド・レコノミ・ソシアル・エ・ソリデール・ディール・ド・フランス(CRESS) - AUDIENS - フェデラシオン・ナシオナル・ド・ラ・プレス・スペシャリゼ(FNPS)

メンバー・オブ・ザ・オフィス： コンセイユ・エコノミック・エ・ソシアル・ディール・ド・フランス

取締役： コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル - コオペラティヴ・ダンフォルマシオン・エ・デディシオン・ミュチュアリスト - MEDIAFOR - PEMEP - CIEM

監事会監事： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル - ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション

メンバー： APRIONIS・グループ

ACM・ヴィ・SFMの取締役会、コミッション・パリテール・デ・ピュブリカシオン・エ・アジャンス・ド・プレス及びコンフェランス・ナショナル・デ・CRESにおけるケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランスの常任代表

前職：

出版業

エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) 取締役

生年月日：1952年12月26日 | 出生地：イルキルシュ - グラファンスタデン (67)

兼任役職：

会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ラ・コミュノテ・ユルベヌ・ド・ストラスブール

取締役会会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・クール・ド・ランドロ

取締役： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ

前職：

個人コンサルタント業

ジャン パウル・マルタン (Jean Paul Martin) 取締役

生年月日：1939年10月21日 | 出生地：メッス (57)

兼任役職：

会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・メッス

取締役： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - CME 57

監事会監事： タルゴ・ドイチュラント・GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG

前職：

教育省より退職

ジェラルール・オリゲー (Gerard Oligier) 取締役

生年月日：1951年7月7日 | 出生地：ピッチュ (57)

| | |
|---|----------------------|
| <p>兼任役職： 会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・サルグミーヌ 取締役会会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・エミール・ジャンティ・(ヴォルマンステ) 取締役： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ</p> <p>前職： 大学教授</p> | |
| <p>アルベール・ペクー (Albert Peccoux) 取締役</p> | |
| 生年月日：1939年11月2日 | 出生地：サンマルタン・ベルビュー（74） |
| <p>兼任役職： 会長： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン - ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン 取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル - ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ダヌシー・レ・ファン 監事会監事： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル ACM・ヴィ・SFMの取締役会におけるCRCM・サヴォワ・モン・ブランの常任代表</p> <p>前職： 組合評議会より退職</p> | |
| <p>ジャン・ピエール・シュナイデル (Jean Pierre Schneider) CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディの常任代表、取締役</p> | |
| 生年月日：1943年7月3日 | 出生地：プラス（53） |
| <p>兼任役職： 取締役会会長： SAS・ヴォルネ・デパルトマン 取締役： アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ・ソシエテ・ダシュランス・ミュチュエル - K-マイエンヌ 監事会監事： アブシオン オセアン・パルティシパシオン・SAS、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル Iard SA及びセレニ・ヴィの取締役会におけるケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディの常任代表 CFCM・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディでのその他の業務</p> <p>取締役会会長： SAS・アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディ (ACMAN) 取締役： ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル - アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル IARD SA - クレディ・ミュチュエル・ペマン・エレクトロニック - CM-CIC・エパーニュ・サラリアル - CM-CIC・バイユ - SAS・ヴォルネ・デヴェロプモン - SAS・オセアン・パルティシパシオン - GIE・クロ・セルヴィス - マイエンヌ・ロジ (CIL 53 Group) - ロジ・ファミリアル・マイエネ (CIL 53 Group) 監事会監事： ソデレック - CM-CIC・アセット・マネジメント 経営委員： ユーロ・アンフォルマシオン - SIBEパーティシペーション マネージング・パートナー： SIDEL Snc</p> | |
| <p>アラン・テテドワ (Alain Tetedois) 取締役</p> | |
| 生年月日：1964年5月16日 | 出生地：ロルー - ボットウロー（44） |

兼任役職：

会長： フィテガ - フィテラ

CEO： ナントゥーロップ

取締役会会長： フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト - ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト

取締役会副会長： ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サン・ジュリアン・ド・コンセル

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - アタラクシア

監事会会長： プファルツオイローブ・GmbH - CM-CIC・セルヴィス

監事会監事： クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル - シュラヴニール

インヴェストラコの取締役会におけるフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・LACOの常任会長 - GACMの取締役会におけるケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルLACOの常任会長、バンク・CIC-QUESTの取締役会におけるアトランクルタージュ・アントルプリーズ - EFSAの常任会長 - CM-CIC・バイユの取締役会におけるユフィジェスチョン2の常任会長

前職：

農業従事者及び企業幹部

エックアル・トマ (Eckart Thomä) 取締役

生年月日：1938年11月9日 | 出生地：シュツツガルト（ドイツ）

兼任役職：

会長： FCM・ノルマンディ - ケス・フェデラル・ド・ノルマンディ - CCM・カーン - サント - ケス・レジオナル・ノルマンド・ド・ルフィナンスモン（Norfi）

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

前職：

国際事業会社より退職

ミシェル・ヴュ (Michel Vieux) 取締役

生年月日：1951年4月12日 | 出生地：ギャップ（05）

兼任役職：

会長： FCM・ドフィネ・ヴィヴァレ - ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ - SA・デルフィック - SA・ヴィクトル・ユゴー - CCM・ピエールラット

副会長： CMAR（クレディ・ミュチュエル・アグリコール・エ・リュラル） - フォンダシオン・クレアヴニール - アソシアシオン・ラ・カスカード

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・アンテルフェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - SA・ドフィネ・ヴィヴァレ・フィナンス

マネージャー： SCI・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ - SCI・デ・オルガニズム・デュ・セコンド・デグレ・デュ・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ - SCI・ファミリア - SCI・31・アヴェニュー・モーリス・フォレ - SCI SEGI - SCI PLGI - SARL SETI

前職：

企業幹部（クレディ・ミュチュエル）

（注）：下記に記載のある取締役を除いて、勤務地住所はストラスブール市である。

ジェラルド・ボントゥウ (Gérard Bontoux) :

バルマ

ジェラルド・コルモルシュ (Gérard Cormoreche) :

リヨン

| | |
|---|-------|
| フランソワ・デュレ (François Duret) | オルレアン |
| ピエール・フィルゲール (Pierre Filliger) | マルセイユ |
| ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot) : | パリ |
| アルベール・ペクー (Albert Peccoux) : | アネシー |
| ジャン ピエール・シュナイデル (Jean Pierre Schneider) : | ラヴァル |
| アラン・テテドワ (Alain Tetedoie) : | ナンテ |
| エッカル・トマ (Eckart Thomä) | カーン |
| ミシェル・ヴュ (Michel Vieux) | ヴァロンヌ |

役員及び取締役の報酬

(フランス金融市場庁 (the French Financial Markets Authority (AMF)) 及びフランス商法の推奨に準拠した役員及び取締役の報酬に関する情報)

ガイドライン

クレディ・ミュチュエル・グループ (Crédit Mutuel Group) は、フランス政府との間において、各金融機関に対するさまざまな借り換え措置に関する枠組み合意 (framework agreement) を締結した。それに伴い、本グループは、当行役員及び取締役に係る規則、報酬及びコミットメントに加えて、功績の評価 (development of credits) において、いくつかのコミットメントを設定した。2008年12月19日に開催された取締役会において取締役が決定した事項は、法定監査人に報告された。2009年12月18日における取締役会において、取締役は、金融市場の専門家を対象とした報酬方針に係る専門家基準に関連する推奨事項を採択した。

実践

規制上の変更(CRBF (フランス銀行金融委員会 (Comité de la Réglementation bancaire et financière; CRBF)) 規定97-02)に伴い、かつ、専門家による推奨に従い、本グループの各審議会、並びに、特にBFCMの取締役会は、当行役員及び取締役らの報酬に加えて、金融市場の専門家への報酬についてコミットメントを設定した。

当該コミットメントは、AMFへの届出の際に開示され、また、書面として、BFCMのウェブ・サイトにおいて公表された。

BFCMグループの役員及び取締役が受ける報酬は、クレディ・ミュチュエル (Crédit Mutuel) 及びCICにおける自らが行った活動に関連する部分を含むものである。

上記の各活動に関して、報酬には、固定部分及び変動部分の両方が含まれる。報酬は、下記の表に記載されている。

当該報酬は、それぞれの報酬委員会からの提案に基づいて、BFCM及びCICの審議会により設定される。固定部分については、同等の職責に係る標準的な業務内容に基づき決定される。変動部分については、自由裁量において、かつ、一時金を前提として決定される。

当該年度において、本グループの幹部及び取締役は、本グループの全従業員が受給し得る不慮の死亡及び身体障害並びに退職金追加給付についても、これを受領した。本グループの役員及び取締役は、その他の特定の給付を受けていない。当該幹部及び取締役は、BFCM又はCICの株式を買い取るための株式、ワラント又はオプションを受けていない。さらに、当該幹部及び取締役は、本グループ内における自らの役割において取締役としての役職を務める取締役会以外の取締役会 (本グループ会社又は本グループ以外の会社のいずれの取締役会であるかを問わない。) においては、自らの取締役会における権限の対価としての参加報酬を受領しない。

また、本グループの幹部及び取締役は、他の全ての従業員に提示される条件と同じ条件で本グループの銀行の財務書類上の資産又は借入金保有することができる。

2010年におけるBFCM役員及び取締役に支払われた報酬 (固定分及び変動分)

金額 ユーロ (注1)

| 氏名 役職 | 出身企業 | 固定部分 | 変動部分 (注2) | 現物給付 (注3) | 追加給付に対する 企業拠出金 | 2010 合計 | 2009 合計 |
|--|----------------|---------|--------------|--------------|-------------------|------------|------------|
| エティエンヌ・フリムリン (Etienne Pflimlin) BFCM取締役会会長 | クレディ ミュチュエル | 620,000 | 0 | 3,650 | 6,491 | 630,141 | 756,099 |

| | | | | | | | |
|---|----------------|---------|---|-------|-------|---------|---------|
| ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) BFCM最高経営責任者 執行委員会会長 | クレディ ミュチュエル | 550,000 | 0 | 5,298 | 5,481 | 560,779 | 563,017 |
| | CIC | 550,000 | | | 2,416 | 552,416 | 552,216 |

(注1) 上記金額は、当行により支払われた当該年度中の支払金に相当する総額である。

(注2) BFCMにおいて、変動部分は、報酬委員会により決定され、また、CICにおいて、変動部分は、当該変動金額が生じた年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。

(注3) 商用車のみ。

さらに、2010年における当行及び取締役会の権能の変更並びにミシェル・ルーカス及びエティエンヌ・フリムリンへの退職金の支払に引き続き、2010年10月22日における取締役会は、2008年12月19日における取締役会において承認された補償の支払に係る審査基準及び条件が充足されていると決定した。その結果として、2010年10月22日付の取締役会は、取り決められた補償金、すなわち、エティエンヌ・フリムリンに対して815,452ユーロを、また、ミシェル・ルーカスに対して1,376,146ユーロの支払を承認した。

独立した取締役

BFCMは、非上場であるが、分権管理体制による本グループの一部を構成し、かかるグループの取締役は、自ら選任された地位により、取締役会の構成員となる権利を有している。

その仕組みは、以下のとおりである。各相互金庫(ケセ・クレディ・ミュチュエル)(Caisse of Credit Mutuel (CCM))は、その取締役会の構成員を各株主総会(株式を保有する構成員全員を含む。)において選出する。各金庫は、かかる構成員の中から、CCMsのグループを連帯して代表する機関となる当該地域の代表者を選任し、当該地域の会長がCCMsの所定のグループの意思決定機関である連盟の取締役会の正式構成員となる。

当該資格により、当該構成員は、CFCM及びその子会社BFCMの取締役会構成員となることができる。かかるCCMを起点とした下位から上位への選任方法(ボトム・アップ)により、BFCMの取締役には、上場企業における独立取締役と同等の正当性及び独立性がもたらされている。

実際に、CCM、当該地域及びBFCMにおいて行使される取締役会に係る任意の権限において、いかなる経済的な関係又は利益相反も存在しない。

内部選任方式からもたらされる正当性は、上記の地域選任によって、4年毎に更新される。

取締役が、当該地域の会長として、取締役会に係る権限を失う場合には、同人のBFCMにおける取締役会に係る権限の任期は未だ満了していない場合であっても終了する。かかる措置は、BFCMの取締役会の9名の構成員に、又は、総勢の53%に対して適用される。

事務、管理及び監督機関レベルにおける利益相反

BFCMの知る範囲において、取締役会構成員及び最高経営責任者は、BFCMにおけるその職務と自らの個人的な利益との間には利益相反の可能性は一切ない。

特別の利益

該当事項なし。

親族関係

取締役間において親族関係はない。

特別株式

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の運営及び内部統制手続に関する報告

(フランス金融安全法(金融安全に関する法律)(Loi de Sécurité Financière)第117条及びフランス商法第L. 225-37条に基づく)
フランス商法第L. 225-37条の規定では、取締役会の会長は、取締役会が課す最高経営責任者の権限に対する制限に加えて、取締役会の構成並びに取締役会の業務、当行が実施する内部統制及びリスク管理に係る手続が整備され編成される状況に関して、年次報告書の提出時に添付される報告書を提示しなければならないことを規定している。

A. 取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

BFCMの取締役会は現在、株主総会が3年の任期で任命する17名の構成員及び同行の定款第20条に従い取締役会が3年の任期で任命する5名の議決権を有しない構成員で構成されている。

他の会社におけるその役職を示す取締役のリストは、法的要件に従い別紙に表示している。

取締役会には、パートナーグループ(イル・ド・フランス(Ile-de-France)、サヴォワ・モン・ブラン(Savoie-MontBlanc)、シュDEST(Sud-Est)及びミディ・アトランティック(Midi-Atlantique))の代表者並びに準グループ(ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト(Loire-Atlantique Centre Ouest)、メヌ・アンジュー・パス・ノルマンディ(Main-Anjou Basse-Normandie)、ノルマンディ(Normandie)及びサントル(Centre))の代表者が含まれる。

また、労使協議会(Works Council)を代表して2名の従業員メンバーが取締役会の構成員となっている。

出席報酬は支払われず、ストック・オプションも付与されていない。

取締役会の運営 経営陣の運営方法

フランス商法第L. 225-51-1条の規定に基づき、取締役会は、2010年10月22日付で、経営陣に対して一層制ガバナンス制度を選択した。

取締役会の会長であるミシェル・ルーカス(Michel Lucas)は、経営陣としての職責も執行する。その権限において、同氏は、取締役会の業務を編成し、指示を行う。同氏は、第三者に対して当該会社を代表する。したがって、同氏は、当行を代理して行為するための最大の権限を有する。

法規定に服する取締役会につき、その運営規則を正式に規定する内部規則はなく、取締役は、各自が選任された代表者としての自らの権限において、本グループ内において適用される倫理規定を遵守し、当該会社の事業目的に関連する全ての事項について、適宜判断し、かつ、自らの責務として機密を保持しなければならない。

2010年、取締役会は、6度会議を開催した。その平均出席率は、75%であった。

各取締役会に先立ち、各議案に関する包括的書類が取締役、議決権を有しない取締役及び労使協議会代表者の全員に郵送される。

各取締役会において、1つ以上の議案事項に関わる活動の担当責任者は、かかる活動を発表し、意見を発表し、又は、質疑に応答するために招集を受ける。

取締役会の議事録は、取締役の承認を得るために提出される。

全ての取締役会は、その事業活動の成果及び展望を見直す機会となっている。

2010年2月25日の取締役会は、財務書類の検討及び承認並びに2010年5月12日に開催された定時株主総会の準備を中心に開催された。当該取締役会は、金融機関及び投資機関に係る内部統制に関連したCRBF規則97-02の新規フレームワークに加えて、本グループの監査及び財務書類委員会による2010年2月22日付報告書について報告を受けた。当該新規制度は、報酬委員会を設置するための要件を予測しており、当該委員会の責任を決定するものである。

毎回会議において行われるとおり、取締役会は、本グループの財務活動の業績指標(借り換え、信用及び自己勘取引)を検討した。

取締役会は、株主総会後の2010年5月12日に、ミシェル・ルーカスを当行の最高経営責任者として選任するために開催された。

取締役会は、2010年7月2日に会議を開催し、監査及び財務書類委員会による2010年4月30日付報告書、CM5-CICグループのリスク監視委員会による2010年3月1日付報告書並びに内部統制及び投資業の統制に関する年次報告書について報告を受けた。

取締役会は、CRBF規則97-02の規定に準拠した報酬委員会の内部規則を承認した。

取締役会は、さらに、経理状況、予算における変更、業績予測及び財務活動の業績指標を分析した。

2010年7月29日の会議は、2010年6月30日付の中間期の親会社及び連結による財務書類に重点を置いたものであった。IFRSに準拠したCM5-CICの連結による財務書類が提出された。

第5回の取締役会議は、2010年10月22日に開催された。取締役会は、会長であるエティエンヌ・フリムリンが取締役として、また、取締役会の会長としての任期を終了するとの決定の報告を受けた。取締役会の運営方法を変更後、取締役及び最高経営責任者であるミシェル・ルーカスが、取締役会の会長として選任された。エティエンヌ・フリムリンには名誉会長の称号が授与された。6月に協議された全ての議題が検討され、更新された。これに伴い、取締役会は、BFCMの定款の変更案に加えて、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル(Credit Mutuel

du Centre)、クレディ・ミュチュエル・ドーフィヌ - ヴィヴァレ (Crédit Mutuel Dauphine-Vivarais)、クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエスト (Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre-Ouest)、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ (Crédit Mutuel Méditerranéen) 及びクレディ・ミュチュエル・ノルマンディ (Crédit Mutuel Normandie) とのパートナーシップに関する最近の進展について報告を受けた。

直近の会議は、2010年12月17日に開催された。

2010年10月の地域による選任に引き続き、取締役会は、エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) (Marie-Paule Blaise (マリー - ポール・ブレイズ) の後任) 及びフェルナン・ルッツ (Fernand Lutz) (ピエール・ヌー (Pierre Neu) の後任) を取締役会の構成員として任命した。

取締役会は、2010年6月30日付で、CM5-CICグループ・リスク管理委員会の業務について、2010年6月30日付の報告を受けた。取締役会は、11月末日までの財務書類を検討し、当該年度の業績についての当初指針を提示した。

取締役会は、さらに、予算における変更及び2011年度予算案の作成に関して最新の状況報告を受けた。

全ての取締役会は、子会社及びその他長期投資、グループ間の財政関係、融資委員会 (Credit Committee) が行う融資決定並びに、該当する場合、新規の地元金庫との提携に関わる事項に取り組んできた。

各会議に要する時間は、議案の件数及び検討される主題事項の内容に左右される。

会議の件数は、年毎に、事情によって変動する可能性があるが、ここ数年は、取締役会は、最低4回開催された。

緊急の場合には、書面による連絡も用いられる。かかる事情において下される決定は、次回の実務報告書においてあらためて表明される。

B. 内部統制及びリスク管理制度

BFCMの内部統制及びリスク管理は、CM51-CICグループにより以下のとおり実施される包括的内部統制制度に統合される。

-
- 1 クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・デュ・シュデスト、クレディ・ミュチュエル・イル - ド - フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ - モン・ブラン及びクレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が設定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、適用、ガイドライン及びかかる目的のために本グループが取る手続に加えて内部方針が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に要する相当の注意が払われ、必要に応じてフランス金融市場庁が推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

1. CM5-CICグループの包括的内部統制制度

内部統制及びリスク管理制度は、本グループの中核的組織の不可欠な部分であり、規制手続の遵守、適正なリスク管理、取引の確保及び業績の向上を確保する責務を担っている。

1.1 共通の、明確化された独自の制度

本グループは、実施される制度が、本グループの規模、事業内容及びそのリスク・エクスポージャーの範囲に適用するよう確保する。

共通の方法及び適用を用いることによって、設定された内部統制及びリスク管理制度は、特に、以下を目指すものである。

- 本グループの活動を包括的に網羅していること。
- 継続的に、かつ、連結ベースで、リスクを特定し、評価し、監視し、かつ、その総量をはかること。
- 適用ある法令及び内部方針の遵守を確保すること。
- 内部手続の円滑な運用及び財務情報に対する信頼性を確保すること。

実施された編成においては、主に、内部統制制度の質及び包括性を検証することが図られている。本グループは、本グループ及び本グループの支配下にある各社とともに、設定された制度が、規制要件及び許可されている基準に矛盾しない一連の手続及び運用上の制限に基づくものであることを確保している。そのため、当該編成は、内部監査及び統制の範囲において一般的に認められている実務慣行に加えて本グループレベルで設定した方法及び適用に依拠している。

本グループの全統制部門の活動を導く一貫性のある方針は、重要なリスクをガイドラインに基づいて特定し、かかるリスクを、適切な制限、正式に定められた手続及び専用のアプリケーションを備えたいうで特定し、かつ、監視することから成る。リスクを特定し、かつ、軽減する取り組みに加えて、上記部門では、さらに、リスク管理の強化を図る新たな試みにも取り組んでいる。一方で、分析に基づく適用及び監視報告によって、本グループの活動に関連する本グループの (相手方、市場、流動性、ALM (資産負債管理 (asset and liability management))) 及びオペレーショナル・リスク等の) リスク・エクスポージャーを定期的に見直すことが可能になる。規制条項に従って、内部統制報告書とともにリスク評価及び監視に係る報告書が毎年作成される。当該リスク評価及び監視に係る報告書には、リスク管理体制の徹底した見直しが含まれている。

本グループは、内部統制に課された目標と、提供された対応するリソースとの間に十分な均衡が確保されるよう継続的に取り組む。

統制に必要な独立性は、統制を実施する者が、専用のコントロール・ユニットにおいて業務を行い、何ら運用上の責任を負うことなく、かつ、自らの判断及び評価に係る自由が留保された組織内において報告義務を負担するという事実によって確保される。

1.2 統制のための編成

CM5-CICグループの統制体制は、以下の2つの目標を充足する。

- 各部門にわたって各種存在する現在の統制制度の機能（定期的、恒常的及びコンプライアンス）を規制条項に従って分類すること。
- 一貫性があり、かつ、補足的な方法及び適用に基づいて共通の組織を設立することにより、本グループ内で実施される統制業務の調整を図ること。

統制業務の種類による分類

管理部門の担当者が日常業務において実施する統制とは別に、統制業務の実施は、以下の責任を担う。

- 監査に類する綿密な業務内容に対し、数年に及ぶ周期的統制の一部として実施される定期的統制
- 反復性のある全ての業務に対し、リモートコントロールを用いて実施される恒常的統制
- コンプライアンスの統制、特に、規制に係る措置及び内部方針（マネーロンダリングへの対策、投資業務に係る統制、法令遵守に係る監視、企業倫理等）の運用に関連する全ての事項に係るもの。

定期的統制においては、内部統制全体について質及びリスク管理の効果を包括的に確保し、かつ、恒常的統制及びコンプライアンスを監視し、円滑に運用する責任を担っている。

ネットワーク/事業分野による分類

統制ネットワーク内において、当該業務は、リテール・バンクのネットワークに対して1つの支部（Crédit Mutuel地域連盟、CIC地域銀行、外国支店ネットワーク）、また、事業分野に対して1つの支部（特定の子会社、大口顧客、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び返済業務等）として分類される。かかる統制を担当する各支店に関して、責任者は、CM5-CICグループレベルで自らの役割を実行する者として任命される。

各種の統制に対する共通支援部署

統制部門の業務を中心に扱う部署は、以下の責任を担う。

- 効率的な統制に必要な運用方法を開発し、向上させること
 - 取引を監視し、監査を統制し、かつ、中央及び地域レベル（地域及び子会社）で管理機関に報告するために必要な方法を策定すること。
 - 本グループのリスクの最適カバレッジに対し、各統制部門において存在する統制方法の相補性を確保すること。
- 支援部門は、本グループのIT資源から実質的な支援を受ける。

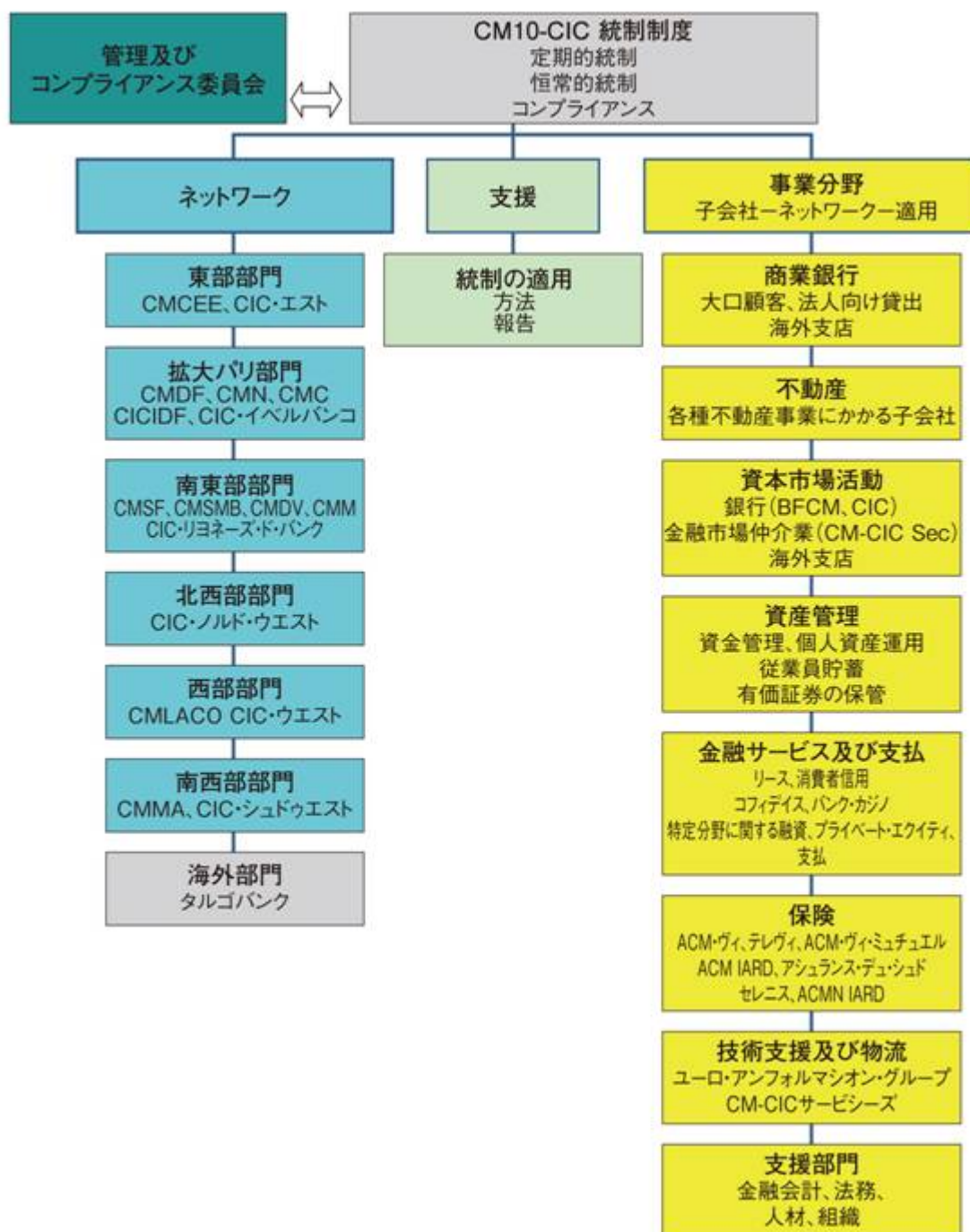
1.3 本グループの統制及びコンプライアンス委員会による制度ガバナンス

執行機関の構成員による承認に基づき、統制及びコンプライアンス委員会には、本グループの（定期的、恒常的及びコンプライアンスに係る）統制並びにリスク管理の責任者が含まれる。同委員会は、定期的に会議を開催し、以下を目標とする。

- 統制計画を承認し、統制監査の結果を検討し、必要に応じて、執行機関に対して必要な改善事項の勧告を行うこと。
- 社外に対する統制監査、特に、規制当局への対応として統制監査の結論を分析し、本グループ企業が勧告された事項を実施しているかを監視すること。
- さまざまな関係者の活動及び業務の相補性を確保すること。
- 全ての新規の統制措置又は統制部門の編成に影響を及ぼす変更点を確認すること。当該委員会は、これにより、2010年において、e-コマース（電子商取引）に係る倫理規則及び本グループの業務ラインセンターに外部委託された業務を管理するための編成について意見書を発行した。

当該委員会は、2010年において4回（2月12日、5月17日、9月6日及び11月29日）会議を開催した。

現行の組織概要図(2011年1月現在)



統制及びコンプライアンス委員会は、本グループの審議会を代表する本グループ監査及び財務書類委員会に対して報告を行う。

1.4 本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月8日までの親会社の財務書類及び連結決算財務書類（政令番号2008-1278）の法定監査に関連するEU指令2006/43/CEの国内法化（transposition）により生じた要件並びに新規のガバナンス基準により生じる要件を充足するために、CM5-CICグループレベルにおける監査及び財務書類委員会が設定された。

監査及び財務書類委員会は、CFCMの構成員でありクレディ・ミュチュエル（Credit Mutuel）連盟を代表する取締役（6乃至10名）及びCIC審議会の構成員2名により構成されている。2010年において、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ副会長（Vice Chairman）が同委員会の会長を務め、同委員会の構成員のうち2名は、会計及び財務に関する事項への専門知識を有する。

同委員会の構成員の独立性は、当該構成員全員が本グループの相互銀行の職務に就いていたものであり、それぞれの地方の各金庫の株式保有者によって選出されたという事実により裏付けられている。構成員の監査及び財務書類委員会に対する関係が自発的な性質であることにより、その独立性が高められている。

内部統制に関して、本グループ監査及び財務書類委員会は、

- 暫定内部統制プログラムを検討し、
- 連結内部統制に関する年次報告を受け、

- 恒常的統制及びコンプライアンス部門の結果に加えて、定期的統制部門が行った主要な監査の結論について報告を受け、
- 外的統制の結論、特に、規制当局により勧告された変更点について報告を受け、
- 内部及び外的統制に係る報告において特定された主要な勧告事項を実行するためにとるべき措置についての報告を受け、
- 内部統制制度の効果を評価決定する。

監査及び財務書類委員会は、同委員会に対して注意を促された所見に基づいて、必要とみなされる改善事項に関する勧告を各審議会に対して行う。

同委員会は、財務報告に関して、

- 財務情報の作成手順について監視責任を負い、
- 親会社の財務情報及び連結決算財務書類の法定監査を監視し、
- 法定監査人の選定に参加し、かかる監査人の業務計画を把握するために、監査人に制限なく接触することができ、かかる監査人にその監査が実施できるよう確保し、監査人の業務に関する所見を監査人と協議し、
- 年次及び連結決算財務書類を検討し、
- 法定監査人の作成状況を評価し、会計方針及び方法の妥当性及び一貫性を確保する。

監査及び財務書類委員会は、2010年中、3度（2月22日、4月30日及び9月13日）会議を開催した。当該会議は、取締役にもれなく報告されるよう、各連盟及びCICの審議会に提出された報告書にその概要が記録されている。

1.5 リスク管理体制

本グループリスク管理部門

割り当てられた規制目的上の自己資本に対する収益を配慮したうえで、あらゆる種類のリスクを定期的に分析しかつ検討するグループ・リスク管理部門の使命は、リスク管理体制の質を確保することにより、本グループの成長及び収益性に対して貢献することである。

本グループ・リスク委員会

当該委員会は、四半期ごとに会議を開催し、オペレーショナル・リスク・マネージャー（operational risk manager）、すなわち、リスク管理部門の統括責任者及び関与する事業分野及び部門（コミットメント部門、資本市場部門、ファイナンス部門、リテール・バンキング、コーポレート・バンキング及び資本市場、不動産、プライベート・エクイティ）の責任者さらに経営陣をも交えるものとする。当該委員会は、リスク監視の事後又は事前のいずれについてその責任を負う。

本グループ・リスク監視委員会

当該委員会は、各審議会の構成員により構成されており、リスク管理部門における本グループの戦略的課題及び機会を検討するために年に2度会議を開催する。提示された所見に基づいて、当該委員会は、本グループの全ての事業体に適用可能な、良識的な全ての決定を本グループの審議会に推奨する。

リスク管理部門の統括責任者は、当該委員会の会議をつかさどり、グループリスク委員会の業務に基づいて各種リスクの範囲に対して作成されたファイルを提示する責任を負う。経営陣は、会議の議題に基づく事項に利害関係のあるオペレーション部門の責任者が招集され得る委員会にも出席する。

2. BFCMに特定される内部統制手続

BFCMは、CFCM及びCCM・サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン及びミディ・アトランティックが保有する本グループの持株会社として、本グループ内の特定された子会社において保有されている投資金を管理する。なお、かかる子会社のいずれも本グループの包括的内部統制制度に服する。

CM5-CICグループと一体をなす部分として、BFCMは、同行のレベルで運営している活動に対する内部統制制度も実施する。当該制度は、同様のリスクの防止及び管理の対象を充足している。

BFCMは、本グループの資金調達部門である。同社は、本グループの現金を管理し、金融市場取引を遂行する。

同行は、大規模プロジェクトの融資に参加し、金融工学業務を開発している。BFCMは、また、本グループの海外取引先に対する取引先銀行となっている。

BFCM及びCICの統合部分として、CM-CIC資本市場部門は、CM5-CICグループ全体に対し（単一の現金管理チームにより）リファイナンスを行い、グループに顧客に対する資本市場商品の販売力を発揮させ、かつ、グループの自己勘定取引に係る活動を強化するために、CM5-CICグループ全体の資本市場活動の全てを同一の取引フロアに統合した。

監視方法、手続及び制限体制は、一連の規則として提示される。

資本市場の活動は、CIC執行委員会の構成員に報告される。CIC監事会及びBFCM取締役会は、各事業分野（リファイナンス、営業及び自己勘定取引）の戦略、資本配分、制限及び予算監視を承認する。

本制度において、資本市場における活動は、複数の部門によって運営される。

- CM-CIC資本市場部門の経営陣により、戦略が決定され、事業活動、業績、リスク及び制限の遵守が分析され、かつ、運営面（情報システム、

予算、人材及び手続)の調整が図られる。

- 資本市場リスク委員会は、毎月会議を開催し、CM-CIC資本市場部門が設定した規則及び決定事項の主たる部分を遵守していることを監視し、CIC執行委員会及びBFCM取締役会が設定した通常の制限範囲にある業務上の制限が有効に機能していることを確認する。
- CM-CIC資本市場信用委員会は、毎週会議を開催し、CM5-CICコミットメント委員会が付与した委譲権限の一部として与信枠請求(credit line requests)を承認する責任を負う。

内部統制制度は、一方でリスク、業績及び会計を管理し、かつ、規制面の管理責任を担うバック・オフィス部門の業務に支援され、他方、恒常的管理下にある事業分野及びコンプライアンス部門の責任者に報告を行う資本市場活動の監視に従事するチームにより支援されている。

資本市場の活動を統合した時点で、BFCM及びCICは、さらに、CM-CIC大規模顧客部門内の大口顧客に係る事業を統合した。適用法及び手続は、それに従って調整された。取扱の単一化による統制業務の調整は、オペレーション部門(常時管理)の責任者により確保され、当該年度中に行われる統制の結果は、同一の取扱範囲において統合された。

BFCMは、グループの預金業務を取り扱う。預金管理計画は、一連の管理業務の設定に基づくものであり、BFCMの業務(常時管理)及びコンプライアンス部門と協調して設定される。当該計画は、各管理プロセス(ひとつは、新規の顧客関係の開発に係るものであり、他方は、UCI設定の分析に係るもの)を実施することにより、顧客リスク、商品リスクに対する取り組みを強化するものである。当該計画によって、事実上、包括的管理が履行され、資金管理に関連する全てのリスクの特定が可能となる。

倫理規定は、一般原則及びBFCMの活動に関連して取られる特定の方策の両面を対象とする倫理コードに組み込まれている。特に、当該倫理規定が目指しているのは、顧客の利益及び市場の健全性を最優先とする基本的な原則である。

オペレーショナル・リスクの管理の一環として、資本市場活動から生じたオペレーショナル・リスクが評価決定される。

BFCMは、同社の特定リスク・マップ及び関連評価モデルの更新に参加している。

バック・アップ対策に関して、全ての資本市場活動に係る災害復興計画が設定された。当該計画は、使用できない事務所、技術資源及びスタッフに関連する重大なリスクを対象としている。当該計画は、2つの(一方が他方を支援する)多目的サイト、すなわち、バック・アップ情報に係る技術的な資源及び従業員2名1組又は3名1組の各グループからなる業務編成の成立に依拠するものである。四分の一のスタッフに対しリモート接続が可能な携帯用コンピュータが提供されており、当該災害復興計画は定期的に更新され検証されている。グループの施策に基づく制定は、2010年に見直され、現在更新中である。

グループ監査は、複数の年数に及び日程に対して定期的な管理を行っている。かかる監査の評価事項は、統制及びコンプライアンス委員会、グループ監査及び財務書類委員会に提出される。かかる評価事項は、フランス銀行委員会(French Banking Commission)に提出される年次報告書にも掲載される。当該監査は、その性質から一般的な場合も特定のな場合もある。

3. 会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

3.1 ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

公表が予定される財務書類又は財務情報の各報告期間の末日において、当該情報は、財務部から取締役会に提出される。収益の決定並びに財務状況及び活動についての提出事項は、部分的に、会計以外の情報(利率、平均資本等)による調整を含んだ分析となっている。

適用される会計原則で重大な影響力を有するものは、あらかじめ法定監査人により検討され、承認されている。当該監査人は、当該財務書類を承認するために開催される取締役会に定期的に出席することが求められる。当該監査人は、審議会に対して、自らの監査に関して報告すること及び自らの業務の結果について提出することが求められる。

財務書類の連結に用いられた本グループの会計原則は、当該財務書類の注記において示される。

会計業務は、グループ監査及び財務書類委員会に定期的に提出されるが、当該業務は、財務部より独立しており、特に、グループにより開示される財務書類及び財務情報作成のプロセスの検討を担当している。

前年中、グループ監査及び財務書類委員会に提出された情報は、以下を中心とした内容である。

- グループ財務書類の作成に係る包括的プロセス(使用されたITアプリケーション、会計用ITシステムの運用、実行されたインテレーション)
- 適用あるIFRS(2009年においてIFRS 8及びIAS 1を当初適用)に対応して選定された会計オプション(範囲及び長期投資に関する規定)
- 連結決算による業績及びその徹底分析(中間期分析による勘定残高に係る各種事項の分析及び事業分野による部門別分析)
- 支払能力比率の算定に用いられる各要素における変動(資本及びリスク)

3.2 銀行活動に対して特定される事項

会計及び金融機関のガバナンスは、金融機関の活動の特性を充足するために策定されている。

- 銀行が行った経済的取引のほぼ全てが計上を要する財務上の支払金又はコミットメントであること。
- 実行された取引につき会計項目の大半が、全自動による記録手段に基づくものである。
- 会計項目は、製造業又は商業関連の企業における事情と異なり、組織全体にわたって分散しており、単一の経理部門に統合されない。したがって、会計項目の大半が、現在の機器構成に基づくITシステムによって実行されている。自動化された回路は、以下を確保するために策定されている。
- 完了した経済取引についての会計上の記述における包括性、現実性、測定及び適正な分類

- 実行を許可された各当事者が行う取引について、事前に一元的に定義することにより不正にまつわるリスクを防止すること
- 入力項目が、即時に、又は、一括して処理される場合には毎営業日において最低1度記録されることにより、迅速かつ定期的に会計の一元化が図られること
- グループ内の各種の企業間において事実上会計データの均質化が図られること。

3.3 会計制度

会計の構造

当行は15のクレディ・ミュチュエル（Crédit Mutuel）連盟及びCICの銀行とITプラットフォームを共有しており、かかるITプラットフォームには、特に以下に関連した共通の会計及び調整の機能が含まれている。

- このプラットフォームに基づいて管理されている一切の機関について共通の構造を有する勘定科目表、
- 全ての銀行が共有している、自動化された処理及び手続（支払、預金及び貸付、経常取引等）の定義、
- 報告用アプリケーション（BAFI、統合ソフトウェアのインプット等）及び経営管理アプリケーション、

この文脈において、共通の会計ITシステムの管理は専門の事業部、「会計手続処理」事業部に委託されるものとし、かかる事業部は場合に依りて、CM5-CIC財務部の「リテール・バンキング/ネットワーク」又はCM5-CIC財務部の「専門事業ライン・ネットワーク」内の独立部門を意味している。

これらの事業部は特に以下について責任を負うものとする。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）、
- 租税及び規制の要件に従った、共通する会計手続処理の定義。この目的のため、必要の際には、当行の税務部に助言を求めるものとし、処理の確立は各種運用責任者が参加する検査手続に従うものとする。

「会計手続処理」事業部は、支配関係においても運営においても、経理部から厳密に独立しているものとし、これによって、会計の構造、設計及び管理機能とその他運営部との分離を可能としている。

当行内において、全ての会計は、その運営及び管理に責任を負う運営部に割り当てられるものとする。そのため、一切の会計は看過されず、またその監視について明確に指定された責任の主体を欠くこともない。

確立された組織と手順によって、CRBFレギュレーション97-02の12条を遵守すること、及び監査証拠の存在を確保することが可能となる。

勘定科目表

勘定科目表は2つの主な会計形態に基づいている。第三者個人の預金及び債権を追跡する第三者勘定、並びに総勘定元帳である。

第三者からの預金及び第三者への貸付金専用の勘定を利用することで、それらの監視が可能となる。証券の保管について、CM-CIC・セキュリティーズは、第三者の証券保有と自己の証券保有（持分投資）を区別する「棚卸資産」会計を採用し、また本グループによる保管（資金提供及び資本市場活動）が行われなくなった場合には外部隔離を行う。

共通のITプラットフォームによって管理される全ての金融機関の勘定科目表は、単一の命名法（ヌーボー・プラン・ド・コント・アンテルヌ（Nouveau Plan de Comptes Interne）-NPC/科目表）を採用するものとし、かかる命名法は「会計手続処理」事業部により管理されるものとする。

この勘定科目表は、特に以下の分野に関する会計の属性を定義する。

- 規制上の属性（PCECという、公的金融機関による勘定科目表との整合性、発表された財務書類の項目との調整等）、
- 特定の租税に関する属性（VATポジション等）、
- 経営管理に関する属性（出席の義務の有無、連結勘定科目表へのリンク、オンライン譲渡の保管期間、本店/支店への在席等）。

処理アプリケーション

会計情報処理アプリケーションは、主として、本グループのIT部が開発する内部のアプリケーションに基づいている。

かかるアプリケーションには、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、いくつかの専門のアプリケーション、特に経営報告作成アプリケーション、会計残高及び財務書類作成アプリケーション、ファイル検索実行ユーティリティ、連結アプリケーション、調整財務書類処理アプリケーション、非流動資産管理アプリケーション及び税務報告アプリケーションを追加する。

自動管理

会計ファイルは、最終的な会計上の認識に先立って、一連の自動管理を受ける。すなわち、ファイル精算、ファイル検査、会計入力の影響を経た口座の監査証拠のアップデートを受けるものとする。

内部のアプリケーションにより、日常の会計入力を管理し、異常を発見することができる。

2010年の重大な変化 新しい会計管理アプリケーション

2010年には、EIPプラットフォームに基づく全ての銀行向けに、新しい会計管理アプリケーションが導入された。

このアプリケーションの目的は、会計の種類（第三者勘定/総勘定元帳勘定）、入力の種類（借方/貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体の活動分野に応じて区分けされる会計入力の、限度額を管理することである。

アプリケーションには以下に焦点を合わせた2つのレベルがある。

- 限度閾値
- 警告閾値

管理は、リアルタイムの会計処理、又は入力に「4つ目」の原則に基づくエントリを必要としない全てのアプリケーションのバッチ処理に対して適用される。閾値を超過した場合、会計入力はブロックされ、見越項目に切り替えられる。分析の後に、使用者は以下を行うことができる。

- 「警告」レベルの場合には、管理の後に入力を検査すること。
- 「限度」レベルの場合には、「4つ目」の原則に従って承認される場合のみ、取引を完了すること。

いかなる場合でも、（ファイル操作により自動的に行われた又は無効化の後にリアルタイムに行われた）警告閾値を上回り記録された入力は探知されて管理事象に保存される。

本管理アプリケーションは、シミュレーション段階の後に徐々に展開されており、これによって、特定の口座及び事業部門に基づいた上限額を精密化することができる。

新しい口座管理アプリケーションの展開によって、特定の誤った額の入力（以前のシステムにおいては事後に修正されていた間違い）を予め修正することが可能となった。

当該アプリケーションによって、管理アプリケーションの総合的な上限を超過している高い額を検査することを授權された少数のユーザーを分離することも可能となった。これらのユーザーは、新しい特別な承認リソースを有している。

4. 親会社財務書類の作成及び連結処理に関する内部管理

親会社財務書類の決算の管理

各決算毎に、会計情報は経営予測のデータと照合され検証される。経営予測のデータは、会計作成の部門（経営管理部及び予算管理部）から独立した事業部によって開発されている。

この分析調査は特に以下に焦点を置いている。

- 純利息マージン、利付商品（預金、貸付金及びオフバランスシート項目）のために、経営管理部は、予想収益及び費用を、観測された平均資本金に基づいて計算する。これらの結果は、各事業分野毎に実効金利と照合されて検査される。
- 報酬及び手数料の水準。事業の指標に基づいて、経営管理部は、実績と照合し、支払うべき報酬及び手数料の金額を見積もる。
- 一般管理費用（従業員費用及びその他一般営業費用）。
- 貸倒損失引当金に関する繰入/戻入（引当金割当及び損失計上額）。

会計手続及び会計処理は形式化されている。支店の「ネットワーク」のため、手続は銀行のイントラネット上に列記されている。

日常の会計管理は、各支店レベルで、適切な従業員により行われている。

会計管理部はまた、特に調整管理、内部会計の適正化監視、支店監視、外国為替持高の管理、事業による銀行業務純益の管理、会計手続処理、バック・オフィスと法定監査人の接触に関わる、総合的な管理業務を行っている。

管理部（定期的管理部、永続的管理部、法令遵守管理部）もまた、会計分野における義務の実施を求められている。会計機能に専従する管理ポータルが稼働中である。

連結財務書類の管理

システムは、規制の変化（IFRS）に対応するため、又は財務書類の作成責任を改善するため、定期的に適合化されるものとする。

本グループ事業体はIFRSによる会計原則を、2005年1月1日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

CM5-CICグループはフランスの会計原則（CNC）及び国際的な会計原則（IFRS）、並びに全ての本グループ事業体が、その財務書類に関して適用する方法を確認している。海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告における、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準への移行の際には、これらの方針を考慮している。

CM5-CICグループ事業体の会計責任者は、財務書類決算に備えるため1年に2回会合を行う。

個別の会社の、IFRSに基づいた財務書類は、共通のITシステムを利用している事業体向けの中央ITシステムにおいて作成される。個別の会社の、IFRSによる財務書類は、フランスの会計原則（CNC）に基づいて作成される。個別の会社の財務書類と同じ組織及びチームによって決算を行われる。

本グループは、連結勘定科目表を有している。共通のITシステムにおいては、共通の勘定科目表内の各勘定科目に、連結勘定科目表へのリンクが含まれている。かかるリンクはそれゆえ、この表を共有する全ての会社の単一の勘定科目について同一である。

連結財務書類の作成は、全ての子会社及び法定監査人に送られたスケジュールに基づいて行われる。かかるスケジュールには、適用のある場合には、統合されるべき手続又は基準に関する変更も含まれる。子会社の財務書類の決算に責任を負う個人、及び連結会社間の相互勘定の記載に責任を負う個人は、各連結子会社において指定されるものとする。

連結に係る法定監査人は、連結会社の法定監査人らに同時の監査指示を発する。これらの指示では、子会社が、各々の職業基準に従って各種の基準を遵守することを確保することが企図されている。

会計の連結は、専用のアプリケーションにより行われるものとし、かかるアプリケーションは、商業的に利用可能である、主要な平均的アプリケーションの1つであるものとする。連結アプリケーションへのデータの入力(連結パッケージ)は、会計ITシステムを基に開発されたインターフェースに基づいて、部分的に自動化されており、これにより残高を自動的に修復することが可能となり、会社と連結データの一貫性が確保される。

さらに、一貫性及びパッケージへ直接プログラムされることを確保するための、複数の検査の要件を満たすまで、個別の会社は連結パッケージを提出することが出来ない。これらの管理ルール(現在600以上)は連結部門により開発されており、複数の要素(持分、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変化)に関連している。連結部門による特別な例外が認められる場合を除いて、子会社によるパッケージの提出は、いわゆるブロックング・コントロールによって防止されている。

連結部門はまた、パッケージの受領に際し、個別の会社のデータについて一貫性の管理を行う(利益水準、中間管理残高等)。

最後に、持分及び利益に関して、個別の会社と連結データ間の体系的な調整書類を作成する。会計シリーズ、個別の会社及び連結企業間の移行の一貫性の確保を可能とするこの処理は、連結アプリケーションと独立して実行されるものとし、よってこれら連結項目の検査が可能となる。

終わりに、共有されている方法及びアプリケーションに基づいた、BFCMの内部管理及びリスク管理システムは、CM5-CICグループの管理機構の一部であるものとする。本グループは常にその実効性の強化及び改善に努めるものとする。

C. 最高経営責任者の権限に対する制限

法令並びに当行の定款及び内部規則の定めにより、取締役会は、最高経営責任者の権限に対していかなる制限も与えていない。

D. 当行役員及び取締役と与えられる報酬の決定に係る原則

フランス商法のL. 225-37条の規定により、その証券の規制市場での取引を認可されている会社では、取締役会の定めによる、役員及び取締役に授与される報酬及び一切の種類の恩恵を決定する規則及び原則を、取締役会の会長が発表しなくてはならない。

BFCMの、2010年7月2日付の取締役会において、CRBFレギュレーション97-02の規定に述べられる、報酬委員会の内部規則が承認されている。

43-1、43-2及び43-3条に従い、報酬政策の実施に際する、特に決定手続及び配当政策の主要な特徴に関する人事部からの情報並びに金融市場マネージャー及びプロに関する定量的な情報に基づいた、「報酬政策及び報酬の実行に関するACPへの報告」の、諮問管理機関(オトリテ・ド・コントロール・プリュダシエル(Autorité de Contrôle Prudentiel) - ACP)への年次提出は2010年6月に完了している。

システムの改良は2010年に、特に手続の形式化について行われており、2011年には再び、新たな規制要件に適合化されるものとする。

取締役会会長

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策システムに関する報告

システムの責任者及び従業員訓練

本グループの中央コンプライアンス機能は、調整、管理、訓練、運営及び統制を含む本グループ内のマネー・ロンダリング及びテロ資金供給防止システムに関するいくつかの役割を果たしている。コンプライアンスの本グループ責任者(ステファヌ・カドル: cadorst@cic.fr)が、直接グループの経営陣に報告をし、当該責任者は、マネー・ロンダリング及びテロ資金提供対策の全国的責任者(ラウル・DESTANOT: destaira@cmcee.creditmutuel.fr)による支援を受ける。

与えられた任務を遂行するために、中央コンプライアンス機能は、様々な地域事業部の事業分野の事業体及び海外ベースの事業体といった永続的管理及びコンプライアンス部門内に担当者を配置している。これら担当者(特にTracfin担当者及び「申告者」)は、中央コンプライアンス機能に対して機能基準に関する報告をする。

自己訓練マニュアルは、全ての従業員に配布される。かかるマニュアルにより従業員は、顧客、取引の履歴管理並びに監視及び報告義務の知識の重要性についての正しい理解を深めることができる。具体例も記載されている。

従業員は、75%の正解率で最終「テスト」に合格した場合、コースを終了したとみなされる。2010年、合計で8,580名のCM5-CICの従業員が当該コースに合格した。

2009年6月より利用可能となった第3EU指令に係る自己訓練マニュアルについては、合計で24,473名(対象従業員の合計の77.4%)のCM5-CICの従業員(本部スタッフを除く)が訓練を受けた。10,927名は、Tracfin担当者及び現地の金庫又は支店のマネジング・ディレクターによる訓練を受けた。

マネジング・ディレクター及び顧客担当者向けプレゼンテーション訓練モジュールについては、2010年後半に最終的にまとめられる過程にあった。Tracfinマニュアル(支店及び事業分野向け)は、Tracfinの適用に関する情報及び訓練資料がまとめられており、従業員は、本グループのイントラネットを通じて入手することができる。

リスクの分類・手続の説明

分類及び警戒義務

第3 EU指令に基づき置き換えられた新たな規制上の要求事項の実施に関する作業は継続している。

顧客、提供される商品及びサービスの種別ならびに販売経路ごとのマネー・ロンダリング及びテロ資金供給のリスクが各事業分野向けに一覧にされた。様々な事業分野の責任者がこの取り組みに参加する。

事業分野ごとの手続は、共通の雛形を用いて記載及び優先順位付けされた。（業務、顧客に関する知識を得るための販売経路及び顧客の種別に基づくデュー・ディリジェンスの義務、取引監視のための特別デュー・ディリジェンス、取引が記録された際のデュー・ディリジェンスの形式化等）

リテール・バンクは、低リスク顧客に係る別の項目を設けないという選択をした。これにより顧客に対する警戒義務を放棄することができ、その代わりに、平均的なリスクを有する顧客のみで構成される勘定、高リスク顧客に係る別の項目のみを残した。（フランスの一般法律に基づく警戒の実施）

顧客の分類は、高まる警戒に係る新たなリスク項目（RIE 045）の制定により強化された。かかる項目は、居住国が内部のレッドリスト（わずかな協力しか行わない国又は通商禁止対象となっている国）に登録された際の、当該居住国に関連する項目である。これらRIE顧客は、既存の記録に基づき2010年7月初旬以来自動的に分類されている。この分類は、高まる警戒下にある約5,000名の顧客に適用され、CM5-CICの活動範囲においてより高い警戒を必要とする顧客は合計で9,000名（全顧客の0.06%）となった。

資産凍結の際の監視及び特別分析

欧州連合のテロリスト一覧表は、自動的に更新される。第三者データベースにおける新規顧客関係及び項目は定期的に確認される。同様に、関係者のいずれかがテロリスト一覧表に記載されていた場合又は通商禁止対象となっていた場合（OVF適用）など、必要に応じて取引を阻止するために支払は事前に監視される。

通商禁止措置の対象となる国において事業を行うフランスの会社への資金供給向けに、国際活動部は専用の質問事項及び文書管理（特に関税計算書）に基づく特定の手続を実施する。

外国子会社及び支店に関する警戒義務に係る管理方法

これらの事業体に対する特別ガイドラインは2006年に周知され、EUの第3指令がフランス法に転置されたことを受けてその後、2010年に更新された。これらのガイドラインに基づき、フランスにおいて適用される規制よりも受入国の規制が厳しい場合、受入国の規制が適用される。ガイドラインには事業体の特定のリスク分類に用いられるマネー・ロンダリング防止プログラムの設立義務及び疑わしい取引若しくは活動に関する報告又は内部統制に関する年次報告をドラフトする際にナショナル・コンプライアンス部に報告をする義務（マネー・ロンダリング対策に関する項目が含まれていなければならない。）に関する項目が含まれる。コンプライアンス委員会の報告も提出しなければならない。

顧客の身分確認のために第三者に依拠する際の条件

（L. 561-7条及びR. 561-13-1条）

BFCMは、モーゲージ・ローン及び企業向けの貸付金を発行するために第三者「金融機関」（すなわち、「銀行業務及び支払業務取引の仲介者」として資格を有する金融機関）と共に顧客関係及び契約管理アプリケーション（以下「PRESC」という。）を創設した。本アプリケーションは、2011年1月1日にCM10-CICグループにおいて本格的に展開された。PRESCアプリケーションにおいて起草された契約書には全て、銀行取引仲介委託が含まれる。

完全なファイルを銀行に送付しなければいけないため、顧客の身分及び適用がある場合には実際の受益者並びに顧客関係の目的及び性質に関する関係書類を新規の顧客関係が始まる前に係る銀行に提供する。提出文書に基づき信用を供与するかどうかを決定する権限は、銀行が独占的に有する（将来的な借手が既に銀行の顧客である場合は除く。この場合、銀行によるデュー・ディリジェンスが既に行われている。）。

サービス提供者の本国については、契約は制限を一切含まないが、アプリケーションを通じて管理は容易に実施できる。

収集資料の提出方法及び実施されるデュー・ディリジェンスの統制方法を定める銀行と第三者間における現状の契約は、関係書類及び係る関係書類の証明書の収集に関して現在更新中である。

顧客の身分確認のために業務提供者を使用する際の条件

（R. 561-13- 条）

これらの規定は、一部の事業分野（特にSofemo、CM-CIC Bali及びCofidis）にのみ適用される。

2010年、CRBF 規定 97-02の11-10条に基づきこれら第三者との契約の更新の取組が行われた。

電信送金における義務の履行方法

注文者への支払サービス提供者として：

- ネットワークに係るマネー・ロンダリング防止手続は、電信送金払いにおいて「注文者」である当社の顧客がかかる取引に關与している疑いのない事実が必要であると記載している。同様に受益者の身分及びかかる受益者の口座情報を電信送金書に記載しなければならない。
- ・ 受益者は、自身の口座情報と共にその身分を電信送金書に明記しなければならない。
 - ・ 本情報は、ファンドの対象地域(欧州連合内及び欧州連合外)に基づき分類されなければならない。

仲介サービス提供者として：

本項は、BFCM及びCIC・パリにのみ適用される。方法は以下のとおりである。

- ・ 注文者に対する身分情報の提示の管理
- ・ 受領情報を個々の取引のために受益者支払サービス提供者に伝達すること及びバルク取引のファイル見出しにおける受領情報を各個人の取引において再提示すること
- ・ 補完情報を3営業日以内に注文者の完全な情報として伝達すること
- ・ 過去5年間及び当年度の情報を保管すること

受益者支払サービス提供者として：

ネットワークに係るマネー・ロンダリング防止手続は、電信送金受領取引において「受益者」がかかる取引の実際の受益者であるという疑いのない事実が必要であると記載している。

注文者を特定するために、最低限、以下の情報が求められる。

- ・ 欧州連合加盟国において設立された銀行からの送金の場合、かかる銀行独自の銀行番号情報
- ・ 欧州連合以外の国からの送金の場合、氏名、口座番号又は独自のID並びに住所又は生年月日及び出生地若しくは身分登録番号といった注文者の身分情報を提示しなければならない
- ・ 本情報が欠如している場合、説明が必須となる。情報の不一致は、報告書の提出の要否の判断のためTracfin担当者に通知しなければならない。

警告(EVT 656)は、注文者の身分に関する海外からの不完全な取引をネットワークに通知し、これら取引の全てはCM-CIC・サービスによって探知及び監視され、CM-CIC・サービスは、必要に応じて不備のある事業体に注意喚起する。

本グループ内における情報の回覧方法

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策担当部署が必要とする情報

Tracfinのマニュアルは、1つはネットワーク向け、1つは事業分野向けの2つのTracfinのマニュアルに置き換えられた。これらマニュアルには以下の記載が含まれる。

- リスク手続及び分類
- ACP、AFM及びTracfinが公布するガイドライン
- Tracfinの適用に係る情報(警告、ログ・ファイルの記録、ケース・ファイル及び疑わしい活動の報告を処理するための適用)
- 顧客コード及び警告に関する情報
- 要注意国家一覧
- 研修資料
- 用語集
- Tracfinの年次報告書
- マネー・ロンダリングに関するフランス通貨金融法典及びその他のTracfinのマニュアルの法的セクションへのリンク
- Tracfinの担当者及びその連絡先一覧

疑わしい活動の報告の有無及びその内容に関する情報

疑わしい活動の報告は全て、連合内リスクを通して成文化され、これによりCM-CICグループ・メンバーである金融機関の間での情報の共有が可能となる。かかる成文化された情報には、報告を提出した事業体及び提出日が記載される。かかるコードは、報告書が提出されたことを示し、Tracfinの担当者がその内容について情報を共有できるようにしている。

重要な不一致に係る基準及び閾値の決定方法

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策において、疑わしい活動の報告は、例えばオペレーショナル・リスク管理に関連する出来事ではなく、単なる規制の適用にすぎない。管理及びコンプライアンス委員会が内部及び外部の調査に関する報告書の受け入れ窓口となっており、マネー・ロンダリング防止業務における機能不全を明らかにすることができる。管理及びコンプライアンス委員会は、必要に応じて本グループ監査委員会を通じて審議会に通知をする。

永続的管理

第1段階の管理計画は、クレディ・ミュチュエルの支店又は金庫ごとに、専用管理の適用(以下「CINT」という。)に含まれ、地域ごとに

分類される永続的管理チームの監視下におかれる。

第2段階の永続的管理については、マネー・ロンダリング防止項目が現在、コンプライアンス・ポータルに追加されており、報告書の締切及び質の管理をはじめとした一定期間にわたる10の特定の管理項目が含まれている。Tracfinの担当者は、マネー・ロンダリングのリスク管理及び評価の結果を入力する。この方式は、全ての事業分野において展開される。

毎月のヴァリダシオン・ウェブチェック（Validation Webcheques）管理は、振り出された小切手に係る管理手続に関するネットワークの適切な使用を検証することを目的としている。2010年12月末にかけて行われた管理及び統計は、支店ネットワークが本手続を適切に用いていることを示した。全ての銀行及び連合において検証レートは、96%以上であった。不一致を示した支店数は限られており、かかる支店は定期的に連絡を受けた。

実施された小切手管理のうち、疑わしい活動の報告はなかった。

国内及び海外の管理権限並びに是正措置により明らかになった主要な欠如

資源及び組織に対する勧告により、CIC ニューヨーク支店は、コンプライアンス機能チームに1名を追加した。

リスクに関する報告

本項は、金融商品によって生じるリスク・エクスポージャーに関してIFRS（国際財務報告基準）第7号によって要求される情報を記載する。

本項において提供される数値は、特に星印（*）のついた数値（フランス商法第L. 823-10条に規定される通り正確性及び一貫性について確認済である。）を除き、事業報告書の残りの部分と同様に、監査済である。

定期的コントロール機能、永続的コントロール機能及びコンプライアンス機能により、全ての事業活動にわたってプロセスの厳重な監視が行われる。

リスク管理部は、リスク・コントロール全般を統率し、各事業に割り当てられる規制資本及び株主資本利益率に関してリスク管理を最適化する。

目次：

）クレジット・リスク

）資産負債管理リスク

）資本市場リスク

）欧州自己資本比率

）オペレーショナル・リスク

）その他のリスク

）クレジット・リスク

クレジット・リスクについて定量化された情報は、以下の通りである。

- 顧客貸出金リスク
- 銀行間クレジット・リスク
- 有価証券、デリバティブ商品及び有価証券貸付に関連するリスク

「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記12 - 金融危機の影響を受けたエクスポージャー」において、クレジット・リスクについてより詳細に記載されている。

1.1 融資部門の組織

融資部門は、適用ある規制に従い、主に以下の2つの機能により成り立っている。

- ・ローン貸出手続
- ・リスクの監視及びコントロール並びにリスクのある項目の管理

融資部門及びエクスポージャー管理は、本グループ内で適用される規則及び実務について定めた一連のガイドラインに基づいて組織されている。

1.1.1) ローン貸出手続

ローンの貸出は、顧客情報、リスクの評価及び与信の社内承認に基づいて実行される。

顧客情報

経済的な活動によって形成された顧客との密接な信頼関係は、既存顧客及び将来顧客に関する情報を入手する基盤となる。顧客区分の決定及びリスク分析により、ターゲットを定めることができる。これらの情報に基づいて融資に関する資料が作成され、与信承認プロセスを裏付ける証拠として活用される。

リスク評価

リスク評価は、融資サイクルにおける様々な手続で行われる各種の分析によって得られた評価に基づいて行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下の通りである。

- ・顧客の格付け
- ・リスク・グループ
- ・関連するリスクの種類に応じた貸出残高及び差し入れられた担保並びに保証の組入比率

関連業務に従事している従業員は、定期的にリスクの監督及び監視に関する研修を受けるようにしている。

顧客のクレジット・リスク格付け

規制によって要求されているように、クレジット・リスク格付けは、貸出に関する承認、実行、金利の設定及びその後の監視といった各種手続の中心である。そのため、社内の実行に関する承認権限は取引相手方の格付けに基づいて付与される。

グループの顧客の格付けを行うための内部システムは、以下の原則に基づく。

- ・画一性：グループ全体で単一の計算方法が使用される。
- ・網羅性：情報システムにおいて特定される全ての取引相手方について格付けが行われる。
- ・ネットワークの自動化：情報システムにより自動的に月ごとに初期の格付けが設定され、かかる格付けはリスク警告の送信により毎日更新され、最終格付けが決定される。
- ・格付けの画一性：同一のアルゴリズムがグループ全体で使用され、かかるアルゴリズムは、情報システム内において定められるセグメンテーションに基づく。
- ・市場セグメント（正常顧客貸出金に関する9カテゴリ及び債務不履行の顧客貸出金に関する3カテゴリ）に関する基となる報告レベル
- ・リスク・グループの認識

リスク管理部の従業員は、専門チームの協力を得て、適切なタイミングにおいてアルゴリズムが適切であることを確認する責任を負う。一般的に、融資部門は、取扱う全ての融資に関する資料にある内部格付けを承認する。

リスク・グループ（カウンターパーティー）

CRBF規則第93-05号第3条において、いずれかの個人又は法人が財務上の困難に直面すると残りの個人又は法人もまた返済の困難に直面することになる可能性の高いという関係にある複数の個人又は法人は単一の融資先とみなされると規定されている。

リスク・グループは、上記規則の規定を組み込んだ社内的手続を経たうえで確定される。

貸出残高及び保証の組入比率

取引相手方のリスクを評価する際に、貸出金の種類と保証の性質の組み合わせに基づいた額面上の実行の比率が適用される可能性がある。

与信承認手続

かかる手続は、基本的に、以下の事項に基づく。

- ・取引相手方に関する正式なリスク分析
- ・取引相手方又は取引相手方グループに当てられる格付け
- ・承認レベル
- ・二重審査の原則
- ・貸出銀行の持分に比例した裁量的な貸出実行限度額を設定するための規則
- ・リスク・プロファイル及び資本の利用に適合した手数料

意思決定サイクルの管理は自動化されており、リアルタイムで行われる。貸出申請が完了次第、電子ファイルが適切なレベルの意思決定者に送信される。

承認レベル

ネットワーク

顧客管理職は、収集される情報の網羅性、質及び信頼性を確保する責任を負う。CRBF規則第97-02号第19条に従い、顧客管理職は、同一の受益者とみなされる全ての取引相手方に関する質的及び量的情報を全て正式なものにするために貸出申請をまとめる。顧客管理職は、顧客から又は自由に使用できる外部手段（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部手段から収集した情報の信頼性を調査する。「権限委任、貸付承認及び債務者」手続に定められた規則は、バーゼルガイドライン及び全ての本グループ銀行において適用される根本原則と合致する。各顧客管理職は、自身が行い又は行わせる決定について責任を負い、個人的承認権限を有する。

承認権限は、以下の事項に基づき、一定範囲のコミットメントの上限を反映する。

- ・格付け
- ・特定の取引相手方又はリスク・グループのコミットメント合計額
- ・承認権限の一定の例外規定
- ・実行するコミットメントを増額する際に求めることが可能な保証

金額が上記の個人的承認権限を上回る貸出申請に関する決定は、その業務規定が手続書に含まれる与信承認委員会が行う。

コーポレート・バンキング及び投資銀行業務

貸付承認の決定は、個人によって行われるのではなく、与信承認委員会によって行われる。特別な権限の委任は、外国支店に対して行われる。

融資部門の役割

地方銀行毎に融資チームを有し、かかる融資チームは、経営陣に対する報告を行い、オペレーション部門から独立している。融資チームは、2つの重要な役割を有し、そのため、2つの独立したチームに分かれる。かかる2つのチームの責任は以下の通りである。

- ・一方のチームは、二重審査の原則に基づきローン・オリジネーションの決定が適切であるかどうか調査する一方で、期待される収益が当行が負うリスクに相応することを確かめる責任を負う。
- ・もう一方のチームは、慎重な監視及びクレジット・リスク評価の手配につき責任を負い、また、継続的コントロールも行う。

1.1.2) リスク評価、コミットメント監視手続及びリスクのある項目の管理

コミットメントは、現行の規制に従い、国及び地方の団体によって監視される。

リスク評価

BFCMグループは、以下の事項を総合的に、静的かつ動的に概観することのできる多数の手段を利用する。

- ・特定の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー
 - ・関係する事業分野に適合させた要素（格付け、市場、貸出商品、事業セグメント、収益等）に基づく、新規の及び既存の貸出金
- 各商業事業体は、情報システムを利用して、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守を毎日確認することができる。

コミットメントの監視

融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野のクレジット・リスクの質に関する四半期毎の正式な監視活動に寄与する。

融資部門の監視の仕組みは、貸出実行プロセスとは別個に、主に第1段階のコントロール、永続的コントロール及びリスク管理部が実施する措置に加えて、若しくはかかる措置と協調して、機能する。その目的は、ソフトウェア・アプリケーションにより、又は関連する業務及びコミットメント責任者により、各顧客層ごとにそれぞれの基準を用いて、可能な限り速やかにリスクのある状況を特定することである。

規制上の制限の場合にはCRBF規則第93-05号に基づく当行の資本を基に決定され、内部的制限の場合には取引相手方の内部格付けを基に決定される。「重大なリスク」の受容制限は、手続に定められる方法（頻度を内容とするものを含む。）に従って監視される。

制限違反及び異常な口座の動きは、外部基準と内部基準の両方（特に格付け及び口座の履歴）に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理/センシティブ・リスク/裁判外回収部門等）を用いて監視される。これらの基準は、可能な限り速やかに組織的に貸出金を特別な扱いが必要なものとして把握するのに役立つ。この特定は自動的、組織的かつ網羅的に行われる。

コミットメントの永続的コントロール

貸出機能から独立した専門チームによって行われる第2段階のコントロールにより、特定の基準に従って異常が特定され、毎月リスクのある貸出金が分析される。その結果として、適切な異常の解消のための措置が決定される。

約20種類の指標の自動的分析により、当行は、毎月、コミットメント管理の困難に直面している支店を特定し、適時に適切な措置を講じることができる。

これにより、クレジット・リスク管理の仕組みにさらなる監視が強化される。

リスクのある項目の管理

リスクのある項目の特定

当該プロセスには、信用リスクを監視する必要がある全ての債権を特定して当該債権をその状況に応じて要注意先債権（不良債権には格下げされていないもの）、不良債権又は係争債権のカテゴリーに分類することが含まれる。全ての債権が、情報システムにおいてパラメーターで表示された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げ

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げに伴う調整は、現行の保守主義に関する規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより、プロセスが徹底して運用されていることが担保される。

不良債権又は係争債権に格下げされた顧客の管理

市場、取引相手方の種類若しくは回収方法に応じて、支店において顧客管理職により管理するか又は特定の専門職員により管理するかという、関係する取引相手方を管理する方法は状況の深刻度合いによる。

報告

リスク委員会

CRBF規則第97-02号の規定に従い、各種関係機関、特にリスク委員会は、少なくとも四半期に1回以上、貸出コミットメントの変動について報告を受ける。さらに、当該機関は、各種信用管理手段の見直しについて報告を受け、かかる見直しに関する決定に参加する。

経営陣に提供される情報

クレジット・リスク及びこれに関連する手続に関する詳細な情報が経営陣に提供される。かかる情報はまたリスク監視委員会にも提出され、リスク監視委員会は、現行の規制の規定に従って、リスクに関してBFCMグループが直面する戦略上の課題について検討する責任を負うリスク。

1.2 定量化されたデータ

クレジット・リスク・データの要約（財政状態計算書におけるオンバランス項目・オフバランス項目）一覧

エクスポージャー

| | 2010年12月31日 現在 | 2010年12月31日 現在 連結対象を右記 と同一とした場 合 (注1) | 2009年12月31 日現在 |
|--------------------------|-------------------|--|-------------------|
| (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | | | |
| 貸出金及び債権 | | | |
| 金融機関 | 64,022 | 63,994 | 105,214 |
| 顧客 | 165,167 | 164,150 | 157,192 |
| 総エクスポージャー | 229,189 | 228,144 | 262,406 |
| 貸倒引当金 | | | |
| 金融機関 | -350 | -350 | -520 |
| 顧客 | -6,566 | -6,562 | -5,962 |
| 純エクスポージャー | 222,274 | 221,232 | 255,924 |

情報ソース：計上額 - 有価証券消費貸借契約を除く

(注1) バンコ・ポプラル・イポテカリオ (BPH) を除く。

付与したコミットメントに関するエクスポージャー

| | 2010年12月31日 現在 | 2010年12月31日 現在 連結対象を右記 と同一とした場 合 (注1) | 2009年12月31 日現在 |
|---------------------------|-------------------|--|-------------------|
| (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | | | |
| 付与したファイナンス・コミットメント | | | |
| 金融機関 | 1,720 | 1,720 | 1,472 |
| 顧客 | 41,047 | 40,920 | 38,147 |
| 付与した保証コミットメント | | | |
| 金融機関 | 5,061 | 5,061 | 4,198 |
| 顧客 | 9,035 | 8,970 | 12,381 |
| 付与したコミットメントに関する引当金 | 138 | 138 | 141 |

情報ソース：計上額 - 有価証券消費貸借契約を除く

(注1) バンコ・ポプラル・イポテカリオ (BPH) を除く。

1.2.1) 顧客に対する貸出金及び債権

残高

顧客債権の合計ポートフォリオは1,652億ユーロで、2009年比で4.4% (注1) 増加した。かかるポートフォリオは、主に、中長期貸出金 (財政

状態計算書でオンバランスされている中長期貸出金は8.5%増加した。)によって構成される。本年度においてリスク費用の減少が見られた。

(注1) 連結対象が同一であるとした場合の2009年から2010年への変動。

財政状態計算書における残高

| | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------------------|----------------|---------------------------------------|----------------|
| | 現在 | 現在 連結対象を右記 と同一とした場 合 (注1) | 現在 |
| (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | | | |
| 短期貸出金 | 52,578 | 52,309 | 53,655 |
| 当座勘定 - 借方残高 | 6,425 | 6,425 | 6,388 |
| 商業貸出金 | 4,307 | 4,243 | 3,941 |
| 財務省 | 41,557 | 41,353 | 43,105 |
| 輸出信用 | 289 | 288 | 220 |
| 中長期貸出金 | 102,613 | 101,876 | 93,871 |
| 設備投資用貸出金 | 26,557 | 26,557 | 23,403 |
| 住宅用貸出金 | 61,298 | 60,640 | 56,408 |
| ファイナンス・リース | 8,011 | 7,965 | 7,358 |
| その他 | 6,746 | 6,714 | 6,702 |
| 不良債権及び未収収益を除く、顧客への総貸出金合計 | 155,191 | 154,185 | 147,526 |
| 不良債権 | 9,631 | 9,623 | 9,334 |
| 未収収益 | 346 | 343 | 332 |
| 顧客への総貸出金合計 | 165,168 | 164,150 | 157,192 |

情報ソース：計上額 - 有価証券消費貸借契約を除く

(注1) バンコ・ポプラル・イポテカリオ(BPH)を除く。

2010年末現在、総貸付残高には、比例連結されるバンコ・ポプラル・イポテカリオ(BPH)が含まれる。同事業体の2010年末現在の残高内訳は以下の通りである。

| | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 |
|---------------------------------|--------------|--------------|
| | 現在 連結初年度 | 現在の相対的比 率 |
| (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | | |
| 短期貸出金 | 269 | 26.7% |
| 当座勘定 - 借方残高 | 0 | 0.0% |
| 商業貸出金 | 65 | 6.4% |
| 短期信用供与 | 204 | 20.3% |
| 中長期貸出金 | 737 | 73.3% |
| 設備投資用貸出金 | 0 | 0.0% |
| 住宅用貸出金 | 658 | 65.4% |
| ファイナンス・リース | 46 | 4.6% |
| その他 | 33 | 3.3% |
| 不良債権及び未収収益を除く、顧客への総貸出金合計 | 1,006 | 100% |
| 不良債権 | 8 | |
| 未収収益 | 3 | |
| 顧客への総貸出金合計 | 1,017 | |
| 貸倒引当金 | 4 | |

別段の記載のない限り、下記の残高及び分析は、b)及びg)を除き、タルゴバンク・ジャーマニー、コフィディ・グループ及びBPHを含まない。

a) ポートフォリオの属性

優良な顧客基盤：12段階の内部格付けにおいて、上位8区分の顧客が、財政状態計算書に計上された個人向け貸出金残高の96.5%、プロ向け貸出金残高の90%、会社向け貸出金残高の92%を占める。

顧客に対する正常貸出金残高の内部格付けの内訳

| | 2010年12月31日 現在 (単位：%) | 2009年12月31日 現在 (単位：%) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 内部格付け別の顧客に対する正常貸出金 | | |
| A+及びA- | 27.7% | 26.4% |
| B+及びB- | 31.1% | 30.5% |
| C+及びC- | 26.7% | 26.4% |
| D+及びD- | 12.1% | 13.3% |
| E+ | 2.5% | 3.4% |

情報ソース：リスク管理（外国支店及びプライベート・バンキングを除く。）

| CM-CIC格付け | ムーディーズによる同等 の格付け | スタンダード・アンド ・プアーズによる同等 の格付け |
|-----------|---------------------|----------------------------------|
| A + | AAAからAa1 | AAAからAA+ |
| A - | Aa2からAa3 | AAからAA- |
| B + | A1からA2 | A+からA |
| B - | A3からBaa1 | A-からBBB+ |
| C + | Baa2 | BBB |
| C - | Baa3 | BBB- |
| D + | Ba1からBa2 | BB+からBB |
| D - | Ba3からB1 | BB-からB+ |
| E + | B2以下 | B以下 |

b) 住宅用貸出金

本会計年度中、住宅ローン貸出残高は8.7%増加し、財政状態計算書に計上された、顧客に対する総債権合計の40%を占めた。かかる住宅ローンは、当然に非常に多くの顧客から構成され、不動産担保又は優良保証によって担保されている。

| (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | 2010年12月31日 現在 | 2009年12月31日 現在 |
|--|-------------------|-------------------|
| 住宅ローン | 61,298 | 56,408 |
| クレディ・ロジュマン (Crédit Logement) 又はコシヨヌマン・ミュ チュエル・ド・ラピタにより担保されるもの | 21,062 | 17,563 |
| モーゲージ又はこれと同等のリスクの低い保証により担保されるもの | 33,668 | 31,913 |
| その他の保証 (注1) | 6,569 | 6,932 |

情報ソース：計上額

(注1) 新規取得を含む、その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権等

c) 顧客の種類別の貸出金の内訳

| | 2010年12月31日 現在 (単位：%) | 2009年12月31日 現在 (単位：%) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 顧客の種類別の貸出金 | | |
| リテール | 63% | 61% |
| 事業法人 | 27% | 28% |
| 大企業 | 6% | 8% |
| 専門ファイナンスその他 | 3% | 3% |

情報ソース：リスク管理

顧客の種類別の貸出金の内訳については、フランスに所在するBFCMグループの全ての事業体が考慮に入れられている。

d) 地域リスク

カントリー・リスクが存在する債権のうちの98%がヨーロッパ諸国に関するものである。

わずかな例外を除き、ポートフォリオのカントリー・リスク・エクスポージャーは、フランス及びOECD諸国に集中している。

顧客リスクの地域別内訳

| 地域別顧客クレジット・リスク | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------|--------------|--------------|
| | 現在 (単位：%) | 現在 (単位：%) |
| フランス | 85% | 85% |
| フランス以外の欧州 | 13% | 14% |
| その他の地域 | 2% | 2% |

情報ソース：計上額(新規取得を含む。)

e) 集中リスク

2010年12月31日現在、1位から10位までの顧客貸出金は、BFCMグループの財政状態計算書におけるオンバランス項目、オフバランス項目の合計残高の6%に満たない(85億ユーロで4.3%)。

顧客リスクの集中

| 顧客クレジット・リスクの集中 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|------------------------------|-------------|-------------|
| | 現在 | 現在 |
| 300百万ユーロを上回る総コミットメント | | |
| 取引相手方グループ数 | 33 | 26 |
| 加重コミットメント合計(単位：百万ユーロ) | 23,527 | 15,832 |
| うち財政状態計算書に計上された合計(単位：百万ユーロ) | 8,815 | 7,637 |
| うちオフバランス合計 | | |
| 保証及びファイナンス・コミットメント(単位：百万ユーロ) | 14,711 | 8,195 |
| 総資産(当座勘定及び有価証券) | 9,720 | 6,607 |
| 100百万ユーロを上回る総コミットメント | | |
| 取引相手方グループ数 | 86 | 68 |
| 加重コミットメント合計(単位：百万ユーロ) | 32,529 | 23,556 |
| うち財政状態計算書に計上された合計(単位：百万ユーロ) | 12,006 | 11,051 |
| うちオフバランス合計 | | |
| 保証及びファイナンス・コミットメント(単位：百万ユーロ) | 20,524 | 12,505 |
| 総資産(当座勘定及び有価証券) | 15,085 | 10,427 |

情報ソース：SRC月次表 - 大企業向け、範囲：BFCMグループ

f) セクター・リスク

業種別内訳(注1)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| | 現在 (単位：%) | 現在 (単位：%) |
| K - 金融及び保険サービス | 21.67% | 32.19% |
| L - 不動産 | 19.35% | 16.95% |
| C - 製造 | 10.48% | 10.39% |
| G - 自動車及びオートバイ修理 | 11.98% | 10.30% |
| M - 専門的な科学及び技術活動 | 8.94% | 7.67% |
| F - 建設 | 9.03% | 7.86% |
| H - 運輸及び倉庫 | 2.75% | 2.45% |
| I - 宿泊施設及び外食 | 2.65% | 2.18% |
| J - 情報及び通信 | 1.64% | 2.12% |
| N - 事務管理及びサポート・サービス | 2.09% | 2.12% |
| D - ガス及び電力生産及び供給 | 1.32% | |
| Q - 健康及び社会福祉 | 3.31% | 1.02% |
| A - 農業、林業及び水産業 | 1.45% | 1.00% |
| 小計 | 96.66% | 96.25% |
| NACE合計の1%を下回るNACEコード(第1段階) | 3.34% | 3.75% |

| | | |
|--------|---------|---------|
| NACE小計 | 100.00% | 100.00% |
|--------|---------|---------|

情報ソース：リスク管理

(注1) INSEEによるNACEコードのセグメンテーションに基づく内訳

g) バリュエーション・アット・リスク及びリスク費用

要注意貸出金及び不良債権の合計は、2009年12月31日現在の9,335百万ユーロに対し、2010年12月31日現在、9,631百万ユーロで、連結範囲の変動がないとする仮定において3.1%増加した。

財政状態計算書に計上された顧客貸出金合計に占める要注意貸出金及び不良債権の割合は、2009年12月31日現在の5.9%に対し、5.8%であった。

顧客貸出金残高総額に占める特定顧客リスク費用の割合は、2009年12月31日現在の0.946%に対し、2010年12月31日現在、0.717%であった。

顧客リスクの属性

| 顧客クレジット・リスクの属性 (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|
| | 現在 (a) | 現在 連結対象を右記 と同一とした場 合 | 現在 |
| 個別減損債権 | 9,631 | 9,623 | 9,335 |
| 個別減損債権の引当金 | 6,225 | 6,224 | 5,626 |
| 集合減損債権の引当金 | 341 | 338 | 336 |
| カバレッジ・レシオ | 68.2% | 68.2% | 63.9% |
| カバレッジ・レシオ(個別減損の引当金のみ) | 64.6% | 64.7% | 60.3% |

情報ソース：計上額 (a) タルゴバンク、コフィディ・グループ及びBPHを含む。

返済事故が生じたが、不良債権に格下げされなかった顧客への貸出金残高

2010年

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超1 年以下 | 1年超 | 合計 |
|----------|-----------|---------------|--------------|-------|-----------|
| 負債証券(注1) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸出金及び債権 | 1,698,804 | 17,746 | 3,173 | 1,452 | 1,721,175 |
| 政府 | 5,360 | 0 | 0 | 0 | 5,360 |
| 金融機関 | 12,436 | 0 | 0 | 0 | 12,436 |
| 非金融機関 | 8,720 | 0 | 0 | 0 | 8,720 |
| 大企業 | 272,464 | 4,960 | 776 | 0 | 278,200 |
| リテール顧客 | 1,399,824 | 12,786 | 2,397 | 1,452 | 1,416,459 |
| 合計 | 1,698,804 | 17,746 | 3,173 | 1,452 | 1,721,175 |

2009年

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超1年 以下 | 1年超 | 合計 |
|----------|-----------|---------------|--------------|-----|-----------|
| 負債証券(注1) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸出金及び債権 | 2,083,532 | 14,291 | 230 | 683 | 2,098,736 |
| 政府 | 3,186 | 0 | 0 | 0 | 3,186 |
| 金融機関 | 16,891 | 0 | 0 | 0 | 16,891 |
| 非金融機関 | 937 | 0 | 0 | 0 | 937 |
| 大企業 | 360,366 | 991 | 0 | 0 | 361,357 |
| リテール顧客 | 1,702,152 | 13,300 | 230 | 683 | 1,716,365 |
| 合計 | 2,083,532 | 14,291 | 230 | 683 | 2,098,736 |

(注1) 売却可能又は満期保有目的負債証券

1.2.2) 銀行間貸出金*

| 地域別銀行間貸出金 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-----------|--------------|--------------|
| | 現在 (単位：%) | 現在 (単位：%) |
| フランス | 28.5% | 18.4% |
| フランス以外の欧州 | 35.9% | 44.3% |
| その他の国 | 35.6% | 37.3% |

情報ソース：IFC - タルゴバンク及びコフィディ・グループを除く銀行のみ。

内訳は、親会社の本国におけるものに基づく。

2010年末現在、エクスポージャーは、主に欧州（特にフランス、ドイツ及び英国）の銀行に関連するものである。最も問題を抱えた欧州の銀行制度に対するエクスポージャーは減少し続けた。その他の国々に対するエクスポージャーは、主に北米の主要銀行に関連するものである。

内部格付けによる銀行間エクスポージャーの構成

| 内部格付け別銀行間貸出金残高 | 同等の外部格付け | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------|-----------|--------------|---------------|
| | | 現在 (単位：%) | 日現在 (単位：%) |
| A+ | AAA / AA+ | 0.6% | 1.5% |
| A- | AA / AA- | 28.5% | 5.5% |
| B+ | A+ / A | 43.7% | 45.9% |
| B- | A- | 6.3% | 24.4% |
| C 以下 | BBB+以下 | 19.5% | 21.5% |
| 格付けなし | | 1.4% | 1.2% |

情報ソース：IFC - タルゴバンク及びコフィディ・グループを除く銀行のみ。

内部格付けに基づくBFCMの銀行間エクスポージャーの構成は2010年に大幅に変化し、A-（外部格付けのAA / AA-と同等。）に格付けされたエクスポージャーが大幅に増加し、B-（外部格付けのA-と同等。）以下に格付けされたエクスポージャーが減少した。この直接的な原因は、OECD諸国の複数の大手銀行の格付けがそのファンダメンタルズの回復又は安定により改善したためである。前年の77%に対し、ほぼ79%の債権がB又はA、すなわち、同等の外部格付けにおけるA-以上に格付けされた。

*数値は法定監査人によって監査されていない。

1.2.3) ソブリン・リスク

2010年12月31日現在、ソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のリスクによって構成されている。イタリア（58億ユーロ）、ギリシャ（6億ユーロ）、ポルトガル（4億ユーロ）、スペイン（3億ユーロ）及びアイルランド（1億ユーロ）。

1.2.4) 負債証券、デリバティブ商品及び買戻契約

証券ポートフォリオは、主に資本市場活動によって保有され、また、それより少ないが資産負債管理部門によっても保有されている。

| 負債証券 (単位：百万ユーロ、期末元本残高) | 2010年12月31日 現在の帳簿価額 | 2009年12月31日 現在の帳簿価額 |
|---------------------------|------------------------|------------------------|
| 政府証券 | 16,769 | 20,290 |
| 債券 | 71,054 | 68,477 |
| デリバティブ商品 | 2,745 | 5,095 |
| 買戻契約及び有価証券貸付 | 11,131 | 16,671 |
| 総エクスポージャー | 101,699 | 110,533 |
| 有価証券の貸倒引当金 | -94 | -85 |
| 純エクスポージャー | 101,606 | 110,448 |

情報ソース：計上額（タルゴバンク及びコフィディ・グループを含む。）

II) 資産負債管理リスク

2.1 組織

これまで分散型ベースで組織されていたCM5-CICグループの資産負債管理機能は、少しずつ集中型に移行している。

リスク及び金利管理に関する事項に係る意思決定委員会は以下の通りである。

- グループ内で適用されるリスク制限に従いリスクを管理するALM技術委員会。本委員会は、関連事業（財務部、資産負債管理部、リファイナンス及び資金部並びにリスク管理部）の代表者によって構成され、各四半期に少なくとも1度会合を行っている。次の指標は、連結レベルで事業体ごとに集計される：静的及び動的流動性ギャップ、静的金利ギャップ並びに銀行業務純益及び純資産価額の感応度
- ALM監視委員会は、グループの上級執行役員から構成され、資産負債管理リスクの変動を検査し、リスク制限を承認する。ヘッジに関する決定は、グループ全体としてまたその個々の構成主体について、CM5-CICのために設定された制限内のリスク指標の維持を目的とする。ヘッジ取引は、関連事業体に、必要に応じて割り当てられる。

様々な資産負債管理リスク指標は、各四半期においてグループのリスク委員会に示されている。

資産負債管理とは、

- その独自のリソースを有する、ディーリングルームとは別個の機能である。
- 金利及び為替レートの変動から貸出金利マージンを保護し、銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にするという主要な目的を有している。
- 事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。
- 行内の付替えレートを統制する貸出基準及び規則の観点から、銀行のセールス及びマーケティング方針の策定を支援し、ネットワークを通じ販売チームと密な連携を取っている。

リスク管理及びリスク制限の設定についてのグループ慣行については、CM-CIC全体で使用されている資産負債管理に係るグループガイドライン一式の中に記載されている。

2.2 金利リスク管理*

グループの商業業務上生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差違及び相違に起因する。このリスクの分析は、契約上の満期日及び組込オプション（貸出金及び確定と信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバーオプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

銀行ネットワーク事業に関連する全ての業務に係る金利リスクは、いわゆるマクロヘッジを用いて財政状態計算書における残存ポジションに基づき包括的に分析かつヘッジされる。加えて、特定のヘッジが、多額の又は特異な構造の顧客貸出金について設定されることがある。

リスク制限は、各行及び各グループの年度銀行業務純益に関連して設定される。技術委員会は、導入されるヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

- a - **静的固定金利ギャップ**：3年から7年の制限に従い、銀行業務純益比率によって測定される、1年から10年の期間に渡り一定であると考えられるキャッシュ・フローを有する資産及び負債に係る財政状態計算書における項目に相当する。
- b - 1年から10年の期間に係る**静的“インフレ”ギャップ**：
- c - **純利息マージンの感応度**：国家のシナリオに基づき計算され、制限に従う。年度毎に、2年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。

4つのシナリオが計算される：

- 市場金利の1%の上昇及びインフレの0.33%の上昇（中核シナリオ）
- 市場金利の1%の上昇及び安定したインフレ
- 市場金利の2%の上昇及びインフレの0.66%の上昇
- 短期金利の3%の上昇、長期金利の1%の下落及び安定したインフレ（ストレス・シナリオ）

2010年12月31日現在、BFCMグループ及びCM5 - CICグループの純利息収益は、上記中核シナリオの下で、金利の減少にさらされた。これら2つの連結の範囲について、金利感応度は類似していた。

- BFCMの連結範囲（リファイナンス活動を除く。）については、感応度は年度1において - 105.8百万ユーロ、年度2において - 127.1百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の2.5%及び2.8%に等しい。
- CM5 - CIC商業銀行（持株会社を除く。）の連結範囲については、利息感応度は年度1において - 127.6百万ユーロ、年度2において - 178.0百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の2.0%及び2.7%に等しい。

商業銀行に適用されるリスク制限（1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益）は遵守されていた。

CM5 - CIC商業銀行（持株会社を除く。）における金利上昇に対する感応度の指標は、以下の通りである。

| 銀行業務純益の感応度（%） | 年度1 | 年度2 |
|---------------|------|------|
| シナリオ1 | 2.0% | 2.7% |
| シナリオ2 | 2.9% | 4.0% |
| シナリオ3 | 3.8% | 5.2% |

| | | |
|--------|------|-------|
| シナリオ 4 | 2.6% | -0.8% |
|--------|------|-------|

d - バーゼル 指標の適用により生じる純資産価額の感応度:

財政状態計算書全体に統一200ベース・ポイントの増加又は減少を適用することにより、様々なシナリオに基づく財政状態計算書の主要項目の純割引価値の変動を、株式割合として測定することが可能である。

| 純資産価額の感応度 | 株式に対する割合 (%) |
|-------------------|--------------|
| 感応度 + 200ベース・ポイント | -2.6% |
| 感応度 - 200ベース・ポイント | +9.0% |

BFCMグループ：金利リスク - 静的固定金利ギャップ（百万ユーロ）

| マクロ - 全体 | 2010年 12月31日 現在の残高 | 1年 | 2年 | 5年 | 10年 |
|--------------------|--------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 銀行間資産 | 57,403 | 2,295 | 1,515 | 894 | 762 |
| 貸出金 | 130,521 | 78,879 | 64,449 | 36,527 | 14,336 |
| 証券 | 5,174 | 1,426 | 1,409 | 960 | 315 |
| 長期投資 | 19,720 | 15,974 | 15,974 | 15,847 | 15,136 |
| その他の資産 | 11,178 | 215 | 215 | 215 | 215 |
| 総資産 | 223,997 | 98,789 | 83,562 | 54,442 | 30,763 |
| 銀行間負債 | -68,574 | -9,585 | -5,634 | -1,375 | -214 |
| 預金 | -83,955 | -42,238 | -31,690 | -18,199 | -8,229 |
| 証券 | -29,078 | -17,574 | -14,937 | -7,423 | -3 |
| 株主資本 | -15,706 | -15,706 | -15,706 | -15,706 | -15,706 |
| その他の負債 | -11,461 | -661 | -661 | -661 | -661 |
| 総負債 | -208,775 | -85,764 | -68,628 | -43,365 | -24,814 |
| 財政状態計算書合計 | 15,222 | 13,025 | 14,934 | 11,078 | 5,949 |
| オフバランス項目 - 金融資産 | 58,251 | 19,554 | 13,683 | 4,758 | 213 |
| オフバランス項目 - 金融負債 | -64,566 | -28,633 | -25,928 | -13,201 | -985 |
| オフバランスシート項目外合計 | -6,315 | -9,080 | -12,245 | -8,444 | -772 |
| 総計 | 8,908 | 3,945 | 2,690 | 2,634 | 5,177 |

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

2.3 流動性リスク管理

BFCMグループは、流動性リスク管理を非常に要視している。

BFCMグループの流動性リスク管理メカニズムは、以下の手続に基づいている。

- ・ 本グループの短期流動性の状況を表す1ヶ月の流動性割合の遵守
- ・ 契約及び合意満期に基づく静的流動性ギャップの設定並びにオフバランスの約定の組入れを行い、転換割合（資金源 / 資金利用）は3ヶ月から7年間の範囲の満期で計算され、リファイナンス方針を確定し、最適化するための目標レベルに従う。
- ・ 新規貸出金を組込んで5年間に係る動的流動性ギャップを計算し、その結果商業活動の発展に伴う将来的な資金調達の必要性の測定を促進する。
- ・ 特に資金源の30%の減少及び確定融資枠引出の増加を伴う、静的ギャップ及び転換割合に基づくストレス・シナリオの影響を検討する。
- ・ ALM技術委員会は、これら全ての指標を踏まえて流動性に対するヘッジの導入を決定する。これらのヘッジ取引は、累積的な需要に応じて比例配分される。

BFCMグループの連結財政状態計算書の将来の約定キャッシュ・フローの残存満期による内訳（元利）

| 2010年 百万ユーロ | 残存約定満期 | | | | | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------|-------------------|---------|
| | 1ヶ月以内 (a) | 1ヶ月超 3ヶ月以内 | 3ヶ月超 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 5年以内 | 5年超 | 固定満期 なし (b) | |
| 資産 | | | | | | | | |
| トレーディング目的金融資産 | 660 | 690 | 3,304 | 3,194 | 4,551 | 4,939 | 1,172 | 18,509 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,914 | 3,076 | 1,488 | 57 | 1,368 | 36 | 679 | 10,617 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 資産 | 10 | 4 | 8 | 16 | 58 | 31 | 6 | 134 |
| 売却可能金融資産 | 581 | 428 | 1,859 | 3,772 | 10,680 | 8,618 | 3,219 | 29,157 |
| 貸出金及び債権(ファイナンス・リース含む) | 40,975 | 18,478 | 18,504 | 20,065 | 49,749 | 75,020 | 2,147 | 224,939 |
| 満期保有目的金融資産 | 7 | 43 | 30 | 27 | 268 | 623 | 0 | 998 |
| その他の資産 | 453 | 11,603 | 2,025 | 10 | 19 | 13 | 201 | 14,324 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 11 | 7 | 24 | 2 | 0 | 0 | 0 | 44 |
| 金融機関への負債 | 636 | 119 | 1,111 | 693 | 2,870 | 1,875 | 0 | 7,305 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 9,919 | 7,999 | 7,168 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25,086 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 負債 | 24 | 8 | 593 | 173 | 743 | 911 | 4 | 2,457 |
| 償却減価で繰り越される金融負債 | 118,849 | 39,783 | 31,368 | 17,272 | 28,026 | 18,384 | 7,841 | 261,522 |

保険活動は除く。

2009年

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 資産 | | | | | | | | |
| トレーディング目的金融資産 | 2,783 | 1,051 | 3,660 | 3,363 | 5,564 | 5,942 | 322 | 22,686 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 7,854 | 5,150 | 2,185 | 33 | 1,436 | 61 | 699 | 17,418 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 資産 | 12 | 1 | 546 | 14 | 43 | 30 | 1,016 | 1,662 |
| 売却可能金融資産 | 702 | 571 | 2,982 | 2,869 | 12,147 | 10,068 | 3,507 | 32,846 |
| 貸出金及び債権(ファイナンス・リース含む) | 32,073 | 9,438 | 15,993 | 80,558 | 44,327 | 72,017 | 2,986 | 257,392 |
| 満期保有目的金融資産 | 1 | 0 | 600 | 77 | 292 | 622 | 0 | 1,592 |
| その他の資産 | 704 | 10,704 | 2,993 | 4 | 343 | 92 | 290 | 15,130 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 260 | 0 | 1,004 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,265 |
| 金融機関への負債 | 801 | 211 | 1,301 | 932 | 2,722 | 3,809 | 8 | 9,784 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 15,870 | 14,293 | 7,892 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,055 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 負債 | 8 | 9 | 1,599 | 79 | 1,821 | 237 | 1,002 | 4,755 |
| 償却減価で繰り越される金融負債 | 94,428 | 43,475 | 37,870 | 64,122 | 18,602 | 26,100 | 9,547 | 294,145 |

保険活動は除く。

(a) 未収利息及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、訴訟貸出金及び減損引当金で構成される。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

2.4 為替変動リスク

外国通貨ポジションは、CIC持株会社及びBFCMに集中することとなっている。

この集中化は、外国通貨建ての商業送金及びキャッシュ・フロー(収入及び費用の両方)について日々行われている。

未実現為替差損益は、各月末にユーロに換算され、結果外国通貨ポジションも持株会社に集中する。

このように、一定の長期外貨建プライベート・エクイティ取引の例外を除き、いずれのグループ事業体もその個体レベルで為替変動リスクを負っていない。持株会社は、市場を通じて外国通貨ポジションを、毎日及び毎月、決済する責任を負っている。

特定の外国通貨ポジション制限は、CM-CICマルシェ(CM-CIC Marchés)の活動にのみ割り当てられ、事業体自身によって管理される。

海外支店外貨貸出金から生じる構造上の外国通貨ポジションは、ヘッジされていない。

為替差損益は、評価・換算差額勘定に計上され、それゆえ損益計算書を通らない。

海外支店の損益は、支店において留保され、構造上の外国通貨ポジションに加えられる。

2.5 株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

純損益を通じて公正価値で測定する資産

トレーディング・ポートフォリオにおいて保有される株式は、2009年12月31日現在の2,241百万ユーロに対し、2010年12月31日現在は1,171百万ユーロであった。これはCICの関係キャピタル・マーケット事業単独のものである（「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記5 - 純損益を通じた公正価値で測定される金融資産及び負債 - 5a - 純損益を通じた公正価値で測定される金融資産」を参照のこと）。

公正価値オプションにより純損益を通じて測定される株式の合計：

- ・ 公正価値オプションに基づく1,789百万ユーロ、うち1,745百万ユーロは、プライベート・エクイティ事業における残高に相当する（「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記5 - 純損益を通じた公正価値で測定される金融資産及び負債 - 5a - 純損益を通じた公正価値で測定される金融資産」を参照のこと）。
- ・ 保険事業におけるユニットリンク保険契約の枠組みにより負債の取扱いとの整合性を確保するための、GACMの保険業活動により保有される7,863百万ユーロの株式（「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記1.3.4 取得証券を参照のこと）。

売却可能金融資産

売却可能として分類される株式及び様々な長期投資は、それぞれ5,059百万ユーロ及び2,328百万ユーロである（「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7 - 売却可能金融資産」を参照のこと）。

長期株式持分は以下を含む：

- 合計1,582百万ユーロの非連結子会社に対する投資及び合計371百万ユーロの関連会社に対する投資：主要な保有には、バンカ・ディ・レニャノ（Banca Di Legnano）（80百万ユーロ）、フォンシエール・デ・レジオン（Fonci è res des Régions）（292百万ユーロ）及びCRHケス・ド・ルフイナンスマン・ド・ラピタ（Caisse de Refinancement de l' Habitat）（35百万ユーロ）が含まれる。
- その他の長期証券（375百万ユーロ）、うち、ヴェオリア・アンヴィロヌマン（Veolia Environnement）（372百万ユーロ）

株式の減損：

- ・ 株式ポジションは、上場証券の取得原価を下回る著しい又は長期的な価格の下落の場合において、上場証券に係る計上されるべき減損を特定するために検証される。
- ・ その結果、最終的な減損費用は、2009年は45百万ユーロであり、2010年は46百万ユーロであった。
- ・ したがって、2010年12月31日現在、減損処理された株式の取得価額は4,495百万ユーロであり、対応する減損引当金は1,623百万ユーロであった。

市場価額は、2,873百万ユーロであった。

2.6 プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ事業は、そのポートフォリオが全て公正価値オプションに基づき計上される専用のプライベート・エクイティ投資事業体で構成されている。

ポートフォリオは、主に中小企業に関連する約500の投資ラインから構成されている。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

| | 2010年12月31日現在 | 2009年12月31日現在 |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 上場投資ライン数 | 67 | 77 |
| 非上場アクティブ投資ライン数 | 449 | 436 |
| 再評価された自己勘定ポートフォリオ（百万ユーロ） | 1.638 | 1.641 |
| 運用ファンド（百万ユーロ） | 723 | 704 |
| 運用ファンド数 | 32 | 38 |

III) 市場リスク

3.1 一般構造

CM-CICマルシェは、フランスにおけるBFCM及びCIC並びにそれらのフランクフルト（BFCM）、ロンドン、ニューヨーク及びシンガポール（CIC）に所在する支店全てのキャピタルマーケット活動を統合している。

CM-CICマルシェは、およそ3つの事業分野で組織されている：リファイナンス分野（主にBFCMの財政状態計算書に計上される取引）、商業分野及び（CICの財政状態計算書に計上される）専用業務分野。

リファイナンス分野

専用財務管理チームは、CM-CICマルシェが行うリファイナンスリテール・バンキング業務及び子会社、コーポレート及び特別資金提供並びに自己裁定取引について責任を負っている。自己裁定取引チームは、パリ、フランクフルト及びロンドンにおけるその投資家基盤並びにCM-CICカバード・ボンドを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。

関連商品は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる貨幣調達手段及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本業務は、実質的に金融機関が発行し、良い信用格付（少なくとも投資適格）を付与された社債から成る売却可能有価証券の流動性ポートフォリオも有している。

商業分野

パリ外又は地方銀行で勤務する販売チームは、幅広い標準的ツール及び商品を使用している。デザイン、マッチ・ファンディング及び逆ポジション（以下「CAR」という。）に対して責任を負う専用技術デスク部が、価格を最適化し、事業の利鞘及び為替レート及び金利商品に対するポジションをヘッジするために設置されている。

本業務はまた、個人投資家に加え、CM-CICの様々なネットワーク内の企業を対象としているリーブル・アルビートル又はストルク（商業自己勘定）等の運用商品の販売にも携わっている。

自己勘定業務分野

本業務分野は、4つのチームで組織されている。株式/ハイブリッド商品、信用スプレッド、債券及び変動である。これらは、厳しいリスク環境における価値創出及び事業の発展の牽引のために求められる。

3.2 内部統制構造

2010年、内部統制機能は、その組織及び監視手法の改善への牽引を推し進めた。支店の市場活動を組み込んだ制限の統合システムを取り入れ、規制リスク測定（CAD及びバーゼル 基準に基づく欧州自己資本規制）に加えVaR/ストレス・テストにおけるリスク測定を表示し、特殊性及び活動による警告を監視するために、その手続を変更した。

一連の手法は、「規則集（body of rules）」において様式化されている。年間を通じた定期的な更新には、新商品が含まれ、リスク測定の監視について改善されている。

資本市場活動は以下の通り組織されている。

- ・ CICの執行委員会及びBFCMの取締役会に報告する執行委員会構成員の責任下にある。
 - ・ 取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。
 - ・ 内部統制チームは、リスク・エクスポージャーを要約する管理レポート作成し、BFCMの取締役会及びCICの執行委員会に割り当てられた/消費された資本の水準を認証させるグループのリスク管理部門の責任に基づき、業務を行う。
 - ・ 永久管理システムは、3つの内部統制チームが行う一次レベル管理に基づいている。
 - リスク及び結果チームは、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を遵守させる。
 - 会計及び規制上の問題を担当するチームは、会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項に対する監督並びにオペレーショナル・リスクの統制について責任を負う。
 - 法的コンプライアンスを担うCIM-CICマルシェチームは、一次レベルの法律問題について責任を負う。
 - ・ 二次レベル管理は次のように組織される。
 - 永久管理部に報告し、CM-CICマルシェが行う一次レベル永久管理を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うキャピタル・マーケット事業の永久管理
 - 各相手方グループに係るリスク残高を監視するCICの貸付部
 - CM-CICマルシェの資本市場法務チームと連携するCICの法務及び税務部
 - 会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部
 - ・ 資本市場活動に関する定期管理及び遵守確認を実行するために監査の専門家を仲介するCM5-CICグループの定期管理チーム
- 毎月会議を行う市場リスク委員会は、CICの執行委員会及びBFCMの取締役会が定める制限に関連し、（フランス及び支店の）CM-CICマルシェの戦略、業績及びリスクを監視する責任を負う。

CM-CICマルシェの代表者が議長を務め、CICの執行委員会の副会長、フロント・オフィス部署、ポスト・マーケット部署、バック・オフィス部署並びに会計及び規制管理マネジャー、並びにリスク管理部門及びグループの永久管理部のマネージャーで構成される。

3.3 リスク管理*

市場リスクに係るエクスポージャー制限を設定するために使用されるシステムは、以下に基づいている。

- ・ 自己資本及びVaRに係る全体的な制限（CAD/欧州の自己資本規制）
- ・ エクスポージャーを潜在的損失に転換する行内規則及びシナリオ（CADリスク、過去のVaR及びストレステスト）

設定された制限は、様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、株式リスク及び取引相手方リスク）に適用することを目的として

いる。制限の合計は、各リスクの種類及び各デスクに係る下位制限に分類される。

リスクは、意思決定者が利用しやすい資本市場エクスポージャーの概要を提供するために、様々な市場リスク要素に対する感応度（主にトレーダーを対象）等の第一Tier指標及び潜在的損失等の第二Tier指標に基づいて監視されている。

フランス本土の専用業務及び商業事業に割り当てられた自己資本は、2009年に計画された通り、2010年に14%減少した。

ニューヨーク支店においてRMBS事業に費やされる資本は、ランオフ基準で管理されるポートフォリオ証券の償却に応じて減少した。取引活動は、CM-CICマルシェの監督の下、縮小された制限内で維持されている。

CM-CICマルシェの翌日資金ポジションは、中間警告制限を伴う一定の制限を超えてはならない（2つの制限は部署により設定され執行委員会に承認されている）。ポートフォリオ資産に係るリファイナンス期間も監視及び制限に服している。

主たるトレーディング・デスク・リスクは以下の通りである。

a) - リファイナンス：BFCMの市場リスクは、CAD及び欧州自己資本規制の要件に基づき計算され、流動性ポートフォリオの金利リスク及びクレジット・リスクに対する可能性のあるエクスポージャーにより生じている。2010年、リスク資本の全体的な消費は、149.5百万ユーロから99百万ユーロに減少した。この減少は、主に欧州自己資本規制要件及び10百万ユーロを下回る一般金利リスクに関連するCADに起因する。欧州自己資本規制の減少は、当上半期中の銀行取引相手方格付の改善及びバンキング・ポートフォリオ取引の成熟を反映している。

b) - ハイブリッド商品：1月に100百万ユーロで開始され、バンキング・ポートフォリオ・ポジションの減少により悪化した当該期間中のエクスポージャーの着実な減少により、リスク資本消費は75百万ユーロで終了した。それゆえ転換社債保有は、（30億ユーロであった1年前と比較し）2010年12月31日現在2.8十億ユーロであった。

c) - 信用：これらのポジションは、証券/CDSアービトラージ又は信用関連ポジション（Itraxx/CDXトランシェ）又はアセット・バック証券に相当する。リスク資本のCAD消費は、上半期中、信用アービトラージ・ポートフォリオは、12月に17百万ユーロに緩和される前は、約24百万ユーロに安定的に留まっていた。クレジット・リスクの減少（欧州の自己資本規制）は、売却可能であると分類される特定のポジションの緩和を反映している。このように、欧州の自己資本規制要件は、19.5百万ユーロに緩和された。ABSポートフォリオは、上半期中、約49百万ユーロのリスク資本のCAD消費と同様の傾向を辿り、年度末には38百万ユーロまで減少した。信用関連事業については、Itraxx/CDXトランシェにのみ基づき、リスクはやや変動した。10百万ユーロで年度開始となったCAD必要資本は、12月には14百万ユーロに増加した。

d) - M&A及びその他の株式：CAD株式リスク消費は、2010年12月31日には合計32百万ユーロであった。M&A残高は、前年の271百万ユーロと比較し、12月末には合計283百万ユーロとなった。

e) - 確定収益：ポジションは、典型的には主に欧州政府証券を基礎とするイールド・カーブ・アービトラージに関係する。同一の満期日ではあるが発行体が異なる又は発行体は同一だが満期日が異なるOECD政府証券を伴うアービトラージ取引も存在する。年度末には、CAD測定に基づく資本消費は51百万ユーロであった。政府証券は、2010年12月31日には、前年の12.6十億ユーロと比較して、合計9.5十億ユーロであった。

* 数値は法定監査人によって監査されてはいない。

3.4. クレジット・デリバティブ

これらの商品は、CM-CICマルシェによって使用され、トレーディング・ポートフォリオにおいて計上されている。

トレーディング・デスクは、全ての種類の商品について、発行会社又は取引相手方によるエクスポージャー制限に従っている。残高は毎日監視され、エクスポージャー制限は貸付委員会及び資本市場リスク委員会によって定期的に精査されている。

IV) 自己資本比率*

連結中核資本の慎重な監視及び追加的な監督についての2000年9月30日付の2000年-03年CRBF規則の第4.1条に基づき、BFCM自身は、CM5-CICの連結の範囲に含まれるため、下位連結ベースに基づき、管理比率又は97-02年CRBF規則の17b条の行内自己資本規制規定を遵守する必要はない。この免除は、パーゼル要件（2007年2月20日のCRBF規則第1条を参照のこと。）にも適用される。

以下の情報（オペレーショナル・リスクについての手続やコメントについての開示情報を含む。）は、親会社であるCM5-CICに関係する。

1996年1月1日以来、銀行のトレーディング・ポートフォリオにおいて想定される市場リスク、主に金利リスク、為替リスク、株式リスク及び決済/取引相手方リスクは、欧州の適正資本金指令(CAD)に基づく特定の必要資本に従うものとする。

全体の必要資本は、それゆえ、全ての加重クレジット・リスク（トレーディング・ポートフォリオを除く。）を網羅するために必要な資本、トレーディング・ポートフォリオにおける市場リスクを網羅するために必要な資本及び主要なリスクを網羅するために必要な資本の合計に等しい。

本グループは、標準規制モデルを使用して、市場リスクに関連する必要資本を計算する。自己資本比率は、純加重リスクの8%である。

2008年1月以降、CM5-CICグループは、2007年2月20日付の行政命令（パーゼル）により規定された自己資本比率に従っている。このように、加重リスクは、91-05年CRBF規則及び95-02年CRBF規則（パーゼル）に従って計算されるリスクの少なくとも80%に等しくなければならない。

全体の自己資本比率は、8%を超えなければならない。グループが従う規制比率は、2010年12月31日現在、全て満たされていた。

* 数値は法定監査人によって監査されてはいない。

CM5-CICグループの2010年12月31日現在の連結欧州自己資本比率

| バーゼル 自己資本比率 - CM5-CICグループ 2010年12月31日現在 | | |
|--|-------------------|-------------------|
| (百万ユーロ) | 2010年 12月31日現在 | 2009年 12月31日現在 |
| 自己資本合計 | 19,406.8 | 17,329.5 |
| Tier 1 資本 | 19,340.4 | 17,915.0 |
| Tier 2 資本 | 4,737.0 | 3,600.0 |
| Tier 1 資本からの暫定控除 | 0.0 | -585.5 |
| Tier 2 資本からの暫定控除 | -4,670.6 | -3,600.0 |
| Tier 3 資本 | 0.0 | 0.0 |
| クレジット・リスク必要資本 | 11,655.0 | 12,183.6 |
| 加重クレジット・リスク | 145,687.3 | 152,294.5 |
| ・ 中央政府及び中央銀行 | 146.5 | 220.2 |
| ・ 機関 | 8,177.1 | 9,598.1 |
| ・ 企業 | 71,167.7 | 72,629.5 |
| ・ リテール顧客 | 39,247.1 | 40,129.7 |
| ・ 株式 | 8,206.9 | 8,333.2 |
| ・ その他の資産 | 18,742.0 | 21,383.8 |
| 市場リスク必要資本 | 346.6 | 322.4 |
| オペレーショナル・リスク必要資本 | 1,181.4 | 1,154.5 |
| フロア必要資本 | 1,209.2 | 241.9 |
| 自己資本比率全体 | 10.8 % | 10.0 % |
| (フロア必要資本を含む) | | |
| Tier 1 比率 | 10.8 % | 10.0 % |

必要資本 = リスク加重資産 × 8 %

* 自己資本比率 = 自己資本 / リスク加重資産

V) オペレーショナル・リスク*

バーゼル の自己資本比率規則を背景に、CM-CICグループは、上級経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムを導入した。グループ全体のガイドラインには、関連リスク及び使用される定量的評価手法が規定されている。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なリスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視のために導入されたこのシステムは、オペレーショナル・リスクに関して保有が必要とされる資本レベルの計算を目的とし、CM-CICグループ全体に適用される、リスクの特定及びモデル化への手法を用いる共通の基盤に基づいている。2010年1月以降、CM-CICグループは、オペレーショナル・リスクに関するその自己資本規制要件を計算するための高度な測定手法の使用を承認されたが、海外子会社、Factocic及びコフィディを除く連結グループに係るその自己資本規制要件からの予想損失の控除及び保険の組み入れという例外がある。

主な目的

グループにより設定されたオペレーショナル・リスク管理方針は、以下を目的としている。

- ・ リスク及び関連費用統制によるグループの効果的な管理に寄与すること。

- ・ 人的視点から、スタッフを保護すること、責任、自治、統制を発展させること並びにグループ全体のスキルをてこ入れすること。
- ・ 経済的見地から、全ての活動における効率的なリスク管理により利益を保護すること、銀行業規則の遵守を達成するためになされた投資に係る収益を確かなものにする、リスクに関連して割り当てられた資本を最適化すること、及び特定のリスクへ保険契約を適合させること。
- ・ 規制上の見地から、バーゼル の必要資本及び監督機関に効果的に対応すること、内部統制の信頼出来るシステムを開発すること（CRBF 97.02）、必須業務についての災害復興計画を最適化すること及び財務報告（バーゼル のピラー ）を適応させること。

管理機能の役割及びポジション

国内オペレーショナル・リスク管理機能は、専用チームの配備を通じて全体の手続を調整また統合し、さらに地域グループのオペレーショナル・リスクマネジャーを支援する。

地域オペレーショナル・リスク管理機能は、リスク手続を実行し、国内リスク管理方針と整合することを確認する。

測定及び管理手続

モデル化の目的上、外部のデータベース並びに共通手続及び規制要件に従い実行された解読及び統計作業において展開するシナリオに基づき、グループは主に行内損失の国内データベースに依拠している。

外部の専門家の研究から選ばれた確率を基礎とするモデルと併せ、リスク・マップは事業分野及びリスクの種類によって分類され、目的は全ての活動について作成される。これらはオペレーショナル・リスク技術委員会により認証される。自己資本規制要件は国内レベルで計算され、地域レベルに分けられる。

オペレーショナル・リスク軽減方法には以下が含まれる。

- ・ 解読過程に確認され、業務スタッフ又は永久管理スタッフが直接実施する予防処置
- ・ 危機発生時の事故の深刻さを制限するための全ての必須業務に係る災害復興計画の広範囲な実施、物流及びITソリューションに焦点を当てた保護措置構想

銀行間業務に関連する一貫した危機管理過程は、危機時の意思疎通及び災害復興計画の3段階（緊急事態、業務継続及び軌道回復計画）に適用される。

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

報告及び一般的監督

オペレーショナル・リスク管理方針及びリスクプロファイルの適用は、潜在的危険、損失実績の変動並びに危険削減及び財務施策の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて監視される。グループの執行及び統治機関は定期的にCRBF 97-02年の要件を含むリスクデータの情報を受領する。

ドキュメンテーション及び手続

グループは一貫して経営機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を適用している。かかる手続には以下が含まれる。

- ・ ガバナンス：様々な経営、意思決定及び監督機関並びに国家機能、報告の頻度及び受領者、グループ事業体の監視の範囲並びに子会社の連結に係る手法の役割及び責任について取り扱う手続
- ・ 事件情報の収集：情報収集及び行内損失を管理する規則を制定する手続
- ・ 測定システム：特に、確率を基礎とし、専門家の研究から選ばれたモデル化、主要リスク指標の収集、自己資本規制要件の割当に係る基準及びCOREP報告に関する手続

災害復興計画

災害復興計画は、グループがオペレーショナル・リスクに起因する損失を制限する目的で実施されたバックアップ措置の一部である。

「災害復興計画ガイドライン」は、CM-CICグループのこの分野における参照書類であり、全ての関連チームが助言を求めることができ、地域グループで適用される。

本計画は2つに分類される。

- ・ 業務対象の災害復興計画は、バーゼル に従い識別される事業分野の1つと連携する銀行機能に関係する。
- ・ 超機能災害復興計画は、ビジネスサポート・サービス（物流、人事及びIT関連事項）を構成する活動に関係する。

本計画は3つの要素に分類され得る。

- ・ 緊急事態計画：直ちに発令し、緊急事態及び弱体化した環境における業務のための機関ソリューションに対処するために設定された措置を伴う。
- ・ 事業継続計画：所定の手続に従う悪条件下での事業再開を伴う。
- ・ 軌道回復計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。

危機管理及びその組織

グループレベル及び地域レベルでの危機管理手続は、緊急事態、業務継続及び軌道回復計画の3つの段階を扱う最も効率的な組織及びコミュニケーション・システムに適用される。

これらの手続は、以下に基づいている。

- ・ 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国内レベルのグループ最高経営責任者が議長を務め、重要な決定をし、行動計画の優先順位を決め、事件に関する内部又は外部の報告について処理する。
- ・ 情報を収集し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット
- ・ 現場において危機ユニットと共に業務を調整する各事業分野に係る危機連絡チーム。このチームの任務の主な目的は、事業が通常通りに回復するまで災害復興計画を実施することである。

資本から控除される保険

オペレーショナル・リスク財務プログラムは、リスク緩和方法の適用後、正味リスクの評価結果が入手可能となった際に精査され、以下の原則に基づくものとする。

- ・ 補償可能な深刻かつ重大なリスク及び超過基準を下回る損失について強化された自己保険並びにグループ間リスクについて、保険が掛けられる。
 - ・ 頻度リスクについては、適切な場合に保険が掛けられるか又は営業勘定にある金額により賄われる。
 - ・ 保険不可能な重大なリスク及び残存無保険リスクは、規制資本準備金として計上される。
 - ・ 銀行間交換及び支払システムから生じる主要なリスクは、個別システムベースで設定及び割当てられた流動性準備金から補償される。
- グループは、オペレーショナル・リスクに関する自己資本消費を削減するための利用を目的とした、特に物品への損害、特定のバンキングリスク及び過失並びに専門的な第三者債務を補償する一連の保険契約を有している。

訓練

毎年、グループは、これらのリスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部監査役及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク訓練を行っている。

BFCMグループの2010年度オペレーショナル・リスク損失

2010年には、170.4百万ユーロの実損失及び166.5百万ユーロの前年損失に関する引当金の戻入純額を含み、合計額が3.9百万ユーロであった。

この合計額は以下の通りに分析される。

- ・ 過失：23.2百万ユーロ
- ・ 産業関連：2.7百万ユーロ
- ・ 人的/手続上の過誤：-51.2百万ユーロ
- ・ 法律問題：26.7百万ユーロ
- ・ 自然災害及びシステム不全：2.5百万ユーロ

VI) その他のリスク

法的リスク

法的リスク、とりわけ、その運営に関連する業務による過失に対する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーは、オペレーショナル・リスク及び業務事項に含まれる。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクはオペレーショナル・リスクに含まれ、システム不全及び自然災害発生（100年に一度の事件、洪水、地震、公害等）、並びに事業への影響、保全及び保護の方法、特に危機管理と災害復興計画の観点から分析される。

巨大リスク

金融機関は、何時でも以下の事項を証明しなければならない。

- ・ 所与の受益者との取引が被るリスクの総額が、株主持分の25%を超えないこと。

この比率は連結ベースで換算されることが義務づけられている。2010年12月31日現在、（BFCMが含まれる）クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップグループは、この巨大リスク比率を遵守している。

流動性比率

この比率は、銀行の超短期預金及び借入の返済能力を測定する。

流動資産及び次月に支払期日の到来する金額の中間の比率である。金融機関は、何時でも少なくとも100%の比率を維持しなければならない。BFCMは、2010年中及び2011年第1四半期において、この比率を遵守した。

BFCMの流動性比率は以下の通りである。

2011年3月31日現在102%、2010年12月31日現在107%、2009年12月31日現在138%、2008年12月31日現在232%

公認会計士

主要な法定監査人

1) アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル:

変動資本を有する単純型株式資本金会社(S.A.S.)、ヴェルサイユ地方会計士協会会員、代表 イザベル・サントナック、ヌイイ=シュル=セヌ 92576 イヴリー通り 41

第1任期開始日:1992年9月29日

現在の任期期間:2006年5月11日から効力を有する6会計年度

更新:取締役会は、法定監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル事務所との契約期間を6年間(2015年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される取締役会が終了するまで)更新した。

2010年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約2名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

2) ケービーエムジー・オーディット:

ヴェルサイユ地方1会計士協会会員、代表 アルノー・ブルディユ、パリ市 92923 ラ・デファンス セデックス クール・ヴァルミー 1

取締役会は、ケービーエムジーを法定監査人として6年間(2015年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される取締役会が終了するまで)選任した。

ケービーエムジー・オーディットは、2009年6月30日のケーエムティー・オーディット(ケーエムティー・オーディットの第1任期は、1992年9月29日の臨時総会に遡る。)からの全資産譲渡の受益者である。

2010年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約2名の公認会計士及び8名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人:キャピネ・ピカール&アソシエ、マルコム・マクラージェ

辞任及び非更新:該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

| 区分 | | 最近連結会計年度の 前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|---------|-------------|----------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 |
| 提出会社 | ユーロ(千) | 110 | 0 | 144 | 0 |
| | 日本円 (百万) | 13 | 0 | 17 | 0 |
| 完全連結子会社 | ユーロ(千) | 2,961 | 64 | 2,823 | 99 |
| | 日本円 (百万) | 344 | 7 | 328 | 12 |
| 計 | ユーロ(千) | 3,071 | 64 | 2,967 | 99 |
| | 日本円 (百万) | 357 | 7 | 345 | 12 |

ケービーエムジー・オーディット(ケービーエムジーS.A.の1部門)

| 区分 | | 最近連結会計年度の 前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|------|-------------|----------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 |
| 提出会社 | ユーロ(千) | 125 | 0 | 146 | 0 |
| | 日本円 (百万) | 15 | 0 | 17 | 0 |

| | | | | | |
|---------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 完全連結子会社 | ユーロ(千) | 2,564 | 1,073 | 3,123 | 1,946 |
| | 日本円 (百万) | 298 | 125 | 363 | 226 |
| 計 | ユーロ(千) | 2,689 | 1,073 | 3,269 | 1,946 |
| | 日本円 (百万) | 313 | 125 | 380 | 226 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット(ケーピーエムジーS.A.の1部門)に対して2010年度及び2009年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のプロジェクトに関するデュー・ディリジェンスに関連するものである。

関連子会社がアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット(ケーピーエムジーS.A.の1部門)に対して2010年度及び2009年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のIT業務、税務及びその他に関連するものである。

【監査報酬の決定方針】

BFCMは、毎更新日に入札公告を出すこととしている。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、ヨーロッパ連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条第1項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号、その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2010年、2009年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2011年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝116.27円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2010年12月期及び2009年12月期の比較連結財務書類

連結財政状態計算書（IFRS） 資産

| | 2010年 | 2010年 | 2009年 | 2009年 | 注記 |
|--------------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|--------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 現金及び中央銀行への預け金 | 6,543 | 760,755 | 8,054 | 936,439 | 4a |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 40,120 | 4,664,752 | 51,628 | 6,002,788 | 5a, 5c |
| ヘッジ目的デリバティブ | 134 | 15,580 | 1,710 | 198,822 | 6a, 5c |
| 売却可能金融資産 | 68,041 | 7,911,127 | 67,448 | 7,842,179 | 7, 5c |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 65,415 | 7,605,802 | 105,547 | 12,271,950 | 4a |
| 顧客への貸出金及び債権 | 159,542 | 18,549,948 | 152,072 | 17,681,411 | 8a |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | 580 | 67,437 | 522 | 60,693 | 6b |
| 満期保有目的金融資産 | 8,926 | 1,037,826 | 7,672 | 892,023 | 9 |
| 未収還付税 | 697 | 81,040 | 676 | 78,599 | 13a |
| 繰延税金資産 | 1,168 | 135,803 | 1,128 | 131,153 | 13b |
| 経過勘定及びその他の資産 | 14,723 | 1,711,843 | 15,543 | 1,807,185 | 14a |
| 関連会社株式 | 1,589 | 184,753 | 615 | 71,506 | 15 |
| 投資不動産 | 791 | 91,970 | 1,059 | 123,130 | 16 |
| 有形固定資産 | 1,965 | 228,471 | 1,955 | 227,308 | 17a |
| 無形資産 | 935 | 108,712 | 896 | 104,178 | 17b |
| のれん | 4,096 | 476,242 | 3,990 | 463,917 | 18 |
| 資産合計 | 375,264 | 43,631,945 | 420,516 | 48,893,395 | |

連結財政状態計算書（IFRS） - 負債及び株主資本

| | 2010年 | 2010年 | 2009年 | 2009年 | 注記 |
|--------------------------|---------|------------|---------|------------|------------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 中央銀行からの預り金 | 44 | 5,116 | 1,265 | 147,082 | 4b |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 34,194 | 3,975,736 | 47,839 | 5,562,241 | 5b, 5c |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2,457 | 285,675 | 4,755 | 552,864 | 6a, 5c, 6c |
| 金融機関への負債 | 38,193 | 4,440,700 | 91,481 | 10,636,496 | 4b |
| 顧客債務 | 116,325 | 13,525,108 | 105,649 | 12,283,809 | 8b |
| 負債証券 | 94,646 | 11,004,490 | 86,969 | 10,111,886 | 19 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | -1,331 | -154,755 | -1,777 | -206,612 | 6b |
| 未払税金 | 395 | 45,927 | 268 | 31,160 | 13a |
| 繰延税金負債 | 850 | 98,830 | 988 | 114,875 | 13b |
| 経過勘定及びその他の負債 | 10,429 | 1,212,580 | 10,892 | 1,266,413 | 14b |
| 保険会社の責任準備金 | 55,442 | 6,446,241 | 51,004 | 5,930,235 | 20 |
| 引当金 | 1,420 | 165,103 | 1,074 | 124,874 | 21 |

| | | | | | |
|----------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|-----|
| 劣後債 | 8,619 | 1,002,131 | 7,819 | 909,115 | 22 |
| 株主資本 | 13,581 | 1,579,063 | 12,290 | 1,428,958 | |
| 株主資本 - グループ持分 | 10,430 | 1,212,696 | 9,409 | 1,093,984 | |
| 払込済株式資本及び株式払込剰余金 | 1,880 | 218,588 | 1,880 | 218,588 | 23a |
| 連結剰余金 | 7,508 | 872,955 | 6,774 | 787,613 | 23a |
| 評価・換算差額 | -363 | -42,206 | -53 | -6,162 | 23c |
| 当期純利益 | 1,405 | 163,359 | 808 | 93,946 | |
| 株主資本 - 少数株主持分 | 3,151 | 366,367 | 2,881 | 334,974 | |
| 負債及び株主資本合計 | 375,264 | 43,631,945 | 420,516 | 48,893,395 | |

連結損益計算書(IFRS)

| | 2010年 12月31日 (百万ユーロ) | 2010年 12月31日 (百万円) | 2009年 12月31日 (百万ユーロ) | 2009年 12月31日 (百万円) | 注記 |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|----------|
| 受取利息 | 15,748 | 1,831,020 | 16,289 | 1,893,922 | 25 |
| 支払利息 | -10,915 | -1,269,087 | -11,787 | -1,370,474 | 25 |
| 受取手数料 | 3,098 | 360,204 | 2,965 | 344,741 | 26 |
| 支払手数料 | -843 | -98,016 | -850 | -98,830 | 26 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益 | 77 | 8,953 | 448 | 52,089 | 27 |
| 売却可能金融資産に係る純損益 | 123 | 14,301 | -37 | -4,302 | 28 |
| その他の活動からの収益 | 11,248 | 1,307,805 | 9,740 | 1,132,470 | 29 |
| その他の活動の費用 | -10,055 | -1,169,095 | -8,860 | -1,030,152 | 29 |
| 銀行業務純益 | 8,481 | 986,086 | 7,908 | 919,463 | |
| 一般営業費用 | -4,613 | -536,354 | -4,211 | -489,613 | 30a, 30b |
| 減価償却費、償却及び固定資産に対する引当金 | -298 | -34,648 | -237 | -27,556 | 30c |
| 営業総利益 | 3,570 | 415,084 | 3,461 | 402,410 | |
| リスク費用 | -1,214 | -141,152 | -1,892 | -219,983 | 31 |
| 営業利益 | 2,356 | 273,932 | 1,569 | 182,428 | |
| 関連会社損益 | 35 | 4,069 | 55 | 6,395 | 15 |
| その他の資産に係る純損益 | 8 | 930 | 3 | 349 | 32 |
| のれんの価値の変動 | -45 | -5,232 | -124 | -14,417 | 33 |
| 税引前当期純利益 | 2,355 | 273,816 | 1,504 | 174,870 | |
| 法人税 | -604 | -70,227 | -475 | -55,228 | 34 |
| 当期純利益 | 1,751 | 203,589 | 1,029 | 119,642 | |
| 少数株主利益 | 346 | 40,229 | 221 | 25,696 | |
| 当期純利益(グループ帰属分) | 1,405 | 163,359 | 808 | 93,946 | |

Earnings per share (ユーロ、円)* 53.93 6,270 31.02 3,607 35

基本的一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同一である。

連結包括利益計算書

| | 2010年 | 2010年 | 2009年 | 2009年 | 注記 |
|--------------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|-----------------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 当期純利益 | 1,751 | 203,589 | 1,029 | 119,642 | |
| 為替換算差額 | 0 | 0 | -23 | -2,674 | |
| 売却可能金融資産の再評価 | -300 | -34,881 | 1,263 | 146,849 | |
| ヘッジ目的デリバティブの再評価 | -45 | -5,232 | -31 | -3,604 | |
| 固定資産の再評価 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 関連会社の未実現又は繰延損益の持分相当額 | 21 | 2,442 | 6 | 698 | |
| 株主持分に直接計上された純損益 | -324 | -37,671 | 1,214 | 141,152 | 23c, 23d |
| 当期純利益並びに株主持分に直接計上された純損益 | 1,426 | 165,801 | 2,243 | 260,794 | |
| うちグループ帰属分 | 1,095 | 127,316 | 1,886 | 219,285 | |
| うち少数株主持分 | 332 | 38,602 | 357 | 41,508 | |

株主持分に直接計上した損益に関する見出しは、税引後で表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 2010年 | 2010年 | 2009年 | 2009年 |
|------------------------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) |
| 当期純利益 | 1,751 | 203,589 | 1,028 | 119,526 |
| 法人税 | 604 | 70,227 | 475 | 55,228 |
| 税引前当期純利益(損失) | 2,355 | 273,816 | 1,503 | 174,754 |
| + / - 有形及び無形資産の償却に係る純引当 | 294 | 34,183 | 252 | 29,300 |
| - のれんの減損及びその他の固定資産の減価償却 | 2 | 233 | 1 | 116 |
| + / - 引当金及び減損の増加 | 154 | 17,906 | 1,565 | 181,963 |
| + / - 持分法による投資損益 | -36 | -4,186 | -45 | -5,232 |
| + / - 投資活動に係る純損失 / 利益 | -17 | -1,977 | -3 | -349 |
| + / - 財務活動の損益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| + / - その他の変動 | -2,451 | -284,978 | 675 | 78,482 |
| = 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計 | -2,054 | -238,819 | 2,445 | 284,280 |
| + / - 銀行間取引に関する現金収入及び支出 | -20,819 | -2,420,625 | -18,030 | -2,096,348 |
| + / - 顧客取引に関する収入及び支出 | 2,767 | 321,719 | 19,761 | 2,297,611 |
| + / - その他の金融資産又は負債に係る取引に関する収入及び支出 | 6,713 | 780,521 | -10,393 | -1,208,394 |
| + / - その他の非金融資産又は負債に係る取引に関する収入及び支出 | 322 | 37,439 | -1,899 | -220,797 |
| - 支払税金 | -557 | -64,762 | -375 | -43,601 |
| = 営業資産及び負債に関する現金の純減少 / (増加) | -11,573 | -1,345,593 | -10,935 | -1,271,412 |
| 営業活動による純キャッシュ・フロー合計 | -11,272 | -1,310,595 | -6,987 | -812,378 |

| | | | | |
|-------------------------------------|---------------|-------------------|---------------|------------------|
| + / - 金融資産及び長期投資の取得及び処分に関する収入及び支出 | -466 | -54,182 | 1,386 | 161,150 |
| + / - 不動産への投資に関する収入及び支出 | -121 | -14,069 | -191 | -22,208 |
| + / - 有形及び無形資産に関する収入及び支出 | -199 | -23,138 | -345 | -40,113 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー合計 | -786 | -91,388 | 850 | 98,830 |
| + / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー | -182 | -21,161 | -60 | -6,976 |
| + / - 財務活動から生じたその他の純キャッシュ・フロー | 2,642 | 307,185 | -618 | -71,855 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー合計 | 2,460 | 286,024 | -678 | -78,831 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 127 | 14,766 | 19 | 2,209 |
| 現金及び現金同等物における純流入(流出) | -9,471 | -1,101,193 | -6,795 | -790,055 |
| 営業活動による純キャッシュ・フロー | -11,272 | -1,310,595 | -6,987 | -812,378 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー | -786 | -91,388 | 850 | 98,830 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー | 2,460 | 286,024 | -678 | -78,831 |
| 現金及び現金同等物への外貨変動の影響 | 127 | 14,766 | 19 | 2,209 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,667 | 542,632 | 11,462 | 1,332,687 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定(資産及び負債) | 6,790 | 789,473 | 11,172 | 1,298,968 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る純勘定残高 | -2,123 | -246,841 | 290 | 33,718 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | -4,805 | -558,677 | 4,667 | 542,632 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定の残高 | 6,499 | 755,639 | 6,790 | 789,473 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る勘定残高 | -11,304 | -1,314,316 | -2,123 | -246,841 |
| 純キャッシュ・フロー変動 | -9,471 | -1,101,193 | -6,795 | -790,055 |

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書（百万ユーロ）

| | 株式払込剰余金 | | 連結剰余金 (注1) | 為替換算調整 勘定 | 資本利得 / 損失 (未実現又は 繰延) (法人税控除後) | | 親会社株主に 帰属する純利 益 | 親会社株主に 帰属する株主 持分 | 少数株主持分 | 総連結株主持 分 |
|---------------------------|--------------|------------|---------------|--------------|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------------|--------------|---------------|
| | 資本金 | 金 | | | 売却可能金融 資産の公正価 値変動 | ヘッジ・デリ バティブ商品 の公正価値変 動 | | | | |
| 2009年1月1日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,898 | -45 | -1,119 | -12 | 29 | 7,631 | 1,922 | 9,553 |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 前会計年度の利益処分 | | | 29 | | | | -29 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | -60 | -60 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 29 | | | | -29 | | -60 | -60 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | 1,059 | -31 | | 1,028 | 136 | 1,164 |
| 当期純利益 | | | | | | | 808 | 808 | 221 | 1,029 |
| 小計 | | | | | 1,059 | -31 | 808 | 1,836 | 357 | 2,193 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | -113 | | 50 | | | -63 | 666 | 603 |
| 外国為替レートの変動 | | | | 5 | | | | 5 | -4 | 1 |
| 2009年12月31日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,814 | -40 | -10 | -43 | 808 | 9,409 | 2,881 | 12,290 |
| 2010年1月1日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,814 | -40 | -10 | -43 | 808 | 9,409 | 2,881 | 12,290 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 808 | | | | -808 | | | |
| 剰余金の配当 | | | -129 | | | | | -129 | -53 | -182 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 679 | | | | -808 | -129 | -53 | -182 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | -265 | -45 | | -310 | -14 | -324 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,405 | 1,405 | 346 | 1,751 |
| 小計 | | | | | -265 | -45 | 1,405 | 1,095 | 332 | 1,427 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | 10 | | | | | 10 | -20 | -10 |
| 外国為替レートの変動 | | | | 46 | | | | 46 | 11 | 57 |
| その他の変動 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | -1 | | -1 |
| 2010年12月31日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 7,503 | 6 | -275 | -89 | 1,405 | 10,430 | 3,151 | 13,581 |

(注1) 2010年12月31日現在の準備金には、120百万ユーロの法定準備金、総額951百万ユーロの定款上の準備金、及び6,432百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主持分変動計算書（百万円）

| | 資本金 | 株式払込剰余金 | 連結剰余金 (注1) | 為替換算調整 勘定 | 資本利得 / 損失 (未実現又は 繰延) (法人税控除後) | | 親会社株主に 帰属する純利 益 | 親会社株主に 帰属する株主 持分 | 少数株主持分 | 総連結株主持 分 |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------------|----------------|------------------|
| | | | | | 売却可能金融 資産の公正価 値変動 | ヘッジ・デリ バティブ商品 の公正価値変 動 | | | | |
| 2009年1月1日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 802,030 | -5,232 | -130,106 | -1,395 | 3,372 | 887,256 | 223,471 | 1,110,727 |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 前会計年度の利益処分 | | | 3,372 | | | | -3,372 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | -6,976 | -6,976 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 3,372 | | | | -3,372 | | -6,976 | -6,976 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | 123,130 | -3,604 | | 119,526 | 15,813 | 135,338 |
| 当期純利益 | | | | | | | 93,946 | 93,946 | 25,696 | 119,642 |
| 小計 | | | | | 123,130 | -3,604 | 93,946 | 213,472 | 41,508 | 254,980 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | -13,139 | | 5,814 | | | -7,325 | 77,436 | 70,111 |
| 外国為替レートの変動 | | | | 581 | | | | 581 | -465 | 116 |
| 2009年12月31日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 792,264 | -4,651 | -1,163 | -5,000 | 93,946 | 1,093,984 | 334,974 | 1,428,958 |
| 2010年1月1日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 792,264 | -4,651 | -1,163 | -5,000 | 93,946 | 1,093,984 | 334,974 | 1,428,958 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 93,946 | | | | -93,946 | | | |
| 剰余金の配当 | | | -14,999 | | | | | -14,999 | -6,162 | -21,161 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 78,947 | | | | -93,946 | -14,999 | -6,162 | -21,161 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | -30,812 | -5,232 | | -36,044 | -1,628 | -37,671 |
| 当期純利益 | | | | | | | 163,359 | 163,359 | 40,229 | 203,589 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| 小計 | | | | -30,812 | -5,232 | 163,359 | 127,316 | 38,602 | 165,917 | |
| 連結範囲の変更の影響 | | 1,163 | | | | | 1,163 | -2,325 | -1,163 | |
| 外国為替シートの変動 | | | 5,348 | | | | 5,348 | 1,279 | 6,627 | |
| その他の変動 | | | | | | | -116 | | -116 | |
| 2010年12月31日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 872,374 | 698 | -31,974 | -10,348 | 163,359 | 1,212,696 | 366,367 | 1,579,063 |

(注1) 2010年12月31日現在の準備金には、120百万ユーロの法定準備金、総額951百万ユーロの定款上の準備金、及び6,432百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記1 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則(EC) 第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則(EC) 第1126 / 2008号に基づき、2010年12月31日終了年度の連結財務書類は、2010年12月31日現在で欧州連合が採択しているIFRSに従って作成されている。これらの基準には、同日現在で採択されていたIAS(国際会計基準) 第1号から第41号、IFRS(国際財務報告基準) 第1号から第8号並びにSIC及びIFRIC解釈指針が含まれている。欧州連合が採択していない基準は、適用していない。この財務書類は、CNC勧告第2009 - R.04号に従って表示されている。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725 / 2003号に代替した規則第1126 / 2008号により、2008年11月3日に更新された。このフレームワーク全体は、下記の欧州委員会のサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htm

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクション(本書においては、「第二部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」) を設けて記載している。

| 基準及び解釈指針 | EUでの適用日 | 適用の結果 |
|----------|---------|-------|
|----------|---------|-------|

2010年1月1日の発効で適用された新会計基準

新基準

| | | |
|--|---------------------------|-----------------------------|
| IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及び IFRS第3 R号「企業結合」 | 2009年6月15日及び2009年 7月1日 | 2010年1月1日の発効で将 来に向かっての適用 |
|--|---------------------------|-----------------------------|

既存基準の改訂

| | | |
|---------------------------|-------------|------|
| IFRS第1号「IFRSの初度適用」 | 2009年11月29日 | 影響なし |
| IFRSの改善 | 2010年3月27日 | 影響なし |
| IFRS第2号「株式報酬取引」 | 2010年3月27日 | 影響なし |
| IFRS第1号「初度適用企業に対する追加的な免除」 | 2010年6月27日 | 影響なし |

解釈指針

| | | |
|-------------------------------|-------------|------|
| IFRIC第12号「サービス委譲契約」 | 2009年3月29日 | 影響なし |
| IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」 | 2009年7月26日 | 影響なし |
| IFRIC第16号「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」 | 2009年6月8日 | 影響なし |
| IFRIC第17号「所有者に対する非現金資産の分配」 | 2009年11月30日 | 影響なし |
| IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」 | 2009年12月4日 | 影響なし |

既存基準の改訂

| | | |
|-------------------------|-----------------------|--|
| IAS第24 R号「関連当事者についての開示」 | 2011年1月1日の発効で強 制適用 | 重要な影響なし |
| IAS第32号「金融商品：表示」 | 2011年1月1日の発効で強 制適用 | この改訂は、株主割当て発行 された新株引受権の分類に 関わるものであり、CICには 無関係 |

解釈指針

| | | |
|------------------------------|-------------------|----------|
| IFRIC第14号「改訂：最低積立要件の前払」 | 2011年1月1日の発効で強制適用 | CICには無関係 |
| IFRIC第19号「資本性金融商品による金融負債の消滅」 | 2011年1月1日の発効で強制適用 | CICには無関係 |

1.2連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IAS第27号、IAS第28号及びIAS第31号により定められている。連結の範囲は、以下の三種類からなる。

排他的支配下にある事業体：排他的に支配しているとみなされるのは、当グループが資本の過半数若しくは議決権の過半数を、若しくは、他の会社の意思決定機関の構成員の過半数を任命する権利を直接若しくは間接的に所有している場合、又は当グループが支配的影響力を行使する場合である。排他的に支配されている事業体の財務書類は、全部連結している。

共同支配下にある事業体：共同支配は、契約により、又は経済活動が実施される構造若しくは形態を問わず当該活動の共有支配により行われる。共同支配下にある事業体は、比例連結している。

重要な影響下にある事業体：これは、連結事業体により支配されていないが、財務及び営業方針の決定に関与することのできる対象の事業体である。当グループが重要な影響力を有している事業体の株式資本は、持分法により連結している。

支配されているか又は重要な影響力を有しているが、連結財務書類に関して重要ではない事業体は、連結範囲から除外している。連結財務書類から除外するのは、当該事業体の連結財政状態計算書上の総資産又は損益が連結事業体又は(複数層での連結の場合)下位の連結事業体に対し1%を超える影響を及ぼさない場合である。事業体は、1%の基準値にかかわらず、その活動又は意図した事業開発によって当該事業体が戦略的投資になる場合には連結範囲に含まれるので、この量的基準は、金額的重要性のみを示している。

特別目的事業体は、SIC第12号に基づき定められている条件(当グループの特定の事業上の必要にしたがって行われること、当該事業体の事業活動から生じる便益の大半を獲得するための意思決定権限を有していること、当該事業体の便益の大半を獲得する権利をもつこと、便益を得るためにリスクの大半の負っていること)が充足される場合に連結している。

共同支配又は重要な影響力が行使されるプライベート・エクイティ会社が所有している株式は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

? 連結範囲の変更

連結範囲の変更は、2010年12月31日現在、以下のとおりである。

連結範囲への追加

銀行業ネットワーク子会社：Banco Popular Hipotecario (Crédit Mutuel / Banco Popularパートナーシップの暫定名称)、Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)

コーポレート・バンキング及び資本市場：Diversified Debt Securities SICAV - SIF, Divhold

プライベート・バンキング：Banque Transatlantique Singapore Private Ltd, Serficom Brasil

その他の会社：Cime & Mag, Distripub, Est Imprimerie, Europe Régie, Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)、Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)、Imprimerie Michel, Inter'print, La Liberté de l'

Est, L'Alsace, L'Alsace Magazines Editions, L'Alsace Multimédia Internet, Le Républicain Lorrain, Les Editions de l'Echiquier, Lumédia, Mediaportage, Républicain Lorrain Communication, Républicain Lorrain TV news, Républicain Lorrain voyages, Rhin Presse, Roto Offset Imprimerie, SCI L'Alsace, SCI Ecriture, SCI Gutenberg, SCI Roseau d'Or, Simply Web, Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)、Société Française d'Édition de Journaux et d'Imprimés commerciaux L'Alsace (SFEJICA) 及び Sofiliest

合併/買収:

Transatlantique FinanceとBLC Gestion、CIC Investissement AlsaceとCIC Finance、CIC Investissement EstとCIC Investissement、CIC Investissement NordとCIC Investissement、SodelemとCM - CIC Bail及びCrefidisとCofidis。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

? 全部連結

この方法は、各子会社の株式の価値を負債及び資産項目の各項目で置き換え、同時に少数株主持分に帰属する部分を株主資本及び連結損益計算書に計上する。この方法は、実施されている事業又は活動が連結親事業体の活動の延長であるかその他であることを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含む、排他的支配下にある全ての事業体に適用可能である。

? 比例連結

これは、少数株主持分を計上しないように、必要に応じて修正再表示を行った後、被連結事業体の勘定科目を連結親事業体の持分に応じて連結事業体の勘定科目に連結するものである。この方法は、同じ会計処理構造を共有していない事業体を含む、共同支配下で経営されている全ての事業体に適用可能であり、被連結当事者の事業活動が連結親当事者の事業の延長であるかどうかを問わず、適用される。

? 持分法での連結

これは、株式の価値に代えて、当グループに帰属する投資先事業体の資本持分と利益への持分を取り込むものである。この方法は、連結親会社が重要な影響力を有する事業体に適用される。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

債権、債務、相互コミットメント、内部費用及び収益は、全部及び比例連結事業体について、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、決算日の為替レートを用いてユーロに換算している。資本、準備金及び利益剰余金に関する換算差額は、評価・調整勘定で株主資本に計上している。損益計算書は、会計年度の平均為替レートを用いてユーロに換算している(当グループは、年平均レートと取引日現在適用される換算レートから生じる差異は、重要なものではない、と考え

ている)。発生した換算差額は、評価・調整勘定に直接計上しており、評価・調整勘定に計上された差額は、外国事業体への株式保有の全部又は一部の処分又は清算の場合、利益(又は損失)に戻入れている。

当グループは、IFRS第1号により認められているように、2004年1月1日の移行日連結財政状態計算書において為替換算調整勘定をゼロとする例外的取扱を選択した。

のれん

? 取得時ののれん測定の差異

新規事業体の支配権を取得した時、資産、負債及び潜在的負債(もしあれば)は、公正価値にて測定している。公正価値と帳簿価額との差異は、のれんとして会計処理している。

? 取得時ののれん

IFRS第3R号に従い、当行は、新規企業への支配権を取得した場合、IFRSに基づく認識規準を満たす当該企業の識別可能資産、負債及び潜在的負債は、取得日の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された非流動資産については、売却費用を控除した公正価値で認識している。IFRS第3R号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、各企業結合別に選択が認められている。全部のれんの場合、少数株主持分は、公正価値で測定され、部分のれんの場合、少数株主持分は、被取得企業の資産及び負債を当該少数株主持分の割合に基づいて測定している。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに連結損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している企業への当グループの持分割合が増加/減少した場合、当該株式の取得原価/売却価格と、当該株式の取得日/売却日おける連結株主持分の増加/減少部分との差異を、株主持分として認識している。

完全連結事業体からののれんについては、連結財政状態計算書上個別にのれんとして表示し、持分法で計上している会社ののれんについては「関連会社株式」に含めて表示している。のれんには、取得関連直接費用を含まず、当該費用は、IFRS第3R号に基づき費用処理する必要がある。

当グループは、定期的に少なくとも年1回、のれんが減損していないことを確認するため、のれんの減損テストを実施している。のれんが割り当てられているキャッシュ・フロー生成単位(CGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合、差額金額が減損損失として計上される。連結損益計算書に計上したのれんの減損損失は、戻入処理ができない。実務上、キャッシュ・フロー生成単位は、当グループが事業運営しているビジネス・ラインと定義している。

少数株主持分

これは、IAS第27号に定められているとおり、その所有者に支配を提供しないもので、清算時においてその事業体の純資産を比例割合により所有者に与える基となる現状の所有者持分を表し、子会社が発行し、当グループが所有していない資本性金融商品である。

1.3 会計原則及び会計方針

IFRSは、一定の項目について会計処理方法の選択適用を認めている。当グループが採用している主な会計処理方法は、以下のとおりである。

- ・移行時に固定資産のみなし原価を見積るために公正価値又は再評価価値を使用すること。この会計処理方法は、再評価基準を充足する有形固定資産若しくは無形資産、又は原価で評価されている投資不動産に適用することができる。当グループは、この会計処理方法を適用していない。
- ・従業員給付に関する数理計算上の差異を即時に株主持分に計上すること。当グループは、この会計処理方法を適用していない。
- ・当グループは、移行日財務書類において為替換算調整勘定をゼロとする会計処理を適用した。

- ・ 売買目的ポートフォリオの一部となっていない会社が発行した一定の負債を市場価格で評価すること。
- ・ 当グループは、欧州委員会の規則第2086 / 2004号により認められているように、固定利付ポジション（特に要求払預金を含む。）のALMの一環として実施されるマクロヘッジ業務の公正価値ヘッジにつき適格性を選択した。
- ・ 当グループは、貸出金及び債権として又は満期保有目的資産として公正価値で計上している一定の金融商品を分類変更するため2008年10月のIAS第39号の改訂を実施した。売却可能資産への分類変更も可能である。

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、確定した又は算定可能な収益を生み出すが、活発な市場に上場されていない金融資産である。これには、直接供与された貸出金、又はシンジケートローンへの持分、取得した貸出金、及び非上場の負債証券が含まれる。いずれも、一般に純支出額に等しい金額を取得時の公正価値として計上している。

適用する金利は、大多数の競合機関の金利に合わせるように持続的に調整される限りにおいて、市場金利であると推定される。こうした貸出金に係る債権は、（公正価値ヘッジにより計上している貸出金を除き）その後、実効金利法を用いた償却原価によりその後の決算時に評価される。

実際に受払があるか否かにかかわらず、貸出金の設定に直接関わり、本質的に利子の性格をもつ手数料は、実効金利法を用いて貸出金の全期間にわたり配分し、受取利息として連結損益計算書に計上している。

貸出金の公正価値は、各決算日に財務書類の注記として開示しており、債務者固有のコストを含んだゼロ・クーポン金利曲線を用いて見積った将来のキャッシュ・フローの割引現在価値に一致している。

1.3.2 貸出金及び債権、ファイナンス・コミットメント及び金融保証、並びに売却可能又は満期保有目的の金融商品の減損

？ 貸出金減損に係る個別引当金

減損は、各決算時に損失を発生させる可能性がある1つ以上の事由から生じる客観的証拠がある場合に計上している。減損計上額は、帳簿価額と、貸出金が供与された金利を用いた割引キャッシュ・フロー法による価値との差異に等しく、担保及び保証の影響を考慮に入れている。変動金利ローンの場合、採用する金利は、契約上適用される最新の金利である。

返済が、支払期日後3ヶ月、不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸付の場合は9ヶ月を超えて未払となっている場合は、損失事由の客観的証拠であるとみなされる。同様に、期日が到来した金額の全部を債務者が支払うことができない可能性が高い場合、又は担保権の実行若しくは破産管財事由の発生、破産若しくは同等事由が発生した場合、これは、減損の客観的証拠があるとみなされる。

減損は、リスク費用に含まれる引当金として計上されている。この引当金の戻入は、信用リスクの変動に関する部分についてはリスク費用として、時間の経過に関する部分については金利のマージンとして計上される。引当金が本質的に、貸出金の減損に該当する場合は資産価値から控除し、ファイナンス・コミットメント及び保証に関する場合には負債の偶発債務引当金に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損損失及び引当金は戻入れられる。

？ 集合的な貸出金減損

個別に減損評価を行わない顧客に対する貸出金は、顧客毎の類似特性毎に、リスク評価している。内部および外部の信用格付けシステム、倒産確率、貸倒損失率、貸出金残高に基づき評価されている。

ポートフォリオベースの減損損失は資産計上額から控除され、減損損失の変動額は連結損益計算書の貸倒引当金の純繰入及び戻入に含まれている。

1.3.3 リース契約

リース契約は、賃貸人が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を賃借人に対して供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に関わる実質的に全てのリスク及び便益を賃貸人から賃借人へ移転する効果を有す

るリース取引である。

所有権は、最終的に移転される場合もされない場合もある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

？ファイナンス・リース 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社と締結されたファイナンス・リースは、財務会計プロセスにより決定される未決済の価額にて連結財政状態計算書に計上される。

貸手側の勘定においては、以下のような当該業務の経済的実体の分析を行う。

- ？ 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- ？ リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- ？ 純額の未実現準備金が以下のものの差異に等しくなること
 - 決算日における借手の元本及び経過利息の未払額
 - リース資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

？ファイナンス・リース 借手の会計処理

IAS第17号に従い、固定資産は、負債計上した金融機関により供与された貸出金の対応項目として、連結財政状態計算書の資産側に計上している。支払われたリース料は、利息費用及び元本金額返済に分解する。

1.3.4 取得された証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されている3つのカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、及び売却可能金融資産に分類される。

？純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

？ 分類

「純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品」には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成し、短期での利潤獲得の最近の有効な売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) 金融商品は、IAS第39号（その適用条件は、2005年6月に公表された改訂に定められている）で認められているオプションを利用して、取得当初に純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品に分類することができる。公正価値オプションの目的は、以下のもの等を含む、より適切な財務情報を提供することであり、下記のようなものを含む。
 - a. 十分な信頼性をもって個別の価値を評価することができないような組込デリバティブを分離せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 資産グループ及び/若しくは負債グループのパフォーマンスについて、公正価値に基づいたリスク管理や投資戦略に従って、管理並びにモニタリングを行うこと。このカテゴリーに属するのは、プライベート・エクイティ事業の証券及び市場業務に関する連結財政状態計算書項目である。

？ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

「純損益を通じて公正価値（FVTPL）」で評価される資産及び負債に分類される商品は、取得時及びその後処分されるまでの毎決算時に公正価値で計上される。当該区分に属する固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収収益の変動は、

「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益として連結損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する証券の購入及び売却は、決済日に計上している。取引日と決済日との間での公正価値の変動は、連結損益計算書に計上している。こうした証券に係るカウンターパーティリスクの評価を考慮している。

? 公正価値又は市場価値

公正価値とは、独立第三者間取引において、十分知識のある自発的当事者間で資産が交換され得るか又は負債が決済され得る金額をいう。商品の当初計上の時点での公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積もりは市場価値である。

保有している資産又は発行予定の負債の市場価格は、買呼値であり、認識している負債又は取得が予定の資産の市場価格は、売呼値である。

市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、認識している負債又は取得予定の資産と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映しているときに活発であるといわれる。

市場が活発ではない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定している。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ(例えば買呼値及び売呼値を反映した金利曲線)を用いて再評価される。

プライベート・エクイティ業務の証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

? 分類規準及び移転規則

市場環境によって、Crédit Mutuel Groupは、投資運用管理戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。「売却可能金融資産」又は「満期保有目的金融資産」への移転は、例外的な状況で認められている。「貸出金及び債権」への移転は、当グループが当該証券の所有を、予見できる将来において又は満期まで保有する意図及び能力にかかっている。こうしたポートフォリオ移転の目的は、こうした商品の管理に関する新しい保有意図をよりの確に表明することと、当グループの損益への影響をさらに適切に反映することである。

? 売却可能金融資産

? 分類

売却可能金融資産には、「貸出金及び債権」にも、「満期保有目的金融資産」にも、「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融資産」にも分類されていない金融資産が含まれる。

? 関連する収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、処分されるまで、公正価値で会計処理される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の「評価・換算差額」に計上している。資本持分に計上した未実現損益は、処分時又は減損時に限り、連結損益計算書に計上される。処分時又は減損時には、それまで株主持分に計上してきた未実現損益は、「売却可能金融資産に係る純損益」として連結損益計算書に計上される。証券の購入及び売却は、決済日に計上している。

利付証券から発生した収益は、「受取利息」として連結損益計算書に計上している。変動収益証券に関する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

? 売却可能負債性金融商品の減損

減損は、「貸出金に係る減損損失及び戻入」として計上しており、戻入処理が可能である。減損が生じた場合、「評価・換算差額」計上額は連結損益計算書に振り替えられる。

？ 売却可能資本性金融商品の減損

持分金融商品は、減損の客観的兆候がある場合、すなわち、a) 公正価値が簿価を下回って著しく又は長期にわたり下落している、又はb) 発行体が営業している経済及び法的市場の技術環境に大規模な悪影響を及ぼす変化に関する情報があり、投資簿価が回収できない可能性があることを示している場合に減損される。

資本性金融商品に関して、その取得原価に比して少なくとも50%の価値下落、又は過去24ヶ月にわたり連続して価値が喪失している場合は減損の兆候がある。このような減損の分析は、金融商品ごとに行っている。上記基準に該当しないものの、近い将来に投資金額の回収が合理的に期待できないと考えられる場合にも、判断が必要である。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」として計上され、当該資産が連結財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損も、連結損益計算書に計上している。減損が生じた場合、評価・換算差額は連結損益計算書へ振り替えられる。

？ 分類規準及び移転規則

利付証券は、以下のように再分類することができる。

経営戦略の変更の場合、分類基準を充足することを条件にして、「満期保有目的金融資産」への変更

経営戦略を変更した場合、及び予見できる将来に又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、分類基準を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」への変更

分類変更の際、その分類変更日の金融資産の公正価値が、新しい原価又は償却原価となる。移転日前に計上した損益は、戻入れることはできない。

確定満期日のある金融資産を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ移転する場合、それまで繰り延べて株主持分に計上していた未実現損益は、その金融資産の確定満期日までの期間にわたって償却される。確定満期日のない金融資産を「貸出金及び債権」へ再分類する場合、それまで繰り延べていた未実現損益は、当該資産が処分されるまで株主持分に計上される。

？ 満期保有目的金融資産

？ 分類

満期保有目的金融資産は、活発な市場に上場されている、確定又は算定可能な収益を獲得可能な金融資産で、当グループが満期まで保有することを意図しているか又は満期まで保有する能力を有していて、純損益を通じた公正価値（FVTPL）で測定する金融商品又は売却可能金融商品に分類しないものである。証券を満期まで保有する意図及び能力は、決算時において検証している。

？ 関連する収益並びに費用の認識及び測定の基準

証券は、取得時点に公正価値で計上される。取引費用は、実効金利の費用の計算に含まれている場合、期間配分する。その後の決算時には、証券は、当該証券の取得価額と償還価額との差額分のプレミアム及びディスカウントの数理償却に基づく、実効金利法による償却原価で測定している。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

？ 減損

満期保有目的金融資産は、その価値が信用リスクにより影響を受けた場合、直ちに、貸出金及び債権と同じ方法で減損処理される。この減損については、連結損益計算書のリスク費用に表示している。

? 分類規準及び移転規則

このカテゴリには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリの証券に係る金利リスクヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は移転は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産の全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリへの区分が禁じられる。

? 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第7号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- ・レベル1 活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格
- ・レベル2 関連性のある資産又は負債について、直接（価格を通じて）又は間接に（価格から導き出される）間接的に観察可能な、レベル1の公表価格以外のデータ
- ・レベル3 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するデータ（すなわち観測不能データ）

? デリバティブ及びヘッジ会計

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- a) その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、金利や信用力に連動した価格指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- b) 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- c) その決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、ヘッジのために使用される場合を除き、売買目的で所有される金融商品である。デリバティブは、純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品として連結財政状態計算書に計上されている。公正価値及び利息収支の変動は、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益に計上している。

IAS第39号により要求されるヘッジ会計の要件を充足した、ヘッジ手段としてのデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクを経済的にヘッジする目的で実施されたものであっても、一旦は全て、売買目的資産又は負債のカテゴリに分類される。

? 組込デリバティブ

組込デリバティブは、そのホスト契約から分離された場合にデリバティブの定義を充足するハイブリッド商品の構成部分である。その効果は、独立したデリバティブのキャッシュ・フローと同様に、一定のキャッシュ・フローを変更することである。

このデリバティブは、以下の3条件が充足される場合、ホスト契約から分離し、純損益を通じた公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- この組込デリバティブを含む複合金融商品が、純損益を通じて公正価値（FVTPL）で評価されないこと
- デリバティブの経済的性格及びその関連リスクが、ホスト契約のそれと密接な関係を有していると考えられないこと
- 組込デリバティブを分離した場合の価値を評価することで、十分な信頼性のある有用な情報を提供できること

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、よりきめ細かく顧客ニーズに対応するために顧客に提供されるパッケージ商品である。仕組商品は、基本的な商品から構成され、一般にはオプション商品を含む、古典的なオプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、マルチ・アセット・オプション、インデックス・スワップという基本

的商品に基づく様々なカテゴリーの仕組商品がある。

こうした商品には、偏微分方程式、離散型タイムツリー・ベース、及びモンテカルロという3つの主な評価方法がある。当行では最初及び最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

評価目的で使用したパラメータは、決算日時点で、観測可能か又は観測可能な値から標準モデルを用いて逆算されたものである。組織的市場がない場合は、同等商品に関して最も活動的なブローカーが使用している価格若しくは上場商品から推定された価格を使用している。それら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先物金融商品は、市場で観測される価格から再評価している。この方法では、マーケット追跡ソフトを用いて、毎日の特定の時間に、複数の価格提供業者からの買呼値及び売呼値を取得する。各市場のパラメータより一つの価格を採用する。

いくつかの複雑な金融商品は、特にノックイン・バリアのあるシングル・アセット、マルチ・アセットの持分ベース仕組商品は一般に、テイラーメイドで、相対的に流動性が低く、満期が長い。こうした商品は、内部で開発したモデルを用い、売買市場における観測不能な価値構成要素に係る長期ボラティリティ、相関又は配当見積り等の変数を採用して評価している。当初認識では、こうした複雑な商品は、公正価値の最も適切に表わすと考えられる取得価額で連結財政状態計算書に計上しているが、上記モデルから生じる価値は、非常に異なったものになる場合がある。複雑な商品の取引価額と内部モデルを用いて得た価値との差異は、一般に「Day one 損益」といわれるもので、一般的には利得となる。IFRSは、公正価値と当該モデル及び活発な市場で観察不能な変数を用いて評価された商品の差額を利益として計上することを禁じているので、当該差異は繰り延べて計上している。ただし、ノックイン・バリアのない原シングル・アセットの仕組商品についての差異は、商品の存続期間にわたって、認識される。ノックイン・バリア・オプションを組み込んだ仕組商品については、特定のバリア・リスクを前提として、差異は、仕組商品の満期に計上している。

? ヘッジ会計

IAS第39号は、3つのヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係の選択は、ヘッジされるリスクの性格に応じて行われる。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを可能にするものであり、固定金利資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクをヘッジするもので、欧州連合によって認められている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債のキャッシュ・フロー、確定確約、予定取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする。変動金利資産及び負債に係る金利変動リスク、及び発生可能性の高い予定取引による収益に係る外国為替変動リスクをヘッジするためにキャッシュ・フロー・ヘッジが利用される。在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジの特別なケースである。

当グループは、ヘッジ開始とともに、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係を文書化している。この文書化には、ヘッジ関係の管理目的、ヘッジ対象リスクの性質、ヘッジ戦略、ヘッジ手段及びヘッジ対象の特定及びヘッジ有効性の測定手続が含まれる。

当グループは、ヘッジ関係の設定時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは公正価値で評価され、評価差額は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で計上される場合、又はそれが売却可能資産に分類される金融資産である場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジ対象要素の価値変動を相殺する。

ヘッジ会計を行うためには、ヘッジ関係に「高い有効性」がある場合でなければならない。ヘッジ手段の公正価値の変動又は・キャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値変動又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。当該二つの変動の比率は、80%ないし125%の範囲に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさない場合、ヘッジ会計は、将来に向けて適用が中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは、売買目的のデリバティブに区分され、当該カテゴリーに適用される会計原則により会計処理される。ヘッジ対象要素の連結財政状態計算書価額は、それ以降公正価値の変動を反映させるための調整がなくなり、その日までのヘッジによる調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で連結財政状態計算書に表示されていない場合、当該調整額は、直ちに連結損益計算書に表示される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、各期末日に超過カバレッジがないことを特定の区分毎にチェックしている。

負債ポートフォリオは、バランスシート管理手続に従い、期間経過による負債の返済計画に従ってスケジューリングされている。

ヘッジ対象のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、連結財政状態計算書の「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」に計上しており、連結損益計算書にも対応する金額を計上している。

キャッシュ・フローのヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「評価・換算差額」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主持分として計上している金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを認識する時期に応じて「受取利息、支払利息」として連結損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計カテゴリーの特別ルールにより引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。累積された株主持分の金額は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、又は予定取引が実施されないことが明らかになるまで、株主持分に計上される。当該累積金額は、ヘッジ対象の損益を認識した時に、連結損益計算書に計上される。

負債性金融商品の分類変更

純損益を通じて公正価値で測定する利付証券又は負債性金融商品は、以下のカテゴリーに分類変更することができる。

- i . 経営戦略変更の場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「満期保有目的金融資産」（稀な場合でのみ）
- i i . 経営戦略を変更した場合、及び予見できる将来、又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」
- i i i . 「売却可能金融資産」（稀な場合でのみ）

売却可能金融商品である利付証券又は負債性商品は、以下のカテゴリーに分類変更することができる。

- a 満期まで証券を保有する意思又は能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「満期保有目的金融資産」
- b 予見できる将来又は満期まで金融資産を保有する意図及び能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」

再分類の場合、その分類変更日の金融資産の公正価値が、新しい取得原価又は償却原価となる。再分類日前に計上した損益は、戻入れすることができない。

確定満期負債性商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ移転する場合、それまで株主持分で計上していた未実現損益は、その負債性商品の満期までの期間にわたって償却している。確定満期のない負債性商品を「貸出金及び債権」へ移転する場合、それまで繰り延べていた未実現損益は、商品が処分される時点まで株主持分に計上される。

1.3.5 負債証券

損益を通じて公正価値で測定する金融商品（FVTPL）又は公正価値ヘッジに分類されていない負債証券（短期財務省証券、銀行間市場証券、債券借入）は、その発行価額（一般に取引費用分を減額したもの）で計上している。

負債はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一定の仕組負債性商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。こうした組込デリバティブは、分離規定が充足され次第、また、合理的な方法で評価でき次第、ホスト契約から分離している。

組込デリバティブのホスト契約は、償却原価により事後測定される。公正価値の決定は、上場市場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する必要がある場合、劣後債の払戻しは、その他の債権者が自己の債権支払を受けた後でのみ可能である。劣後債は、有期であるか期間不確定であるかを問わず、その他の負債証券から区別している。劣後債は、償却原価法で評価している。

1.3.7 負債と株主持分との区別

IFRIC第2号の解釈に従い、事業体の構成員が所有している株式は、当該事業体が償還を拒否する無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律若しくは会社の定款に基づく規定がある場合に、資本となる。現存している法律又は会社定款の当該規定に基づき、当グループの連結親事業体を構成する事業体が発行した持分金融商品は、株主持分として計上している。

当グループが発行したその他の金融商品は、当グループが証券保有者に対し求めに応じ資金を提供するという既存の契約義務がある場合、会計上、負債性商品に区分する。これは、当グループが発行する全ての劣後債にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入及び戻入は、収益又は費用の対応する科目名で種類ごとに分類している。引当金は、連結財政状態計算書の負債に計上している。

引当金は、過去の事象から生じる負債を消滅させるために、経済的便益をもたらす金融資産が必要になる可能性が高くなり次第、また、当該負債の金額を信頼性をもって見積ることが可能になり次第、計上している。負債の金額は、必要な引当金額を決定するために必要に応じて現在価値に割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- ? 法務リスク
- ? 社会的責任
- ? オフバランスのコミットメントが実行されるリスク
- ? 訴訟リスク及び保証コミットメント
- ? 税務リスク
- ? 住宅貯蓄勘定及び住宅貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

顧客債務及び金融機関への負債は、固定又は算定可能な収益を供与する金融負債を含む。当該負債は、市場価値で連結財政状態計算書に当初認識され、公正価値ヘッジの対象となるものを除き、その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で評価される。

? 規制貯蓄契約

comptes épargne logement（CEL - 住宅貯蓄勘定）及びplans épargne logement（PEL - 住宅貯蓄制度）は、フラン

ス法に基づき規制されている個人顧客が利用可能な商品で、顧客にとって利息を生み出す預金であると同時に将来購入予定の居住用不動産のためのローンに対する権利が生まれる。販売する機関にとって生じる負債は、以下の2つとなっている。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利（PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの）で利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件（PEL及びCELの両方について。）で貸出金を供与するというコミットメント

こうした負債は、顧客行動に対する統計値及び市場データに基づいて見積られている。引当金は、金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提供される金利と比べた上で、当該商品について生じる潜在的に不利な条件に関する将来の追加支出をカバーするために、連結財政状態計算書の負債に計上されている。このアプローチにおいては、PEL及びCELの顧客への預金利息支払いの条件は均質的に扱われる。連結損益計算書への影響は、顧客に対する支払利息として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、全ての中央銀行及び金融機関への預金、要求払の貸出金並びに借入金が含まれる。

UCITSは連結キャッシュ・フロー計算書中において、「営業活動によるキャッシュフロー」に分類されており、現金及び現金同等物に区分していない。

1.3.11 従業員給付

従業員給付は、IAS第19号に基づいて認識している。雇用及び関連給付に関するコミットメントは、「引当金」計上される場合がある。これらに関する金額の変動は、「一般営業費用」として連結損益計算書に計上される。

? 確定給付制度

退職後確定給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている。年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 債務の支払期間に対応した、優良社債の長期金利を参照して決定したもの
- 昇給率 年齢、役職、並びに地域特性を考慮して見積り
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前のOAT政府債券利回り及びインフレ調整後のOAT利回りの比較により見積り
- 退職率 会計年度末において、契約期間の定めのない当行の従業員数に対する退職者及び解雇者数を基に算定した過去3年間の年齢区分毎の平均比率もの
- 退職時年齢 実際の上社日又は勤務開始の推定日、及びFillon法における仮定に基づいて、個人ごとに見積ったもの（但し65才が上限）
- INSEE（フランス国立統計調査機関）TH/TF 00-0に従った死亡率表

仮定の変更による差額及び過去の仮定と実際の結果との相違により生じる差額は、数理計算上の差異という。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が連結損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

当グループは、一定の数理計算上の差異を、従業員の残存勤務期間ではなく、引当金として、当年度の連結損益計算書の項目として即時認識することを選択した。制度の給付水準の引下げ又は清算により負債及び当会計年度の損益は変動する。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度は修正された。1994年1月1日から、すべての銀行はフランス国家のArrco及びAgi rc制度の加入者になった。当グループに属するすべての銀行が加入者となっている4つの年金制度は、依然として存続しており、ステッピング・ストーン合意契約に基づき繰り入れられた様々な負債に関して支払いを行っている。当該支払の原資は関連する銀行が支払う積立金であり、必要な場合には、追加年次拠出（今後10年間のその

追加平均拠出率は、賃金の4%を上限とする。)により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS(追加退職給付を管理する公的機関)への転換が進められている。資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

当グループの事業体は、当グループから独立した組織によって運営されている多くの年金制度に拠出しているが、当該年金制度の資産が負債を充足するに不十分な場合であっても、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。こうした制度は、当グループに関する負債に相当するものではないので、当該制度に係る支出を、拠出金が支払われる会計年度に費用として計上している。当グループのフランスにある銀行の長期勤務報酬は、Crédit Mutuel Groupの保険グループであるACM Vie(完全連結子会社。)が運営する保険制度により少なくとも60%の金額でカバーされている。

? 確定拠出退職後給付

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は、当グループに関する負債に相当するものではないので、当該制度に係る支出を、拠出金が支払われる会計年度に費用として計上している。

? 長期給付

これは、退職後給付及び契約終了給付とは別に支払われる給付である。こうした給付は、各職員が対象となるサービスを提供した会計年度末から12ヶ月が経過してから支払われるもので、勤務期間賞与)又はcompte épargne temps(短縮週労働時間取決めに基づき代りに時間に関して支払われる金額、又は類似物)が含まれる。その他の長期給付に関する当グループの負債は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の差異については、コリドーアプローチが認められていないので、発生した当会計期間に直ちに連結損益計算書に計上している。

médailles du travail(勤務期間賞与)に関するコミットメントは、保険契約によりカバーされている場合があり、そのような場合、カバーされていない金額のみを計上している。

? 従業員補完的退職給付制度

Crédit Mutuel CM5及びCICグループの従業員は、強制加入である国家年金制度及びACM Vie SAが提供している補完的退職給付制度の受益者である。

Crédit Mutuel CM5グループの従業員は、2つの補完的年金制度(1つは確定拠出、もう1つは確定給付)から便益を受けている。確定拠出への権利は、同社を辞めた場合にも存続する権利物であり、一方、確定給付制度は、新レギュレーションに従って、受益者が退職で同社を辞めた場合のみ受給者にとって権利が確定するものである。

この制度に対する総負債は、2010年12月31日現在で670百万ユーロであり、ACM Vie SAの財政状態計算書の負債に計上している確定給付制度に係る662百万ユーロの責任準備金及び31百万ユーロの保険会社の責任準備金によりカバーされている。これらの金額は全ての受給者に対するものである。

CICグループの従業員は、強制加入である国家年金からだけでなく、ACM Vie SAからの補完的確定拠出年金制度からも恩恵を受けている。年金負債合計は、2010年12月31日現在256百万ユーロであり、ACM Vieの財政状態計算書の負債に計上している271百万ユーロの責任準備金によりカバーされており、これは全ての受給者に対するものである。

? 退職一時金

この給付は、従業員が通常退職年齢前の契約の終了時に、又は当該給付の受領を対価に自発的に辞めることを決定した際に、当グループが支給するものである。こうした引当金は、決算日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、現在価値に割り引いている。

? 短期給付

これは、決算日後12ヶ月以内に支払われる給付（契約終了給付以外）であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与を含む、従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された会計年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険活動

保険契約（発行済引受済かを問わず、再保険契約を含む。）の締結、及び裁量権のある有配当条項（保証利回りに加えて、稼得された利益の一部を受け取る権利を契約申込者に付与するもの）を含む財務契約の締結により生じる資産及び負債の会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従って定められてきた。

連結されたグループ保険会社が所有しているその他の資産及び発行したその他の負債は、当グループの全ての資産及び負債に共通した会計規則に準拠している。ユニット保険契約の責任準備金に対応する金融資産は、「純損益を通じて公正価値で評価される金融資産」に表示し、決算日に参照投資商品の時価で評価している。

さらに、IFRS第4号に規定する契約は、フランス基準に基づいて引き続き会計処理又は連結しており、同基準に基づいて評価されているが、法定平準化引当金の消去及び資産評価差額に適用されるフランス規則に従った繰延項目の会計処理に限定的に行われる、いくつかの修正再表示については、この限りではない。ここで問題になっている論点は主に、IAS第39号に基づき資産に対して計上している未実現資本利得又は損失から生じる繰延利益配当付き給付に対する引当金である（IFRS第4号におけるシャドウアカウンティングの適用に対応しており、未実現資本利得及び損失から発生する貢献分又は当関連負債を反映するため「裁量権のある有配当性」と同様に、株主持分ではなく引当金に全額計上する）。繰延利益配当付給付に対する引当金は、事業体ごとに、連結グループ間での補填なしで、資産又は負債として認識している。資産側では、個別の科目で計上している。

負債として計上している様々な引当金（時には戻し入れられる）に加えて、これらの契約により生成されるその他の取引を、同様のルールに基づいて評価及び会計処理している。その他の取引には、契約獲得費用、契約から生じる債権債務、前渡金、保険及び再保険契約からのリコース及び代位権から生じる様々な金額を含む。

期末日現在で、保険契約に関する負債（繰延契約獲得費用及び取得ポートフォリオの価値等のその他の資産又は負債項目の控除後の負債）のストレステストを行っている。計上している負債が期末日現在で将来見積みキャッシュ・フローをカバーするために十分なものであることのチェックを行っている。保険負債の計上不足があれば、当期の損益計算書に計上する（必要な場合は後日に戻入れる）。

償還可能証券の売却に関してフランスの会社の個別財務書類において税抜金額で計上されたキャピタリゼーションリターンリザーブ（契約に基づいたポートフォリオに係る数理計算利回りを維持するために、獲得したネットのキャピタルゲインを繰り延べることを目的としている）は、連結財務書類では消去している。当会計年度に係る当該リザーブの会計処理は、個別財務書類で損益計算書に計上された時に、連結損益計算書で消去している。IAS第12号に基づき、当該リザーブの株主持分としての実際の変更に際して、繰延税金負債を計上している。その一方で、当グループ事業体が発行する一定の保険ポートフォリオに基づく保険契約者の権利を考慮し、保険契約者への利益配分の可能性が高い場合、当該リザーブの修正再表示後に、保険契約者への繰延拠出支払の会計処理を行っている。

1.3.13 固定資産

連結財政状態計算書に計上している固定資産には、投資不動産だけでなく有形固定資産及び無形資産が含まれる。営業用資産は、自己の事業運営目的及びサービス提供目的のために使用している資産である。投資不動産は、投下資本に係る賃貸収益又は利殖若しくは両方の稼得を目的として保有している資産である。投資不動産は、自己の事業運営目的で保有している営業用不動産と同様に、取得原価で計上している。

固定資産は、取得原価（取得に直接関連して支出する費用で、経営者の意図どおりの場所と状態で稼働させるのに必要なものを含む）で計上している。不動産資産の建設又は改修時に発生した借入費用は資産化していない。

固定資産は、取得時及びその後も取得原価を基礎に評価されるが、減価償却費及び累積減損損失額が取得原価から減額される。

固定資産が、一定期間で取替可能な多くの要素で構成され、その要素が別々に使用される場合、又はその経済的便益を享受できる期間が異なる場合には、各構成要素を別個に計上し、各構成要素毎に適切な償却方法に従って減価償却している。この構成要素に基づくアプローチは、CICの営業用の不動産及び投資不動産について採用している。

固定資産の償却可能金額は、取得原価から残存価額(売却費用又は処分費用の控除後)の控除後の金額である。固定資産の耐用年数は一般に、経済耐用年数に等しいので、残存価額を考慮していない。

固定資産は、その使用可能期間及び経済的便益を考慮したうえで、当行の採用する予想耐用年数にわたって償却している。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却費及び償却計上/戻入」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、ユーティリティ・サービス 15-30年
- 建物 - 建造物 20-80年(当該建物のタイプにより異なる)
- 構築物 - 設備 10-40年
- 定着物及び設置物: 5 - 15年
- 事務機器及び什器 5 - 10年
- 安全機器 3 - 10年
- 車両 3 - 5年
- コンピュータ機器 3 - 5年

無形資産

- 購入又は内部開発ソフトウェア 1 - 10年
- 買収事業 9 - 10年(顧客契約ポートフォリオの買収の場合)

償却性固定資産について、決算日に減損の兆候がある場合には減損テストを行う。非償却性固定資産(賃貸借権、すなわちテナントがそのリースの承継人への移転から確保できる可能性の高い平均価格、等)は、1年に一回、減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額を、その純帳簿価額と比較している。減損が生じている場合は減損損失を連結損益計算書に計上する。次期以降は新しい、償却可能額に基づき、減価償却を連結損益計算書に計上する。減損損失は、見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、戻入されている。減損損失戻入後の純帳簿価額は、減損を計上しなかった場合に計算していたであろう純帳簿価額を上回ってはならない。

営業用固定資産の減価償却は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却並びにそれらの減損損失」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」(減損損失の計上)及び「その他の活動からの収益」(減損損失の戻入)に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

1.3.14 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

? 繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資

産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に計上されている。当期支払税金及び繰延税金は、損益として計上するが、株主資本に計上する未実現又は繰延損益に関する繰延税金は、株主資本に計上している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄から発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

繰延税金額の算定に際して、割引計算を行っていない。

1.3.15 国が負担する一定の貸出金に係る利息

農業及び農村セクターへの支援及び居住用不動産ローンに対する施策として、当グループの一部事業体は、フランス政府が定めている低減金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る低減金利と所定の標準金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、当該補償的支払の対象にされる貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.16 債務保証及びファイナンス・コミットメント

債務保証は、所定の期日に支払を行う必要がある債務者又は負債性商品の履行の結果として発生した損失を受益者に特別に支払うという条件を設定する場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱に対する追加的基準が未発行であるため、IFRS第4号に基づき、これらの債務保証は、フランスの会計基準に従って、すなわちオフ・バランス項目として処理している。そのため、こうした保証は、支払可能性が高い場合のみ負債性引当金が計上されている。

一方で、金融変数（価格、格付け若しくは信用指数）又は非金融変数（この場合には変数が契約の当事者の一方に特有なものではないことが条件。）の変動に応じた支払を定めている債務保証に係る契約は、IAS第39号の範囲に入る。そのため当該保証は、デリバティブ商品のように取り扱っている。

IAS第39号におけるデリバティブ商品に該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.17 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

？ 貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

？ 非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じた公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、未実現若しくは繰延損益に分類される場合に、損益計算書に計上される。

外貨による（連結グループに対する）純投資が同一外貨の借入金によりファイナンスされる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を行う。

資本、準備金及び利益剰余金に関する差異は、株主持分の評価・調整勘定に区分計上している。損益計算書は、会計年度の平均外国為替レートに基づいて換算している。換算差額は、評価・調整勘定に直接計上している。この評価・調整勘定は、親会社

株式保有の在外子会社株式の全部又は一部の処分又は清算の場合、損益計算書に振り替えられる。

1.3.18 処分及び事業終了が意図されている非流動資産

非流動資産又は資産グループは、売却可能である場合、かつ、その売却が決算日後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的で保有する資産の定義を充足する。

関連資産及び負債は、「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産に関する負債」の項目で連結財政状態計算書に個別に表示される。こうした資産及び負債は、帳簿価額又は処分費用を控除した公正価値のいずれか低い方の金額で計上し、償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

事業活動が終了していると考えられるのは、その事業の処分が意図されている場合、清算された場合、又は転売目的のみによって子会社を買収した場合である。こうした事業活動は、「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」として損益計算書上別掲される。

1.3.19 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、損益計算書の収益及び費用及び連結財政状態計算書での資産及び負債の測定、並びに財務書類への注記における情報の開示のために仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在で利用可能な情報を利用している。これは特に、以下の場合に当てはまる。

負債性金融商品及び資本性金融商品の減損

活発な市場に上場されておらず「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている非上場金融商品を評価するための計算モデルの使用

市場の活発性についての評価

活発な市場に上場されておらず「貸出金及び債権」又は「満期保有目的」に分類されている非上場金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない。）

無形資産について実施する減損テスト

年金制度及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

連結財務書類への注記

財務書類への注記は、百万ユーロで表示している。

注記 2 活動別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングには、地方銀行及びCIC Ile-de-Franceのネットワーク、並びにネットワークを通じて商品（不動産及び設備リース、ファクタリング、ミューチュアル・ファンド運営、従業員信託基金（épargne salariale）、不動産を含む。）を販売する全ての専門ビジネスが含まれる。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。

a) 大手会社及び機関顧客、専門ファイナンス、国際及び外国支店についてのファイナンス

b) 資本市場活動全般(顧客に代わって行うか、自己勘定で行うかを問わず、市場仲介を含む金利及び外国為替取引及び株式を含む)

- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。
- ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
- ・全社及び持株会社のサービスには、その他の個別ビジネス・ラインに含まれないものすべてが含まれ、全社サービスのみを提供する中間持株会社、事業用不動産を所有する特定事業体やIT事業体も含む。

各被連結事業体は、当グループの業績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応するいずれか1つのビジネス・ラインに分類される。ただし、CIC及びBFCMについては、その活動が複数のビジネス・ラインにわたっているため例外扱いとなる。そのため、CIC及びBFCMの収益、費用及び連結財政状態計算書項目の金額は分析上、各ビジネス・ラインに配分される。

2a ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書の内訳

| 2010年12月31日 | | コーポレート・プライベート・バンキング及び資本市場 | | | | | | 合計 |
|---------------------------|------------|---------------------------|--------------------|--------------|--------------|----------|---------|----|
| | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | | |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金、中央銀行及び郵便貯金銀行への預け金 | 1,100 | 0 | 3,978 | 449 | 0 | 1,016 | 6,543 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 188 | 10,993 | 26,877 | 113 | 1,653 | 295 | 40,120 | |
| ヘッジ目的デリバティブ | (18) | 0 | (201) | 8 | 0 | 346 | 134 | |
| 売却可能金融資産 | 721 | 38,884 | 22,614 | 4,816 | 3 | 1,004 | 68,041 | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 2,621 | 14 | 58,252 | 4,437 | 6 | 86 | 65,415 | |
| 顧客への貸出金及び債権 | 136,459 | 228 | 16,641 | 5,629 | 0 | 585 | 159,542 | |
| 満期保有目的金融資産 | 68 | 7,928 | 339 | 7 | 0 | 585 | 8,926 | |
| 関連会社株式 | 508 | 325 | | 1 | 0 | 755 | 1,589 | |
| 負債 | | | | | | | | |
| 現金、中央銀行からの預り金及び郵便貯金銀行への負債 | 0 | 0 | 0 | 44 | 0 | 0 | 44 | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 67 | 1,804 | 32,200 | 162 | 0 | (39) | 34,194 | |
| ヘッジ目的デリバティブ | 395 | 0 | 1,577 | 423 | 0 | 63 | 2,457 | |
| 金融機関への負債 | 17,894 | 0 | 19,955 | 344 | 0 | (0) | 38,193 | |
| 顧客債務 | 83,473 | 56 | 6,826 | 13,621 | 0 | 12,349 | 116,325 | |
| 負債証券 | 21,601 | 0 | 70,280 | 32 | 0 | 2,733 | 94,646 | |
| <hr/> | | | | | | | | |
| 2009年12月31日 | | コーポレート・プライベート・バンキング及び資本市場 | | | | | | 合計 |
| | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | | |
| 資産 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|---------|
| 現金、中央銀行及び郵便貯金銀行 への預け金 | 1,985 | 0 | 4,150 | 679 | 0 | 1,241 | 8,054 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 | 150 | 11,524 | 37,765 | 111 | 1,682 | 396 | 51,628 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 1,084 | 48 | 153 | 18 | 0 | 407 | 1,710 |
| 売却可能金融資産 | 600 | 34,603 | 24,733 | 5,681 | 1 | 1,831 | 67,448 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 45,917 | 9 | 58,010 | 5,395 | 1 | (3,784) | 105,547 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 128,756 | 221 | 17,727 | 4,760 | 0 | 608 | 152,072 |
| 満期保有目的金融資産 | 63 | 6,080 | 1,522 | 6 | 0 | 0 | 7,672 |
| 関連会社株式 | 187 | 262 | 0 | 1 | 0 | 165 | 615 |

負債

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|----|--------|--------|---|--------|---------|
| 現金、中央銀行からの預り金及び 郵便貯金銀行への負債 | 0 | 0 | 0 | 1,265 | 0 | 0 | 1,265 |
| 純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産 | 75 | 1 | 47,627 | 94 | 0 | 42 | 47,839 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2,209 | 0 | 2,004 | 446 | 0 | 96 | 4,755 |
| 金融機関への負債 | 50,940 | 0 | 40,143 | 398 | 0 | (0) | 91,481 |
| 顧客債務 | 73,459 | 47 | 6,285 | 13,472 | 0 | 12,386 | 105,649 |
| 負債証券 | 19,859 | 0 | 64,386 | 50 | 0 | 2,674 | 86,969 |

2a - ビジネス・ライン別の連結損益計算書の内訳

| 2010年度 | コーポ | | | | | | | 合計 |
|----------------------------|--------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | リテール ・バンキ ング | 保険 | レート・ バンキン グ及び資 本市場 | プライ ベート・ バンキン グ | プライ ベート・ エクイ ティ | 全社及び 持株会社 | ビジネス ・ライン 間取引 | |
| 銀行業務純益 | 6,293 | 1,114 | 1,074 | 404 | 191 | -536 | -59 | 8,481 |
| 一般営業費用 | -3,691 | -347 | -262 | -320 | -35 | -314 | 59 | -4,910 |
| 営業総利益 | 2,602 | 767 | 812 | 84 | 155 | -851 | | 3,569 |
| 貸倒引当金繰入額(戻 入額) | -1,076 | | -32 | -15 | | -92 | | -1,215 |
| その他の資産に係る損 益 | 24 | -3 | | 1 | | -24 | | -2 |
| 税引前当期純利益 | 1,550 | 764 | 780 | 71 | 155 | -966 | | 2,354 |
| 法人税 | -522 | -169 | -190 | -8 | -3 | 289 | | -603 |
| 当期純利益 | 1,028 | 595 | 590 | 62 | 153 | -677 | | 1,751 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 346 |
| 当期純利益(グルー プ帰属分) | | | | | | | | 1,405 |

| 2009年度 プロ・フォーマ | コーポ | | | | | | | 合計 |
|-------------------|--------------------|------|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|---------------------|--------|
| | リテール ・バンキ ング | 保険 | レート・ バンキン グ及び資 本市場 | プライ ベート・ バンキン グ | プライ ベート・ エクイ ティ | 全社及び 持株会社 | ビジネス ・ライン 間取引 | |
| 銀行業務純益 | 5,787 | 887 | 1,532 | 397 | 49 | -703 | -40 | 7,908 |
| 一般営業費用 | -3,497 | -340 | -271 | -303 | -28 | -48 | 40 | -4,447 |
| 営業総利益 | 2,290 | 546 | 1,262 | 94 | 21 | -751 | | 3,461 |

| | | | | | | | |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|--------------|
| 貸倒引当金 | -1,452 | 0 | -379 | 1 | 0 | -62 | -1,892 |
| その他の資産に係る損益* | 17 | 21 | 0 | 0 | 0 | -103 | -65 |
| 税引前当期純利益 | 855 | 567 | 882 | 95 | 21 | -916 | 1,504 |
| 法人税 | -301 | -155 | -273 | -24 | -1 | 279 | -475 |
| 当期純利益 | 554 | 412 | 610 | 70 | 20 | -637 | 1,029 |
| 少数株主持分 | | | | | | | 221 |
| 当期純利益(グループ帰属分) | | | | | | | 808 |

2009年度と2010年度で財務書類を比較可能にするため、2009年度の金額について、以下の影響を考慮し修正再表示してある。

a) 「リテール・バンキング」と「ビジネス・ライン間取引」との間での分類変更の影響(会計上の利益の純額への影響はない)

* リテール・バンキング: 銀行業務純益(-31)一般営業費用(+31)

** ビジネス・ライン間取引: 銀行業務純益(+31)一般営業費用(-31)

b) 「全社及び持株会社」と「ビジネス・ライン間取引」との間での分類変更の影響(会計上の利益の純額への影響はない)

** 全社及び持株会社: 銀行業務純益(-208)一般営業費用(+208)

** ビジネス・ライン間: 銀行業務純益(+208)一般営業費用(-208)

2b 地域別の連結財政状態計算書の内訳

| | 2010年12月31日 | | | | 2009年12月31日 | | | |
|----------------------|-------------|--------------|------------|---------|-------------|--------------|------------|---------|
| | フランス | フランス 以外欧州 | その他の 国* | 合計 | フランス | フランス 以外欧州 | その他の 国* | 合計 |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金、中央銀行及び郵便貯金銀行への預け金 | 1,400 | 1,166 | 3,977 | 6,543 | 4,719 | 2,280 | 1,055 | 8,054 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 37,453 | 1,080 | 1,586 | 40,120 | 50,965 | 285 | 377 | 51,628 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 122 | 10 | 1 | 134 | 1,676 | 32 | 3 | 1,710 |
| 売却可能金融資産 | 60,611 | 6,189 | 1,241 | 68,041 | 60,256 | 6,306 | 886 | 67,448 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 57,632 | 4,841 | 2,942 | 65,415 | 97,080 | 5,509 | 2,959 | 105,547 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 135,087 | 21,371 | 3,084 | 159,542 | 128,623 | 20,572 | 2,877 | 152,072 |
| 満期保有目的金融資産 | 8,920 | 6 | 0 | 8,926 | 7,666 | 6 | 0 | 7,672 |
| 関連会社株式 | 952 | 169 | 468 | 1,589 | 196 | 160 | 260 | 615 |

| | 2010年12月31日 | | | | 2009年12月31日 | | | |
|-----------------------|-------------|--------------|------------|----|-------------|--------------|------------|-------|
| | フランス | フランス 以外欧州 | その他の 国* | 合計 | フランス | フランス 以外欧州 | その他の 国* | 合計 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 中央銀行への預り金及び郵便貯金銀行への負債 | 0 | 44 | 0 | 44 | 0 | 1,265 | 0 | 1,265 |

純損益を通じて公正
価値で測定する金融

| | | | | | | | | |
|-----------------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|-------|---------|
| 資産 | 32,486 | 1,518 | 190 | 34,194 | 43,438 | 4,205 | 195 | 47,839 |
| ヘッジ目的デリバ ティブ | 2,007 | 426 | 23 | 2,457 | 4,285 | 465 | 4 | 4,755 |
| 金融機関への負債 | 20,979 | 13,446 | 3,768 | 38,192 | 77,827 | 11,573 | 2,081 | 91,481 |
| 顧客債務 | 92,862 | 22,539 | 924 | 116,325 | 81,651 | 23,136 | 862 | 105,649 |
| 負債証券 | 76,856 | 9,985 | 7,805 | 94,646 | 70,505 | 11,413 | 5,051 | 86,969 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

2c 地域別の連結損益計算書の内訳

| | 2010年12月31日 | | | | 2009年12月31日 | | | |
|-----------------------|-------------|--------|------|--------|-------------|--------|------|--------|
| | フランス | | その他の | | フランス | | その他の | |
| | フランス | 以外欧州 | 国* | 合計 | フランス | 以外欧州 | 国* | 合計 |
| 銀行業務純益** | 6,126 | 2,011 | 343 | 8,481 | 5,668 | 1,926 | 314 | 7,908 |
| 一般営業費用 | -3,507 | -1,330 | -74 | -4,911 | -3,149 | -1,231 | -68 | -4,448 |
| 営業総利益 | 2,619 | 681 | 269 | 3,570 | 2,519 | 695 | 246 | 3,461 |
| 貸倒引当金繰入額 (戻入額) | -432 | -602 | -180 | -1,214 | -851 | -766 | -274 | -1,892 |
| その他の資産の処分 に係る損益*** | -23 | -12 | 33 | -2 | -94 | -1 | 29 | -65 |
| 税引前当期純利益 | 2,164 | 68 | 122 | 2,355 | 1,574 | -72 | 1 | 1,503 |
| 当期純利益 | 1,558 | 71 | 121 | 1,751 | 1,087 | -30 | -29 | 1,028 |
| 当期純利益(グルー プ帰属分) | 1,275 | 20 | 110 | 1,405 | 859 | -22 | -30 | 808 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

** 2010年度には、銀行業務純益(物流及び持株ビジネス・ラインを除く。)の24%が在外営業活動事業体から稼得された。

*** 持分法で連結された企業の純利益とのれん減損を含む。

[次へ](#)

注記3 連結の範囲

| | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|------|-----|-------------|------|-----|--|-------------|--|--|-------------|--|--|------|------|-----|------|------|-----|----------------------|-----|-----|----|-----|-----|----|----------|-----|----|----|----|----|----|
| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A. 銀行業ネットワーク | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banque de l'Economie du Commerce et de la Monétique | 96 | 96 | FC | 99 | 99 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCMI) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Ouest (ex 除くBanque CIO - BRO) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Banque Nord Ouest (ex 除くBanque Scalbert Dupont - CIN) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 93 | 93 | FC | 92 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Est | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Iberbanco | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Lyonnaise de Banque (LB) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CIC Sud Ouest (ex 除くSociété Bordelaise - SBCIC) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Targobank AG & Co. KgaA | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B. 銀行業ネットワークの子会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banca Popolare di Milano | 5 | 4 | EM | 5 | 4 | EM | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banco Popular Hipotecario | 50 | 50 | PC | | | NC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banque de Tunisie | 20 | 20 | EM | 20 | 20 | EM | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE) | 25 | 25 | EM | | | NC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C2C | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Asset Management | 74 | 73 | FC | 74 | 72 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Bail | 99 | 92 | FC | 99 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Covered Bonds | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Epargne salariale | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Gestion | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Laviolette Financement | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Lease | 100 | 96 | FC | 100 | 96 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Leasing Benelux | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC Leasing GmbH | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Argentine | 66 | 23 | FC | 66 | 23 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Belgique | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Espagne | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis France | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Italie | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis République Tchèque | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Roumanie | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Cofidis Slovaquie | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Creatis | 100 | 34 | FC | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Crefidis | 0 | 0 | MER | 100 | 34 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Factocic | 85 | 79 | FC | 51 | 47 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">2010年12月31日</th> <th colspan="3">2009年12月31日</th> </tr> <tr> <th>支配割合</th> <th>持分割合</th> <th>方法*</th> <th>支配割合</th> <th>持分割合</th> <th>方法*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FCT CMCIC Home loans</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>FC</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>FC</td> </tr> <tr> <td>Monabanq</td> <td>100</td> <td>34</td> <td>FC</td> <td>66</td> <td>23</td> <td>FC</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | FCT CMCIC Home loans | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | Monabanq | 100 | 34 | FC | 66 | 23 | FC |
| | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| FCT CMCIC Home loans | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Monabanq | 100 | 34 | FC | 66 | 23 | FC | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Saint-Pierre SNC | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| SCI La Tréflière | 46 | 46 | EM | 46 | 46 | EM |
| SOFEMO - Société Fédérative Europ.de Monétique et de Financement | 100 | 98 | FC | 100 | 97 | FC |
| Sofim | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Targo Dienstleistungs GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Finanzberatung GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

C. コーポレート・バンキング及び資本市場

| | | | | | | |
|-----------------------------|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Cigogne Management | 100 | 96 | FC | 100 | 96 | FC |
| CM-CIC Securities | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Diversified Debt Securities | 100 | 95 | FC | | | NC |
| Divhold | 100 | 95 | FC | | | NC |
| Ventadour Investissement | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

D. プライベート・バンキング

| | | | | | | |
|---|-----|----|----|-----|----|----|
| Agefor SA Genève | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| Alternative gestion SA Genève | 45 | 57 | EM | 45 | 57 | EM |
| Banque de Luxembourg | 100 | 95 | FC | 100 | 95 | FC |
| Banque Pasche (Liechtenstein) AG | 53 | 49 | FC | 53 | 49 | FC |
| Banque Pasche Monaco SAM | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique Belgium | 100 | 91 | FC | 100 | 91 | FC |
| Banque Transatlantique Luxembourg (ex 除 <Mutual Bank Luxembourg) | 90 | 86 | FC | 90 | 85 | FC |
| Banque Transatlantique Singapore | 100 | 93 | FC | | | NC |
| Calypso Management Company | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Suisse | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Dubly-Douilhet | 63 | 58 | FC | 63 | 58 | FC |
| GPK Finance | 100 | 93 | FC | 89 | 82 | FC |
| LRM Advisory SA | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| Pasche Bank & Trust Ltd Nassau | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Finance SA Fribourg | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Fund Management Ltd | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche International Holding Ltd | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche SA Montevideo | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda | 52 | 48 | FC | | | NC |
| Serficom Family Office Inc | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Family Office Ltda Rio | 52 | 48 | FC | 52 | 48 | FC |
| Serficom Family Office SA | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Investment Consulting(Shangha i) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |

2010年12月31日

2009年12月31日

| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* |
|---|------|------|-----|------|------|-----|
| Serficom Maroc SARL | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Transatlantique Finance | | | MER | 100 | 92 | FC |
| Transatlantique Gestion (ex 除<BLC Gestion) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valeroso Management Ltd | 100 | 93 | FC | 45 | 57 | EM |

E. プライベート・エクイティ

| | | | | | | |
|--|-----|----|-----|-----|----|----|
| CIC Banque de Vizille | 98 | 90 | FC | 98 | 91 | FC |
| CIC Finance | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Alsace | | | MER | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Est | | | MER | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Nord | | | MER | 100 | 92 | FC |
| CIC Vizille Participation | 100 | 90 | FC | 100 | 91 | FC |
| Financière Voltaire | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Institut de Participations de l'Ouest (IPO) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| IPO Ingénierie | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sudinnova | 63 | 57 | FC | 57 | 52 | FC |
| Vizille Capital Finance | 100 | 90 | FC | 100 | 91 | FC |
| Vizille Capital Innovation | 100 | 90 | FC | 100 | 91 | FC |

F. 全社及び持株会社サービス

| | | | | | | |
|--|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Adepi | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Carmen Holding Investissement | 67 | 67 | FC | 67 | 67 | FC |
| CIC Migrations | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Participations | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicor | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicoval | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| CM Akquisitions | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement | 45 | 46 | EM | 45 | 46 | EM |
| Cofidis Participations | 51 | 34 | FC | 51 | 34 | FC |
| Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA) | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Efsa | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Euro-Information | 26 | 25 | EM | 26 | 25 | EM |
| Gesteurop | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 2 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 3 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 4 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Group Républicain Lorrain Communicatin (GRLC) | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Impex Finance | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Marsovalor | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 2 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |

2010年12月31日

2009年12月31日

| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* |
|--|------|------|-----|------|------|-----|
| Pargestion 4 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Placinvest | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA) | 50 | 50 | FC | | | NC |
| Société Française d' Edition de Journaux et d' Imprimés | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Sofiholding 2 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 3 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 4 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofinaction | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Targo Akademie GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

| | | | | | | |
|----------------------------|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Targo Deutschland GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo IT Consulting GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Management AG | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Realty Services GmbH | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Ufigestion 2 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Ugépar Service | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 2 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 4 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP 1 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP 5 | 100 | 93 | FC | 100 | 92 | FC |

G. 保険会社

| | | | | | | |
|--|-----|----|----|-----|----|----|
| ACM IARD | 96 | 69 | FC | 96 | 69 | FC |
| ACM Nord IARD | 49 | 35 | EM | 49 | 35 | EM |
| ACM Vie | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Astree | 30 | 22 | EM | 30 | 22 | EM |
| Euro Protection Services | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Groupe des assurances du Crédit Mutuel (GACM) | 73 | 72 | FC | 73 | 72 | FC |
| ICM Life | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| ICM Ré | 100 | 69 | FC | 100 | 69 | FC |
| Immobilière ACM | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Partners | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Procourtage | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| RMA Watanya | 22 | 16 | EM | 20 | 14 | EM |
| Serenis assurances | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Serenis Vie | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 49 | 35 | EM | 49 | 35 | EM |

H. その他の会社

| | | | | | | |
|---|-----|----|----|-----|-----|----|
| ACM GIE | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| ACM Services | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Agence Générale d'informations régionales | 49 | 49 | EM | 100 | 100 | FC |
| Cime & Mag | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Darcy presse | | | NC | 100 | 100 | FC |

2010年12月31日

2009年12月31日

| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* |
|--|------|------|-----|------|------|-----|
| Distripub | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Documents AP | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Est Imprimerie | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Europe Régie | 66 | 64 | FC | | | NC |
| Groupe Progrès | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Groupe Républicain Lorrain Imprimeries - GRLI | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Immocity | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Imprimerie Michel | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Information pour la communication | | | MER | 50 | 50 | FC |
| Interprint | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Jean Bozzi Communication | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

| | | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| La Gazette indépendante de Saone et Loire | 0 | 0 | MER | 100 | 100 | FC |
| La Liberté de L'est | 49 | 49 | EM | | | NC |
| La Tribune | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| L'Alsace | 100 | 97 | FC | | | NC |
| L'Alsace Magazines Edition - L'ame | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Le Bien Public | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Le Dauphiné Libéré | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Le Républicain Lorrain | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Les Editions de l'Echiquier | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Les Journaux de Saone et Loire | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Lumedia | 50 | 50 | PC | | | NC |
| Lyon Plus | 0 | 0 | MER | 100 | 100 | FC |
| Lyonnaise de Télévision | 0 | 0 | NC | 60 | 60 | FC |
| Massena Property | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Massimob | 100 | 69 | FC | 100 | 69 | FC |
| Mediaportage | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Presse Diffusion | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Promopresse | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Publiprint Dauphiné | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Publiprint province n°1 | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Républicain Lorrain Communication | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Républicain Lorrain Tv News | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Républicain Lorrain Voyages | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Rhone Offset Presse | 0 | 0 | MER | 100 | 100 | FC |
| Roto Offset | 100 | 97 | FC | | | NC |
| SCI 6 Place Joubert | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | FC |
| SCI ADS | 100 | 71 | FC | 100 | 71 | FC |
| SCI Alsace | 90 | 87 | FC | | | NC |
| SCI du Palais | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | FC |
| SCI Ecriture | 100 | 97 | FC | | | NC |
| Sci Gutenberg | 100 | 100 | FC | | | NC |
| SCI Hotel de Ville | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | FC |

2010年12月31日

2009年12月31日

| | 支配割合 | 持分割合 | 方法* | 支配割合 | 持分割合 | 方法* |
|--|------|------|-----|------|------|-----|
| SCI Le Progrès Confluence | 100 | 100 | FC | 30 | 30 | EM |
| Sci Roseau d'Or | 100 | 97 | FC | | | NC |
| SIIC Foncière Massena | 78 | 56 | FC | 77 | 55 | FC |
| Société d'Edition des hebdomadaires & périodiques locaux | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Sofiliest | 49 | 49 | EM | | | NC |

* 方法: FC=完全連結、PC=比例連結、EM=持分法、NC=非連結、MER=合併

注記4 現金及び中央銀行への債権

4a 金融機関への貸出金及び債権

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------------|--------------|--------------|
| 現金及び中央銀行への預け金 | | |
| 中央銀行への預け金 | 6,001 | 7,485 |
| うち法定準備金 | 1,255 | 2,560 |
| 現金 | 542 | 569 |
| 合計 | 6,543 | 8,054 |

金融機関への貸出金及び債権

| | | |
|---------------------------|---------------|----------------|
| Crédit Mutuelネットワーク勘定(注1) | 2,401 | 1,423 |
| その他の普通預金 | 5,156 | 3,396 |
| 貸出金 | 49,532 | 91,951 |
| その他債権 | 688 | 890 |
| 活発な市場で取引されていない証券 | 4,681 | 5,881 |
| 買戻契約 | 1,742 | 855 |
| 個別減損債権 | 1,267 | 1,506 |
| 未収収益 | 297 | 165 |
| 減損引当金 | -350 | -520 |
| 合計 | 65,415 | 105,547 |

(注1) 主に残存返済 - CDC (LEP, LDD, Livret Bleu)

4b 金融機関からの負債

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 中央銀行からの預り金 | 44 | 1,265 |
| 金融機関からの負債 | | |
| Credit Mutuelネットワーク勘定(注1) | 0 | 0 |
| その他の普通預金 | 15,841 | 2,097 |
| 借入金 | 17,862 | 86,817 |
| その他の負債 | 369 | 550 |
| 買戻契約 | 4,052 | 1,929 |
| 未払利息 | 69 | 88 |
| 合計 | 38,237 | 92,746 |

注記5 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債**5a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**

| | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 公正価値 オプション | | | 公正価値 | | |
| | 取引 | ン | 合計 | 取引 | ヘッジ | 合計 |
| ・証券 | 15,931 | 13,128 | 29,059 | 19,302 | 13,966 | 33,268 |
| - 政府証券 | 2,766 | 30 | 2,796 | 4,754 | 88 | 4,843 |
| - 債券及びその他の利付証券 | 11,994 | 3,446 | 15,440 | 12,307 | 3,419 | 15,725 |
| ・上場 | 11,994 | 3,399 | 15,393 | 12,307 | 3,350 | 15,656 |
| ・非上場 | 0 | 48 | 48 | 0 | 69 | 69 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 | 1,171 | 9,652 | 10,823 | 2,241 | 10,459 | 12,700 |
| ・上場 | 1,171 | 8,095 | 9,266 | 2,241 | 8,948 | 11,188 |
| ・非上場 | 0 | 1,557 | 1,557 | 0 | 1,511 | 1,511 |
| ・売買目的デリバティブ金融商品 | 2,612 | 0 | 2,612 | 3,384 | 0 | 3,384 |
| ・その他の金融資産 | | 8,448 | 8,448 | | 14,975 | 14,975 |
| うち貸付証券 | | 8,448 | 8,448 | | 14,974 | 14,974 |
| 合計 | 18,543 | 21,577 | 40,120 | 22,686 | 28,942 | 51,628 |

5b 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

| 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------|-------------|
|-------------|-------------|

| | | |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 売買目的で保有している金融負債 | 7,305 | 9,784 |
| 公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 26,889 | 38,055 |
| 合計 | 34,194 | 47,839 |

売買目的で保有している金融負債

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------------|--------------|--------------|
| ・売現先取引 | 1,864 | 4,168 |
| - 政府証券 | 1 | 0 |
| - 債券及びその他の利付証券 | 1,315 | 3,496 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 | 548 | 673 |
| ・売買目的デリバティブ金融商品 | 4,680 | 5,274 |
| 売買目的で保有しているデリバティブ | 760 | 342 |
| 合計 | 7,305 | 9,784 |

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

| | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | |
|-----------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|-----------|
| | 帳簿価額 | 満期価額 | 差異 | 帳簿価額 | 満期価額 | 差異 |
| ・発行証券 | 473 | 472 | 1 | 3,670 | 3,668 | 2 |
| ・銀行間負債 | 25,265 | 25,259 | 6 | 27,193 | 27,175 | 18 |
| ・顧客債務 | 1,151 | 1,151 | 0 | 7,192 | 7,192 | 0 |
| 合計 | 26,889 | 26,882 | 7 | 38,055 | 38,035 | 20 |

5c 公正価値ヒエラルキー

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| 金融資産 | | | | |
| 売却可能 (AFS) | 65,084 | 1,938 | 1,019 | 68,041 |
| - 政府証券及び類似証券 - AFS | 13,973 | 0 | 0 | 13,973 |
| - 債券及びその他の利付証券 - AFS | 44,431 | 1,906 | 338 | 46,675 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 - AFS | 5,003 | 0 | 44 | 5,047 |
| - 非連結会社投資及びその他の長期投資 - AFS | 1,648 | 8 | 301 | 1,957 |
| - 関連会社株式 - AFS | 29 | 24 | 336 | 389 |
| 取引 / オプションでの公正価値 (FV0) | 23,936 | 12,984 | 3,200 | 40,120 |
| - 政府証券及び類似証券 - 取引 | 2,634 | 132 | 0 | 2,766 |
| - 政府証券及び類似証券 - FV0 | 30 | 0 | 0 | 30 |
| - 債券及びその他の利付証券 - 取引 | 8,960 | 1,455 | 1,579 | 11,994 |
| - 債券及びその他の利付証券 - FV0 | 2,982 | 464 | 0 | 3,446 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 - 取引 | 1,156 | 0 | 15 | 1,171 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 - FV0 | 8,083 | 0 | 1,569 | 9,652 |
| - 金融機関への貸出金及び債権 - FV0 | 0 | 4,077 | 0 | 4,077 |
| - 顧客への貸出金及び債権 - FV0 | 0 | 4,372 | 0 | 4,372 |
| - デリバティブ金融商品及びその他の金融資産 - 取引 | 30 | 2,484 | 98 | 2,612 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 3 | 124 | 7 | 134 |
| 合計 | 88,962 | 15,046 | 4,287 | 108,295 |

金融負債

| | | | | |
|------------------------|-------|--------|----|--------|
| 取引 / オプションでの公正価値 (FV0) | 2,659 | 31,488 | 47 | 34,194 |
| - 金融機関への負債 - FV0 | 0 | 25,265 | 0 | 25,265 |
| - 顧客債務 - FV0 | 0 | 1,151 | 0 | 1,151 |
| - 負債証券 - FV0 | 0 | 473 | 0 | 473 |
| - 劣後債 - FV0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | |
|-----------------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
| - デリバティブ金融商品及びその他の金融負債 - 取引 | 2,659 | 4,599 | 47 | 7,305 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 3 | 2,431 | 23 | 2,457 |
| 合計 | 2,662 | 33,919 | 70 | 36,651 |

IFRS第7号の規定によると、金融商品の公正価値には以下の3つのレベルがある。

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における(未調整の)公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のデータ

レベル3：当該資産又は負債についての、観察可能な市場データに基づかないデータ(観察不能インプット)

レベル3の詳細

| | 開始時 | 購入 | 売却 | 純損益で認 | その他の取 | 終了時 |
|------------------------|-------|-----|------|-------|-------|-------|
| | | | | 識された利 | 引 | |
| | | | | 得及び損失 | | |
| - 株式及びその他の変動利付証券 - FVO | 1,536 | 262 | -372 | 168 | -25 | 1,569 |

注記6 ヘッジ

6a ヘッジ目的デリバティブ

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ | 4 | 45 | 2 | 26 |
| ・ 公正価値ヘッジ(純損益を通じて認識された価値の変動) | 130 | 2,412 | 1,709 | 4,729 |
| 合計 | 134 | 2,457 | 1,710 | 4,755 |

6b 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整

| 投資カテゴリー別の金利リスクの公正価値 | 公正価値 | 公正価値 | 公正価値の 変動 |
|---------------------|--------|--------|-------------|
| | 2010年 | 2009年 | |
| | 12月31日 | 12月31日 | |
| ・ 金融資産 | 580 | 522 | 58 |
| ・ 金融負債 | -1,331 | -1,777 | 446 |

6c デリバティブ金融商品の分析

| | 2010年12月31日 | | | 2009年12月31日 | | |
|------------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| | 想定元本 | 資産 | 負債 | 想定元本 | 資産 | 負債 |
| 売買目的デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| 金利デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 381,936 | 1,724 | 3,650 | 353,557 | 1,993 | 4,137 |
| その他の先渡契約 | 10,704 | 4 | 0 | 13,486 | 24 | 1 |
| オプション及び条件付取引 | 48,423 | 213 | 258 | 60,907 | 457 | 437 |
| 外国為替デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | | 39 | 85 | | 21 | 43 |
| その他の先渡契約 | | 36 | 101 | | 147 | 123 |
| オプション及び条件付取引 | | 15,865 | 169 | | 157 | 158 |
| 金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | | 22,289 | 347 | | 289 | 230 |
| その他の先渡契約 | | 3,598 | 0 | | 0 | 3 |
| オプション及び条件付取引 | | 1,624 | 70 | | 296 | 142 |
| 小計 | 484,474 | 2,612 | 4,680 | 487,070 | 3,384 | 5,274 |
| ヘッジ・デリバティブ金融商品 | | | | | | |

公正価値ヘッジ・デリバティブ金融商品

| | | | | | | |
|------------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|
| スワップ | 77,370 | 129 | 2,412 | 72,375 | 1,658 | 4,729 |
| オプション及び条件付取引 | 2 | 1 | 0 | 14 | 51 | 0 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ 金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 0 | 2 | 45 | 86 | 0 | 26 |
| オプション及び条件付取引 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 小計 | 77,372 | 134 | 2,457 | 72,474 | 1,710 | 4,755 |
| 合計 | 561,846 | 2,745 | 7,137 | 559,545 | 5,095 | 10,028 |

注記7 売却可能金融資産

7a 売却可能金融資産

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---|---------------|---------------|
| ・政府証券 | 13,790 | 15,270 |
| ・債券及びその他の利付証券 | 46,547 | 44,950 |
| - 上場 | 46,075 | 44,512 |
| - 非上場 | 472 | 438 |
| ・株式及びその他の変動収益証券 | 5,059 | 4,697 |
| - 上場 | 4,971 | 4,596 |
| - 非上場 | 88 | 101 |
| ・長期投資 | 2,328 | 2,223 |
| - 非連結会社投資 | 1,582 | 1,410 |
| - その他の長期投資 | 375 | 393 |
| - 関連会社投資 | 371 | 420 |
| ・未収利息 | 316 | 309 |
| 合計 | 68,041 | 67,448 |
| うち株主持分で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得(損失) | -673 | -443 |
| うち株主持分で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得(損失) | 375 | 433 |
| うち債券及びその他の利付証券の減損 | -82 | -84 |
| うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損 | -1,540 | -1,535 |

7b 主な非連結会社投資のリスト

| | | 持分割合 (%) | 銀行業務純 | | | |
|---|-----|-------------|--------|---------|--------|------|
| | | | 株主持分 | 総資産 | 益又は収益 | 純利益 |
| Banca di Legnano(注1) | 非上場 | 10%未満 | 1,187 | 4,709 | 180 | 31 |
| Crédit logement | 非上場 | 5%未満 | 1,475 | 11,810 | 226 | 120 |
| CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) | 非上場 | 20%未満 | 211 | 40,626 | 3 | 1 |
| Foncière des Régions | 上場 | 5%未満 | 4,807 | 13,953 | 991 | -464 |
| Banco Popular | 上場 | 5%未満 | 8,447 | 129,290 | 4,054 | 780 |
| Veolia Environnement | 上場 | 5%未満 | 10,131 | 49,817 | 34,551 | 842 |

上記の数値(持分割合を除く。)は、2009年度に関わるものである。

(注1) Banca di Legnanoは、BPMが93.51%を所有している。

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|--------------|-------------|-------------|
| 正常貸出金 | 148,292 | 141,182 |
| ・商業貸出金 | 4,307 | 3,941 |
| ・顧客へのその他の貸出金 | 143,222 | 136,550 |

| | | |
|------------------------|----------------|----------------|
| - 住宅貸出金 | 61,298 | 56,408 |
| - その他の貸出金及び債権(売戻契約を含む) | 81,923 | 80,142 |
| ・未収収益 | 346 | 333 |
| ・活発な市場で取引されていない証券 | 417 | 358 |
| 保険及び再保険債権 | 174 | 160 |
| 破産更生債権 | 9,454 | 9,186 |
| 債権合計 | 157,920 | 150,527 |
| 個別減損 | -6,095 | -5,517 |
| 集合的減損 | -341 | -336 |
| 小計 | 151,483 | 144,674 |
| ファイナンス・リース(純投資) | 8,188 | 7,507 |
| ・什器及び動産 | 5,263 | 4,897 |
| ・不動産 | 2,748 | 2,461 |
| ・個別減損(受取)債権 | 177 | 149 |
| 個別減損 | -130 | -109 |
| 小計 | 8,059 | 7,398 |
| 合計 | 159,542 | 152,072 |
| うち協調融資 | 28 | 6 |
| うち劣後債 | 12 | 168 |

顧客とのファイナンス・リース

| | 2009年 | | | | 2010年 |
|--------------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------|
| | 12月31日 | 取得 | 売却 | その他 | 12月31日 |
| 総帳簿価額 | 7,507 | 1,465 | -1,502 | 718 | 8,188 |
| 回収不能リース料の評価減 | -109 | -35 | 25 | -11 | -130 |
| 純帳簿価額 | 7,398 | 1,430 | -1,477 | 708 | 8,059 |

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

| | 1年超で | | | 合計 |
|------------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 1年未満 | 5年未満 | 5年超 | |
| 将来の最低受取リース料 | 2,627 | 4,342 | 1,547 | 8,516 |
| 将来の最低受取リース料の現在価値 | 2,445 | 4,135 | 1,532 | 8,112 |
| 未収金融収益 | 182 | 207 | 15 | 404 |

8b 顧客債務

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|--------------|----------------|----------------|
| ・規制貯蓄勘定 | 30,371 | 30,296 |
| 要求払 | 20,328 | 18,770 |
| 定期 | 10,043 | 11,525 |
| ・貯蓄勘定に係る未払利息 | 13 | 18 |
| 小計 | 30,384 | 30,314 |
| ・要求払預金 | 44,606 | 40,820 |
| ・定期預金及び貸出金 | 39,844 | 31,925 |
| ・買戻取引 | 684 | 1,876 |
| ・未払利息 | 751 | 667 |
| ・保険及び再保険負債 | 56 | 47 |
| 小計 | 85,941 | 75,335 |
| 合計 | 116,325 | 105,649 |

注記9 満期保有目的金融資産

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|--------------|--------------|--------------|
| ・証券 | 8,935 | 7,653 |
| 債券及びその他の利付証券 | 8,935 | 7,653 |
| 上場 | 8,906 | 7,636 |
| 非上場 | 30 | 16 |
| ・未収収益 | 2 | 20 |
| 総合計 | 8,938 | 7,672 |
| うち減損資産 | 25 | 1 |
| 減損引当金 | -12 | -1 |
| 純合計 | 8,926 | 7,672 |

注記10 減損の変動

| | 2009年 | | | | 2010年 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------|
| | 12月31日 | 繰入れ | 戻入れ | その他 | 12月31日 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | -520 | -131 | 321 | -19 | -350 |
| 顧客への貸出金及び債権 | -5,962 | -1,938 | 1,336 | -2 | -6,566 |
| 売却可能証券 | -1,620 | -44 | 81 | -39 | -1,623 |
| 満期保有目的証券 | -1 | -12 | 0 | 1 | -12 |
| 合計 | -8,103 | -2,124 | 1,738 | -60 | -8,550 |

2010年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権の引当金は6,566百万ユーロ（2009年は5,962百万ユーロ）、そのうち集会的に評価する貸出金にかかるものは341百万ユーロである。個別に評価する貸出金にかかるものは大部分が、790百万ユーロ（2009年末は848百万ユーロ）の当座預金、5,305百万ユーロ（2009年末は4,669百万ユーロ）の商業及びその他の貸出金（住宅貸出金を含む。）に係る引当金に関わるものである。

注記11 金融商品の分類変更

新しい会計規則に基づき、また市場の大混乱という特殊な状況の中で、当グループは、2008年7月1日に18,800百万ユーロを売買目的証券ポートフォリオからAFS（売却可能）投資（16,100百万ユーロ）並びに貸出金及び債権（2,700百万ユーロ）へと分類変更し、6,500百万ユーロのAFS投資を貸出金及び債権（5,900百万ユーロ）及びHTM（満期保有目的）投資（600百万ユーロ）へと分類変更した。上記を除いて2008年7月1日以降、分類変更は行っていない。

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|----------------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 貸出金及び債権ポートフォリオ | 5,582 | 5,294 | 6,862 | 6,558 |
| AFSポートフォリオ | 9,284 | 9,284 | 13,590 | 13,590 |

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|--|-------------|-------------|
| 資産が分類変更されていなかったならば、純損益を通じて公正価値で認識されていた利得（損失） | 140 | 1,468 |
| 資産が分類変更されていなかったならば、包括利益で認識されていた未実現利得（損失） | -139 | -811 |
| 収益（銀行業務純益及びリスク費用）に認識された、分類変更資産に係る利得（損失） | 20 | -410 |

注記12 金融危機の影響によるエクスポージャー

金融危機の影響によるエクスポージャーは、以下に示す通りである。ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部インプットに基づき、又は利用できる価格がなかった場合、比較可能な上場証券に基づき定めた市場価値で

計上している。

1/ 証券化

| 要約 | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|------------------|--------------|---------------|---------------|
| | 2010年度 | 2010年度 | 2009年度 |
| RMBS | 5,579 | 6,197 | 5,387 |
| CMBS | 458 | 480 | 198 |
| CLO | 1,887 | 1,896 | 1,806 |
| その他のABS | 849 | 853 | 1,532 |
| CDSでカバーするCLO | 833 | 972 | 925 |
| CDSでカバーするその他のABS | 49 | 56 | 28 |
| 流動性ファシリティ | 334 | | 298 |
| 合計 | 9,989 | 10,454 | 10,174 |

1.1/ RMBSへのエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| | 2010年度 | 2010年度 | 2009年度 |
| 売買目的 | 1,819 | 1,828 | 1,067 |
| 売却可能 | 1,835 | 1,900 | 1,959 |
| 貸出金 | 1,925 | 2,469 | 2,361 |
| 合計 | 5,579 | 6,197 | 5,387 |
| フランス | 14 | 16 | 18 |
| フランス以外欧州 | 2,803 | 2,884 | 2,777 |
| 米国 | 2,366 | 2,892 | 2,082 |
| その他の国 | 396 | 405 | 510 |
| 合計 | 5,579 | 6,197 | 5,387 |
| エージェンシー | 1,075 | 1,064 | 688 |
| AAA格 | 2,984 | 3,026 | 3,080 |
| AA格 | 322 | 340 | 263 |
| A格 | 69 | 91 | 85 |
| BBB格 | 71 | 108 | 27 |
| BB格 | 43 | 51 | 42 |
| B格以下 | 1,015 | 1,517 | 1,194 |
| 格付けなし | 0 | 0 | 8 |
| 合計 | 5,579 | 6,197 | 5,387 |

米国で発行されたRMBSへのエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2010年 | 2010年 | 2009年 |
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |
| 2005年度以前のオリジネーション | 461 | 590 | 529 |
| 2006年度のオリジネーション | 603 | 769 | 716 |
| 2007年度のオリジネーション | 593 | 820 | 722 |
| 2008年度のオリジネーション | 709 | 713 | 115 |
| 合計 | 2,366 | 2,892 | 2,082 |

米国RMBSに関してモノライン保険会社から受けた保証

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2010年 12月31日 | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 |
| Ambac | 15 | 15 | 22 |
| MBIA | 4 | 4 | 4 |
| FGIC | 21 | 49 | 35 |
| 合計 | 40 | 68 | 61 |

1.2 / CMBSエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2010年 12月31日 | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 |
| フランス | 1 | 2 | 1 |
| フランス以外欧州 | 84 | 96 | 79 |
| 米国 | 291 | 293 | 0 |
| その他の国 | 82 | 89 | 118 |
| 合計 | 458 | 480 | 198 |
| 売買目的 | 306 | 310 | 14 |
| 売却可能 | 147 | 164 | 177 |
| 貸出金 | 5 | 6 | 7 |
| 合計 | 458 | 480 | 198 |
| AAA格 | 346 | 351 | 82 |
| AA格 | 92 | 104 | 112 |
| その他 | 20 | 25 | 4 |
| 合計 | 458 | 480 | 198 |

1.3 / ABS エクスポージャー

1.3.1 / CLO / CDO エクスポージャー

| CDSでヘッジされていないICDO | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2010年 12月31日 | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 |
| 売買目的 | 23 | 22 | |
| 売却可能 | 29 | 29 | 33 |
| 貸出金 | 1,835 | 1,845 | 1,773 |
| 合計 | 1,887 | 1,896 | 1,806 |
| フランス | 0 | 0 | |
| フランス以外欧州 | 889 | 892 | 801 |
| 米国 | 998 | 1,004 | 62 |
| その他の国 | 0 | 0 | 943 |
| 合計 | 1,887 | 1,896 | 1,806 |
| エージェンシー | 0 | 0 | 0 |
| AAA格 | 1,070 | 1,076 | 1,434 |
| AA格 | 600 | 605 | 322 |
| その他 | 217 | 216 | 50 |
| 合計 | 1,887 | 1,897 | 1,806 |

1.3.2 / その他のABSへのエクスポージャー

| CDSでヘッジされていないその他のABS | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|----------------------|------|------|------|
|----------------------|------|------|------|

| | 2010年 12月31日 | 2010年 12月31日 | 2009年 12月31日 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売買目的 | 343 | 342 | 689 |
| 売却可能 | 287 | 290 | 528 |
| 貸出金 | 219 | 221 | 315 |
| 合計 | 849 | 853 | 1,532 |
| フランス | 407 | 406 | 559 |
| フランス以外欧州 | 398 | 403 | 903 |
| 米国 | 0 | 0 | 0 |
| その他の国 | 44 | 44 | 70 |
| 合計 | 849 | 853 | 1,532 |
| AAA格 | 601 | 598 | 1,180 |
| AA格 | 78 | 78 | 148 |
| A格 | 7 | 7 | 13 |
| BBB格 | 150 | 151 | 191 |
| BB格 | 13 | 19 | 0 |
| 合計 | 849 | 853 | 1,532 |

1.3.3/ CDSでヘッジされているエクスポージャー

2010年12月31日現在、CDSでヘッジされている発行済CLOは833百万ユーロ、CDSでヘッジされているその他のABSは49百万ユーロである。

1.4/ 特別目的事業体との取引

2010年12月31日現在、3 FCCに供与した流動性ファシリティは333百万ユーロである。

2/ LBO エクスポージャー

| | 帳簿価額 2010年12月31日 | 帳簿価額 2009年12月31日 |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| ストラクチャーへの出資 地域別 | | |
| フランス | 1,671 | 1,371 |
| フランス以外欧州 | 408 | 494 |
| 米国 | 127 | 140 |
| その他の国 | 70 | 50 |
| 合計 | 2,276 | 2,055 |
| ストラクチャーへの出資 事業セクター別(%) | | |
| 工業製品及びサービス | 16 | 22 |
| 産業運輸 | 28 | 11 |
| ヘルスケア | 10 | 13 |
| 旅行及びレジャー | 10 | 10 |
| 建設 | 9 | 11 |
| 電気通信 | 6 | 6 |
| その他 5%未満 | 21 | 27 |
| 合計 | 100 | 100 |

注記13 法人所得税

13a 当期法人税

| 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------|-------------|
|-------------|-------------|

| | | |
|------------|-----|-----|
| 資産(純損益による) | 697 | 676 |
| 負債(純損益による) | 395 | 268 |

13b 繰延税金資産及び繰延税金負債

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------|-------------|-------------|
| 資産(純損益による) | 732 | 756 |
| 資産(包括利益による) | 436 | 372 |
| 負債(純損益による) | 643 | 815 |
| 負債(包括利益による) | 207 | 173 |

主要な繰延税金資産・負債の内訳

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| ・以下に関する一時差異 | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 436 | 207 | 372 | 173 |
| 減損引当金 | 452 | | 254 | |
| 未実現ファイナンス・リース引当金 | | 112 | | 69 |
| 財務上透明な(パススルー)会社の利益 | | 4 | | 3 |
| 金融商品の再測定 | 603 | 286 | 661 | 345 |
| 未払費用及び未収収益 | 52 | 616 | 75 | 748 |
| 税務上の繰越欠損金(注1)(注2) | 244 | | 282 | |
| 保険活動 | 36 | 209 | 107 | 291 |
| その他の一時差異 | 0 | 71 | 104 | 84 |
| ・相殺 | -655 | -655 | -725 | -725 |
| 繰延税金資産及び負債合計 | 1,168 | 850 | 1,128 | 988 |

繰延税金は、負債法を使用して計算している。フランス会社については、標準税率である34.43%である。

(注1) うち米国について2010年度176百万ユーロ、2009年度220百万ユーロ

(注2) 税務上の繰越欠損金については、その回収可能性が高い場合、繰延税金資産を計上している。

注記14 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

経過勘定及びその他の資産

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|------------------|---------------|---------------|
| 経過勘定 - 資産 | | |
| 回収勘定 | 346 | 523 |
| 外貨調整勘定 | 13 | 413 |
| 未収収益 | 426 | 395 |
| その他の経過勘定 | 2,068 | 2,123 |
| 小計 | 2,854 | 3,454 |
| その他の資産 | | |
| 証券決済勘定 | 92 | 163 |
| 雑債権 | 11,416 | 11,605 |
| 棚卸資産及び同等物 | 11 | 5 |
| その他 | 11 | -11 |
| 小計 | 11,530 | 11,761 |
| その他の保険資産 | | |
| その他 | 339 | 328 |
| 小計 | 339 | 328 |

| | | |
|----|--------|--------|
| 合計 | 14,723 | 15,543 |
|----|--------|--------|

14b 経過勘定及びその他の負債

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|------------------|---------------|---------------|
| 経過勘定 - 負債 | | |
| 回収手続により利用不可能な預金 | 463 | 689 |
| 外貨調整勘定 | 275 | 596 |
| 未払費用 | 635 | 525 |
| その他の経過勘定 | 6,339 | 5,956 |
| 小計 | 7,713 | 7,767 |
| その他の負債 | | |
| 証券決済勘定 | 74 | 151 |
| 証券取引に係る未決済残高 | 70 | 114 |
| その他の債務 | 2,409 | 2,728 |
| 小計 | 2,553 | 2,992 |
| その他の保険負債 | | |
| 前受預託金及び保証 | 163 | 133 |
| その他 | 0 | 0 |
| 小計 | 163 | 133 |
| 合計 | 10,429 | 10,892 |

注記15 持分法で連結した関連会社

持分法価額と純利益(損失)への持分

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|--|---------------------|-----------|---------------------|-----------|
| | 純利益(損 失)への持 分 | | 純利益(損 失)への持 分 | |
| | 持分法 価額 | 分 | 持分法 価額 | 分 |
| ACM Nord | 17 | 1 | 17 | 3 |
| ASTREE Assurance | 21 | 3 | 16 | 2 |
| Banca Popolare di Milano | 170 | 1 | 128 | 9 |
| Banque de Tunisie | 49 | 7 | 46 | 8 |
| Banque Marocaine du Commerce Extérieur | 833 | 15 | NC | NC |
| CMCP | 5 | 0 | 5 | 8 |
| Euro Information | 191 | 12 | 174 | 18 |
| RMA Watanya | 210 | 8 | 198 | 19 |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 77 | -14 | 31 | 1 |
| SCI Treflière | 12 | 1 | 13 | 1 |
| その他 | 4 | 1 | -13 | -16 |
| 合計 | 1,589 | 35 | 615 | 55 |

注記16 投資不動産

| | 2009年 | | その他の変 | | 2010年 12月31日 |
|-------------|--------------|------------|----------|-------------|-----------------|
| | 12月31日 | 追加 | 処分 | 動 | |
| 取得原価 | 1,176 | 121 | 0 | -348 | 948 |
| 減価償却累計額 | -116 | -13 | 0 | -29 | -158 |
| 帳簿価額 | 1,059 | 108 | 0 | -376 | 791 |

償却原価で計上されている投資不動産の公正価値は、2010年12月31日現在で1,110百万ユーロであった。

注記17 有形固定資産及び無形資産

17a 有形固定資産

| | 2009年 | | その他の変 | | 2010年 |
|----------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|
| | 12月31日 | 追加 | 処分 | 動 | 12月31日 |
| 取得原価 | | | | | |
| 事業用の土地 | 381 | 3 | -6 | -8 | 370 |
| 事業用の建物 | 2,417 | 106 | -43 | 31 | 2,513 |
| その他 | 1,098 | 78 | -69 | 113 | 1,221 |
| 合計 | 3,896 | 188 | -117 | 136 | 4,103 |
| 減価償却累計額 | | | | | |
| 事業用の土地 | -1 | 0 | 0 | 0 | -1 |
| 事業用の建物 | -1,192 | -125 | 34 | -10 | -1,293 |
| その他の有形固定資産 | -749 | -70 | 48 | -72 | -844 |
| 合計 | -1,942 | -195 | 82 | -83 | -2,138 |
| 帳簿価額 | 1,955 | -7 | -35 | 54 | 1,965 |
| うちファイナンス・リース物件 | | | | | |
| 事業用の土地 | 45 | 0 | -45 | 0 | 0 |
| 事業用の建物 | 37 | 0 | -36 | -1 | 0 |
| 合計 | 82 | 0 | -81 | -1 | 0 |

17 b 無形資産

| | 2009年 | | その他の変 | | 2010年 |
|-------------|--------------|-------------|------------|------------|--------------|
| | 12月31日 | 追加 | 処分 | 動 | 12月31日 |
| 取得原価 | | | | | |
| ・内部開発無形資産 | 12 | 2 | 0 | 0 | 14 |
| ・購入無形資産 | 1,100 | 82 | -47 | 110 | 1,245 |
| ソフトウェア | 420 | 46 | -13 | 10 | 463 |
| その他 | 680 | 35 | -34 | 101 | 782 |
| 合計 | 1,112 | 84 | -47 | 110 | 1,260 |
| 減価償却累計額 | | | | | |
| ・購入無形資産 | -217 | -102 | 18 | -24 | -325 |
| ソフトウェア | -140 | -63 | 12 | -1 | -192 |
| その他 | -77 | -38 | 6 | -24 | -132 |
| 合計 | -217 | -102 | 18 | -24 | -325 |
| 帳簿価額 | 896 | -18 | -29 | 86 | 935 |

注記18 のれん

| | 2009年 | | その他の変 | | 2010年 |
|----------------|--------------|------------|-------------|------------|--------------|
| | 12月31日 | 取得 | 処分 | 動 | 12月31日 |
| のれん（総額） | 4,114 | 268 | -117 | 0 | 4,265 |
| 減損損失累計額 | -124 | 0 | 0 | -45 | -169 |
| のれん（純額） | 3,990 | 268 | -117 | -45 | 4,096 |

子会社

| 2009年12月31日現在ののれん | 取得 | 処分 | 減損費用処理 / 戻入れ | 2010年12月31日現在ののれん |
|-------------------|----|----|--------------|-------------------|
| | | | | |

| | | | | | |
|---------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|--------------|
| Banca Popolare di Milano (注a) | 41 | | -41 | | 0 |
| Banco Popular Hipotecario | | 183 | | | 183 |
| Banque de Luxembourg | 13 | | | | 13 |
| Banque Transatlantique | 6 | | | | 6 |
| CIC Iberbanco | 15 | | | | 15 |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 43 | 9 | | | 52 |
| Cofidis Participation (注b) | 389 | | -11 | | 378 |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 506 | | | | 506 |
| GPK Finance | 5 | | | | 5 |
| IPO | 21 | | | | 21 |
| Monabanq | 17 | | | | 17 |
| Targobank | 2,760 | | -3 | | 2,757 |
| その他(注c) | 172 | 77 | -61 | -45 | 143 |
| 合計 | 3,990 | 268 | -117 | -45 | 4,096 |

のれんは、減損を認識すべきかどうかを会計期間末に検討している。当該検討は、状況によって異なり、以下のものがある。

直近の売買価格が帳簿価額を上回っているかの確認。又は

取得日における評価の仮定がなお有効であるかの確認。

(注a) Banca Popolare di Milanoののれんの「関連会社投資」への分類変更

(注b) 価値の変動に起因するのCOFIDISに関するのれんの調整

(注c) 「関連会社投資 - 保険会社」から「非連結会社投資」への分類変更

注記19 負債証券

| | 2010年12月31日現 在 | 2009年12月31日現 在 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| リテール預金証書 | 84 | 36 |
| 銀行間商品及びマネー・マーケット証券 | 63,206 | 56,461 |
| 債券 | 30,688 | 29,917 |
| 経過利息 | 668 | 555 |
| 合計 | 94,646 | 86,969 |

注記20 保険会社の責任準備金

| | 2010年12月31日現 在 | 2009年12月31日現 在 |
|-----------|-------------------|-------------------|
| 生命保険 | 46,655 | 43,006 |
| 損害保険 | 2,015 | 1,945 |
| ユニット勘定 | 6,579 | 5,858 |
| その他 | 193 | 196 |
| 合計 | 55,442 | 51,004 |

注記21 引当金

| | 2009年 12月31日 | 繰入 | 戻入 - 目的使用 | 戻入 - 目的外 | その他の変 動 | 2010年 12月31日 |
|-------------------|-----------------|-----|--------------|-------------|------------|-----------------|
| リスクに係る引当金 | 399 | 155 | -48 | -77 | 10 | 440 |
| コミットメント費用 | 140 | 61 | -14 | -46 | -4 | 137 |
| ファイナンス及び保証コミットメント | 1 | | | | 0 | 1 |
| カントリー・リスクに係るもの | 3 | 17 | | | 0 | 20 |
| 税金に係る引当金 | 136 | 7 | -16 | -7 | -1 | 119 |

| | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------|-----------|--------------|
| 請求及び訴訟に係る引当金(注5) | 70 | 61 | -7 | -7 | 15 | 132 |
| その他の債権に係るリスクに関する引当金 | 49 | 8 | -9 | -17 | -1 | 30 |
| カウンターパーティリスクに係るその他の引当金 | 0 | | | | 0 | 0 |
| その他の引当金 | 503 | 345 | -54 | -40 | 19 | 772 |
| 住宅貯蓄勘定及び制度に係る引当金 | 70 | 1 | 0 | -9 | 0 | 62 |
| その他の偶発債務に係る引当金 | 236 | 235 | -27 | -20 | 8 | 432 |
| その他の引当金 | 197 | 108 | -26 | -11 | 11 | 279 |
| 退職給付引当金 | 172 | 81 | -17 | -16 | -12 | 208 |
| 退職給付 確定給付及び同等物(年金基金を除く) | | | | | | |
| 退職賞与(注1) | 61 | 64 | -10 | -7 | -9 | 99 |
| 補完的退職給付 | 66 | 11 | -7 | -1 | -4 | 66 |
| 長期勤務報酬(長期給付以外) | 35 | 3 | 0 | -8 | 0 | 30 |
| 連結財政状態計算書小計 | 162 | 78 | -17 | -16 | -13 | 194 |
| 当グループの年金基金により提供される、補完的退職給付 確定給付 | | | | | | |
| 年金基金積立不足に係る引当金(注2) | 10 | 2 | 0 | 0 | 1 | 13 |
| 年金資産の公正価値 | | | | | | |
| 連結財政状態計算書小計 | 10 | 2 | 0 | 0 | 1 | 13 |
| 合計 | 1,074 | 580 | -119 | -133 | 17 | 1,420 |

仮定

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|--------|--------|
| 割引率(注3) | 4% | 5% |
| 年次昇給率(注4) | 最低1.5% | 3% |

退職賞与に係る引当金の変動

| | 2009年 | | その他の提供した原価(過勤務(勤務)の原価を含む)の原価を含まない差の差変動 | | | | | | 2010年 | |
|------|--------|------|--|----|---------|------|-----|-----|-------|--------|
| | 12月31日 | 割引金額 | 金融収益 | 原価 | 務を含まない差 | の差変動 | の給付 | 保険料 | その他 | 12月31日 |
| 要支払額 | 137 | 5 | | 18 | 9 | 65 | -21 | | 7 | 220 |
| 保険契約 | 76 | | 3 | | 0 | 1 | -7 | 49 | 0 | 122 |
| 引当金 | 61 | 5 | -3 | 18 | 9 | 64 | -14 | -49 | 7 | 99 |

(注1) フランスの銀行については、退職賞与に係る引当金は、負債とACM(CM5-CICグループの保険会社)で付保している金額との差異に等しい。

(注2) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国企業分のみカバーしている。

(注3) 使用した割引率は、優良会社が発行した長期債券の利回りであり、IBOXX指数に基づいて見積っている。

(注4) 年次昇給率には、予測した物価上昇の影響が含まれている。当会計期間から、従業員の勤続年数も考慮に入れている。

(注5) 2010年度上期に売却されたリーマン・ブラザーズに対する債権は、評価に関する不確実性があるため、引当計上した。これが当年度の主な繰入れであった。

住宅購入者貯蓄勘定制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------|-------------|-------------|
| 住宅購入者貯蓄制度残高 | | |

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 貯蓄継続期間 0 4年 | 1,719 | 1,163 |
| 貯蓄継続期間 4 10年 | 1,821 | 1,911 |
| 貯蓄継続期間 10年超 | 2,245 | 2,298 |
| 合計 | 5,785 | 5,372 |
| 貯蓄勘定残高 | 789 | 784 |

住宅購入者貯蓄勘定及び制度合計 6,618 5,896

| | | |
|--|-------------|-------------|
| 住宅購入者貯蓄貸出金 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
| 連結財政状態計算書で認識された住宅購入者貯蓄貸出金残高（引当金の計算に使用した金額） | 241 | 283 |

| | | | | |
|--------------------------------|--------------|------------|---|-----------|
| 住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係るリスクの引当金 | 純繰入れ / その他の変 | | | |
| | 期首残高 | 戻入れ | 動 | 期末残高 |
| 住宅購入者貯蓄勘定に関するもの | 20 | (6) | | 14 |
| 住宅購入者貯蓄制度に関するもの | 40 | | | 40 |
| 住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの | 9 | (1) | | 8 |
| 合計 | 69 | (7) | | 62 |
| 貯蓄継続期間別の住宅購入者貯蓄制度に係るリスクの引当金の分析 | | | | |
| 貯蓄継続期間 0 4年 | 24 | | | 21 |
| 貯蓄継続期間 4 10年 | 0 | | | 7 |
| 貯蓄継続期間 10年超 | 16 | | | 12 |
| 合計 | 40 | | | 40 |

comptes épargne logement (CEL - 住宅購入者貯蓄勘定) 及び plans épargne logement (PEL - 住宅購入者貯蓄制度) は、フランス法に基づき規制されている個人顧客が利用可能な商品で、顧客にとって利息を生み出す預金であると同時に将来購入予定の居住用不動産のためのローンに対する権利が生まれる。販売する機関にとって生じる負債は、以下の2つとなっている。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利（PELの場合のみ、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの）で利息を支払うというコミットメント
 - ・ 要請する顧客に所定の条件（PEL及びCELの両方について。）で貸出金を供与するというコミットメント
- こうした負債は、顧客行動に対する統計値及び市場データに基づいて見積られている。

引当金は、金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提供される金利と比べた上で、当該商品について生じる潜在的に不利な条件に関する将来の追加支出をカバーするために、連結財政状態計算書の負債に計上されている。このアプローチにおいては、PEL及びCELの顧客への預金利息支払いの条件は均質的に扱われる。

連結損益計算書への影響は、顧客に対する支払利息として認識している。

注記 22 劣後債

| | | |
|-----------|--------------|--------------|
| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
| 劣後債 | 5,243 | 4,346 |
| 利益参加型ローン | 54 | 156 |
| 永久劣後債 | 3,096 | 3,096 |
| その他の負債 | 130 | 127 |
| 未払利息 | 97 | 94 |
| 合計 | 8,619 | 7,819 |

主な劣後債発行

2010年12月

31日現在の

| (百万ユーロ) | 種類 | 発行日 | 発行金額 | 金額 | 金利 | 満期 |
|------------------------------------|--------|--------|---------|---------|------|----------|
| | 劣後 | 2001年 | 50百万 | 50百万 | | 2011年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 6月29日 | ユーロ | ユーロ | 5.40 | 6月29日 |
| | 劣後 | 2001年 | 700百万 | 700百万 | | 2013年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 7月19日 | ユーロ | ユーロ | 6.50 | 7月19日 |
| | 劣後 | 2003年 | 800百万 | 800百万 | | 2015年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 9月30日 | ユーロ | ユーロ | 5.00 | 9月30日 |
| | 利益参加型 | 1985年 | 137百万 | 137百万 | | |
| CIC | ローン | 5月28日 | ユーロ | ユーロ | (注1) | (注2) |
| | | 2006年 | 200百万 | 200百万 | | 確定満期なし |
| CIC | 永久劣後債 | 6月30日 | ユーロ | ユーロ | (注3) | し |
| | | 2006年 | 550百万 | 550百万 | | 確定満期なし |
| CIC | 永久劣後債 | 6月30日 | ユーロ | ユーロ | (注4) | し |
| | ディープ劣後 | | 1,600百万 | 1,600百万 | | 確定満期なし |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | | ユーロ | ユーロ | | し |
| | | 2005年 | 500百万 | 500百万 | | 確定満期なし |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | Loan | 12月28日 | ユーロ | ユーロ | (注7) | し |
| | 劣後 | 2006年 | 1,000百万 | 1,000百万 | | 2016年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 12月19日 | ユーロ | ユーロ | (注5) | 12月19日 |
| | 劣後 | 2007年 | 300百万 | 300百万 | | 2015年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 12月18日 | ユーロ | ユーロ | 5.10 | 12月18日 |
| | 劣後 | 2008年 | 300百万 | 300百万 | | 2016年 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 6月16日 | ユーロ | ユーロ | 5.50 | 6月16日 |
| | ディープ劣後 | | | | | |
| | | 2008年 | 147百万 | 147百万 | | 確定満期なし |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 10月17日 | ユーロ | ユーロ | (注6) | し |
| | 劣後 | 2008年 | 500百万 | 500百万 | | 2016年12月 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 12月16日 | ユーロ | ユーロ | 6.10 | 16日 |
| | 劣後 | 2010年 | 1,000百万 | 1,000百万 | | 2020年10月 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 債 | 10月10日 | ユーロ | ユーロ | 4.00 | 22日 |

(注1) 最低85% (TAM + TMO) / 2 最大130% (TAM + TMO) / 2

(注2) 非償還性だが、1997年5月28日の発効で借手の裁量により、その後の年につき年1.5%ずつ再評価され、額面の130%で償還可能

(注3) 6ヶ月ユーライボー + 167ベース・ポイント

(注4) 最初の10年につき6ヶ月ユーライボー + 107ベース・ポイント、償還されなかった場合、その後の年につき6ヶ月ユーライボー + 207ベース・ポイント

(注5) 3ヶ月ユーライボー + 25ベース・ポイント

(注6) 3ヶ月ユーライボー + 665ベース・ポイント

(注7) 1年ユーライボー + 0.3ベース・ポイント

注記23 株主持分

23a 株主持分(未実現又は繰延損益を除く)

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------------|-------------|-------------|
| ・ 資本金、株式払込剰余金及び準備金 | 1,880 | 1,880 |
| 資本 | 1,302 | 1,302 |
| 発行、移転、合併、分割、転換に関わるプレミアム | 578 | 578 |
| ・ 連結剰余金 | 7,508 | 6,774 |
| 規制準備金 | 7 | 7 |
| 為替換算調整準備金 | 6 | -40 |
| その他の準備金(基準の初度適用に関わる影響を含む) | 7,499 | 6,940 |

| | | |
|-----------|---------------|--------------|
| 利益剰余金 | -3 | -133 |
| ・当期純利益 | 1,405 | 808 |
| 合計 | 10,793 | 9,462 |

23b 未実現又は繰延損益

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------------|-------------|-------------|
| 以下に関わる未実現又は繰延損益* | | |
| ・売却可能資産 | | |
| 株式 | 375 | 433 |
| 債券 | -673 | -443 |
| ・キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ | -89 | -43 |
| ・持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 29 | 19 |
| 合計 | -358 | -34 |
| 親会社の持分保有者への帰属分 | -363 | -53 |
| 少数株主持分 | 5 | 19 |
| * 税金控除後 | | |

23c その他の包括利益のリサイクル

| | 2010年度変動 | 2009年度変動 |
|--------------------------|-------------|--------------|
| 為替換算差額 | | |
| 損益計算書への再振替 | 0 | 0 |
| その他の変動 | 0 | -23 |
| 小計 | 0 | -23 |
| 売却可能金融資産の再測定 | | |
| 損益計算書への再振替 | -104 | 595 |
| その他の変動 | -196 | 668 |
| 小計 | -300 | 1,263 |
| ヘッジ目的デリバティブの再測定 | | |
| 損益計算書への再振替 | 0 | 0 |
| その他の変動 | -45 | -31 |
| 小計 | -45 | -31 |
| 持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 21 | 6 |
| 合計 | -324 | 1,214 |

23d その他の包括利益に係る税金

| | 2010年度変動 | | | 2009年度変動 | | |
|--------------------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 総価額 | 税金 | 純額 | 総価額 | 税金 | 純額 |
| 為替換算差額 | 0 | 0 | 0 | -23 | 0 | -23 |
| 売却可能金融資産の再測定 | -350 | 50 | -300 | 1,708 | -445 | 1263 |
| ヘッジ目的デリバティブの再測定 | -46 | 0 | -45 | -30 | -1 | -31 |
| 持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 21 | 0 | 21 | 6 | | 6 |
| 株主持分で直接認識された損益合計 | -375 | 50 | -324 | 1660 | -446 | 1214 |

注記24 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

| 付与したコミットメント | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| | ファイナンス・コミットメント | |
| 金融機関に対するもの | 1,720 | 1,472 |
| 顧客に対するもの | 41,047 | 38,147 |
| 保証コミットメント | | |
| 金融機関に対するもの | 5,061 | 4,198 |
| 顧客に対するもの | 9,035 | 12,381 |
| 証券コミットメント | | |
| その他の付与したコミットメント | 879 | 1,155 |
| 保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント | 291 | 301 |
| 付与されたコミットメント | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 金融機関からのもの | 22,810 | 14,754 |
| 保証コミットメント | | |
| 金融機関からのもの | 27,679 | 19,715 |
| 顧客からのもの | 4,826 | 5,672 |
| 証券に関して付与されたコミットメント | | |
| その他の付与されたコミットメント | 588 | 532 |
| 保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント | 7,750 | 7,497 |

注記25 受取利息、支払利息及び同等物

| | 2010年度 | | 2009年度 | |
|----------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| ・金融機関及び中央銀行 | 2,961 | -2,287 | 4,174 | -3,475 |
| ・顧客 | 9,463 | -3,845 | 9,288 | -3,697 |
| うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース | 2,603 | -2,284 | 2,296 | -1,972 |
| ・ヘッジ目的デリバティブ | 2,511 | -3,094 | 1,844 | -2,321 |
| ・売却可能金融資産 | 643 | | 731 | |
| ・満期保有目的金融資産 | 170 | | 252 | |
| ・負債証券 | | -1,584 | | -2,050 |
| ・劣後債 | | -106 | | -244 |
| 合計 | 15,748 | -10,915 | 16,289 | -11,787 |

注記26 報酬及びコミッション

| | 2010年度 | | 2009年度 | |
|--------------------|--------|-----|--------|------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 金融機関 | 15 | -4 | 5 | -6 |
| 顧客 | 876 | -7 | 838 | -14 |
| 証券 | 744 | -79 | 713 | -109 |
| うち第三者のために運用されている資金 | 509 | | 491 | |
| デリバティブ | 5 | -20 | 6 | -9 |
| 外国為替 | 19 | -4 | 16 | -4 |
| ファイナンス及び保証コミットメント | 28 | -10 | 29 | -17 |

| | | | | |
|--------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 提供サービス | 1,411 | -719 | 1,359 | -690 |
| 合計 | <u>3,098</u> | <u>-843</u> | <u>2,965</u> | <u>-850</u> |

注記27 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

| | 2010年度 | 2009年度 |
|------------------|-----------|------------|
| 売買目的デリバティブ | -149 | 584 |
| 公正価値オプションで計上した商品 | 115 | -140 |
| ヘッジ手段の非有効部分 | 56 | -59 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 2 | -1 |
| 公正価値ヘッジ | 54 | -58 |
| ヘッジ対象の公正価値の変動 | 30 | 608 |
| ヘッジ手段の公正価値の変動 | 24 | -666 |
| 為替差損益 | 55 | 63 |
| 公正価値の変動合計 | <u>77</u> | <u>448</u> |

注記28 売却可能金融資産に係る純損益

| | 2010年度 | | | 合計 |
|-------------------|-----------|--------------|------------|------------|
| | 配当 | 実現利得 (損失) | 減損 | |
| 政府証券、債券及びその他の利付証券 | | 91 | 0 | 91 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 7 | 12 | -19 | 0 |
| 長期投資 | 48 | 9 | -27 | 29 |
| その他 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | <u>55</u> | <u>114</u> | <u>-46</u> | <u>123</u> |

| | 2009年度 | | | 合計 |
|-------------------|-----------|--------------|------------|------------|
| | 配当 | 実現利得 (損失) | 減損 | |
| 政府証券、債券及びその他の利付証券 | | -72 | 0 | -72 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 11 | 8 | -5 | 14 |
| 長期投資 | 56 | -1 | -39 | 16 |
| その他 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| 合計 | <u>67</u> | <u>-59</u> | <u>-44</u> | <u>-37</u> |

注記29 その他の活動からの収益及び費用

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|---------------|--------------|
| その他の収益 | | |
| ・ 保険契約 | 10,413 | 9,516 |
| 収入保険料 | 8,670 | 7,613 |
| 純投資収益 | 1,691 | 1,864 |
| 技術及び非技術収益 | 53 | 39 |
| ・ 投資不動産 | 1 | 1 |
| 処分による利得 | 1 | 1 |
| ・ その他の収益 | 834 | 222 |
| 小計 | <u>11,248</u> | <u>9,740</u> |

| | | |
|-----------------------------|----------------|---------------|
| その他の費用 | | |
| ・ 保険契約 | -9,262 | -8,600 |
| 支払給付及び保険金 | -4,739 | -4,412 |
| 引当金の変動 | -4,546 | -4,182 |
| 技術及び非技術費用 | 22 | -6 |
| ・ 投資不動産 | -19 | -17 |
| (選択した会計方法に基づく)減価償却及び引当金の純変動 | -18 | -17 |
| 処分に係る損失 | -1 | 0 |
| ・ その他の費用 | -774 | -243 |
| 小計 | -10,056 | -8,860 |
| その他の純損益 | 1,192 | 880 |

注記30 一般営業費用

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|---------------|---------------|
| 人件費 | -2,596 | -2,291 |
| その他の費用 | -2,315 | -2,156 |
| 合計 | -4,911 | -4,447 |

30a 人件費

| | 2010年度 | 2009年度 |
|------------|---------------|---------------|
| 給料及び賃金 | -1,656 | -1,492 |
| 社会保険料 | -647 | -521 |
| 従業員給付 | -8 | -10 |
| 奨励賞与及び利益分配 | -141 | -146 |
| 給与関連税金 | -139 | -119 |
| その他の費用 | -5 | -3 |
| 合計 | -2,596 | -2,291 |

平均従業員数

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|---------------|---------------|
| 銀行専門業務従事者 | 24,489 | 23,809 |
| 管理業務従事者 | 13,218 | 12,762 |
| 合計 | 37,707 | 36,571 |
| 国別分析 | | |
| フランス | 27,733 | 27,408 |
| その他の国 | 9,974 | 9,163 |
| 合計 | 37,707 | 36,571 |

比例法を使用して連結したBanco Popular Hipotecarioの従事員252名を含む。

| | 2010年度 | 2009年度 |
|---------------|--------|--------|
| 連結平均従業員数(FTE) | 37,707 | 36,571 |
| 期末現在の従業員数* | 42,474 | 40,618 |

* 期末現在の従業員数は、12月31日現在で当グループが支配しているすべての企業の従業員総数に対応する。一方、連結平均従業員数(フルタイム当量、すなわちFTE)は、財務連結(完全連結又は比例連結)の範囲に限定されている。

30 b その他の費用

| | 2010年度 | 2009年度 |
|----------|--------|--------|
| 税金及び租税公課 | -166 | -213 |
| 外部サービス | -1,862 | -1,717 |

| | | |
|------------------|---------------|---------------|
| その他の雑費用(旅費、交通費等) | 10 | 11 |
| 合計 | -2,017 | -1,920 |

30 c 有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|-------------|-------------|
| 減価償却及び償却 | -296 | -236 |
| 有形固定資産 | -197 | -177 |
| 無形資産 | -99 | -59 |
| 減損 | -1 | -1 |
| 有形固定資産 | -1 | 0 |
| 無形資産 | -1 | -1 |
| 合計 | -298 | -237 |

注記31 貸倒引当金の純繰入/戻入

| 2010年12月31日 | 過年度に評 | | | | | 合計 |
|-------------|---------------|--------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | 繰入 | 戻入 | 引当金で力 償倒損失 | 引当金で力 償倒損失 | 償減された 貸出金の回 | |
| 金融機関 | -131 | 321 | -116 | -1 | 0 | 73 |
| 顧客 | -1,530 | 1,317 | -507 | -535 | 63 | -1,193 |
| ・ファイナンス・リース | -3 | 2 | -2 | -5 | 1 | -6 |
| ・その他 - 顧客 | -1,527 | 1,315 | -505 | -530 | 61 | -1,187 |
| 小計 | -1,661 | 1,638 | -623 | -536 | 63 | -1,120 |
| 満期保有目的投資 | -12 | 0 | 0 | 0 | 0 | -12 |
| 売却可能投資 | 0 | 1 | -83 | -38 | 0 | -120 |
| その他 | -70 | 144 | -37 | 0 | 1 | 37 |
| 合計 | -1,742 | 1,783 | -743 | -574 | 63 | -1,214 |

| 2009年12月31日 | 過年度に評 | | | | | 合計 |
|-------------|---------------|--------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | 繰入れ | 戻入れ | 引当金で力 償倒損失 | 引当金で力 償倒損失 | 償減された 貸出金の回 | |
| 金融機関 | -220 | 8 | 0 | 0 | 0 | -212 |
| 顧客 | -1,819 | 831 | -407 | -361 | 106 | -1,649 |
| ・ファイナンス・リース | -1 | 4 | -1 | -4 | 0 | -3 |
| ・その他 - 顧客 | -1,818 | 828 | -405 | -358 | 106 | -1,647 |
| 小計 | -2,039 | 840 | -407 | -361 | 106 | -1,861 |
| 満期保有目的投資 | 0 | 102 | -105 | 0 | 0 | -4 |
| 売却可能投資 | 0 | 105 | -95 | -14 | 0 | -4 |
| その他 | -89 | 64 | 0 | 0 | 2 | -22 |
| 合計 | -2,129 | 1,110 | -607 | -375 | 108 | -1,892 |

注記32 その他の資産に係る純損益

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-------------------|----------|----------|
| 有形固定資産及び無形資産 | 8 | 3 |
| ・処分に係る損失 | -9 | -6 |
| ・処分に係る利得 | 17 | 10 |
| 売却された連結対象の証券に係る損益 | 0 | 0 |
| 合計 | 8 | 3 |

注記33 のれんの価値の変動

| | 2010年度 | 2009年度 |
|---------------|------------|-------------|
| のれんの減損 | -45 | -124 |
| 収益で認識された負ののれん | 0 | 0 |
| 合計 | -45 | -124 |

注記34 法人税

法人税費用の内訳

| | 2010年度 | 2009年度 |
|-----------|-------------|-------------|
| 当期法人税等 | -737 | -498 |
| 繰延法人税等 | 114 | 13 |
| 過年度修正 | 20 | 9 |
| 合計 | -604 | -475 |

税率調整

| | 2010年度 | 2009年度 |
|---------------------|--------|--------|
| 課税所得 | 2,320 | 1,449 |
| 理論上の税率 | 34.43% | 34.43% |
| 理論上の税金費用 | -799 | -499 |
| 特別SCR及びSICOMI税制度の影響 | 56 | 5 |
| 長期資本利得に係る軽減税率の影響 | 34 | 16 |
| 外国企業の個別税率の影響 | -4 | 3 |
| 永久差異 | | |
| その他* | 109 | 0 |
| 法人税 | -604 | -475 |
| 実効税率 | 26.03% | 32.79% |

*うち77百万ユーロは、2011年度フランス国家予算で導入された資本剰余金に適用される新税率に関わるもの

注記35 一株当たり利益

| | 2010年度 | 2009年度 |
|----------------------|------------|------------|
| 親会社の持分保有者に帰属する純利益 | 1,405 | 808 |
| 期首現在の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 期末現在の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 加重平均株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 基本的一株当たり利益 | 53.93 | 31.02 |
| 完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数 | 0 | 0 |
| 希薄化後1株当たり利益 | 53.93 | 31.02 |

注記36 償却原価で認識された金融商品の公正価値

表示されている公正価値は、2010年12月31日現在での観察可能な評価要素に基づく見積りである。

この公正価値は、（資産項目の場合）CM5-CICグループのレベルで計算して毎年見直している信用スプレッドを無リスク金利曲線に加えたものに基づいて計算された割引キャッシュ・フローを使用して決定する。

ここに含まれている金融商品は、貸付及び借入に関わるものである。これらの金融商品は、非貨幣要素（資本）、仕入負債、その他の資産、その他の負債及び経過勘定を含んでいない。非金融商品は、当該注記の対象ではない。

要求払の金融商品で、規制対象の顧客貯蓄勘定であるものの公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額である。

当グループの一部の事業体も、変動金利が条件の一部である契約又は残存期間が1年以下である契約の場合には、市場価値が帳簿価額であるという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を例外として、償却原価で計上している金融商品は、第三社に対し譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。そのため、関連する資本利得又は損失に係る計上を行っていない。

ただし、償却原価で計上している金融商品が第三者に譲渡される場合、売却価格は、2010年12月31日現在で計算している公正価値と大幅に異なるものになる可能性がある。

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|---------------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 帳簿価額 | 市場価値 | 帳簿価額 | 市場価値 |
| 資産 | | | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 65,415 | 64,995 | 105,547 | 104,887 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 159,542 | 160,813 | 152,072 | 150,984 |
| 満期保有目的金融資産 | 8,926 | 9,189 | 7,672 | 7,743 |
| 負債 | | | | |
| 金融機関への負債 | 38,193 | 38,145 | 91,481 | 91,254 |
| 顧客債務 | 116,325 | 114,662 | 105,649 | 102,875 |
| 負債証券 | 94,646 | 94,320 | 86,969 | 86,089 |
| 劣後債 | 8,619 | 9,176 | 7,819 | 7,933 |

注記37 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

| | 2010年12月31日 | | | | 2009年12月31日 | | | |
|---------------------|-------------|---------|------------------|---------------|-------------|------------------|---------------|--|
| | 持分法適用会社 | 比例法適用会社 | ナショナル・コンフェデレーション | 親会社 - CM5グループ | 持分法適用会社 | ナショナル・コンフェデレーション | 親会社 - CM5グループ | |
| 資産 | | | | | | | | |
| 貸出金、前渡金及び証券 | | | | | | | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 0 | 0 | 2,351 | 43,130 | 0 | 3,584 | 84,688 | |
| 顧客への貸出金及び債権 | 0 | 0 | 63 | 0 | 0 | 36 | 0 | |
| 証券 | 0 | 0 | 192 | 95 | 0 | 419 | 27 | |
| その他の資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 | 2,607 | 43,225 | 0 | 4,039 | 84,715 | |
| 負債 | | | | | | | | |
| 預金 | | | | | | | | |
| 金融機関への負債 | 0 | 15 | 2,974 | 12,966 | 0 | 5,821 | 51,683 | |
| 顧客債務 | 0 | 0 | 58 | 0 | 0 | 37 | 0 | |
| 負債証券 | 0 | 0 | 697 | 4 | 0 | 831 | 0 | |
| その他の負債 | 0 | 0 | 304 | 1,250 | 0 | 266 | 1,250 | |
| 合計 | 0 | 15 | 4,033 | 14,220 | 0 | 6,955 | 52,933 | |
| 付与されたファイナンス・コミットメント | 0 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 付与された保証コミットメント | 0 | 0 | 333 | 265 | 0 | 54 | 245 | |

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

| | 2010年度 | | | | 2009年12月31日 | | | |
|------------|-------------|-------------|----------------------------------|----------------------|-------------|----------------------------------|----------------------|--|
| | 持分法適 用会社 | 比例法適 用会社 | ナシヨナ ル・コン フェデ レーショ ン | 親会社 - CM5グルー プ | 持分法適 用会社 | ナシヨナ ル・コン フェデ レーショ ン | 親会社 - CM5グルー プ | |
| 受取利息 | 11 | 0 | 116 | 2,192 | 8 | 155 | 2,964 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | -63 | -1,175 | 0 | -103 | -1,720 | |
| 受取手数料 | 6 | 0 | 0 | 32 | 6 | 0 | 21 | |
| 支払手数料 | -4 | 0 | -15 | -243 | -4 | -17 | -243 | |
| その他の収益（費用） | -4 | 0 | -153 | 8 | -46 | -198 | 14 | |
| 一般営業費用 | -265 | 0 | 0 | -26 | -236 | 0 | -20 | |
| 合計 | -255 | 0 | -116 | 787 | -271 | -162 | 1,016 | |

ナショナル・コンフェデレーションは、CMCEEグループと関連のないCrédit Mutuelの地域フェデレーションを含むものであった。親会社との関係は主に、現金管理活動に関する貸付け及び借入れで構成されている。比例法を使用して連結された会社の場合、上記の金額には、連結時に消去されなかった内部取引の比例分が含まれている。

当グループのシニア・エグゼクティブとの関係

規制上の変更（CRBFレギュレーション第97-02号）に対応し、また専門家の勧告を遵守して、当グループの審議機関、特にBFCMの取締役会は、金融市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬の分野でコミットメントをなしている。

これらのコミットメントは、AMFへの届出書とBFCMのウェブサイトで公表している文書の中で開示されている。

BFCMグループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。報酬には、これらの業務活動の各々について確定部分と変動部分がある。報酬は下表に示す通りである。

この報酬は、BFCM及びCICの審議機関が、各々の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。確定部分は、同等の責任のある役職の標準的慣例に基づいて決定される。変動部分は、裁量的に一括払として決定される。

当年度中、当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能になった災害死亡及び高度障害並びに補完的退職給付制度に基づく給付も受け取っているが、これら以外にはいかなる特定の給付も受け取っていない。

当グループの役員及び取締役は、BFCM又はCIC株式を取得する資本性証券、ワラント又はオプションを受け取っていない。また、当グループ会社の役員会又は取締役会について、当グループ内での役職の結果として就任している当グループ外の役員会又は取締役会の会議であるかを問わず、経営幹部受任の対価として出席報酬を受け取ることもなかった。

当グループの役員及び取締役は、他の全従業員に対するものと同じ条件にて、当グループの銀行の財務書類上の資産を保有又は借入をなしている場合もある。

2010年度にBFCMの役員及び取締役に支払われた確定報酬及び変動報酬

| 金額（ユーロ） | 源泉 | 確定部分 | 変動部分 | 現物給付 | 補完的給付 | | |
|-------------------|------------------|---------|------|-------|--------------|--------------|--------------|
| | | | | | に係る雇用 主拠出 | 2010年度合 計 | 2009年度合 計 |
| Etienne Pflimlin | | | | | | | |
| BFCM 取締役会会長（BFCM） | Crédit Mutuel | 620,000 | 0 | 3,650 | 6,491 | 630,141 | 756,099 |

Michel Lucas

| | Crédit | | | | | | |
|---------------|--------|---------|---|-------|-------|---------|---------|
| 最高経営責任者(BFCM) | Mutuel | 550,000 | 0 | 5,298 | 5,481 | 560,779 | 563,017 |
| 執行役員会会長(CIC) | | 550,000 | | | 2,416 | 552,416 | 552,216 |

また、2010年度におけるMichel Lucas及びEtienne Pflimlinに関する会社及び経営幹部委任変更及び退職給付清算の後、2010年10月22日の取締役会において、2008年12月19日の取締役会で承認されていた報酬支払の規準及び条件が充足された、と判断された。そのため、2010年10月22日の取締役会では、Etienne Pflimlinへの815,452ユーロ及びMichel Lucasへの1,376,146ユーロという所定報酬の支払いを承認した。

注記38 後発事象及びその他の情報

2010年12月31日現在のBFCMグループの連結財務書類は、2011年2月24日の取締役会で承認された。

注記39 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要請されるリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクションIV(本書においては、「第二部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」)に記載している。

注記40 法定監査人の報酬

(千ユーロ)

| | ERNST & YOUNG | | | | KPMG AUDIT | | | |
|---|---------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | 金額 | | 割合 | | 金額 | | 割合 | |
| | 2010年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2009年度 |
| 監査 | | | | | | | | |
| 財務書類の法定監査、 証明及びレビュー | | | | | | | | |
| ・BFCM | 104 | 63 | 3% | 2% | 121 | 87 | 2% | 2% |
| ・全部連結子会社 | 2,706 | 2,955 | 88% | 94% | 2,888 | 2,545 | 55% | 68% |
| 法定監査に直接関わる その他の受託業務及び 役務 | | | | | | | | |
| ・BFCM | 40 | 47 | 1% | 1% | 25 | 38 | 0% | 1% |
| ・全部連結子会社 | 117 | 6 | 4% | 0% | 235 | 19 | 4% | 1% |
| 小計 | 2,967 | 3,071 | 97% | 98% | 3,269 | 2,689 | 63% | 71% |
| ネットワークが全部連 結子会社に提供したそ 他の役務 | | | | | | | | |
| ・法務、税務及び従業 員関連 | 0 | 0 | 0% | 0% | 315 | 7 | 6% | 0% |
| ・その他 | 99 | 64 | 3% | 2% | 1,631 | 1,066 | 31% | 28% |
| 小計 | 99 | 64 | 3% | 2% | 1,946 | 1,073 | 37% | 29% |
| 合計 | 3,066 | 3,135 | 100% | 100% | 5,215 | 3,762 | 100% | 100% |

法定監査人のどのネットワークのメンバーでもなく、上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類を証明する法定監査人に支払われた監査報酬合計は、2010会計年度について7,335千ユーロであった。

[次へ](#)

2009年12月期及び2008年12月期の比較連結財務書類

連結財政状態計算書 資産

| | 2009年 | 2009年 | 2008年 | 2008年 | 注記 |
|------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|-----|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 現金及び中央銀行への預け金 | 8,054 | 936,439 | 13,487 | 1,568,133 | 4a |
| 純損益を通じて公正価値で測定する | 51,628 | 6,002,788 | 56,184 | | 5 |
| 金融資産 | | | | 6,532,514 | |
| ヘッジ目的デリバティブ | 1,710 | 198,822 | 4,514 | 524,843 | 6 |
| 売却可能金融資産 | 67,448 | 7,842,179 | 64,466 | 7,495,462 | 7 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 105,547 | 12,271,950 | 104,743 | 12,178,469 | 4a |
| 顧客への貸出金及び債権 | 152,072 | 17,681,411 | 147,689 | 17,171,800 | 8a |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの | 522 | 60,693 | 462 | 53,717 | 6b |
| 再測定による調整 | | | | | |
| 満期保有目的金融資産 | 7,672 | 892,023 | 8,228 | 956,670 | 9 |
| 未収還付税 | 676 | 78,599 | 709 | 82,435 | 13a |
| 繰延税金資産 | 1,128 | 131,153 | 1,457 | 169,405 | 13b |
| 経過勘定及びその他の資産 | 15,543 | 1,807,185 | 15,117 | 1,757,654 | 14 |
| 繰延利益への持分 | 0 | 0 | 1,154 | 134,176 | |
| 関連会社株式 | 615 | 71,506 | 440 | 51,159 | 15 |
| 投資不動産 | 1,059 | 123,130 | 880 | 102,318 | 16 |
| 有形固定資産 | 1,955 | 227,308 | 1,748 | 203,240 | 17a |
| 無形資産 | 896 | 104,178 | 482 | 56,042 | 17b |
| のれん | 3,990 | 463,917 | 3,462 | 402,527 | 18 |
| 資産合計 | 420,516 | 48,893,395 | 425,223 | 49,440,678 | |

連結財政状態計算書 負債及び株主資本

| | 2009年 | 2009年 | 2008年 | 2008年 | 注記 |
|-------------------------|---------|------------|---------|------------|-----|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 中央銀行からの預り金 | 1,265 | 147,082 | 2,319 | 269,630 | 4b |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 47,839 | 5,562,241 | 47,112 | 5,477,712 | 5b |
| ヘッジ目的デリバティブ | 4,755 | 552,864 | 7,878 | 915,975 | 6a |
| 金融機関への負債 | 91,481 | 10,636,496 | 101,220 | 11,768,849 | 4b |
| 顧客債務 | 105,649 | 12,283,809 | 88,306 | 10,267,339 | 8b |
| 負債証券 | 86,969 | 10,111,886 | 100,639 | 11,701,297 | 19 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調 | -1,777 | -206,612 | -1,375 | -159,871 | 6b |
| 整 | | | | | |
| 未払税金 | 268 | 31,160 | 182 | 21,161 | 13a |

| | | | | | |
|------------------|--------|-----------|--------|-----------|-----|
| 繰延税金負債 | 988 | 114,875 | 772 | 89,760 | 13b |
| 経過勘定及びその他の負債 | 10,892 | 1,266,413 | 13,178 | 1,532,206 | 14b |
| 保険会社の責任準備金 | 51,004 | 5,930,235 | 45,834 | 5,329,119 | 20 |
| 引当金 | 1,074 | 124,874 | 815 | 94,760 | 21 |
| 劣後債 | 7,819 | 909,115 | 8,791 | 1,022,130 | 22 |
| 株主資本 | 12,290 | 1,428,958 | 9,553 | 1,110,727 | |
| 株主資本 - グループ持分 | 9,409 | 1,093,984 | 7,630 | 887,140 | |
| 払込済株式資本及び株式払込剰余金 | 1,880 | 218,588 | 1,880 | 218,588 | 23a |
| 連結剰余金 | 6,774 | 787,613 | 6,853 | 796,798 | 23a |
| 評価・換算差額 | -53 | -6,162 | -1,131 | -131,501 | 23c |
| 当期純利益 | 808 | 93,946 | 29 | 3,372 | |
| 株主資本 - 少数株主持分 | 2,881 | 334,974 | 1,922 | 223,471 | |

負債及び株主資本合計

| | | | |
|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 420,516 | 48,893,395 | 425,223 | 49,440,678 |
|----------------|-------------------|----------------|-------------------|

連結損益計算書

| | 2009年 | 2009年 | 2008年 | 2008年 | 注記 |
|----------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|---------|
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | IFRS |
| | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) | |
| 受取利息 | 16,289 | 1,893,922 | 18,980 | 2,206,805 | 25 |
| 支払利息 | -11,787 | -1,370,474 | -17,421 | -2,025,540 | 25 |
| 受取手数料 | 2,965 | 344,741 | 2,292 | 266,491 | 26 |
| 支払手数料 | -850 | -98,830 | -802 | -93,249 | 26 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益 | 448 | 52,089 | 371 | 43,136 | 27 |
| 売却可能金融資産に係る純損益 | -37 | -4,302 | -254 | -29,533 | 28 |
| その他の活動からの収益 | 9,740 | 1,132,470 | 5,513 | 640,997 | 29 |
| その他の活動の費用 | -8,860 | -1,030,152 | -4,778 | -555,538 | 29 |
| 銀行業務純益 | 7,908 | 919,463 | 3,901 | 453,569 | |
| 一般営業費用 | -4,211 | -489,613 | -2,996 | -348,345 | 30a 30b |
| 減価償却費、償却及び固定資産に対する引当金 | -237 | -27,556 | -158 | -18,371 | 30c |
| 営業総利益 | 3,461 | 402,410 | 746 | 86,737 | |
| リスク費用 | -1,892 | -219,983 | -1,016 | -118,130 | 31 |
| 営業利益 | 1,569 | 182,428 | -270 | -31,393 | |
| 関連会社損益 | 55 | 6,395 | 96 | 11,162 | 15 |

| | | | | | |
|-----------------------|--------------|----------------|-------------|----------------|----|
| その他の資産に係る純損益 | 3 | 349 | 8 | 930 | 32 |
| のれんの価値の変動 | -124 | -14,417 | 0 | 0 | 33 |
| 税引前当期純利益 | 1,504 | 174,870 | -167 | -19,417 | |
| 法人税 | -475 | -55,228 | 304 | 35,346 | 34 |
| 当期純利益 | 1,029 | 119,642 | 138 | 16,045 | |
| 少数株主利益 | 221 | 25,696 | 109 | 12,673 | |
| 当期純利益(グループ帰属分) | 808 | 93,946 | 29 | 3,372 | |

株主持分に直接計上された利益及び損失の別表

| | 2009年 12月31日 (百万ユーロ) | 2009年 12月31日 (百万円) | 2008年 12月31日 (百万ユーロ) | 2008年 12月31日 (百万円) | 注記 IFRS |
|------------------------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|
| 当期純利益 | 1,029 | 119,642 | 138 | 16,045 | |
| 為替換算差額 | -23 | -2674 | 15 | 1,744 | |
| 売却可能金融資産の再評価 | 1,263 | 146,849 | -1,798 | -209,053 | |
| ヘッジ目的デリバティブの再評価 | -31 | -3,604 | -10 | -1,163 | |
| 固定資産の再評価 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 関連会社の未実現又は繰延損益の持分相当額 | 6 | 698 | -27 | -3,139 | |
| 株主持分に直接計上された総損益 | 1,214 | 141,152 | -1,820 | -211,611 | 23c, 23d |
| 株主持分に直接計上された純損益 | 2,243 | 260,794 | -1,682 | -195,566 | |
| うちグループ帰属分 | 1,886 | 219,285 | -1,607 | -186,846 | |
| うち少数株主持分 | 357 | 41,508 | -75 | -8,720 | |

株主持分に直接計上した損益に関する見出しは、税引後で表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 2009年度通年 (百万ユーロ) | 2009年度通年 (百万円) | 2008年度通年 (百万ユーロ) | 2008年度通年 (百万円) |
|-------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 当期純利益 | 1,028 | 119,526 | 136 | 15,813 |
| 法人税 | 475 | 55,228 | -304 | -35,346 |
| 税引前当期純利益(損失) | 1,503 | 174,754 | -168 | -19,533 |
| +/- 有形及び無形資産の償却に係る純引当 | 252 | 29,300 | 156 | 18,138 |
| - のれんの減損及びその他の固定資産の減価償却 | 1 | 116 | 1 | 116 |
| +/- 引当金及び減損の増加 | 1,565 | 181,963 | 1,429 | 166,150 |
| +/- 持分法による投資損益 | -45 | -5,232 | -77 | -8,953 |

| | | | | |
|--------------------------------------|----------------|-------------------|---------------|------------------|
| + / - 投資活動に係る純損失 / 利益 | -3 | -349 | -90 | -10,464 |
| + / - 財務活動の損益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| + / - その他の変動 | 675 | 78,482 | -1,822 | -211,844 |
| = 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計 | 2,445 | 284,280 | -402 | -46,741 |
| + / - 銀行間取引に関する現金収入及び支出 | -18,030 | -2,096,348 | 7,182 | 835,051 |
| + / - 顧客取引に関する収入及び支出 | 19,761 | 2,297,611 | -8,111 | -943,066 |
| + / - その他の金融資産又は負債に係る取引に関する収入及び支出 | -10,393 | -1,208,394 | 8,221 | 955,856 |
| + / - その他の非金融資産又は負債に係る取引に関する収入及び支出 | -1,899 | -220,797 | -4,006 | -465,778 |
| - 支払税金 | -375 | -43,601 | -221 | -25,696 |
| = 営業資産及び負債に関する現金の純減少 / (増加) | -10,935 | -1,271,412 | 3,065 | 356,368 |
| 営業活動による純キャッシュ・フロー合計 | -6,987 | -812,378 | 2,495 | 290,094 |
| + / - 金融資産及び長期投資の取得及び処分に関する収入及び支出 | 1,386 | 161,150 | -2,501 | -290,791 |
| + / - 不動産への投資に関する収入及び支出 | -191 | -22,208 | 34 | 3,953 |
| + / - 有形及び無形資産に関する収入及び支出 | -345 | -40,113 | -267 | -31,044 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー合計 | 850 | 98,830 | -2,733 | -317,766 |
| + / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー | -60 | -6,976 | -241 | -28,021 |
| + / - 財務活動から生じたその他の純キャッシュ・フロー | -618 | -71,855 | 1,169 | 135,920 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー合計 | -678 | -78,831 | 927 | 107,782 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 2,209 | 8 | 930 |
| 現金及び現金同等物における純流入(流出) | -6,795 | -790,055 | 697 | 81,040 |
| 営業活動による純キャッシュ・フロー | -6,987 | -812,378 | 2,495 | 290,094 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー | 850 | 98,830 | -2,733 | -317,766 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー | -678 | -78,831 | 927 | 107,782 |
| 現金及び現金同等物への外貨変動の影響 | 19 | 2,209 | 8 | 930 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,462 | 1,332,687 | 10,765 | 1,251,647 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定(資産及び負債) | 11,172 | 1,298,968 | 6023 | 700,294 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る純勘定残高 | 290 | 33,718 | 4,742 | 551,352 |
| | | | | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,667 | 542,632 | 11,462 | 1,332,687 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定の残高 | 6,790 | 789,473 | 11,172 | 1,298,968 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る勘定残高 | -2,123 | -246,841 | 290 | 33,718 |
| 純キャッシュ・フロー変動 | -6,795 | -790,055 | 697 | 81,040 |

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書（百万ユーロ）

| | 資本 | 株式払込剰余金 | 連結剰余金 (注1) | 為替換算調整 勘定 | 資本利得／損失（未実現又は繰延）（法人税控除後） | | 親会社株主に 帰属する純利 益 | 親会社株主に 帰属する株主 持分 | 少数株主持分 | 連結株主持分 (合計) |
|---------------------------|--------------|------------|---------------|--------------|--------------------------|---------------------------------|-----------------------|------------------------|--------------|----------------|
| | | | | | 売却可能金融 資産の公正価 値変動 | ヘッジ・デリ バティブ商品 の公正価値変 動 | | | | |
| 2008年1月1日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 5,688 | -44 | 508 | -3 | 1,464 | 9,493 | 1,785 | 11,278 |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 前会計年度の利益処分 | | | 1,464 | | | | -1,464 | | | |
| 剰余金の配当 | | | -195 | | | | | -195 | -47 | -242 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 1,269 | | | | -1,464 | -195 | -47 | -242 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | -1,626 | -10 | | -1,636 | -184 | -1,820 |
| 当期純利益 | | | | | | | 29 | 29 | 109 | 138 |
| 小計 | | | | | -1,626 | -10 | 29 | -1,607 | -75 | -1,682 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | -59 | | | | | -59 | 255 | 196 |
| 外国為替レートの変動 | | | | -1 | | | | -1 | 4 | 3 |
| 2008年12月31日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,898 | -45 | -1,119 | -12 | 29 | 7,631 | 1,922 | 9,553 |
| 2009年1月1日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,898 | -45 | -1,119 | -12 | 29 | 7,631 | 1,922 | 9,553 |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 前会計年度の利益処分 | | | 29 | | | | -29 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | -60 | -60 |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 29 | | | | -29 | | -60 | -60 |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | 1,059 | -31 | | 1,028 | 136 | 1,164 |

| | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|------|-------|-----|--|-----|-------|-----|-------|
| 当期純利益 | | | | | | | 808 | 808 | 221 | 1,029 |
| 小計 | | | | 1,059 | -31 | | 808 | 1,836 | 357 | 2,193 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | -113 | | 50 | | | -63 | 666 | 603 |
| 外国為替レートの変動 | | | | 5 | | | | 5 | -4 | 1 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|--------|
| 2009年12月31日現在の株主持分 | 1,302 | 578 | 6,814 | -40 | -10 | -43 | 808 | 9,409 | 2,881 | 12,290 |
|--------------------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|--------|

（注1）2009年12月31日現在の剰余金は、法定準備金に係る108百万ユーロ、会社定款（設立目的及び通常定款）により要求される準備金に係る891百万ユーロ、及びその他の剰余金に係る5,815百万ユーロの金額でのもの

連結株主持分変動計算書（百万円）

| | 資本 | 株式払込剰余金 | 連結剰余金 (注1) | 為替換算調整 勘定 | 資本利得/損失（未実現又は繰延） (法人税控除後) | 帰属純利益 | 株主持分（帰属分） | 少数株主持分 | 連結株主持分 (合計) | |
|---------------------------|---------|---------|---------------|--------------|------------------------------|----------|-----------|-----------|----------------|-----------|
| 2008年1月1日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 661,344 | -5,116 | 59,065 | -349 | 170,219 | 1,103,751 | 207,542 | 1,311,293 |
| 増資 | | | | | | | | | | |
| 2007年度の利益処分 | | | 170,219 | | | -170,219 | | | | |
| 2007年度に関して支払われた2008年度の配当分 | | | -22,673 | | | | -22,673 | -5,465 | -28,137 | |
| 配 | | | | | | | | | | |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 147,547 | | | -170,219 | -22,673 | -5,465 | -28,137 | |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | -189,055 | -1,163 | -190,218 | -21,394 | -211,611 | |
| 2008年12月31日終了年度の利益 | | | | | | 3,372 | 3,372 | 12,673 | 16,045 | |
| 小計 | | | | | -189,055 | -1,163 | 3,372 | -186,846 | -8,720 | -195,566 |

| | | | | | | | | | | |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|------------------|----------------|------------------|
| 連結範囲の変更の影響 | | | -6,860 | | | | -6,860 | 29,649 | 22,789 | |
| 外国為替レートの変動 | | | | -116 | | | -116 | 465 | 349 | |
| 2008年12月31日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 802,030 | -5,232 | -130,106 | -1,395 | 3,372 | 887,256 | 223,471 | 1,110,727 |
| 2009年1月1日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 802,030 | -5,232 | -130,106 | -1,395 | 3,372 | 887,256 | 223,471 | 1,110,727 |
| 増資 | | | | | | | | | | |
| 2008年度の利益処分 | | | 3,372 | | | | -3,372 | | | |
| 2008年度に関して支払われた2009年度の配当分 | | | | | | | | -6,976 | -6,976 | |
| 配 | | | | | | | | | | |
| 株主関係に起因する変動小計 | | | 3,372 | | | | -3,372 | -6,976 | -6,976 | |
| 株主持分として直接計上された損益の変動 | | | | | 123,130 | -3,604 | | 119,526 | 15,813 | 135,338 |
| 2009年12月31日終了年度の利益 | | | | | | | 93,946 | 93,946 | 25,696 | 119,642 |
| 小計 | | | | | 123,130 | -3,604 | 93,946 | 213,472 | 41,508 | 254,980 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | -13,139 | | 5,814 | | | -7,325 | 77,436 | 70,111 |
| 外国為替レートの変動 | | | | 581 | | | | 581 | -465 | 116 |
| 2009年12月31日現在の株主持分 | 151,384 | 67,204 | 792,264 | -4,651 | -1,163 | -5,000 | 93,946 | 1,093,984 | 334,974 | 1,428,958 |

(注1) 2009年12月31日現在の剰余金は、法定準備金に係る108百万ユーロ、会社定款(設立目的及び通常定款)により要求される準備金に係る891百万ユーロ、及びその他の剰余金に係る5,815百万ユーロの金額でのもの

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記1 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関するレギュレーション(CE)第1606/2002号及び当該基準の採用に関するレギュレーション(CE)第1126/2008号に基づき、連結財務書類は、2009年12月31日現在で欧州連合が採択しているIFRS参照フレームワークに従って作成した。これには、当該日現在で採択されていたIAS(国際会計基準)第1号から第41号、IFRS(国際財務報告基準)第1号から第8号並びにそれらのSIC及びIFRIC解釈指針が含まれている。これらの要約文書は、CNC勧告第2004-R.04号に示されている。

2007年に改訂されたIFRS第8号及びIAS第1号は、2009年1月1日から初めて適用された。IFRS第8号は、財務書類の表示に影響を及ぼしていない。財務書類は、IAS第1号に対応するように修正した。

2009年1月1日以降、IFRS第7号は、改訂されたものが適用されている。

IAS/IFRS基準は全て、レギュレーション第1725/2003号に代替したレギュレーション第1126/2008号により、2008年11月3日に更新された。この参照フレームワークは、欧州委員会のサイト(http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm)で入手可能である。

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含める一般原則は、IAS第27号、IAS第28号及びIAS第31号により定められている。

連結の範囲は、以下で構成される。

- **排他的支配下にある事業体**：排他的に支配しているとみなされるのは、当グループが資本の過半数持分若しくは議決権の過半数を、若しくは取締役の過半数を任命する能力を直接若しくは間接的に所有している場合、又は当グループが支配的影響力を行使する場合である。排他的に支配されている事業体の財務書類は、完全に連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、契約により、又は経済活動が実施される構造若しくは形態を問わず当該活動の共有支配により行われる。共同支配下にある事業体は、比例連結法により連結している。
- **重要な影響下にある事業体**：これは、連結親事業体により支配されていないが、財務及び営業方針に関与する能力のある対象の事業体である。当グループが顕著な影響を及ぼす事業体の株式資本は、持分法により連結している。

支配されているか又は顕著な影響下にあるが、連結財務書類に関して重要ではない事業体は、連結範囲から除外している。こうした状況は、当該会社の連結財政状態計算書又は損益計算書が連結事業体又はサブ連結事業体(該当する場合)に対し1%を下回る場合である。事業体は、1%閾値にかかわらず、その活動又は意図した事業開発によって当該事業体が戦略的投資になる場合には連結範囲に含まれるので、この量的基準は、相対的基準にすぎない。

特別目的事業体は、SIC第12号に基づき定められている条件(事業が実質的に当グループの代理として行われる場合、当グループが当該事業体の活動から生じる便益の過半を得る意思決定権を有する場合、当グループが当該事業体が生成した便益の過半を享受する権利を有する場合、当グループが当該事業体に関連するリスクの過半を負担する場合)が充足される場合に連結している。

共同支配又は重要な影響力が行使されるプライベート・エクイティ会社が所有している株式保有は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

? 連結範囲の変更

2009年12月31日現在の連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- 連結範囲への追加

Groupe COFIDIS C2C、COFIDISアルゼンチン、COFIDISベルギー、COFIDISスペイン、COFIDISフランス及び支店、COFIDISイタリア、COFIDIS Participations、COFIDISポルトガル、COFIDISチェコ共和国、COFIDISルーマニア、COFIDISスロバキア、CREATIS、CREFIDIS、Monabanq

その他 Agence Générale d'Informations Régionales、Banca Popolare di Milano、CARMEN Holding、CMCIC Home Loans、CCMCIC Leasing GMBH、DARCY Presse、Delaroche、Documents AP、Est Bourgogne Rhône Alpes (EBRA)、Gazette Indépendante de Saône et Loire、Groupe Progrès、IMMOCITY、Informatique pour la Communication、JEAN BOZZI Communication、La Tribune、Le Bien Public、Le Dauphiné Libéré、Les Journaux de Saône et Loire、Lyon Plus、Presse Diffusion、PROMOPRESSE、PUBLIPRINT Dauphiné、PUBLIPRINT Province N°1、RHONE ALPES Diffusion、RHONE OFFSET Presse、Royal Automobile Club of Catalonia (Universal Assistencia de Seguros y Reaseguros)、SA Lyonnaise de Télévision、SCI 6 Place Joubert、SCI du Palais、SCI Hôtel de Ville、SCI Le Progrès Confluence、Société d'Édition d'hebdo et périodiques locaux

- 連結からの除外

Banque Transatlantique Jersey
Elite Opportunities (Liechtenstein) AG
Pargestion 3
Pargestion 5
Ufigestion 3

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

? 全部連結

この方法は、投資金額を各子会社の資産及び負債に置き換え、少数株主持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、実施されている事業又は活動が連結親事業体の活動の延長であるかその他であるかを問わず、会計処理構造が異なる事業体を含む、排他的支配下にある全ての事業体に適用可能である。

? 比例連結

これは、少数株主持分を計上しないように、必要な場合、修正再表示後に、被連結事業体の勘定科目に対する連結親事業体の持分を連結するものである。この方法は、同じ会計処理構造を共有していない事業体を含む、共同支配下で経営されている全ての事業体に適用可能であり、被連結当事者の事業活動が連結親当事者の事業の延長であるかどうかを問わず、適用可能である。

? 持分法

これは、当グループの関連事業体への資本持分及び利益の当グループの持分を株式の価値におきかえるものである。この方法は、当グループの重要な影響下にある事業体に適用される。

決算日

連結範囲に入る当グループの全ての会社の決算日は、12月31日に決算である。

内部取引の消去

当グループ内の事業体間での相互取引及び損益であって、連結財務書類に重要な影響を及ぼすものは、相殺消去している。

受取債権、負債、相互コミットメント、内部費用及び収益は、連結及び比例連結事業体について、消去している。

外貨換算

外国事業体の外貨建て財務書類に関して、連結財政状態計算書は、決算日の公表された為替レートをを用いて換算している。資本、準備金及び利益剰余金の期末レートでの再換算により生じる差額は、「為替換算調整勘定」として株主持分に区分計上している。損益計算書は、会計年度の平均為替レートをを用いて換算している(当グループは、年平均レートと取引日現在適用される換算レートから生じる差異は、重要なものではない、と考えている)。その結果生じる換算差額は、「為替換算調整勘定」に直接計上している。この差額は、外国事業体への株式保有の全部又は一部の処分又は清算の場合、損益計算書に認識している。

当グループは、IFRS第1号により認められているように、2004年1月1日の移行日連結財政状態計算書において為替換算調整勘定の累計額をゼロとする規定を選択した。

のれん

? 取得時ののれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した時、資産、負債及び偶発債務(もしあれば)は、公正価値で評価している。公正価値と帳簿価額との差異は、のれんとして計上している。

? 取得時ののれん

IFRS第3号に従い、新規事業体の支配権を取得した日に、資産及び潜在的負債は、公正価値で評価している。取得した株式の取得価格と資産、負債及び偶発負債の評価額合計との差異は、のれんといわれる。正ののれんは、資産側に計上し、負ののれんになった場合は、直ちに損益計算書に「のれんの変動」として計上している。

既に自己の支配下にある事業体に当グループが取得している持分割合が上昇した場合、取得日において評価された持分の取得価額と連結事業体への追加の資本持分との差異は、株主持分へ計上する。

当グループは、定期的に少なくとも年1回、のれんが長期にわたる価値の下落を被っていないことの確認を目的とするのれん減損テストを実施している。のれんが割り当てられているキャッシュ・フロー生成単位(CGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合、差額が減損損失として計上される。損益計算書に認識されたのれんの減損損失は、戻入れ処理ができない。実務上、キャッシュ・フロー生成単位は、当グループのビジネス・ラインを基礎として定義している。

1.3 会計原則及び会計方針

IFRSは、一定の項目について会計処理方法の選択肢を提供している。当グループが採用した主な選択肢は、以下に関わるものである。

- ・ 移行時に固定資産のみなし原価を見積るために公正価値又は再評価価値を使用すること。この選択肢は、再評価基準を充足する有形資産若しくは無形資産、又は原価で評価されている投資不動産に適用することができる。当グループは、この選択肢を使用していない。
- ・ 従業員給付に関する保険数理上の差異を直ちに株主持分に計上すること。当グループは、この選択肢を使用していない。
- ・ 当グループは、移行日財務書類において為替換算調整額をゼロとする規定を選択した。
- ・ 売買目的ポートフォリオの一部を形成していない会社が発行した一定の負債を市場価格で評価すること。
- ・ 当グループは、欧州委員会の規則第2086/2004号により認められているように、固定利付ポジション(特に顧客要求払預金を含む。)の資産/負債管理の一環として実施されるマクロヘッジ業務の公正価値ヘッジにつき適格性原則を採用した。
- ・ 当グループは、貸出金及び債権として又は満期保有目的資産として公正価値で計上している一定の金融商品を分類変更するため、2008年10月のIAS第39号の改訂を実施した。売却可能金融資産への分類変更も可能である。

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、活発な市場に上場されておらず、その取得又は供与時に売却が意図されていない固定又は確定可能な支払を伴う金融資産である。これには、直接供与された貸出金、又はシンジケートローンへの参加、取得された貸出金、及び活発な市場に上場されていない負債性商品が含まれる。こうした資産は、公正価値で計上しており、公正価値は一般に、資産が連結財政状態計算書に計上された時点に支払われた純額である。

供与された貸出金に適用する金利は、その水準が、圧倒的多数の競合する銀行が適用する金利に沿って常時調整されており、市場金利であると仮定される。こうした残高は、（公正価値ヘッジにより計上している貸出金及び債権を除き）その後、実効金利法を用いた償却原価で計上される。

受け取るか支払うか問わず、貸出金の設定に直接関わり、本質的に利息の性格をもつ手数料は、実効金利法に従って貸付期間にわたり認識され、利息として損益計算書に計上している。

貸出金及び債権の公正価値は、各決算日における財務書類への注記に表示しており、債務者固有のコストを含んだゼロ・クーポン金利曲線に基づく見積り将来キャッシュ・フローの正味現在価値への割引額に一致している。

1.3.2 貸出金及び債権、ファイナンス・コミットメント及び金融保証、並びに売却可能又は満期保有目的の金融商品の減損

? 貸出金減損に係る個別引当金

減損損失は、貸出金の貸出後に生じた測定可能な価値の減少の客観的証拠がある場合に認識され、損失を生じさせるものである。貸出金は各決算期末に、債権毎に減損テストが行われる。減損計上額は、帳簿価額と、当初の実行金利を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しく、保証の効果を考慮に入れている。変動金利貸出金の場合、契約上適用される最新の金利が用いられる。

期日後3ヶ月、不動産貸付けの場合は6ヶ月、地方自治体への貸付けの場合は9ヶ月を超えて未払いとなっている場合、それは損失の客観的証拠であるとみなされる。同様に、期日が到来した金額の全部を債務者が支払うことができない可能性が高い場合、又は債務不履行が発生した場合、若しくは債務者が破産手続きにある場合、減損損失が認識される。

減損は、リスク費用の一部として設定される引当金として計上している。この引当金の戻入れは、時間の経過に伴うリスク及び金利マージンの変動に関するリスク費用として計上している。減損は、貸出金の場合は資産価値から控除し、ファイナンス・コミットメント及び保証の場合には負債の部に引当金として計上している。

貸倒損失は、損失として計上し、対応する引当金を戻入れしている。

? 集合的な貸出金減損

個別に減損されない顧客への貸出金は、同様の性質をもつ貸出金で集合的に査定される。この査定は、内外の格付けシステム、債務不履行の見積り率、見積り損失率及び未回収額を用いる。ポートフォリオ単位の減損は関連する資産の帳簿価額から控除され、減損の変動額は損益計算書の「リスク費用」に計上されている。

1.3.3 リース契約

リース契約は、確定した期間に賃貸人が1回の支払又は一連の支払を対価として賃借人に対し資産の使用権を与える契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に関わる実質的に全てのリスク及び利益が賃借人に移転されるという効果を有するリースである。資産の所有権の移転は、最終的に発生する場合もしない場合もある。

オペレーティング契約とは、ファイナンス・リース契約以外のリース契約をいう。

? ファイナンス・リース 貸手の会計処理

IAS第17号に基づき、当グループ外の会社と締結されたファイナンス・リースは、連結財政状態計算書にリース

資産への純投資額に一致する金額で認識される。

賃貸人の財務書類においては、当該取引の経済的実態の分析により、以下が生じる。

- ? 借手に対する受取債権を認識し、リース料の支払とともに減額する
- ? 利息法により、リース料を利息部分と元本支払に分解する。
- ? 未実現引当金が以下のものの差額に等しくなること。
 - 決算日における借手の元本残高及び経過利息の未払額
 - リース資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

? ファイナンス・リース 借手の会計処理

IAS第17号に基づき、ファイナンス・リースで取得した資産は連結財政状態計算書の固定資産に計上し、貸手への債務は負債として計上している。支払リース料は、債務の利息費用及び元本金額返済に分けている。

1.3.4 取得された証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されている3カテゴリ、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、及び売却可能金融資産に分類される。

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

? 分類

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的で使用される金融商品。これは主に以下の商品である。
 - a. 転売用に取得されたか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠があるポートフォリオの一部を形成する商品
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ
- b) IAS第39号(その適用条件は、2005年6月に公表された改訂に定められた。)による公正価値オプションに基づいて、当初純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類したもの。公正価値オプションの目的は、以下の事項を可能にすることを通じ、より適切な財務情報を提供することである。
 - a. 区分評価が十分信頼できるものではなかった組込デリバティブを分離せずに、一定の複合金融商品の公正価値評価を行うこと。
 - b. 一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に減少させること。
 - c. 金融資産グループ、金融負債グループ又はその双方のグループが、文書化されたリスク管理戦略ないしは投資戦略に従い、公正価値に基づいてその業績が評価され、かつ管理されること。

当グループは、保険契約に係る契約口座について負債の処理との一貫性を確保する場合、プライベート・エクイティ業務の会計処理の場合、及び組込デリバティブを含む債券発行の計上の場合に、この選択肢を使用している。

? 収益及び費用の評価及び計上の基準

「純損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債」に分類される商品は、連結財政状態計算書への計上時およびその後処分されるまでの決算時に、公正価値で計上している。公正価値変動及び債券に係る受取収益は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する証券の購入及び売却は、決済日に計上している。取引日と決済日との間での公正価値の変動は、損益計算書に計上している。公正価値は、これらの証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価を考慮している。

？ 公正価値又は市場価値

公正価値とは、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換され得る又は負債が決済され得る金額をいう。商品の当初計上の時点で、その公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場に上場されている金融商品の場合の公正価値は、上場価格又は市場価値（これは、その公正価値の最良の見積りである。）である。

上場価格は、所有されている資産又は発行される負債の場合、一般に買い呼び値であり、所有されている負債又は取得される資産については、一般に売り呼び値である。

市場リスクを相殺する資産と負債がある場合、それが純資産又は発行される純負債であるときには純ポジションのみが買い呼び値で評価され、それが純負債又は取得される純資産であるときには純ポジションのみが売り呼び値で評価される。

市場は、上場価格が容易かつ頻繁に入手可能であるときに活発であるといわれ、こうした価格は、実際の取引を表し、非常に類似した金融商品について通常の競争状態で定期的に変動しているものである。

上場市場が活発ではない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定している。

デリバティブ商品は、市場で観察されるデータ（金利曲線など）を用いて再評価される。その後、買い呼び値/売り呼び値の考え方を観測可能データに適用しなければならない。

プライベート・エクイティのポートフォリオについては、マルチ基準アプローチを採用し、非上場会社の評価の分野での経験により充足される。

？ 分類規準及び移転規則

市場状況によっては、Crédit Mutuel Groupは、投資戦略、及び証券管理に関する意図を再検討することがある。そのため、短期での処分の目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定規定に基づき分類変更されることがある。「売却可能金融資産」又は「満期保有目的金融資産」への振替は、例外的な状況で認められている。「貸出金及び債権」カテゴリーへの振替は、当グループが当該証券の所有を、予見できる将来において又は満期まで保持する能力にかかっている。こうしたポートフォリオ振替の目的は、こうした商品の管理に関する新しい意図をよりの確に表明することと、当グループの損益への影響をさらに忠実に反映することである。

？ 売却可能金融資産

？ 分類

売却可能金融資産には、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産が含まれる。

？ 評価及び収益並びに費用項目計上の基準

売却可能金融資産は、処分時まで、公正価値で連結財政状態計算書に計上し、処分までその後の決算時に同様に処理している。公正価値の変動は、未収収益を除き、「評価・換算差額」として特定の株主持分に計上している。資本持分として計上した、こうした未実現損益は、処分又は減損の場合をのみ損益計算書に計上される。処分または減損認識時に、それまで株主持分として計上してきた未実現損益は、「売却可能金融資産に係る純損益」として損益計算書に振替えている。証券の購入及び売却は、決済日に計上している。

売却可能債券からの発生又は取得された収益は、「受取利息」として損益計算書に計上している。変動収益証券からの受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」として損益計算書に計上している。

？ 売却可能負債性商品の減損

減損は、「リスク費用」として計上しており、戻入れ処理が可能である。減損が生じた場合、「評価・換算差額」計上額は損益計算書に振り替えられる。

？ 売却可能資本性商品の減損

資本性商品を減損処理しているのは、減損の客観的兆候がある場合、すなわち、a) 公正価値が簿価を著しく下回っている、長期に渡り下落している、もしくはb) 発行体が営業している経済及び法的市場の技術環境に大規模な悪影響を及ぼす変化に関する情報があり、投資簿価が回収できない可能性があることを示している場合である。

持分金融商品に関して、その取得原価に関する少なくとも50%の価値下落又は連続24ヶ月にわたる価値の下落している場合には、減損が必要になると考えられている。そのような分析は、項目ごとに行っている。上記規準を充足しないが、近い将来に回収不能が合理的に予想されると当グループが見積っている証券に関して、判断が必要である。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」として計上され、当該資産が連結財政状態計算書に計上されている限り、戻入れ処理することができない。その後生じた減損も、損益計算書として計上している。減損が生じた場合、評価換算差額は、損益計算書へ振り替えられる。

？ 分類規準及び移転規則

債券は、以下のように再分類することができる。

- 経営戦略の変更があり、分類基準を充足する場合、「満期保有目的金融資産」に再分類される
- 経営戦略の変更があり、予見できる将来に又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、分類基準を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」に再分類される

分類変更の際、その分類変更日の金融資産の公正価値が、新しい原価又は償却原価となる。移転日前に計上した損益は、戻入れることはできない。

確定満期日のある金融資産を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ移転する場合、それまで繰り延べて株主持分に計上していた未実現損益は、資産の残存存続期間にわたって償却する。確定満期日のない金融資産を「貸出金及び債権」へ再分類する場合、それまで繰り延べていた未実現損益は、当該資産が処分されるまで株主持分に計上される。

？ 満期保有目的金融資産

？ 分類

満期まで保有する金融資産は、活発な市場で公表価格があり確定した又は確定可能な支払いのある資産で、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有して、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品又は売却可能金融商品に指定していないものである。証券を満期まで保有する意図及び能力に係る規準は、各決算時に検証している。

？ 評価及び費用並びに収益項目計上の基準

満期保有目的金融資産は、取得時に公正価値で計上している。取引費用は、実効金利の計算に含まれているので、重要なものではない場合を除き、長期にわたり繰り延べられているが、重要なものでない場合には、最初から損益計算書に計上している。その後の決算時には、証券は、当該証券の取得価額と償還価額との差額分のプレミアム及びディスカウントの数理償却に基づく、実効金利法による償却原価で測定している。

この証券に関する収益は、「受取利息」として損益計算書に表示している。

？ 減損

満期保有目的金融資産は、その価値が信用リスクにより悪影響を受けた場合、貸出金及び債権と同じ方法で減損処理している。

？ 分類規準及び移転規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した

又は確定可能な収益の証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク（もしあれば）のヘッジは、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、このポートフォリオの証券の処分又は移転は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでのポートフォリオの全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられることがある。

? 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第7号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1 活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格
- レベル2 関連性のある資産又は負債につき、（価格を通じて）直接又は（価格由来データを通じて）間接的に観察可能な、レベル1公表価格以外のデータ
- レベル3 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するデータ（すなわち観測不能データ）

? デリバティブ及びヘッジ会計

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、原資産といわれる金利、金融商品の価格、コモディティの価格、為替レート、金利若しくは信用格付指標、又は別の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応性を得るために必要とする純投資が、少ないか若しくは皆無であるか、又は非デリバティブ金融商品に係る投資よりも少ない金融商品
- その決済が将来日に行われる金融商品

デリバティブは、ヘッジのために使用される場合を除き、売買の目的で所有される金融商品である。デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として連結財政状態計算書に計上している。公正価値の変動及び発生又は期日が到来した利息は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益に計上している。

IAS39に従ってヘッジ会計の要件を満たすデリバティブは、目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で引き受けられたものであっても、初期設定で全て、売買目的資産又は負債のカテゴリーに分類している。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、そのホスト契約から分離された場合にデリバティブの定義を充足する複合金融商品で構成されている。その目的は、独立型デリバティブのキャッシュ・フローと同等又はそれに類似した方法で、一定のキャッシュ・フローを変更することである。

このデリバティブは、以下の3条件が充足される場合、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に計上できるように、ホスト契約から分離している。

- この組込商品のホストとなっている複合金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- デリバティブの経済的性格及びその関連リスクが、ホスト契約のそれと緊密な関係にあると考えられない。
- 組込デリバティブの分離価値が、関連情報を提供するために十分信頼できるものである。

? 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、よりきめ細かく顧客ニーズに対応するために顧客に提供される金融パッケージである。仕組商品は、一般にオプションである基本的商品から組成される。古典的なオプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、マルチ・アセット・オプション、インデックス・スワップという基本的商品に基づく様々なカテゴリーの仕組商品がある。

こうした商品には、偏微分方程式、離散型タイムツリー・ベース、及びモンテカルロという3つの主な評価手法があるが、離散型タイムツリー・ベース及びモンテカルロの手法を使用している。適用した分析手法は、原商品のモデル化のために市場で採用されているものである。

評価目的で使用した変数は、決算日時点で、観測値の標準モデルで観測されたものか又は観測値の標準モデルに対応している。組織的市場がない場合、使用した値は、同等若しくは準同等の商品に関して最も活発なブローカーが算出した価額を基準に決定されたか、又は公表価格から推定したものである。使用したこれら全ての変数は、過去のデータに基づいている。公表価格のない先渡金融商品は、市場で観測された価格から再評価している。この方法では、市場トラッキング・ソフトウェアを用いて、複数の拠出者からの買い及び売り呼び値を毎日同じ時間に観察することになる。使用可能な各市場変数に単一価格を採用した。

いくつかの複雑な金融商品、特にノックイン・バリアのあるシングル・アセット、マルチ・アセットの持分ベース仕組商品は一般に、テイラーメイドで、相対的に流動性が低く、満期が長い。こうした商品は、内部で開発したモデルを用い、市場における観測不能な価値構成要素に係る長期ボラティリティ、相関又は配当見積り等の変数を採用して評価している。当初認識では、こうした複雑な商品は、公正価値の最も適切に表わすと考えられる取得価額で連結財政状態計算書に計上しているが、上記モデルから生じる価値は、非常に異なったものになる場合がある。複雑な商品の取引価額と内部モデルを用いて得た価値との差異は、一般に「初日利得」といわれるもので、一般的には利得となる。IFRSは、公正価値と当該モデル及び活発な市場で観測不能な変数を用いて評価された商品の利益を計上することを禁じているので、当該差異は繰り延べて計上している。ただし、ノックイン・バリアのない原シングル・アセットの仕組商品については、差異は、商品の存続期間にわたって、認識される。ノックイン・バリア・オプションを組み込んだ仕組商品については、特定のバリア・リスクを前提として、利益は、仕組商品の満期に計上している。

負債性商品の分類変更

損益による公正価値で測定される債権又は負債性商品は、以下のカテゴリーに分類変更することができる。

- i. 経営戦略の変更の場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「満期保有目的」(稀な場合でのみ)
- ii. 経営戦略を変更した場合、及び予見できる将来に又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」
- iii. 「売却可能」(稀な場合でのみ)

売却可能金融商品である固定利付証券又は負債性商品は、以下のカテゴリーに分類変更することができる。

- a- 満期まで証券を保有する意思又は能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「満期保有目的金融資産」
- b- 予見できる将来又は満期まで金融資産を保有する意図及び能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格性条件を充足することを条件にして、「貸出金及び債権」

再分類の場合、その分類変更日の金融資産の公正価値が、新しい取得原価又は償却原価となる。再分類日前に計上した損益は、戻入れすることができない。

確定満期負債性商品をカテゴリー「売却可能」からカテゴリー「満期保有目的」又は「貸出金及び債権」へ振替える場合、それまで株主持分で計上していた未実現損益は、資産の残存存続期間にわたって償却している。確定満期のない負債性商品をカテゴリー「貸出金及び債権」へ振替える場合、それまで繰り延べていた未実現損益は、商品が処分される時点まで株主持分に計上される。

? ヘッジ会計

IAS第39号は、3つの形態のヘッジを定めている。ヘッジの選択は、ヘッジされるリスクの性格に合わせて実施される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動へのエクスポージャーをカバーするものであり、主に固定利付資産又は負債に係る金利リスク、及び欧州連合が認めた可能性に基づく要求払預金に係る金利リスクをヘッジするために使用される。キャッシュ・フロー・ヘッジは、確定コミットメントの変動又は極めて高い

確率で予見される取引に係る金融資産若しくは負債からのキャッシュ・フローの変動のエクスポージャーをカバーする。このタイプのヘッジは、主に借換えを含む変動金利資産及び負債に係る金利リスク、並びに外貨建ての将来の確実性の高いの収益に影響する外国為替リスクをヘッジするために使用される。在外営業活動体に対する純投資額のヘッジは、キャッシュ・フローをヘッジする特別な場合である。

当グループは、ヘッジ関係が設定された時に、ヘッジされる商品とヘッジ商品自体との関係を文書化している。この文書化には、ヘッジが管理される目的、ヘッジされるリスクの性格、ヘッジ商品及びヘッジされる項目の特定、ヘッジの方法、並びにヘッジ有効性の評価方法が含まれる。

ヘッジの有効性は、ヘッジ関係が設定された時に、及びその後、少なくとも各決算日末に、この効率性を評価している。

ヘッジの非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の修正額に関する部分は、「利息、収益及び費用 - ヘッジ目的で使用されるデリバティブ」として、ヘッジされる対象に関する利息収益又は費用に対置させて、損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係にある場合、デリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書において、損益計算書でヘッジされるリスクを反映させるように、ヘッジ対象に対照させて計上する。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で計上される場合、又はそれが売却可能金融商品に分類される場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺する。

ヘッジ会計を適用するためには「極めて有効」と見込まなければならない。ヘッジ手段の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動を実質的に相殺するものでなければならない。2つの変動の比率は、80%ないし125%の範囲にななければならない。

ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性要件が充足されない場合、ヘッジ会計は、将来に向けて適用が中止になる。ヘッジ目的で使用していたデリバティブは、売買目的商品のカテゴリーへと移転され、当該カテゴリーに適用される会計原則により計上される。ヘッジされる要素の連結財政状態計算書価額は、公正価値の変動を反映させるために後日に調整されることはなくなり、ヘッジ手段のその日までの調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたって計上される。ヘッジされる項目が、期限前償還等の理由で連結財政状態計算書に計上されない場合、その日までの調整額は、直ちに損益計算書に認識される。

公正価値ヘッジ - 金利リスク

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更には、固定金利負債のポートフォリオにおける顧客の要求払現金預金が含まれている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、超過カバレッジがないことを、各決算時にグリッドごとにチェックしている。

負債ポートフォリオは、資産負債管理手続に定められているように、こうした負債の返済に従い長期にわたりスケジューリングされている。ヘッジ対象のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値の変動は、連結財政状態計算書上(「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」)に計上しており、対応項目は、損益計算書に計上している。

キャッシュ・フローのヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、非有効部分を「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上しており、有効な場合のヘッジ手段に係る損益は「評価・換算差額」として株主持分に計上している。

株主持分として計上している金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計上されるのと同時に「受取利

息」または「支払利息」として損益計算書に計上する。ヘッジされる項目は引き続き、その区分のみに計上している。

ヘッジ関係が終了した場合、又は有効性要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用を中止する。その日までヘッジ資産の評価差額として株主持分に計上していた金額は、ヘッジ対象の損益を認識するまで、又は取引が実施されないことが明らかになるまで、株主持分に計上される。それ以降生じる再評価差額は損益計算書に表示している。

1.3.5 負債証券

損益を通じて公正価値で測定する金融商品（FVTPL）又は公正価値ヘッジ対象に分類されていない負債証券（短期財務省証券、銀行間市場証券、債券借入）は、その発行価額（一般に取引費用分を減額したもの）で計上している。

その後、この負債は実効金利法による償却原価で評価している。

一定の仕組負債性商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。こうした組込デリバティブは、分離規程が充足され、また、信頼できる方法で評価できる場合、ホスト契約から区分して処理される。

その後、組込デリバティブのホスト契約は償却原価により計上される。公正価値の決定は、上場市場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する必要がある場合、劣後債の払戻しは、その他の債権者が自己の債権支払を受けた後でのみ可能であるので、劣後債は、有期であるか期間不確定であるかを問わず、その他の負債証券から区別している。劣後債は、償却原価法で評価している。

1.3.7 負債と株主持分との区別

IFRIC第2号の解釈に従い、事業体の構成員が所有している株式は、当該事業体が償還を拒否する無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律若しくは会社の定款に基づく規定がある場合に、資本となる。現存している法律又は会社定款の当該規定に基づき、当グループの連結事業体を構成する事業体が発行した持分金融商品は、株主持分として計上している。

当グループが発行したその他の金融商品において、当グループが証券保有者に対し現金を分配する契約義務がある場合、会計上、負債性商品として取り扱われる。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益又は費用に応じて分類される。

引当金は、過去の事象から生じる負債を消滅させるために経済的便益をなす資産の流出の可能性が高く、当該負債の金額を信頼をもって見積ることが可能な場合、設定している。負債の金額は、必要な引当金の金額を決定するため、必要な場合には現在価値に割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものをカバーする。

- ? 法務リスク
- ? 従業員に関する負債
- ? 署名によるコミットメントに係る執行リスク
- ? 紛争及び保証
- ? 税務リスク
- ? 住宅所有貸出金に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

顧客債務及び金融機関への負債は、確定収益又は確定可能な収益をもたらすものである。当該負債は、連結財政

状態計算書に表示される時の市場価値で計上し、公正価値オプションにより計上するものを除き、その後の決算日に、実効金利法を用いて償却原価で評価している。

? 規制貯蓄契約

comptes épargne logement (CEL - モーゲージ貯蓄勘定) 及び plans épargne logement (PEL - モーゲージ貯蓄制度) は、個人顧客が利用可能なフランス法に基づき規制されている商品で、利息を生み出す預金であると同時に後日に居住用不動産購入のための優先的な貸出金への権利が付与される。これらの負債は、販売機関にとって、以下の2つの義務となっている。

- ・ 貯蓄として預金された金額につき固定金利 (PELの場合のみ、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの) で将来の利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件 (PEL及びCELの両方について、) で貸出金を供与するというコミットメント

こうした負債は、顧客の行動統計及び市場データに基づいて見積っている。引当金は、金利が規制されていない類似商品が個人顧客に提供される金利と比べて、当該商品について生じる潜在的に不利な条件に関する将来の支出をカバーするために、連結財政状態計算書の負債側に計上されている。このアプローチは、PEL及びCELへの均質的な規制条項を生じさせている。損益計算書への影響は、顧客へ支払う利息として計上している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、現金、中央銀行及び金融機関からの短期資金が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書の中で、UCITSは、営業活動に区分しており、再振替の必要はない。

1.3.11 従業員給付

従業員給付は、IAS第19号に基づいて計上している。社会保障コミットメントの会計処理は、「引当金」として計上している引当金を生じさせる場合がある。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書に計上している。

? 確定給付制度

当グループが従業員に約束した給付を提供する正式又は黙示的な責任を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債は、こうした制度からの給付を計算するための契約上の算式に基づき受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従って計算し、その後、以下の人的及び財務的仮定に基づき現在価値に割り引いている。

- 割引率 コミットメントの継続期間を考慮に入れて、優良社債に係る長期金利を参照して決定したもの
- 賃金上昇率 年齢区分、管理職及び非管理職、並びに地域特性別に見積ったもの
- 物価上昇率 OAT (フランス国債) 利回り と様々な満期につき上昇したOATの利回りの比較により見積ったもの
- 従業員離職率 会計年度末で非固定期間契約で当社に勤務している従業員数に対する退職及び解雇数の3年間の平均比率に基づく年齢ごとのもの
- 退職時年齢 実際の入社日又は勤務開始の推定日、及びFillon法に基づく仮定に基づき、65才を上限年齢として個人ごとに見積ったもの
- INSEE TH/TF 00-02に従った死亡率表

仮定の変更により、過去の仮定と実際の結果との相違により生じる差異は、数理計算上の差異といわれている。制度の資産がある場合は、その公正価値で評価しており、その予想利回りの金額で損益計算書に影響する。実際の利回り予想利回りとの差異も、数理計算上の差異である。

当グループは、数理計算上の差異を、従業員の残存勤務期間にわたり割り振らず、当年度の損益計算書の項目として発生時計上することを選択した。制度資産の価値の減少又は実現は、当会計年度の損益計算書に計上されるコミットメントの変更を生じさせる。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のAFBステーシング契約は、金融機関年金制度への修正を行った。1994年1月1日から、銀行は、フランス国家Arrco及びAgirc制度の加入者となった。当グループの銀行が加入者となっている4つの年金基金は統合された。こうした制度は、ステーシング契約に基づき定められた様々な負債を財務的に履行し、必要な場合には、関係する銀行が支払う追加年次拠出(今後10年間のその平均率は、賃金の4%が上限である。)により補給した準備金を利用するものである。統合後の年金基金は、IGRSへの転換が進められている。資産の不足は生じていない。

その他の確定給付退職後給付

特別制度からの年金を含む退職補償及び付加年金について引当金を設定している。引当金は、連結事業体に特有の職員離職率、及び退職時に受益者に支払われるべき見積り将来給料(該当する場合、社会保障費用分増額されるもの)を考慮に入れて、雇用されている職員が獲得した権利に基づき評価している。当グループのフランスにある銀行が支払うべき退職補償は、当グループの保険会社であり連結子会社であるACM Vieが引き受けた保険契約により少なくとも60%までカバーされている。

? 確定拠出退職後給付

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合でも、正式にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。こうした制度は、当グループに関する負債に相当するものではないので、当該制度について引当金を設定しておらず、当該制度に係る支出を、拠出金が支払われる会計年度に計上している。

? 長期給付

これは、退職後給付及び退職一時金以外で、支払われる給付である。こうした給付は、職員が対象となる勤務を提供した会計年度末の12ヶ月後以降に支払われるもので、médaillies du travail(勤務期間賞与)又はcompte épargne temps(短縮週労働時間取決めにに基づき代りに時間に関して支払われる金額、又は類似物)等である。その他の長期給付に関する当グループの負債は、予測単位積増方式により数量化している。ただし、数理計算上の差異については、回廊アプローチが認められていないので、当会計期間に直ちに損益計算書に計上している。

médaillies du travailに関するコミットメントは、保険契約によりカバーされている場合があり、そのような場合、カバーされている金額のみを計上している。

? 従業員補足的年金

Crédit Mutuel CM5及びCICグループの従業員は、強制年金制度及びACM Vie SAが提供している上乘せ退職制度の受益者である。

Crédit Mutuel CM5グループ従業員は、2つの補足的年金制度(1つは確定拠出でのもの、もう1つは確定給付でのもの)から恩恵を受けている。確定拠出への権利は、同社を辞めた場合にも存続する権利物であり、一方、確定給付制度は、新レギュレーションに従っていて、受益者が退職で同社を辞めた場合にのみ受給者にとって権利が確定するものである。

総負債は、2009年12月31日現在634百万ユーロであり、ACM VIE SA連結財政状態計算書の負債側に計上している確定給付制度に係る626百万ユーロの責任準備金及び27百万ユーロの数理的責任準備金によりカバーされている。これらの金額は全ての受給者に対するものである。

CICグループの従業員は、強制国家年金からだけではなく、ACM Vie SAからの補足的確定拠出年金制度からも恩恵を受けている。年金負債合計は、2009年12月31日現在223百万ユーロであり、ACM Vie連結財政状態計算書の負債側に計上している238百万ユーロの責任準備金によりカバーされており、これは全ての受給者に対するものである。

? 退職一時金

この一時金は、通常の退職年齢前に雇用契約を終了する場合、又は当該一時金を対価に自発的に辞めることの従業員による決定を受けて当グループが支給する。こうした引当金は、決算日の12ヶ月より後のに支払いが予想される場合は現在価値に割り引いている。

? 短期給付

これは、退職一時金以外で、会計年度の決算後12ヶ月以内に支払われる給付であり、給料、社会保障拠出金及び多くの賞与が含まれる。

当社に勤務が提供され当該権利が発生した会計年度について、短期給付に関して費用項目を計上している。

1.3.12 保険活動

保険契約（発行済か引受済かを問わず、再保険契約を含む。）の締結、及び裁量権のある利益配当付き条項（保証報酬に加えて、稼得された財務利益の一部を受け取る権利を保険契約者に付与するもの）を含む金融契約の締結により生じる資産及び負債の会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従って作成したものである。

連結保険会社が所有しているその他の資産及び発行したその他の負債は、当グループの全ての資産及び負債に共通である規則に準拠している。会計単位契約に係る技術的準備金の金額での金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示し、資産及び負債は、決算日に参照投資ピークルの実現価額で評価している。

さらに、IFRS第4号に準拠する契約は、フランス基準に基づいているかのように引き続き計上、連結しており、同じ規則に基づいて評価、計上しているが、規制上の平準化引当金の消去に影響するもの、及び資産評価の差異に適用されるフランス規則の原則に従った繰延株式保有の会計処理に影響するものに限定されている多くの修正再表示については、この限りではない。発行時では、これは主に、IAS第39号に基づき生じる資産につき計上している未実現資本利得又は損失から生じる繰延利益配当付き給付（これは、IFRS第4号においては、「リフレックス会計」、すなわち未実現資本利得又は損失への持分を反映するための「裁量権のある有配当性」に相当するものである。）の引当金であり、株主持分ではなく引当金に全額計上している。利益分配に係るこうした引当金は、連結範囲で法主体ごとに、法主体間の補償なしに、事業体間の補償なしに、資産又は負債側に表示している。資産側では、別個の科目で表示している。

（場合によっては戻入れを行って）負債として計上している様々な引当金に加えて、こうした契約により生成されるその他の取引を、同じ規則に基づいて評価、計上している。ここでは、契約取得費用、契約から生じる残額及び負債、保険に関する前渡金、並びに保険及び再保険契約からリコース及び代位権に基づき生じる金額として含めている。

決算日現在で、こうした契約に基づく負債ストレス・テストを行っている（繰延取得費用、及び取得ポートフォリオの価値等、その他の資産又は負債項目の控除後）。計上している負債が当該日現在で将来見積みキャッシュ・フローをカバーするために十分なものであることのチェックを行っている。技術的準備金の不足は、当期の損益計算書に計上している（必要な場合、後日、戻入れを行う）。

償却可能証券の売却に関してフランス会社の個別財務書類において免税ベースで行われた資本剰余金（契約コミットメントを対価に行われたポートフォリオに係る保険数理利回りを維持するために、生成された純資本利得を繰り延べることが目的）は、連結財務書類では消去している。当会計年度に係るこの剰余金の繰入れ又は取崩しは、個別財務書類で損益計算書に計上された時に、連結損益計算書で消去している。IAS第12号に基づき、資本剰余金の株主持分としての実際のカテゴリ変更に関して、繰延税金負債を計上している。その一方で、特に当グループ事業体の一定の保険ポートフォリオに基づく保険契約者の権利物を対価にして、保険契約者への給付配分の可能性が高い場合、資本剰余金の修正再表示後に、保険契約者への繰延拠出支払の計上を行っている。

1.3.13 固定資産

連結財政状態計算書に計上している固定資産には、有形固定資産及び無形営業資産並びに投資不動産が含まれる。固定営業資産は、自己事業運営目的及びサービス提供で使用している。投資不動産は、投下資本に係る賃貸収益又は利回りを生成する目的で所有している不動産である。投資のために保有している不動産は、取得原価で計

上し、自己事業運営のために保有している商用不動産も同様である。

固定資産は、業務目的での改修に直接帰属し当該改修に必要な費用分を増加させた取得原価で計上している。不動産の建設又は改修又は装備時に発生した借入れの費用は、勘定科目としての別個の計上を行っていない。

取得及び当初会計処理後の固定資産は、取得原価法、すなわち発生した減価償却および減損損失累計額を減額した原価で評価している。

固定資産が定期間隔で部品交換可能な多くの要素で構成されている場合で、その使用が差別化された方法で行われる場合、又はその経済的便益が異なる時間範囲で生じる場合、各項目を最初から別個に計上しており、構成部分の各々を特定の償却計画に従って償却している。構成部分に基づくアプローチは、CICが自己業務目的で占有している不動産についても、投資不動産についても採用している。

固定資産に関して償却目的で計上する金額は、残存価額(退出又は処分費用の控除後)の控除後で決定している。固定資産の耐用年数の継続期間は一般に、経済目的での当該資産の予想耐用年数に等しいので、残存価額に係る計上は行っていない。

固定資産は、それが使用可能である時間枠に従い、また生じる経済的便益に照らして、当社にとっての資産の予想耐用年数にわたって償却している。

耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。営業資産に関する償却の引当金は、損益計算書に「営業資産に係る償却及び引当金の繰入/戻入」として表示している。

投資不動産に関する償却の引当金は、損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用した償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、定着物、装備及びユーティリティ・サービス 15-30年
- 建物 - 建造物 20-80年(当該建物のタイプにより異なる)
- 構築物 - 設備 10-40年
- 装備及び設置物 5-15年
- 事務機器及び什器 5-10年
- 安全機器 3-10年
- 車両 3-5年
- コンピュータ機器 3-5年

無形資産

- 購入又は内部開発ソフトウェア 1-10年
- 買収事業 9-10年(顧客契約ポートフォリオの買収の場合)

償却性固定資産は、決算日に減損テストを行う。非償却性固定資産(賃貸借権、すなわちテナントがそのリースの承継人への移転から確保できる可能性の高い平均価格、等)は、1年に一回、減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の救済価値を、その純帳簿価額と比較している。減損の場合、減価償却を損益計算書で計上して、資産のその後の償却可能価額を変更している。減価償却は、見積り救済価値が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、戻入れしている。減損の戻入れ後の純帳簿価額は、減損を計上しなかった場合に計算していた純帳簿価額を上回る金額にはできない。

固定営業資産の減価償却は、損益計算書に「営業資産の減価償却に係る償却及び引当金の繰入及び戻入」として計上している。

投資不動産に関する減価償却は、損益計算書に(繰入れに関して)「その他の活動の費用」及び(その戻入れに関して)「その他の活動からの収益」として計上している。

固定営業資産(自己事業運営のために占有している商用不動産を含む。)の処分に係る資本利得及び損失は、損益計算書に「その他の資産に係る純損益」の項目で計上している。

投資不動産の処分に係る資本利得及び損失は、損益計算書に「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」の項目で計上している。

1.3.14 法人税

法人税には、当期税金及び繰延税金が含まれる。
当期税金は、施行されている税法に従って計算している。

? 繰延税金

IAS第12号に基づき、のれんを例外として、連結財政状態計算書の会計上の簿価と税務上の簿価との間の一時差異に関して繰延税金計上を行っている。

繰延税金計上額は、負債法により計算しており、将来に適用される直近の法定税率に基づいている。

繰延負債控除後の税金資産は、回収される可能性が極めて高い場合に計上している。支払税金又は繰延税金は、税金収入又は支出のいずれかとして計上しているが、未実現又は繰延損益に関する当該税金については、資本として計上しており、繰延税金計上を直接行っている。

繰延税金資産又は負債は、一つの事業体又は税金グループ内で、同じ税務当局から発生する場合、及び相互に相殺できる法的権利がある場合、相殺している。

繰延税金計上額は、現在価値に割り引いていない。

1.3.15 国が負担する一定の貸出金に係る利息

地方及び農村セクターへの補助金の一環として、また住宅貸出金の事項で、当グループの一部事業体は、フランス国が定めている基準に従って低減金利貸出金を供与している。そのため、こうした事業体は、顧客から受け取る低減金利と事前に取り決めている基準金利との差異の金額で国から補償を受け取っている。その結果、当該補償的支払の対象にされる貸出金に係る低減金利収益については割り引いていない。

こうした補償メカニズムの手続は、フランス国が定期的に見直しを行っている。

国から受け取った補償的金額は、「受取利息」として計上し、IAS第20号に従って、対応する貸出金の貸出期間にわたり割り振っている。

1.3.16 債務保証及びファイナンス・コミットメント

債務保証は、所定の期日に支払を行う必要がある債務者の不履行の結果として発生した損失に対して負債性商品の保有者に払い戻すために特定の支払をする場合、保険契約の同等物と考えられる。

IFRS第4号に基づき、債務保証は、現行取決めに追加される基準の公表待ちで、フランスの基準に従って、すなわちオフ・バランス・シートにより評価している。そのため、こうした保証は、支払いの可能性が高い場合に負債の引当金を生じさせるものである。

一方で、金融変数（価格、格付け若しくは信用指数）又は非金融変数（この場合には変数が契約の当事者の一方に特有なものではないことが条件。）の変動に応じた支払を定めている債務保証に係る契約は、IAS第39号の適用範囲に含まれる。従って、こうした保証は、デリバティブとして扱われる。

IAS第39号に沿ったデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に計上していないが、IAS第37号に従った引当金は計上している。

1.3.17 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

? 貨幣性金融資産又は負債

通貨換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として計上している。

? 非貨幣性金融資産又は負債

換算から生じる外国為替差損益は、当該項目が純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、又は売却可能

金融資産に区分され未実現若しくは繰延損益として認識される場合、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として計上している。

連結外貨建て証券が外貨建て貸出金によりファイナンスされる場合、関連する貸出金は将来のキャッシュ・フロー・ヘッジでカバーされる。

資本、準備金及び利益剰余金に関する差異は、株主持分の為替換算調整勘定に区分計上している。損益計算書は、会計年度の平均外国為替レートに基づいて換算している。換算差額は、為替換算調整勘定に直接計上している。この為替換算調整勘定は、親会社株式保有の在外子会社株式の全部又は一部の処分又は清算の場合、損益計算書に振り替えられる。

1.3.18 処分及び事業終了が意図されている非流動資産

非流動資産又は資産グループは、それが売却目的である場合、及びその売却が今後12ヶ月間に行われる可能性が高い場合、当該カテゴリーに区分される。

関連資産及び負債は、「処分が意図された非流動資産」及び「処分が意図された非流動資産に関する負債」として連結財政状態計算書に計上している。こうした資産及び負債は、帳簿価額と処分費用を控除した公正価値のいずれか低い方の金額で計上し、償却を行わない。

このタイプの資産及び負債につき減損している場合、損益計算書で減損損失を認識している。

廃止事業は、売却が意図されている事業、清算中の事業、転売目的のみで子会社が買収された事業である。廃止事業に関する全ての損益は、「終了した活動に係る税金控除後の損益」として損益計算書に区分して表示している。

1.3.19 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、損益計算書の収益及び費用及び連結財政状態計算書での資産及び負債の測定、並びに財務書類への注記における情報の開示に影響する仮定及びに見積りの実行を必要とする。

この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在で利用可能な情報を使用している。これは特に、以下の場合に当てはまる。

- 負債性商品及び資本性商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」、「純損失を通じて公正価値で測定する金融資産」、又は「純損失を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 市場の活発性の評価
- 活発な市場に上場されておらず「貸出金及び債権」又は「満期保有目的」に分類されている金融商品の公正価値での計算（それに関する情報は、財務書類への注記に表示しなければならない。）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 年金制度及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

1.3.20 採択されたが適用されていない欧州連合の基準及び解釈指針

| IAS / IFRS基準 | 基準の名称 | 適用日 | 適用の結果 |
|--------------|------------|-----------------|--|
| IAS第27号 | 連結及び個別財務書類 | 2010年1月1日から強制適用 | 支配の喪失が伴わない子会社への資本持分の変動に関する規定について影響が予想される |
| IFRS第3R号 | 企業結合 | 2010年1月1日から強制適用 | 開始時連結財政状態計算書への影響なし |

| | | | |
|-----------|------------------------------------|---------------------|----------|
| IAS第39号 | 金融商品 会計及び評価 - ヘッジ適 格要素に関する改訂 | 2010年1月1日から強制適 用 | 重要ではない影響 |
| IFRIC第12号 | サービス委譲契約 | 2010年1月1日から強制適 用 | 無関係 |
| IFRIC第15号 | 不動産プロジェクトの建設 に関する契約 | 2010年1月1日から強制適 用 | 無関係 |
| IFRIC第16号 | 在外営業活動体に対する純 投資のヘッジ | 2010年1月1日から強制適 用 | 重要ではない影響 |
| IFRIC第17号 | 所有者に対する非現金資産 の分配 | 2010年1月1日から強制適 用 | 重要ではない影響 |
| IFRIC第18号 | 顧客からの資産の移転 | 2010年1月1日から強制適 用 | 重要ではない影響 |

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 - 活動別及び地域別の連結財政状態計算書及び損益計算書の内訳

活動は、以下のとおりである。

- ・リテール銀行には、CICリージョナル銀行のネットワーク、ドイツのタルゴバンク、及びネットワークを通じて商品（不動産及び設備リース、ファクタリング、ミュチュアル・ファンド運用、従業員信託基金及び株式保有（épargne salariale）、不動産を含む。）を販売する全ての専門ビジネスが含まれる。2009年3月から、この活動には、Cofidisビジネスも含まれる。
 - ・保険ビジネスは、Groupe des Assurances du Crédit Mutue（Crédit Mutuel保険グループ）で構成される。
 - ・コーポレート・バンキング及び資本市場活動には、以下のものが含まれる。
- a) 大手会社及び機関顧客、専門ファイナンス、国際及び外国子会社のファイナンス
- b) 広義での市場活動（顧客に代って行うか、自己勘定で行うかを問わず、市場仲介を含む金利及び外国為替取引及び株式を含む）
- ・フランス及び外国の両方におけるプライベート・バンキング活動（主要目的がこれである会社を含む）
 - ・自己勘定で行うプライベート・エクイティ・ビジネス及び同ビジネスの別の部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング
 - ・その他の個別ビジネス・ライン及び物流組織（中間持株会社を含む）に配分されない要素並びに当行が事業用途で占有し、特定事業体に付託される不動産をカバーする全社及び持株会社、並びにIT事業体
- 連結事業体は、連結財務書類に表示されるその寄与に基づくその主要ビジネス・ラインに完全に付属させて表示している。唯一の例外は、複数のビジネス・ラインにわたり営業しているCIC及びBFCMという2事業体である。この場合、親会社財務書類が、区別した見出しで分析的にこうした事業体を反映しており、同じ原則は、連結財政状態計算書に適用される。

2a ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書の内訳

| 2009年12月31日 | リテール・バ ンキング | 保険 | コーポレート ・バンキング 及び資本市場 | プライベート ・バンキング | プライベート ・エクイティ | 全社及び持株 会社 | 合計 |
|---------------|----------------|----|----------------------------|------------------|------------------|--------------|-------|
| 資産 | | | | | | | |
| 現金及び中央銀行への預け金 | 1,985 | 0 | 4,150 | 679 | 0 | 1,241 | 8,054 |

| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
|-------------------|------------|--------|--------------------|--------------|--------------|----------|---------|
| 融資産 | 150 | 11,524 | 37,765 | 111 | 1,682 | 396 | 51,628 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 1,084 | 48 | 153 | 18 | 0 | 407 | 1,710 |
| 売却可能金融資産 | 600 | 34,603 | 24,733 | 5,681 | 1 | 1,831 | 67,448 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 45,917 | 9 | 58,010 | 5,395 | 1 | (3,784) | 105,547 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 128,756 | 221 | 17,727 | 4,760 | 0 | 608 | 152,072 |
| 満期保有目的金融資産 | 63 | 6,080 | 1,522 | 6 | 0 | 0 | 7,672 |
| 関連会社株式 | 187 | 262 | 0 | 1 | 0 | 165 | 615 |
| 負債 | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 0 | 0 | 0 | 1,265 | 0 | 0 | 1,265 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
| 融負債 | 75 | 1 | 47,627 | 94 | 0 | 42 | 47,839 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2,209 | 0 | 2,004 | 446 | 0 | 96 | 4,755 |
| 金融機関への負債 | 50,940 | (0) | 40,143 | 398 | 0 | (0) | 91,481 |
| 顧客債務 | 73,459 | 47 | 6,285 | 13,472 | 0 | 12,386 | 105,649 |
| 負債証券 | 19,859 | 0 | 64,386 | 50 | 0 | 2,674 | 86,969 |
| 2008年12月31日 | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | 合計 |
| 資産 | | | | | | | |
| 現金及び中央銀行への預け金 | 1,119 | 0 | 7,909 | 747 | 0 | 3,712 | 13,487 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
| 融資産 | 190 | 12,029 | 38,597 | 185 | 1,692 | 3,491 | 56,184 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 3,935 | 51 | 352 | 54 | 0 | 122 | 4,514 |
| 売却可能金融資産 | 1,026 | 30,659 | 19,200 | 6,106 | 2 | 7,472 | 64,466 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 1,199 | 0 | 87,845 | 6,357 | 3 | 9,339 | 104,743 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 120,897 | 336 | 21,630 | 4,045 | 0 | 780 | 147,689 |
| 満期保有目的金融資産 | 140 | 5,063 | 308 | 22 | 0 | 2,695 | 8,228 |
| 関連会社株式 | 55 | 223 | 0 | 1 | 0 | 160 | 440 |
| 負債 | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 0 | 0 | 0 | 2,319 | 0 | 0 | 2,319 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
| 融負債 | 97 | 1,696 | 41,975 | 135 | 0 | 3,209 | 47,112 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 5,753 | 0 | 1,829 | 382 | 0 | (86) | 7,878 |
| 金融機関への負債 | 8,142 | (0) | 92,537 | 380 | (0) | 162 | 101,220 |
| 顧客債務 | 66,579 | 81 | 4,831 | 14,156 | 0 | 2,660 | 88,306 |
| 負債証券 | 22,379 | 0 | 76,146 | 75 | 0 | 2,039 | 100,639 |

2b ビジネス・ライン別の損益計算書の内訳

| 2009年12月31日 | リテール・バ ンキング | 保険 | コーポレート ・バンキング 及び資本市場 | プライベート ・バンキ ング | プライベート ・エクイティ | 全社及び持株 会社 | 内部活動 | 合計 |
|----------------|----------------|------------|----------------------------|----------------------|------------------|--------------|------|--------------|
| 業務純益 | 5,818 | 887 | 1,532 | 397 | 49 | -495 | -278 | 7,908 |
| 一般費用 | -3,528 | -340 | -271 | -303 | -28 | -256 | 278 | -4,447 |
| 営業総利益 | 2,290 | 546 | 1,262 | 94 | 21 | -751 | | 3,461 |
| リスク費用 | -1,452 | 0 | -379 | 1 | 0 | -62 | | -1,892 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 利得* | 17 | 21 | 0 | 0 | 0 | -103 | | -65 |
| 税引前利益 | 855 | 567 | 882 | 95 | 21 | -916 | | 1,504 |
| 法人税 | -301 | -155 | -273 | -24 | -1 | 279 | | -475 |
| 帳簿上の純利益 | 554 | 412 | 610 | 70 | 20 | -637 | | 1,029 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 221 |
| 帰属純利益 | | | | | | | | 808 |
| 2008年12月31日 | リテール・バ ンキング | 保険 | コーポレート ・バンキング 及び資本市場 | プライベート ・バンキ ング | プライベート ・エクイティ | 全社及び持株 会社 | 内部活動 | 合計 |
| プロ・フォーマ | | | | | | | | |
| 業務純益 | 3,297 | 765 | 26 | 427 | 112 | -679 | -46 | 3,901 |
| 一般費用 | -2,260 | -309 | -239 | -272 | -38 | -83 | 46 | -3,155 |
| 営業総利益 | 1,037 | 456 | -214 | 156 | 73 | -762 | | 746 |
| リスク費用 | -378 | 0 | -530 | -108 | 1 | 0 | | -1,016 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 利得* | 11 | 17 | 0 | 0 | 0 | 76 | | 104 |
| 税引前利益 | 669 | 472 | -744 | 47 | 74 | -686 | | -167 |
| 法人税 | -192 | -96 | 268 | -5 | 2 | 327 | | 304 |
| 帳簿上の純利益 | 477 | 377 | -476 | 42 | 77 | -359 | | 138 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 109 |
| 帰属純利益 | | | | | | | | 29 |
| 2008年12月31日 公表 | リテール・バ ンキング | 保険 | コーポレート ・バンキング 及び資本市場 | プライベート ・バンキ ング | プライベート ・エクイティ | 全社及び持株 会社 | 内部活動 | 合計 |
| 業務純益 | 3,289 | 765 | 26 | 427 | 112 | -671 | -46 | 3,901 |
| 一般費用 | -2,267 | -309 | -239 | -272 | -38 | -75 | 46 | -3,155 |
| 営業総利益 | 1,021 | 456 | -214 | 156 | 73 | -747 | | 746 |
| リスク費用 | -378 | 0 | -530 | -108 | 1 | 0 | | -1,016 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 利得* | 11 | 17 | 0 | 0 | 0 | 76 | | 104 |
| 税引前利益 | 654 | 472 | -744 | 47 | 74 | -671 | | -167 |
| 法人税 | -187 | -96 | 268 | -5 | 2 | 322 | | 304 |
| 帳簿上の純利益 | 466 | 377 | -476 | 42 | 77 | -348 | | 138 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 109 |
| 帰属純利益 | | | | | | | | 29 |

* 持分法で連結された事業体の純利益及びのれん減損を含む。

2c -地域別の連結財政状態計算書の内訳

| | 2009年12月31日 | | | | 2008年12月31日 | | | |
|--------------------------|-------------|--------|--------|---------|-------------|--------|--------|---------|
| | フランス | フランス | その他の国* | 合計 | フランス | フランス | その他の国* | 合計 |
| | | 以外欧州 | | | | 以外欧州 | | |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金及び中央銀行への預 け金 | 4,719 | 2,280 | 1,055 | 8,054 | 11,819 | 1,601 | 68 | 13,487 |
| 純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産 | 50,965 | 285 | 377 | 51,628 | 55,250 | 377 | 558 | 56,184 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 1,676 | 32 | 3 | 1,710 | 4,433 | 81 | 0 | 4,514 |
| 売却可能金融資産 | 60,256 | 6,306 | 886 | 67,448 | 55,767 | 7,144 | 1,555 | 64,466 |
| 金融機関への貸出金及び 債権 | 97,080 | 5,509 | 2,959 | 105,547 | 96,070 | 6,430 | 2,243 | 104,743 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 128,623 | 20,572 | 2,877 | 152,072 | 126,000 | 18,592 | 3,097 | 147,689 |
| 満期保有目的金融資産 | 7,666 | 6 | 0 | 7,672 | 7,998 | 229 | 0 | 8,228 |
| 関連会社株式 | 196 | 160 | 260 | 615 | 190 | 1 | 248 | 440 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 0 | 1,265 | 0 | 1,265 | 0 | 2,319 | 0 | 2,319 |
| 純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債 | 43,438 | 4,205 | 195 | 47,839 | 42,361 | 4,392 | 358 | 47,112 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 4,285 | 465 | 4 | 4,755 | 7,479 | 388 | 11 | 7,878 |
| 金融機関への負債 | 89,400 | 0 | 2,081 | 91,481 | 96,913 | 0 | 4,306 | 101,220 |
| 顧客債務 | 81,651 | 23,136 | 862 | 105,649 | 65,163 | 22,589 | 553 | 88,306 |
| 負債証券 | 70,505 | 11,413 | 5,051 | 86,969 | 89,242 | 8,721 | 2,676 | 100,639 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

2d 地域別の損益計算書の内訳

| | 2009年12月31日 | | | | 2008年12月31日 | | | |
|-------------------|-------------|--------|--------|--------|-------------|------|--------|--------|
| | フランス | フランス | その他の国* | 合計 | フランス | フランス | その他の国* | 合計 |
| | | 以外欧州 | | | | 以外欧州 | | |
| 業務純益 | 5,668 | 1,926 | 314 | 7,908 | 3,546 | 533 | -178 | 3,901 |
| 一般費用 | -3,149 | -1,231 | -68 | -4,448 | -2,805 | -302 | -48 | -3,155 |
| 営業総利益 | 2,519 | 695 | 246 | 3,461 | 741 | 231 | -227 | 746 |
| リスク費用 | -851 | -766 | -274 | -1,892 | -751 | -215 | -51 | -1,016 |
| その他の資産に係る利 得** | -94 | -1 | 29 | -65 | 81 | 0 | 23 | 104 |
| 帳簿上の純利益 | 1,574 | -72 | 1 | 1,503 | 71 | 17 | -254 | -166 |
| 総合純利益 | 1,087 | -30 | -29 | 1,028 | 257 | 23 | -143 | 138 |
| 帰属純利益 | 859 | -22 | -30 | 808 | 138 | 21 | -130 | 29 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

** 持分法で連結された事業体の純利益及びのれん減損を含む。

[次へ](#)

注記3 連結の範囲

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|---|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| | 支配割合 | 持分 | 方法* | 支配割合 | 持分 | 方法* |
| A. 銀行業ネットワーク | | | | | | |
| Banque de l'Economie du Commerce et de la Moné tique | 99 | 99 | FC | 99 | 99 | FC |
| Banque du Cr édit Mutuel Ile-de-France (BCMI) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| CIC Banque CIO - BRO | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Banque Scalbert Dupont - CIN | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cr édit Industriel et Commercial (CIC) | 92 | 92 | FC | 92 | 92 | FC |
| CIC Est (Soci é t é Nanc é ienne Varin Bernierを 除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Iberbanco (Banco Popular Franceを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| CIC Lyonnaise de Banque (LB) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Soci é t é Bordelaise (SBCIC) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Targobank AG & Co. KGaA (Citibank Privatkunden AG & Co. KGaAを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| B. 銀行業ネットワークの子会社 | | | | | | |
| Banque de Tunisie | 20 | 20 | EM | 20 | 20 | EM |
| Banca Popolare di Milano | 5 | 4 | EM | | | NC |
| CM-CIC Asset Management (Cr é dit Mutuel Finance を除く) | 74 | 72 | FC | 74 | 72 | FC |
| CM-CIC Bail (Bail Equipementを除く) | 99 | 92 | FC | 99 | 91 | FC |
| CM-CIC Covered Bonds | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| CM-CIC Epargne salariale (CIC Epargne salariale を除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CM-CIC Gestion | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CM-CIC Lavolette Financement | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CM-CIC Lease | 100 | 96 | FC | 100 | 96 | FC |
| CM-CIC Leasing Belgium (CM-CIC Bail Belgiumを除 く) | 100 | 92 | FC | 100 | 91 | FC |
| CM-CIC Leasing GmbH | 100 | 92 | FC | | | NC |
| Cofidis Argentine | 66 | 23 | FC | | | NC |
| Cofidis Belgique | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis Espagne | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis France | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis Italie | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis République Tch è que | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis Roumanie | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Cofidis Slovaquie | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Creatis | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Crefidis | 100 | 34 | FC | | | NC |

| | | | | | | |
|--|-----|-----|----|-----|-----|----|
| C2C | 100 | 34 | FC | | | NC |
| Factocic | 51 | 47 | FC | 51 | 47 | FC |
| FCT Home loans | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Monabanq | 66 | 23 | FC | | | NC |
| Saint-Pierre SNC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| SCI La Tréflière | 46 | 46 | EM | 46 | 46 | EM |
| Sofim | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| SOFEMO - Société Fédérative Europ.de Monétique et de Financement | 100 | 97 | FC | 100 | 97 | FC |
| Targo Finanzberatung GmbH (Citi Finanzberatung GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Dienstleistungs GmbH (Citicorp Dienstleistung GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

C. コーポレート・バンキング及び資本市場活動銀行業務

| | | | | | | |
|--------------------------|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Cigogne Management | 100 | 96 | FC | 100 | 96 | FC |
| CM-CIC Securities | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Ventadour Investissement | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |

D. プライベート・バンキング

| | | | | | | |
|---|-----|----|----|-----|----|----|
| Agefor SA Genève | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| Alternative gestion SA Genève | 45 | 57 | EM | 45 | 57 | EM |
| Banque de Luxembourg | 100 | 95 | FC | 100 | 94 | FC |
| Banque Pasche (Liechtenstein) AG | 53 | 49 | FC | 53 | 49 | FC |
| Banque Pasche Monaco SAM | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique Belgium | 100 | 91 | FC | 100 | 91 | FC |
| Banque Transatlantique Jersey | | | NC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique Luxembourg (Mutual Bank Luxembourgを除く) | 90 | 85 | FC | 90 | 85 | FC |
| BLC gestion | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Calypso Management Company | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Suisse (Banque CIAL Suisseを除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Dubly-Douilhet | 63 | 58 | FC | 62 | 57 | FC |
| Elite Opportunities (Liechtenstein) AG | | | NC | 100 | 92 | FC |
| GPK Finance | 89 | 82 | FC | 88 | 81 | FC |
| LRM Advisory SA | 70 | 65 | FC | 70 | 65 | FC |
| Pasche Bank & Trust Ltd Nassau | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Finance SA Fribourg | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Fund Management Ltd | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche International Holding Ltd | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche SA Montevideo | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Family Office Inc | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

| | | | | | | |
|---|-----|----|----|-----|----|----|
| Serficom Family Office Ltda Rio | 52 | 48 | FC | 51 | 47 | FC |
| Serficom Family Office SA | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Investment Consulting (Shanghai) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Maroc SARL | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Transatlantique Finance | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valeroso Management Ltd | 45 | 57 | EM | 45 | 57 | EM |

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|--|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| | 支配割合 | 持分 | 方法* | 支配割合 | 持分 | 方法* |
| E. プライベート・エクイティ | | | | | | |
| CIC Banque de Vizille | 98 | 91 | FC | 98 | 90 | FC |
| CIC Finance | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement (CIC Capital Développementを除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Alsace (Finances et Stratégiesを除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Est (SNVB Participationsを除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Nord (CIC Régions Expansionを除く) | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Vizille Participation (CIC Lyonnaise de Participationsを除く) | 100 | 91 | FC | 100 | 91 | FC |
| Financière Voltaire | 100 | 92 | FC | 80 | 74 | FC |
| Institut de Participations de l'Ouest (IPO) | 100 | 92 | FC | 80 | 74 | FC |
| IPO Ingénierie | 100 | 92 | FC | 80 | 74 | FC |
| Sudinnova | 57 | 52 | FC | 50 | 46 | FC |
| Vizille Capital Finance | 100 | 91 | FC | 100 | 90 | FC |
| Vizille Capital Innovation | 100 | 91 | FC | 100 | 90 | FC |
| F. 建築及び物流 | | | | | | |
| Adepi | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Carmen Holding Investissement | 67 | 67 | FC | | | NC |
| CIC Migrations | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Participations | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicor | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicoval | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CM Akquisitions | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| CM-CIC Services | | | NC | 100 | 100 | FC |
| CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement | 45 | 46 | EM | 45 | 46 | EM |
| Cofidis Participations | 51 | 34 | FC | | | NC |
| Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA) | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Efsa | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

| | | | | | | |
|--|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Euro-Information | 26 | 25 | EM | 27 | 26 | EM |
| Gesteurop | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 2 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 3 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 4 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Impex Finance | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Marsovalor | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 2 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 3 | | | NC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 4 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 5 | | | NC | 100 | 92 | FC |
| Placinvest | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 2 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 3 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 4 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofinaction | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Targo Akademie GmbH (Citicorp Akademie GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 92 | FC |
| Targo Deutschland GmbH (Citicorp Deutschland GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo IT Consulting GmbH (Citigroup IT Consulting GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Management AG (Citicorp Management AGを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Targo Realty Services GmbH (Citigroup Realty Services GmbHを除く) | 100 | 100 | FC | 100 | 100 | FC |
| Ufigestion 2 | 100 | 92 | FC | 100 | 100 | FC |
| Ufigestion 3 | | | NC | 100 | 92 | FC |
| Ug é par Service | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 2 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 4 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP 1 | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP R | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| G. 保険会社 | | | | | | |
| ACM IARD | 96 | 69 | FC | 96 | 69 | FC |
| ACM Nord IARD | 49 | 35 | EM | 49 | 35 | EM |
| ACM Vie | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Astree | 30 | 22 | EM | 30 | 22 | EM |
| Euro Protection Services | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Groupe des assurances du Cr é dit Mutuel (GACM) | 73 | 72 | FC | 73 | 72 | FC |
| ICM Life | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| ICM Ré | 100 | 69 | FC | 100 | 69 | FC |
| Immobili è re ACM | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Partners | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |

| | | | | | | |
|---|-----|----|----|-----|----|----|
| Procourtage | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| RMA Watanya | 20 | 14 | EM | 20 | 14 | EM |
| Serenis assurances (insurances du Sudを除く) | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Serenis Vie (Télévieを除く) | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 49 | 35 | EM | | | NC |

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|--|-------------|-----|-----|-------------|----|-----|
| | 支配割合 | 持分 | 方法* | 支配割合 | 持分 | 方法* |
| H. その他の会社 | | | | | | |
| ACM GIE | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| ACM Services | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Agence Générale d'informations régionales | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Darcy presse | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Documents AP | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Groupe Progrès | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Immocity | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Information pour la communication | 50 | 50 | FC | | | NC |
| Jean Bozzi Communication | 100 | 100 | FC | 100 | 72 | NC |
| La Gazette indépendante de Saone et Loire | 100 | 100 | FC | 100 | 69 | NC |
| La Tribune | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Le Bien Public | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Le Dauphiné Libéré | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Les journaux de Saone et Loire | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Lyon Plus | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Lyonnaise de Télévision | 60 | 60 | FC | | | NC |
| Massena Property | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Massimob | 100 | 69 | FC | 100 | 69 | FC |
| Presse Diffusion | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Promopresse | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Publiprint Dauphiné | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Publiprint province n°1 | 100 | 100 | FC | | | NC |
| Rhone Offset Presse | 100 | 100 | FC | | | NC |
| SCI ADS | 100 | 71 | FC | 100 | 71 | FC |
| SCI du Palais | 100 | 100 | FC | | | NC |
| SCI Hotel de Ville | 100 | 100 | FC | | | NC |
| SCI Le Progrès Confluence | 30 | 30 | EM | | | NC |
| SCI 6 Place Joubert | 100 | 100 | FC | | | NC |
| SNC Foncière Massena | 77 | 55 | FC | 83 | 60 | FC |
| Société d'Édition des hebdomadaires & périodiques locaux | 100 | 100 | FC | | | NC |

* 方法

FC = 連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

FU = 合併

注記4 - 現金、現金同等物、中央銀行への債権

4a 金融機関への貸出金及び債権

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 現金、現金同等物 | | |
| 中央銀行 | 7,485 | 12,973 |
| うち準備預金 | 2,560 | 3,289 |
| 現金、現金同等物 | 569 | 514 |
| 合計 | 8,054 | 13,487 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | | |
| Crédit Mutuelネットワーク勘定 | 1,423 | 222 |
| その他の普通預金 | 3,396 | 3,409 |
| 貸出金 | 91,951 | 90,203 |
| その他受取債権 | 890 | 1,056 |
| 活発な市場に上場されていない証券 | 5,881 | 8,788 |
| 証券貸付 | 855 | 739 |
| 個別減損受取債権 | 1,506 | 348 |
| 未収利息 | 165 | 294 |
| 引当金、減損、評価減 | -520 | -316 |
| 合計 | 105,547 | 104,743 |

(注1) 主にCDC (LEP, LDD, Livret bleu)

4b - 金融機関への負債

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------|---------------|----------------|
| 中央銀行 | 1,265 | 2,319 |
| 金融機関への負債 | | |
| Crédit Mutuelネットワーク勘定 | 0 | 0 |
| その他の普通預金 | 2,097 | 1,473 |
| 借入 | 86,817 | 97,426 |
| その他の負債 | 550 | 405 |
| 貸付証券 | 1,929 | 1,707 |
| 未払利息 | 88 | 209 |
| 合計 | 92,746 | 103,539 |

注記5 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|-----|-------------|-------------------|--------|-------------|-------------------|--------|
| | 取引 | 公正価値 オブショ ン | 合計 | 取引 | 公正価値 オブショ ン | 合計 |
| ・証券 | 19,302 | 13,966 | 33,268 | 19,974 | 16,335 | 36,309 |

| | | | | | | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| - 政府証券 | 4,754 | 88 | 4,843 | 4,273 | 167 | 4,441 |
| - 債券及びその他の固定利付証券 | 12,307 | 3,419 | 15,725 | 15,356 | 7,558 | 22,914 |
| ・ 上場 | 12,307 | 3,350 | 15,656 | 15,350 | 5,856 | 21,205 |
| ・ 非上場 | 0 | 69 | 69 | 6 | 1,702 | 1,709 |
| - 株式及びその他の変動利付証券 | 2,241 | 10,459 | 12,700 | 345 | 8,609 | 8,954 |
| ・ 上場 | 2,241 | 9,848 | 11,188 | 345 | 7,152 | 7,497 |
| ・ 非上場 | 0 | 1,511 | 1,511 | 0 | 1,457 | 1,457 |
| ・ デリバティブ商品 | 3,384 | 0 | 3,384 | 7,847 | 0 | 7,847 |
| ・ その他の金融資産 | | 14,975 | 14,975 | | 12,028 | 12,028 |
| うち貸付証券 | | 14,974 | 14,974 | | 12,028 | 12,028 |
| 合計 | 22,686 | 28,942 | 51,628 | 27,821 | 28,363 | 56,184 |

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 売買目的で保有している金融負債 | 9,784 | 14,270 |
| 公正価値オプションによる純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 38,055 | 32,842 |
| 合計 | 47,839 | 47,112 |

売買目的で保有している金融負債

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------|--------------|---------------|
| ・ 空売り証券 | 4,168 | 3,567 |
| - 政府証券 | 0 | 0 |
| - 債券及びその他の固定利付証券 | 3,496 | 3,316 |
| - 株式及びその他の変動利付証券 | 673 | 252 |
| ・ デリバティブ商品 | 5,274 | 7,513 |
| ・ 売買目的で保有しているその他の金融負債 | 342 | 3,189 |
| 合計 | 9,784 | 14,270 |

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|-----------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|--------------|
| | 帳簿価額 | 額面額 | 差異 | 帳簿価額 | 額面額 | 差異 |
| ・ 発行証券 | 3,670 | 3,668 | 2 | 3,715 | 3,701 | 14 |
| ・ 銀行間負債 | 27,193 | 27,175 | 18 | 28,064 | 26,295 | 1,769 |
| ・ 顧客債務 | 7,192 | 7,192 | 0 | 1,063 | 1,062 | 1 |
| 合計 | 38,055 | 38,035 | 20 | 32,842 | 31,058 | 1,784 |

5c 公正価値ヒエラルキー

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|
| 金融資産 | | | | |
| 売却可能(AFS) | 62,202 | 3,118 | 2,128 | 67,448 |
| - 政府証券及び同等物 - AFS | 15,447 | 0 | 0 | 15,447 |

| | | | | |
|----------------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| - 債券及びその他の固定利付証券 - AFS | 40,898 | 2,767 | 1,414 | 45,079 |
| - 株式及びその他の変動利付証券 - AFS | 4,694 | 0 | 0 | 4,694 |
| - 株式保有及びATDLT - AFS | 1,159 | 303 | 341 | 1,803 |
| - 関連会社株式 - AFS | 0 | 48 | 377 | 425 |
| 売買目的 / 公正価値オプション | 27,276 | 22,237 | 2,114 | 51,627 |
| - 政府証券及び同等物 - 売買目的 | 4,657 | 97 | 0 | 4,754 |
| - 政府証券及び同等物 - 公正価値オプション | 88 | 0 | 0 | 88 |
| - 債券及びその他の固定利付証券 - 売買目的 | 8,313 | 3,554 | 440 | 12,307 |
| - 債券及びその他の固定利付証券 - 公正価値ヘッジ | 2,727 | 675 | 17 | 3,419 |
| - 株式及びその他の変動利付証券 - 売買目的 | 2,225 | 0 | 16 | 2,241 |
| - 株式及びその他の変動利付証券 - 公正価値ヘッジ | 8,923 | 0 | 1,536 | 10,459 |
| - 金融機関への貸出金及び債権 - 公正価値ヘッジ | 0 | 7,363 | 0 | 7,363 |
| - 顧客への貸出金及び債権 - 公正価値ヘッジ | 0 | 7,612 | 0 | 7,612 |
| - デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的 | 281 | 2,936 | 167 | 3,384 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2 | 1,708 | 0 | 1,710 |
| 合計 | 89,414 | 27,063 | 4,308 | 120,785 |

金融負債

| | | | | |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
| 売買目的 / 公正価値オプション | 4,617 | 43,200 | 22 | 47,839 |
| - 金融機関への負債 - 公正価値オプション | 0 | 27,193 | 0 | 27,193 |
| - 顧客預金 - 公正価値オプション | 0 | 7,192 | 0 | 7,192 |
| - 証券化支払負債 - 公正価値オプション | 0 | 3,670 | 0 | 3,670 |
| - 劣後負債 - 公正価値オプション | 0 | 0 | 0 | 0 |
| - デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的 | 4,617 | 5,145 | 22 | 9,784 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 52 | 4,679 | 24 | 4,755 |
| 合計 | 4,669 | 47,879 | 46 | 52,594 |

IFRS第7号に定められているように、金融商品に係る公正価値には3つのレベルがある。

| レベル3の詳細 | 開始時 | 購入 | 売却 | 公正価値 損益 | その他の 変動 | 終了時 |
|----------------------------------|-------|-----|-----|------------|------------|-------|
| - 株式及びその他の変動利付証券 - 公正 価値オプション | 1,541 | 102 | -87 | 24 | -44 | 1,536 |

注記6 ヘッジ目的で使用するデリバティブ**6a デリバティブ・ヘッジ商品**

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ | 2 | 26 | 2 | 18 |
| ・ 公正価値ヘッジ(利益及び損失に計上される変動) | 1,709 | 4,729 | 4,512 | 7,860 |
| 合計 | 1,710 | 4,755 | 4,514 | 7,878 |

6b - 金利ヘッジ・ポートフォリオののれん

| 公正価値 | 公正価値 | 公正価値の 変動 |
|------|------|-------------|
|------|------|-------------|

| | 2009年 | 2008年 | |
|---------------------|--------|--------|------|
| | 12月31日 | 12月31日 | |
| ポートフォリオ別の金利リスクの公正価値 | | | |
| ・金融資産 | 522 | 462 | 60 |
| ・金融負債 | -1,777 | -1,375 | -401 |

6c デリバティブ商品の分析

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|------------------------|----------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 想定元本 | 資産 | 負債 | 想定元本 | 資産 | 負債 |
| 売買目的デリバティブ | | | | | | |
| <i>金利商品</i> | | | | | | |
| スワップ | 353,557 | 1,993 | 4,137 | 412,165 | 6,196 | 6,433 |
| その他の先渡契約 | 13,486 | 24 | 1 | 26,281 | 120 | 19 |
| オプション及び条件付き商品 | 60,907 | 457 | 437 | 51,457 | 720 | 254 |
| <i>外為デリバティブ商品</i> | | | | | | |
| スワップ | | 21 | 43 | | 76 | 100 |
| その他の先渡契約 | 231 | 147 | 123 | 205 | 365 | 334 |
| オプション及び条件付き商品 | 14,769 | 157 | 158 | 11,574 | 182 | 180 |
| <i>金利及び外為以外のデリバティブ</i> | | | | | | |
| スワップ | 23,699 | 289 | 230 | 29,322 | 27 | 24 |
| その他の先渡契約 | 6,045 | 0 | 3 | 3,937 | 0 | 11 |
| オプション及び条件付き商品 | 14,376 | 296 | 142 | 4,538 | 162 | 158 |
| | 487,070 | 3,384 | 5,274 | 539,478 | 7,847 | 7,513 |
| デリバティブ・ヘッジ商品 | | | | | | |
| <i>公正価値ヘッジ</i> | | | | | | |
| スワップ | 72,375 | 1,658 | 4,729 | 54,118 | 4,455 | 7,860 |
| その他の先渡契約 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オプション及び条件付き商品 | 14 | 51 | 0 | 15 | 57 | 0 |
| <i>キャッシュ・フロー・ヘッジ</i> | | | | | | |
| スワップ | 86 | 0 | 26 | 86 | 2 | 18 |
| その他の先渡契約 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オプション及び条件付き商品 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 72,474 | 1,710 | 4,755 | 54,219 | 4,514 | 7,878 |
| 合計 | 559,545 | 5,095 | 10,028 | 593,697 | 12,361 | 15,391 |

注記7 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

| | 2009年12月1日 | 2008年12月1日 |
|-----------------|------------|------------|
| ・政府証券 | 15,270 | 14,517 |
| ・債券及びその他の固定利付証券 | 44,950 | 43,856 |
| - 上場 | 44,512 | 43,365 |
| - 非上場 | 438 | 491 |
| ・株式及びその他の変動利付証券 | 4,697 | 3,717 |
| ・長期投資 | 2,223 | 2,066 |

| | | |
|----------------|---------------|---------------|
| - 売却可能証券 | 1,410 | 1,253 |
| - その他の長期保有目的証券 | 393 | 387 |
| - 関連会社株式 | 420 | 426 |
| ・未収利息 | 309 | 311 |
| 合計(注1) | 67,448 | 64,466 |

| | | |
|--|--------|--------|
| うち債券及びその他の固定利付証券並びに株主持分として計上している政府保証ペーパーの未実現損益 | -443 | -1,412 |
| うち株主持分として直接計上している株式及びその他の変動利付証券の未実現損益 | 433 | 163 |
| うち債券及びその他の固定利付証券の減損 | -84 | -118 |
| うち株式及びその他の変動利付証券の減損 | -1,535 | -1,288 |

7b 主な非連結株式保有のリスト

| | | 所有割合 (%) | 株主持分 | 連結財政状 態計算書合 計 | 業務純益又 は収益 | 利益 |
|--|----------|-------------|-------|---------------------|--------------|------|
| Banca di Legnano (注1) 非上場 | Unlisted | < 10% | 1,217 | 4,616 | ND | 67 |
| BMCE Bank 上場 | Cote | < 5% | 733 | 13,341 | 534 | 127 |
| Crédit logement 非上場 | Unlisted | < 5% | 1,430 | 11,671 | 169 | 85 |
| CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) 非上場 | Unlisted | < 20% | 182 | 38,525 | 8 | 4 |
| Foncière des Régions 上場 | Cote | < 5% | 5,797 | 17,447 | 1,094 | -832 |
| Républicain Lorrain 非上場 | Unlisted | 100% | 65 | 89 | 82 | -2 |
| Veolia 上場 | Cote | < 5% | 9,532 | 49,126 | 36,206 | 709 |

2008年度については、異なった数値(所有割合を除く。)となる。

(注1) Banca di LegnanoはBPMが93.51%を所有している。

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|------------------------|----------------|----------------|
| 正常貸出金及び債権 | 141,182 | 139,123 |
| ・商業貸出金 | 3,941 | 4,998 |
| ・顧客へのその他の貸出金 | 136,550 | 133,419 |
| - 住宅購入貸出金 | 56,408 | 55,006 |
| - その他の貸出金及び債権(証券貸付を含む) | 80,142 | 78,413 |
| ・未収利息 | 333 | 367 |
| ・活発な市場に上場されていない証券 | 358 | 340 |
| 保険及び再保険債権 | 160 | 185 |
| 個別減損債権 | 9,186 | 5,633 |
| 総受取債権 | 150,527 | 144,941 |
| 個別引当金 | -5,517 | -3,651 |
| 集会的引当金 | -336 | -495 |
| 小計I | 144,674 | 140,796 |

| | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| ファイナンス・リース(純投資) | 7,507 | 6,978 |
| ・ 什器及び動産 | 4,897 | 4,769 |
| ・ 不動産 | 2,461 | 2,095 |
| ・ 個別減損債権 | 149 | 114 |
| 減損 | -109 | -85 |
| 小計II | 7,398 | 6,893 |
| 合計(注1) | 152,072 | 147,689 |
| うち利益参加型ローン | 6 | 0 |
| うち劣後ローン | 168 | 151 |

(注1) うちCofidisグループの計上後で2009年12月31日に7,798百万ユーロ

顧客とのファイナンス・リース

| | 2008年 12月31日 | 取得 | 処分 | その他 | 2009年 12月31日 |
|---------------|-----------------|-------|------|-----|-----------------|
| 総帳簿価額 | 6,978 | 1,228 | -730 | 31 | 7,507 |
| 回収不能分割払債権の評価減 | -85 | -40 | 16 | 0 | -109 |
| 純帳簿価額 | 6,893 | 1,188 | -714 | 31 | 7,398 |

ファイナンス・リースからの最低支払リース料の継続期間別の内訳

| | < 1年 | > 1年及び 5年< | > 5年 | 合計 |
|----------------|------------|---------------|-----------|------------|
| 将来の最低支払リース料債権 | 2,320 | 3,992 | 1,332 | 7,644 |
| 最低支払リース料債権現在価値 | 2,138 | 3,779 | 1,317 | 7,234 |
| 金融受取所得 | 182 | 213 | 15 | 410 |

8b 顧客債務

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---------------|----------------|---------------|
| ・ 特別貯蓄勘定 | 30,296 | 23,792 |
| - 要求払預金 | 18,770 | 16,404 |
| - 定期預金 | 11,525 | 7,388 |
| ・ 貯蓄勘定に関連する負債 | 18 | 26 |
| 小計 | 30,314 | 23,818 |
| ・ 要求払預金 | 40,820 | 35,748 |
| ・ 定期勘定及び借入れ | 31,925 | 27,645 |
| ・ 証券貸付け | 1,876 | 326 |
| ・ 関連負債 | 667 | 688 |
| ・ 保険及び再保険負債 | 47 | 81 |
| 小計 | 75,335 | 64,488 |
| 合計 | 105,649 | 88,306 |

注記9 満期保有目的金融資産

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------|-------------|-------------|
| ・ 証券 | 7,653 | 8,238 |
| - 政府証券 | 0 | 135 |

| | | |
|------------------|--------------|--------------|
| - 債券及びその他の固定利付証券 | 7,653 | 8,103 |
| ・上場 | 7,636 | 6,664 |
| ・非上場 | 16 | 1,439 |
| ・転換 | 0 | 0 |
| ・関連受取債権 | 20 | 88 |
| 総合計 | 7,672 | 8,326 |
| うち減損資産 | 1 | 101 |
| 減損引当金 | -1 | -98 |
| 純合計 | 7,672 | 8,228 |

注記10 減損の変動

| | 2008年 12月31日 | 増加 | 減少 | その他 (注1) | 2009年 12月31日 |
|---------------|-----------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|
| 金融機関への貸出金及び債権 | -316 | -221 | 8 | 8 | -520 |
| 顧客への貸出金及び債権 | -4,231 | -1,879 | 858 | -709 | -5,962 |
| 売却可能金融資産 | -1,405 | -395 | 148 | 33 | -1,620 |
| 満期保有目的金融資産 | -98 | -1 | 102 | -3 | -1 |
| 合計 | -6,051 | -2,497 | 1,116 | -671 | -8,103 |

(注1) うちCofidisグループの計上につき-972百万ユーロ

2009年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権の引当金は、5,962百万ユーロ(2008年末は4,231百万ユーロ)であり、そのうち336百万ユーロは集会的引当金である。個別引当金は主に、848百万ユーロ(2008年末は866百万ユーロ)の金額での普通勘定での貸越し、並びに4,669百万ユーロ(2008年末は2,636百万ユーロ)の金額での商業受取債権及びその他の貸出金(モーゲージを含む。)である。

注記11 金融商品の分類変更

新しい会計原則に基づき、全面的に混乱した市場という特別事態の中で、当グループは2008年7月1日に18,800百万ユーロを売買目的証券から売却可能証券へと移転した。

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 貸出金及び債権ポートフォリオ | 6,862 | 6,558 | 8,495 | 7,767 |
| 売却可能ポートフォリオ | 13,590 | 13,590 | 15,436 | 15,435 |

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--|-------------|-------------|
| 資産が再振替されなかったならばFVTPLで計上されていた利益/(損失) | 1,468 | -969 |
| 資産が再振替されなかったならば株主持分に計上されていた未実現の利益/(損失) | -811 | 271 |
| 分類変更資産につきP/L(損益計算書)に業務純益及びリスク費用として計上されている利益/(損失) | -410 | -35 |

注記12 金融危機の影響によるエクスポージャー

銀行監督機関及び市場規制機関の要請を受け、金融危機へのエクスポージャーを以下に示す。ポートフォリオは組織的市場又は主要ブローカーから取得した外部のインプットを基礎とした市場価格で計上される。これらが

利用できない場合、比較可能な上場有価証券を基礎とする。

1/ RMBSエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| | 2009年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| 売買目的 | 1,067 | 1,080 | 1,169 |
| 売却可能 | 1,959 | 2,028 | 2,814 |
| 貸出金 | 2,361 | 2,932 | 3,131 |
| 合計 | 5,387 | 6,040 | 7,114 |

1-1/ 米国で発行されたRMBSへのエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2009年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| 2005年度以前のオリジネーション | 529 | 633 | 710 |
| 2006年度のオリジネーション | 716 | 990 | 1,244 |
| 2007年度のオリジネーション | 722 | 886 | 1,115 |
| 2008年度以降のオリジネーション | 115 | 121 | 54 |
| 合計 | 2,082 | 2,630 | 3,112 |
| 政府機関 | 697 | 687 | 1,227 |
| AAA | 93 | 101 | 472 |
| AA | 41 | 55 | 49 |
| A | 7 | 10 | 69 |
| BBB | 18 | 28 | 422 |
| BB | 31 | 34 | 101 |
| B以下 | 1,195 | 1,715 | 782 |
| 格付けなし | | | |
| 合計 | 2,082 | 2,630 | 3,122 |

米国RMBSに関してモノライン保険会社から受けた保証

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2009年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| Ambac | 22 | 22 | 34 |
| MBIA | 4 | 5 | 7 |
| FGIC | 35 | 46 | 23 |
| 合計 | 61 | 73 | 64 |

2/ CMBS(商業用モーゲージ証券)へのエクスポージャー

| | 帳簿価額 | 帳簿価額 |
|----------|--------|--------|
| | 2009年度 | 2008年度 |
| フランス | 1 | 1 |
| フランス以外欧州 | 79 | 129 |
| 米国 | 0 | 0 |
| その他 | 118 | 201 |

| | | |
|------|-----|-----|
| 合計 | 198 | 331 |
| 売買目的 | 14 | 54 |
| 売却可能 | 177 | 270 |
| 貸出金 | 7 | 7 |
| 合計 | 198 | 331 |

3/ ABSへのエクスポージャー

3-1/ CLO/CDOへのエクスポージャー

CDSでヘッジしていないICDO

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|----------|--------|--------|--------|
| | 2009年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| 売買目的 | | | |
| 売却可能 | 33 | 39 | 54 |
| 貸出金 | 1,773 | 1,775 | 1,695 |
| 合計 | 1,806 | 1,814 | 1,749 |
| フランス | | | |
| フランス以外欧州 | 801 | 803 | 484 |
| 米国 | 62 | 62 | 354 |
| その他 | 943 | 949 | 911 |
| 合計 | 1,806 | 1,814 | 1,749 |
| AAA | 1,434 | 1,438 | 1,693 |
| AA | 322 | 322 | 45 |
| その他 | 50 | 54 | 11 |
| 合計 | 1,806 | 1,814 | 1,749 |

3-2/ その他のABSへのエクスポージャー

CDSでヘッジしていないその他のABS

| | 帳簿価額 | 取得価額 | 帳簿価額 |
|----------|--------|--------|--------|
| | 2009年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| 売買目的 | 689 | 702 | 1,031 |
| 売却可能 | 528 | 534 | 774 |
| 貸出金 | 315 | 325 | 443 |
| 合計 | 1,532 | 1,561 | 2,248 |
| フランス | 559 | 562 | 550 |
| フランス以外欧州 | 903 | 928 | 1,578 |
| 米国 | | | |
| その他 | 70 | 71 | 110 |
| 合計 | 1,532 | 1,561 | 2,238 |
| AAA | 1,180 | 1,197 | 1,827 |
| AA | 148 | 159 | 172 |
| A | 13 | 13 | 87 |
| BBB | 191 | 192 | 152 |
| BB | 0 | | |
| B以下 | 0 | | |
| 格付けなし | 0 | | |
| 合計 | 1,532 | 1,561 | 2,238 |

3-3/ CDSでヘッジしたエクスポージャー

2009年12月31日現在、CDSでヘッジしたABSエクスポージャーは、953百万ユーロであった。

4/ LBOへのエクスポージャー

| | 帳簿価額 2009年度 | 帳簿価額 2008年度 |
|--------------------------------|----------------|----------------|
| ストラクチャーへの出資の地域別詳細 | | |
| フランス | 1,371 | 1,546 |
| フランス以外欧州 | 494 | 572 |
| 米国 | 140 | 228 |
| その他 | 50 | 46 |
| 合計 | 2,055 | 2,392 |
| ストラクチャーへの出資のセクター別詳細 - % | | |
| 物品及び工業サービス | 22 | |
| ヘルスケア | 13 | |
| 旅行及びレジャー | 11 | |
| 建設 | 11 | |
| 工業運輸 | 10 | |
| 電気通信 | 6 | |
| メディア | 6 | |
| 流通 | 5 | |
| その他 < 4 % | 16 | |
| 合計 | 100 | |

5/ 特別目的ビークルとの取引

2009年12月31日現在、3 FCCに供与した流動性ラインは、298百万ユーロである。

注記13 - 税金

13a 当期税金

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------|-------------|-------------|
| 資産(損益による) | 676 | 709 |
| 負債(損益による) | 268 | 182 |

13b 繰延税金資産

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-------------|-------------|-------------|
| 資産(損益による) | 756 | 754 |
| 資産(株主持分による) | 372 | 704 |
| 負債(損益による) | 815 | 759 |
| 負債(株主持分による) | 173 | 13 |

主要項目別の繰延税金の内訳

| 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|-------------|----|-------------|----|
| 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| | | | |

| | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ・以下に関する一時差異 | | | | |
| - 売却可能証券に係る資本利益 / 損失 | 372 | 173 | 704 | 13 |
| - 減損 | 254 | | 179 | |
| - ファイナンス・リースの未実現評価損 | | 69 | | 27 |
| - 非課税事業体の損益 | | 3 | | 11 |
| - 金融商品の再評価 | 661 | 345 | 386 | 582 |
| | | | | |
| - 未払費用及び未収収益 | 75 | 748 | 62 | 0 |
| - 繰越欠損金（注1）（注2） | 282 | | 514 | |
| - 保険活動 | 107 | 291 | 107 | 269 |
| - その他の一時的時間差異 | 104 | 84 | 59 | 423 |
| ・相殺 | -725 | -725 | -553 | -553 |
| 繰延税金資産及び負債合計 | 1,128 | 988 | 1,457 | 772 |

繰延税金は、負債法で計算している。フランスの事業体について、繰延税率は、標準税率である34.43%である。

（注1）うち米国について2009年度が220百万ユーロ、2008年度が262百万ユーロ。

（注2）税金損失は、当該資産項目の実現の可能性が高い限りで、繰延税金資産の源泉である。

注記14 経過勘定及びその他の資産

14a 及びその他の資産

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------------|--------------|--------------|
| 経過勘定 | | |
| 決済勘定で受け取った証券 | 523 | 483 |
| 外貨調整勘定 | 413 | 87 |
| 未収収益 | 395 | 460 |
| その他の経過勘定 | 2,123 | 2,652 |
| 小計 | 3,454 | 3,682 |

[次へ](#)

その他の資産

| | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 証券決済勘定 | 163 | 193 |
| その他の受取債権(注1) | 11,605 | 10,892 |
| 棚卸資産及び同等物 | 5 | 2 |
| その他 | -11 | -5 |
| 小計 | 11,761 | 11,082 |

その他の保険資産

| | | |
|-----------|------------|------------|
| その他 | 328 | 353 |
| 小計 | 328 | 353 |

| | | |
|-----------|---------------|---------------|
| 合計 | 15,543 | 15,117 |
|-----------|---------------|---------------|

14b 未払費用及びその他の負債

| | 2008年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 未払費用 | | |
| 負債回収により利用不可能な勘定 | 689 | 188 |
| 外貨調整勘定 | 596 | 1,684 |
| 未払費用 | 525 | 550 |
| その他の未払費用 | 5,956 | 7,388 |
| 小計 | 7,767 | 9,810 |
| その他の負債 | | |
| 証券決済勘定 | 151 | 231 |
| 証券に係る未払負債 | 114 | 107 |
| その他の債務 | 2,728 | 2,906 |
| 小計 | 2,992 | 3,243 |
| その他の保険負債 | | |
| 預り金及び保証金 | 133 | 126 |
| その他 | 0 | 0 |
| 小計 | 133 | 126 |
| 合計 | 10,892 | 13,178 |

注記15 - 持分法で連結した関連会社

持分法による株式計上額及び損益

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|-------------------------------------|-------------|------|-------------|------|
| | 持分法で の価額 | 比例利益 | 持分法で の価額 | 比例利益 |
| ACM Nord | 17 | 3 | 17 | 1 |
| Alternative gestion SA Genève | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ASTREE insurance | 16 | 2 | 13 | 2 |
| Banca Popolare di Milano* | 128 | 9 | | |
| Banque de Tunisie | 46 | 8 | 42 | 6 |
| CMCP | 5 | 8 | 15 | 56 |
| Euro Information | 174 | 18 | 146 | 15 |
| RMA Watanaya | 198 | 19 | 194 | 14 |
| Royal Automobile Club de Catalogne* | 31 | 1 | | |

| | | | | |
|-------------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| SCI Treflière | 13 | 1 | 13 | 1 |
| Valeroso Management Ltd | 0 | 0 | 0 | 0 |
| EBRAの子会社* | -14 | -16 | | |
| 合計 | 615 | 55 | 440 | 96 |

* 2009年1月1日から連結した会社

注記16 投資不動産

投資不動産

| | 2008年 12月31日 | 増加 | 減少 | その他の変 動 | 2009年 12月31日 |
|---------------|-----------------|------------|----------|------------|-----------------|
| 取得原価 | 983 | 191 | 0 | 2 | 1,176 |
| 減価償却及び減損損失累計額 | -103 | -14 | 0 | 0 | -116 |
| 純金額 | 880 | 177 | 0 | 2 | 1,059 |

原価モデルによる投資不動産の公正価値は、2009年12月31日に1,337百万ユーロであった。

注記17 有形固定資産

17a 有形資産

| | 2008年 12月31日 | 増加 | 減少 | その他の変 動 | 2009年 12月31日 |
|--------------------------|-----------------|-------------|------------|------------|-----------------|
| 取得原価 | | | | | |
| 事業用の土地 | 341 | 29 | 1 | 9 | 381 |
| 事業用の建物 | 2,230 | 148 | -34 | 74 | 2,417 |
| その他の有形固定資産 | 905 | 96 | -60 | 158 | 1,098 |
| 合計 | 3,476 | 274 | -93 | 241 | 3,896 |
| 減価償却及び減損損失累計額 | | | | | |
| 事業用の土地 | 0 | 0 | 0 | -1 | -1 |
| 事業用の建物 | -1,060 | -115 | 31 | -48 | -1,192 |
| その他の有形固定資産 | -668 | -76 | 41 | -47 | -749 |
| 合計 | -1,727 | -190 | 72 | -96 | -1,942 |
| 純価額 | 1,748 | 83 | -21 | 144 | 1,955 |
| うちファイナンス・リースに係る建物 | | | | | |
| 事業用の土地 | 45 | 0 | 0 | 0 | 45 |
| 事業用の建物 | 40 | -3 | 0 | 0 | 37 |
| 合計 | 85 | -3 | 0 | 0 | 82 |

17b 無形資産

| | 2008年 12月31日 | 取得 | 処分 | その他の変 動 | 2009年 12月31日 |
|-------------|-----------------|-----|-----|------------|-----------------|
| 取得原価 | | | | | |
| ・ 自己創設資産 | 9 | 2 | -1 | -2 | 12 |
| ・ 購入資産 | 617 | 101 | -20 | 403 | 1,100 |
| - ソフトウェア | 97 | 38 | -3 | 288 | 420 |
| - その他 | 520 | 62 | -17 | 114 | 680 |

(注1)

| | | | | | |
|--------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|
| 合計 | 626 | 103 | -21 | 405 | 1,112 |
| 減価償却及び減損失累計額 | | | | | |
| ・ 自己創設資産 | | | | | |
| ・ 取得資産 | -144 | -62 | 15 | -25 | -217 |
| - ソフトウェア | -74 | -44 | 3 | -25 | -140 |
| - その他 | -70 | -19 | 12 | -1 | -77 |
| 合計 | -144 | -62 | 15 | -25 | -217 |
| 純価額 | 482 | 41 | -6 | 379 | 896 |

(注1) うちCofidisグループの計上につき390百万ユーロ

注記18 のれん

| | 2008年 12月31日 | 増加 | 減少 | その他の変 動 | 2009年 12月31日 |
|----------------|-----------------|------------|------------|-------------|-----------------|
| のれん(総額) | 3,462 | 692 | -39 | | 4,114 |
| 減損失累計額 | 0 | | | -124 | -124 |
| のれん(純額) | 3,462 | 692 | -39 | -124 | 3,990 |

| 子会社 | のれん価 額 2008年 12月31日 | 増加 | 減少 | 減損の 変動 | のれん価 額 2009年 12月31日 |
|---------------------------------------|---------------------------|------------|------------|-------------|---------------------------|
| Banca Popolare di Milano | | 41 | | | 41 |
| Banque du Luxembourg | 13 | | | | 13 |
| Banque Transatlantique | 5 | 1 | | | 6 |
| CIC Iberbanco | 15 | | | | 15 |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 44 | | | | 43 |
| Cofidis Participation | | 389 | | | 389 |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 506 | | | | 506 |
| GPK Finance | 5 | | | | 5 |
| IPO | 21 | | | | 21 |
| Monabanq | | 17 | | | 17 |
| Targobank | 2,800 | | -39 | | 2,760 |
| その他 | 53 | 243 | | -124 | 172 |
| 合計 | 3,462 | 692 | -39 | -124 | 3,990 |

のれんは、減損失を認識すべきかどうかを会計年度末に検討している。これは、状況によって異なり、以下のものである。

直近の売買価額が帳簿価額を上回っているかどうかをチェックする。又は
 取得時の評価の仮定がなお有効であるかどうかをチェックする。

当グループは、BFCMが67%を支配し、33%をSuisses International(3SI)が保有している共同持株事業体(投資持株会社CARMEN)を通じた51%の取得により、2009年3月にCofidis Participationsの支配権を取得した。この協定に基づき、1者以上当事者の主導によりBFCMはCofidis Participationsの67%の持分及び議決権を2016年までに取得することが可能である。

| | |
|-----------------|------------|
| 価額及び取得費用 | 663 |
| 取得した資産及び負債の公正価値 | 274 |
| のれん | 389 |

注記19 - 負債証券

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|----------------------|---------------|----------------|
| 短期貸出金 | 36 | 45 |
| 銀行間取引商品及びマネー・マーケット証券 | 56,461 | 69,973 |
| 債券 | 29,917 | 29,774 |
| 未払利息 | 555 | 846 |
| 合計 | 86,969 | 100,639 |

2009年12月31日

注記20 保険契約の責任準備金

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------|---------------|---------------|
| 生命保険 | 43,006 | 39,207 |
| 非生命保険 | 1,945 | 1,969 |
| 特別勘定 | 5,858 | 4,460 |
| その他 | 196 | 198 |
| 合計 | 51,004 | 45,834 |

注記21 引当金

| | 2008年 12月31日 | 会計年度の 引当金 | 会計年度の 戻入れ（使 用した引当 金） | 会計年度の 戻入れ（使 用しなかつ た引当金） | その他の変 動 | 2009年 12月31日 |
|--|-----------------|--------------|-------------------------------|----------------------------------|------------|-----------------|
| 退職給付引当金 | 119 | 88 | -7 | -58 | 30 | 172 |
| 退職給付 - 確定給付型年金及びその同等のもの（年金基金を除く） | | | | | | |
| 退職金（注1） | 33 | 75 | -5 | -49 | 7 | 61 |
| 上乗せ年金 | 54 | 5 | -1 | -5 | 14 | 66 |
| 永年勤続報奨金（その他の長期給付） | 24 | 6 | 0 | -3 | 8 | 35 |
| 連結財政状態計算書計上額小計 | 111 | 85 | -6 | -57 | 29 | 162 |
| 退職給付 - 確定給付型年金及びその同等のもの（当グループの年金基金から支払われるもの） | | | | | | |
| 年金基金の積立不足額（注2） | 8 | 3 | 0 | -1 | -1 | 10 |
| 年金資産の公正価値 | | | | | | |
| 連結財政状態計算書計上額小計 | 8 | 3 | 0 | -1 | -1 | 10 |
| 引当金 | 371 | 134 | -39 | -48 | -19 | 399 |
| 署名によるコミットメントに係るもの | 120 | 68 | -9 | -38 | -1 | 140 |
| ファイナンス及び保証に関するコミットメントに係るもの | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| カントリー・リスク*に係るもの | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| 税金負債の引当金 | 132 | 23 | -18 | -1 | 0 | 136 |
| 訴訟の引当金 | 73 | 22 | -2 | -3 | -20 | 70 |
| その他受取債権のリスクに係る引当金 | 45 | 20 | -10 | -5 | -1 | 49 |

その他カウンターパーティ・リスクに係る引当

| | | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------|
| 金 | 1 | 0 | 0 | -1 | 0 | 0 |
| その他の引当金 | 325 | 198 | -4 | -42 | 26 | 503 |
| 住宅購入者貯蓄制度の引当金 | 70 | 4 | -1 | -3 | 0 | 70 |
| その他偶発債務の引当金 | 162 | 106 | -3 | -35 | 6 | 236 |
| その他の引当金 | 93 | 88 | | -4 | 20 | 197 |
| 合計 | 815 | 421 | -50 | -148 | 37 | 1,074 |

年金コミットメント及び類似物の会計処理及び評価は、国家会計審議会(Conseil National de la comptabilité)の勧告第2003-R01号に従った方法で実施している。当会計年度から、採用する割引率は、最高ランクの会社が発行した長期債券に係る利回りであり、2009年12月31日に与えられたIBOXX又はITRAXX指数に基づき、5%の割引率を見積った。年次給料上昇の引当金は、給料の上昇に将来の物価上昇を考慮した見積りである。

(注1) フランスの銀行について、退職補償の引当金は、総コミットメントと保険会社によるカバーとの差異に等しい。年次で支払う保険料は、各会計年度の12月31日現在に発生している権利物を職員離職率及び職員退職後平均余命で加重したものを考慮に入れている。当会計年度から、退職補償は、従業員が自己都合で退職する場合に適用されるAFB(フランス銀行協会)協約により決定されるものである。いわゆる回廊アプローチは適用されなくなっている。

(注2) 当会計年度から、CICグループの元Caisses 3社が合併し、新しい事業体が、この組織の積立金又は引当金の不足を防止する方法で、IGRSへと改組された。残存する引当金は、非フランス事業体に関する引当金である。

住宅購入者貯蓄勘定制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

| 住宅購入者貯蓄制度(PEL - モーゲージ貯蓄制度)への投資 | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---|--------------|--------------|
| 住宅購入者貯蓄制度(PEL - モーゲージ貯蓄制度)への投資 | | |
| 貯蓄継続期間 0 4年 | 904 | 664 |
| 貯蓄継続期間 4 10年 | 1,911 | 2,186 |
| 貯蓄継続期間 10年超 | 2,298 | 2,309 |
| 合計 | 5,113 | 5,159 |
| 住宅購入者貯蓄制度(CEL - モーゲージ貯蓄勘定)への投資 | 783 | 694 |
| CEL - モーゲージ貯蓄勘定及びPEL - モーゲージ貯蓄制度の住宅購入者貯蓄制度への投資合計 | 5,896 | 5,853 |

Epargne-logement貸出金

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--|-------------|-------------|
| 連結財政状態計算書認識している未払の住宅購入者貯蓄制度に基づく貸出金(リスク引当金計算に用いられる金額) | 283 | 263 |

住宅購入者貯蓄制度に関するリスクの引当金

| | 期首残高 | 純引当て | その他の 変動 | 期末残高 |
|------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 住宅購入者貯蓄勘定 | 18 | 2 | | 20 |
| 住宅購入者貯蓄制度 | 44 | (4) | | 40 |
| 住宅購入者貯蓄貸出金 | 8 | 1 | | 9 |
| 合計 | 70 | (1) | 0 | 69 |

PEL - モーゲージ貯蓄制度に関するリスクの引当金の期間別の分析

| | | | |
|-----------|-----------|--|-----------|
| 0 4年 | 39 | | 24 |
| 4 10年 | 2 | | 0 |
| 10年超 | 3 | | 16 |
| 合計 | 44 | | 40 |

comptes épargne logement (CEL) 及び plans épargne logement (PEL) は、個人顧客が住宅貸出金へのその後の権利を付与する利付勘定に長期にわたり投資することを認めるフランス国レギュレーションに基づく商品である。CEL及びPEL制度は、以下のように販売機関に二重のコミットメントを課す。

-投資した金額につき確定金利（PELについてのみ、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に照らして定期的に修正されるので、変動金利と同等である。）で収益を預金者に提供するというコミットメント

- CEL及びPELの両方について所定の条件に基づき申請により顧客に貸付けをするというコミットメント

こうしたコミットメントは、顧客行動及び市場データの統計を信頼して見積ったものである。

引当金は、類似商品（ただし金利が規制されていないもの）につき個人顧客に提供される金利と比べて当該商品につき生じる潜在的に不利な条件に関する将来の支出をカバーするために、連結財政状態計算書の資産及び負債側に計上される。このアプローチは、PEL及びCEL制度に加入した顧客の預金につき支払うべき利息の形態で当行が責任を負う流出物の条件が同質的に生成されることに依存する。損益計算書への影響は、顧客への支払利息として計上している。

当会計年度におけるリスク引当金の比較的安定した水準は主に、2つの効果の相互相殺（将来の金利上昇のシナリオ（Cox-Ingersoll-Rossタイプのモデルにより決定したもの）を考慮するための引当金の増大に対しての、預金マージン調整後の引当金の減少）によるものである。

注記22 劣後債

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------|--------------|--------------|
| 劣後債 | 4,346 | 4,388 |
| 利益参加型ローン | 156 | 156 |
| 永久劣後債 | 3,096 | 4,140 |
| その他の負債 | 127 | 0 |
| 未払利息 | 94 | 108 |
| 合計 | 7,819 | 8,791 |

主な劣後債

| 千ユーロ | タイプ | 発行日 | 発行金額 | 年末金額 | 金利 | 満期 |
|------------------------------------|--------------|-----------------|------------|------------|------|----------------|
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 2001年 6月29日 | 50百万ユーロ | 50百万ユーロ | 5.40 | 2011年 6月29日 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 2001年 7月19日 | 700百万ユーロ | 700百万ユーロ | 6.50 | 2013年 7月19日 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 2003年 9月3日 | 800百万ユーロ | 800百万ユーロ | 5.00 | 2015年 9月30日 |
| CIC | 利益参加型 ローン | 1985年 5月28日 | 137百万ユーロ | 137百万ユーロ | 1) | (注2) |
| CIC | TSDI | 2006年 6月30日 | 200百万ユーロ | 200百万ユーロ | (注3) | 不確定 |
| CIC | TSDI | 2006年 6月30日 | 550百万ユーロ | 550百万ユーロ | (注4) | 不確定 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | | 1,600百万ユーロ | 1,600百万ユーロ | | 不確定 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | 借入 | 2005年 12月28日 | 500百万ユーロ | 500百万ユーロ | (注7) | 不確定 |

| | | 2006年12月 | | 2016年 | |
|------------------------------------|-----|----------|------------|------------|-------------|
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 19日 | 1,000百万ユーロ | 1,000百万ユーロ | (注5) 12月19日 |
| | | 2007年 | | 2015年 | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 12月18日 | 300百万ユーロ | 300百万ユーロ | 5.10 12月18日 |
| | | 2008年 | | 2016年 | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 6月16日 | 300百万ユーロ | 300百万ユーロ | 5.50 6月16日 |
| | | 2008年 | | 2016年 | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | 10月17日 | 147百万ユーロ | 147百万ユーロ | (注6) 不確定 |
| | | 2008年 | | 2016年 | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 12月16日 | 500百万ユーロ | 500百万ユーロ | 6.10 12月16日 |

(注1) 最低85% (TAM + TMO) / 2 最大130% (TAM + TMO) / 2

(注2) 非償還性だが、1997年5月28日からの発効で借手の裁量により、その後の年につき年1.5%ずつ再評価された額面の130%で償還可能

(注3) 6ヶ月ユーライボー金利 + 167ベース・ポイント

(注4) 最初の10年につき107ベース・ポイント増加させた6ヶ月ユーライボー金利、その後の年につき、期限前償還されなかった場合、207ベース・ポイント増加させた6ヶ月ユーライボー金利

(注5) 3ヶ月ユーライボー金利 + 25ベース・ポイント

(注6) 3ヶ月ユーライボー金利 + 665ベース・ポイント

(注7) 1年ユーライボー金利 + 0.3ベース・ポイント

金融危機の状況にある経済への資金的な刺激策の一環として2008年12月11日にSPPEが引き受けた1,036百万ユーロのTSSは、BFCMが2009年に返済した。

注記23 株主持分

23a 帰属する株主持分(未実現又は繰延損益を除く)

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| ・ 資本及び資本剰余金 | 1,880 | 1,880 |
| - 資本 | 1,302 | 1,302 |
| - 株式払込剰余金、譲渡、合併、株式分割又は転換により増加した資本 | 578 | 578 |
| ・ 連結剰余金 | 6,774 | 6,853 |
| - 規制準備金 | 7 | 7 |
| - 為替換算調整勘定 | -40 | -45 |
| - その他の準備金(初度適用の効果を含む) | 6,940 | 6,892 |
| - 利益剰余金 | -133 | -2 |
| ・ 年度末利益 | 808 | 29 |
| 合計 | 9,462 | 8,761 |

23b 未実現又は繰延損益

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|----------------------------|-------------|---------------|
| 未実現又は繰延損益* | | |
| 売却可能資産 | | |
| - 株式 | 433 | 163 |
| - 債券 | -443 | -1,412 |
| ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ | -43 | -12 |
| ・ 持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 19 | 13 |
| 合計 | -34 | -1,248 |

| | | |
|-----------|-----|--------|
| グループ帰属分 | -53 | -1,131 |
| 少数株主持分 | 19 | -117 |
| *法人税控除後金額 | | |

23c 株主持分に直接計上された損益

| | 2009年度変動 | 2008年度変動 |
|--------------------------|--------------|---------------|
| 為替換算差額 | | |
| 損益計算書への再振替 | 0 | 0 |
| その他の変動 | -23 | 15 |
| 小計 | -23 | 15 |
| 売却可能金融資産の再評価 | | |
| 損益計算書への再振替 | 595 | -367 |
| その他の変動 | 668 | -1,431 |
| 小計 | 1,263 | -1,798 |
| ヘッジ目的デリバティブの再評価 | | |
| 損益計算書への再振替 | 0 | 0 |
| その他の変動 | -31 | -10 |
| 小計 | -31 | -10 |
| 持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 6 | -27 |
| 合計 | 1,214 | -1,820 |

23d 株主持分に直接計上された損益の構成部分に係る税金

| | 2009年度変動 | | | 2008年度変動 | | |
|----------------------------|--------------|-------------|--------------|---------------|------------|---------------|
| | 総価額 | 税金 | 純価額 | 総価額 | 税金 | 純価額 |
| 為替換算差額 | -23 | 0 | -23 | 15 | 0 | 15 |
| 売却可能金融資産の再評価 | 1,708 | -445 | 1,263 | -2,446 | 648 | -1,798 |
| ヘッジ目的デリバティブの再評価 | -30 | -1 | -31 | -13 | 3 | -10 |
| 固定資産の再評価 | 0 | | | 0 | | |
| 確定給付年金の数理計算上の損益 | 0 | | | 0 | | |
| 持分法適用会社の未実現又は繰延損益への持分相当額 | 6 | 0 | 6 | -27 | 0 | -27 |
| 株主持分に直接計上された損益の変動合計 | 1,660 | -446 | 1,214 | -2,472 | 652 | -1,820 |

注記24 - コミットメント

| 与えたコミットメント | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 金融機関へのコミットメント | 1,472 | 1,409 |
| 顧客へのコミットメント | 38,147 | 31,403 |
| 保証コミットメント | | |
| 金融機関へのコミットメント | 4,198 | 3,004 |
| 顧客へのコミットメント | 12,381 | 12,217 |

証券コミットメント

| | | |
|------------------------|------------|------------|
| 買戻しオプション付き取得証券 | 0 | 0 |
| その他の与えたコミットメント | 1,155 | 1,504 |
| 保険会社に与えたコミットメント | 301 | 373 |

受けたコミットメント**ファイナンス・コミットメント**

| | | |
|---------------|--------|-------|
| 金融機関へのコミットメント | 14,754 | 5,209 |
| 顧客へのコミットメント | 0 | 14 |

保証コミットメント

| | | |
|---------------|--------|--------|
| 金融機関へのコミットメント | 19,715 | 19,868 |
| 顧客へのコミットメント | 5,672 | 3,332 |

証券コミットメント

| | | |
|----------------|-----|-------|
| 買戻しオプション付き取得証券 | 0 | 0 |
| その他の与えたコミットメント | 532 | 1,565 |

| | | |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 保険会社から受けたコミットメント | 7,497 | 7,190 |
|-------------------------|--------------|--------------|

注記25 受取利息及び支払利息

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|------------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| ・金融機関及び中央銀行 | 4,174 | -3,475 | 6,484 | -6,476 |
| ・顧客 | 9,288 | -3,697 | 8,562 | -3,963 |
| - うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース | 2,296 | -1,972 | 2,265 | -1,913 |
| ・デリバティブ・ヘッジ商品 | 1,844 | -2,321 | 2,660 | -2,125 |
| ・売却可能金融資産 | 731 | | 1,173 | |
| ・満期保有目的金融資産 | 252 | | 100 | |
| ・負債証券 | | -2,050 | | -4,693 |
| ・劣後債 | | -244 | | -163 |
| 合計(注1) | 16,289 | -11,787 | 18,980 | -17,421 |

(注1) 2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、利息所得は、2009年度に14,404百万ユーロ(2008年度は18,877百万ユーロ)、利息費用は、-11,346百万ユーロ(2008年度は-17,390百万ユーロ)になっていた。

注記26 手数料

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|--------------------|-------------|------|-------------|-----|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 金融機関 | 5 | -6 | 7 | -4 |
| 顧客 | 838 | -14 | 698 | -16 |
| 証券 | 713 | -109 | 672 | -96 |
| うち第三者に代って管理されている活動 | 491 | | 485 | |
| デリバティブ商品 | 6 | -9 | 5 | -10 |
| 外国為替 | 16 | -4 | 16 | -6 |

| | | | | |
|-------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ファイナンス及び保証コミットメント | 29 | -17 | 7 | -8 |
| サービス | 1,359 | -690 | 886 | -662 |
| 合計 | 2,965 | -850 | 2,292 | -802 |

(注1) 2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、手数料所得は、2009年度に2,230百万ユーロ(2008年度は2,242百万ユーロ)、手数料費用は、-758百万ユーロ(2008年度は-797百万ユーロ)になっていた。

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 売買目的有価証券 | 584 | 772 |
| 公正価値オプションを適用している商品 | -140 | -534 |
| ヘッジの非有効部分 | -59 | 65 |
| - キャッシュフロー・ヘッジ | -1 | 0 |
| - 公正価値ヘッジ(FVH) | -58 | 65 |
| ・ヘッジ対象に係る公正価値変動 | 608 | 914 |
| ・ヘッジ手段に係る公正価値変動 | -666 | -849 |
| 為替差損益 | 63 | 68 |
| 公正価値変動合計 | 448 | 371 |

注記28 - 売却可能金融資産に係る純損益

| | 2009年12月31日 | | | |
|----------------------|-------------|-------------|------------|------------|
| | 配当 | 実現資本利得 / 損失 | 減損 | 合計 |
| ・政府証券、債券及びその他の固定利付証券 | | -72 | 0 | -72 |
| ・株式及びその他の変動利付証券 | 11 | 8 | -5 | 14 |
| ・長期投資 | 56 | -1 | -39 | 16 |
| ・その他 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| 合計 | 67 | -59 | -44 | -37 |
| 合計 - 範囲不変ベース | | | | -45 |

| | 2008年12月31日 | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 配当 | 実現資本利得 / 損失 | 減損 | 合計 |
| ・政府証券、債券及びその他の固定利付証券 | | -48 | -1 | -49 |
| ・株式及びその他の変動利付証券 | 38 | 63 | -147 | -46 |
| ・長期投資 | 93 | 81 | -335 | -160 |
| ・その他 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 131 | 98 | -483 | -254 |

注記29 その他の活動からの収益又はその他の活動の費用

| | 2008年12月 | |
|--------------------|-------------|-------|
| | 2009年12月31日 | 31日 |
| その他の活動からの収益 | | |
| ・保険契約 | 9,516 | 5,324 |
| - 受取保険料 | | 7,613 |
| | | 6,313 |

| | | |
|------------------------------|---------------|---------------|
| - 投資からの純収益 | 1,864 | -1,026 |
| - 技術及び非技術収益 | 39 | 36 |
| ・不動産への投資 | 1 | 3 |
| - 引当金 / 償却の戻入 | 0 | 2 |
| - 処分に係る資本利得 | 1 | 1 |
| ・その他の収益 | 222 | 186 |
| 小計 | 9,740 | 5,513 |
| その他の活動の費用 | | |
| ・保険契約 | -8,600 | -4,570 |
| - 保険金及び賠償金の支払 | -4,412 | -3,907 |
| - 引当金の変動 | -4,182 | -694 |
| - 技術及び非技術費用 | -6 | 31 |
| ・不動産への投資 | -17 | -15 |
| - 引当金 / 償却への繰入れ(採用した会計処理による) | -17 | -15 |
| ・その他の費用 | -243 | -193 |
| 小計 | -8,860 | -4,778 |
| その他の収益及び費用合計の純額 | 880 | 736 |

注記30 一般営業費用

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------|---------------|---------------|
| 人件費 | -2,291 | -1,747 |
| その他の費用 | -2,156 | -1,408 |
| 合計 | -4,447 | -3,155 |

30a 人件費

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---------------|---------------|---------------|
| 給料及び報酬 | -1,492 | -1,132 |
| 社会保障費用 | -521 | -439 |
| 従業員給付 | -10 | -9 |
| 従業員利益配分及び奨励 | -146 | -41 |
| 人件費関連の税金 | -119 | -131 |
| その他 | -3 | 6 |
| 合計(注1) | -2,291 | -1,747 |

(注1) 2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、賃金費用は、2009年度に1,755百万ユーロ(2008年度は1,713百万ユーロ)になっていた。

平均従業員数

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------------|---------------|---------------|
| 銀行業務従事者 | 23,809 | 20,346 |
| 管理業務従事者 | 12,762 | 10,457 |
| 合計 | 36,571 | 30,803 |
| 国別内訳* | | |
| フランス | 27,408 | 23,942 |
| 外国 | 9,163 | 6,861 |

合計(注1) 36,571 30,803

(注1)うち、Cofidisグループの参加後、2009年12月31日で平均雇用者数が4,333人(フランス2,376人、フランス以外1,955人)

30b その他の営業費用

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|----------------|---------------|---------------|
| 税金 | -213 | -174 |
| 外部サービス | -1,717 | -1,088 |
| その他の費用(移動、出張等) | 11 | 12 |
| 合計(注1) | -1,920 | -1,250 |

(注1)2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、その他の営業費用は、2009年度に1,287百万ユーロ(2008年度は1,198百万ユーロ)になっていた。

30c 有形及び無形資産に係る償却及び引当金の繰入/戻入

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---------------|-------------|-------------|
| 減価償却 | -236 | -158 |
| - 有形資産 | -177 | -147 |
| - 無形資産 | -59 | -11 |
| 減損損失 | -1 | 0 |
| - 有形資産 | 0 | 0 |
| - 無形資産 | -1 | 0 |
| 合計(注1) | -237 | -158 |

(注1)2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、減価償却及び引当金の繰入/戻入は、2009年度に172百万ユーロ(2008年度は156百万ユーロ)になっていた。

注記31 貸倒引当金の純繰入/戻入

| 2009年12月31日 | 繰入れ | 戻入れ | カバー付 の回収不 能負債 | カバーな しの回収 不能負債 | 評価減後 の受取債 権の回収 | 合計 |
|---------------|---------------|--------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------|
| 金融機関 | -220 | 8 | 0 | 0 | 0 | -212 |
| 顧客 | -1,819 | 831 | -407 | -349 | 106 | -1,637 |
| ・ファイナンス・リース | -1 | 4 | -1 | -4 | 0 | -3 |
| ・その他の顧客 | -1,818 | 828 | -405 | -346 | 106 | -1,635 |
| 小計 | -2,039 | 840 | -407 | -349 | 106 | -1,849 |
| 満期保有目的有価証券 | 0 | 102 | -105 | 0 | 0 | -4 |
| 売却可能有価証券 | 0 | 105 | -95 | -14 | 0 | -4 |
| その他 | -89 | 64 | 0 | -12 | 2 | -34 |
| 合計(注1) | -2,129 | 1,110 | -607 | -375 | 108 | -1,892 |

(注1)2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、リスク費用は、2009年度に907百万ユーロ(2008年度は983百万ユーロ)になっていた。

| 2008年12月31日 | 繰入れ | 戻入れ | カバー付 の回収不 能負債 | カバーな しの回収 不能負債 | 評価減後 の受取債 権の回収 | 合計 |
|-------------|---------------|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------|
| 金融機関 | -309 | 2 | -2 | 0 | 0 | -309 |
| 顧客 | -767 | 557 | -172 | -45 | 12 | -416 |
| ・ファイナンス・リース | -2 | 4 | -2 | -3 | 0 | -3 |
| ・その他の顧客 | -765 | 553 | -170 | -43 | 12 | -413 |
| 小計 | -1,076 | 558 | -174 | -46 | 12 | -725 |
| 満期保有目的有価証券 | -97 | 3 | 0 | 0 | 0 | -95 |
| 売却可能有価証券 | -104 | 7 | -8 | -4 | 0 | -109 |
| その他 | -138 | 53 | 0 | -1 | 0 | -86 |
| 合計 | -1,416 | 621 | -182 | -51 | 12 | -1,016 |

注記32 その他の資産に係る損益

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 有形及び無形資産 | 3 | 8 |
| ・処分損失 | -6 | -4 |
| ・処分利益 | 10 | 12 |
| 連結資本持分の処分に係る資本利益 / 損失 | 0 | 0 |
| 合計 | 3 | 8 |

注記33 - のれんの価値の変動

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|------------------|-------------|-------------|
| のれんの減損 | -124 | 0 |
| 損益計算書に表示される負ののれん | 0 | 0 |
| 合計 | -124 | 0 |

注記34 - 法人税

税金費用の内訳

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---------------|-------------|-------------|
| 未払法人税 | -498 | -121 |
| 法人税等調整額 | 13 | 422 |
| 過年度修正額 | 9 | 3 |
| 合計(注1) | -475 | 304 |

(注1) 2008年度及び2009年度に連結に加わった事業体からの寄与がなければ、税金費用は、2009年度に502百万ユーロ(2008年度は305百万ユーロ)になっていた。

帳簿上の税金費用と理論上の税金費用との調整

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 課税所得 | 1,449 | -262 |
| 理論上の税率 | 34.43% | 34.43% |
| 理論上の税金費用 | -499 | 90 |
| 特別SCR及びSICOMI制度の影響 | 5 | 22 |
| 長期資本利得に係る軽減税率の影響 | 16 | 69 |

| | | |
|----------------|-------------|------------|
| 外国事業体間の特別税率の影響 | 3 | 24 |
| 永久差異 | | |
| その他 | 0 | 90 |
| 税金費用 | -475 | 304 |
| 実効税率 | 32.79% | NS |

注記35 一株当たり利益

| | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 |
|------------------|-------------|-------------|
| 親会社の株主に帰属する当期純利益 | 808 | 29 |
| 会計年度開始時の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 会計年度終了時の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 加重平均株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 基本的一株当たり利益 | 31.02 | 1.11 |
| 発行可能株式の加重平均数 | 0 | 0 |
| 希薄化後一株当たり利益 | 31.02 | 1.11 |

注記36 1月1日現在買収での連結2009年度見積損益

| | 2009年12月31日 公表 | 2008年12月31日 1月1日に買収が あった場合 |
|-----------------|-------------------|----------------------------------|
| 業務純益 | 7,908 | 8,390 |
| 一般費用 | -4,448 | -4,845 |
| 営業総利益 | 3,461 | 3,545 |
| リスク費用 | -1,892 | -1,974 |
| その他の資産の処分に係る純損益 | -66 | -49 |
| 税引前当期純利益 | 1,504 | 1,522 |
| 当期純利益 | 1,029 | 1,035 |
| | 808 | 799 |

この表は、COFIDIS及びEBRA買収が(1月1日発効で)2009年度通年にわたり行われた場合における当該買収の損益計算書への理論的影響を示している。のれんは、実際の買収日に計上された水準に維持した。

注記37 償却原価で計上された金融商品の公正価値

表示されている公正価値は、CM5CICグループについて年次で計算し毎年見直している信用スプレッドを資産項目の計算目的で無リスク金利曲線に加えたものに基づく割引キャッシュ・フロー法(DCF)を用いた、2009年12月31日における観察可能な評価要素に基づく見積りである。

ここに表示されている金融商品は、貸付及び借入が関わるものである。非貨幣要素(資本)、売上債権及び仕入負債並びにその他の資産及び負債勘定並びに経過勘定は除外している。非金融商品は、この注記では対象にしていない。

要求払金融債務、顧客の規制貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額である。

当グループの一部の事業体は、以下の仮定も適用する場合がある。すなわち、変動金利が条件の一部である場合又は残存期間が1年内である場合には市場価値が契約の帳簿価額である、という仮定である。

満期保有目的金融資産を例外として、償却原価で計上している金融商品は第三者に対し譲渡不能であるか、又

は実務上、第三者に譲渡されないか若しくは満期前に別途売買されない、という事実留意されたい。そのため、資本利得及び資本損失に係る計上を行っていない。

ただし、償却原価で計上している金融商品が第三者に譲渡される場合、処分の価格は、2009年12月31日現在で計算している公正価値と大幅に異なるものになる可能性がある。

| | 2009年12月31日 | | 2008年12月31日 | |
|---------------|---------------------|---------|---------------------|---------|
| | 連結財政 状態計算 書価額 | 市場価値 | 連結財政 状態計算 書価額 | 市場価値 |
| 資産 | | | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 105,547 | 104,887 | 104,743 | 104,371 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 152,072 | 150,984 | 147,689 | 146,530 |
| 満期保有目的有価証券 | 7,672 | 7,743 | 8,228 | 8,222 |
| 負債 | | | | |
| 金融機関への負債 | 91,481 | 91,254 | 101,220 | 101,060 |
| 顧客負債 | 105,649 | 102,875 | 88,306 | 87,370 |
| 負債証券 | 86,969 | 86,089 | 100,639 | 99,725 |
| 劣後債 | 7,819 | 7,933 | 8,791 | 8,927 |

注記38 - 関連当事者との取引

第三者との取引に関する連結財政状態計算書項目

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|---------------|---------------------|------------------------------|----------------------|---------------------|--------------------------|----------------------|
| | 持分法で連 結された会 社 | ナショナル ・コンフェ デ レーション | 親会社 CMCEE グループ | 持分法で連 結された会 社 | ナショナル・ コンフェデ レーション | 親会社 CMCEE グループ |
| 資産 | | | | | | |
| 貸出金、前渡金及び証券 | | | | | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 0 | 3,584 | 84,688 | 0 | 955 | 85,614 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 0 | 36 | 0 | 0 | 38 | 0 |
| 証券 | 0 | 419 | 27 | 0 | 1,302 | 5 |
| その他の資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 4,039 | 84,715 | 0 | 2,295 | 85,619 |
| 負債 | | | | | | |
| 預金 | | | | | | |
| 金融機関への負債 | 0 | 5,821 | 51,683 | 0 | 8,570 | 44,693 |
| 顧客負債 | 0 | 37 | 0 | 0 | 29 | 0 |
| 負債証券 | 0 | 831 | 0 | 0 | 1,951 | 0 |
| その他の負債 | 0 | 266 | 1,250 | 0 | 155 | 1,250 |
| 合計 | 0 | 6,955 | 52,933 | 0 | 10,706 | 45,943 |

ファイナンス及び保証コミットメント

| | | | | | | |
|-------------------|---|----|-----|---|----|-----|
| 与えたファイナンス・コミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 与えた保証コミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受けたファイナンス・コミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受けた保証コミットメント | 0 | 54 | 245 | 0 | 50 | 231 |

第三者との取引に関する損益の要素

| | 2009年12月31日 | | | 2008年12月31日 | | |
|------------|---------------------|------------------------------|----------------------|---------------------|--------------------------|----------------------|
| | 持分法で連 結された会 社 | ナショナル ・コンフェ デ レーション | 親会社 CMCEE グループ | 持分法で連 結された会 社 | ナショナル・ コンフェデ レーション | 親会社 CMCEE グループ |
| 受取利息 | 8 | 155 | 2,964 | 9 | 16 | 3,419 |
| 支払利息 | 0 | -103 | -1,720 | -2 | -243 | -1,790 |
| 受取手数料 | 6 | 0 | 21 | 4 | 0 | 9 |
| 支払手数料 | -4 | -17 | -243 | -2 | -17 | -239 |
| その他の収入及び支出 | -46 | -198 | 14 | 57 | -169 | -1 |
| 一般費用 | -236 | 0 | -20 | -203 | 0 | -28 |
| 合計 | -271 | -162 | 1,016 | -138 | -412 | 1,371 |

ナショナル・コンフェデレーションは、CMCEEグループと関連のないCrédit Mutuelのその他の地域フェデレーションで構成されている。親会社との関係は主に、キャッシュ・フロー管理プロセスの一部を形成する貸付及び借入である。

グループのシニア・エグゼクティブとの関係

Banque Fédérative du Crédit Mutuelの取締役会は現在、株主総会が3年の任期で任命する15名のメンバー及び定款(通常定款及び設立目的)の第20条に従い取締役会が3年の任期で任命する3名の監査役で構成されている。他の会社におけるその役職を示す取締役のリストは、法的要件に従い別紙に表示している。取締役会には、パートナーであるCrédit Mutuelグループ(Ile-de-France及びSud-Est)の代表者並びにアソシエートであるグループ(Loire-Atlantique Centre Ouest, Laval, Normandie及びCentre)の代表者が含まれる。また、Comité d'entreprise interfédéral(連合従業員代表委員会)を代表して2名の従業員メンバーが取締役会の構成員となっている。参加報酬は支払われず、ストック・オプションも付与されていない。グループのプレジデント及びCEOは、法律に従って報酬委員会の助力を得て決定される報酬の支払を受けている。グループのシニア・エグゼクティブは、より一般に従業員が利用可能な条件と同じ条件で、グループの銀行の帳簿に表示される与信又は借入れの受益者になることができる。

シニア・エグゼクティブに支払われた全報酬

| 千ユーロ | 全報酬 |
|------------------------|-------|
| 役員 - 経営委員会 - 報酬を受ける取締役 | 5,410 |

2007年7月のBFCM取締役会の決定に基づき、その地位ゆえに、グループに適用されるコモンロー・メカニズムを享受せずに報酬を受けている役員

注記39 後発事象及びその他の情報

2009年終了会計年度のBFCMグループの連結財務書類は、2010年2月25日に取締役会により承認された。

注記40 リスクへのエクスポージャー

IFRS第7号により要請されるリスク・エクスポージャーに関する情報は、経営者報告書のリスクに関する第4章(本書においては、含まれていない。)に表示している。

注記41 法定監査人の報酬

千ユーロ

| | ERNST & YOUNG | | | | KPMG AUDIT | | | |
|---------------------|---------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | 金額 | | % | | 金額 | | % | |
| | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 |
| 監査 | | | | | | | | |
| 財務書類の法定監査及びレビュー | | | | | | | | |
| - BFCM | 63 | 88 | 2% | 4% | 87 | 89 | 2% | 4% |
| - 連結子会社 | 2,955 | 2,037 | 94% | 87% | 2,545 | 1,057 | 68% | 49% |
| 法定監査に直接関連する業務 | | | | | | | | |
| - BFCM | 47 | 31 | 1% | 1% | 38 | 59 | 1% | 3% |
| - 連結子会社 | 6 | 33 | 0% | 1% | 19 | 3 | 1% | 0% |
| 小計 | 3,071 | 2,189 | 98% | 94% | 2,689 | 1,208 | 71% | 56% |
| 連結子会社に提供されたその他のサービス | | | | | | | | |
| - 法律、税金及び社会保障 | 0 | 0 | 0% | -% | 7 | 7 | 0% | 0% |
| - その他 | 64 | 147 | 2% | 6% | 1,066 | 960 | 28% | 44% |
| 小計 | 64 | 147 | 2% | 6% | 1,073 | 967 | 29% | 44% |
| 合計 | 3,135 | 2,337 | 100% | 100% | 3,762 | 2,175 | 100% | 100% |

法定監査人のどのネットワークにも属しておらずBFCM連結及び個別会社財務書類を証明する法定監査人に支払われた監査報酬合計は、2009年度について5,958,000ユーロであった。

[次へ](#)

2010年12月期及び2009年12月期の比較個別財務書類

| 資 産 | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金 | 361,743,425.97 | 42,059,908,138 | 1,240,782,419.37 | 144,265,771,900 |
| 政府証券及び同等物 | 2,201,701,795.69 | 255,991,867,785 | 264,302,704.62 | 30,730,475,466 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 103,375,572,407.94 | 12,019,477,803,871 | 135,247,815,411.02 | 15,725,263,497,839 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 8,720,894,952.87 | 1,013,978,456,170 | 8,694,330,477.77 | 1,010,889,804,650 |
| 債券及びその他の利付証券 | 19,618,075,329.08 | 2,280,993,618,512 | 21,530,133,995.64 | 2,503,308,679,673 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 275,066,727.13 | 31,982,008,363 | 256,608,064.58 | 29,835,819,669 |
| 長期の株式投資及び証券 | 1,593,406,490.42 | 185,265,372,641 | 1,030,122,903.09 | 119,772,389,942 |
| 子会社及び関係会社株式 | 6,545,126,035.05 | 761,001,804,095 | 5,934,667,288.36 | 690,023,765,618 |
| ファイナンスリース及び購入権付きリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| オペレーティングリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 無形資産 | 3,000,141.00 | 348,826,394 | 3,000,141.00 | 348,826,394 |
| 有形固定資産 | 7,014,478.87 | 815,573,458 | 7,106,420.78 | 826,263,544 |
| 引受済全額払込未了資本 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 自己株式 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| その他の資産 | 1,709,112,007.82 | 198,718,453,149 | 2,729,092,042.43 | 317,311,531,773 |
| 経過勘定 | 1,118,264,395.26 | 130,020,601,237 | 1,000,582,533.82 | 116,337,731,207 |
| 総資産合計 | 145,528,978,187.10 | 16,920,654,293,814 | 177,938,544,402.48 | 20,688,914,557,676 |

| オフ・バランス・シート | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 付与したコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 3,599,524,308.88 | 418,516,691,393 | 3,491,336,684.91 | 405,937,716,354 |
| 保証コミットメント | 2,986,394,429.23 | 347,228,080,287 | 9,331,087,097.40 | 1,084,925,496,815 |
| 証券コミットメント | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |

| 負債及び株主資本 | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 中央銀行及び郵便銀行からの預り金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 金融機関に対する負債 | 61,224,063,596.07 | 7,118,521,874,315 | 96,494,895,240.53 | 11,219,461,469,616 |
| 顧客債務 | 14,879,139,629.62 | 1,729,997,564,736 | 19,084,266,788.71 | 2,218,927,699,523 |
| 負債証券 | 55,790,681,977.01 | 6,486,782,593,467 | 48,634,933,530.59 | 5,654,783,721,602 |
| その他の負債 | 443,653,441.36 | 51,583,585,627 | 1,127,984,666.20 | 131,150,777,139 |
| 経過勘定 | 1,474,168,490.94 | 171,401,570,442 | 2,126,709,730.06 | 247,272,540,314 |
| 引当金 | 120,663,330.99 | 14,029,525,494 | 54,095,604.22 | 6,289,695,903 |
| 劣後債 | 8,272,108,226.89 | 961,798,023,541 | 7,264,070,516.07 | 844,593,478,903 |
| 一般銀行業務リスク基金 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 |
| 一般銀行業務リスク基金を除く株式資本 | 3,262,947,249.79 | 379,382,876,733 | 3,090,036,081.67 | 359,278,495,216 |

| | | | | |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 資本金 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 |
| 株式払込剰余金 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 |
| 積立金 | 1,080,756,261.82 | 125,659,530,562 | 1,008,756,261.82 | 117,288,090,562 |
| 再評価剰余金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 規制準備金及び投資補助金 | 208,241.00 | 24,212,181 | 194,531.00 | 22,618,119 |
| 利益剰余金 | 10,984.78 | 1,277,200 | -129,750,494.36 | -15,086,089,979 |
| 当期純利益 | 302,074,929.32 | 35,122,252,032 | 330,938,950.34 | 38,478,271,756 |
| 総負債及び株主資本合計 | 145,528,978,187.10 | 16,920,654,293,814 | 177,938,544,402.48 | 20,688,914,557,676 |

| オフ・バランス・シート | 2010年12月31日 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 付与されたコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 21,581,639,438.08 | 2,509,297,217,466 | 10,955,899,380.88 | 1,273,842,421,015 |
| 保証コミットメント | 18,821,277.91 | 2,188,349,983 | 14,097,626.57 | 1,639,131,041 |
| 証券コミットメント | 162,384,483.60 | 18,880,443,908 | 337,541,051.49 | 39,245,898,057 |

| 損益計算書 | 2010年 | 2010年 | 2009年 | 2009年 |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| + 受取利息 | 6,074,574,001.22 | 706,290,719,122 | 8,183,673,259.96 | 951,515,689,936 |
| - 支払利息 | -6,039,120,659.64 | -702,168,559,096 | -8,079,013,211.15 | -939,346,866,060 |
| + リース及びセール・アンド・リース・バック取引から の収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - リース及びセール・アンド・リース・バック取引か らの費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + オペレーティングリース取引からの収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - オペレーティングリース取引からの費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + 変動収益証券からの収益 | 234,982,960.55 | 27,321,468,823 | 148,603,177.40 | 17,278,091,436 |
| + 受取手数料 | 40,633,534.12 | 4,724,461,012 | 35,854,737.28 | 4,168,830,304 |
| - 支払手数料 | -17,608,999.14 | -2,047,398,330 | -60,441,143.54 | -7,027,491,759 |
| + / - 売買目的証券取引に係る損益 | -3,309,488.62 | -384,794,242 | 13,324,099.09 | 1,549,193,001 |
| + / - 売買AFS(売却可能)証券取引及び同等物に係る 損益 | -35,588,629.05 | -4,137,889,900 | 120,250,653.11 | 13,981,543,437 |
| + その他の営業収益 | 29,472,072.11 | 3,426,717,824 | 3,288,654.42 | 382,371,849 |
| - その他の営業費用 | -61,514,180.75 | -7,152,253,796 | -26,245,910.64 | -3,051,612,030 |
| 銀行業務純益 | 222,520,610.80 | 25,872,471,418 | 339,294,315.93 | 39,449,750,113 |
| - 一般営業費用 | -50,242,728.52 | -5,841,722,045 | -36,479,017.60 | -4,241,415,376 |
| - 固定資産に係る償却及び減価償却引当金の繰入/戻入 | -94,522.33 | -10,990,111 | -176,854.22 | -20,562,840 |
| 営業総利益 | 172,183,359.95 | 20,019,759,261 | 302,638,444.11 | 35,187,771,897 |
| + / - リスク費用 | 141,240,755.48 | 16,422,062,640 | 1,223,077.00 | 142,207,163 |
| 営業損益 | 313,424,115.43 | 36,441,821,901 | 303,861,521.11 | 35,329,979,059 |
| + / - 固定資産に係る損益 | -23,734,064.46 | -2,759,559,675 | -78,472,020.79 | -9,123,941,857 |

| | | | | |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|
| 税引前純利益 | 289,690,050.97 | 33,682,262,226 | 225,389,500.32 | 26,206,037,202 |
| + / - 特別損益 | -879,395.15 | -102,247,274 | -367,747.64 | -42,758,018 |
| - 法人税 | 13,277,983.50 | 1,543,831,142 | 106,072,636.66 | 12,333,065,464 |
| + / - 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入 / 戻入 | -13,710.00 | -1,594,062 | -155,439.00 | -18,072,893 |
| 当期純利益 | 302,074,929.32 | 35,122,252,032 | 330,938,950.34 | 38,478,271,756 |

財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス銀行金融規制委員会（Comité de la réglementation bancaire et financière - CRBF）又はフランス会計規則委員会（Comité de la réglementation comptable - CRC）（いずれかは場合による。）により公表された一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成している。

継続企業の前提

会計方針の継続性

発生主義の原則

親会社の年次財務書類の表示は、フランス銀行金融規制委員会のレギュレーション第2000 / 03号の規定に従っている。

会計方法の変更

BFCMの財務書類の表示は、フランス銀行規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire - CRB）のレギュレーション第91 - 01号（フランス銀行金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière - CRBF）による規制事項である年次の親会社財務書類の作成及び公表に関するフランス会計規則委員会（Comité de la Réglementation Comptable - CRC）のレギュレーション第2000 - 03号により改訂されたもの）の規定に従っている。なお、CRCのレギュレーション第2000 - 03号は、金融機関のための会社財務書類の公表に関するフランス会計基準局（Autorité des Normes Comptable - ANC）の2010年10月7日の規則第2010号により改訂された。

前会計年度からの会計方法及び表示の変更は、以下の通りである。

| レギュレーション等 | フランス政府による公表日 | 初度適用日 - 下記年月日以降に開始する会計年度 |
|--|-----------------------|--------------------------|
| 金融機関が受け取る手数料の認識と貸出金の実行時又は取得時に発生する限界的取引費用の認識に関するCRCレギュレーション | 2009年12月3日第2009 - 03号 | 2010年1月1日 |
| 関連当事者間の取引及び財政状態計算書で認識されない取引に関する金融機関に係るANC規則 | 2010年10月7日第2010 - 04号 | 2010年1月1日 |
| これらのレギュレーション等の初度適用は、BFCMの利益及び正味の財政状態に重要な影響を及ぼさなかった。 | | |

注記1.1 債権及び債務の測定

顧客及び金融機関に関する債権及び債務は、額面価額又は取得原価が額面価額と異なる場合には取得原価又は取得価額により財政状態計算書で計上している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している、未収利息又は支払利息）は、対応する資産及び負債項目に配分されている。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値

に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを行うことが必要な場合がある。この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成時に継続して利用可能な情報を使用している。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- ？ 活発な市場において公表されていない金融商品の公正価値
- ？ 年金制度及びその他の雇用関連将来給付
- ？ 株式持分の評価
- ？ 引当金

注記1.2 不良債権

以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅貸出金に関して6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証、保証又はその他の貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積られた回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの平均に基づいた統計的見積りに依存している。時間の経過に伴う引当金の戻入は、銀行業務純益として計上している。

CRCレギュレーション第2002/03号（CRCレギュレーション第2005/03号により改訂されたもの）に従い、期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能債権」として特定の識別している。当行は、自動的な分類変更のための内部規則を定めており、同規則では、債権が不良債権に分類後1年を超えたならば、全てのリスクをカバーする保証が存在する場合及び効力を正式に示すことができる場合を除き、当該債権は回収不能であるとみなしている。債権に係る利息の認識は、当該貸出金を「回収不能債権」に分類した時点から中止している。

CRCレギュレーション第2002/03号（CRCレギュレーション第2005/03号により改正されたもの）では、条件緩和貸出金について特別な取扱いが要求されている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の債権放棄額とともに元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、貸出金が償却された時に戻し入れる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

注記1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

上記には売買目的証券、売却可能証券及び満期保有目的証券が、その性質に基づいて区分されている。

この分類は、CRBFレギュレーション第90/01号（CRCレギュレーション第2000/02号により改正されたもの）に基づいて区分されたものであり、同規則は、その所有目的に従って証券を分類することを求めている。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売却し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は取得時当初は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、決算日には公正価値で測定している。価値の変動からの損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。その所有は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要とするものではない。利付証券の取得時に計上するプレミアム又はディスカウントは、CRBFレギュレーション第90/01号に基づき利用可能な選択肢に従って、対応する金融商品の対応期間にわたって配分している。会計年度末に、売却可能証券の未実現資本損失について、減損損失及び上記差異の純戻入の調整後に個別引当金を認識している。未実現のキャピタルゲインは認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した長期保有の利付利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期にわたり償却原価法により評価している。未実現の資本損失は、減損損失を認識していない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、負債性有価証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得価格で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、定額法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づく償却原価法の対象であり、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、決算日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引として表示される。

金融資産の分類変更

IFRS基準との調和を図り、整合性を確立するため、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité）は、2008年12月10日に、証券取引の会計手続に関する銀行規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire）のレギュレーション第90-01号を改正するレギュレーション第2008-17号を公表した。このレギュレーションでは、「売買目的証券」から「売却可能証券」への証券の分類変更に関する2008年12月8日の助言第2008-19号の規定が採用されている。

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は現在、以下の2つの場合に可能となっている。

- a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- b) 利付証券が、取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来の期間又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

上記の「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの分類変更の発効日は、2008年7月1日より前にすることができない。発行日、連結財務書類の作成に採用した日と同じでなければならない。

証券を「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの分類変更した会計年度の決算日以降、証券が処分、全額償還又は評価減により財政状態計算書からオフバランスされる時点までの各決算日に、売買目的証券が分類変更されなかったならば損益

として計上されていた未実現のキャピタルゲイン若しくは資本損失、又は売却可能証券が分類変更されなかったならば損失を通じて表示されていた未実現資本損失は、利益及び損失を通じて表示される利益、損失、収益及び費用とともに財務書類への注記に表示している。

2010年度に行われた分類変更の結果は、注記2.9に表示している。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、採用している法定手続に従い、以下の2つの別個の形態により、有価証券を用いた貸付け又は財務借入の担保物として使用している。

買戻し契約付売却

証券貸付及び借入

買戻し契約付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者がなし、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者がなすものである。会計上の視点では、買戻し契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で継続して計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻し契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能でなすという、フランス民法典の規定に従う消費貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。取引は、売却及び買戻し契約と同様のものであり、会計上、そのようなものとして処理される。

注記1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、会計年度の決算日に評価している。その差額は、利益及び損失を通じて表示している。

注記1.5 株式投資

子会社への投資及びその他の株式持分に対する投資は、取得原価で測定している。正味の財政状態若および将来見通しに基づいて測定した公正価値が取得価格を下回ったときには、個別的に減損を認識している。

注記1.6 固定資産

CRCレギュレーション第2002 - 10号に従い、有形固定資産は、資産の実際の使用期間に対応させて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。1つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数がある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時的減価償却を実施することができる。

市場価値の低下、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候が発生した場合、資産の帳簿価額を現在価値と比較するための減損テストを実施している。減損損失を計上する場合、資産の償却可能基準額を事前に修正している。

注記1.7 外貨換算

オフバランス・シートのコミットメントに表示している債権、支払債務及び外国為替先物契約は、会計年度の決算時に適用される期末日外国為替レートを使用して換算しているが、ユーロに参加している国々の通貨建てによって表示されている項目については、公定換算レートを維持している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨収益及び費用項目は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書に計上している。決算日において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現及び確定外貨損益は、各会計年度末に認識している。

注記1.8 スワップ

CRBFレギュレーション第90 / 15号の第2条に従い、当行は、その目的が（a）別個のオープン・ポジションを維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関連する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的管理を可能にすること、のいずれであるかによって異なる、3つの別箇のスワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行には該当しない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティリスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額の比較をして決定される。カウンターパーティリスクは、8%の資本比率が適用されるソルベンシー・レシオに関するCRBFレギュレーション第91 - 05号の別紙3の規定に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により利益及び損失を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応性の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511 - 13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

注記1.9 年金、退職及び退職慰労に関する支払義務

退職及び類似物の支払義務の認識及び測定は、フランス会計規則委員会の勧告第2003 - R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員年金制度

年金制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の従業員は、当行が締結している2件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の恩恵を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典（CGI）の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度についてのものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職及び退職慰労

将来の退職及び永年勤続報奨は、アスランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）社で引き受けられた保険契約により完全に補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00 - 02保険数理表、従業員離職率、将来の給料増加、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。年度中に満期に達して従業員に支払う離職及び永年勤続報奨の支払義務は、保険会社から払戻される。

離職支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

注記1.10 一般銀行業務リスクに対する基金

この基金は、株主持分に関するCRBFレギュレーション第90 / 02号に従って設定しており、グローバル金利及びカウンターパーティリスク・エクスポージャーを含む一般銀行業務リスクに対応して当行が自分の裁量で配分を決定する金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

注記1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は常に、必要と考えた引当金に配分を行っている。

注記1.12 法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。連結納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。子会社は、税金グループを離れる場合、連結納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の補償による恩恵を享受することになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得（追加拠出が加算されるもの）

上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。動産からの収益に付けられる税額控除は、別個に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

一部GIE企業グループの将来利益への繰延税金引当金

一部の経済利益団体の純損失の影響を相殺するために、繰延税金に係る特別引当金を設定している。このリスク及び費用引当金は、その後徐々に経済利益団体の将来の課税所得に合わせて戻入れしている。

リース及び買戻し契約に関する税金引当金

この引当金は、不動産リース契約に関するフランス租税一般法典（CGI）の第239条に基づく将来の税金費用に対応するものである。

2001年度から2004年度についての支払法人所得税に係るいくつかの税金修正がBFCMに通知されている。これらの通知の根

拠の一部に議論があり、それにより発生するリスクを、財政状態計算書の負債に計上した引当金によりカバーしている。

注記1.13 連結

当社は、CM5 - CICグループの連結範囲内で連結されている。

注記1.14 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国及び領土内の営業拠点

当行は、フランス通貨金融法典の第L511 - 45条の対象である国又は領土に直接又は間接的所有拠点を有していない。

2. 財政状態計算書への注記

下表の数値は、千ユーロ単位でのものである。

2.0 資産価値の変動

| | 2009年 | | | | 2010年 |
|--------|-------------------|-----------|--------|-------------|-------------------|
| | 12月31日現在の の総価額 | 取得 | 処分 | 移転又は償還 | 12月31日現在の の総価額 |
| 金融資産 | 22,130,353 | 1,329,454 | 16,134 | (2,089,013) | 21,354,660 |
| 有形固定資産 | 8,527 | 4 | 21 | | 8,510 |
| 無形資産 | 3,000 | | | | 3,000 |
| 合計 | 22,141,880 | 1,329,458 | 16,155 | (2,089,013) | 21,366,170 |

2.1 資産に係る減価償却及び減損

減価償却

| | 2009年 | | | 2010年 |
|--------|------------------------------|----|----|------------------------------|
| | 12月31日現在の 減価償却及 び償却累計額 | 繰入 | 戻入 | 12月31日現在の 減価償却及 び償却累計額 |
| 金融資産 | 0 | | | |
| 有形固定資産 | 1,421 | 95 | 21 | 1,495 |
| 無形資産 | 0 | | | |
| 合計 | 1,421 | 95 | 21 | 1,495 |

減損

| | 2009年 | | | 2010年 |
|--------|--------------------|--------|--------|--------------------|
| | 12月31日現在の 減損引当金 | 繰入 | 戻入 | 12月31日現在の 減損引当金 |
| 金融資産 | 20,450 | 46,510 | 13,932 | 53,028 |
| 有形固定資産 | 0 | | | 0 |
| 無形資産 | 0 | | | 0 |
| 合計 | 20,450 | 46,510 | 13,932 | 53,028 |

2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

| 資産 | 3ヶ月 | | 1年から 5年まで | 5年超 及び 永久物 | 経過利息 及び 支払利息 | 合計 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 3ヶ月 以下 | から 1年まで | | | | |
| 金融機関への貸出金 | | | | | | |
| 要求払 | 2,079,018 | | | | 12 | 2,079,030 |
| 定期 | 39,723,719 | 9,488,449 | 32,928,157 | 18,772,330 | 383,887 | 101,296,542 |
| 顧客への貸出金 | | | | | | |
| 商業貸出金 | 461,109 | | | | | 461,109 |
| 顧客へのその他の貸出金 | 1,070,230 | 2,714,418 | 2,582,994 | 1,574,116 | 43,573 | 7,985,331 |
| 当座勘定貸越 | 274,455 | | | | | 274,455 |
| 債券及びその他の利付証券 | 692,847 | 5,978,715 | 8,654,092 | 4,185,421 | 107,000 | 19,618,075 |
| うち売買目的証券 | | | | | | 0 |
| 合計 | 44,301,378 | 18,181,582 | 44,165,243 | 24,531,867 | 534,472 | 131,714,542 |

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

| 負債 | 3ヶ月 | | 1年から 5年まで | 5年超 及び 永久物 | 経過利息 及び 支払利息 | 合計 |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | 3ヶ月 以下 | から 1年まで | | | | |
| 金融機関からの借入金 | 30,521,333 | | | | 276 | 30,521,609 |
| 要求払 | 9,280,767 | 7,926,284 | 9,944,460 | 3,338,478 | 212,466 | 30,702,455 |
| 定期 | | | | | | |
| 顧客信用勘定 | | | | | | |
| 規制貯蓄勘定 | | | | | | |
| 要求払 | | | | | | 0 |
| 定期 | | | | | | 0 |
| その他の負債 | 2,726,777 | | | | | 2,726,777 |
| 要求払 | 1,570,809 | 1,110,834 | 8,356,545 | 1,000,000 | 114,175 | 12,152,363 |
| 定期 | | | | | | |
| 負債証券 | | | | | | |
| リテール預金証書 | | | | | | 0 |
| 銀行間商品及びマネー・マーケット商 品 | 17,328,191 | 8,286,588 | 1,328,224 | 4,346,038 | 125,043 | 31,414,084 |
| 債券 | 876,500 | 4,602,999 | 9,705,006 | 8,904,629 | 287,464 | 24,376,598 |
| 劣後債 | 50,000 | | 2,100,000 | 6,050,000 | 72,108 | 8,272,108 |
| 合計 | 62,354,377 | 21,926,705 | 31,434,235 | 23,639,145 | 811,532 | 140,165,994 |

2.3 金融機関への債権の内訳

| 金融機関への債権 | 2010年度 | 純変動 | 2009年度 |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|
| 要求払 | 2,079,031 | (512,376) | 2,591,407 |
| 定期 | 101,296,541 | (31,359,867) | 132,656,408 |
| うち回収不能債権 (減損引当金) | 0 | (287,538) | 287,538 |
| | (0) | 258,800 | (258,800) |

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

2010年度

総債権に係る43,573千ユーロの未収収益を除く

取引先別の内訳

| | 総金額 | うち不良債権 | 減損引当金 |
|-----------|------------------|--------------|------------|
| ・法人 | 8,670,444 | 1,576 | 396 |
| ・事業家 | | | |
| ・個人 | 5 | | |
| ・政府 | | | |
| ・非営利団体 | 7,269 | | |
| 合計 | 8,677,718 | 1,576 | 396 |

事業セクター別の内訳

| | | | |
|-----------------|------------------|--------------|------------|
| ・農業及び鉱業 | 5,270 | | |
| ・小売及び卸売 | 286,042 | | |
| ・工業 | 48,706 | | |
| ・企業向けサービス及び持株会社 | 1,232,688 | 1,576 | 396 |
| ・個人向けサービス | 95,736 | | |
| ・金融サービス | 6,699,484 | | |
| ・不動産サービス | 47,992 | | |
| ・運輸及び通信 | 224,295 | | |
| ・区分なし及びその他 | 37,505 | | |
| 合計 | 8,677,718 | 1,576 | 396 |

地域別の内訳

| | | | |
|-----------|------------------|--------------|------------|
| ・フランス | 4,286,998 | 1,576 | 396 |
| ・フランス以外欧州 | 4,347,785 | | |
| ・その他の国 | 42,935 | | |
| 合計 | 8,677,718 | 1,576 | 396 |

不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。

2.5 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント**資産**

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 金融機関への債権 | | |
| 要求払 | 326,994 | 1,726,435 |
| 定期 | 54,917,956 | 41,916,304 |
| 顧客への債権 | | |
| 商業貸出金 | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 5,420,884 | 5,436,619 |
| 当座勘定貸越 | 636 | 36,282 |
| 債券及びその他の利付証券 | 13,245,476 | 14,349,696 |
| 劣後債権 | 2,334,059 | 2,314,552 |
| 合計 | 76,246,005 | 65,779,888 |

負債

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|----------|----------------------|----------------------|
| 金融機関への負債 | | |
| 要求払 | 16,858,971 | 5,241,774 |

| | | |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 定期 | 25,127,056 | 21,627,245 |
| 顧客への負債 | | |
| 規制貯蓄勘定 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | 418,130 | 323,062 |
| 定期 | 3,029,300 | 3,240,521 |
| 負債証券 | | |
| リテール預金証書 | | |
| 銀行間商品及びマネー・マーケット商品 | 697,184 | 397,144 |
| 債券 | 2,174,230 | 1,674,913 |
| その他の負債証券 | | |
| 劣後債 | 1,820,871 | 1,786,926 |
| 合計 | 50,125,742 | 34,291,585 |

この表は、Crédit Mutuel Centre Est Europeグループの連結範囲に含まれている連結子会社及びその他の長期投資に付与したコミットメント及びそこから付与されたコミットメントを含んでいる。

2.6 劣後資産の内訳

| | 2010年12月31日現在の金額 | | 2009年12月31日現在の金額 | |
|--------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | 劣後金額 | うち無議決権株式 | 劣後金額 | うち無議決権株式 |
| 金融機関への債権 | | | | |
| 要求により償還可能 | 1,344,614 | 20,677 | 1,317,405 | 12,450 |
| 期間終了時に償還可能 | 291,000 | | 291,000 | |
| 顧客への債権 | | | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 700,000 | 700,000 | 700,000 | 700,000 |
| 債券及びその他の利付証券 | 1,429,370 | 101,714 | 1,419,667 | 101,891 |
| 合計 | 3,764,984 | 822,391 | 3,728,072 | 814,341 |

2.7 劣後債

| | 劣後 | 劣後 | 劣後 | 劣後 | 劣後 | 劣後 |
|----|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | ノート 1 | ノート 2 | ノート 3 | ノート 4 | ノート 5 | ノート 6 |
| 金額 | 50,000 | 700,000 | 800,000 | 300,000 | 300,000 | 500,000 |
| 満期 | 2011年 6月29日 | 2013年 7月19日 | 2015年 9月30日 | 2015年 12月18日 | 2016年 6月16日 | 2016年 12月16日 |
| | 劣後 | 劣後 | 劣後 | 最劣後 | | |
| | ノート 7 | ノート 8 | ノート 9 | ノート | | |
| 金額 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,250,000 | 2,300,000 | | |
| 満期 | 2016年 12月19日 | 2020年 10月22日 | 永久物 | 永久物 | | |

条件 劣後貸出金及び債権は、利益参加型ローンを除き、その他すべての負債よりも返済の優先順位が低い。
最劣後証券は、無担保か劣後かを問わず、会社のその他すべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション 増資が伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められない。
市場での償還又は公開買付け(現金若しくは株式交換)の場合を除き、期限前償還は劣後貸出金については認められない。
最劣後証券は、コア資本に類似しているため、制限がある。

劣後債の金額は、8,272,108千ユーロ(経過利息を含む。)である。

2.8 有価証券 - 売買目的証券、売却可能有価証券及び満期保有目的証券の内訳

| | 売買目的 | 売却可能 | 満期保有目的 | 合計 |
|----------------|------|-----------|------------|------------|
| 政府証券及び同等物 | | 2,150,661 | 51,041 | 2,201,702 |
| 債券及びその他の利付証券 | | 6,466,069 | 13,152,006 | 19,618,075 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | | 275,067 | | 275,067 |
| 合計 | 0 | 8,891,797 | 13,203,047 | 22,094,844 |

2.9 有価証券 - 再分類

| | 2008年度に分 類変更された 満期保有目的 証券 | | 分類変更がな かった場合の 未実現損失 (減損) | | 分類変更がな かった場合の 回収金額 |
|----------|------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------|--------|--------------------------|
| | 2010年12月31 日現在の期日 到来金額 | 2010年12月31 日現在の残存 金額 | | | |
| 売却可能有価証券 | 1,318,640 | 756,239 | 562,401 | 29,003 | 14,828 |
| 合計 | 1,318,640 | 756,239 | 562,401 | 29,003 | 14,828 |

証券取引会計に関するCRB(Comité de la Réglementation Bancaire、フランス銀行規制委員会)レギュレーション第90-01号(「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC(Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会)レギュレーション第2008-17号により改訂されたもの)に従い、BFCMは、該当する分類変更を2010年12月31日に行っていない。

2.10 有価証券 - 売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

| 証券種類 | 未償却の純ディスカウント/プレミアム | |
|----------|--------------------|--------|
| | ディスカウント | プレミアム |
| 売却可能有価証券 | | |
| 債券市場 | 25,831 | 41,543 |
| 短期金融市場 | 448 | 49 |
| 満期保有目的証券 | | |
| 債券市場 | 9,585 | 119 |
| 短期金融市場 | 2 | |

2.11 有価証券 - 未実現資本利益及び損失

| | |
|-------------------------|---------|
| 売却可能有価証券に係る未実現利益の金額 | 336,773 |
| 減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額 | 228,093 |
| 満期保有目的証券に係る未実現損失の金額 | 79,022 |
| 満期保有目的証券に係る未実現利益の金額 | 146,639 |

2.12 有価証券 - 貸付有価証券からの債権

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 政府証券及び同等物 | 0 | 0 |
| 債券及びその他の利付証券 | 0 | 0 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 0 | 0 |

2.13 有価証券 - 買戻契約付貸付証券に係る債券及び負債

| | 資産 | 負債 |
|-------------|-------|-------|
| 金融機関への債権 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 顧客への債権 | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 5,332 | |
| 金融機関への負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 顧客への負債 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | 5,332 |
| 合計 | 5,332 | 5,332 |

買戻契約に基づき付与した資産に相当するもの

5,332千ユーロの金額の証券

2.14 有価証券 - 発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

| | 発行体 | | 未収利息 | 合計 |
|-------------------|-----------|------------|---------|------------|
| | 政府機関 | その他 | | |
| 政府証券、債券及びその他の利付証券 | 2,277,752 | 19,398,263 | 143,762 | 21,819,777 |

2.15 有価証券 - 市場上場別の内訳

| | 上場証券の 金額 | 非上場証券の 金額 | 未収収益 | 合計 |
|----------------|-------------|--------------|---------|------------|
| 政府証券及び同等物 | 2,164,442 | 498 | 36,762 | 2,201,702 |
| 債券及びその他の利付証券 | 14,558,113 | 4,952,962 | 107,000 | 19,618,075 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 271,740 | 3,327 | | 275,067 |
| 合計 | 16,994,295 | 4,956,787 | 143,762 | 22,094,844 |

2.16 有価証券 - UCITSに関する情報

| | フランスUCITS | 外国UCITS | 合計 |
|----------------|-----------|---------|--------|
| 変動収益証券 - UCITS | | 49,466 | 49,466 |
| | 資産化UCITS | 分配UCITS | 合計 |
| 変動収益証券 - UCITS | 49,466 | | 49,466 |

2.17 有価証券 - 金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期投資

| | 2010年12月31日現在の 金融機関への投資金額 | 2009年12月31日現在の 金融機関への投資金額 |
|---------------|------------------------------|------------------------------|
| 子会社及び売却可能有価証券 | 1,455,646 | 884,850 |
| 関連会社 | 3,729,266 | 3,292,119 |
| 合計 | 5,184,912 | 4,176,969 |

2.18 有価証券 - 売却可能有価証券に関する情報

2010年12月31日現在の売却可能有価証券の金額は、1,783千ユーロであった。

2.19 当機関が持分を有している無限責任会社

| 会社名称 | 登記上の事務所 | 法的形態 |
|------------------------------|---------|-------------------------|
| REMA | ストラスブール | フランスのゼネラル・パートナーシップ(SNC) |
| CM-CIC FONCIERE | ストラスブール | フランスのゼネラル・パートナーシップ(SNC) |
| STE CIVILE GESTION DES PARTS | ストラスブール | フランスの投資信託(SCP) |
| DANS L'ALSACE | パリ | フランスの経済利益団体(GIE) |
| SPRING RAIN | パリ | フランスの経済利益団体(GIE) |
| VENTADOUR LEASE III Ter | ストラスブール | フランスの経済利益団体(GIE) |
| VULCAN ENERGY | パリ | フランスの経済利益団体(GIE) |

2.20 準備金の内訳

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 法定準備金 | 119,795 | 107,795 |
| 定款及び契約上の準備金 | 951,466 | 891,466 |
| 規制準備金 | | |
| その他の準備金 | 9,495 | 9,495 |
| 合計 | 1,080,756 | 1,008,756 |

2.21 設立費、研究開発費及びのれん

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|------------|----------------------|----------------------|
| 設立費 | | |
| 創立費 | | |
| 開業費 | | |
| 増資及びその他の費用 | | |
| 研究開発費 | | |
| のれん | | |
| その他の無形資産 | 3,000 | 3,000 |
| 合計 | 3,000 | 3,000 |

2.22 中央銀行による再融資に適格な借入

2010年12月31日現在、中央銀行での再融資に適格な顧客への貸出金の金額は、301,913千ユーロとなっている。

2.23 未収利息又は未払利息

| | 未収利息 | 未払利息 |
|-----------------------|---------|------|
| 資産 | | |
| 現金並びに中央銀行及び郵便貯金銀行への債権 | 36,762 | |
| 政府証券及び同等物 | | |
| 金融機関への貸出金 | | |
| 要求払 | 12 | |
| 定期 | 383,887 | |
| 顧客貸出金 | | |
| 商業貸出金 | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 43,573 | |
| 当座勘定貸越 | | |
| 債券及びその他の利付証券 | 107,000 | |
| 株式及びその他の変動収益証券 | | |
| 子会社及び売却可能証券への投資 | | |
| 関連会社投資 | | |

負債

中央銀行及び郵便貯金銀行への負債

金融機関への負債

| | |
|-----|---------|
| 要求払 | 276 |
| 定期 | 212,466 |

顧客負債

特別貯蓄勘定

要求払

定期

その他の負債

要求払

定期

114,175

負債証券

リテール預金証書

銀行間史上証券及びマネー・マーケット商品

125,043

債券

287,464

その他の負債証券

劣後債

72,108

合計

571,234

811,532

2.24 **その他の資産及びその他の負債**

その他の資産

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-------------|------------------|------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 条件付購入金融商品 | 3,370 | 5,007 |
| 証券取引未決済勘定 | 36,127 | 90,049 |
| その他の債権 | 1,669,615 | 2,598,965 |
| 負債の繰り戻し | | 35,071 |
| その他の株式及び同等物 | | |
| その他の資金使途 | | |
| 合計 | 1,709,112 | 2,729,092 |

その他の負債

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-----------------|----------------|------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| その他の負債証券 | | |
| 条件付売却金融商品 | 3,494 | 5,180 |
| 売買目的証券に係る負債 | | |
| うち借入証券に係る負債 | | |
| 証券取引未決済勘定 | 11,594 | 75,843 |
| 全額払込未了証券に係る残存支払 | 188 | |
| その他の負債 | 428,377 | 1,046,962 |
| 合計 | 443,653 | 1,127,985 |

2.25 **経過勘定**

| 資産 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 本社及び支店 - ネットワーク | | |
| 現金化勘定 | | |
| 調整勘定 | 5,829 | 23,629 |
| 未決算勘定 | | |
| 未決算先渡取引のヘッジ契約に係る潜在的損失 | | |
| 未決済先渡取引金融商品 | | |
| 決済済先渡取引のヘッジ契約に係る繰延損失 | | |
| 決済済先渡取引金融商品 | 42,153 | 10,580 |
| 繰延費用 | 154,727 | 241,931 |
| 前払費用 | 19,237 | 7,007 |
| 未収収益 | 879,899 | 684,144 |
| その他の経過勘定 | 16,419 | 33,292 |
| 合計 | 1,118,264 | 1,000,583 |

| 負債 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------------|------------------|------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 本社及び支店 - ネットワーク | | |
| 現金化勘定 | 1,064 | 2,819 |
| 調整勘定 | 262,832 | 603,780 |
| 仮勘定 | | |
| 未決済先渡取引金融商品 | | |
| 未決済先渡取引のヘッジ契約に係る繰延利益 | | |
| 未決済先渡取引金融商品に係る繰延利益 | | |
| 決済済先渡取引金融商品 | 153,689 | 177,485 |
| 繰延収益 | 10,891 | 13,868 |
| 未払費用 | 932,102 | 925,735 |
| その他の経過勘定 | 113,590 | 403,023 |
| 合計 | 1,474,168 | 2,126,710 |

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への負債の満期に関する特定情報を提供する必要がある。当社が支払うべき金額は、重要なものではない。

2.26 負債証券の当初受取価格と償還価格の差異の未償却残高

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------|----------------|----------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 利付証券に係る発行プレミアム | 105,446 | 99,441 |
| 利付証券に係る償還プレミアム | 29,043 | 6,404 |
| 合計 | 134,489 | 105,845 |

2.27 引当金

| | 2010年12月31日 | | 2009年12月31日 | |
|----------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 日現在の金額 | 繰入 | 戻入 | 日現在の金額 |
| スワップの引当金 | 53,464 | 13,248 | | 40,216 |
| | | | | 1年未満 |

| | | | | | |
|---------------|----------------|---------------|--------------|---------------|------|
| 税金の引当金 | 2,071 | | 1,535 | 3,606 | 1年未満 |
| 特別制度の引当金 | 0 | | 2,535 | 2,535 | |
| 保証コミットメントの引当金 | 5,388 | | 1,984 | 7,372 | 3年超 |
| その他の引当金 | 59,740 | 59,740 | 367 | 367 | 1年未満 |
| | 120,663 | 72,988 | 6,421 | 54,096 | |

2.28 ユーロ圏外での外貨建て資産及び負債のユーロでの価額

| 資産 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------------|-------------------|------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金 | | |
| 政府証券及び同等物 | | |
| 金融機関への債権 | 10,485,957 | 7,377,954 |
| 顧客貸出金 | 348,210 | 309,655 |
| 債券及びその他の利付証券 | 20,355 | 17,155 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 33,869 | 28,818 |
| 不動産開発 | | |
| 劣後ローン | | |
| 子会社及び売却可能有価証券 | 1,121,345 | 849,121 |
| 子会社及び関係会社株式 | | 350 |
| 無形資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他の資産 | 9,172 | 180 |
| 経過勘定 | 94,545 | 119,097 |
| 外貨建て資産合計 | 12,113,453 | 8,702,330 |
| 総資産中の割合 | 8.32% | 4.89% |

| 負債 | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|------------------|-------------------|-------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 中央銀行及び郵便銀行からの預り金 | | |
| 金融機関への負債 | 5,659,371 | 4,787,439 |
| 顧客債務 | 3,684,294 | 4,709,417 |
| 負債証券 | 9,603,281 | 10,569,014 |
| その他の負債 | 21,265 | 488 |
| 経過勘定 | 92,001 | 136,470 |
| 引当金 | 8,606 | 394 |
| 劣後債 | | |
| 外貨建て負債合計 | 19,068,818 | 20,203,222 |
| 総負債中の割合 | 13.10% | 11.35% |

3. オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

| | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|----------------------|-------------|-------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| 先渡市場で営業担保物として差し入れた証券 | 0 | 0 |

| | | |
|--|-------------------|-------------------|
| その他の差入担保資産 | 30,572,544 | 28,105,970 |
| うちBanque de Franceへのもの | 21,582,540 | 16,967,955 |
| うちSoci t  de financement de l' conomie fran aiseへのもの | 8,990,004 | 11,138,015 |
| 合計 | 30,572,544 | 28,105,970 |

CM-CICカバード・ボンド(CM-CIC CB)は、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、もっぱら親会社に代って、Cr dit Mutuel及びCICネットワークを通じて販売されるモーゲージ担保証券及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合(格付けの一定水準未満への悪化、モーゲージ貸出金額の減少等)、CM-CIC CBが発行する証券に係る保証として資産を提供することが必要になる。

2010年12月31日現在、この手続は必要にならなかった。

3.2 担保物として受け取った資産

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|---|----------------------|----------------------|
| 先渡業務に係る担保物として受け入れた証券 | | |
| その他の受け入れ担保資産 | 1,778,442 | 2,254,093 |
| うちSoci t  de financement de l' conomie fran aiseからのもの | 1,778,442 | 2,254,093 |
| 合計 | 1,778,442 | 2,254,093 |

当行は、フランス通貨金融法典の第L313-42条に従い、債権により担保されている約束手形の発行によりCaisse de Refinancement de l'Habitat から再融資を得ている。

2010年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、5,324,974千ユーロの金額であった。これらの約束手形を担保する住宅貸出金は、BFCMがその子会社であるCr dit Mutuel Groupが供与している。この貸出金の金額は、同日現在、7,696,556千ユーロであった。

3.3 12月31日現在で未決済の外貨建先渡取引

| | 2010年12月31日現在の金額 | | 2009年12月31日現在の金額 | |
|------------|------------------|------------|------------------|------------|
| 外為先物取引 | | | | |
| ユーロ受取/外貨支払 | 4,973,688 | 4,944,074 | 2,439,932 | 2,377,874 |
| うち通貨スワップ | 733,793 | 701,742 | 580,091 | 513,478 |
| 外貨受取/ユーロ支払 | 13,110,376 | 13,048,570 | 14,963,115 | 15,567,462 |
| うち通貨スワップ | 5,174,484 | 5,203,959 | 7,362,259 | 8,137,456 |
| 外貨受取/外貨支払 | 10,351,071 | 10,636,556 | 7,396,905 | 7,426,991 |
| うち通貨スワップ | | | | |

3.4 決算日現在でオープンなその他の先渡取引

| | 2010年12月31日 現在の金額 | 2009年12月31日 現在の金額 |
|--|----------------------|----------------------|
|--|----------------------|----------------------|

規制市場及び類似市場で実行される、金利商品に関わる取引

| | | |
|------------------------------|-------------|-------------|
| 確定ヘッジ取引 | | |
| うち先物取引の売却 | | |
| うち先物取引の購入 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | | |
| その他の確定取引 | | |
| うち先物取引の売却 | | |
| 金利商品に関わるOTC取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | 185,968,026 | 151,941,467 |
| うち金利スワップ | 181,631,861 | 146,945,064 |
| 外貨建て金利スワップ | 4,336,165 | 4,996,403 |
| 金利先渡し契約の購入 | | |
| 金利先渡し契約の売却 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | | |
| うちスワップ・オプションの購入 | | |
| スワップ・オプションの売却 | | |
| うちキャップ及びフロアーの購入 | | |
| キャップ及びフロアーの売却 | | |
| その他の確定取引 | 1,001,526 | 675,835 |
| うち金利スワップ | 1,001,526 | 675,835 |
| 外貨建て金利スワップ | | |
| その他の条件付取引 | | |
| 外国為替商品に関わるOTC取引 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | 295,582 | 485,286 |
| うち外国為替オプションの購入 | 147,791 | 242,643 |
| 外国為替オプションの売却 | 147,791 | 242,643 |
| 金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わるOTC取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | | 47,722 |
| うちノン・デリバラブル・フォワードの購入 | | 23,867 |
| ノン・デリバラブル・フォワードの売却 | | 23,855 |
| 条件付ヘッジ取引 | 7,154 | 7,154 |
| うちオプションの購入 | 3,577 | 3,577 |
| オプションの売却 | 3,577 | 3,577 |

3.5 残存期間別の未決済の先渡取引の内訳

| | 2010年度金額 | | | 2009年度金額 | | |
|------|------------|--------------|-------|------------|--------------|-----|
| | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 |
| 為替取引 | 25,182,243 | 3,494,032 | 2,925 | 19,807,055 | 5,565,271 | 0 |

組織的金利市場での取引

| | | | | | | |
|--------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 確定取引 | | | | | | |
| うち先物契約の売却 | | | | | | |
| うち先物契約の購入 | | | | | | |
| その他の確定取引 | | | | | | |
| うち先物契約の売却 | | | | | | |
| 金利商品に関わる店頭取引 | | | | | | |
| 確定取引 | 117,184,882 | 35,599,155 | 34,185,515 | 99,542,578 | 36,211,216 | 16,863,508 |

| | | | | | | |
|--------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| うちスワップ | 117,184,882 | 35,599,155 | 34,185,515 | 99,542,578 | 36,211,216 | 16,863,508 |
| 金利先渡契約の購入 | | | | | | |
| 金利先渡契約の売却 | | | | | | |
| 条件付きヘッジ取引 | | | | | | |
| うちスワップ・オプションの購入 | | | | | | |
| スワップ・オプションの売却 | | | | | | |
| うちキャップ及びフロアの購入 | | | | | | |
| キャップ及びフロアの売却 | | | | | | |
| その他の条件付取引 | | | | | | |
| 外国為替商品に関わる店頭取引 | | | | | | |
| 条件付取引 | 284,302 | 11,280 | | 485,286 | | |
| うち外国為替オプションの購入 | 142,151 | 5,640 | | 242,643 | | |
| 外国為替オプションの売却 | 142,151 | 5,640 | | 242,643 | | |
| その他の先渡商品に関わる店頭取引 | | | | | | |
| 確定取引 | | | | 47,722 | | |
| うちノン・デリバラブル・ワードの購入 | | | | 23,867 | | |
| ノン・デリバラブル・ワードの売却 | | | | 23,855 | | |
| 条件付き取引 | | 7,154 | | | 7,154 | |
| うちオプションの購入 | | 3,577 | | | 3,577 | |
| オプションの売却 | | 3,577 | | | 3,577 | |

3.6 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント

| 付与したコミットメント | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
|------------------|-------------------|-------------------|
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 保証コミットメント | 2,899,242 | 9,232,431 |
| 外国為替コミットメント | 3,590,779 | 2,911,185 |
| 金融先渡取引に係るコミットメント | 7,975,583 | 13,338,838 |
| 合計 | 14,465,604 | 25,482,454 |
| | | |
| 付与されたコミットメント | 2010年12月31日 | 2009年12月31日 |
| | 現在の金額 | 現在の金額 |
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 保証コミットメント | 13,699 | 14,098 |
| 外国為替コミットメント | 3,568,357 | 2,824,151 |
| 金融先渡取引に係るコミットメント | 85,119 | |
| 合計 | 3,667,175 | 2,838,249 |

この表は、Crédit Mutuel Centre Est Europeグループの連結範囲に含まれている連結子会社及びその他の長期投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含んでいる。

3.7 **デリバティブ商品の公正価値**

| | 2010年12月31日現在の金額 | | 2009年12月31日現在の金額 | |
|------------------------|------------------|-----------|------------------|-----------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| 金利リスク - ヘッジ会計(マクロ-ミクロ) | | | | |
| 条件付き商品又はオプション商品 | | | 3 | |
| スワップ以外の確定金融商品 | | | | |
| 組込デリバティブ | 80,457 | 153,317 | 110,967 | 90,065 |
| スワップ | 1,923,929 | 2,392,143 | 1,152,862 | 1,980,842 |
| 金利リスク - ヘッジ会計を除く | | | | |
| 条件付き商品又はオプション商品 | | | | |
| スワップ以外の確定金融商品 | | | | |
| スワップ | 92 | 186 | 103 | 91 |
| 外国為替リスク | | | | |
| 条件付き商品又はオプション商品 | | | 3,949 | 3,949 |
| スワップ以外の確定金融商品 | 17,370 | 20,291 | 6,862 | 8,227 |
| スワップ | 27,762 | 18,263 | 252,548 | 121,667 |

この注記は、金融商品の公正価値の開示を要求しているCRSレギュレーション第2004-14号から第2004-19号までの適用において作成した。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

4. 損益計算書への注記

4.1 **収益及び費用**

| | 2010年度収益 | 2009年度収益 |
|-------------------------|------------------|------------------|
| 金融機関 | 5,246,565 | 7,235,143 |
| 顧客 | 172,726 | 218,685 |
| 債券及びその他の利付証券 | 528,467 | 585,176 |
| 劣後貸出金 | 97,666 | 113,650 |
| その他の類似収益 | 29,113 | 31,019 |
| 不良債権に係る利息に関する引当金の戻入(繰入) | 37 | |
| その他の類似収益に関する引当金の戻入(繰入) | | |
| 合計 | 6,074,574 | 8,183,673 |
| | 2010年度費用 | 2009年度費用 |
| 金融機関 | 4,325,126 | 6,142,348 |
| 顧客 | 402,223 | 313,735 |
| 債券及びその他の利付証券 | 963,408 | 1,208,363 |
| 劣後債 | 320,369 | 410,638 |
| その他の類似費用 | 27,995 | 3,929 |
| 不良債権に係る利息に関する引当金の戻入(繰入) | | |
| その他の類似費用に関する引当金の繰入(戻入) | | |
| 合計 | 6,039,121 | 8,079,013 |

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|---------------------|----------------|----------------|
| 売却可能金融商品及びその他変動収益証券 | 6,095 | 4,962 |
| 非連結会社及び子会社への投資 | 228,888 | 143,641 |
| 中期売却可能証券 | | |
| 合計 | 234,983 | 148,603 |

4.3 手数料

| | 2010年度収益 | 2009年度収益 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 金融機関 | 10,109 | 268 |
| 顧客 | 10,648 | 4,983 |
| 証券取引 | 91 | 200 |
| 外国為替取引 | 9 | 3 |
| 提供された金融サービス | 18,936 | 15,189 |
| オフ・バランスシート取引 | 68 | 168 |
| その他 | 773 | 1,044 |
| 報酬及び手数料に関する引当金の戻入 | | 14,000 |
| 合計 | 40,634 | 35,855 |

| | 2010年度費用 | 2009年度費用 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 金融機関 | 745 | 984 |
| 顧客 | | |
| 証券取引 | 8,131 | 34,497 |
| 外国為替取引 | 1,184 | 1,287 |
| 提供された金融サービス | 6,626 | 7,395 |
| オフ・バランスシート取引 | | 15,175 |
| その他 | 923 | 1,103 |
| 報酬及び手数料に関する引当金の戻入 | | |
| 合計 | 17,609 | 60,441 |

4.4 売買目的ポートフォリオに係る損益

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|------------|----------------|---------------|
| 売買目的証券 | 3,925 | |
| 外国為替 | 6,119 | 2,559 |
| 先渡金融商品 | (178) | 299 |
| 引当金の戻入（繰入） | (13,175) | 10,466 |
| 合計 | (3,309) | 13,324 |

4.5 売却可能有価証券及び同等物のポートフォリオに係る損益

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 売却可能有価証券に係る取得費用 | 256 | (120) |
| 処分に係る純利得(損失) | (2,642) | (25,238) |
| 引当金の戻入(繰入) | (33,203) | 145,609 |
| 合計 | (35,589) | 120,251 |

4.6 その他の営業収益及び費用

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| その他の営業収益 | 29,472 | 3,289 |
| その他の営業費用 | (61,514) | (26,246) |
| 合計 | (32,042) | (22,957) |

4.7 一般営業費用

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 給料及び賃金 | 7,301 | 4,736 |
| 退職給付費用 | 649 | 579 |
| その他の給与関連費用 | 1,919 | 1,336 |
| 利益分配及び奨励制度 | 339 | 413 |
| 給与税及び同等物 | 1,216 | 793 |
| その他の税金及び公課 | 8,294 | 9,533 |
| 外部サービス | 40,029 | 34,885 |
| 一般管理費用に関する引当金の繰入(戻入) | (2,535) | (10,097) |
| 再請求費用 | (6,969) | (5,699) |
| 合計 | 50,243 | 36,479 |

BFCMの取締役及び役員に対して2010年度に支払われた直接及び間接的報酬の総額は、3,934,936ユーロであった(2009年度は1,871,332ユーロ)。出勤報酬は支払わなかった。

フランス労働法典の第L933条から第L933-1-6条に従って従業員が稼得した個人訓練権(DIF)時間は、2,732時間となっている。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬の金額は、443,007.82ユーロであった。監査に直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬の金額は、1,236,234.04ユーロであった。

4.8 貸付引当金繰入/戻入

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|---------------------------|----------------|--------------|
| 債権に係る引当金の繰入 | (386) | |
| 債権に係る引当金の戻入 | 261,036 | 1,223 |
| 引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失 | (119,409) | |
| 合計 | 141,241 | 1,223 |

当年度の主な戻入は、2010年度上期におけるリーマン・ブラザーズ債権の売却に関わるものである。

4.9 固定資産に係る損益

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 有形固定資産に係る利得（損失） | 3 | |
| 金融資産に係る利得（損失） | 8,841 | (74,996) |
| 非流動資産に係る引当金の戻入（繰入） | (32,578) | (3,476) |
| 合計 | (23,734) | (78,472) |

5.0 法人税の内訳

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|------------------|-----------------|------------------|
| (A) 営業利益に係る税金 | 31,712 | (71,702) |
| (B) 特別損益項目に係る税金 | | |
| (C) 連結納税の効果 | (43,455) | (34,824) |
| (A+B+C) 当年度の法人税 | (11,743) | (106,526) |
| 法人税に係る引当金の繰入 | | 8,712 |
| 法人税に係る引当金の戻入 | (1,535) | (8,259) |
| 当年度の法人税合計 | (13,278) | (106,073) |

5.1 繰越欠損金

| | 2010年度金額 | 2009年度金額 |
|--------------------|----------|----------|
| 会計上の損失 - 当社 | | |
| 税務上の繰越欠損金 - 当社 | | |
| 税務上の繰越欠損金 - 連結グループ | 44,680 | 246,770 |

[次へ](#)

過去5年間の財務業績の要約(金額単位はユーロ)

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 会計年度末の株式資本 | | | | | |
| a) 資本金 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 |
| b) 発行済普通株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| c) 株式の額面価額 | 50 € | 50 € | 50 € | 50 € | 50 € |
| d) 発行済優先株式(無議決権)数 | | | | | |
| 2. 経営成績 | | | | | |
| a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益 | 266,998,127.43 | 287,983,430.27 | -21,567,381.78 | 339,294,315.93 | 222,520,610.80 |
| b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益 | 218,866,113.79 | 330,939,819.96 | 489,733,977.32 | 48,974,566.71 | 284,102,040.62 |
| c) 法人税 | 25,161,694.01 * | -4,036,425.35 | -79,003,762.46 | -106,072,636.66 | -11,742,875.03 |
| d) 利益分配 | 25,856.64 | 66,099.08 | 65,584.31 | 217,872.50 | 93,768.43 |
| e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び減損控除後の利益 | 209,112,479.74 | 254,274,957.81 | -130,608,227.75 | 330,938,950.34 | 302,074,929.32 |
| f) 分配利益 | 140,115,886.10 | 194,807,960.60 | 0.00 | 129,177,471.20 | 0.00 |
| 3. 一株当たり利益 | | | | | |
| a) 税金及び利益分配控除後で減価償却、償却及び引当金控除前の利益 | 7.38 | 12.71 | 21.75 | 5.95 | 11.36 |
| b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益 | 8.03 | 9.76 | -5.01 | 12.71 | 11.60 |
| c) 一株当たり配当 | 5.38 | 7.48 | 0.00 | 4.96 | 0.00 |
| 4. 従業員 | | | | | |
| a) 当年度の平均従業員数 | 36 | 30 | 29 | 25 | 27 |
| b) 給与費用 | 5,009,659.15 | 5,656,716.16 | 5,624,329.26 | 4,736,290.22 | 7,300,519.96 |

c) 従業員給付(社会保障、給付制度) 1,902,472.09 2,095,605.05 2,070,186.20 1,915,023.19 2,567,884.95

* (要注意事項) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会) レギュレーション第2000-03号に従い、法人税の金額には、当年度に支払うべき税金と関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社に関する情報

| 総帳簿価額がBFCMの資本(13,021,922.50ユーロ)の1%を超える子会社、関連会社及びその他の資本持分に関する詳細な情報 | 最新会計年度末の資本及び未処分利益以外の株主持分の資本 | 最新会計年度末での資本及び未処分利益以外の株主持分 | 2010年12月31日現在の保有投資の帳簿価額 | | 2010年12月31日現在の、当行が供与して残存している貸出金及び前渡金 | | 2010年12月31日現在の、当行が与えた保証及び証券 | 最新会計年度の収益 | 最新会計年度の純利益(損失) | 2010年度に当行が受領した純配当 | 下に終了する年度 |
|---|-----------------------------|---------------------------|-------------------------|---------------|--------------------------------------|----------------|-----------------------------|---------------|----------------|-------------------|-----------------|
| | | | 総額 | 純額 | 前渡金 | 及証券 | | | | | |
| 1) 子会社(50%超を所有) | | | | | | | | | | | |
| VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ | 558,000,000 | -72,878,763 | 100.00 | 558,293,790 | 558,293,790 | 543,700,000 | 0 | 32,224,369 | 11,962,557 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ | 200,025,000 | -8,569,000 | 100.00 | 200,025,000 | 200,025,000 | 5,030,200,000 | 0 | 23,689,000 | 15,691,000 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| CM-CIC COVERED BONDS, SA パリ | 120,000,000 | 1,200,000 | 100.00 | 119,999,980 | 119,999,980 | 8,120,000,000 | 0 | 1,300,000 | 200,000 | 360,000 | 2010年12月31日(注1) |
| GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー | 1,512,400 | 77,820,403 | 100.00 | 94,514,159 | 94,514,159 | 11,716,609 | 0 | 3,999,607 | 477,741 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ | 25,143,000 | 45,554,000 | 100.00 | 84,998,448 | 84,998,448 | 6,000,000 | 0 | 19,030,000 | -135,000 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| EBRA, SAS | 40,038,000 | 3,800 | 100.00 | 40,037,316 | 0 | 83,261,015 | 0 | 3,889,475 | -42,117,043 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| BANQUE DU CREDIT MUTUEL ILE-DE-France, SA パリ | 15,200,000 | 3,847,372 | 100.00 | 19,040,589 | 19,040,589 | 0 | 0 | 84,454 | 27,523 | 66,500 | 2010年12月31日(注1) |
| BANQUE DE L'ECONOMIE DU COMMERCE ET DE LA MONETIQUE, BECM, SAS ストラスブール | 96,864,800 | 364,634,324 | 96.11 | 177,150,790 | 177,150,790 | 6,436,093,252 | 2,460,000,000 | 504,984,612 | 68,364,652 | 19,740,288 | 2010年12月31日(注1) |
| SOCIETE FRANCAISE D'EDITION DE JOURNAUX ET D'IMPRIMES COMMERCIAUX "L'ALSACE", SAS ミュルーズ | 10,210,200 | 10,542,467 | 95.60 | 15,945,250 | 13,794,250 | 5,467,945 | 0 | 1,546,786 | -8,432,147 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| France EST, SAS, Houdemont | 34,400,000 | 106,516,649 | 80.00 | 128,000,000 | 128,000,000 | 11,716,609 | 0 | 2,800,865 | 59,172 | 0 | 2010年12月31日(注1) |
| CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ | 608,439,888 | 4,240,000,000 | 71.03 | 2,930,455,048 | 2,930,455,048 | 39,063,213,000 | 361,890,000 | 4,632,388,000 | 537,729,000 | 115,255,285 | 2010年12月31日(注1) |

| CARMEN HOLDING INVESTISSEMENT, SA パリ | 489,966,960 | 490,982,507 | 67.00 | 656,538,740 | 656,538,740 | 0 | 0 | 9,027 | -4,259 | 0 | 12月31日 (注1) | 2010年 |
|--|-------------------|-------------------|-------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, トラスプール | 1,118,793,000 | 1,486,117,000 | 52.81 | 974,660,599 | 974,660,599 | 0 | 0 | 1,803,000 | 244,804,000 | 58,394,782 | 12月31日 (注1) | 2010年 |
| 2) 関連会社(10%から50%を所有) | | | | | | | | | | | | |
| BANCO POPULAR HIPOTECARIO | 176,050,000 | 81,710,000 | 50.00 | 312,500,000 | 312,500,000 | 30,000,000 | 0 | 2,476,710,000 | 5,420,000 | 0 | 12月31日 (注1) | 2010年 |
| CM-CIC LEASE, SA パリ | 64,399,232 | 50,664,118 | 45.94 | 47,778,610 | 47,778,610 | 2,171,830,420 | 29,042,000 | 378,276,815 | 8,855,431 | 3,716,976 | 12月31日 (注1) | 2010年 |
| BANQUE de Luxembourg ルクセンブルク | 104,784,000 | 418,589,000 | 27.63 | 144,746,191 | 144,746,191 | 0 | 0 | 196,109,000 | 61,604,000 | 8,434,100 | 12月31日 | 2009年 |
| SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN | 2,400,000 | -12,058,272 | 26.98 | 25,500,000 | 25,500,000 | 0 | 0 | 103,446,597 | -4,186,246 | 0 | 12月31日 (注1) | 2010年 |
| CLUB SAGEM, SAS パリ | 162,508,911 | 79,665,194 | 25.26 | 101,004,463 | 101,004,463 | 0 | 0 | 111,501,016 | 107,721,883 | 0 | 12月31日 | 2009年 |
| BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ | 1,587,514,000 (2) | 5,733,473,000 (2) | 25.00 | 1,028,024,461 | 1,028,024,461 | 0 | 0 | 3,713,830,000 (2) | 502,929,000 (2) | 7,549,870 | 12月31日 | 2009年 |
| BANQUE DE TUNISIE チュニジア | 112,500,000 (3) | 266,092,000 (3) | 20.00 | 91,418,621 | 91,418,621 | 0 | 0 | 132,904,000 (3) | 66,081,000 (3) | 3,324,620 | 12月31日 | 2009年 |
| CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ | 199,928,000 | 7,489,000 | 16.96 | 35,889,307 | 35,889,307 | 324,077,607 | 0 | 1,738,837 | 114,000 | 88,956 | 12月31日 | 2010年 |
| 3) その他(10%未満を所有) | | | | | | | | | | | | |
| BANCO POPULAR ESPAGNOL | 137,530,000 | 8,775,630,000 | 5.00 | 298,161,710 | 298,161,710 | 0 | 0 | 141,848,210,000 | 590,160,000 | 0 | 12月31日 | 2010年 |
| SICOVAM HOLDING, SA パリ | 10,264,764 | 527,394,812 | 2.50 | 14,545,687 | 14,545,687 | 0 | 0 | 5,850,831 | 5,865,208 | 256,800 | 7月31日 | 2010年 |

(注1) 財政状態計算書及び財務書類は決算未了

(注2) モロッコ・ディルハムでの金額

(注3) チュニジア・ディナールでの金額

子会社、関連会社及びその他の資本持分に関する一般情報

| 最新会計年 度末の資本 分利益以外 の株主持分 | 最新会計年 度末の資本 の割合 | 2010年12月31日現在の保有 | | 2010年12月31日 | 2010年12月 | 最新会計年 度の収益 | 最新会計年度 の純利益(損 失) | 2010年度に当 行が受領した 純配当 |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------------|---------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------|------------------------|---------------------------|
| | | 2010年12月 31日現在で の保有資本 | 投資の帳簿価額 | 現在の、当行が 供与して残存し ている貸出金及 び前渡金 | 31日現在の、 当行が与え た保証及び 証券 | | | |
| | | | 総額 | 純額 | | | | |

1) セクションAに含まれない子会社

| | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|------------|------------|---------------|---|--|--|-----------|
| a) フランス子会社(集計) | | 47,698,954 | 37,438,183 | 1,081,086,083 | 0 | | | 3,154,970 |
| うちSNC Rema(ストラスプール) | | 304,883 | 304,883 | 0 | 0 | | | 57,197 |
| うちGIE Ventadour Bail III Ter(ストラスプール) | | 15,230 | 15,230 | 0 | 0 | | | 0 |
| b) 外国子会社(集計) | | 0 | 0 | | | | | |

2) セクションAに含まれない関連会社

a) フランス関連会社(集計)

| | | | | |
|------------|------------|---------|---|-----------|
| 19,592,695 | 19,580,115 | 206,933 | 0 | 1,416,277 |
|------------|------------|---------|---|-----------|

うちSociété de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans
le Journal "L'Alsace", Société Civile(ストラスブール)

| | | | | |
|-----------|-----------|--|--|--|
| 6,003,519 | 6,003,519 | | | |
|-----------|-----------|--|--|--|

b) 外国関連会社(集計)

| | | | | |
|-----------|-----------|---|---|-----------|
| 4,444,989 | 4,444,989 | 0 | 0 | 5,590,031 |
|-----------|-----------|---|---|-----------|

3) セクションAに含まれないその他の投資

a) フランス会社へのその他の投資(集計)

| | | | | |
|------------|------------|-------------|------------|-----------|
| 19,959,155 | 19,392,355 | 405,000,000 | 22,452,000 | 1,290,101 |
|------------|------------|-------------|------------|-----------|

うちGIE Vulcain Energie(パリ)

| | | | | |
|-----------|-----------|---|---|---|
| 1,757,696 | 1,757,696 | 0 | 0 | 0 |
|-----------|-----------|---|---|---|

b) 外国企業へのその他の投資(集計)

| | | | | |
|---------|---------|---|---|---|
| 434,554 | 434,554 | 0 | 0 | 0 |
|---------|---------|---|---|---|

[次へ](#)

2009年12月期及び2008年12月期の比較個別財務書類

| 資 産 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 | 2008年12月31日 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金 | 1,240,782,419.37 | 144,265,771,900 | 3,712,062,001.29 | 431,601,448,890 |
| 政府証券及び同等物 | 264,302,704.62 | 30,730,475,466 | 833,272,397.07 | 96,884,581,607 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 135,247,815,411.02 | 15,725,263,497,839 | 146,198,698,775.15 | 16,998,522,706,587 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 8,694,330,477.77 | 1,010,889,804,650 | 9,166,173,372.83 | 1,065,750,978,059 |
| 債券及びその他の利付証券 | 21,530,133,995.64 | 2,503,308,679,673 | 24,493,128,983.51 | 2,847,816,106,913 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 256,608,064.58 | 29,835,819,669 | 210,372,757.73 | 24,460,040,541 |
| 長期の株式投資及び証券 | 1,030,122,903.09 | 119,772,389,942 | 817,367,280.68 | 95,035,293,725 |
| 子会社及び関係会社株式 | 5,934,667,288.36 | 690,023,765,618 | 5,101,471,943.43 | 593,148,142,863 |
| ファイナンスリース及び購入権付きリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| オペレーティングリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 無形資産 | 3,000,141.00 | 348,826,394 | 3,000,141.00 | 348,826,394 |
| 有形固定資産 | 7,106,420.78 | 826,263,544 | 7,266,972.55 | 844,930,898 |
| 引受済全額払込未了資本 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 自己株式 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| その他の資産 | 2,729,092,042.43 | 317,311,531,773 | 1,465,026,810.99 | 170,338,667,314 |
| 経過勘定 | 1,000,582,533.82 | 116,337,731,207 | 1,645,224,355.27 | 191,290,235,787 |
| 総資産合計 | 177,938,544,402.48 | 20,688,914,557,676 | 193,653,065,791.50 | 22,516,041,959,578 |

| オフ・バランス・シート | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 | 2008年12月31日 |
|----------------|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 付与したコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 3,491,336,684.91 | 405,937,716,354 | 3,120,869,704.83 | 362,863,520,581 |
| 保証コミットメント | 9,331,087,097.40 | 1,084,925,496,815 | 3,950,654,904.86 | 459,342,645,788 |
| 証券コミットメント | 0.00 | 0 | 7,612,174.08 | 885,067,480 |

| 負債及び株主資本 | 2009年12月31日 | 2009年12月31日 | 2008年12月31日 | 2008年12月31日 |
|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 中央銀行及び郵便銀行からの預り金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 金融機関に対する負債 | 96,494,895,240.53 | 11,219,461,469,616 | 111,658,647,074.01 | 12,982,550,895,295 |
| 顧客債務 | 19,084,266,788.71 | 2,218,927,699,523 | 6,805,198,104.33 | 791,240,383,590 |
| 負債証券 | 48,634,933,530.59 | 5,654,783,721,602 | 57,455,238,278.22 | 6,680,320,554,609 |
| その他の負債 | 1,127,984,666.20 | 131,150,777,139 | 3,618,545,780.08 | 420,728,317,850 |
| 経過勘定 | 2,126,709,730.06 | 247,272,540,314 | 2,894,644,525.82 | 336,560,319,017 |
| 引当金 | 54,095,604.22 | 6,289,695,903 | 93,245,577.94 | 10,841,663,347 |
| 劣後債 | 7,264,070,516.07 | 844,593,478,903 | 8,307,052,514.34 | 965,860,995,842 |
| 一般銀行業務リスク基金 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 |
| 一般銀行業務リスク基金を除く株式資本 | 3,090,036,081.67 | 359,278,495,216 | 2,758,941,692.33 | 320,782,150,567 |
| 資本金 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 |
| 株式払込剰余金 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 |

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 積立金 | 1,008,756,261.82 | 117,288,090,562 | 1,008,756,261.82 | 117,288,090,562 |
| 再評価剰余金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 規制準備金及び投資補助金 | 194,531.00 | 22,618,119 | 39,092.00 | 4,545,227 |
| 利益剰余金 | -129,750,494.36 | -15,086,089,979 | 857,733.39 | 99,728,661 |
| 当期純利益 | 330,938,950.34 | 38,478,271,756 | -130,608,227.75 | -15,185,818,640 |
| 総負債及び株主資本合計 | 177,938,544,402.48 | 22,516,041,959,578 | 193,653,065,791.50 | 22,516,041,959,578 |

| オフ・バランス・シート (ユーロ) | 2009年12月31日 (ユーロ) | 2009年12月31日 (円) | 2008年12月31日 (ユーロ) | 2008年12月31日 (円) |
|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 付与されたコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 10,955,899,380.88 | 1,273,842,421,015 | 3,098,872,307.48 | 360,305,883,191 |
| 保証コミットメント | 14,097,626.57 | 1,639,131,041 | 462,750,653.03 | 53,804,018,428 |
| 証券コミットメント | 337,541,051.49 | 39,245,898,057 | 479,627,733.06 | 55,766,316,523 |

| 損益計算書 | 2009年12月31日 (ユーロ) | 2009年12月31日 (円) | 2008年12月31日 (ユーロ) | 2008年12月31日 (円) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| + 受取利息 | 8,183,673,259.96 | 951,515,689,936 | 14,232,531,611.91 | 1,654,816,450,517 |
| - 支払利息 | -8,079,013,211.15 | -939,346,866,060 | -14,132,830,251.51 | -1,643,224,173,343 |
| + リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + オペレーティングリース取引からの収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - オペレーティングリース取引からの費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + 変動収益証券からの収益 | 148,603,177.40 | 17,278,091,436 | 281,857,621.95 | 32,771,585,704 |
| + 受取手数料 | 35,854,737.28 | 4,168,830,304 | 25,437,184.21 | 2,957,581,408 |
| - 支払手数料 | -60,441,143.54 | -7,027,491,759 | -49,933,175.00 | -5,805,730,257 |
| + / - 売買目的証券取引に係る損益 | 13,324,099.09 | 1,549,193,001 | -18,520,943.23 | -2,153,430,069 |
| + / - 売却AFS(売却可能)証券取引及び同等物に係る損益 | 120,250,653.11 | 13,981,543,437 | -359,172,713.60 | -41,761,011,410 |
| + その他の営業収益 | 3,288,654.42 | 382,371,849 | 1,519,427.40 | 176,663,824 |
| - その他の営業費用 | -26,245,910.64 | -3,051,612,030 | -2,456,143.91 | -285,575,852 |
| 銀行業務純益 | 339,294,315.93 | 39,449,750,113 | -21,567,381.78 | -2,507,639,480 |
| - 一般営業費用 | -36,479,017.60 | -4,241,415,376 | -76,640,831.59 | -8,911,029,489 |
| - 固定資産に係る償却及び引当金の繰入/戻入 | -176,854.22 | -20,562,840 | -176,146.38 | -20,480,540 |
| 営業純利益 | 302,638,444.11 | 35,187,771,897 | -98,384,359.75 | -11,439,149,508 |
| + / - リスク費用 | 1,223,077.00 | 142,207,163 | -311,172,000.00 | -36,179,968,440 |
| 営業利益 | 303,861,521.11 | 35,329,979,059 | -409,556,359.75 | -47,619,117,948 |
| + / - 固定資産に係る損益 | -78,472,020.79 | -9,123,941,857 | 200,541,394.90 | 23,316,947,985 |
| 税引前純利益 | 225,389,500.32 | 26,206,037,202 | -209,014,964.85 | -24,302,169,963 |
| + / - 特別損益 | -367,747.64 | -42,758,018 | -573,935.36 | -66,731,464 |
| - 法人税 | 106,072,636.66 | 12,333,065,464 | 79,003,762.46 | 9,185,767,461 |
| 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入(純額) | -155,439.00 | -18,072,893 | -23,090.00 | -2,684,674 |
| 当期純利益 | 330,938,950.34 | 38,478,271,756 | -130,608,227.75 | -15,185,818,640 |

財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、Comité de la réglementation bancaire et financière（CRBF — フランス銀行金融機関規制委員会）により、又はComité de la réglementation comptable（CRC — フランス会計規則委員会）により定められた一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、以下の事項に関する保守主義の原則及び基本的な慣行に従っている。

- 継続企業の前提
- 会計方針の継続性
- 発生主義の原則

当行の財務書類の表示は、フランス会計規則委員会のルール第2000 / 03号の勧告に従っている。

注記 1.1 財務書類の作成における債権及び債務の評価並びに見積りの使用

顧客及び金融機関への債権及び債務は、その名目価値又は取得原価で財政状態計算書に計上している。

銀行業務及び関連債権に関する顧客の負債、並びに当行自身の借入金及び関連負債（受け取り又は支払うべき利息）は、それが関わる資産又は負債項目に配分している。

財務書類を作成するためには、収益及び費用項目の決定、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に影響する仮定並びに見積りを行うことが必要な場合がある。この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成時に利用可能な情報を使用している。

上記は、以下に関する場合に適用される。

- ? 活発な市場において公表されていない金融商品の公正価値
- ? 年金制度及びその他の雇用関連将来給付
- ? 株式持分の評価
- ? 引当金

注記 1.2 不良債権

全ての種類の債権は、以下の場合、不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅貸出金については6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払いが履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所による管財人の任命等）
- ・ 債権が、全体的又は部分的な回収不能を含意するその他のリスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用又は減損の戻入れ、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当ては、保守主義の原則に従い、減損金額の最も起こりうる見積りにより、貸出金の元本について行っている。減損の計算では、個人保証、保証又はその他の貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した金利で現在価値に割り引いた見積損失の金額により計上している。見積損失は、貸出金の当初キャッシュ・フローと債権回収からの予測キャッシュ・フローとの差額に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から平均回収率に関する統計値に依拠している。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、業務純益として計上している。

CRCレギュレーション第2002 / 03号（CRCレギュレーション第2005 / 03号により改正されたもの）に基づき、延滞債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能債権」カテゴリーに分類している。当行は、自動的な分類変更のための内部規則を定めており、同規則では、債権は不良債権に分類後1年を超えたならば、全てのリスクをカバーする保証の存在及び有効性の正式な証拠がない場合を除いて、原則的に「回収不能」とみなされる。債権に係る利息の会計処理は、債

権を「回収不能不良債権」に分類した時点から中止する。

CRCレギュレーション第2002/03号(CRCレギュレーション第2005/03号により改正されたもの)では、条件緩和貸出金について特別な取扱いが要求されている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の債権放棄額とともに元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、貸出金が弁済された時に戻し入れる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

注記 1.3 有価証券取引

財政状態計算書には、以下のものを含めている。

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

上記には売買目的証券、売却可能証券及び満期保有目的証券が、その性質に基づいて区分されている。

この分類は、CRBFレギュレーション第90/01号(CRCレギュレーション第2000/02号により改正されたもの)に基づいて区分されたものであり、同規則は、その所有目的に従って証券を分類することを求めている。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間(原則として6ヶ月未満)での転売又は買戻しを意図して取得又は売却される証券を示している。こうした証券は、流動性のある市場で売買可能なものである。こうした証券は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて計上している。売買目的証券は、決算日に公正価値で評価している。価格の変動から生じる損益の純額は、損益計算書に表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインから直接に収益を稼得することを目的に、6ヶ月を超える保有を意図して取得する証券である。その所有は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要とするものではない。利付証券の取得時に計上するプレミアム又はディスカウントは、CRBFレギュレーション第90/01号に基づき償還可能な選択肢に従い、当該商品の対応期間にわたって配分している。会計年度末に、売却可能証券の未実現資本損失は、上記のプレミアム又はディスカウントの減損及び戻入れ(いずれかは場合による。)による修正後で、個別基準での引当金を生じさせる。未実現のキャピタルゲインについては、会計処理を行っていない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券とは、原則として満期までに保有する目的で取得した長期保有の利付証券であり、それに関して該当期間に合った資金源又は金利リスクの永久的なヘッジが存在するものが該当する。取得価格と償還価額との計上差額は、証券の満期にわたり償却原価法により評価している。未実現資本損失については、減損処理を行っていない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に組み込まれている短期財務省証券、負債性有価証券及び銀行間市場商品は、購入時の支払われるべき経過利息を含む、取得価格で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントは、利息法で償却している。

売却可能及び満期保有目的ポートフォリオに入っている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。償還価額と異なるの価格で取得した場合、差額は、定額法に基づく償却原価法の対象であり、費用又は収益として表示している。

外貨建て証券は、決算日又は直近日の売買日の為替レートで評価している。評価差額は、金融取引に係る損益として表示している。

金融資産の分類変更

IFRS基準との調和を図り、整合性を確立するため、フランス国家会計審議会（Conseil National de la Comptabilité）は、2008年12月10日に、証券取引の会計手続に関する銀行規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire）のレギュレーション第90-01号を改正するレギュレーション第2008-17号を公表した。このレギュレーションでは、「売買目的証券」カテゴリから「売却可能証券」カテゴリへの証券の分類変更に関する2008年12月8日の助言第2008-19号の規定が採用されている。

売買目的証券カテゴリから満期保有目的証券及び売却可能証券カテゴリへの分類変更は現在、以下の2つの場合に可能となっている。

a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合

b) 利付証券が、取得後に、活発な市場で売買可能ではなくなった場合で、当該金融機関が、予見可能な将来の間又は満期まで保有する意図及び能力を有している場合

上記の「売買目的証券」カテゴリから「売却可能証券」カテゴリへの移転の発効日は、2008年7月1日より前にすることができない。発効日は、連結財務書類の作成に採用した日と同じでなければならない。

証券を「売買目的証券」カテゴリ及び「売却可能証券」カテゴリから移転した会計年度の決算時に、およびその後、証券が処分、全額償還又は評価減により財政状態計算書から除外されるまでの各決算日に、売買目的証券が分類変更されなかったならば損益として計上されていた未実現のキャピタルゲイン若しくは資本損失、又は売却可能証券が分類変更されなかったならば損益計算書に計上されていた未実現資本損失は、損益計算書に計上される損益、収益及び費用とともに、財務書類への注記に表示している。

2009年会計年度に行われた分類変更の結果は、注記2.9に詳述している。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、採用している法定手続に従い、以下の2つの別個の形態により、有価証券を用いた貸付け又は財務借入の担保物として使用している。

- 買戻し契約付売却
- 証券貸付け及び借入

買戻し契約付売却は、契約を締結した時に合意した価格で合意した日に証券を原売却者に売り戻すという取消不能の契約を締結した購入者に対し証券へのすべての所有権を譲渡するという法的に認められた取引である。会計処理上、売却契約及び買戻し契約の対象である証券は、その表示科目で継続して計上され、証券が属するポートフォリオに適用される規則に基づいて評価される。それと同時に、受け取られる金額を対価として発生する負債は、負債として計上している。売却契約及び買戻し契約に基づき受け取られる証券に関して生じる債権は、資産側に計上している。

証券は、貸付けがなされたとき、フランス民法典に準拠する消費貸付であるとみなされ、借手は、民法典に基づき、借り入れた証券を期日に返還するという取消不能の義務を負う。かかる貸付けは一般に、現金の担保差入れにより保証され、現金の所有権は、借手が債務を履行しない場合には、引き続き証券の貸手に留まる。この取引は、買戻しの義務が付された売却と同等なものともみなされ、そのようなものとして会計処理される。

注記 1.4 オプション

受払いしたプレミアムは、受払時に財政状態計算書に計上している。取引が投機的なものである場合、完了時に、支払いを直ちに損益計算書に計上している。

決済日前のオプションに係るプレミアムは、市場価格があるものは、会計年度の決算日に評価している。その差額は、損益計算書に計上している。

注記 1.5 株式投資

子会社及びその他の株式持分に対する投資は取得原価で評価し、その純資産の現況および将来の見通しに基づいて見積った公正価値が取得価格を下回ったときに、個別に減損損失を認識している。

注記 1.6 固定資産

CRCレギュレーション第2002-10号に従い、有形固定資産は、当該資産の実際の使用期間について、その耐用年数にわたって償却しており、該当ある場合、残存価額を考慮している。資産の複数の構成部分に異なる耐用年数が割り当てられる場合、それぞれ別個に認識され、償却される。税務上で認められた償却可能期間が資産や構成資産の経済的使用可能期間よりも短い場合など、当局からその償却方法が承認された場合には、臨時の減価償却は適用されうる。

市場価値の低下、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候がある場合、減損テストを実施して、資産の帳簿価額を実際の価値と比較する。減損会計処理を行う場合、資産の償却可能価額を前もって修正している。

注記 1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントに表示している債権、支払債務及び外国為替予約契約は、会計年度の決算時に適用される期末日外国為替レートで換算しているが、ユーロに参加している国々の通貨で表示されている項目については、公定換算率を採用している。

有形固定資産は、取得原価で表示している。金融資産は、決算時の外国為替レートで換算している（上記注記中の個別の説明を参照されたい）。

外貨建の損益は、受払月の最終日の外国為替レートで損益計算書に表示している。年度末決算日に決済の行われていない未払費用又は未収収益は、当該日の外国為替レートで換算している。

通貨換算から生じる未実現又は確定外貨損益は、各決算期末について計上している。

注記 1.8 スワップ

CRBFレギュレーション第90/15号の第2条に基づき、当行は、その目的が（a）独立したオープン・ポジションを維持すること、（b）単独的要素若しくは単独的要素が複合的に関連する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門家管理を可能にすること、のいずれであるかによって異なる、契約を記録する3つの別個のポートフォリオを設定することができる。全体的な金利リスクをカバーすることを意図した、いわゆる（c）スワップ契約のポートフォリオはない。

上記を踏まえて、以下の場合の、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転のみが可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

いわゆるトレーディング・スワップにつき採用する公正価値は、ゼロ・クーポンイールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用し決定される。固定金利部分の現在価値は、異なる期日及び対応するイールドカーブに基づいて割引計算される。変動金利部分の現在価値は、想定元本に適用される現時点のクーポンの価値に基づいて測定される。スワップの公正価値は、カウンターパーティリスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、こうした2つの割引価値の比較をして決定される。カウンターパーティリスクは、8%の資本比率が適用される自己資本比率規制に関するCRBFレギュレーション第91-05号の別紙3の規定に従って計算している。管理報酬は、その後、資本金額を10%増加させることにより決定している。

スワップの終了時に受払いがなされる追加の決済金額は、契約期間にわたり期間按分によって損益計算書に計上している。契約の期限前終了の場合、受払いがなされる決済金額は、契約がヘッジ取引として組成された場合を除き、直ちに損益で計上している。その後、決済金額は、当初ヘッジ要素の期間中、損益計算書に表示している。

当該取引の結果として負うリスクを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応性の受容限度を事業活動ごとに定めている。こうしたポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条に規定されるように当行の執行機関に対し定期的に開示しなければならない。

注記 1.9 年金、退職及び退職慰労に関する支払義務

年金及びその類似物に関する支払義務の認識及び評価は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に準拠した方法で実施している。使用する割引率は、長期政府証券の割引率に基づいている。

従業員年金制度

年金制度は、当行及びその従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が取り扱っている。

拠出金は、支払期日が到来する会計年度の費用として計上している。

さらに、Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europeの従業員は、当行が締結している2件の保険契約により当行が資金拠出している補足的年金制度の恩恵を受けている。第1の契約は、確定拠出の完全積立型制度について定めているフランス租税一般法典（CGI）の第83条により規律されている。第2の契約は、トランシェB及びトランシェCの確定追加給付でのCGI第39条により規律されている。これらの制度に関する支払義務は、その目的で設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職及び退職慰労

将来の退職及び退職慰労に関する支払義務は、アスユランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）社で引き受けられた保険契約により完全に補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び職員の退職後平均生存年数により加重平均した、各会計年度の12月31日現在の権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに合致した予測単位積増方式により計算している。考慮に入れているのは、INSEE TF 00-02に従った死亡率、職員離職率、賃金上昇率、積み立てられる場合の社会保障拠出率、及び現在価値への割引率である。

12月31日現在で発生している従業員権利に関する負債は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。年度中に従業員に期日が到来し支払われた退職及び退職慰労に関する支払義務は、保険会社から払い戻される。

退職給付に係るフランス2003年8月21日法により、退職の条件が変更された。会社の主導により年金付与を条件に従業員を退職させることは、2010年1月1日から、従業員が相談を受けて65歳誕生日後の退職に同意する場合を除き、従業員が70歳以上であった場合のみ可能となる。これらの修正は、退職補償の計算に重要な影響を及ぼすものではなく、退職補償は、従業員が雇用主から退職を要求された場合に支払われる補償に基づいてではなく、従業員が退職を選択した場合に関連団体協約により定められる退職補償に基づいて決定している。

注記 1.10 一般銀行業務リスクに対する基金

この基金は、銀行資本に関するCRBFレギュレーション第90/02号に基づいて設定しており、カウンターパーティリスク及び金利リスクへの全般的なエクスポージャーを含む一般銀行業務リスクに対応して当行が自分の裁量で配分した金額でのものとなっている。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロであり、当会計年度にはこの項目での資金移動はなかった。

注記 1.11 引当金

資産項目に関して設定した引当金は、対応する債権から控除しており、その純額で表示している。オフ・バランス・シート・コミットメントに関する引当金は、引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争の当事者になる可能性があり、紛争のあり得る結果及びその財務影響について定期的なレビューを継続している。必要な場合は常に、必要と認められた金額を引当金として設定している。

注記 1.12 法人税

当行は、多くの子会社を含む連結納税グループにおける親会社である。当行は、法人税、法人税に関する追加拠出、及び源泉徴収の支払に責任を負う唯一の事業体である。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。子会社は、連結を離れる場合、連結グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の補償による恩恵を受けることになる。

「法人税」には以下が含まれる。

- ・当期支払法人税、及び連結納税から生じる利得（追加拠出により増加したもの）
- ・上記に関する引当金の繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則により決定している。動産からの収益に対する税額控除は、計上していない。当該税額控除は、税金費用から直接控除している。

税金の引当金は、各々の期日までに必要な追加拠出を含む税金配分の負債法により計算している。Trésor（フランス財務省）から受取可能な金額（もしあれば）に関しては、相殺を行っていない。

一部GIE企業グループの将来利益への繰延税金引当金

一部のGIE企業グループに関する繰越欠損金の効果を相殺するために、繰延税金の特別引当金を設定している。この引当金はその後、GIEの利益に関して後日に納税義務が発生した時に戻入れしている。

リース及び買戻し契約に関する税金引当金

この引当金は、不動産分野でのリース及び買戻し契約に関するフランス租税一般法典の第239条第6項に従った将来の税金費用に関わるものである。

2001年度から2004年度に係る支払法人税に関する税金再査定額がBFCMに通知されている。当該再査定の根拠の一部に議論があり、それにより発生する潜在的負債の引当金を財政状態計算書の負債側に計上してある。

注記 1.13 連結

当社は、Crédit Mutuel Centre Est Europeの連結範囲内で連結されている。

注記 1.14 税金詐欺又は脱税との戦いに非協力的な国又は領土内の営業拠点

当行は、フランス通貨金融法典の第L511-45条に規定されていて、2010年2月12日の政府決定で定められたリストに登載されている国又は領土内であって、そこから直接又は間接的に営業している所在地を有していない。

2. 財政状態計算書への注記

下表の数値は、千ユーロ単位でのものである。

2.0 資産価値の変動

| | 2008年12月31日 現在の総価値 | 取得 | 処分 | 移転又は償還 | 2009年12月31日 現在の総価値 |
|-----------|-----------------------|------------------|---------------|--------------------|-----------------------|
| 金融資産 | 21,624,765 | 5,356,308 | 30,937 | (4,819,783) | 22,130,353 |
| 有形固定資産 | 8,511 | 16 | | | 8,527 |
| 無形資産 | 3,000 | | | | 3,000 |
| 合計 | 21,636,276 | 5,356,324 | 30,937 | (4,819,783) | 22,141,880 |

2.1 資産に係る減価償却及び減損

減価償却

| | 2008年12月31日 現在の減価償却 | 繰入 | 戻入 | 2009年12月31日 現在の減価償却 |
|-----------|------------------------|------------|----------|------------------------|
| 金融資産 | 0 | | | 0 |
| 有形固定資産 | 1,243 | 178 | | 1,421 |
| 無形資産 | 0 | | | 0 |
| 合計 | 1,243 | 178 | 0 | 1,421 |

減損

| | 2008年12月31 日現在の引当 金 | 繰入 | 戻入 | 2009年12月31 日現在の引当 金 |
|-----------|---------------------------|---------------|--------------|---------------------------|
| 金融資産 | 12,082 | 11,114 | 2,746 | 20,450 |
| 有形固定資産 | 0 | | | 0 |
| 無形資産 | 0 | | | 0 |
| 合計 | 12,082 | 11,114 | 2,746 | 20,450 |

2.2 残存期間別の債権及び負債の内訳

資産

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月から 1年まで | 1年から 5年まで | 5年超及び不 確定 | 未収/未払 利息 | 合計 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------|
| 金融機関への貸出金 | | | | | | |
| 要求払 | 2,591 | | | | 4 | 2,591,407 |
| 定期 | 13,666,808 | 10,324,159 | 83,364,414 | 25,043,780 | 257,247 | 132,656,408 |
| 顧客への貸出金 | | | | | | |
| 商業貸出金 | 423,059 | | | | | 423,059 |
| 顧客へのその他の貸出金 | 2,652,827 | 462,835 | 3,054,722 | 1,859,036 | 41,251 | 8,070,671 |
| 当座勘定貸越 | 200,600 | | | | | 200,600 |
| | 1,371,875 | | | | | |
| 債券及びその他の利付証券(売 買目的証券を含む) | 3,558,853 | 1,892,830 | 13,673,202 | 4,475,519 | 116,708 | 21,530,134 |
| 合計 | 20,906,572 | 12,679,824 | 100,092,338 | 31,378,335 | 415,210 | 165,472,279 |

不良債権は、5年超で償還可能な貸出金とみなしている。

負債

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月から 1年まで | 1年から 5年まで | 5年超及び不 確定 | 未収/未払 利息 | 合計 |
|------------|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 金融機関からの借入金 | | | | | | |
| 要求払 | 8,814,579 | | | | 34 | 8,814,613 |
| 定期 | 12,151,569 | 11,648,625 | 62,381,971 | 1,311,740 | 186,377 | 87,680,282 |
| 顧客信用勘定 | | | | | | |
| 特別貯蓄勘定 | | | | | | |
| 要求払 | | | | | | 0 |
| 定期 | | | | | | 0 |
| その他の負債 | | | | | | |
| 要求払 | 4,072,791 | | | | | 4,072,791 |
| 定期 | 1,056,590 | 2,136,851 | 10,699,820 | 1,000,000 | 118,215 | 15,011,476 |

負債証券

| | | | | | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|--|--------------------|
| 短期借入 | | | | | | | 0 |
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | 17,368,729 | 2,769,509 | 1,332,910 | 3,227,046 | 98,431 | | 24,796,625 |
| 債券 | 670,995 | 6,259,843 | 10,180,156 | 6,515,279 | 212,036 | | 23,838,309 |
| 劣後債 | | | 750,000 | 6,450,000 | 64,071 | | 7,264,071 |
| 合計 | 44,135,253 | 22,814,828 | 85,344,857 | 18,504,065 | 679,164 | | 171,478,167 |

2.3 金融機関への債権の内訳

| 金融機関への貸出金 | 2009年度 | | 2008年度 |
|------------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 要求払 | 2,095,267 | (13,994,782) | 16,090,049 |
| 定期 | 144,103,432 | 24,994,524 | 119,108,908 |
| うち不良債権 (減損損失) | 287,538 (258,800) | 287,538 (258,800) | 0 0 |

2009年12月31日現在計上されている減損損失はすべて、リーマン・ブラザーズの破産に関わるものである。

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

| 債権への未収利息38,926千ユーロを除く | 2009年度 | | |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| | 成長貸出金 | 不良債権 | 引当金 |
| 取引先別の内訳 | | | |
| 会社及び事業体 | 8,632,179 | 299 | 299 |
| 個人事業体 | | | |
| 個人 | 10 | | |
| 公共団体 | 12,667 | | |
| 民間団体 | 8,224 | | |
| 合計 | 8,653,080 | 299 | 299 |

事業セクター別の内訳

| | | | |
|----------------|-----------|-----|-----|
| 農業及び鉱業 | 4,888 | | |
| 小売及び卸売 | 319,134 | | |
| 工業 | 49,694 | | |
| 会社及び持株会社へのサービス | 1,229,836 | 299 | 299 |
| 個人へのサービス | 86,681 | | |
| 金融サービス | 6,637,450 | | |
| 不動産サービス | 29,220 | | |

| | | | |
|------------|------------------|------------|------------|
| 運輸及び通信 | 251,413 | | |
| 区別なし及びその他 | 44,764 | | |
| 合 計 | 8,653,080 | 299 | 299 |

地域別の内訳

| | | | |
|------------|------------------|------------|------------|
| フランス | 3,521,445 | 299 | 299 |
| フランス以外の欧州 | 5,075,598 | | |
| その他の国 | 56,037 | | |
| 合 計 | 8,653,080 | 299 | 299 |

回復

2.5 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント

資産

| | 2009年度 金額 | 2008年度金額 |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 金融機関への貸出金 | | |
| 要求払 | 1,726,435 | 704,471 |
| 定期 | 41,916,304 | 55,442,023 |
| 顧客への貸出金 | | |
| 顧客への貸出金 | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 5,436,619 | 5,069,420 |
| 顧客の当座貸越 | 36,282 | |
| 債券及びその他の利付証券 | 14,349,696 | 11,468,152 |
| 劣後債 | 2,314,552 | 2,321,597 |
| 合 計 | 65,779,888 | 75,005,663 |

負債

| | 2009年度 金額 | 2008年度金額 |
|------------|--------------|------------|
| 金融機関からの貸出金 | | |
| 要求払 | 5,241,774 | 7,535,851 |
| 定期 | 21,627,245 | 27,409,327 |
| 顧客信用勘定 | | |
| 特別貯蓄勘定 | | |

| | | |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | 323,062 | 236,018 |
| 定期 | 3,240,521 | |
| 負債証券 | | |
| 短期借入金 | | |
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | 397,144 | 2,000,000 |
| 債券 | 1,674,913 | 496,049 |
| その他の負債証券 | | |
| 劣後債 | 1,786,926 | 1,613,396 |
| 合計 | 34,291,585 | 39,290,641 |

この表は、連結グループ「Crédit Mutuel Centre Est Europe」内の株式保有及び連結子会社に関するコミットメントを含んでいる。

2.6 劣後資産の内訳

| | 2009年度 | | 2008年度 | |
|--------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | 劣後貸出金 | うち 無議決権株式 | 劣後貸出金 | うち 無議決権株式 |
| 金融機関への貸出金 | | | | |
| 要求払 | 1,317,405 | 12,450 | 1,331,114 | 17,623 |
| 定期 | 291,000 | | 291,000 | |
| 顧客への貸出金 | | | | |
| その他の顧客への貸出金 | 700,000 | | 700,000 | |
| 債券及びその他の利付証券 | 1,419,667 | 101,891 | 1,454,085 | 121,450 |
| 合計 | 3,728,072 | 114,341 | 3,776,199 | 139,073 |

2.7 劣後債

| | 借入 | 借入 | 借入 | 借入 | 借入 | 借入 |
|----|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | TSR 1 | TSR 2 | TSR 3 | TSR 4 | TSR 5 | TSR 6 |
| 金額 | 50,000 | 700,000 | 800,000 | 300,000 | 300,000 | 500,000 |
| 満期 | 2011年 6月29日 | 2013年 7月19日 | 2015年 9月30日 | 2015年 12月18日 | 2016年 6月16日 | 2016年 12月16日 |

| | 借入 TSR 7 | 借入 TSR 8 | 借入 TSS |
|----|-----------------|-------------|-----------|
| 金額 | 1,000,000 | 1,250,000 | 2,300,000 |
| 満期 | 2016年 12月19日 | 不確定 | 不確定 |

条件 借入金及び劣後債は、利益参加型ローンを除き、その他全ての債権者からの債権よりも順位の低いものである。最劣後証券は、無担保か劣後かを問わず、該当会社のその他全ての負債に明示的に劣後するので、順位が最も低いものである。

期限前償還権 増資に伴う場合を除き、最初の5年間に期限前償還の可能性はない。株式市場取得、公開買付（買収又は株式交換）の場合を除き、期限前償還は認められない。コア資本と類似するため、最劣後証券の期限前償還権は制限されている。

劣後債の金額は、7,264,071ユーロ（未払利息を含む。）であった。

2.8 有価証券 - 売買目的証券、売却可能有価証券及び満期保有目的証券の内訳

| | 売買目的 | 売却可能 | 満期保有目的 | 合計 |
|----------------|------|-----------|------------|------------|
| 政府証券及び同等物 | | 213,299 | 51,004 | 264,303 |
| 債券及びその他の利付証券 | | 6,387,866 | 15,142,268 | 21,530,134 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | | 256,608 | | 256,608 |
| 合計 | 0 | 6,857,773 | 15,193,272 | 22,051,045 |

2.9 有価証券 - 再分類

| | 売買目的 | 売却可能 | 満期保有目的 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| 投資ポートフォリオ | 1,318,640 | 43,974 | 70,302 |
| 合計 | 1,318,640 | 43,974 | 70,302 |

証券売買の会計処理に関する銀行規制委員会のレギュレーション第90-01号（「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の移転に関する2008年12月10日のCRCレギュレーション第2008-17号により改正されたもの）を顧慮して、BFCMは、2009年12月31日に分類変更を行っていない。

2.10 有価証券 - 売却可能有証券及び満期保有目的証券の取得価格と売却価格との差異

| 証券の種類 | ディスカウント/ プレミアム純額 未償却 |
|----------|--------------------------------|
| 売買可能有価証券 | ディスカウント プレミアム |
| 債券市場 | 20,789 27,364 |
| 短期金融市場 | 16 39 |

| | | |
|----------|--------|-----|
| 満期保有目的証券 | | |
| 債券市場 | 10,994 | 170 |
| 短期金融市場 | | 15 |

2.11 有価証券 - 未実現資本利益及び損失

| | |
|-------------------|---------|
| 売却可能有価証券の未実現利益 | 129,451 |
| 減損済売却可能有価証券の未実現損失 | 194,810 |
| 満期保有目的証券の未実現損失 | 215,046 |
| 満期保有目的証券の未実現利益 | 42,108 |

2.12 有価証券 - 貸付有価証券からの債権

| | 2009年度 | 2008年度 |
|----------------|--------|--------|
| 政府証券及び同等物 | 0 | 0 |
| 債券及びその他の利付証券 | 0 | 0 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 0 | 0 |

2.13 有価証券 - 買戻し契約付貸付証券に係る債権及び負債

| | 買戻し契約付 貸付証券に係る債権 | 買戻し契約付 貸付証券に係る負債 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 金融機関への貸出金 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 顧客への貸出金 | | |
| その他の顧客ファイナンス | | |
| 金融機関への負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 顧客債務 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 合計 | 0 | 0 |

2.14 有価証券 - 発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

| 発行体 | | 未収利息 | 合計 |
|------|-----|------|----|
| 政府機関 | その他 | | |
| | | | |

| | | | | |
|-------------------|------------|---------|---------|------------|
| 政府証券、債券及びその他の利付証券 | 21,250,145 | 420,997 | 123,295 | 21,794,437 |
|-------------------|------------|---------|---------|------------|

2.15 有価証券 - 市場上場別の内訳

| | 上場証券 | 非上場証券 | 未収利息 | 合計 |
|----------------|-------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 政府証券及び同等物 | 257,213 | 500 | 6,590 | 264,303 |
| 債券及びその他の利付証券 | 18,289,519 | 3,123,910 | 116,705 | 21,530,134 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 239,915 | 16,693 | | 256,608 |
| 合計 | 18,786,647 | 3,141,103 | 123,295 | 22,051,045 |

2.16 有価証券 - UCITSに関する情報

| | フランスOPCVM の ユニット数 | 外国OPCVM(投 資信託)のユ ニット数 | 合計 |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------|--------|
| 変動収益証券 - UCITS | | 45,047 | 45,047 |
| | OPCVM / UCITS で 構成される資 本 | 収益生成UCITS の ユニット | 合計 |
| 変動収益証券 - UCITS | 45,047 | | 45,047 |

2.17 有価証券 - 金融機関の子会社及び関係会社への投資並びに金融機関へのその他の長期投資

| | 2009年度の金融機関への投資額 | 2008年度の金融機関への投資額 |
|---------------|------------------|------------------|
| 子会社及び売却可能有価証券 | 884,850 | 701,453 |
| 子会社及び関係会社株式 | 3,292,119 | 3,273,112 |
| 合計 | 4,176,969 | 3,974,565 |

2.18 有価証券 - 売却可能有価証券に関する情報

2009年12月31日現在の売却可能有価証券の株式の価値は、3,577,000ユーロであった。

2.19 当機関が持分を有している無限責任会社

| 会社名称 | 本社 | 法的形態 |
|--|---------|---------------|
| REMA | ストラスブール | SNC / パートナシップ |
| CM-CIC FONCIERE | ストラスブール | SNC / パートナシップ |
| FRANCE FORETS II | ナンテール | 匿名民事組合 |
| STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE | ストラスブール | 匿名民事組合 |

| | | |
|------------------------|---------|--------|
| SPRING RAIN | パリ | 経済利益団体 |
| VENTADOUR BAIL III Ter | ストラスブール | 経済利益団体 |
| VULCAIN ENERGIE | パリ | 経済利益団体 |

2.20 準備金の内訳

| | 2009年度 | 2008年度 |
|---------------------|------------------|------------------|
| 法定準備金 | 107,795 | 107,795 |
| 定款及び契約により会社が設定した準備金 | 891,466 | 891,466 |
| 法定準備金 | | |
| その他の準備金 | 9,495 | 9,495 |
| 合計 | 1,008,756 | 1,008,756 |

2.21 設立費、研究開発費及びのれん

| | 2009年度 | 2008年度 |
|-----------|--------------|--------------|
| 設立費 | | |
| 創立費 | | |
| 当初設立費 | | |
| 増資及びその他の費 | | |
| 研究開発費 | | |
| その他の無形資産 | 3,000 | 3,000 |
| 合計 | 3,000 | 3,000 |

2.22 中央銀行による再融資に適格な借入

2009年12月31日現在、中央銀行による再融資に適格な顧客への貸出金は、89,448,000ユーロとなっている。

2.23 未収利息又は未払利息

| | 未収利息 | 未払利息 |
|-------------------|---------|------|
| 資産 | | |
| 現金、現金同等物、中央銀行への債権 | | |
| 政府証券及び同等物 | 6,590 | |
| 金融機関への貸出金 | | |
| 要求払 | 4 | |
| 定期 | 257,247 | |
| 顧客貸出金 | | |
| 商業貸出金 | | |

| | | |
|-------------------|----------------|----------------|
| 顧客へのその他の貸出金 | 41,251 | |
| 当座勘定貸越 | | |
| 債券及びその他の利付証券 | 116,708 | |
| 株式及びその他の変動収益証券 | | |
| 株式保有及びポートフォリオ活動 | | |
| 子会社及び関係会社株式 | | |
| 負債 | | |
| 現金、現金同等物、中央銀行への債権 | | |
| 金融機関への負債 | | |
| 要求払 | | 34 |
| 定期 | | 186,377 |
| 顧客負債 | | |
| 特別貯蓄勘定 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | 118,215 |
| 負債証券 | | |
| 短期借入金 | | |
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | | 98,431 |
| 社債 | | 212,036 |
| その他の負債証券 | | |
| 劣後債 | | 64,071 |
| 合 計 | 421,800 | 679,164 |

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

| | 2009年度 | 2008年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 条件付購入金融商品 | 5,007 | 6,634 |
| 証券取引未決済勘定 | 90,049 | 112,916 |
| その他の債権 | 2,598,965 | 1,305,719 |

| | | |
|-------------|------------------|------------------|
| 負債の繰り戻し | 35,071 | 39,758 |
| その他の株式及び同等物 | | |
| その他の資金使途 | | |
| 合 計 | 2,729,092 | 1,465,027 |

その他の負債

| | 2009年度 合計 | 2008年度 合計 |
|-----------------|------------------|------------------|
| その他の負債証券 | | |
| 条件付売却金融商品 | 5,180 | 7,956 |
| 売買目的証券に係る負債 | | 3,143,374 |
| うち借入証券に係る負債 | | 3,143,374 |
| 証券取引未決済勘定 | 75,843 | 82,959 |
| 全額払込未了証券に係る残存支払 | | |
| その他の負債 | 1,046,962 | 384,257 |
| 合 計 | 1,127,985 | 3,618,546 |

2.25 経過勘定**資産**

| | 2009年度 合計 | 2008年度 合計 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| 本社及び支店/ネットワーク | | |
| 現金化勘定 | | 4,775 |
| 調整勘定 | 23,629 | 30,994 |
| 未決算勘定 | | |
| 未決済先渡取引のヘッジ契約に係る潜在的損失 | | |
| 決済済先渡取引のヘッジ契約に係る繰延損失 | 10,580 | 13,670 |
| 繰延費用 | 241,931 | 120,751 |
| 前払費用 | 7,007 | 74,697 |
| 未収収益 | 684,144 | 1,333,736 |
| その他の経過勘定 | 33,292 | 66,601 |
| 合 計 | 1,000,583 | 1,645,224 |

負債

| | 2009年度 | 2008年度 |
|---------------|---------|---------|
| 本社及び支店/ネットワーク | | |
| 現金化勘定 | 2,819 | |
| 調整勘定 | 603,780 | 739,151 |
| 未決算勘定 | | |

| | | |
|-----------------------|------------------|------------------|
| 未決済先渡取引のヘッジ契約に係る潜在的利益 | | |
| 決済済先渡取引のヘッジ契約に係る繰延利益 | 177,485 | 51,454 |
| 繰延収益 | 13,868 | 15,550 |
| 未払費用 | 925,735 | 1,604,832 |
| その他の経過勘定 | 403,023 | 483,658 |
| 合 計 | 2,126,710 | 2,894,645 |

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への負債の満期に関する特定情報を提供する必要がある。当社が支払うべき金額は、重要なものではない。

2.26 負債証券の当初受取価額と償還価額との差異の未償却残高

| | 2009年度 | 2008年度 |
|----------------|----------------|----------------|
| 利付証券に係る発行プレミアム | 99,441 | 106,244 |
| 利付証券に係る償還プレミアム | 6,404 | 7,054 |
| 合 計 | 105,845 | 113,298 |

2.27 引当金

| | 2009年度 | | 2008年度合計 | | |
|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|------|
| スワップの引当金 | 40,216 | | 10,469 | 50,685 | 1年未満 |
| 税金の引当金 | 3,606 | 8,710 | 8,258 | 3,154 | 1年未満 |
| 要支払手数料の引当金 | | | 24,000 | 24,000 | |
| 特別制度の引当金 | 2,535 | | 97 | 2,632 | 3年超 |
| 保証コミットメントの引当金 | 7,372 | | | 7,372 | 3年超 |
| その他の引当金 | 367 | 367 | 5,403 | 5,403 | 1年未満 |
| | 54,096 | 9,077 | 48,227 | 93,246 | |

2.28 ユーロ圏外での外貨建て資産及び負債のユーロでの価額

資産

| | 2009年度 合計 | 2008年度 合計 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 現金、現金同等物、中央銀行への預け金 | | |
| 政府証券及び同等物 | | |
| 金融機関への債権 | 7,377,954 | 5,282,606 |
| 顧客貸出金 | 309,655 | 372,613 |
| 債券及びその他の利付証券 | 17,155 | 24,370 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 28,818 | 19,977 |
| 不動産開発 | | |
| 劣後ローン | | |

| | | |
|-----------------|------------------|------------------|
| 子会社株式及び売却可能有価証券 | 849,121 | 675,046 |
| 子会社及び関係会社株式 | 350 | |
| 無形資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他の資産 | 180 | 138 |
| 未収収益 | 119,097 | 137,164 |
| 外貨建資産合計 | 8,702,330 | 6,511,914 |
| 総資産中の割合 | 4.89% | 3.36% |

負債

| | 2009年度 合計 | 2008年度 合計 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 現金、現金同等物、中央銀行への預り金 | | |
| 金融機関への負債 | 4,787,439 | 4,329,656 |
| 顧客債務 | 4,709,417 | 604,901 |
| 負債証券 | 10,569,014 | 9,130,299 |
| その他の負債 | 488 | 554 |
| 未払費用 | 136,470 | 61,377 |
| 引当金 | 394 | 639 |
| 劣後債 | | |
| 外貨建資産合計 | 20,203,222 | 14,127,426 |
| 総負債中の割合 | 11.35% | 7.30% |

3. オフ・バランス・シートへの注記**3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産**

| | 2009年度 | 2008年度 |
|----------------------|-------------------|-------------------|
| 先渡市場で営業担保物として差し入れた証券 | 0 | 0 |
| その他の差入担保資産 | 28,105,970 | 22,669,093 |
| 合計 | 28,105,970 | 22,669,093 |

CM-CICカバード・ボンド(CM-CIC CB)は、BFCMの99.99%子会社であり、その目的は、もっぱら親会社に代って、Crédit Mutuel及びCICネットワークが販売するモーゲージ担保証券を発行することである。これらの取引に関する契約条項に基づき、BFCMは、一定の状況が発生した場合(信用格付けの一定水準未満への悪化、モーゲージ貸付の金額の悪化等)、当該状況においてCM-CIC CBが行う発行に係る保証として資産を譲渡することが必要になる可能性がある。2009年12月31日まで、このメカニズムは使用されていない。

3.2 担保物として受け取った資産

| | 2009 | 2008 |
|----------------------|------------------|----------------|
| 先物業務に係る担保物として受け入れた証券 | | |
| その他の受け入れ担保資産 | 2,254,093 | 523,382 |
| 合計 | 2,254,093 | 523,382 |

当行は、2009年12月31日現在、通貨金融法典の第L313-42条に沿って、4,221,000,000ユーロの債権を担保とする約束手形の発行により、Caisse de Refinancement de l'Habitat(居住用施設再融資機関)を通じて自ら再融資を行っている。こうした約束手形を担保する資産を提供するモーゲージを、当該日現在、6,254,630,000ユーロの金額で、BFCMがその子会社であるGroupe de Crédit Mutuelが設定している。

3.3 12月31日現在で未決済の外貨先渡取引

| | 2009年度金額 | | 2008年度金額 | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| 外為先物取引 | | | | |
| 外貨受渡適格物と交換で受取可能なユーロ | 2,439,932 | 2,377,874 | 3,056,526 | 2,987,979 |
| うち外貨スワップ | 580,091 | 513,478 | 603,519 | 551,126 |
| ユーロ受渡適格物と交換で受取可能な外貨 | 14,963,115 | 15,567,462 | 11,516,211 | 12,134,875 |
| うち外貨スワップ | 7,362,259 | 8,137,456 | 4,256,752 | 4,590,640 |
| ユーロ受渡適格物と交換で受取可能な外貨 | 7,396,905 | 7,426,991 | 4,992,191 | 5,081,887 |
| うち外貨スワップ | | | 2,156 | 2,024 |

3.4 決算日現在でオープンなその他の先渡取引

| | 2009年度 | 2008年度 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 金利商品に関わる組織的市場等での取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | | |
| うち先物契約売却 | | |
| うち先物契約購入 | | |
| 条件付きヘッジ取引 | | |
| その他の確定取引 | | |
| うち先物契約の売却 | | |
| 金利商品に関わる店頭取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | 151,941,467 | 170,436,845 |
| うち金利スワップ | 146,945,064 | 168,101,364 |

| | | |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 外貨金利スワップ | 4,996,403 | 2,335,481 |
| 金利先渡契約の購入 | | |
| 金利先渡契約の売却 | | |
| 条件付きヘッジ取引 | | 4,578,502 |
| うちスワップ・オプション購入 | | 46,189 |
| スワップ・オプション売却 | | 46,189 |
| うちキャップ/フロアー購入 | | 2,241,067 |
| うちキャップ/フロアー売却 | | 2,245,057 |
| その他の確定取引 | 675,835 | 229,690 |
| うち金利スワップ | 675,835 | 229,690 |
| 外為金利スワップ | | |
| その他の条件付き取引 | | |
| 先渡金融商品に関わる店頭取引 | | |
| 条件付きヘッジ取引 | 485,286 | 227,190 |
| うち通貨コール・オプション | 242,643 | 113,595 |
| 通貨プット・オプション | 242,643 | 113,595 |
| 金利商品及び外為商品以外の金融商品に関わる店頭取引 | | |
| 先渡ヘッジ取引 | 47,722 | |
| うち受渡不適格先渡に係るコール・オプション | 23,867 | |
| 受渡不適格先渡に係るプット・オプション | 23,855 | |
| 条件付きヘッジ取引 | 7,154 | 7,154 |
| うちコール・オプション | 3,577 | 3,577 |
| プット・オプション | 3,577 | 3,577 |

3.5 残存期間別の未決済の先渡取引の内訳

| | 2009年度 | | | 2008年度 | | |
|------|------------|--------------|-----|------------|--------------|---------|
| | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 |
| 為替取引 | 19,807,055 | 5,565,271 | 0 | 15,983,641 | 3,969,609 | 251,491 |

組織的金利市場での取引

確定取引

 うち先物売却契約

 うち先物購入契約

その他の確定取引
 うち先物売却契約

金利商品に関わる店頭取引

| | | | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 確定取引 | 99,542,578 | 36,211,216 | 16,863,508 | 112,401,650 | 32,138,313 | 26,126,573 |
| うちスワップ | 99,542,578 | 36,211,216 | 16,863,508 | 112,401,650 | 32,138,313 | 26,126,573 |
| 金利先渡契約の購入 | | | | | | |
| 金利先渡契約の売却 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------|--|--|--|-----------|-----------|---------|
| 条件付きヘッジ業務 | | | | 1,503,793 | 2,641,907 | 432,802 |
| うちスワップ・オプション | | | | | | |
| 購入 | | | | 46,189 | | |
| スワップ・オプション | | | | | | |
| 売却 | | | | 46,189 | | |
| うちキャップ/フロアー購 | | | | | | |
| 入 | | | | 703,551 | 1,321,115 | 216,401 |
| キャップ/フロアー | | | | | | |
| 売却 | | | | 707,864 | 1,320,792 | 216,401 |

その他の条件付き取引

外為商品に関わる店頭取引

| | | | | | |
|-----------|---------|--|--|---------|-------|
| 条件付きヘッジ業務 | 485,286 | | | 222,118 | 5,072 |
| | 242,643 | | | 111,059 | 2,536 |
| | 242,643 | | | 111,059 | 2,536 |

その他の先渡金融商品に関わ
 る店頭取引

| | | | | | |
|--------------|--------|-------|--|--|-------|
| | 47,722 | | | | |
| うち通貨コール・オプショ | | | | | |
| ン | 23,867 | | | | |
| 通貨プット・オプショ | | | | | |
| ン | 23,855 | | | | |
| 条件付き取引 | | 7,154 | | | 7,154 |
| コール・オプション | | 3,577 | | | 3,577 |
| プット・オプション | | 3,577 | | | 3,577 |

3.6 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント
付与したコミットメント

| | 2009年度 | 2008年度 |
|----------------|--------|--------|
| ファイナンス・コミットメント | | |

| | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 保証コミットメント | 9,232,431 | 3,810,649 |
| 外貨取引コミットメント | 2,911,185 | 1,695,682 |
| 金融先物コミットメント | 13,338,838 | 10,275,243 |
| 合 計 | 25,482,454 | 15,781,574 |

付与されたコミットメント

| | 2009年度 | 2008年度 |
|----------------|------------------|------------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 保証コミットメント | 14,098 | 203,713 |
| 先物コミットメント | 2,824,151 | 1,512,193 |
| 先物金融商品コミットメント | | 151,009 |
| 合 計 | 2,838,249 | 1,866,915 |

この表は、Crédit M Centre Est Europe連結における株式保有及び連結子会社に関するコミットメントを全て含んでいる。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

| | 2009年度 | | 2008年度 | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| 金利リスク - ヘッジ会計(マクロ-ミクロ) | | | | |
| 条件付き商品又はオプション商品 | 3 | | 21,631 | |
| スワップ以外の確定商品 | | | | |
| 組込デリバティブ | 110,967 | 90,065 | 480,606 | 32,826 |
| スワップ | 1,152,862 | 1,980,842 | 1,116,424 | 2,069,862 |
| 金利リスク - ヘッジ会計を除く | | | | |
| 条件付き商品又はオプション商品 | | | | |
| スワップ以外の確定商品 | | | | |
| スワップ | 103 | 91 | 115 | 296 |
| 金利リスク | | | | |
| 条件付き又は選択的商品 | 3,949 | 3,949 | 3,518 | 3,518 |
| スワップ以外の確定商品 | 6,862 | 8,227 | 7,953 | 29,398 |
| スワップ | 252,548 | 121,667 | 198,882 | 625,280 |

この注記は、金融商品の公正価値につき提供すべき情報に関するCRCレギュレーション第2004-14号から第2004-19号までの適用により作成している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値により、又は(市場価値がない場合)市場モデルにより決定している。

4. 損益計算書への注記**4.1 収益及び費用**

| | 2009年度 収益 | 2008年度 収益 |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 金融機関との業務からの収益 | 7,235,143 | 13,323,161 |
| 顧客との業務からの収益 | 218,685 | 215,108 |
| 債券又はその他の利付証券からの収益 | 585,176 | 599,150 |
| 劣後債からの収益 | 113,650 | 84,562 |
| その他の利息及び同等収益 | 31,019 | 10,551 |
| 不良債権に係る利息に係る戻入/引当 | | |
| 利息及び同等収益に係る戻入/引当 | | |
| 合計 | 8,183,673 | 14,232,532 |

| | 2009年度 費用 | 2008年度 費用 |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 金融機関との業務に係る費用 | 6,142,348 | 10,880,625 |
| 顧客との取引に係る費用 | 313,735 | 165,369 |
| 債券及びその他の利付証券に係る費用 | 1,208,363 | 2,752,938 |
| 劣後債に係る費用 | 410,638 | 329,283 |
| その他の利息及び同等費用 | 3,929 | 4,615 |
| 不良債権に係る利息に係る戻入/引当 | | |
| 利息及び同等費用に係る戻入/引当 | | |
| 合計 | 8,079,013 | 14,132,830 |

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

| | 2009年度 | 2008年度 |
|--------------------------|----------------|----------------|
| 売却可能金融商品及びその他変動収益証券からの収益 | 4,962 | 4,829 |
| 株式保有及び関係会社株式からの収益 | 143,641 | 277,029 |
| ポートフォリオで保有されている証券からの収益 | | |
| 合計 | 148,603 | 281,858 |

4.3 手数料

| | 2009年度 収益 | 2008年度 収益 |
|----------------|--------------|--------------|
| 金融機関との取引に係る手数料 | 268 | 319 |
| 顧客との取引に係る手数料 | 4,983 | 4,409 |
| 証券取引に係る手数料 | 200 | 277 |
| 外国為替取引に係る手数料 | 3 | 3 |

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 金融サービスに係る手数料 | 15,189 | 18,343 |
| オフ・バランス・シート取引に係る手数料 | 168 | 202 |
| その他の営業手数料 | 1,044 | 1,884 |
| 手数料の引当金の戻入 | 14,000 | |

合計**35,855****25,437****2009年度
費用****2008年度
費用**

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 金融機関との取引に係る手数料 | 984 | 1,178 |
| 顧客との取引に係る手数料 | | |
| 証券取引に係る手数料 | 34,497 | 19,477 |
| 外国為替取引に係る手数料 | 1,287 | 1,634 |
| 金融サービスに係る手数料 | 7,395 | 11,458 |
| オフ・バランス・シート取引に係る手数料 | 15,175 | 7,309 |
| その他の営業手数料 | 1,103 | 8,877 |
| 手数料の引当金の引当 | | |

合計**60,441****57,947****4.4 売買目的ポートフォリオに係る損益****2009年度****2008年度**

| | | |
|--------------|--------|----------|
| 売却可能有価証券 | 2,559 | (9) |
| 外国為替 | 299 | 22,297 |
| 金融先物商品 | 10,466 | 229 |
| 引当金の純繰入 / 戻入 | | (41,038) |

合計**13,324****(18,521)****4.5 売却可能有価証券及び同等物のポートフォリオに係る損益****2009年度****2008年度**

| | | |
|-----------------|----------|-----------|
| 売却可能有価証券に係る取得費用 | (120) | (226) |
| 処分に係る純資本利得又は損失 | (25,238) | (57,238) |
| 引当金の純繰入又は戻入 | 145,609 | (301,709) |

合計**120,251****(359,173)****4.6 その他の営業収益又は営業費用****2009年度****2008年度**

| | | |
|----------|--------|-------|
| その他の営業収益 | 26,246 | 1,519 |
|----------|--------|-------|

| | | |
|----------|---------|---------|
| その他の営業費用 | (3,289) | (2,456) |
|----------|---------|---------|

4.7 一般営業費用

| | 2009年度 | 2008年度 |
|------------------|---------------|---------------|
| 給料及び俸給 | 4,736 | 5,624 |
| 退職給付費用 | 579 | 642 |
| その他の社会保障費用及び雇用給付 | 1,336 | 1,428 |
| 従業員利益分配及び奨励金 | 413 | 108 |
| 報酬に係る税金及び類似公課 | 793 | 990 |
| その他の税金 | 9,533 | 12,112 |
| 外部サービス | 34,885 | 37,949 |
| 一般営業費用の戻入/引当 | (10,097) | 23,981 |
| 再請求費用 | (5,699) | (6,193) |
| 合計 | 36,479 | 76,641 |

CRBFレギュレーション第91-01号、第3条第6項及び付表IV.4に基づき、2009年度に直接及び間接的報酬を考慮して支払われた総額は、5,410,214.06ユーロである(2008年度は5,827,790.32ユーロ)。出勤報酬は支払われなかった。年金コミットメントはなかった。

「フランス労働法典の第L933-1条から第L933-6条により定められている、DIFとして知られる個人訓練権に関して当会計年度末時点に発生している権利物は、2,351時間に達した。」

監査人に関する2008年11月30日の政令2008-148号に従い、法定監査について支払われた報酬の総額は327,230.04ユーロとなっている。DOF(直接関連監査)に該当する助言及びサービスにつき支出された金額は、1,257,733.38ユーロとなっている。

4.8 貸倒引当金繰入/戻入

| | 2009年度 | 2008年度 |
|--------------|--------------|------------------|
| 債権に関する引当金の繰入 | | (311,172) |
| 債権に関する引当金の戻入 | 1,223 | |
| 合計 | 1,223 | (311,172) |

4.9 固定資産に係る損益

| | 2009年度 | 2008年度 |
|-------------|-----------------|----------------|
| 有形固定資産に係る損益 | | 1,017 |
| 金融資産に係る損益 | (74,996) | 166,166 |
| 資産の戻入/引当 | (3,476) | 33,358 |
| 合計 | (78,472) | 200,541 |

5.0 法人税の内訳

| | 2009年度 | 2008年度 |
|--|--------|--------|
|--|--------|--------|

| | | |
|---------------------|------------------|-----------------|
| (A) 営業利益に係る税金 | (71,702) | (38,868) |
| (B) 特別損益項目に係る税金 | | |
| (C) 連結納税の効果 | (34,824) | (37,931) |
| 利益に係る税金 年度合計(A+B+C) | (106,526) | (76,799) |
| 利益に係る税金の性格をもつ引当金 | 8,712 | 9,152 |
| 利益に係る税金の性格をもつ引当金の戻入 | (8,529) | (11,357) |
| 法人税 | (106,073) | (79,004) |

5.1 繰越欠損金

| | 2009年度 | 2008年度 |
|-----------|---------|---------|
| 会計上の損失 | | 130,608 |
| 税務上の繰越欠損金 | | 553,860 |
| 連結上の繰越欠損金 | 246,770 | 497,754 |

[次へ](#)

財務業績

過去5会計年度（ユーロ）

1. 会計年度末の株式資本

| | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| a) 株式資本 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 |
| b) 流通している普通株式の数 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| d) 流通している（議決権なし）優先配当株式の数 | 50€ | 50€ | 50€ | 50€ | 50€ |

2. 経営成績

| | | | | | |
|--------------------------------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| a) 銀行業務純益、証券ポートフォリオからの収益、及びその他 | 245,014,648.72 | 266,998,127.43 | 287,983,430.27 | -21,567,381.78 | 339,294,315.90 |
| b) 税金、従業員奨励金及び利益分配並びに減価償却及び引当金控除前の利益 | 346,280,183.23 | 218,866,113.79 | 330,939,819.96 | 489,733,977.32 | 48,974,566.71 |
| c) 法人税 | 48,489,536.70 | 25,161,694.01 * | -4,360,425.35 | -79,003,762.46 | -106,072,636.70 |
| d) 会計年度の従業員利益分配 | 23,375.10 | 25,856.64 | 66,099.08 | 65,584.31 | 217,872.50 |
| e) 税金、従業員奨励金及び利益分配並びに減価償却及び引当金控除後の利益 | 286,803,372.01 | 209,112,479.74 | 254,274,957.81 | -130,608,277.75 | 330,938,950.30 |
| f) 分配利益 | 138,553,255.40 | 140,115,886.10 | 194,807,960.60 | 0.00 | 129,177,471.20 |

3. 一株当たり利益

| | | | | | |
|---|-------|------|-------|-------|-------|
| a) 税金及び従業員利益分配後で、減価償却及び引当金控除前の利益 | 11.13 | 7.38 | 12.71 | 21.75 | 5.95 |
| b) 税金、従業員奨励金及び利益分配並びに償却、減価償却及び引当金控除後の利益 | 11.01 | 8.03 | 9.76 | -5.01 | 12.71 |
| c) 一株当たり配当 | 5.32 | 5.38 | 7.48 | | 4.96 |

4. 従業員

| | | | | | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| a) 会計年度中雇用していた平均従業員 | 36 | 36 | 30 | 29 | 25 |
| b) 会計年度の平均賃金 | 4,464,646.58 | 5,009,659.15 | 5,656,716.16 | 5,624,329.26 | 4,736,290.22 |
| c) 会計年度に従業員給付を考慮して支払われた金額（社会保障及びその他の給付基金） | 1,751,277.12 | 1,902,472.09 | 2,095,605.05 | 2,070,186.20 | 1,915,023.19 |

* (注意事項) 「利益に係る税金に関して表示された金額は、会計年度の支払税金に加えて、当該税金に関する引当金の変動を示している。

この修正表示は、2001年度以降の会計年度に発効するCRCレギュレーション第2000-03号の原則の適用から生じている。」

| 株主持分すなわち13,021,922.50ユーロの1%を超える総帳簿価額の株式保有に関する詳細な情報 | 最新財政状態計算書での資本 | 最新財政状態計算書での資本及び利益以外の株主持分 | 2009年12月31日現在の資本の所有割合(%) | 2009年12月31日の証券の帳簿価額 | | 2009年12月31日現在の、当行により供与され償還されていない貸出金及び前渡金 | 2009年12月31日現在の、当行が提供したヘッジ及び証券 | 最新会計年度の収益 | 最新会計年度の損益 | 2009年12月31日現在の、当行が受け取った純配当 | 注釈 下記に終了する年度 |
|---|---------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|--|-------------------------------|---------------|---------------|----------------------------|---------------------|
| | | | | 総額 | 純額 | | | | | | |
| 1) 子会社(株式資本の50%超を親会社が所有) | | | | | | | | | | | |
| VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ | 468,000,000 | -46,054,595 | 100.00 | 468,293,790 | 468,293,790 | 645,660,000 | | 7,407,901 | -14,831,612 | | 2009年 12月31日 (1) |
| CM ACQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ | 200,025,000 | -12,943 | 100.00 | 200,025,000 | 200,025,000 | 5,030,200 | 1,000,000,000 | 71,637,000 | -210,906,000 | | 2009年 12月31日 (1) |
| CM-CIC COVERED BONDS, SA パリ | 120,000,000 | 1,100,000 | 100.00 | 119,999,980 | 119,999,980 | 8,120,000,000 | | 2,100,000 | 400,000 | 2,039,999 | 2009年 12月31日 (1) |
| GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー | 1,512,400 | 77,630,644 | 100.00 | 94,514,159 | 94,514,159 | 10,847,991 | | 3,744,554 | 200,600 | | 2009年 12月31日 (1) |
| CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ | 25,143,408 | 45,681,000 | 100.00 | 85,000,000 | 85,000,000 | 6,000,000 | | 15,802,000 | 20,023 | | 2009年 12月31日 |
| BANQUE DU CREDIT MUTUEL ILE-DE-France, SA パリ | 15,200,000 | 3,808,978 | 100.00 | 19,040,589 | 19,040,589 | 0 | | 142,233 | 66,208 | 503,500 | 2009年 12月31日 (1) |
| BANQUE DE L'ECONOMIE DU COMMERCE ET DE LA MONETIQUE, BECM, SAS ストラスブール | 91,094,420 | 274,954,365 | 98.50 | 157,410,486 | 157,410,486 | 6,423,437,000 | 3,710,000,000 | 505,796,554 | 58,523,494 | 19,740,288 | 2009年 12月31日 (1) |
| SOCIETE FRANCAISE D'EDITION DE JOURNAUX ET D'IMPRIMES COMMERCIAUX "L'ALSACE", SASミュ ルーズ | 12,210,200 | 11,081,446 | 95.60 | 15,945,250 | 15,945,356 | 5,417,340 | 0 | 1,424,917 | -538,977 | 0 | 2009年 12月31日 |
| France EST, SAS オーデモン | 34,400,000 | 102,145,380 | 80.00 | 128,000,000 | 128,000,000 | 11,041,205 | | | 2,370,431 | 0 | 2008年 12月31日 |
| CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ | 590,000,000 | 3,225,000,000 | 71.55 | 2,810,758,184 | 2,810,758,184 | 29,357,103,000 | 18,476,433,000 | 2,307,000,000 | 1,081,000,000 | 26,242,110 | 2009年 12月31日 (1) |
| CARMEN HOLDING INVESTISSEMENTS, SA パリ | 489,966,960 | 489,914,920 | 67.00 | 656,538,740 | 656,538,740 | | | 13,015,653 | 12,824,794 | 7,879,065 | 2009年 12月31日 |
| GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール | 1,071,298,542 | 1,418,171,960 | 52.81 | 916,265,837 | 916,265,837 | | | 1,803,038 | 115,438,534 | 55,911,219 | 2009年 12月31日 (1) |

2) 関連会社(株式資本の10%から50%を親会社が所有)

| | | | | | | | | | | | | 2009年 |
|--|-------------|-------------------|-------------------|-------|-------------|-------------|---------------|------------|-------------------|--------------|-----------|-----------------|
| CM-CIC LEASE, SA | パリ | 64,399,232 | 58,774,167 | 45.94 | 47,778,610 | 47,778,610 | 2,069,466,000 | 30,504,000 | 378,280,000 | 8,054,966 | 6,047,021 | 12月31日 (1) |
| BANQUE de Luxembourg | (ルクセンブルク銀行) | 104,784,000 | 479,122,000 | 28.95 | 144,746,191 | 144,746,191 | | | 215,439,000 | 62,905,000 | 2,786,920 | 12月31日 (1) |
| CLUB SAGEM, SAS | パリ | 165,888,911 | 194,822,516 | 25.26 | 101,004,463 | 88,086,463 | | | 12,231,549 | -112,225,722 | | 2008年 12月31日 |
| BANQUE DE TUNISIE | チュニス | 75,000,000 (2) | 263,304,000 (2) | 20 | 91,418,621 | 91,418,621 | | | 125,836,000 (2) | 62,788,000 | 2,390,000 | 2008年 12月31日 |
| CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA | パリ | 169,641,000 | 6,205,000 | 16.96 | 35,119,158 | 35,119,158 | 269,983,557 | | 1,572,479,000 | 3,781,082 | 634,357 | 2008年 12月31日 |
| BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEURE | カサブランカ | 1,587,514,000 (3) | 5,380,749,000 (3) | 15.04 | 571,325,073 | 571,325,073 | | | 3,925,494,000 (3) | 806,946,000 | 7,601,868 | 2008年 12月31日 |

3) その他の株式保有(株式資本の10%未満を親会社が所有)

| | | | | | | | | | | | | 2009年 |
|---------------------------------------|-------------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|--|------------|-------------|---------|----------------|
| BANQUE DE VIZILLE, SA à directoire et | Conseil de Surveillance | リヨン | 355,188,360 | 147,941,000 | 3.53 | 14,790,303 | 14,790,303 | | 67,329,529 | 56,089,611 | 688,693 | 12月31日 |
| SICOVAM HOLDING, SA | パリ | 10,264,764 | 620,073,445 | 2.50 | 14,545,687 | 14,545,687 | | | 10,958,798 | -82,408,015 | 256,800 | 2009年 7月31日 |

(注1) 財政状態計算書及び財務書類は決算未了

(注2) チュニジア・ディナール

(注3) モロッコ・ディルハム

資本参加に関するグローバル情報

| 最新財政状態計算書の資本 | 最新財政状態計算書の資本及び利益以外の株主持分 | 2009年12月31日現在の資本の所有割合(%) | 2009年12月31日の証券の帳簿価額 | 2009年12月31日現在の、当行に貸出金及び前渡金 | 2009年12月31日現在の、当行が提供したヘッジ及び証券 | 最新会計年度の収益 | 最新会計年度の損益 | 2009年12月31日現在の、当行が受け取った純配当 |
|--------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|----------------------------|
| | | | 総額 | 純額 | | | | |

1) 子会社

| | | | | | | | | |
|----------------------------|---------|--|------------|------------|-------------|---|--|-----------|
| a) フランス子会社 | | | 44,225,484 | 40,177,484 | 866,547,495 | 0 | | 1,740,393 |
| SNC Rema | ストラスブール | | 304,883 | 304,883 | | | | 58,997 |
| GIE Ventadour Bail III Bis | ストラスブール | | 15,230 | 15,230 | | | | |
| GIE Ventadour Bail III Ter | ストラスブール | | | | | | | |

b) 外国子会社()

2) パラグラフAで取り上げられていない参加

| | | | | | |
|------------------------|------------|------------|---------------|---|-----------|
| a) フランス子会社 | 20,336,773 | 19,300,107 | 2,523,757 | 0 | 8,755,827 |
| | 6,003,519 | 6,003,519 | | | |
| b) 外国子会社() | 4,394,989 | 4,394,989 | | | 600,073 |
| 3) その他の株式保有 | | | | | |
| a) フランス企業へのその他の持分株式 | 22,168,402 | 21,871,602 | 1,225,825,000 | 0 | 139,953 |
| GIE Spring Rain パリ | 3,577,295 | 3,577,295 | | | |
| GIE Vulcain Energie パリ | 2,608,738 | 2,608,738 | | | |
| b) 外国企業へのその他の持分株式 | 434,554 | 434,554 | | | |

[次へ](#)

Etats financiers consolidés

Bilan actif - IFRS

| En millions | 31.12.2010 | 31.12.2009 | Notes |
|--|----------------|----------------|------------|
| Caisse, Banques centrales | 6 543 | 8 054 | 4a |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 40 120 | 51 628 | 5a, 5c |
| Instruments dérivés de couverture | 134 | 1 710 | 6a, 5c, 6c |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 68 041 | 67 448 | 7, 5c |
| Prêts et créances sur les établissements de crédits | 65 415 | 105 547 | 4a |
| Prêts et créances sur la clientèle | 159 542 | 152 072 | 8a |
| Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 580 | 522 | 6b |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 8 926 | 7 672 | 9 |
| Actifs d'impôts courants | 697 | 676 | 13a |
| Actifs d'impôts différés | 1 168 | 1 128 | 13b |
| Comptes de régularisation et actifs divers | 14 723 | 15 543 | 14a |
| Participations dans les entreprises mises en équivalence | 1 589 | 615 | 15 |
| Immeubles de placement | 791 | 1 059 | 16 |
| Immobilisations corporelles | 1 965 | 1 955 | 17a |
| Immobilisations incorporelles | 935 | 896 | 17b |
| Ecarts d'acquisition | 4 096 | 3 990 | 18 |
| Total de l'actif | 375 264 | 420 516 | |

Bilan passif - IFRS

| En millions | 31.12.2010 | 31.12.2009 | Notes |
|---|----------------|----------------|------------|
| Banques centrales | 44 | 1 265 | 4b |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 34 194 | 47 839 | 5b, 5c |
| Instruments dérivés de couverture | 2 457 | 4 755 | 6a, 5c, 6c |
| Dettes envers les établissements de crédit | 38 193 | 91 481 | 4b |
| Dettes envers la clientèle | 116 325 | 105 649 | 8b |
| Dettes représentées par un titre | 94 646 | 86 969 | 19 |
| Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | -1 331 | -1 777 | 6b |
| Passifs d'impôts courants | 395 | 268 | 13a |
| Passifs d'impôts différés | 850 | 988 | 13b |
| Compte de régularisation et passifs divers | 10 429 | 10 892 | 14b |
| Provisions techniques des contrats d'assurance | 55 442 | 51 004 | 20 |
| Provisions | 1 420 | 1 074 | 21 |
| Dettes subordonnées | 8 619 | 7 819 | 22 |
| Capitaux propres totaux | 13 581 | 12 290 | |
| Capitaux propres part du Groupe | 10 430 | 9 409 | |
| Capital et réserves liées | 1 880 | 1 880 | 23a |
| Réserves consolidées | 7 508 | 6 774 | 23a |
| Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | -363 | -53 | 23c |
| Résultat de l'exercice | 1 405 | 808 | |
| Intérêts minoritaires | 3 151 | 2 881 | |
| Total du passif | 375 264 | 420 516 | |

COMPTE DE RESULTAT - IFRS

| En millions | 31.12.2010 | 31.12.2009 | Notes IFRS |
|---|--------------|--------------|------------|
| Intérêts et produits assimilés | 15 748 | 16 289 | 25 |
| Intérêts et charges assimilées | -10 915 | -11 787 | 25 |
| Commissions (produits) | 3 098 | 2 965 | 26 |
| Commissions (charges) | -843 | -850 | 26 |
| Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat | 77 | 448 | 27 |
| Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente | 123 | -37 | 28 |
| Produits des autres activités | 11 248 | 9 740 | 29 |
| Charges des autres activités | -10 055 | -8 860 | 29 |
| Produit net bancaire IFRS | 8 481 | 7 908 | |
| Charges générales d'exploitation | -4 613 | -4 211 | 30a, 30b |
| Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles | -298 | -237 | 30c |
| Résultat brut d'exploitation IFRS | 3 570 | 3 461 | |
| Coût du risque | -1 214 | -1 892 | 31 |
| Résultat d'exploitation IFRS | 2 356 | 1 569 | |
| Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence | 35 | 55 | 15 |
| Gains ou pertes sur autres actifs | 8 | 3 | 32 |
| Variations de valeur des écarts d'acquisition | -45 | -124 | 33 |
| Résultat avant impôt IFRS | 2 355 | 1 504 | |
| Impôts sur les bénéfices | -604 | -475 | 34 |
| Résultat net | 1 751 | 1 029 | |
| Intérêts minoritaires | 346 | 221 | |
| Résultat net (part du Groupe) | 1 405 | 808 | |

Résultat par action en euros*

53,93

31,02

35

*Le résultat dilué par action est identique au résultat par action

Etat du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

| En millions d'euros | 31.12.2010 | 31.12.2009 | Notes IFRS |
|--|--------------|--------------|------------|
| Résultat net | 1 751 | 1 029 | |
| Ecarts de conversion | 0 | -23 | |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | -300 | 1 263 | |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | -45 | -31 | |
| Réévaluation des immobilisations | 0 | 0 | |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE | 21 | 6 | |
| Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | -324 | 1 214 | 23c, 23d |
| Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | 1 426 | 2 243 | |
| <i>Dont part du Groupe</i> | 1 095 | 1 886 | |
| <i>Dont part des intérêts minoritaires</i> | 332 | 357 | |

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE NETTE

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|----------------|---------------|
| Résultat net | 1 751 | 1 028 |
| Impôt | 604 | 475 |
| Résultat avant impôts | 2 355 | 1 503 |
| +/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles | 294 | 252 |
| - Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations | 2 | 1 |
| +/- Dotations nettes aux provisions | 154 | 1 565 |
| +/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence | -36 | -45 |
| +/- Perte nette/gain net des activités d'investissement | -17 | -3 |
| +/- /charges des activités de financement | 0 | 0 |
| +/- Autres mouvements | -2 451 | 675 |
| = Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements | -2 054 | 2 445 |
| +/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit | -20 819 | -18 030 |
| +/- Flux liés aux opérations avec la clientèle | 2 767 | 19 761 |
| +/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers | 6 713 | -10 293 |
| +/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers | 322 | -1 899 |
| - Impôts versés | -557 | -375 |
| = Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles | -11 573 | -10 935 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE GENERE PAR L'ACTIVITE OPERATIONNELLE | -11 272 | -6 987 |
| +/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations | -466 | 1 386 |
| +/- Flux liés aux immeubles de placement | -121 | -191 |
| +/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles | -199 | -345 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX ACTIVITES D'INVESTISSEMENT | -786 | 850 |
| +/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires | -182 | -60 |
| +/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement | 2 642 | -618 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT | 2 460 | -678 |
| EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRESORERIE ET ASSIMILEE | 127 | 19 |
| Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie | -9 471 | -6 795 |
| Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle | -11 272 | -6 987 |
| Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement | -786 | 850 |
| Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement | 2 460 | -678 |
| Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie | 127 | 19 |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture | 4 667 | 11 462 |
| Caisse, banques centrales, CCP | 6 790 | 11 172 |
| Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit | -2 123 | 290 |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture | -4 805 | 4 667 |
| Caisse, banques centrales, CCP | 6 499 | 6 790 |
| Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit | -11 304 | -2 123 |
| VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE | -9 471 | -6 795 |

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

| En millions | Capital | Primes | Reserves consolidées (1) | Reserve de conversion | Gains/pertes latents ou différés (nets d'IS) | | Resultat net part du groupe |
|--|--------------|------------|--------------------------------|--------------------------|---|---|--------------------------------|
| | | | | | Variations de Juste valeur des actifs disponibles à la vente | Variations de Juste valeur des instruments dérivés de couverture | |
| Capitaux propres au 1er janvier 2009 | 1 302 | 578 | 6 898 | -45 | -1 119 | -12 | 29 |
| Augmentation de capital | | | | | | | |
| Affectation du résultat 2008 | | | 29 | | | | -29 |
| Distribution 2009 au titre du résultat 2008 | | | | | | | |
| Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires | | | 29 | | | | -29 |
| Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | | | | | 1 059 | -31 | |
| Résultat 2009 | | | | | | | 808 |
| Sous-total | | | | | 1 059 | -31 | 808 |
| Effet des changements de périmètre | | | -113 | | 50 | | |
| Variation des taux de conversion | | | | 5 | | | |
| Capitaux propres au 31 décembre 2009 | 1 302 | 578 | 6 814 | -40 | -10 | -43 | 808 |
| Capitaux propres au 1er janvier 2010 | 1 302 | 578 | 6 814 | -40 | -10 | -43 | 808 |
| Affectation du résultat 2009 | | | 808 | | | | -808 |
| Distribution 2010 au titre du résultat 2009 | | | -129 | | | | |
| Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires | | | 679 | | | | -808 |
| Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | | | | | -265 | -45 | |
| Résultat 2010 | | | | | | | 1 405 |
| Sous-total | | | | | -265 | -45 | 1 405 |
| Effet des changements de périmètre | | | 10 | | | | |
| Variation des taux de conversion | | | | 46 | | | |
| Autres variations | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 0 |
| Capitaux propres au 31 décembre 2010 | 1 302 | 578 | 7 503 | 6 | -275 | -89 | 1 405 |

(1) Les réserves sont constituées au 31 décembre 2010 par la réserve légale pour 120 M€, les réserves statutaires pour 951 M€, et les autres réserves pour 6 432 M€.

[次へ](#)

NOTE I : PRINCIPES ET METHODES COMPTABLES

1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2010. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée. Les documents de synthèse sont présentés selon la recommandation CNC 2009-R.04.

L'ensemble des normes IAS/IFRS a été mis à jour le 3 novembre 2008 par le règlement 1126/2008 qui a remplacé le règlement 1725/2003. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion.

| Normes et interprétations | Date d'application dans l'UE | Conséquences de l'application |
|---------------------------|------------------------------|-------------------------------|
|---------------------------|------------------------------|-------------------------------|

Nouveaux textes comptables en application à partir du 1er janvier 2010

| Nouvelles normes | | |
|--|--------------------------|--|
| IAS 27 : Consolidated and Separate Financial Statements et IFRS 3R : Business Combinations | 15/06/2009 et 01/07/2009 | application prospective depuis le 1er janvier 2010 |

Amendements de normes existantes

| | | |
|--|------------|-------------|
| IFRS 1 : First Time Adoption of IFRS | 29/11/2009 | sans impact |
| Improvements to IFRSs | 27/03/2010 | sans impact |
| IFRS 2 : Group Cash-settled Share-based Payment Transactions | 27/03/2010 | sans impact |
| IFRS 1 : Additional Exemptions for First-Time Adopters | 27/06/2010 | sans impact |

Interprétations

| | | |
|--|------------|-------------|
| IFRIC 12 : Service Concession Arrangements | 29/03/2009 | sans impact |
| IFRIC 15 : Agreements for the Construction of Real Estate | 26/07/2009 | sans impact |
| IFRIC 16 : Hedges of a Net Investment In a Foreign Operation | 08/06/2009 | sans impact |
| IFRIC 17 : Distributions of Non-cash Assets to Owners | 30/11/2009 | sans impact |
| IFRIC 18 : Transfers of Assets from Customers | 04/12/2009 | sans impact |

Normes et interprétations adoptées par L'Union Européenne non encore appliquées

Amendements de normes existantes

| | | |
|---|---------------------------------------|---|
| IAS 24 R : Informations relatives aux parties liées | Application obligatoire au 01/01/2011 | non significative |
| IAS 32 : Instruments financiers - présentation | Application obligatoire au 01/01/2011 | L'amendement porte sur le classement des émissions de droits : Non concerné |

Interprétations

| | | |
|--|---------------------------------------|--------------|
| IFRIC 14 : Amendement : Paiements anticipés des exigences de financement minimal | Application obligatoire au 01/01/2011 | non concerné |
| IFRIC 19 : Extinction de passifs financiers à l'aide d'instruments de capitaux propres | Application obligatoire au 01/01/2011 | non concerné |

1.2 Périètre et méthodes de consolidation

Périètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IAS 27, IAS 28 et IAS 31. Le périmètre de consolidation est composé :

- *Des entités contrôlées de manière exclusive* : il y a présomption de contrôle exclusif lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, une participation majoritaire en capital ou la majorité des droits de vote, ou le pouvoir de nommer la majorité des membres des organes d'administration, de direction ou de surveillance, ou lorsque le groupe exerce une influence dominante. Les comptes des entités contrôlées de manière exclusive sont consolidés par intégration globale.

- *Des entités sous contrôle conjoint* : le contrôle conjoint est le partage, en vertu d'un accord contractuel, du contrôle d'une activité économique, quelles que soient les structures ou les formes selon lesquelles sont menées les activités. Les entités sous contrôle conjoint sont consolidées par intégration proportionnelle.

- *Des entités sous influence notable* : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Une entité ad hoc est consolidée si les conditions définies par SIC 12 (activités de l'entité menées pour le compte exclusif du Groupe, pouvoir de décision ou de gestion pour obtenir la majorité des avantages liés aux activités courantes de l'entité, capacité de bénéficier des avantages de l'entité, conservation de la majorité des risques) sont remplies.

Les participations détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur sur option.

□ Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2010 sont les suivantes :

- Entrées dans le périmètre :

Filiales du réseau bancaire : Banco Popular Hipotecario (dénomination provisoire du partenariat Crédit Mutuel / Banco Popular), Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE).

Banques de financement et activités de marché : Diversified Debt Securities SICAV-SIF, Divhold.

Banque privée : Banque Transatlantique Singapore Private Ltd, Serficom Brasil.

Autres sociétés : Cimé & Mag, Distripub, Est Imprimerie, Europe Régie, Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC), Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI), Imprimerie Michel, Inter'print, La Liberté de l'Est, L'Alsace, L'Alsace Magazines Editions, L'Alsace Multimédia Internet, Le Républicain Lorrain, Les Editions de l'Echiquier, Lumédia, Mediaportage, Républicain Lorrain Communication, Républicain Lorrain TV news, Républicain Lorrain voyages, Rhin Presse, Roto Offset Imprimerie, SCI L'Alsace, SCI Ecriture, SCI Gutenberg, SCI Roseau d'Or, Simply Web, Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA), Société Française d'Édition de Journaux et d'Imprimés commerciaux L'Alsace (SFEJICA), Sofiliest.

- Fusions / absorptions :

Transatlantique Finance avec BLC Gestion, CIC Investissement Alsace avec CIC Finance, CIC Investissement Est avec CIC Investissement, CIC Investissement Nord avec CIC Investissement, Sodelem avec CMCIC Bail, et Crefidis avec Cofidis.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

□ **Intégration globale**

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

□ **Intégration proportionnelle**

Cette méthode consiste à intégrer dans les comptes de l'entité consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans les comptes de l'entité consolidée, après retraitements éventuels ; aucun intérêt minoritaire n'est donc constaté. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

□ **Mise en équivalence**

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique aux entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Les créances, dettes, engagements réciproques, charges et produits internes sont éliminés pour les entités consolidées par intégration globale et proportionnelle.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion dans le bilan d'ouverture du 1er janvier 2004 comme le permet IFRS 1.

Ecarts d'acquisition

□ Ecarts d'évaluation

A la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

□ Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés à la juste valeur nette des coûts de vente. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Effet net positif des regroupements d'entreprises ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent plus les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat,

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Ils correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IAS 27 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

1.3 Principes et méthodes comptables

Les normes IFRS offrent des choix de méthodes de comptabilisation sur certains sujets. Les principales options retenues par le groupe concernent :

- l'utilisation de la juste valeur ou d'une réévaluation comme coût présumé des immobilisations au moment de la conversion : cette option peut s'appliquer à toute immobilisation corporelle, tout actif incorporel qui satisfait les critères de réévaluation, ou tout immeuble de placement évalué sur la base du coût. Le groupe a choisi de ne pas retenir cette option ;
- la constatation immédiate en capitaux propres des écarts actuariels liés aux avantages du personnel n'a pas été appliquée par le groupe ;
- Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion.
- la valorisation au prix de marché de certains passifs émis par l'entreprise n'appartenant pas au portefeuille de négociation.
- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macrocouverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif des positions à taux fixe (incluant notamment les dépôts à vue de la clientèle) autorisée par le règlement n° 2086/2004 de la Commission européenne, a été appliquée par le groupe.

- le Groupe a utilisé l'amendement d'IAS39 d'octobre 2008 permettant de reclasser certains instruments financiers comptabilisés à la juste valeur en prêt et créances ou en actifs détenus jusqu'à l'échéance. Les reclassements vers les actifs disponibles à la vente sont également possibles.

1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option). Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

1.3.2 Dépréciation des prêts et créances, des engagements de financement et garanties financières données, et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance

□ Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêt contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a déchéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions » pour les engagements de financement et de garantie. Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

□ Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique « coût du risque » du compte de résultat.

1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

□ Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

□ Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les trois catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente.

□ Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

- *Classification*

La catégorie des « Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat » comprend :

- a) les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- b) les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39 dont les conditions d'application ont été précisées par l'amendement publié en juin 2005. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, dont l'évaluation distincte n'aurait pas été suffisamment fiable,
 - b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs,
 - c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les instruments classés en « actifs et passifs à la juste valeur par résultat » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est prise en compte dans la juste valeur.

▪ *Juste valeur ou valeur de marché*

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être échangé ou un passif éteint, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Lorsque le marché de cotation n'est pas actif, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques d'évaluation.

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008. Les transferts vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » sont autorisés en cas de situation exceptionnelle. Les transferts vers la catégorie « Prêts et créances » sont conditionnés à l'intention et la capacité du groupe de détenir ces titres dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance. Ces transferts de portefeuille ont pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

□ *Actifs financiers disponibles à la vente*

▪ *Classification*

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « prêts et créances », ni en « actifs financiers détenus jusqu'à maturité » ni en « juste valeur par résultat ».

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur valeur de marché au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de

dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente », ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

▪ *Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente*

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « coût du risque » et sont réversibles. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

▪ *Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente*

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 24 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les titres à revenu fixe peuvent être reclassés :

- en « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en « Prêts et créances » : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » ou « Prêts et créances » d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif. En cas de transfert d'instruments n'ayant pas une échéance fixe vers la catégorie « Prêts et créances », les gains et pertes latents antérieurement différés sont maintenus en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

□ *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance*

▪ *Classification*

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur. Les coûts de transaction sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés

en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

▪ *Dépréciation*

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

□ *Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers*

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix) ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

□ *Dérivés et comptabilité de couverture*

▪ *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés*

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées « sous-jacent » ;
- qui requiert un investissement net faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories « Couverture de juste valeur » ou « Couverture de flux de trésorerie » selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les trois conditions suivantes sont réunies :

- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

▪ *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés*

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêt. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de " flashage ". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la valeur de marché bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée « Day one profit ». Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacents sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

▪ *Comptabilité de couverture*

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises. La couverture d'investissements nets en devises est un cas particulier de la couverture de flux de trésorerie.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêt.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts - Dérivés de couverture » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme « hautement efficace » pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, la banque vérifie qu'il n'y a pas de sur couverture et ceci par pilier et à chaque arrêté.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres « gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie » alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Reclassements d'instruments de dette

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- i. « détenus jusqu'à l'échéance » que dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- ii. « prêts et créances » en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- iii. « disponible à la vente » que dans des cas rares ;

Les titres à revenu fixe ou instruments de dettes disponibles à la vente peuvent être reclassés en catégorie :

- a- « détenus jusqu'à l'échéance » en cas de modification de l'intention de gestion ou la capacité, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- b- « prêts et créances » en cas d'intention et de capacité de détenir l'actif financier dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie « disponible à la vente » vers les catégories « détenus jusqu'à échéance » ou « prêts et créances » d'instruments de dette ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif. En cas de transfert d'instruments de dette n'ayant pas une échéance fixe vers la catégorie « Prêts et créances », les gains et pertes latents antérieurement différés sont maintenus en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, généralement diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes « structurés » peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits et qu'ils sont évaluables de manière fiable.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

1.3.7 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques juridiques ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur valeur de marché lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

□ Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité « opérationnelle » et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

1.3.11 Avantages au personnel

Les avantages au personnel sont comptabilisés selon la norme IAS 19. Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « Provisions pour risques et charges ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel ».

□ Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Le groupe a opté pour la constatation immédiate des écarts actuariels en compte de résultat de l'exercice sous forme de provisions, sans étalement sur la durée d'activité résiduelle des salariés. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1er janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

□ Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

□ Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, payables à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps.

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période, la méthode du corridor n'étant pas autorisée.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

□ Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM5 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe CM5 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Le total des engagements est de 670 millions d'euros au 31 décembre 2010, couvert par 662 millions d'euros de provisions techniques spéciales et 31 millions d'euros de provisions mathématiques des contrats à prestations définies inscrits au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA. Le total des engagements est de 256 millions d'euros au 31 décembre 2010, couvert par 271 millions d'euros de provisions techniques spéciales inscrites au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

□ Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

□ Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages payables dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, y compris des contrats de réassurance émis ou souscrits, et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices (qui octroie aux souscripteurs des contrats le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés) sont établis conformément à la norme IFRS 4.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance consolidées par intégration globale suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe. Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et l'actif et passif correspondant évalués en date d'arrêté à la valeur de réalisation des supports de référence.

Par ailleurs, les contrats soumis à IFRS 4 restent comptabilisés et consolidés comme en normes françaises et sont valorisés et comptabilisés selon les mêmes règles à l'exception de quelques retraitements limités notamment ceux liés à l'élimination des provisions d'égalisation réglementaires et à la comptabilisation de participations différées conformément aux principes de la réglementation française appliquée aux différences de l'évaluation des actifs. Il s'agit principalement de provisions pour participation aux bénéfices différée afférente aux plus et moins-values latentes comptabilisées sur les actifs selon IAS 39 (ce qui correspond, d'après IFRS 4, à l'application de la « comptabilité reflet » : afin de refléter la quote-part de ces plus et moins-values latentes, « l'élément de participation discrétionnaire », entièrement dans les provisions et non pas en capitaux propres). Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

Outre les diverses provisions dotées et reprises au passif, les autres transactions générées par ces contrats sont valorisées et comptabilisées selon les mêmes règles. Il s'agit notamment des coûts d'acquisition des contrats, des créances et dettes nées des contrats, d'avances sur polices et des recours et subrogations résultant des contrats d'assurance et de réassurance.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé - il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

La réserve de capitalisation dotée dans les comptes individuels des sociétés françaises du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dégagées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements contractuels, est annulée dans les comptes consolidés. Les mouvements de l'exercice affectant cette réserve, constatés par le résultat dans les comptes

individuels, sont annulés dans le compte de résultat consolidé. En revanche, lorsqu'il existe une forte probabilité d'attribution aux assurés, notamment pour tenir compte des droits des assurés dans le cadre de certains portefeuilles d'assurance des entités du groupe, une participation différée est comptabilisée suite au retraitement de la réserve de capitalisation.

1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

| | |
|--|---|
| - Terrain aménagements réseaux | : 15-30 ans |
| - Constructions – gros œuvre structure | : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné) |
| - Constructions – équipements | : 10-40 ans |
| - Agencements et installations | : 5-15 ans |
| - Mobilier et matériel de bureau | : 5-10 ans |
| - Matériel de sécurité | : 3-10 ans |
| - Matériel roulant | : 3-5 ans |
| - Matériel informatique | : 3-5 ans |

Immobilisations incorporelles :

| | |
|--|---|
| - Logiciels acquis ou créés en interne | : 1-10 ans |
| - Fonds de commerce acquis | : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle) |

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

1.3.14 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

□ *Impôts différés*

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

1.3.15 Intérêts pris en charge par l'État de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

1.3.16 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

1.3.17 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêt.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat ».

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Lorsque des titres en devises consolidés sont financés par un emprunt dans la même devise, celui-ci fait l'objet d'une couverture de flux futurs de trésorerie.

La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans le compte de réserves de conversion dans les capitaux propres. Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte de réserve de conversion. Cette réserve de conversion est réintégrée en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation dans l'entité étrangère.

1.3.18 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

1.3.19 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « disponibles à la vente » ou en « juste valeur par résultat »,
- de l'appréciation du caractère actif des marchés,
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « prêts et créances » ou « détenus jusqu'à l'échéance » pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

NOTE 2 - Répartition du bilan et du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe le réseau des banques régionales du CIC, Targobank en Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espagne, Banque Marocaine du Commerce Extérieur ainsi que, toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel.
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b) les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La logistique et holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

2a - Répartition du bilan par activité

| 31.12.2010 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | logistique et holding | Total |
|--|---------------------|-----------|----------------------------|------------------|----------------------|--------------------------|---------|
| ACTIF | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 1 100 | 0 | 3 978 | 449 | 0 | 1 016 | 6 543 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 188 | 10 993 | 26 877 | 113 | 1 653 | 295 | 40 120 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | (18) | 0 | (201) | 8 | 0 | 346 | 134 |
| Actifs financiers disponible à la vente | 721 | 38 884 | 22 614 | 4 816 | 3 | 1 004 | 68 041 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 2 621 | 14 | 58 252 | 4 437 | 6 | 86 | 65 415 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 136 459 | 228 | 16 641 | 5 629 | 0 | 585 | 159 542 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 68 | 7 928 | 339 | 7 | 0 | 585 | 8 926 |
| Participations dans les entreprises MEE | 508 | 325 | | 1 | 0 | 755 | 1 589 |
| PASSIF | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 0 | 0 | 44 | 0 | 0 | 44 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 67 | 1 804 | 32 200 | 162 | 0 | (39) | 34 194 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 395 | 0 | 1 577 | 423 | 0 | 63 | 2 457 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 17 894 | 0 | 19 955 | 344 | 0 | (8) | 38 193 |
| Dettes envers la clientèle | 83 473 | 56 | 6 826 | 13 621 | 0 | 12 349 | 116 325 |
| Dettes représentées par un titre | 21 601 | 0 | 70 280 | 32 | 0 | 2 733 | 94 646 |

| 31.12.2009 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | logistique et holding | Total |
|--|---------------------|-----------|----------------------------|------------------|----------------------|--------------------------|---------|
| ACTIF | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 1 985 | 0 | 4 150 | 679 | 0 | 1 241 | 8 054 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 150 | 11 524 | 37 765 | 111 | 1 682 | 396 | 51 628 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | 1 084 | 48 | 153 | 18 | 0 | 407 | 1 710 |
| Actifs financiers disponible à la vente | 600 | 34 603 | 24 733 | 5 681 | 1 | 1 831 | 67 448 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 45 917 | 9 | 58 010 | 5 395 | 1 | (3 784) | 105 547 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 128 756 | 221 | 17 727 | 4 760 | 0 | 608 | 152 072 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 63 | 6 080 | 1 522 | 6 | 0 | 0 | 7 672 |
| Participations dans les entreprises MEE | 187 | 262 | 0 | 1 | 0 | 165 | 615 |
| PASSIF | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 0 | 0 | 1 265 | 0 | 0 | 1 265 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 75 | 1 | 47 627 | 94 | 0 | 42 | 47 839 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 2 209 | 0 | 2 004 | 446 | 0 | 96 | 4 755 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 50 940 | 0 | 40 143 | 398 | 0 | (8) | 91 481 |
| Dettes envers la clientèle | 73 459 | 47 | 6 285 | 13 472 | 0 | 12 386 | 105 649 |
| Dettes représentées par un titre | 19 859 | 0 | 64 306 | 50 | 0 | 2 674 | 86 969 |

2a - Répartition du compte de résultat par activité

| 31.12.2010 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | logistique et holding | inter activités | Total |
|------------------------------------|---------------------|------------|----------------------------|------------------|----------------------|--------------------------|--------------------|--------------|
| Produit net bancaire | 6 293 | 1 114 | 1 074 | 404 | 191 | -536 | -59 | 8 481 |
| Frais généraux | -3 691 | -347 | -262 | -320 | -35 | -314 | 59 | -4 930 |
| Résultat brut d'exploitation | 2 602 | 767 | 812 | 84 | 155 | -851 | | 3 569 |
| Coût du risque | -1 076 | | -32 | -15 | | -92 | | -1 215 |
| Gains sur autres actifs | 24 | -3 | | 1 | | -24 | | -2 |
| Résultat avant impôts | 1 550 | 764 | 780 | 71 | 155 | -966 | | 2 354 |
| Impôt sur les sociétés | -522 | -169 | -190 | -8 | -3 | 289 | | -603 |
| Résultat net comptable | 1 028 | 595 | 590 | 62 | 153 | -677 | | 1 751 |
| Minoritaires | | | | | | | | 346 |
| Résultat net part du groupe | | | | | | | | 1 405 |

| 31.12.2009 pro forma | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | logistique et holding | inter activités | Total |
|------------------------------------|---------------------|------------|----------------------------|------------------|----------------------|--------------------------|--------------------|--------------|
| Produit net bancaire | 5 787 | 887 | 1 532 | 317 | 49 | -703 | -40 | 7 908 |
| Frais généraux | -3 497 | -340 | -271 | -303 | -28 | -48 | 40 | -4 447 |
| Résultat brut d'exploitation | 2 290 | 546 | 1 262 | 94 | 21 | -751 | | 3 461 |
| Coût du risque | -1 452 | 0 | -379 | 1 | 0 | -62 | | -1 892 |
| Gains sur autres actifs* | 17 | 21 | 0 | 0 | 0 | -103 | | -65 |
| Résultat avant impôts | 855 | 567 | 882 | 95 | 21 | -916 | | 1 504 |
| Impôt sur les sociétés | -301 | -155 | -273 | -24 | -1 | 279 | | -475 |
| Résultat net comptable | 554 | 412 | 610 | 70 | 20 | -637 | | 1 029 |
| Minoritaires | | | | | | | | 221 |
| Résultat net part du groupe | | | | | | | | 808 |

Pour rendre les traitements comptables comparables entre décembre 2009 et décembre 2010, les chiffres de décembre 2009 ont été retravaillés des impacts suivants :

a) Impacts des reclassements entre activité "banque de détail" et colonne "inter activités" (sans incidence sur le résultat net comptable)

** Banque de Détail : Produit net bancaire (-31) Frais Généraux (+31)

** Colonne "inter activités" : Produit net bancaire (+31) Frais Généraux (-31)

b) Impacts des reclassements entre activité "logistique et holding" et colonne "inter activités" (sans incidence sur le résultat net comptable)

** Logistique et Holding : Produit net bancaire (-208) Frais Généraux (+208)

*** Colonne "inter activités" : Produit net bancaire (+208) Frais Généraux (-208)

2b - Répartition du bilan par zone géographique

| | 31.12.2010 | | | | 31.12.2009 | | | |
|--|------------|-----------------------|-----------------|---------|------------|-----------------------|-----------------|---------|
| | France | Europe hors France | Autres pays* | Total | France | Europe hors France | Autres pays* | Total |
| ACTIF | | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 1 400 | 1 166 | 3 977 | 6 543 | 4 719 | 2 280 | 1 055 | 8 054 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 37 453 | 1 080 | 1 586 | 40 120 | 50 965 | 285 | 377 | 51 628 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | 122 | 10 | 1 | 134 | 1 676 | 32 | 3 | 1 710 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 60 611 | 6 189 | 1 241 | 68 041 | 60 256 | 6 306 | 886 | 67 448 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 57 632 | 4 841 | 2 942 | 65 415 | 97 080 | 5 509 | 2 959 | 105 547 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 135 087 | 21 371 | 3 084 | 159 542 | 128 623 | 20 572 | 2 877 | 152 072 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à échéance | 8 920 | 6 | 0 | 8 926 | 7 666 | 6 | 0 | 7 672 |
| Participations dans les entreprises MEE | 952 | 169 | 468 | 1 589 | 196 | 160 | 260 | 615 |
| PASSIF | | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 44 | 0 | 44 | 0 | 1 265 | 0 | 1 265 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 32 486 | 1 518 | 190 | 34 194 | 43 438 | 4 205 | 195 | 47 839 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 2 007 | 426 | 23 | 2 457 | 4 285 | 465 | 4 | 4 755 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 20 979 | 13 446 | 3 768 | 38 192 | 77 827 | 11 573 | 2 081 | 91 481 |
| Dettes envers la clientèle | 92 862 | 22 539 | 924 | 116 325 | 81 651 | 23 136 | 862 | 105 649 |
| Dettes représentées par un titre | 76 856 | 9 985 | 7 805 | 94 646 | 70 505 | 11 413 | 5 051 | 86 969 |

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc

2c - Répartition du compte de résultat par zone géographique

| | 31.12.2010 | | | | 31.12.2009 | | | |
|------------------------------|------------|-----------------------|-----------------|--------|------------|-----------------------|-----------------|--------|
| | France | Europe hors France | Autres pays* | Total | France | Europe hors France | Autres pays* | Total |
| Produit net bancaire ** | 6 126 | 2 011 | 343 | 8 481 | 5 668 | 1 926 | 314 | 7 908 |
| Frais généraux | -3 507 | -1 330 | -74 | -4 911 | -3 149 | -1 231 | -68 | -4 448 |
| Résultat brut d'exploitation | 2 619 | 681 | 269 | 3 570 | 2 519 | 695 | 246 | 3 461 |
| Coût du risque | -432 | -602 | -180 | -1 214 | -851 | -766 | -274 | -1 892 |
| Gains sur autres actifs *** | -23 | -12 | 33 | -2 | -94 | -1 | 29 | -65 |
| Résultat avant impôts | 2 164 | 68 | 122 | 2 354 | 1 574 | -72 | 1 | 1 503 |
| Résultat net global | 1 558 | 71 | 121 | 1 751 | 1 087 | -30 | -29 | 1 028 |
| Résultat net part du Groupe | 1 275 | 20 | 130 | 1 405 | 859 | -22 | -30 | 808 |

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc

** 24% du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2010

*** Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition

NOTE 3 - Composition du périmètre de consolidation

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|--|-------------------------|------------------------|--------------|-------------------------|------------------------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Pourcentage Intéret | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Pourcentage Intéret | Méthode * |
| A. Réseau bancaire | | | | | | |
| Banque de l'Economie du Commerce et de la Monétique | 96 | 96 | IG | 99 | 99 | IG |
| Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCM) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CIC Ouest (ex Banque CIO - BRO) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Banque Nord Ouest (ex Banque Scalbert Dupont - CIN) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 93 | 93 | IG | 92 | 92 | IG |
| CIC Est | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Iberbanco | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CIC Lyonnaise de Banque (LB) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Sud Ouest (ex Société Bordelaise - SBIC) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Targobank AG B Co. KfA | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| B. Filiales de réseau bancaire | | | | | | |
| Banca Popolare di Milano | 5 | 4 | ME | 5 | 4 | ME |
| Banco Popular Hipotecario | 50 | 50 | IP | | | NC |
| Banque de Tunisie | 20 | 20 | ME | 20 | 20 | ME |
| Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE) | 25 | 25 | ME | | | NC |
| C2C | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| CM-CIC Asset Management | 74 | 73 | IG | 74 | 72 | IG |
| CM-CIC Bail | 99 | 92 | IG | 99 | 92 | IG |
| CM-CIC Covered Bonds | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CM-CIC Epargne salariale | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Gestion | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Lavolette Financement | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Lease | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| CM-CIC Leasing Benelux | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Leasing GmbH | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Cofidis Argentine | 66 | 23 | IG | 66 | 23 | IG |
| Cofidis Belgique | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis Espagne | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis France | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis Italie | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis République Tchèque | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis Roumanie | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Cofidis Slovaquie | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Creatis | 100 | 34 | IG | 100 | 34 | IG |
| Crefidis | 0 | 0 | FU | 100 | 34 | IG |
| Factoic | 85 | 79 | IG | 51 | 47 | IG |
| FCT CM-CIC Home loans | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Monabanq | 100 | 34 | IG | 66 | 23 | IG |
| Saint-Pierre SNC | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| SCI La Tréfilère | 46 | 46 | ME | 46 | 46 | ME |
| SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement | 100 | 98 | IG | 100 | 97 | IG |
| Sofim | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Targo Dienstleistungs GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Finanzberatung GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| C. Banques de financement et activités de marché | | | | | | |
| Cigogne Management | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| CM-CIC Securities | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Diversified Debt Securities | 100 | 95 | IG | | | NC |
| Divhold | 100 | 95 | IG | | | NC |
| Ventadour Investissement | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| D. Banque privée | | | | | | |
| Agefor SA Genève | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| Alternative gestion SA Genève | 45 | 57 | ME | 45 | 57 | ME |
| Banque de Luxembourg | 100 | 95 | IG | 100 | 95 | IG |
| Banque Pasche (J. Lechtenstein) AG | 53 | 49 | IG | 53 | 49 | IG |
| Banque Pasche Monaco SAM | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Banque Transatlantique | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Banque Transatlantique Belgium | 100 | 91 | IG | 100 | 91 | IG |
| Banque Transatlantique Luxembourg (ex Mutual Bank Luxembourg) | 90 | 86 | IG | 90 | 85 | IG |
| Banque Transatlantique Singapore | 100 | 93 | IG | | | NC |
| Calyso Management Company | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Suisse | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Dubly-Doulhet | 63 | 58 | IG | 63 | 58 | IG |
| GPK Finance | 100 | 93 | IG | 89 | 82 | IG |
| LRW Advisory SA | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| Pasche Bank & Trust Ltd Nassau | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche Finance SA Fribourg | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche Fund Management Ltd | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche International Holding Ltd | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche SA Montevideo | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda | 52 | 48 | IG | | | NC |
| Serficom Family Office Inc | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Family Office Ltda Rio | 52 | 48 | IG | 52 | 48 | IG |
| Serficom Family Office SA | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Investment Consulting (Shanghai) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Maroc SARL | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Transatlantique Finance | | | FU | 100 | 92 | IG |
| Transatlantique Gestion (ex BLC Gestion) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Valeroso Management Ltd | 100 | 93 | IG | 45 | 57 | ME |

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|---|-------------------------|---------|--------------|-------------------------|---------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * |
| E. Capital développement | | | | | | |
| CIC Banque de Vézille | 98 | 90 | IG | 98 | 91 | IG |
| CIC Finance | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Alsace | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Est | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Nord | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CIC Vézille Participation | 100 | 90 | IG | 100 | 91 | IG |
| Financière Vézilaine | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Institut de Participations de l'Ouest (IPO) | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| IPO Ingénierie | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sudinnova | 63 | 57 | IG | 57 | 52 | IG |
| Vézille Capital Finance | 100 | 90 | IG | 100 | 91 | IG |
| Vézille Capital Innovation | 100 | 90 | IG | 100 | 91 | IG |
| F. Logistique et holding | | | | | | |
| Adepi | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Carmen Holding Investissement | 67 | 67 | IG | 67 | 67 | IG |
| CIC Migrations | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Participations | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Cicor | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Cicoval | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM Acquisitions | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CNCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement | 45 | 46 | ME | 45 | 46 | ME |
| Cofidis Participations | 51 | 34 | IG | 51 | 34 | IG |
| Efsa | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Euro-Information | 26 | 25 | ME | 26 | 25 | ME |
| Gesteurop | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 2 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 3 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 4 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC) | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Impep Finance | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Marsovalor | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 2 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 4 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Piacinvest | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace | 50 | 50 | IG | | | NC |
| Société Française d'Édition de Journaux et d'imprimés | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Sofholding 2 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofholding 3 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofholding 4 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofinaction | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Targo Akademie GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Deutschland GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo IT Consulting GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Management AG | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Realty Services GmbH | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Uffigestion 2 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Ugèpar Service | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Vallmar 2 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| Vallmar 4 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| VTP 1 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| VTP 5 | 100 | 93 | IG | 100 | 92 | IG |
| G. Sociétés d'assurance | | | | | | |
| ACM IARD | 96 | 69 | IG | 96 | 69 | IG |
| ACM Nord IARD | 49 | 35 | ME | 49 | 35 | ME |
| ACM Vie | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Autree | 30 | 22 | ME | 30 | 22 | ME |
| Euro Protection Services | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM) | 73 | 72 | IG | 73 | 72 | IG |
| ICM Life | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| ICM Ré | 100 | 69 | IG | 100 | 69 | IG |
| Immobilier ACM | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Partners | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Procourtage | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| RWA Watanya | 22 | 16 | ME | 20 | 14 | ME |
| Serenis Assurances | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Serenis Vie | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 49 | 35 | ME | 49 | 35 | ME |
| H. Autres sociétés | | | | | | |
| ACM GIE | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| ACM Services | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Agence Générale d'Informations régionales | 49 | 49 | ME | 100 | 100 | IG |
| Cine & Mag | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Darcy presse | | | NC | 100 | 100 | IG |
| Distribub | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Documents AP | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Est Imprimerie | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Europe Régie | 66 | 64 | IG | | | NC |
| Groupe Progrès | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Groupe Républicain Lorrain Imprimeries - GRLI | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Immocty | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Imprimerie Michel | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Information pour la communication | | | FU | 50 | 50 | IG |

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|--|-------------------------|---------|--------------|-------------------------|---------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * |
| Interprint | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Jean Bazzi Communication | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| La Gazette Indépendante de Saône et Loire | 0 | 0 | FU | 100 | 100 | IG |
| La Liberté de l'Est | 49 | 49 | ME | | | NC |
| La Tribune | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| L'Alsace | 100 | 97 | IG | | | NC |
| L'Alsace Magazines Edition - L'ame | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Le Bien Public | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Le Dauphiné Libéré | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Le Républicain Lorrain | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Les Editions de l'Échiquier | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Les Journaux de Saône et Loire | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Lumedia | 50 | 50 | IP | | | NC |
| Lyon Plus | 0 | 0 | FU | 100 | 100 | IG |
| Lyonnaise de Télévision | 0 | 0 | NC | 60 | 60 | IG |
| Massena Property | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Massimob | 100 | 69 | IG | 100 | 69 | IG |
| Mediaportage | 100 | 97 | IG | | | NC |
| Presse Diffusion | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Promopresse | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Publprint Dauphiné | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Publprint province n° 1 | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Républicain Lorrain Communication | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Républicain Lorrain Tv News | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Républicain Lorrain Voyages | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Rhone Offset Presse | 0 | 0 | FU | 100 | 100 | IG |
| Roto Offset | 100 | 97 | IG | | | NC |
| SCI 4 Place Joubert | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | IG |
| SCI ADS | 100 | 71 | IG | 100 | 71 | IG |
| SCI Alsace | 90 | 87 | IG | | | NC |
| SCI du Palais | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | IG |
| SCI Ecriture | 100 | 97 | IG | | | NC |
| SCI Gutenberg | 100 | 100 | IG | | | NC |
| SCI Hotel de Ville | 0 | 0 | NC | 100 | 100 | IG |
| SCI Le Progrès Confluence | 100 | 100 | IG | 30 | 30 | ME |
| Sci Roseau d'Or | 100 | 97 | IG | | | NC |
| SIC Foncière Messena | 78 | 56 | IG | 77 | 55 | IG |
| Société d'Édition des hebdomadaires B périodiques locaux | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Sofliect | 49 | 49 | ME | | | NC |

* Méthode :

IG = Intégration Globale

IP = Intégration Proportionnelle

ME = Mise en Equivalence

NC = Non Consolidée

FU = Fusionnée

NOTE 4 - Caisse, Banques centrales**4a - Prêts et créances sur les établissements de crédit**

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|---------------|----------------|
| Caisse, Banques centrales | | |
| Banques centrales | 6 091 | 7 485 |
| - dont réserves obligatoires | 1 255 | 2 560 |
| Caisse | 542 | 569 |
| Total | 6 543 | 8 054 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | | |
| Comptes niveau Crédit Mutuel (1) | 2 401 | 1 423 |
| Autres comptes ordinaires | 5 156 | 3 396 |
| Prêts | 41 530 | 91 951 |
| Autres créances | 692 | 890 |
| Titres non cotés sur un marché actif | 4 881 | 5 881 |
| Pensions | 1 742 | 855 |
| Créances dépréciées sur base individuelle | 1 267 | 1 506 |
| Créances rattachées | 297 | 165 |
| Provisions pour dépréciation | -250 | -520 |
| Total | 65 415 | 105 547 |

(1) Joindre principalement les recours de remboursement CDC (LDF, LDD, LAF et BNF)

4b - Dettes envers les établissements de crédit

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|---------------|---------------|
| Banques centrales | 44 | 1 265 |
| Dettes envers les établissements de crédit | | |
| Comptes niveau Crédit Mutuel | 6 | 0 |
| Autres comptes ordinaires | 15 841 | 2 097 |
| Emprunts | 17 862 | 86 817 |
| Autres dettes | 369 | 550 |
| Pensions | 4 052 | 1 929 |
| Dettes rattachées | 69 | 83 |
| Total | 38 237 | 92 746 |

NOTE 5 - Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a - Actifs financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|--|---------------|-------------------------|---------------|---------------|-------------------------|---------------|
| | Transaction | Juste valeur sur option | Total | Transaction | Juste valeur sur option | Total |
| Titres | 15 931 | 13 128 | 29 059 | 19 302 | 18 966 | 38 268 |
| - Effets publics | 2 756 | 30 | 2 786 | 4 754 | 86 | 4 840 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 13 994 | 3 446 | 15 440 | 12 307 | 3 419 | 15 725 |
| - Coûts | 11 992 | 3 399 | 15 391 | 12 307 | 3 350 | 15 656 |
| - NIV coûts | 0 | 48 | 48 | 0 | 69 | 69 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 1 371 | 8 402 | 10 821 | 2 241 | 30 459 | 32 700 |
| - Coûts | 1 371 | 8 095 | 9 466 | 2 241 | 8 948 | 11 188 |
| - NIV coûts | 0 | 1 557 | 1 557 | 0 | 1 511 | 1 511 |
| - Instruments dérivés de transaction | 2 412 | 0 | 2 412 | 3 384 | 0 | 3 384 |
| - Autres actifs financiers | 0 | 8 443 | 8 443 | 0 | 14 975 | 14 975 |
| - dont pensions | 0 | 8 443 | 8 443 | 0 | 14 974 | 14 974 |
| TOTAL | 18 563 | 21 577 | 40 140 | 22 686 | 28 942 | 51 628 |

5b - Passifs financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|---------------|---------------|
| Passifs financiers détenus à des fins de transaction | 7 305 | 9 784 |
| Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat | 26 889 | 38 055 |
| TOTAL | 34 194 | 47 839 |

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|--------------|--------------|
| Vente à découvert de titres | 1 864 | 4 118 |
| - Effets publics | 1 | 0 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 1 315 | 3 456 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 548 | 673 |
| - Instruments dérivés de transaction | 4 880 | 5 274 |
| - Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction | 760 | 342 |
| TOTAL | 7 305 | 9 784 |

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|------------------------------|------------------|-------------------------|----------|------------------|-------------------------|-----------|
| | Valeur Comptable | Montant dû à l'échéance | Ecart | Valeur Comptable | Montant dû à l'échéance | Ecart |
| Titres émis | 473 | 473 | 1 | 3 670 | 3 648 | 2 |
| - Dettes interbancaires | 25 245 | 25 253 | 8 | 27 193 | 27 175 | 18 |
| - Dettes envers la clientèle | 1 151 | 1 151 | 0 | 3 192 | 3 192 | 0 |
| Total | 26 889 | 26 882 | 7 | 38 055 | 38 035 | 20 |

5c - Hiérarchie de la Juste Valeur

| | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total |
|--|---------------|---------------|--------------|----------------|
| Actifs financiers | | | | |
| Disponibles à la vente | 65 084 | 1 928 | 1 019 | 68 031 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - DALV | 13 923 | 0 | 0 | 13 923 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV | 44 431 | 1 906 | 318 | 46 655 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - DALV | 5 003 | 0 | 44 | 5 047 |
| - Participations et ATOT - DALV | 1 448 | 8 | 301 | 1 757 |
| - Parts entreprises liées - DALV | 29 | 24 | 314 | 367 |
| Transaction / JVO | 23 936 | 12 984 | 8 200 | 45 120 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - Transaction | 2 634 | 132 | 0 | 2 766 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option | 30 | 0 | 0 | 30 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction | 8 740 | 1 455 | 1 579 | 11 774 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option | 2 982 | 464 | 0 | 3 446 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - Transaction | 1 159 | 0 | 15 | 1 174 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option | 8 083 | 0 | 1 569 | 9 652 |
| - Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option | 0 | 4 077 | 0 | 4 077 |
| - Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option | 0 | 4 372 | 0 | 4 372 |
| - Dérivés et autres actifs financiers - Transaction | 30 | 2 484 | 18 | 2 512 |
| - Instruments dérivés de couverture | 3 | 124 | 7 | 134 |
| Total | 88 962 | 15 046 | 4 287 | 108 295 |
| Passifs financiers | | | | |
| Transaction / JVO | 2 459 | 31 488 | 47 | 34 194 |
| - Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option | 0 | 25 245 | 0 | 25 245 |
| - Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option | 0 | 1 151 | 0 | 1 151 |
| - Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option | 0 | 473 | 0 | 473 |
| - Dettes subordonnées - Juste valeur sur option | 0 | 0 | 0 | 0 |
| - Dérivés et autres passifs financiers - Transaction | 2 459 | 4 599 | 47 | 7 105 |
| - Instruments dérivés de couverture | 3 | 2 431 | 23 | 2 457 |
| Total | 2 462 | 33 519 | 70 | 36 051 |

- Existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés (voir au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix) ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

| Détail du Niveau 3 : | Ouverture | Adats | Ventes | Gains et pertes en résultat | Autres mouvements | Clôture |
|--|-----------|-------|--------|-----------------------------|-------------------|---------|
| - Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option | 1 536 | 362 | -372 | 168 | -25 | 1 569 |

NOTE 6 - Couverture

6a - Instruments dérivés de couverture

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|--|------------|--------------|--------------|--------------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| - couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge) | 4 | 85 | 2 | 26 |
| - couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat) | 130 | 2 432 | 1 709 | 4 729 |
| TOTAL | 134 | 2 457 | 1 710 | 4 755 |

6b - Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

| | Juste valeur | Juste valeur | Variation de |
|--|--------------|--------------|--------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2009 | juste valeur |
| Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles | | | |
| - dérivés financiers | 580 | 522 | 58 |
| - de passifs financiers | (1 331) | (1 277) | 546 |

6c - Analyse des instruments dérivés

| | 31.12.2010 | | | 31.12.2009 | | |
|---|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|
| | Notionnel | Actif | Passif | Notionnel | Actif | Passif |
| Instruments dérivés de transaction | | | | | | |
| Instruments de taux | | | | | | |
| - Swaps | 30 132,6 | 1 724 | 3 630 | 35 557 | 1 943 | 4 137 |
| - Autres contrats fermés | 19 704 | 4 | 0 | 13 486 | 24 | 1 |
| - Options et instruments conditionnels | 48 423 | 213 | 298 | 60 907 | 457 | 637 |
| Instruments de change | | | | | | |
| - Swaps | | 39 | 25 | | 21 | 43 |
| - Autres contrats fermés | 36 | 123 | 101 | 231 | 147 | 323 |
| - Options et instruments conditionnels | 15 265 | 149 | 194 | 14 769 | 157 | 193 |
| Autres que taux et change | | | | | | |
| - Swaps | 22 289 | 231 | 347 | 23 499 | 289 | 230 |
| - Autres contrats fermés | 3 516 | 0 | 0 | 6 645 | 0 | 3 |
| - Options et instruments conditionnels | 1 524 | 58 | 70 | 14 376 | 216 | 142 |
| Sous-total | 404 474 | 2 612 | 4 680 | 407 070 | 3 384 | 5 274 |
| Instruments dérivés de couverture | | | | | | |
| couverture de Fair Value Hedge | | | | | | |
| - Swaps | 72 375 | 129 | 2 432 | 72 375 | 1 630 | 4 729 |
| - Options et instruments conditionnels | 2 | 1 | 0 | 14 | 51 | 0 |
| couverture de Cash Flow Hedge | | | | | | |
| - Swaps | 0 | 2 | 45 | 0 | 0 | 26 |
| - Options et instruments conditionnels | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| Sous-total | 72 377 | 134 | 2 457 | 72 474 | 1 710 | 4 755 |
| Total | 501 846 | 2 745 | 7 137 | 559 545 | 5 095 | 10 028 |

NOTE 7 - Actifs financiers disponibles à la vente

7a - Actifs financiers disponibles à la vente

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|---------------|---------------|
| - Effets publics | 13 790 | 15 270 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 46 547 | 44 950 |
| - Cotés | 41 078 | 44 532 |
| - Non cotés | 472 | 418 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 5 054 | 4 697 |
| - Cotés | 4 371 | 4 596 |
| - Non cotés | 682 | 101 |
| - Titres immobilisés | 2 328 | 2 223 |
| - Titres de participations | 1 502 | 1 410 |
| - Autres titres détenus à long terme | 373 | 393 |
| - Parts dans les entreprises liées | 371 | 420 |
| - Créances rattachées | 316 | 304 |
| TOTAL | 68 041 | 67 448 |
| Dont plus/moins valeurs déduites sur obligations et autres titres à revenu fixe et sur effets publics comptabilisés directement en capital propre | (47) | (4) |
| Dont plus/moins valeurs déduites sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisés directement en capital propre | 315 | 417 |
| Dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe | 82 | 84 |
| Dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés | (1 540) | (1 515) |

7b - Liste des principales participations non consolidées

| | % détenu | Capital propre | Total bilan | PNB au C4 | Résultat |
|---|----------|----------------|-------------|-----------|----------|
| Banca di Legnano (1) | Non coté | < 5% | 1 187 | 4 709 | 31 |
| Crédit logement | Non coté | < 5% | 1 475 | 11 810 | 226 |
| CRH (Caisse de refinancement de l'Italie) | Non coté | < 20% | 211 | 40 426 | 3 |
| Foncière des Régions | Coté | < 5% | 4 807 | 15 953 | 911 |
| Banco Popolare | Coté | < 5% | 8 447 | 12 929 | 4 054 |
| Abdia Environnement | Coté | < 5% | 10 131 | 4 927 | 34 551 |

Ces différents chiffres (hors pourcentage de détention) rapportent à l'exercice 2009

(1) Le Banca di Legnano a détenu 0,51% par BAN.

NOTE 8 - Clientèle

8a - Prêts et créances sur la clientèle

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|----------------|----------------|
| Créances salées | 149 292 | 141 182 |
| . Créances commerciales | 4 307 | 3 941 |
| . Autres concours à la clientèle | 143 222 | 136 550 |
| - crédits à l'habitat | 61 298 | 56 408 |
| - autres concours et créances diverses dont pensions | 81 923 | 80 142 |
| . Créances rattachées | 346 | 333 |
| . Titres non cotés sur un marché actif | 417 | 358 |
| Créances d'assurance et réassurance | 174 | 160 |
| Créances dépréciées sur base individuelle | 9 454 | 9 186 |
| Créances brutes | 157 920 | 150 527 |
| Provisions individuelles | -6 095 | -5 517 |
| Provisions collectives | -341 | -336 |
| SOUS TOTAL I | 151 483 | 144 674 |
| Location financement (investissement net) | 8 188 | 7 507 |
| . Mobilier | 5 263 | 4 897 |
| . Immobilier | 2 748 | 2 461 |
| . Créances dépréciées sur base individuelle | 177 | 149 |
| Provisions pour dépréciation | -130 | -109 |
| SOUS TOTAL II | 8 059 | 7 398 |
| TOTAL | 159 542 | 152 072 |
| dont prêts participatifs | 28 | 6 |
| dont prêts subordonnés | 72 | 768 |

Opérations de location financement avec la clientèle

| | 31.12.2009 | Acquisition | Cession | Autres | 31.12.2010 |
|---|------------|-------------|---------|--------|------------|
| Valeur brute comptable | 7 507 | 1 465 | -1 502 | 7 18 | 8 188 |
| Dépréciations des loyers non recouvrables | -909 | -35 | 25 | -11 | -130 |
| Valeur nette comptable | 7 398 | 1 430 | -1 477 | 708 | 8 059 |

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

| | < 1 an | > 1 an et < 5 ans | > 5 ans | Total |
|---------------------------------------|------------|-------------------|-----------|------------|
| Loyers futurs minimaux à recevoir | 2 627 | 4 342 | 1 547 | 8 516 |
| Valeurs actualisées des loyers futurs | 2 445 | 4 135 | 1 532 | 8 112 |
| Produits financiers non acquis | 182 | 207 | 15 | 404 |

8b - Dettes envers la clientèle

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|----------------|----------------|
| . Comptes d'épargne à régime spécial | 30 371 | 30 296 |
| - à vue | 20 328 | 18 770 |
| - à terme | 10 043 | 11 525 |
| . Dettes rattachées sur comptes d'épargne | 13 | 18 |
| Sous-total | 30 384 | 30 314 |
| . Comptes à vue | 44 606 | 40 820 |
| . Comptes et emprunts à terme | 39 344 | 31 925 |
| . Pensions | 684 | 1 876 |
| . Dettes rattachées | 751 | 667 |
| . Dettes d'assurance et de réassurance | 56 | 47 |
| Sous-total | 85 941 | 75 335 |
| TOTAL | 116 325 | 105 649 |

NOTE 9 - Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|--------------|--------------|
| . Titres | 8 935 | 7 653 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 8 935 | 7 653 |
| . Cotés | 8 906 | 7 636 |
| . Non cotés | 30 | 16 |
| . Créances rattachées | 2 | 20 |
| TOTAL BRUT | 8 938 | 7 672 |
| dont actifs dépréciés | 25 | 7 |
| Provisions pour dépréciation | -12 | -1 |
| TOTAL NET | 8 926 | 7 672 |

NOTE 10 - Variation des dépréciations

| | 31.12.2009 | Dotation | Reprise | Autres | 31.12.2010 |
|--|---------------|---------------|--------------|------------|---------------|
| Prêts et créances Etablissements de crédit | -520 | -131 | 321 | -19 | -290 |
| Prêts et créances sur la clientèle | -5 962 | -1 938 | 1 336 | -2 | -4 566 |
| Titres en AFS "disponibles à la vente" | -1 620 | -44 | 81 | -39 | -1 623 |
| Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance" | -1 | -12 | 0 | 1 | -12 |
| Total | -8 103 | -2 124 | 1 738 | -60 | -8 550 |

Au 31/12/2010, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élevaient à 6 566 M€ (contre 5 962 M€ fin 2009) dont 341 M€ de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 790 M€ (contre 848 M€ fin 2009) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 5305 M€ (contre 4669 M€ fin 2009).

NOTE 11 - Instruments financiers - Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement déséquilibré, le groupe a transféré au 1er juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros), et 6,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables (5,9 milliards d'euros) et vers le portefeuille HTM (0,6 milliards d'euros). Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|-------------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | valeur comptable | juste valeur | valeur comptable | juste valeur |
| Portefeuille de Loans & Receivables | 5 582 | 5 294 | 6 862 | 6 558 |
| Portefeuille AFS | 9 284 | 9 284 | 13 590 | 13 590 |

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés | 160 | 1 468 |
| Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés | -139 | -811 |
| Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés | 20 | -410 |

NOTE 12 - Note sur les expositions liées à la crise financière

Il est présenté ci-après les expositions liées à la crise financière.

Les portefeuilles ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

1 / Titrisation

| Synthèse | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|---------------------------------|------------------|---------------|----------------------|------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| RMBIS | 5 579 | 6 197 | 5 387 | |
| CMBS | 458 | 480 | 198 | |
| CL0 | 1 867 | 1 896 | 1 806 | |
| Autres ABS | 849 | 853 | 1 532 | |
| CL0 couverts par des CDS | 833 | 972 | 925 | |
| Autres ABS couverts par des CDS | 49 | 56 | 28 | |
| Lignes de liquidité | 334 | | 298 | |
| Total | 9 869 | 10 454 | 10 174 | |

1.1 / Expositions RMBIS

| | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|-----------------------|------------------|--------------|----------------------|------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| Trading | 1 819 | 1 828 | 1 067 | |
| Available For Sale | 1 825 | 1 900 | 1 959 | |
| Loans | 1 925 | 2 469 | 2 361 | |
| Total | 5 579 | 6 197 | 5 387 | |
| France | 14 | 16 | 18 | |
| Europe hors France | 2 803 | 2 384 | 2 777 | |
| USA | 2 366 | 2 892 | 2 082 | |
| Autres | 396 | 405 | 510 | |
| Total | 5 579 | 6 197 | 5 387 | |
| Agencies | 1 075 | 1 064 | 888 | |
| AAA | 2 984 | 3 026 | 3 080 | |
| AA | 322 | 340 | 263 | |
| A | 69 | 91 | 85 | |
| BBB | 71 | 108 | 27 | |
| BB | 43 | 51 | 42 | |
| Inférieur ou égal à B | 1 015 | 1 517 | 1 194 | |
| Non noté | 0 | 0 | 8 | |
| Total | 5 579 | 6 197 | 5 387 | |

Expositions RMBS émis aux USA

| | Valeur comptable | Valeur d'acquisition | Valeur comptable |
|---------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| Origination 2005 et avant | 461 | 590 | 529 |
| Origination 2006 | 603 | 769 | 716 |
| Origination 2007 | 593 | 820 | 722 |
| Origination depuis 2008 | 704 | 713 | 115 |
| Total | 2 360 | 2 892 | 2 082 |

Garanties reçues d'entreprises d'assurance - monolines - sur les RMBS USA

| | Valeur comptable | Valeur d'acquisition | Valeur comptable |
|--------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| Ambac | 15 | 15 | 22 |
| MBSA | 4 | 4 | 4 |
| FGIC | 21 | 49 | 35 |
| Total | 40 | 68 | 61 |

1.2/ Expositions CMBS (commercial mortgage backed securities)

| | Valeur comptable | Valeur d'acquisition | Valeur comptable |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| France | 1 | 2 | 1 |
| Europe hors France | 84 | 96 | 79 |
| USA | 291 | 293 | 0 |
| Autres | 32 | 89 | 118 |
| Total | 458 | 480 | 198 |
| Trading | 368 | 310 | 14 |
| AFS | 147 | 164 | 177 |
| Loans | 5 | 6 | 7 |
| Total | 458 | 480 | 198 |
| AAA | 348 | 351 | 82 |
| AA | 92 | 104 | 112 |
| Autres | 20 | 25 | 4 |
| Total | 458 | 480 | 198 |

1.3/ Expositions sur ABS

1.3.1/ Expositions sur CLO / CDO

| CDO non couverts par CDS | Valeur comptable | Valeur d'acquisition | Valeur comptable |
|--------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| Trading | 23 | 22 | |
| Available for sale | 24 | 29 | 33 |
| Loans | 1 835 | 1 845 | 1 773 |
| Total | 1 882 | 1 896 | 1 806 |
| France | 0 | 0 | |
| Europe hors France | 889 | 892 | 801 |
| USA | 998 | 1 004 | 62 |
| Autres | 0 | 0 | 943 |
| Total | 1 887 | 1 896 | 1 806 |
| Agencies | 0 | 0 | 0 |
| AAA | 1 070 | 1 076 | 1 434 |
| AA | 600 | 605 | 322 |
| Autres | 217 | 216 | 50 |
| Total | 1 887 | 1 897 | 1 806 |

1.3.2/ Expositions sur autres ABS

| Autres ABS non couverts par CDS | Valeur comptable | Valeur d'acquisition | Valeur comptable |
|---------------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 31.12.2010 | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
| Trading | 343 | 342 | 689 |
| Available for sale | 287 | 290 | 528 |
| Loans | 219 | 221 | 315 |
| Total | 849 | 853 | 1 532 |
| France | 407 | 406 | 559 |
| Europe hors France | 398 | 403 | 903 |
| USA | 0 | 0 | 0 |
| Autres | 44 | 44 | 70 |
| Total | 849 | 853 | 1 532 |
| AAA | 301 | 302 | 1 180 |
| AA | 78 | 78 | 148 |
| A | 7 | 7 | 13 |
| BBB | 150 | 151 | 191 |
| BB | 13 | 19 | 0 |
| Total | 849 | 853 | 1 532 |

1.3.3/ Expositions couvertes par des CDS

Au 31 décembre 2010, l'encours des CLO couverts par des CDS s'élevait à 833 millions d'euros. Il est de 496€ pour les autres ABS couverts par des CDS.

1.4/ Opérations avec des véhicules ad hoc

Au 31 décembre 2010, les lignes de liquidité accordées à 3 FCC représentent 333 millions d'euros.

2/ Expositions des LBO

| | Valeur comptable 31.12.2010 | Valeur comptable 31.12.2009 |
|--|--------------------------------|--------------------------------|
| Détail par zone géographique des structures de financement dédiés | | |
| France | 1 571 | 1 371 |
| Europe hors France | 400 | 494 |
| USA | 127 | 140 |
| Autres | 70 | 50 |
| Total | 2 270 | 2 055 |
| Détail par secteur des structures de financements dédiés - en % | | |
| Biens et services Industriels | 15 | 22 |
| Transport Industriel | 28 | 11 |
| Santé | 10 | 13 |
| Voyages et loisirs | 10 | 10 |
| Construction | 9 | 11 |
| Télécommunications | 5 | 6 |
| Autres < 5% | 21 | 27 |
| Total | 100 | 100 |

NOTE 13 - Impôts**13a - Impôts courants**

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|-----------------------|------------|------------|
| Actif (par résultat) | 497 | 676 |
| Passif (par résultat) | 395 | 268 |

13b - Impôts différés

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|-------------------------------|------------|------------|
| Actif (par résultat) | 732 | 756 |
| Actif (par capitaux propres) | 436 | 372 |
| Passif (par résultat) | 643 | 815 |
| Passif (par capitaux propres) | 207 | 173 |

Répartition des impôts différés par grandes catégories

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|--|--------------|------------|--------------|------------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| - Différences temporaires sur : | | | | |
| - PV/MV différés sur titres disponibles à la vente | 436 | 207 | 372 | 173 |
| - dépréciations | 452 | | 254 | |
| - réserve latente de location financement | | 112 | | 69 |
| - résultats des sociétés transparentes | | 4 | | 3 |
| - réévaluation des instruments financiers | 603 | 284 | 661 | 345 |
| - charges à payer et produits à recevoir | 52 | 616 | 75 | 740 |
| - déficits fiscaux (1) (2) | 244 | | 282 | |
| - activité d'assurance | 36 | 209 | 107 | 291 |
| - autres décalages temporaires | 0 | 71 | 104 | 84 |
| - Compensation | -655 | -655 | -725 | -725 |
| Total des actifs et passifs d'impôts différés | 1 165 | 850 | 1 128 | 988 |

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43% et correspond au taux normal d'impôt.

(1) Dont concernent les USA : 178 millions d'euros en 2010 et 220 millions d'euros en 2009.

(2) Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

NOTE 14 - Comptes de régularisation, actifs et passifs divers**14a - Comptes de régularisation et actifs divers**

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|---------------|---------------|
| Comptes de régularisation actif | | |
| Valeurs reçues à l'encaissement | 348 | 523 |
| Comptes d'ajustement sur devises | 13 | 413 |
| Produits à recevoir | 426 | 395 |
| Comptes de régularisation divers | 2 068 | 2 123 |
| Sous-total | 2 854 | 3 454 |
| Autres actifs | | |
| Comptes de règlement sur opérations sur titres | 92 | 163 |
| Débiteurs divers | 11 416 | 11 605 |
| Stocks et assimilés | 11 | 5 |
| Autres emplois divers | 11 | -11 |
| Sous-total | 11 530 | 11 761 |
| Autres actifs d'assurance | | |
| Autres | 339 | 328 |
| Sous-total | 339 | 328 |
| Total | 14 723 | 15 543 |

14b - Comptes de régularisation et passifs divers

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|---------------|---------------|
| Comptes de régularisation passif | | |
| Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement | 463 | 689 |
| Comptes d'ajustement sur devises | 275 | 596 |
| Charges à payer | 635 | 525 |
| Comptes de régularisation divers | 6 334 | 5 956 |
| Sous-total | 7 713 | 7 767 |
| Autres passifs | | |
| Comptes de règlement sur opérations sur titres | 74 | 151 |
| Versements restant à effectuer sur titres | 70 | 114 |
| Créditeurs divers | 2 404 | 2 728 |
| Sous-total | 2 553 | 2 992 |
| Autres passifs d'assurance | | |
| Dépôts et cautionnements reçus | 163 | 133 |
| Autres | 0 | 0 |
| Sous-total | 163 | 133 |
| Total | 10 429 | 10 892 |

NOTE 15 - Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | Valeur de MEE | QP de résultat | Valeur de MEE | QP de résultat |
| ACM Nord | 17 | 1 | 17 | 3 |
| ASTREE Assurance | 21 | 3 | 16 | 2 |
| Banca Popolare di Milano | 170 | 1 | 128 | 9 |
| Banque de Tunisie | 49 | 7 | 46 | 8 |
| Banque Marocaine du Commerce Extérieur | 833 | 15 | NC | NC |
| CMCP | 5 | 0 | 5 | 8 |
| Euro Information | 191 | 12 | 174 | 18 |
| RMA Watanya | 210 | 8 | 198 | 19 |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 77 | -14 | 31 | 1 |
| SCI Treffière | 12 | 1 | 13 | 1 |
| Autres participations | 4 | 1 | -13 | -16 |
| TOTAL | 1 989 | 35 | 615 | 55 |

NOTE 16 - Immeubles de placement

| | 31.12.2009 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2010 |
|-------------------------------|--------------|--------------|------------|-------------------|------------|
| Coût historique | 1 176 | 121 | 0 | -348 | 1 448 |
| Amortissement et dépréciation | -136 | -13 | 0 | -23 | -158 |
| Montant net | 1 039 | 108 | 0 | -376 | 791 |

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 1 110 Millions au 31.12.2010

NOTE 17 - Immobilisations corporelles et incorporelles

17a - Immobilisations corporelles

| | 31.12.2009 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2010 |
|---|---------------|--------------|-------------|-------------------|---------------|
| Coût historique | | | | | |
| Terrains d'exploitation | 381 | 3 | -6 | -8 | 370 |
| Constructions d'exploitation | 2 417 | 106 | -43 | 31 | 2 513 |
| Autres immobilisations corporelles | 1 098 | 78 | -69 | 113 | 1 221 |
| Total | 3 896 | 188 | -117 | 136 | 4 103 |
| Amortissement et dépréciation | | | | | |
| Terrains d'exploitation | -1 | 0 | 0 | 0 | -1 |
| Constructions d'exploitation | -1 192 | -125 | 34 | -10 | -1 293 |
| Autres immobilisations corporelles | -749 | -70 | 48 | -72 | -844 |
| Total | -1 942 | -195 | 82 | -83 | -2 138 |
| Montant net | 1 955 | -7 | -35 | 54 | 1 965 |
| Dont immeubles loués en location financement | | | | | |
| Terrains d'exploitation | 45 | 0 | -45 | 0 | 0 |
| Constructions d'exploitation | 37 | 0 | -36 | -1 | 0 |
| Total | 82 | 0 | -81 | -1 | 0 |

17.b - Immobilisations incorporelles

| | 31.12.2009 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2010 |
|---------------------------------------|--------------|--------------|------------|-------------------|--------------|
| Coût historique | | | | | |
| - Immobilisations générées en interne | 12 | 2 | 0 | 0 | 14 |
| - Immobilisations acquises | 1 100 | 82 | -47 | 110 | 1 245 |
| - logiciels | 420 | 46 | -13 | 10 | 463 |
| - autres | 680 | 35 | -34 | 101 | 762 |
| Total | 1 112 | 84 | -47 | 110 | 1 260 |
| Amortissement et dépréciation | | | | | |
| - Immobilisations acquises | -217 | -102 | 18 | -24 | -325 |
| - logiciels | -140 | -63 | 12 | -1 | -192 |
| - autres | -77 | -38 | 6 | -24 | -132 |
| Total | -217 | -102 | 18 | -24 | -325 |
| Montant net | 896 | -18 | -29 | 86 | 935 |

NOTE 18 - Ecart d'acquisition

| | 31.12.2009 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2010 |
|--------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------------|--------------|
| Ecart d'acquisition brut | 4 114 | 268 | -117 | 0 | 4 265 |
| Dépréciations | -124 | 0 | 0 | -45 | -169 |
| Ecart d'acquisition net | 3 990 | 268 | -117 | -45 | 4 096 |

| Filiales | Valeur de l'EA au 31.12.2009 | Augmentation | Diminution | Variation dépréciation | Valeur de l'EA au 31.12.2010 |
|---------------------------------------|------------------------------|--------------|-------------|------------------------|------------------------------|
| Banca Popolare di Milano (a) | 41 | | -41 | | 0 |
| Banco Popolare Hipotecario | | 183 | | | 183 |
| Banque de Luxembourg | 13 | | | | 13 |
| Banque Transatlantique | 6 | | | | 6 |
| CIC Iberbanco | 15 | | | | 15 |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 43 | 9 | | | 52 |
| Cofidis Participation (b) | 389 | | -11 | | 378 |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 506 | | | | 506 |
| GFK Finance | 5 | | | | 5 |
| IPO | 21 | | | | 21 |
| Monabanq | 17 | | | | 17 |
| Targobank | 2760 | | -3 | | 2 757 |
| Autres (c) | 172 | 77 | -61 | -45 | 143 |
| TOTAL | 3 990 | 268 | -117 | -45 | 4 096 |

Les écarts d'acquisition font l'objet d'une revue détaillée en fin d'exercice afin de contrôler s'il y a lieu de procéder à des dépréciations définitives. Cette revue consiste selon les situations :

- à vérifier que la valeur de transaction la plus récente est au-dessus de la valeur comptable, ou
- à vérifier que les hypothèses de valorisation utilisées lors de l'acquisition sont toujours d'actualité.

(a) Reclassement de l'écart d'acquisition de Banca Popolare di Milano en participations dans les entreprises mises en équivalence.

(b) Ajustement de l'écart d'acquisition sur COFIDIS IFR à la variation de l'écart d'acquisition.

(c) Transfert de sociétés d'assurance mises en équivalence en participations des entreprises mises en équivalence.

NOTE 19 - Dettes représentées par un titre

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| Bons de caisse | 64 | 36 |
| TNI & TCN | 63 206 | 56 461 |
| Emprunts obligataires | 30 622 | 29 917 |
| Dettes rattachées | 668 | 555 |
| TOTAL | 94 646 | 86 969 |

NOTE 20 - Provisions techniques des contrats d'assurance

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|------------------|---------------|---------------|
| Vie | 46 655 | 43 006 |
| Non vie | 2 015 | 1 945 |
| Unités de compte | 6 579 | 5 858 |
| Autres | 193 | 196 |
| TOTAL | 55 442 | 51 004 |

NOTE 21 - Provisions

| | 31.12.2009 | Dotations de l'exercice | Reprises de l'exercice (provision utilisée) | Reprises de l'exercice (provision non utilisée) | Autres variations | 31.12.2010 |
|---|--------------|-------------------------|---|---|-------------------|--------------|
| Provisions pour risques | 399 | 155 | -48 | -77 | 10 | 440 |
| Sur engagements par signature | 140 | 61 | -14 | -46 | -4 | 137 |
| Sur engagements de financement et de garantie | 1 | | | | 0 | 1 |
| Sur risques pays | 3 | 17 | | | 0 | 20 |
| Provision pour impôt | 136 | 7 | -16 | -7 | -1 | 119 |
| Provisions pour litiges (5) | 70 | 61 | -7 | -7 | 15 | 132 |
| Provision pour risques sur créances diverses | 49 | 8 | -9 | -17 | -1 | 30 |
| Autres provisions pour risques de contrepartie | 0 | | | | 0 | 0 |
| Autres provisions | 503 | 345 | -54 | -40 | 19 | 772 |
| Provision pour épargne logement | 70 | 1 | 0 | -9 | 0 | 62 |
| Provisions pour éventualités diverses | 236 | 235 | -27 | -20 | 8 | 432 |
| Autres provisions | 197 | 108 | -26 | -11 | 11 | 279 |
| Provisions pour engagements de retraite | 172 | 81 | -17 | -16 | -12 | 208 |
| Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite | | | | | | |
| Indemnités de fin de carrière (1) | 61 | 64 | -10 | -7 | -9 | 99 |
| Compléments de retraite | 66 | 11 | -7 | -1 | -4 | 66 |
| Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme) | 35 | 3 | 0 | -8 | 0 | 30 |
| sous-total comptabilisé | 162 | 78 | -17 | -16 | -13 | 194 |
| Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe | | | | | | |
| Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite (2) | 10 | 2 | 0 | 0 | 1 | 13 |
| Juste valeur des actifs | | | | | | |
| sous-total comptabilisé | 10 | 2 | 0 | 0 | 1 | 13 |
| Total | 1 074 | 580 | -119 | -133 | 17 | 1 420 |

Hypothèses retenues

| | 2010 | 2009 |
|--|--------------|------|
| Taux d'actualisation (3) | 4% | 5% |
| Augmentation annuelle des salaires (4) | Minimum 1,5% | 3% |

Evolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

| | 31.12.2009 | Effet de l'actualisation | Produits financiers | Coût des services rendus | Autres dont coût des services passés | Variation des écarts actuariels | Paiement aux bénéficiaires | Cotisations d'assurance | Autres | 31.12.2010 |
|----------------------------|------------|--------------------------|---------------------|--------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------------------|--------|------------|
| Engagements | 137 | 5 | | 18 | 9 | 65 | -21 | | 7 | 221 |
| Contrat d'assurance | 76 | | 3 | | 0 | 1 | -7 | 49 | 0 | 122 |
| Provisions | 61 | 5 | -3 | 18 | 9 | 64 | -14 | -49 | 7 | 99 |

(1) La provision pour indemnité de fin de carrière est pour les banques françaises égale à la différence entre l'engagement et le montant assuré auprès des ACM, entreprise d'assurance du groupe CMS-CIC.

(2) Les provisions concernent les insuffisances des caisses de retraite concernant uniquement les établissements en France.

(3) Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice BBDO.

(4) L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires. Depuis cette année, elle est également fonction de l'âge du salarié.

(5) Les créances sur Lehman Brothers liées à un cours du 1er semestre 2010 ont fait l'objet d'une provision pour risque en raison d'une incertitude sur leur évaluation. Cette dotation est le principal mouvement de l'exercice.

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|--------------|--------------|
| Encours des plans d'épargne logement | | |
| Anclenneté comprise entre 0-4 ans | 1 719 | 1 163 |
| Anclenneté comprise entre 4-10 ans | 1 621 | 1 911 |
| Anclenneté supérieure à 10 ans | 2 245 | 2 290 |
| Total | 5 585 | 5 372 |
| Encours de comptes d'épargne logement | 789 | 784 |
| Total des comptes et plans d'épargne logement | 6 374 | 6 156 |

Prêts d'épargne-logement

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan | 241 | 283 |

| Provisions d'épargne logement | Ouverture | Dotations nettes | Autres variations | Clture |
|--------------------------------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| Sur comptes d'épargne-logement | 20 | (6) | | 14 |
| Sur plans d'épargne-logement | 40 | | | 40 |
| Sur prêts d'épargne-logement | 9 | (1) | | 8 |
| Total | 69 | (7) | | 62 |

Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement

| | | | | |
|------------------------------------|-----------|--|--|-----------|
| Ancienneté comprise entre 0-4 ans | 24 | | | 21 |
| Ancienneté comprise entre 4-10 ans | 0 | | | 7 |
| Ancienneté supérieure à 10 ans | 16 | | | 12 |
| Total | 40 | | | 40 |

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation)
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prêtées éminentes (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée suffisant du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle de particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La baisse des provisions pour risques observée cet exercice est principalement due à la diminution des scénarios de taux futurs anticipés (déterminés par un modèle de taux de type Cox-Ingersoll-Ross).

NOTE 22 - Dettes subordonnées

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|--------------|--------------|
| Dettes subordonnées | 5 243 | 4 346 |
| Emprunts participatifs | 54 | 156 |
| Dettes subordonnées à durée indéterminée | 3 096 | 3 096 |
| Autres dettes | 130 | 127 |
| Dettes rattachées | 97 | 94 |
| TOTAL | 8 619 | 7 819 |

Principales dettes subordonnées

| en M€ | Type | Date Emission | Montant | Montant | Taux | Échéance |
|------------------------------------|--------------|---------------|----------|----------------|------|-------------|
| | | | Emission | fin d'exercice | | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 29.06.2001 | 50 M€ | 50 M€ | 5,40 | 29.06.2011 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 19.07.2001 | 700 M€ | 700 M€ | 6,50 | 19.07.2013 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 30.09.2003 | 800 M€ | 800 M€ | 5,00 | 30.09.2015 |
| CIC | Participatif | 28.05.1985 | 137 M€ | 137 M€ | (1) | (2) |
| CIC | TSDI | 30.06.2006 | 200 M€ | 200 M€ | (3) | Indéterminé |
| CIC | TSDI | 30.06.2006 | 550 M€ | 550 M€ | (4) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | | 1600 M€ | 1600 M€ | | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | Emprunt | 28.12.2005 | 500 M€ | 500 M€ | (7) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 19.12.2006 | 1000 M€ | 1000 M€ | (5) | 19.12.2016 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 18.12.2007 | 300 M€ | 300 M€ | 5,30 | 18.12.2015 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 16.06.2008 | 300 M€ | 300 M€ | 5,50 | 16.06.2016 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | 17.10.2008 | 147 M€ | 147 M€ | (6) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 16.12.2008 | 500 M€ | 500 M€ | 6,30 | 16.12.2016 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 22.10.2010 | 1000 M€ | 1000 M€ | 4,00 | 22.10.2020 |

(1) Minimum 85% (TAN+7M0)/2. Maximum 130% (TAN+7M0)/2

(2) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28.05.1997 à 130% du nominal révalorisé de 1,3% par an pour les années ultérieures

(3) Taux Euribor 6 mois + 76,7 points de base

(4) Taux Euribor 6 mois majoré de 107 points de base les dix premières années et pour les années suivantes et à défaut de remboursement anticipé, majoré de 207 points de base

(5) Taux Euribor 3 mois + 25 points de base

(6) Taux Euribor 3 mois + 66,5 points de base

(7) Taux Euribor 3 ans + 0,3 points de base

NOTE 23 - Capitaux propres

23a - Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|---------------|--------------|
| Capital et réserves liées au capital | 1 330 | 1 830 |
| - Capital | 1 302 | 1 302 |
| - Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion | 578 | 578 |
| Réserves consolidées | 7 508 | 6 774 |
| - Réserves réglementées | 7 | 7 |
| - Réserves de conversion | 6 | -40 |
| - Autres réserves (dont effets liés à la première application) | 7 495 | 6 940 |
| - Report à nouveau | -3 | -133 |
| Résultat de l'exercice | 1 405 | 808 |
| TOTAL | 10 793 | 9 462 |

23b - Gains ou pertes latents ou différés

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|-------------|------------|
| Gains ou pertes latents ou différés* liés aux : | | |
| . Actifs disponibles à la vente | | |
| - actions | 375 | 433 |
| - obligations | -473 | -443 |
| . Dérivés de couverture (CFH) | -89 | -43 |
| . Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE | 29 | 19 |
| TOTAL | -358 | -34 |
| dont part du groupe | 363 | -51 |
| dont part des intérêts minoritaires | 5 | 39 |

* soldes net d'IS

23c - Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

| | Variations 2010 | Variations 2009 |
|--|--------------------|--------------------|
| Ecarts de conversion | | |
| Reclassement vers le résultat | 0 | 0 |
| Autres mouvements | 0 | -23 |
| Sous-total | 0 | -23 |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | | |
| Reclassement vers le résultat | -104 | 595 |
| Autres mouvements | -196 | 668 |
| Sous-total | -300 | 1 263 |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | | |
| Reclassement vers le résultat | 0 | 0 |
| Autres mouvements | -45 | -31 |
| Sous-total | -45 | -31 |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE | 21 | 6 |
| TOTAL | -324 | 1 214 |

23d - Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

| | Variations 2010 | | | Variations 2009 | | |
|--|-----------------|-----------|--------------|-----------------|-------------|--------------|
| | Valeur brute | Impôt | Valeur nette | Valeur brute | Impôt | Valeur nette |
| Ecarts de conversion | 0 | 0 | 0 | -23 | 0 | -23 |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | -350 | 50 | -300 | 1 708 | -445 | 1 263 |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | -46 | 0 | -46 | -30 | -1 | -31 |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE | 21 | 0 | 21 | 6 | | 6 |
| Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres | -375 | 50 | -324 | 1 660 | -446 | 1 214 |

NOTE 24 - Engagements donnés et reçus

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Engagements donnés | | |
| Engagements de financement | | |
| Engagements en faveur d'établissements de crédit | 1 720 | 1 472 |
| Engagements en faveur de la clientèle | 41 047 | 38 147 |
| Engagements de garantie | | |
| Engagements d'ordre d'établissements de crédit | 5 061 | 4 198 |
| Engagements d'ordre de la clientèle | 9 035 | 12 381 |
| Engagements sur titres | | |
| Autres engagements donnés | 879 | 1 155 |
| Engagements donnés de l'activité d'assurance | | |
| | 291 | 301 |
| Engagements reçus | | |
| Engagements de financement | | |
| Engagements reçus d'établissements de crédit | 22 810 | 14 754 |
| Engagements de garantie | | |
| Engagements reçus d'établissements de crédit | 27 679 | 19 715 |
| Engagements reçus de la clientèle | 4 826 | 5 672 |
| Engagements sur titres | | |
| Autres engagements reçus | 568 | 532 |
| Engagements reçus de l'activité d'assurance | | |
| | 7 750 | 7 497 |

NOTE 25 - Intérêts et produits/charges assimilés

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| . Etablissements de crédit & banques centrales | 2 961 | -2 287 | 4 174 | -3 475 |
| . Clientèle | 9 463 | -3 845 | 9 288 | -3 697 |
| - dont location financement et location simple | 2 603 | -2 284 | 2 296 | -1 972 |
| . Instruments dérivés de couverture | 2 511 | -3 094 | 1 844 | -2 321 |
| . Actifs financiers disponibles à la vente | 643 | | 731 | |
| . Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 170 | | 252 | |
| . Dettes représentées par un titre | | -1 584 | | -2 050 |
| . Dettes subordonnées | | -106 | | -244 |
| TOTAL | 15 748 | -10 915 | 16 289 | -11 787 |

NOTE 26 - Commissions

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|---|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Etablissements de crédit | 15 | -4 | 5 | -6 |
| . Clientèle | 876 | -7 | 838 | -14 |
| . Titres | 744 | -79 | 713 | -109 |
| dont activités gérées pour compte de tiers | 509 | | 497 | |
| . Instruments dérivés | 5 | -20 | 6 | -9 |
| . Change | 19 | -4 | 16 | -4 |
| . Engagements de financement et de garantie | 28 | -10 | 29 | -17 |
| . Prestations de services | 1 411 | -715 | 1 359 | -690 |
| TOTAL | 3 098 | -843 | 2 965 | -850 |

NOTE 27 - Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Instruments de transaction | -149 | 584 |
| Instruments à la juste valeur sur option | 115 | -140 |
| Inefficacité des couvertures | 56 | -59 |
| . Sur couverture de flux de trésorerie (CFH) | 2 | -1 |
| . Sur couverture de juste valeur (FVH) | 54 | -58 |
| - Variations de juste valeur des éléments couverts | 30 | 608 |
| - Variations de juste valeur des éléments de couverture | 24 | -666 |
| Résultat de change | 55 | 63 |
| Total des variations de juste valeur | 77 | 448 |

NOTE 28 - Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

| | 31.12.2010 | | | |
|--|------------|-----------------|--------------|------------|
| | Dividendes | PV/MV réalisées | Dépréciation | Total |
| . Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe | | 91 | 0 | 91 |
| . Actions et autres titres à revenu variable | 7 | 12 | -19 | 0 |
| . Titres immobilisés | 48 | 9 | -27 | 29 |
| . Autres | 0 | 2 | 0 | 2 |
| Total | 55 | 114 | -46 | 123 |

| | 31.12.2009 | | | |
|--|------------|-----------------|--------------|------------|
| | Dividendes | PV/MV réalisées | Dépréciation | Total |
| . Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe | | -72 | 0 | -72 |
| . Actions et autres titres à revenu variable | 11 | 8 | -5 | 14 |
| . Titres immobilisés | 56 | -1 | -39 | 16 |
| . Autres | 0 | 5 | 0 | 5 |
| Total | 67 | -59 | -44 | -37 |

NOTE 29 - Produits et charges des autres activités

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|----------------|---------------|
| Produits des autres activités | | |
| . Contrats d'assurance : | | |
| - primes acquises | 30 413 | 9 516 |
| - produits nets des placements | 8 670 | 7 613 |
| - produits techniques et non techniques | 1 691 | 1 864 |
| . Immeubles de placement : | | |
| - plus values de cession | 53 | 39 |
| . Autres produits | 1 | 1 |
| | 1 | 1 |
| | 834 | 222 |
| Sous-total | 11 248 | 9 740 |
| Charges des autres activités | | |
| . Contrats d'assurance : | | |
| - charges de prestations | -9 262 | -8 600 |
| - variation des provisions | -4 739 | -4 412 |
| - charges techniques et non techniques | -4 546 | -4 182 |
| . Immeubles de placement : | | |
| - dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu) | 22 | -6 |
| - moins values de cession | -19 | -17 |
| . Autres charges | -13 | -17 |
| | -1 | 0 |
| | -774 | -243 |
| Sous-total | -10 056 | -8 860 |
| Total net des autres produits et charges | 1 192 | 880 |

NOTE 30 - Frais généraux

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|----------------------|---------------|---------------|
| Charges de personnel | -2 596 | -2 291 |
| Autres charges | -2 315 | -2 156 |
| TOTAL | -4 911 | -4 447 |

30 a - Charges de personnel

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|---------------|---------------|
| Salaires et traitements | -1 656 | -1 492 |
| Charges sociales | -447 | -521 |
| Avantages du personnel à court terme | -8 | -10 |
| Intéressement et participation des salariés | -141 | -146 |
| Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations | -139 | -119 |
| Autres | -5 | -3 |
| TOTAL | -2 596 | -2 291 |

Effectifs

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| Techniciens de la banque | 24 409 | 23 809 |
| Cadres | 13 218 | 12 762 |
| Total | 37 707 | 36 571 |
| Ventilation par pays | | |
| France | 27 733 | 27 408 |
| Etranger | 9 974 | 9 163 |
| Total | 37 707 | 36 571 |

Les effectifs de la société Banco Popular Hipotecario, consolidée par intégration Proportionnelle, ont été repris à hauteur de la quote-part du Groupe, soit 252 personnes.

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Effectifs moyens consolidés en ETP (Equivalent Temps Plein) | 37 707 | 36 571 |
| Effectifs inscrits* | 42 474 | 40 618 |

*Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale ou proportionnelle.

30 b - Autres charges d'exploitation

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|---------------|---------------|
| Impôts et taxes | -164 | -213 |
| Services extérieurs | -1 862 | -1 717 |
| Autres charges diverses (transports, déplacements, ...) | 10 | 11 |
| Total | -2 017 | -1 920 |

30 c - Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| Amortissements : | -296 | -236 |
| - Immobilisations corporelles | -197 | -177 |
| - Immobilisations incorporelles | -99 | -59 |
| Dépréciations : | -1 | -1 |
| - Immobilisations corporelles | -1 | 0 |
| - Immobilisations incorporelles | -1 | -1 |
| Total | -298 | -237 |

NOTE 31 - Coût du risque

| 31.12.2010 | Dotations | Reprises | Créances irrécouvrables couvertes | Créances irrécouvrables non couvertes | Recouvrement sur créances apurées | TOTAL |
|--------------------------|---------------|--------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| Etablissements de crédit | -131 | 321 | -116 | -1 | 0 | 73 |
| Clientèle | -1 530 | 1 317 | -507 | -535 | 63 | -1 193 |
| . Location financement | -3 | 2 | -2 | -5 | 1 | -5 |
| . Autres - clientèle | -1 527 | 1 315 | -505 | -530 | 61 | -1 137 |
| Sous total | -1 661 | 1 638 | -623 | -536 | 63 | -1 120 |
| HTM - DJH | -12 | 0 | 0 | 0 | 0 | -12 |
| AFS - DALV | 0 | 1 | -83 | -38 | 0 | -120 |
| Autres | -70 | 144 | -37 | 0 | 1 | 37 |
| Total | -1 742 | 1 783 | -743 | -574 | 63 | -1 214 |

| 31.12.2009 | Dotations | Reprises | Créances irrécouvrables couvertes | Créances irrécouvrables non couvertes | Recouvrement sur créances apurées | TOTAL |
|--------------------------|---------------|--------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| Etablissements de crédit | -220 | 8 | 0 | 0 | 0 | -212 |
| Clientèle | -1 819 | 831 | -407 | -361 | 106 | -1 649 |
| . Location financement | -1 | 4 | -1 | -4 | 0 | -3 |
| . Autres - clientèle | -1 818 | 828 | -405 | -358 | 106 | -1 647 |
| Sous total | -2 039 | 840 | -407 | -361 | 106 | -1 861 |
| HTM - DJH | 0 | 102 | -105 | 0 | 0 | -4 |
| AFS - DALV | 0 | 105 | -95 | -14 | 0 | -4 |
| Autres | -89 | 64 | 0 | 0 | 2 | -22 |
| Total | -2 129 | 1 110 | -607 | -375 | 108 | -1 892 |

NOTE 32 - Gains ou pertes sur autres actifs

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|--|------------|------------|
| Immobilisations corporelles et incorporelles | 8 | 3 |
| . MV de cession | -9 | -6 |
| . PV de cession | 17 | 10 |
| PV/MV sur titres consolidés cédés | 0 | 0 |
| TOTAL | 8 | 3 |

NOTE 33 - Variations de valeur des écarts d'acquisition

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|-------------|
| Dépréciation des écarts d'acquisition | -45 | -124 |
| Écart d'acquisition négatif passé en résultat | 0 | 0 |
| TOTAL | -45 | -124 |

NOTE 34 - Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|-------------|-------------|
| Charge d'impôt exigible | -737 | -498 |
| Charge d'impôt différé | 114 | 13 |
| Ajustements au titre des exercices antérieurs | 20 | 9 |
| TOTAL | -604 | -475 |

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|-------------|-------------|
| Résultat taxable | 2 320 | 1 449 |
| Taux d'impôt théorique | 34,43% | 34,43% |
| Charge d'impôt théorique | -799 | -499 |
| Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOM | 56 | 5 |
| Impact du taux réduit sur les plus values à long terme | 34 | 16 |
| Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères | -4 | 3 |
| Décalages permanents | | |
| Autres* | 109 | 0 |
| Charge d'impôt | -604 | -475 |
| Taux d'impôt effectif | 26,02% | 32,79% |

* Dont 77 AM liés au nouveau régime fiscal applicable à la réserve de capitalisation introduit par le loi de finances pour 2011

NOTE 35 - Résultat par action

| | 31.12.2010 | 31.12.2009 |
|---|------------|------------|
| Résultat net part du Groupe | 1 405 | 808 |
| Nombre d'actions à l'ouverture | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Nombre d'actions à la clôture | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Nombre moyen pondéré d'actions | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Résultat de base par action | 53,93 | 31,02 |
| Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises | 0 | 0 |
| Résultat dilué par action | 53,93 | 31,02 |

NOTE 36 - Juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2010. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux sans risque à laquelle est ajouté pour les calculs des éléments d'actif un spread de crédit calculé globalement pour le groupe CAMCIC et revu chaque année. Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information. La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementaire de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable. Ces lignes entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an. Nous attirons l'attention sur le fait que, hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas, dans la pratique, l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées. Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2010.

| | 31.12.2010 | | 31.12.2009 | |
|--|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | valeur au bilan | valeur de marché | valeur au bilan | valeur de marché |
| Actifs | | | | |
| Prêts et créances sur établissements de crédit | 63 415 | 64 995 | 105 547 | 104 887 |
| Prêts et créances à la clientèle | 159 542 | 160 813 | 152 072 | 150 984 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 8 926 | 9 189 | 7 672 | 7 743 |
| Passifs | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit | 30 193 | 30 145 | 91 481 | 91 254 |
| Dettes envers la clientèle | 116 325 | 116 642 | 105 649 | 102 875 |
| Dettes représentées par un titre | 94 646 | 94 320 | 86 969 | 86 089 |
| Dettes subordonnées | 8 619 | 9 176 | 7 819 | 7 933 |

NOTE 37 - Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

| | Entreprises consolidées par mise en équivalence | 31.12.2010 Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS | 31.12.2009 Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS |
|--|--|--|----------------------------|------------------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| Actif | | | | | | | |
| Prêts, avances et titres | | | | | | | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 0 | 0 | 2 351 | -43 130 | 0 | 3 584 | 84 688 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 0 | 0 | 63 | 0 | 0 | 36 | 0 |
| Titres | 0 | 0 | 192 | 95 | 0 | 419 | 27 |
| Actifs divers | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Total | 0 | 0 | 2 607 | -43 225 | 0 | 4 039 | 84 715 |
| Passif | | | | | | | |
| Dépôts | | | | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit | 0 | 15 | 2 974 | 12 966 | 0 | 5 821 | 51 683 |
| Dettes envers la clientèle | 0 | 0 | 38 | 0 | 0 | 37 | 0 |
| Dettes représentées par un titre | 0 | 0 | 697 | 4 | 0 | 871 | 0 |
| Passifs divers | 0 | 0 | 304 | 1 250 | 0 | 266 | 1 250 |
| Total | 0 | 15 | 4 033 | 14 220 | 0 | 6 995 | 52 933 |
| Engagements de financement reçus | 0 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Engagements de garantie reçus | 0 | 0 | 333 | 265 | 0 | 54 | 245 |

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

| | Entreprises consolidées par mise en équivalence | 31.12.2010 Entreprises consolidées par intégration proportionnelle | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS | 31.12.2009 Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS |
|----------------------------|--|--|----------------------------|------------------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| Intérêts reçus | 11 | 0 | 116 | 2 182 | 6 | 155 | 2 964 |
| Intérêts versés | 0 | 0 | -43 | -1 375 | 0 | -103 | -1 720 |
| Commissions reçues | 3 | 0 | 0 | 32 | 6 | 0 | 21 |
| Commissions versées | -4 | 0 | -15 | -243 | -4 | -17 | -243 |
| Autres produits et charges | 4 | 0 | 153 | 8 | -46 | -198 | 34 |
| Frais généraux | -23 | 0 | 0 | -26 | -276 | 0 | -20 |
| Total | -18 | 0 | -129 | 767 | -271 | -162 | 1 016 |

La confédération nationale est composée des autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non affiliées au groupe CMCE. Les relations avec les entreprises mères sont principalement de prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Pour les sociétés consolidées par intégration proportionnelle, les montants comprennent le périmètre réimputé des intérêts et commissions.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (réglement CRÉP 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AWE et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du groupe BFCM en 2010 comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une part fixe et d'une part variable. Les rémunérations sont détaillées dans le tableau ci-dessous. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. La part fixe est déterminée en considération des normes nouvelles pour des postes de responsabilité comparables. La part variable est déterminée de façon discrétionnaire et forfaitaire. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de retraite complémentaire instaurés pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquiescer des titres de capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribués. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les titres des banques du groupe, sur conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations fixes et variables versées en 2010 aux dirigeants de la BFCM en 2010

| Montants en euros | Origine | Part fixe | Part variable | Avantages en nature | Retraite sociale | Total 2010 | Total 2009 |
|-------------------------|---------------|-----------|---------------|---------------------|------------------|------------|------------|
| PFLIMLIN Etienne | | | | | | | |
| Président du CA BFCM | Crédit Mutuel | 620 000 | 0 | 3 650 | 1 491 | 1 301 141 | 756 099 |
| LUCAS Michel | | | | | | | |
| Directeur Général BFCM | Crédit Mutuel | 550 000 | 0 | 3 298 | 3 431 | 566 729 | 563 017 |
| Président du Directoire | CIC | 550 000 | 0 | 0 | 2 416 | 552 416 | 552 216 |

Par ailleurs et suite à l'évolution des mandats sociaux et à la liquidation des retraites de M. Michel Lucas et Etienne Pflimlin en 2010, le conseil d'administration du 22 octobre 2010, a constaté que les critères et les conditions de versement des indemnités décidés par le conseil du 19 décembre 2008 n'ont pas été réunies. En conséquence le conseil du 22 octobre 2010 a décidé d'attribuer les indemnités prévues à savoir 815 452 € à M. Etienne Pflimlin et 1 376 146 € à M. Michel Lucas.

NOTE 38 - Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM-dos au 31 décembre 2010 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 24 février 2011.

NOTE 39 - Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

NOTE 40 - Honoraires des commissaires aux comptes

| En milliers d'euros | ERNST & YOUNG | | | | KPMG AUDIT | | | |
|--|---------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | Montant | | % | | Montant | | % | |
| | 2010 | 2009 | 2010 | 2009 | 2010 | 2009 | 2010 | 2009 |
| Audit | | | | | | | | |
| Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes | | | | | | | | |
| - BFCM | 104 | 63 | 3% | 2% | 121 | 87 | 2% | 2% |
| - Filiales intégrées globalement | 2 706 | 2 955 | 88% | 94% | 2 888 | 2 545 | 55% | 68% |
| Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes | | | | | | | | |
| - BFCM | 40 | 47 | 1% | 1% | 25 | 38 | 0% | 1% |
| - Filiales intégrées globalement | 117 | 6 | 4% | 0% | 235 | 19 | 4% | 1% |
| Sous-total | 2 967 | 3 071 | 97% | 98% | 3 269 | 2 689 | 63% | 71% |
| Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement | | | | | | | | |
| - Juridique, fiscal et social | 0 | 0 | 0% | 0% | 315 | 7 | 6% | 0% |
| - Autres | 99 | 64 | 3% | 2% | 1 631 | 1 066 | 31% | 28% |
| Sous-total | 99 | 64 | 3% | 2% | 1 946 | 1 073 | 37% | 29% |
| Total | 3 066 | 3 135 | 100% | 100% | 5 215 | 3 762 | 100% | 100% |

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes rattachant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 7 305 milliers d'euros au titre de l'exercice 2010.

Etats financiers

| ACTIF <i>(en euros)</i> | 31-12-10 | 31-12-09 |
|---|---------------------------|---------------------------|
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, CCP | 361 743 425,97 | 1 240 782 419,37 |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 2 201 701 795,69 | 264 302 704,62 |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 103 375 572 407,94 | 135 247 815 411,02 |
| OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 8 720 894 952,87 | 8 694 330 477,77 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 19 618 075 329,08 | 21 530 133 995,64 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 275 066 727,13 | 256 608 064,58 |
| PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DETENUS A L T | 1 593 406 490,42 | 1 030 122 903,09 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | 6 545 126 035,05 | 5 934 667 288,36 |
| CREDIT-BAIL ET LOCATION AVEC OPTION D'ACHAT | 0,00 | 0,00 |
| LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 141,00 | 3 000 141,00 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 7 014 478,87 | 7 106 420,78 |
| CAPITAL SOUSCRIT NON VERSE | 0,00 | 0,00 |
| ACTIONS PROPRES | 0,00 | 0,00 |
| AUTRES ACTIFS | 1 709 112 007,82 | 2 729 092 042,43 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 1 118 264 395,26 | 1 000 582 533,82 |
| TOTAL DEL'ACTIF | 145 528 978 187,10 | 177 938 544 402,48 |

| HORS - BILAN | 31-12-10 | 31-12-09 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| ENGAGEMENTS DONNES | | |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT | 3 599 524 308,88 | 3 491 336 684,91 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE | 2 986 394 429,23 | 9 331 087 097,40 |
| ENGAGEMENTS SUR TITRES | 0,00 | 0,00 |

| PASSIF <i>(en euros)</i> | 31-12-10 | 31-12-09 |
|---|---------------------------|--------------------|
| BANQUES CENTRALES, CCP | 0,00 | 0,00 |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 61 224 063 596,07 | 96 494 895 240,53 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | 14 879 139 629,62 | 19 084 266 788,71 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | 55 790 681 977,01 | 48 634 933 530,59 |
| AUTRES PASSIFS | 443 653 441,36 | 1 127 984 666,20 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 1 474 168 490,94 | 2 126 709 730,06 |
| PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES | 120 663 330,99 | 54 095 604,22 |
| DETTES SUBORDONNEES | 8 272 108 226,89 | 7 264 070 516,07 |
| FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GENERAUX | 61 552 244,43 | 61 552 244,43 |
| CAPITAUX PROPRES HORS FRBG | 3 262 947 249,79 | 3 090 036 081,67 |
| CAPITAL SOUSCRIT | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 |
| PRIMES D'EMISSION | 577 704 582,87 | 577 704 582,87 |
| RESERVES | 1 080 756 261,82 | 1 008 756 261,82 |
| ECARTS DE REEVALUATION | 0,00 | 0,00 |
| PROV. REGLEMENTEES ET SUBVENTIONS D'INVEST. | 208 241,00 | 194 531,00 |
| REPORT A NOUVEAU | 10 984,78 | -129 750 494,36 |
| RESULTAT DE L'EXERCICE | 302 074 929,32 | 330 938 950,34 |
| TOTAL DU PASSIF | 145 528 978 187,10 | 177 938 544 402,48 |

| HORS - BILAN | 31-12-10 | 31-12-09 |
|----------------------------|--------------------------|-------------------|
| ENGAGEMENTS RECUS | | |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT | 21 581 639 438,08 | 10 955 899 380,88 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE | 18 821 277,91 | 14 097 626,57 |
| ENGAGEMENTS SUR TITRES | 162 384 483,60 | 337 541 051,49 |

| COMPTE DE RESULTAT <i>(en euros)</i> | 31-12-10 | 31-12-09 |
|--|--------------------------|-------------------|
| + INTERETS ET PRODUITS ASSIMILES | 6 074 574 001,22 | 8 183 673 259,96 |
| - INTERETS ET CHARGES ASSIMILEES | -6 039 120 659,64 | -8 079 013 211,15 |
| + PRODUITS SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A | 0,00 | 0,00 |
| - CHARGES SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A | 0,00 | 0,00 |
| + PRODUITS SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| - CHARGES SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| + REVENUS DES TITRES A REVENU VARIABLE | 234 982 960,55 | 148 603 177,40 |
| + COMMISSIONS (Produits) | 40 633 534,12 | 35 854 737,28 |
| - COMMISSIONS (Charges) | -17 608 999,14 | -60 441 143,54 |
| +/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES DE NEGOCIATION | -3 309 488,62 | 13 324 099,09 |
| +/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES PLACEMENT et ASSIMILES | -35 588 629,05 | 120 250 653,11 |
| + AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION | 29 472 072,11 | 3 288 654,42 |
| - AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION | -61 514 180,75 | -26 245 910,64 |
| <u>PRODUIT NET BANCAIRE</u> | 222 520 610,80 | 339 294 315,93 |
| - CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION | -50 242 728,52 | -36 479 017,60 |
| - DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES | -94 522,33 | -176 854,22 |
| <u>RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION</u> | 172 183 359,95 | 302 638 444,11 |
| +/- COUT DU RISQUE | 141 240 755,48 | 1 223 077,00 |
| <u>RESULTAT D'EXPLOITATION</u> | 313 424 115,43 | 303 861 521,11 |
| +/- GAINS ou PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISES | -23 734 064,46 | -78 472 020,79 |
| <u>RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS</u> | 289 690 050,97 | 225 389 500,32 |
| +/- RESULTAT EXCEPTIONNEL | -879 395,15 | -367 747,64 |
| - IMPOT SUR LES BENEFICES | 13 277 983,50 | 106 072 636,66 |
| +/- DOTATION/REPRISE de FRBG ET PROVISIONS REGLEMENTEES | -13 710,00 | -155 439,00 |
| <u>RESULTAT NET</u> | 302 074 929,32 | 330 938 950,34 |

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

1. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règles édictées, selon le cas, soit par le Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF), soit par le Comité de la réglementation comptable (CRC).

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

La présentation des comptes annuels obéit aux prescriptions du règlement n° 2000/03 du Comité de la réglementation comptable.

Changement de méthode comptable

La présentation des états financiers de la BFCM est conforme aux dispositions du règlement 91-01 du Comité de la Réglementation Bancaire (CRB), modifié par le règlement 2000-03 du Comité de la Réglementation Comptable (CRC), relatif à l'établissement et à la publication des comptes individuels annuels des entreprises relevant du Comité de la Réglementation Bancaire et Financière (CRBF) lui-même modifié notamment en 2010 par le règlement ANC N°2010 du 07 octobre 2010 relatif à la publication des comptes individuels des établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

| Règlements | Date de publication par l'Etat français | Date de 1ère application - Exercices ouverts à compter du : |
|---|---|---|
| Règlement du CRC relatif à la comptabilisation des commissions reçues par un établissement de crédit et des coûts marginaux de transaction à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours | 3 décembre 2009 N° 2009-03 | 1er janvier 2010 |
| Règlement de l'ANC, pour les établissements de crédit, relatif aux transactions entre parties liées et aux opérations non inscrites au bilan | 7 octobre 2010 N° 2010-04 | 1er janvier 2010 |
| La première application de ces textes n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de la BFCM. | | |

Note n° 1.1 *Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers*

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note n° 1.2 *Créances douteuses*

Les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Conformément au règlement CRC n° 2002/03 modifié par le règlement CRC n° 2005/03, les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la

catégorie « encours douteux compromis ». La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

Le règlement CRC 2002/03 modifié par le règlement CRC n° 2005/03 prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note n° 1.3

Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
- "Obligations et autres titres à revenu fixe"
- "Actions et autres titres à revenu variable"

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature. Cette classification résulte de l'application du règlement CRBF n° 90/01 modifié par le règlement CRC n° 2000/02, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte par le règlement CRBF n° 90/01. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil National de la Comptabilité a publié le Règlement 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'Avis 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est désormais possible dans les deux cas suivants :

- a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

La date d'effet des transferts hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement » susmentionnés ne peut être antérieure au 1er juillet 2008 et doit être la même que celle retenue pour l'établissement des comptes consolidés.

A l'arrêté comptable de l'exercice au cours duquel a eu lieu le transfert hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", et à chaque arrêté comptable suivant ce transfert jusqu'à la sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes, la plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de transaction n'avait pas été reclassé ou la moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de placement n'avait pas été reclassé, et le profit, la perte, le produit et la charge comptabilisés en résultat sont mentionnés en annexe.

L'impact des reclassements opérés sur l'exercice 2010 est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note n° 1.4 ***Options***

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.
Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note n° 1.5 ***Titres de participation***

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique. Ils font l'objet de dépréciations individuelles lorsque leur valeur d'inventaire appréciée par référence notamment à la situation nette et/ou aux perspectives futures, est inférieure au prix d'acquisition.

Note n° 1.6 ***Immobilisations***

Conformément au règlement CRC 2002-10, les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.
Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

Note n° 1.7 ***Conversion des opérations en devises***

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.
Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).
Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.
Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note n° 1.8 *Contrats d'échange (swaps)*

En application de l'article 2 du règlement CRBF n° 90/15, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément aux dispositions de l'annexe 3 du règlement CRBF n° 91-05 relatif au ratio de solvabilité, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *pro rata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

Note n° 1.9 *Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail*

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance « Assurances du Crédit Mutuel ». Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62ème anniversaire.

Note n° 1.10 *Fonds pour risques bancaires généraux*

Institué par le règlement CRBF n° 90/02 relatif aux fonds propres, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note n° 1.11 *Provisions*

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note n° 1.12 *Impôt sur les bénéfices*

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés et du précompte mobilier de l'ensemble. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, elles bénéficieraient conventionnellement d'une indemnité correspondant à tous les surcoûts fiscaux qui résulteraient de leur appartenance au groupe d'intégration.

Le poste "Impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Provision pour impôt différé sur les résultats futurs de certains GIE

Une provision spécifique pour impôt différé a été constituée pour compenser l'incidence des résultats déficitaires de certains GIE. Cette provision pour risques et charges est ensuite reprise au fur et à mesure de l'imposition ultérieure des résultats bénéficiaires des GIE.

Provisions pour impôts sur contrats de crédit-bail

Elles correspondent à la charge future d'impôt visée par l'article 239 *sexies* du Code Général des Impôts sur les contrats de crédit-bail immobilier.

Des redressements fiscaux portant sur l'impôt sur les sociétés dû au titre des exercices 2001 à 2004 ont été notifiés à la BFCM. Certains motifs de ces notifications sont contestés ; le risque qui en résulte a fait l'objet de provisions inscrites au passif du bilan.

Note n° 1.13 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM5-CIC.

Note n° 1.14 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier.

2. NOTES ANNEXES AU BILAN

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'€

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

| | Valeur brute au 31.12.09 | Acquisitions | Cessions | Transferts ou Remboursement | Valeur brute au 31.12.10 |
|-------------------------------|-----------------------------|------------------|---------------|--------------------------------|-----------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 22 130 353 | 1 329 454 | 16 134 | (2 089 013) | 21 354 660 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 8 527 | 4 | 21 | | 8 510 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 | | | | 3 000 |
| TOTAUX | 22 141 880 | 1 329 458 | 16 155 | (2 089 013) | 21 366 170 |

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

| | Amortissements au 31.12.09 | Dotations | Reprises | Amortissements au 31.12.10 |
|-------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|-------------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 0 | | | |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 1 421 | 95 | 21 | 1 495 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 0 | | | |
| TOTAUX | 1 421 | 95 | 21 | 1 495 |

DEPRECIATIONS

| | Dépréciations au 31.12.09 | Dotations | Reprises | Dépréciations au 31.12.10 |
|-------------------------------|------------------------------|---------------|---------------|------------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 20 450 | 46 510 | 13 932 | 53 028 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 0 | | | 0 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 0 | | | 0 |
| TOTAUX | 20 450 | 46 510 | 13 932 | 53 028 |

2.2 **Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle**

| <u>ACTIF</u> | inférieure ou égale à trois mois | de trois mois à un an | de un à cinq ans | plus de cinq ans et à durée indéterminée | Intérêts courus et échus | TOTAL |
|--|--|-----------------------------|---------------------|---|--------------------------------|--------------------|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | | | |
| A vue | 2 079 018 | | | | 12 | 2 079 030 |
| A terme | 39 723 719 | 9 488 449 | 32 928 157 | 18 772 330 | 383 887 | 101 296 542 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | | | | | |
| Créances commerciales | 461 109 | | | | | 461 109 |
| Autres concours à la clientèle | 1 070 230 | 2 714 418 | 2 582 994 | 1 574 116 | 43 573 | 7 985 331 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 274 455 | | | | | 274 455 |
| OBLIGATIONS & AUTRES TITRES A REVENU FIXE <i>dont titres de transaction</i> | 692 847 | 5 978 715 | 8 654 092 | 4 185 421 | 107 000 | 19 618 075 0 |
| TOTAUX | 44 301 378 | 18 181 582 | 44 165 243 | 24 531 867 | 534 472 | 131 714 542 |

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

| <u>PASSIF</u> | inférieure ou égale à trois mois | de trois mois à un an | de un à cinq ans | plus de cinq ans et à durée indéterminée | Intérêts courus et échus | TOTAL |
|---|--|-----------------------------|---------------------|---|--------------------------------|--------------------|
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | | | |
| A vue | 30 521 333 | | | | 276 | 30 521 609 |
| A terme | 9 280 767 | 7 926 284 | 9 944 460 | 3 338 478 | 212 466 | 30 702 455 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | | | | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | | | | | |
| A vue | | | | | | 0 |
| A terme | | | | | | 0 |
| Autres dettes | | | | | | |
| A vue | 2 726 777 | | | | | 2 726 777 |
| A terme | 1 570 809 | 1 110 834 | 8 356 545 | 1 000 000 | 114 175 | 12 152 363 |
| DETTES REPRESENTÉES PAR UN TITRE | | | | | | |
| Bons de caisse | | | | | | |
| | | | | | | 0 |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | | | | | | |
| | 17 328 191 | 8 286 588 | 1 328 224 | 4 346 038 | 125 043 | 31 414 084 |
| Emprunts obligataires | | | | | | |
| | 876 500 | 4 602 999 | 9 705 006 | 8 904 629 | 287 464 | 24 376 598 |
| DETTES SUBORDONNÉES | | | | | | |
| | 50 000 | | 2 100 000 | 6 050 000 | 72 108 | 8 272 108 |
| TOTAUX | 62 354 377 | 21 926 705 | 31 434 235 | 23 639 145 | 811 532 | 140 165 994 |

2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 2010 | Variation | 2009 |
|--|-------------|----------------------|----------------------|
| A vue | 2 079 031 | (512 376) | 2 591 407 |
| A terme | 101 296 541 | (31 359 867) | 132 656 408 |
| dt Créances douteuses compromises (Dépréciations) | 0 (0) | (287 538) 258 500 | 287 538 (258 500) |

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

| | 2010 | | |
|---|------------------|-----------------------|---------------|
| | Créances brutes | dt Créances douteuses | Dépréciations |
| hors créances rattachées de 43 573 milliers d'€ sur créances brutes | | | |
| Répartition par grands types de contrepartie | | | |
| . Sociétés | 8 670 444 | 1 576 | 396 |
| . Entrepreneurs individuels | | | |
| . Particuliers | 5 | | |
| . Administrations publiques | | | |
| . Administrations privées | 7 269 | | |
| Total | 8 677 718 | 1 576 | 396 |
| Répartition par secteurs d'activité | | | |
| . Agriculture et industries minières | 5 270 | | |
| . Commerces de détails et de gros | 286 042 | | |
| . Industries | 48 706 | | |
| . Services aux entreprises et holding | 1 232 688 | 1 576 | 396 |
| . Services aux particuliers | 95 736 | | |
| . Services financiers | 6 699 484 | | |
| . Services immobiliers | 47 992 | | |
| . Transports et communication | 224 295 | | |
| . Non ventilé et autres | 37 505 | | |
| Total | 8 677 718 | 1 576 | 396 |
| Répartition par secteurs géographiques | | | |
| . France | 4 286 998 | 1 576 | 396 |
| . Europe hors France | 4 347 785 | | |
| . Autres pays | 42 935 | | |
| Total | 8 677 718 | 1 576 | 396 |
| Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise. | | | |

2.5 **Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement**ACTIF

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-------------------|-------------------|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 326 994 | 1 726 435 |
| A terme | 54 917 956 | 41 916 304 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Créances commerciales | | |
| Autres concours à la clientèle | 5 420 884 | 5 436 619 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 636 | 36 282 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 13 245 476 | 14 349 696 |
| CREANCES SUBORDONNEES | 2 334 059 | 2 314 552 |
| TOTAL | 76 246 005 | 65 779 888 |

PASSIF

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-------------------|-------------------|
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 16 858 971 | 5 241 774 |
| A terme | 25 127 056 | 21 627 245 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | 418 130 | 323 062 |
| A terme | 3 029 300 | 3 240 521 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | | |
| Bons de caisse | | |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | 697 184 | 397 144 |
| Emprunts obligataires | 2 174 230 | 1 674 913 |
| Autres dettes représentées par un titre | | |
| DETTES SUBORDONNEES | 1 820 871 | 1 786 926 |
| TOTAL | 50 125 742 | 34 291 585 |

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

2.6 Répartition des actifs subordonnés

| | Montant 2010 | | Montant 2009 | |
|--|-----------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| | Montant subordonné | dont prêts participatifs | Montant subordonné | dont prêts participatifs |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | |
| A terme | 1 344 614 | 20 677 | 1 317 405 | 12 450 |
| Indéterminée | 291 000 | | 291 000 | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | | | |
| Autres concours à la clientèle | 700 000 | 700 000 | 700 000 | 700 000 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 1 429 370 | 101 714 | 1 419 667 | 101 891 |
| TOTAL | 3 764 984 | 822 391 | 3 728 072 | 814 341 |

2.7 Dettes subordonnées

| | Emp. TSR 1 | Emp. TSR 2 | Emp. TSR 3 | Emp. TSR 4 | Emp. TSR 5 | Emp. TSR 6 |
|------------------------------------|--|------------|--------------|--------------|------------|------------|
| Montant | 50 000 | 700 000 | 800 000 | 300 000 | 300 000 | 500 000 |
| Échéance | 29/06/2011 | 19/07/2013 | 30/09/2015 | 18/12/2015 | 16/06/2016 | 16/12/2016 |
| | Emp. TSR 7 | Emp. TSR 8 | Emp. TSR 9 | Emp. TSS | | |
| Montant | 1 000 000 | 1 000 000 | 1 250 000 | 2 300 000 | | |
| Échéance | 19/12/2016 | 22/10/2020 | indéterminée | indéterminée | | |
| Conditions | Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées. | | | | | |
| Possibilité remboursement anticipé | Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base. | | | | | |

Le montant des dettes subordonnées est de 8 272 108 milliers d'€ (dettes rattachées comprises).

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

| | Portefeuille de transaction | Portefeuille de placement | Portefeuille investissement | TOTAL |
|--|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | | 2 150 661 | 51 041 | 2 201 702 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | | 6 466 069 | 13 152 006 | 19 618 075 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | | 275 067 | | 275 067 |
| TOTAUX | 0 | 8 891 797 | 13 203 047 | 22 094 844 |

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

| | Portefeuille investissements transféré en 2008 | Montant échu au 31-12-2010 | Encours Portefeuille au 31-12-2010 | Moins value latente dépréciée sans transfert | Montant de la reprise sans transfert |
|---------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|--|--------------------------------------|
| PORTEFEUILLE DE PLACEMENT | 1 318 640 | 756 239 | 562 401 | 29 003 | 14 828 |
| TOTAUX | 1 318 640 | 756 239 | 562 401 | 29 003 | 14 828 |

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2010

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

| NATURE DES TITRES | DECOTES / SURCOTES NETTES RESTANT A AMORTIR | |
|-------------------------|--|---------|
| | Décote | Surcote |
| TITRES DE PLACEMENT | | |
| Marché obligataire | 25 831 | 41 543 |
| Marché monétaire | 448 | 49 |
| TITRES D'INVESTISSEMENT | | |
| Marché obligataire | 9 585 | 119 |
| Marché monétaire | 2 | |

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

| | |
|--|---------|
| Montant des plus-values latentes sur titres de placement : | 336 773 |
| Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation : | 228 093 |
| Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement : | 79 022 |
| Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement : | 146 639 |

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|--------------|--------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 0 | 0 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 0 | 0 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 0 | 0 |

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

| | Créances se rapportant aux pensions livrées | Dettes se rapportant aux pensions livrées |
|--|---|---|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Autres concours à la clientèle | 5 332 | |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | | |
| A terme | | 5 332 |
| TOTAL | 5 332 | 5 332 |

Les actifs mis en pension correspondent à :

- des valeurs mobilières pour 5 332 milliers d'€

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

| | Emetteur | | Créances rattachées | TOTAL |
|---|--------------------|------------|---------------------|------------|
| | Organismes publics | Autres | | |
| EFFETS PUBLICS, OBLIG ET AUT. TITRES A REVENU I | 2 277 752 | 19 398 263 | 143 762 | 21 819 777 |

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

| | Montant des titres cotés | Montant des titres non cotés | Créances rattachées | TOTAL |
|--|--------------------------|------------------------------|---------------------|-------------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 2 164 442 | 498 | 36 762 | 2 201 702 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 14 558 113 | 4 952 962 | 107 000 | 19 618 075 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 271 740 | 3 327 | | 275 067 |
| TOTAUX | 16 994 295 | 4 956 787 | 143 762 | 22 094 844 |

2.16 **Portefeuille titres : informations sur les OPCVM**

| | Montant des parts d'OPCVM français | Montant des parts d'OPCVM étrangers | TOTAL |
|----------------------------------|---|--|--------|
| TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM | | 49 466 | 49 466 |

| | Montant des parts d'OPCVM de capitalisation | Montant des parts d'OPCVM de distribution | TOTAL |
|----------------------------------|--|--|--------|
| TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM | 49 466 | | 49 466 |

2.17 **Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit**

| | Montant détenu dans des établissements de crédit en 2010 | Montant détenu dans des établissements de crédit en 2009 |
|--|--|--|
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITE DE PORTEFEUILLE | 1 455 646 | 884 850 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | 3 729 266 | 3 292 119 |
| TOTAL | 5 184 912 | 4 176 969 |

2.18 **Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille**

Le montant des titres de l'activité de portefeuille au 31.12.2010 est de 1.783 milliers d'€.

2.19 **Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé**

| Nom de la société | siège social | forme juridique |
|--|--------------|----------------------------------|
| REMA | STRASBOURG | Société en Nom Collectif |
| CM-CIC FONCIERE | STRASBOURG | Société en Nom Collectif |
| STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE | STRASBOURG | Société Civile de Participations |
| SPRING RAIN | PARIS | GIE à capital |
| VENTADOUR BAIL III Ter | STRASBOURG | GIE à capital |
| VULCAIN ENERGIE | PARIS | GIE à capital |

2.20 Ventilation du poste "Réserves"

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|------------------|------------------|
| RESERVE LEGALE | 119 795 | 107 795 |
| RESERVES STATUTAIRES ET CONTRACTUELLES | 951 466 | 891 466 |
| RESERVES REGLEMENTEES | | |
| AUTRES RESERVES | 9 495 | 9 495 |
| TOTAL | 1 080 756 | 1 008 756 |

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-----------------|-----------------|
| FRAIS D'ETABLISSEMENT | | |
| Frais de constitution | | |
| Frais de premier établissement | | |
| Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses | | |
| FRAIS DE RECHERCHE ET DE DEVELOPPEMENT | | |
| FONDS COMMERCIAUX | | |
| AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 | 3 000 |
| TOTAL | 3 000 | 3 000 |

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31-12-2010, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 301 913 milliers d'€.

2.23 **Intérêts courus à recevoir ou à payer**

| | Intérêts courus à recevoir | Intérêts courus à payer |
|--|----------------------------------|-------------------------------|
| <u>ACTIF</u> | | |
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 36 762 | |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 12 | |
| A terme | 383 887 | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Créances commerciales | | |
| Autres concours à la clientèle | 43 573 | |
| Comptes ordinaires débiteurs | | |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 107 000 | |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | | |
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE | | |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | | |
| <u>PASSIF</u> | | |
| BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | 276 |
| A terme | | 212 466 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | | |
| A terme | | 114 175 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | | |
| Bons de caisse | | |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | | 125 043 |
| Emprunts obligataires | | 287 464 |
| Autres dettes représentées par un titre | | |
| DETTES SUBORDONNEES | | 72 108 |
| TOTAL | 571 234 | 811 532 |

2.24 Postes "Autres actifs" et "Autres passifs"

| <u>AUTRES ACTIFS</u> | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|------------------|------------------|
| INSTRUMENTS CONDITIONNELS ACHETES | 3 370 | 5 007 |
| COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES | 36 127 | 90 049 |
| DEBITEURS DIVERS | 1 669 615 | 2 598 965 |
| CREANCES DE CARRY BACK | | 35 071 |
| AUTRES STOCKS ET ASSIMILES | | |
| AUTRES EMPLOIS DIVERS | | |
| TOTAL | 1 709 112 | 2 729 092 |

| <u>AUTRES PASSIFS</u> | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|------------------|
| AUTRES DETTES DE TITRES | | |
| INSTRUMENTS CONDITIONNELS VENDUS | 3 494 | 5 180 |
| DETTES DE TITRES DE TRANSACTION | | |
| <i>dont dettes sur titres empruntés</i> | | |
| COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES | 11 594 | 75 843 |
| VERSEMENT RESTANT A EFFECTUER SUR TITRES NON LIBERES | 188 | |
| CREDITEURS DIVERS | 428 377 | 1 046 962 |
| TOTAL | 443 653 | 1 127 985 |

2.25 Comptes de régularisation

| <u>ACTIF</u> | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|------------------|------------------|
| SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU | | |
| COMPTES D'ENCAISSEMENT | | |
| COMPTES D'AJUSTEMENT | 5 829 | 23 629 |
| COMPTES D'ECARTS | | |
| PERTES POTENTIELLES SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES | | |
| PERTES A ET ALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES | 42 153 | 10 580 |
| CHARGES A REPARTIR | 154 727 | 241 931 |
| CHARGES CONST ATEES D'AVANCE | 19 237 | 7 007 |
| PRODUITS A RECEVOIR | 879 899 | 684 144 |
| COMPTES DE REGULARISATION DIVERS | 16 419 | 33 292 |
| TOTAL | 1 118 264 | 1 000 583 |

PASSIF

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|------------------|------------------|
| SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU | | |
| COMPTES INDISPONIBLES SUR OPERATIONS DE RECOUVREMENT | 1 064 | 2 819 |
| COMPTES D'AJUSTEMENT | 262 832 | 603 780 |
| COMPTES D'ECARTS | | |
| GAINS POTENTIELS SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES | | |
| GAINS A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES | 153 689 | 177 485 |
| PRODUITS CONSTATES D'AVANCE | 10 891 | 13 868 |
| CHARGES A PAYER | 932 102 | 925 735 |
| COMPTES DE REGULARISATION DIVERS | 113 590 | 403 023 |
| TOTAL | 1 474 168 | 2 126 710 |

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-----------------|-----------------|
| PRIME D'EMISSION DES TITRES A REVENU FIXE | 105 446 | 99 441 |
| PRIMES DE REMBOURSEMENT DES TITRES A REVENU FIXE | 29 043 | 6 404 |
| TOTAL | 134 489 | 105 845 |

2.27 Provisions

| | Montant 2010 | Dotation | Reprise | Montant 2009 | Délai de retournement |
|-----------------------------|-----------------|---------------|--------------|-----------------|--------------------------|
| SUR SWAPS | 53 464 | 13 248 | | 40 216 | < 1 an |
| POUR IMPOT | 2 071 | | 1 535 | 3 606 | < 1 an |
| POUR REGIMES SPECIAUX | 0 | | 2 535 | 2 535 | |
| POUR ENGAGEMENT DE GARANTIE | 5 388 | | 1 984 | 7 372 | > 3 ans |
| AUTRES PROVISIONS | 59 740 | 59 740 | 367 | 367 | < 1 an |
| TOTAL | 120 663 | 72 988 | 6 421 | 54 096 | |

2.28 **Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro****ACTIF**

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | | |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 10 485 957 | 7 377 954 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | 348 210 | 309 655 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 20 355 | 17 155 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 33 869 | 28 818 |
| PROMOTION IMMOBILIERE | | |
| PRETS SUBORDONNES | | |
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE | 1 121 345 | 849 121 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | | 350 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | | |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | | |
| AUTRES ACTIFS | 9 172 | 180 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 94 545 | 119 097 |

| | | |
|-------------------------------|-------------------|------------------|
| TOTAL ACTIVITE DEVICES | 12 113 453 | 8 702 330 |
|-------------------------------|-------------------|------------------|

| | | |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| Pourcentage du total actif | 8,32% | 4,89% |
|-----------------------------------|--------------|--------------|

PASSIF

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 5 659 371 | 4 787 439 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | 3 684 294 | 4 709 417 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | 9 603 281 | 10 569 014 |
| AUTRES PASSIFS | 21 265 | 488 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 92 001 | 136 470 |
| PROVISIONS | 8 606 | 394 |
| DETTES SUBORDONNEES | | |

| | | |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| TOTAL ACTIVITE DEVICES | 19 068 818 | 20 203 222 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|

| | | |
|------------------------------------|---------------|---------------|
| Pourcentage du total passif | 13,10% | 11,35% |
|------------------------------------|---------------|---------------|

3. NOTES ANNEXES AU HORS BILAN

3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-------------------|-------------------|
| VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE D'OP. SUR MARCHES A TERM | 0 | 0 |
| AUTRES VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE | 30 572 544 | 28 105 970 |
| <i>dt BDF</i> | 21 582 540 | 16 967 955 |
| <i>dt SFEF</i> | 8 990 004 | 11 138 015 |
| TOTAL | 30 572 544 | 28 105 970 |

La société CM-CIC COVERED Bonds (CM-CIC CB) est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC CB sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimensionnement des crédits hypothécaire. Au 31-décembre 2010 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.2 Actifs reçus en garantie

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|------------------|------------------|
| VALEURS RECUES EN GARANTIE D'OPERATIONS SUR MARCHES A TERME | | |
| AUTRES VALEURS RECUES EN GARANTIE | 1 778 442 | 2 254 093 |
| <i>dt SFEF</i> | 1 778 442 | 2 254 093 |
| TOTAL | 1 778 442 | 2 254 093 |

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 5 324 974 milliers d'euros au 31 décembre 2010. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 7 696 556 milliers d'euros.

3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

| | Montant 2010 | | Montant 2009 | |
|--|-----------------|------------|-----------------|------------|
| | contre | | contre | |
| OPERATIONS DE CHANGE A TERME | | | | |
| Euros à recevoir contre devises à livrer | 4 973 688 | 4 944 074 | 2 439 932 | 2 377 874 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | 733 793 | 701 742 | 580 091 | 513 478 |
| Devises à recevoir contre euros à livrer | 13 110 376 | 13 048 570 | 14 963 115 | 15 567 462 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | 5 174 484 | 5 203 959 | 7 362 259 | 8 137 456 |
| Devises à recevoir contre devises à livrer | 10 351 071 | 10 636 556 | 7 396 905 | 7 426 991 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | | | | |

3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan**

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| OPERATIONS EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES ET ASSIMILES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | |
| Opérations fermes de couverture | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | |
| <i>dont Achats de contrats FUTURES</i> | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | |
| Autres opérations fermes | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | |
| Opérations fermes de couverture | 185 968 026 | 151 941 467 |
| <i>dont SWAPS de taux</i> | 181 631 861 | 146 945 064 |
| <i>SWAPS de taux en devises</i> | 4 336 165 | 4 996 403 |
| <i>Achat de FRA</i> | | |
| <i>Vente de FRA</i> | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | |
| <i>dont Achat SWAP OPTION</i> | | |
| <i>Vente SWAP OPTION</i> | | |
| <i>dont Achat de CAP/FLOOR</i> | | |
| <i>Vente de CAP/FLOOR</i> | | |
| Autres opérations fermes | 1 001 526 | 675 835 |
| <i>dont SWAPS de taux</i> | 1 001 526 | 675 835 |
| <i>SWAPS de taux en devises</i> | | |
| Autres opérations conditionnelles | | |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | 295 582 | 485 286 |
| <i>dont Achat d' option change</i> | 147 791 | 242 643 |
| <i>Vente d' option change</i> | 147 791 | 242 643 |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET ET DE COURS DE CHANGE | | |
| Opérations fermes de couverture | | 47 722 |
| <i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i> | | 23 867 |
| <i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i> | | 23 855 |
| Opérations conditionnelles de couverture | 7 154 | 7 154 |
| <i>dont Achat d'option</i> | 3 577 | 3 577 |
| <i>Vente d'option</i> | 3 577 | 3 577 |

3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

| | Montant 2010 | | | Montant 2009 | | |
|---|------------------|----------------------------|---------------------|------------------|----------------------------|---------------------|
| | Moins d'un an | Plus d'un an à cinq ans | Plus de cinq ans | Moins d'un an | Plus d'un an à cinq ans | Plus de cinq ans |
| OPERATIONS EN DEVISES | 25 182 243 | 3 494 032 | 2 925 | 19 807 055 | 5 565 271 | 0 |
| OP. EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | | | | | |
| Opérations fermes | | | | | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| <i>dont Achats de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| Autres opérations fermes | | | | | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | | | | | |
| Opérations fermes | 117 184 882 | 35 599 155 | 34 185 515 | 99 542 578 | 36 211 216 | 16 863 508 |
| <i>dont SWAPS</i> | 117 184 882 | 35 599 155 | 34 185 515 | 99 542 578 | 36 211 216 | 16 863 508 |
| <i>Achat de FRA</i> | | | | | | |
| <i>Vente de FRA</i> | | | | | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | | | | | |
| <i>dont Achat de SWAP OPTION</i> | | | | | | |
| <i>Vente de SWAP OPTION</i> | | | | | | |
| <i>dont Achat de CAP/FLOOR</i> | | | | | | |
| <i>Vente de CAP/FLOOR</i> | | | | | | |
| Autres opérations conditionnelles | | | | | | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE | | | | | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | 284 302 | 11 280 | | 485 286 | | |
| <i>dont Achat d'option change</i> | 142 151 | 5 640 | | 242 643 | | |
| <i>Vente d'option change</i> | 142 151 | 5 640 | | 242 643 | | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR AUTRES INSTRUMENTS A TERME | | | | | | |
| Opérations fermes | | | | 47 722 | | |
| <i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i> | | | | 23 867 | | |
| <i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i> | | | | 23 855 | | |
| Opérations conditionnelles | | 7 154 | | 7 154 | | |
| <i>dont Achat d'option</i> | | 3 577 | | 3 577 | | |
| <i>Vente d'option</i> | | 3 577 | | 3 577 | | |

3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-------------------|-------------------|
| Engagements de financement | | |
| Engagements de garantie | 2 899 242 | 9 232 431 |
| Engagements sur opérations devises | 3 590 779 | 2 911 185 |
| Engagements sur instruments financiers à terme | 7 975 583 | 13 338 838 |
| TOTAL | 14 465 604 | 25 482 454 |

Engagements reçus

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|------------------|------------------|
| Engagements de financement | | |
| Engagements de garantie | 13 699 | 14 098 |
| Engagements sur opérations devises | 3 568 357 | 2 824 151 |
| Engagements sur instruments financiers à terme | 85 119 | |
| TOTAL | 3 667 175 | 2 838 249 |

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

3.7 Juste valeur des instruments dérivés

| | Montant 2010 | | Montant 2009 | |
|---|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| Risques de taux- comptabilité de couverture (macro-micro) | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | | | 3 | |
| Instruments fermes autres que swaps | | | | |
| Dérivés incorporés | 80 457 | 153 317 | 110 967 | 90 065 |
| Swaps | 1 923 929 | 2 392 143 | 1 152 862 | 1 980 842 |
| Risques de taux- hors comptabilité de couverture | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | | | | |
| Instruments fermes autres que swaps | | | | |
| Swaps | 92 | 186 | 103 | 91 |
| Risques de change | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | | | 3 949 | 3 949 |
| Instruments fermes autres que swaps | 17 370 | 20 291 | 6 862 | 8 227 |
| Swaps | 27 762 | 18 263 | 252 548 | 121 667 |

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

4. NOTES ANNEXES AU COMPTE DE RESULTAT

4.1 Produits et charges d'intérêts

| | Produits 2010 | Produits 2009 |
|--|------------------|------------------|
| PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 5 246 565 | 7 235 143 |
| PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 172 726 | 218 685 |
| PRODUITS SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 528 467 | 585 176 |
| PRODUITS SUR PRETS SUBORDONNES | 97 666 | 113 650 |
| AUTRES PRODUITS A CARACTERE D'INTERETS | 29 113 | 31 019 |
| REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES | 37 | |
| REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS | | |
| TOTAL | 6 074 574 | 8 183 673 |

| | Charges 2010 | Charges 2009 |
|--|------------------|------------------|
| CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 4 325 126 | 6 142 348 |
| CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 402 223 | 313 735 |
| CHARGES SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 963 408 | 1 208 363 |
| CHARGES SUR EMPRUNTS SUBORDONNEES | 320 369 | 410 638 |
| AUTRES CHARGES A CARACTERE D'INTERETS | 27 995 | 3 929 |
| DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES | | |
| DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS | | |
| TOTAL | 6 039 121 | 8 079 013 |

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-----------------|-----------------|
| REVENUS DES ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE DE PLACEMENT | 6 095 | 4 962 |
| REVENUS DES TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES | 228 888 | 143 641 |
| REVENUS DES TITRES DE L'ACTIVITE DE PORTEFEUILLE | | |
| TOTAL | 234 983 | 148 603 |

4.3 Commissions

| | Produits 2010 | Produits 2009 |
|--|------------------|------------------|
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 10 109 | 268 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 10 648 | 4 983 |
| COM MISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES | 91 | 200 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE | 9 | 3 |
| COM MISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS | 18 936 | 15 189 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN | 68 | 168 |
| COM MISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION | 773 | 1 044 |
| REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES A DES COM MISSIONS | | 14 000 |
| TOTAL | 40 634 | 35 855 |

| | Charges 2010 | Charges 2009 |
|--|-----------------|-----------------|
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 745 | 984 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | | |
| COM MISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES | 8 131 | 34 497 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE | 1 184 | 1 287 |
| COM MISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS | 6 626 | 7 395 |
| COM MISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN | | 15 175 |
| COM MISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION | 923 | 1 103 |
| DOTATIONS AUX PROVISIONS RELATIVES A DES COM MISSIONS | | |
| TOTAL | 17 609 | 60 441 |

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| TITRES DE TRANSACTION | 3 925 | |
| CHANGE | 6 119 | 2 559 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME | (178) | 299 |
| DOTATIONS / REPRISES NETTES DE PROVISIONS | (13 175) | 10 466 |
| TOTAL | (3 309) | 13 324 |

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| FRAIS D'ACQUISITION SUR TITRES DE PLACEMENT | 256 | (120) |
| PLUS OU MOINS-VALUES NETTES DE CESSIONS | (2 642) | (25 238) |
| DOTATIONS OU REPRISES NETTES DE PROVISIONS | (33 203) | 145 609 |
| TOTAL | (35 589) | 120 251 |

4.6 **Autres produits ou charges d'exploitation**

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|
| PRODUITS DIVERS D'EXPLOITATION | 29 472 | 3 289 |
| CHARGES DIVERSES D'EXPLOITATION | (61 514) | (26 246) |
| TOTAL | (32 042) | (22 957) |

4.7 **Charges générales d'exploitation**

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-----------------|-----------------|
| SALAIRES ET TRAITEMENTS | 7 301 | 4 736 |
| CHARGES DE RETRAITES | 649 | 579 |
| AUTRES CHARGES SOCIALES | 1 919 | 1 336 |
| INTERESSEMENT ET PARTICIPATION DES SALAIRES | 339 | 413 |
| IMPOTS, TAXES ET VERSEMENTS ASSIMILES SUR REMUNERATIONS | 1 216 | 793 |
| AUTRES IMPOTS ET TAXES | 8 294 | 9 533 |
| SERVICES EXTERIEURS | 40 029 | 34 885 |
| DOTATIONS/REPRISES SUR PROVISIONS SUR CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION | (2 535) | (10 097) |
| CHARGES REFACTUREES | (6 969) | (5 699) |
| TOTAL | 50 243 | 36 479 |

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM s'est élevé à 3 934 936€ contre 1 871 332 € en 2009. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

"Les droits acquis en fin d'exercice au titre du dispositif de droit individuel à la formation (DIF) prévu par les articles L933-1 à L933-6 du Code du travail sont de 2 732 heures".

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés 443 007,82 €. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 1 236 234,04 €.

4.8 **Coût du risque**

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| DOTATIONS AUX PROVISIONS LIEES A DES CREANCES | (386) | |
| REPRISES DE PROVISIONS LIEES A DES CREANCES | 261 036 | 1 223 |
| PERTES SUR CREANCES IRRECOUVRABLES COUVERTES PAR PROVISIONS | (119 409) | |
| TOTAL | 141 241 | 1 223 |

La principale reprise de l'exercice découle des opérations de cession des créances Lehman Brothers effectuées au cours du 1^{er} semestre 2010.

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 3 | |
| GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 8 841 | (74 996) |
| DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR ACTIFS IMMOBILISES | (32 578) | (3 476) |
| TOTAL | (23 734) | (78 472) |

5.0 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|--|-----------------|------------------|
| (A) IMPOT DU AFFERENT AU RESULTAT ORDINAIRE | 31 712 | (71 702) |
| (B) IMPOT DU AFFERENT AUX ELEMENTS EXCEPTIONNELS | | |
| (C) EFFETS DE L'INTEGRATION FISCALE | (43 455) | (34 824) |
| (A+B+C) IMPOT SUR LES BENEFICES DU AU TITRE DE L'EXERCICE | (11 743) | (106 526) |
| DOTATIONS AUX PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES | | 8 712 |
| REPRISES DE PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES | (1 535) | (8 259) |
| IMPOT SUR LES SOCIETES DE L'EXERCICE | (13 278) | (106 073) |

5.1 Déficits reportables

| | Montant 2010 | Montant 2009 |
|---|-----------------|-----------------|
| DEFICIT COMPTABLE DE LA SOCIETE | | |
| DEFICIT FISCAL REPORTABLE DE LA SOCIETE | | |
| DEFICIT FISCAL DU GROUPE INTEGRE | 44 680 | 246 770 |

RESULTATS FINANCIERS DE LA SOCIETE
au cours des cinq derniers exercices (montant en €)

| | 2006 | 2007 | 2008 |
|--|--------------------|------------------|------------------|
| 1. Capital en fin d'exercice | | | |
| a) Capital Social | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 |
| b) Nombre d'actions ordinaires existantes | 26 043 845 | 26 043 845 | 26 043 845 |
| c) Valeur nominale des actions | 50 € | 50 € | 50 € |
| d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes | | | |
| 2. Opérations et résultats de l'exercice | | | |
| a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers | 266 998 127,43 | 287 983 430,27 | -21 567 381,78 |
| b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 218 866 113,79 | 330 939 819,96 | 489 733 977,32 |
| c) Impôts sur les bénéfices | 25 161 694,01 (NB) | -4 036 425,35 | -79 003 762,46 |
| d) Participation des salariés due au titre de l'exercice | 25 856,64 | 66 099,08 | 65 584,31 |
| e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 209 112 479,74 | 254 274 957,81 | -130 608 227,75 |
| f) Résultat distribué | 140 115 886,10 | 194 807 960,60 | 0,00 |
| 3. Résultats par actions | | | |
| a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions | 7,38 | 12,71 | 21,75 |
| b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 8,03 | 9,76 | -5,01 |
| c) Dividende attribué à chaque action | 5,38 | 7,48 | 0,00 |
| 4. Personnel | | | |
| a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice | 36 | 30 | 29 |
| b) Montant de la masse salariale de l'exercice | 5 009 659,15 | 5 656 716,16 | 5 624 329,26 |
| c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales) | 1 902 472,09 | 2 095 605,05 | 2 070 186,20 |

(NB) : "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.
 Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

| RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL A SAVOIR : 13 021 922,50 euros | Capital au dernier bilan | Capitaux propres autres que le capital et le résultat au dernier bilan | Quote-part du capital détenu au 31.12.2010 en % | Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2010 | | Prêts et avances concertés par la Banque et non remboursés au 31.12.2010 | Montant des cautions et avais fournis par la Banque au 31.12.2010 | Nombre d'actions au dernier exercice |
|---|--------------------------|--|---|---|---------------|--|---|--------------------------------------|
| | | | | Brute | Nette | | | |
| 1 Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société) | | | | | | | | |
| VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA, Paris | 588 000 000 | 72 898 763 | 100,00 | 588 293 790 | 588 293 790 | 543 700 000 | 0 | 32 224 368 |
| CM-AQUISITIONS Seriel, Düsseldorf | 200 025 000 | 8 969 000 | 100,00 | 200 025 000 | 200 025 000 | 5 080 200 000 | 0 | 23 689 000 |
| CM-CIC COVERED BONDS, SA, Paris | 120 000 000 | 1 200 000 | 100,00 | 119 999 980 | 119 999 980 | 8 120 000 000 | 0 | 1 300 000 |
| GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS, Woippy | 1 512 400 | 27 620 403 | 100,00 | 94 514 159 | 94 514 159 | 11 716 609 | 0 | 3 899 607 |
| CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris | 25 143 000 | 45 954 000 | 100,00 | 64 996 440 | 64 996 440 | 6 000 000 | 0 | 19 030 000 |
| EBRA, SAS | 40 038 000 | 3 600 | 100,00 | 40 037 316 | 0 | 83 261 015 | 0 | 3 889 475 |
| BANQUE DU CRÉDIT MUTUEL UE-DE-France, SA, Paris | 15 200 000 | 3 047 372 | 100,00 | 19 040 689 | 19 040 689 | 0 | 0 | 64 454 |
| BANQUE DE L'ÉCONOMIE DU COMMERCE ET DE LA MONÉTIQUE, BECM, SAS, Strasbourg | 96 864 000 | 364 634 304 | 96,81 | 177 150 790 | 177 150 790 | 6 436 093 252 | 2 460 000 000 | 504 984 612 |
| SOCIÉTÉ FRANÇAISE D'ÉDITION DE JOURNAUX ET D'IMPRIMÉS COMMERCIAUX "L'ALSACE", SAS, Mulhouse | 10 210 200 | 10 942 467 | 95,60 | 16 945 250 | 13 794 250 | 6 467 945 | 0 | 1 546 786 |
| France EST, SAS, Houdemont | 34 400 000 | 105 616 649 | 60,00 | 128 000 000 | 128 000 000 | 11 716 609 | 0 | 2 600 855 |
| CRÉDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris | 608 439 888 | 4 240 000 000 | 71,03 | 2 930 455 048 | 2 930 455 048 | 39 063 215 000 | 361 890 000 | 4 632 388 000 |
| CARMEN HOLDING INVESTISSEMENT, SA, Paris | 489 966 960 | 490 962 507 | 67,00 | 696 636 740 | 696 636 740 | 0 | 0 | 9 027 |
| GRUPE DES ASSURANCES DU CRÉDIT MUTUEL, SA, Strasbourg | 1 118 793 000 | 1 486 117 000 | 52,81 | 974 660 599 | 974 660 599 | 0 | 0 | 1 803 000 |
| 2 Participation (de 10 à 50 % du capital) sont détenus par notre société | | | | | | | | |
| BANCO POPULAR HIPOTECARIO | 176 090 000 | 81 710 000 | 50,00 | 312 500 000 | 312 500 000 | 30 900 000 | 0 | 2 476 710 000 |
| CM-CIC LEASE, SA, Paris | 64 399 232 | 50 684 118 | 45,94 | 47 778 610 | 47 778 610 | 2 171 830 420 | 29 042 000 | 378 278 815 |
| BANQUE de Luxembourg, Luxembourg | 104 784 000 | 419 589 000 | 27,63 | 144 746 191 | 144 746 191 | 0 | 0 | 196 109 000 |
| SOCIÉTÉ DU JOURNAL L'EST RÉPUBLICAIN | 2 400 000 | 12 060 272 | 26,28 | 25 500 000 | 25 500 000 | 0 | 0 | 103 446 597 |
| CLUB SAGEM, SAS, Paris | 162 508 911 | 79 666 194 | 25,26 | 101 004 463 | 101 004 463 | 0 | 0 | 111 501 016 |
| BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE ÉTRANGER, Casablanca | 1 967 514 000 (2) | 5 733 473 000 (2) | 25,00 | 1 028 024 461 | 1 028 024 461 | 0 | 0 | 3 713 030 000 (2) |
| BANQUE DE TUNISIE, Tunis | 512 500 000 (3) | 266 082 000 (3) | 20,00 | 91 418 621 | 91 418 621 | 0 | 0 | 132 904 000 (3) |
| CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris | 199 928 000 | 7 489 000 | 15,96 | 36 889 307 | 36 889 307 | 324 077 607 | 0 | 1 738 837 |
| 3 Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %) | | | | | | | | |
| BANCO POPULAR ESPAGNOL | 137 538 000 | 8 775 630 000 | 5,00 | 298 161 710 | 298 161 710 | 0 | 0 | 141 848 210 000 |
| BOGVAN HOLDING, SA, Paris | 10 264 764 | 527 394 812 | 2,50 | 14 546 687 | 14 546 687 | 0 | 0 | 5 660 831 |

(1) bilan et comptes non encore arrêtés
 (2) montants exprimés en dirhams marocains
 (3) montants exprimés en dinars tunisiens

| RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS | Capital au dernier bilan | Capitaux propres autres que le capital et le résultat au dernier bilan | Quote-part du capital détenu au 31.12.2010 en % | Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2010 | | Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2010 | Montant des cautions et avais fournis par la Banque au 31.12.2010 |
|---|--------------------------|--|---|---|------------|--|---|
| | | | | Brute | Nette | | |
| 1) Filiales non reprises au paragraphe A | | | | | | | |
| a) filiales françaises (ensemble) | | | | 47 698 954 | 37 438 183 | 1 081 086 083 | 0 |
| dont SNC Parma, Strasbourg | | | | 304 883 | 304 883 | 0 | 0 |
| dont GIE Ventadour Bail III Ter, Strasbourg | | | | 15 230 | 15 230 | 0 | 0 |
| b) filiales étrangères (ensemble) | | | | 0 | 0 | | |
| 2) Participation non reprises au paragraphe A | | | | | | | |
| a) participations françaises (ensemble) | | | | 19 592 695 | 19 580 115 | 206 933 | 0 |
| dont Société de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civile, Strasbourg | | | | 6 003 519 | 6 003 519 | | |
| b) participations étrangères (ensemble) | | | | 4 444 989 | 4 444 989 | 0 | 0 |
| 3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A | | | | | | | |
| a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble) | | | | 19 959 155 | 19 392 355 | 405 000 000 | 22 452 000 |
| dont GIE Vulcain Energie, Paris | | | | 1 757 696 | 1 757 696 | 0 | 0 |
| b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble) | | | | 434 554 | 434 554 | 0 | 0 |

[次△](#)

Etats financiers consolidés

Bilan actif - IFRS

| En millions | 31.12.2009 | 31.12.2008 | Notes |
|--|----------------|----------------|-------|
| Caisse, Banques centrales | 8 054 | 13 487 | 4a |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 51 628 | 56 184 | 5 |
| Instruments dérivés de couverture | 1 710 | 4 514 | 6 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 67 448 | 64 466 | 7 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédits | 105 547 | 104 743 | 4a |
| Prêts et créances sur la clientèle | 152 072 | 147 689 | 8a |
| Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | 522 | 462 | 6b |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 7 672 | 8 228 | 9 |
| Actifs d'impôts courants | 676 | 709 | 13a |
| Actifs d'impôts différés | 1 128 | 1 457 | 13b |
| Comptes de régularisation et actifs divers | 15 543 | 15 117 | 14 |
| Participation aux bénéfices différée | 0 | 1 154 | |
| Participations dans les entreprises mises en équivalence | 615 | 440 | 15 |
| Immeubles de placement | 1 059 | 880 | 16 |
| Immobilisations corporelles | 1 955 | 1 748 | 17a |
| Immobilisations incorporelles | 896 | 482 | 17b |
| Ecarts d'acquisition | 3 990 | 3 462 | 18 |
| Total de l'actif | 420 516 | 425 223 | |

Bilan passif - IFRS

| En millions | 31.12.2009 | 31.12.2008 | Notes |
|---|----------------|----------------|-------|
| Banques centrales | 1 265 | 2 319 | 4b |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 47 839 | 47 112 | 5b |
| Instruments dérivés de couverture | 4 755 | 7 878 | 6a |
| Dettes envers les établissements de crédit | 91 481 | 101 220 | 4b |
| Dettes envers la clientèle | 105 649 | 88 306 | 8b |
| Dettes représentées par un titre | 86 969 | 100 639 | 19 |
| Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux | -1 777 | -1 375 | 6b |
| Passifs d'impôts courants | 268 | 182 | 13a |
| Passifs d'impôts différés | 988 | 772 | 13b |
| Compte de régularisation et passifs divers | 10 892 | 13 178 | 14b |
| Provisions techniques des contrats d'assurance | 51 004 | 45 834 | 20 |
| Provisions | 1 074 | 815 | 21 |
| Dettes subordonnées | 7 819 | 8 791 | 22 |
| Capitaux propres totaux | 12 290 | 9 553 | |
| Capitaux propres part du Groupe | 9 409 | 7 630 | |
| Capital et réserves liées | 1 880 | 1 880 | 23a |
| Réserves consolidées | 6 774 | 6 853 | 23a |
| Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | -53 | -1 131 | 23c |
| Résultat de l'exercice | 808 | 29 | |
| Intérêts minoritaires | 2 881 | 1 922 | |
| Total du passif | 420 516 | 425 223 | |

COMPTE DE RESULTAT - IFRS

| En millions | 31.12.2009 | 31.12.2008 | Notes IFRS |
|---|--------------|--------------|------------|
| Intérêts et produits assimilés | 16 289 | 18 980 | 25 |
| Intérêts et charges assimilées | -11 787 | -17 421 | 25 |
| Commissions (produits) | 2 965 | 2 292 | 26 |
| Commissions (charges) | -850 | -802 | 26 |
| Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat | 448 | 371 | 27 |
| Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente | -37 | -254 | 28 |
| Produits des autres activités | 9 740 | 5 513 | 29 |
| Charges des autres activités | -8 860 | -4 778 | 29 |
| Produit net bancaire IFRS | 7 908 | 3 901 | |
| Charges générales d'exploitation | -4 211 | -2 996 | 30a,30b |
| Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles | -237 | -158 | 30c |
| Résultat brut d'exploitation IFRS | 3 461 | 746 | |
| Coût du risque | -1 892 | -1 016 | 31 |
| Résultat d'exploitation IFRS | 1 569 | -270 | |
| Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence | 55 | 96 | 15 |
| Gains ou pertes sur autres actifs | 3 | 8 | 32 |
| Variations de valeur des écarts d'acquisition | -124 | 0 | 33 |
| Résultat avant impôt IFRS | 1 504 | -167 | |
| Impôts sur les bénéfices | -475 | 304 | 34 |
| Résultat net | 1 029 | 138 | |
| Intérêts minoritaires | 221 | 109 | |
| Résultat net (part du Groupe) | 808 | 29 | |

Etat du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

| En millions d'euros | 31.12.2009 | 31.12.2008 | Notes IFRS |
|--|--------------|---------------|------------|
| Résultat net | 1 029 | 138 | |
| Ecarts de conversion | -23 | 15 | |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | 1 263 | -1 798 | |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | -31 | -10 | |
| Réévaluation des immobilisations | 0 | 0 | |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE | 6 | -27 | |
| Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | 1 214 | -1 820 | 23c,23d |
| Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | 2 243 | -1 682 | |
| <i>Dont part du Groupe</i> | <i>1 886</i> | <i>-1 607</i> | |
| <i>Dont part des intérêts minoritaires</i> | <i>357</i> | <i>-75</i> | |

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE NETTE

| en millions d'euros | | |
|---|----------------|---------------|
| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
| Résultat net | 1 028 | 136 |
| Impôt | 475 | -304 |
| Résultat avant impôts | 1 503 | -168 |
| +/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles | 252 | 156 |
| - Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations | 1 | 1 |
| +/- Dotations nettes aux provisions | 1 565 | 1 429 |
| +/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence | -45 | -77 |
| +/- Perte nette/gain net des activités d'investissement | -3 | -90 |
| +/- /charges des activités de financement | 0 | 0 |
| +/- Autres mouvements | 675 | -1 822 |
| = Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements | 2 445 | -402 |
| +/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit | -18 030 | 7 182 |
| +/- Flux liés aux opérations avec la clientèle | 19 761 | -8 111 |
| +/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers | -10 393 | 8 221 |
| +/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers | -1 899 | -4 006 |
| - Impôts versés | -375 | -221 |
| = Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles | -10 935 | 3 065 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE GENERE PAR L'ACTIVITE OPERATIONNELLE | -6 987 | 2 495 |
| +/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations | 1 386 | -2 501 |
| +/- Flux liés aux immeubles de placement | -191 | 34 |
| +/- Flux liés aux Immobilisations corporelles et incorporelles | -345 | -267 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX ACTIVITES D'INVESTISSEMENT | 850 | -2 733 |
| +/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires | -60 | -241 |
| +/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement | -618 | 1 169 |
| TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT | -678 | 927 |
| EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRESORERIE ET ASSIMILEE | 19 | 8 |
| Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie | -6 795 | 697 |
| Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle | -6 987 | 2 495 |
| Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement | 850 | -2 733 |
| Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement | -678 | 927 |
| Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie | 19 | 8 |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture | 11 462 | 10 765 |
| Caisse, banques centrales, CCP | 11 172 | 6 023 |
| Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit | 290 | 4 742 |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture | 4 667 | 11 462 |
| Caisse, banques centrales, CCP | 6 790 | 11 172 |
| Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit | -2 123 | 290 |
| VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE | -6 795 | 697 |

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

| <i>(en millions d'euros)</i> | Capital | Primes | Réserves consolidées (1) | Réserve de conversion | Gains/pertes latents ou différés (nets d'IS) | | Résultat net part du groupe |
|--|---------|--------|-----------------------------|-----------------------|--|--|-----------------------------|
| | | | | | Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente | Variations de juste valeur des instruments dérivés de couverture | |
| Capitaux propres au 1er janvier 2008 | 1 302 | 578 | 5 688 | -44 | 508 | -3 | 1 466 |
| Augmentation de capital | | | | | | | |
| Affectation du résultat 2007 | | | 1 464 | | | | -1 464 |
| Distribution 2008 au titre du résultat 2007 | | | -195 | | | | |
| Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires | | | 1 269 | | | | -1 464 |
| Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | | | | | -1 626 | -10 | |
| Résultat 2008 | | | | | | | 29 |
| Sous-total | | | | | -1 626 | -10 | 29 |
| Effet des changements de périmètre | | | -59 | | | | |
| Variation des taux de conversion | | | | -1 | | | |
| Capitaux propres au 31 décembre 2008 | 1 302 | 578 | 6 898 | -45 | -1 119 | -12 | 29 |
| Capitaux propres au 1er janvier 2009 | 1 302 | 578 | 6 898 | -45 | -1 119 | -12 | 29 |
| Augmentation de capital | | | | | | | |
| Affectation du résultat 2008 | | | 29 | | | | -29 |
| Distribution 2009 au titre du résultat 2008 | | | | | | | |
| Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires | | | 29 | | | | -29 |
| Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres | | | | | 1 059 | -31 | |
| Résultat 2009 | | | | | | | 808 |
| Sous-total | | | | | 1 059 | -31 | 808 |
| Effet des changements de périmètre | | | -113 | | 50 | | |
| Variation des taux de conversion | | | | 5 | | | |
| Capitaux propres au 31 décembre 2009 | 1 302 | 578 | 6 814 | -40 | -10 | -43 | 808 |

(1) Les réserves sont constituées au 31 décembre 2009 par la réserve légale pour 108 ME, les réserves statutaires pour 891 ME, et les autres réserves pour 5 815 ME.

[次△](#)

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDES

NOTE 1 : PRINCIPES ET METHODES COMPTABLES

1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2009. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Les documents de synthèse sont présentés selon la recommandation CNC 2009-R.04.

La norme IFRS 8 et la norme IAS 1 révisée en 2007 sont appliquées pour la première fois depuis le 1er janvier 2009. La norme IFRS 8 n'a pas d'impact sur la présentation des états financiers. Les états financiers ont été adaptés pour être conformes à IAS 1.

Depuis le 1er janvier 2009, la norme IFRS 7 amendée est appliquée.

L'ensemble des normes IAS/IFRS a été mis à jour le 3 novembre 2008 par le règlement 1126/2008 qui a remplacé le règlement 1725/2003. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IAS 27, IAS 28 et IAS 31.

Le périmètre de consolidation est composé :

- *Des entités contrôlées de manière exclusive* : il y a présomption de contrôle exclusif lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, une participation majoritaire en capital ou la majorité des droits de vote, ou le pouvoir de nommer la majorité des membres des organes d'administration, de direction ou de surveillance, ou lorsque le groupe exerce une influence dominante. Les comptes des entités contrôlées de manière exclusive sont consolidés par intégration globale.

- *Des entités sous contrôle conjoint* : le contrôle conjoint est le partage, en vertu d'un accord contractuel, du contrôle d'une activité économique, quelles que soient les structures ou les formes selon lesquelles sont menées les activités. Les entités sous contrôle conjoint sont consolidées par intégration proportionnelle.

- *Des entités sous influence notable* : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Une entité ad hoc est consolidée si les conditions définies par SIC 12 (activités de l'entité menées pour le compte exclusif du Groupe, pouvoir de décision ou de gestion pour obtenir la majorité des avantages liés aux activités courantes de l'entité, capacité de bénéficier des avantages de l'entité, conservation de la majorité des risques) sont remplies.

Les participations détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur sur option.

□ Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2009 sont les suivantes :

- Entrées dans le périmètre :

Groupe COFIDIS : C2C, COFIDIS Argentine, COFIDIS Belgique, COFIDIS Espagne, COFIDIS France et succursales, COFIDIS Italie, COFIDIS Participations, COFIDIS Portugal, COFIDIS République Tchèque, COFIDIS Roumanie, COFIDIS Slovaquie, CREATIS, CREFIDIS, Monabanq

Autres : Agence Générale d'Informations Régionales, Banca Popolare di Milano, CARMEN Holding, CMCIC Home Loans, CCMCIC Leasing GMBH, DARCY Presse, Delaroché, Documents AP, Est Bourgogne Rhône Alpes (EBRA), Gazette Indépendante de Saône et Loire, Groupe Progrès, IMMO CITY, Informatique pour la Communication, JEAN BOZZI Communication, La Tribune, Le Bien Public, Le Dauphiné Libéré, Les Journaux de Saône et Loire, Lyon Plus, Presse Diffusion, PROMOPRESSE, PUBLIPRINT Dauphiné, PUBLIPRINT Province N°1, RHONE ALPES Diffusion, RHONE OFFSET Presse, Royal Automobile Club de Catalogne (Universal Asistencia de Seguros y Reaseguros), SA Lyonnaise de Télévision, SCI 6 Place Joubert, SCI du Palais, SCI Hôtel de Ville, SCI Le Progrès Confluence, Société d'Édition d'hebdo et périodiques locaux.

- Sorties du périmètre :

Banque Transatlantique Jersey
Elite Opportunities (Liechtenstein) AG
Pargestion 3
Pargestion 5
Ufigestion 3

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

□ Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

□ Intégration proportionnelle

Cette méthode consiste à intégrer dans les comptes de l'entité consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans les comptes de l'entité consolidée, après retraitements éventuels ; aucun intérêt minoritaire n'est donc constaté. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

□ Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique aux entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Les créances, dettes, engagements réciproques, charges et produits internes sont éliminés pour les entités consolidées par intégration globale et proportionnelle.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significative en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion dans le bilan d'ouverture du 1er janvier 2004 comme le permet IFRS 1.

Ecarts d'acquisition

□ Ecarts d'évaluation

A la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

□ Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels sont évalués à leur juste valeur. La différence entre le prix d'acquisition des titres et l'évaluation totale de l'actif, du passif et des passifs éventuels constitue l'écart d'acquisition. S'il est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Variations de valeur des écarts d'acquisition ».

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition des titres et la quote-part complémentaire de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition est comptabilisé en capitaux propres.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

1.3 Principes et méthodes comptables

Les normes IFRS offrent des choix de méthodes de comptabilisation sur certains sujets. Les principales options retenues par le groupe concernent :

- l'utilisation de la juste valeur ou d'une réévaluation comme coût présumé des immobilisations au moment de la conversion ; cette option peut s'appliquer à toute immobilisation corporelle, tout actif incorporel qui satisfait les critères de réévaluation, ou tout immeuble de placement évalué sur la base du coût. Le groupe a choisi de ne pas retenir cette option ;
- la constatation immédiate en capitaux propres des écarts actuariels liés aux avantages du personnel n'a pas été appliquée par le groupe ;
- Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion.
- la valorisation au prix de marché de certains passifs émis par l'entreprise n'appartenant pas au portefeuille de négociation.
- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macrocouverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif des positions à taux fixe (incluant notamment les dépôts à vue de la clientèle) autorisée par le règlement n° 2086/2004 de la Commission européenne, a été appliquée par le groupe.

- le Groupe a utilisé l'amendement d'IAS39 d'octobre 2008 permettant de reclasser certains instruments financiers comptabilisés à la juste valeur en prêt et créances ou en actifs détenus jusqu'à l'échéance. Les reclassements vers les actifs disponibles à la vente sont également possibles.

1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan.

Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

1.3.2 Dépréciation des prêts et créances, des engagements de financement et garanties financières données, et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance

□ Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt - ou d'un groupe de prêts - susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêt contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a déchéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions » pour les engagements de financement et de garantie. Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

□ Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique « coût du risque » du compte de résultat.

1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

□ Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

□ Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les trois catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente.

□ Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

- *Classification*

La catégorie des « Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat » comprend :

- a) les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- b) les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39 dont les conditions d'application ont été précisées par l'amendement publié en juin 2005. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, dont l'évaluation distincte n'aurait pas été suffisamment fiable,
 - b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs,
 - c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

- *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les instruments classés en « actifs et passifs à la juste valeur par résultat » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est prise en compte dans la juste valeur.

▪ *Juste valeur ou valeur de marché*

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être échangé ou un passif éteint, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Lorsque le marché de cotation n'est pas actif, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques d'évaluation.

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008. Les transferts vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » sont autorisés en cas de situation exceptionnelle. Les transferts vers la catégorie « Prêts et créances » sont conditionnés à l'intention et la capacité du groupe de détenir ces titres dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance. Ces transferts de portefeuille ont pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

□ *Actifs financiers disponibles à la vente*

▪ *Classification*

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « prêts et créances », ni en « actifs financiers détenus jusqu'à maturité » ni en « juste valeur par résultat ».

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur valeur de marché au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente », ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

- *Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente*

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « coût du risque » et sont réversibles. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

- *Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente*

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 24 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

- *Critères de classement et règles de transfert*

Les titres à revenu fixe peuvent être reclassés :

- en « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en « Prêts et créances » : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » ou « Prêts et créances » d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif. En cas de transfert d'instruments n'ayant pas une échéance fixe vers la catégorie « Prêts et créances », les gains et pertes latents antérieurement différés sont maintenus en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

- *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance*

- *Classification*

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

- *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur. Les coûts de transaction sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux.

d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

▪ *Dépréciation*

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

□ *Hierarchie de juste valeur des instruments financiers*

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix) ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

□ *Dérivés et comptabilité de couverture*

▪ *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés*

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées « sous-jacent » ;
- qui requiert un investissement net faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories « Couverture de juste valeur » ou « Couverture de flux de trésorerie » selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les trois conditions suivantes sont réunies :

- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte.
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

▪ *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés*

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêt. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la valeur de marché bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée « Day one profit ». Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Reclassements d'instruments de dette

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- a- « *détenus jusqu'à l'échéance* » que dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- b- « *prêts et créances* » en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- c- « *disponible à la vente* » que dans des cas rares ;

Les titres à revenu fixe ou instruments de dettes disponibles à la vente peuvent être reclassés en catégorie :

- a- « *détenus jusqu'à l'échéance* » en cas de modification de l'intention de gestion ou la capacité, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- b- « *prêts et créances* » en cas d'intention et de capacité de détenir l'actif financier dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie « *disponible à la vente* » vers les catégories « *détenus jusqu'à échéance* » ou « *prêts et créances* » d'instruments de dette ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif. En cas de transfert

d'instruments de dette n'ayant pas une échéance fixe vers la catégorie « *Prêts et créances* », les gains et pertes latents antérieurement différés sont maintenus en capitaux propres jusqu'à la cession des titres.

▪ *Comptabilité de couverture*

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises. La couverture d'investissements nets en devises est un cas particulier de la couverture de flux de trésorerie.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme « hautement efficace » pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, la banque vérifie qu'il n'y a pas de sur couverture et ceci par pilier et à chaque arrêté.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres « gains ou pertes latents

ou différés sur couverture de flux de trésorerie » alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, généralement diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes « structurés » peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits et qu'ils sont évaluables de manière fiable.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

1.3.7 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques juridiques ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;

- les risques liés à l'épargne logement.

1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur valeur de marché lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

□ Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité « opérationnelle » et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

1.3.11 Avantages au personnel

Les avantages au personnel sont comptabilisés selon la norme IAS 19. Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « Provisions pour risques et charges ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel ».

□ Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;

- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi Fillon, avec un plafonnement maximum à 65 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Le groupe a opté pour la constatation immédiate des écarts actuariels en compte de résultat de l'exercice sous forme de provisions, sans étalement sur la durée d'activité résiduelle des salariés. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1er janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements. Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, payables à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période, la méthode du corridor n'étant pas autorisée.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CMS et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe CMS bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite. Le total des engagements est de 634

millions d'euros au 31 décembre 2009, couvert par 626 millions d'euros de provisions techniques spéciales et 27 millions d'euros de provisions mathématiques des contrats à prestations définies inscrits au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA. Le total des engagements est de 223 millions d'euros au 31 décembre 2009, couvert par 238 millions d'euros de provisions techniques spéciales inscrites au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

□ Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

□ Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages payables dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, y compris des contrats de réassurance émis ou souscrits, et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices (qui octroie aux souscripteurs des contrats le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés) sont établis conformément à la norme IFRS 4.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance consolidées par intégration globale suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe. Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et l'actif et passif correspondant évalués en date d'arrêt à la valeur de réalisation des supports de référence.

Par ailleurs, les contrats soumis à IFRS 4 restent comptabilisés et consolidés comme en normes françaises et sont valorisés et comptabilisés selon les mêmes règles à l'exception de quelques retraitements limités notamment ceux liés à l'élimination des provisions d'égalisation réglementaires et à la comptabilisation de participations différées conformément aux principes de la réglementation française appliquée aux différences de l'évaluation des actifs. Il s'agit principalement de provisions pour participation aux bénéfices différée afférente aux plus et moins-values latentes comptabilisées sur les actifs selon IAS 39 (ce qui correspond, d'après IFRS 4, à l'application de la « comptabilité reflet » : afin de refléter la quote-part de ces plus et moins-values latentes, « l'élément de participation discrétionnaire », entièrement dans les provisions et non pas en capitaux propres). Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

Outre les diverses provisions dotées et reprises au passif, les autres transactions générées par ces contrats sont valorisées et comptabilisées selon les mêmes règles. Il s'agit notamment des coûts d'acquisition des contrats, des créances et dettes nées des contrats, d'avances sur polices et des recours et subrogations résultant des contrats d'assurance et de réassurance.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

La réserve de capitalisation dotée en franchise d'impôt dans les comptes individuels des sociétés françaises du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dégagées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements

contractuels, est annulée dans les comptes consolidés. Les mouvements de l'exercice affectant cette réserve, constatés par le résultat dans les comptes individuels, sont annulés dans le compte de résultat consolidé. En application de la norme IAS 12 un impôt différé passif a été constaté relatif au reclassement effectif en capitaux propres de la réserve de capitalisation. En revanche, lorsqu'il existe une forte probabilité d'attribution aux assurés, notamment pour tenir compte des droits des assurés dans le cadre de certains portefeuilles d'assurance des entités du groupe, une participation différée est comptabilisée suite au retraitement de la réserve de capitalisation.

1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

1.3.14 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

□ Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

1.3.15 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

1.3.16 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

1.3.17 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

□ Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat ».

□ Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Lorsque des titres en devises consolidés sont financés par un emprunt dans la même devise, celui-ci fait l'objet d'une couverture de flux futurs de trésorerie.

La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans le compte de réserves de conversion dans les capitaux propres. Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte de réserve de conversion. Cette réserve de conversion est réintégrée en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation dans l'entité étrangère.

1.3.18 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

1.3.19 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « disponibles à la vente » ou en « juste valeur par résultat »,
- de l'appréciation du caractère actif des marchés,
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « prêts et créances » ou « détenus jusqu'à l'échéance » pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

1.3.20 Normes et interprétations adoptées par L'Union Européenne non encore appliquées

| Normes IAS / IFRS | Nom de la norme | Date d'application | Conséquences de l'application |
|-------------------|---|---|---|
| IAS 27 | Etats financiers consolidés et comptabilisation des participations dans des filiales | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Impact déjà anticipé concernant les dispositions relatives aux variations de participation ne constituant pas une perte de contrôle |
| IFRS 3R | Regroupement d'entreprises | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Pas d'impact sur le bilan d'ouverture |
| IAS 39 | Instruments financiers : comptabilisation et évaluation - amendement relatif aux éléments éligibles à la couverture | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Impact non significatif |
| IFRIC 12 | Accords de concessions de services | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Non concerné |
| IFRIC 15 | Contrats de construction de biens immobiliers | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Non concerné |
| IFRIC 16 | Couvertures d'un investissement net dans une activité à l'étranger | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Non significatif |
| IFRIC 17 | Distribution d'actifs non monétaires aux propriétaires | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Non concerné |
| IFRIC 18 | Transfert d'actifs provenant de clients | Application obligatoire à compter du 01/01/2010 | Non concerné |

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

NOTE 2 - Répartition du bilan et du compte de résultat par activités et par zones géographiques

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe le réseau des banques régionales du CIC, Targobank en Allemagne, ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affectation, gestion collective, épargne salariale, immobilier. S'y ajoute également l'activité de Cofidis depuis mars 2009.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel.

• Les activités de financement et de marché regroupent :

- a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
- b) les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituant un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

2a - Répartition du bilan par activités

| 31.12.2009 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développt | structure et holding | Total |
|--|---------------------|-----------|----------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|---------|
| ACTIF | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 1 985 | 0 | 4 150 | 679 | 0 | 1 241 | 8 054 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 150 | 11 524 | 37 765 | 111 | 1 682 | 396 | 51 628 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | 1 084 | 48 | 153 | 18 | 0 | 407 | 1 710 |
| Actifs financiers disponible à la vente | 600 | 34 603 | 24 733 | 5 681 | 1 | 1 831 | 67 448 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 45 917 | 9 | 58 010 | 5 395 | 1 | (3 784) | 105 547 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 128 756 | 221 | 17 727 | 4 760 | 0 | 608 | 152 072 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 63 | 6 080 | 1 522 | 6 | 0 | 0 | 7 672 |
| Participations dans les entreprises MEE | 187 | 242 | 0 | 1 | 0 | 165 | 615 |
| PASSIF | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 0 | 0 | 1 265 | 0 | 0 | 1 265 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 75 | 1 | 47 627 | 94 | 0 | 42 | 47 839 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 2 209 | 0 | 2 004 | 446 | 0 | 96 | 4 755 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 50 940 | [0] | 40 143 | 398 | 0 | [0] | 91 481 |
| Dettes envers la clientèle | 73 459 | 47 | 6 285 | 13 472 | 0 | 12 386 | 105 649 |
| Dettes représentées par un titre | 19 859 | 0 | 64 386 | 50 | 0 | 2 674 | 86 969 |

| 31.12.2008 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développt | structure et holding | Total |
|--|---------------------|-----------|----------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|---------|
| ACTIF | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 1 119 | 0 | 7 909 | 747 | 0 | 3 712 | 13 487 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 190 | 12 029 | 38 597 | 105 | 1 692 | 3 491 | 56 104 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | 3 935 | 51 | 352 | 54 | 0 | 122 | 4 514 |
| Actifs financiers disponible à la vente | 1 026 | 30 659 | 19 200 | 6 906 | 2 | 7 472 | 64 466 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 1 199 | 0 | 87 845 | 6 357 | 3 | 9 339 | 104 743 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 120 897 | 336 | 21 630 | 4 045 | 0 | 780 | 147 689 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 140 | 5 063 | 308 | 22 | 0 | 2 695 | 8 228 |
| Participations dans les entreprises MEE | 55 | 223 | 0 | 1 | 0 | 160 | 440 |
| PASSIF | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 0 | 0 | 2 319 | 0 | 0 | 2 319 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 97 | 1 696 | 41 975 | 135 | 0 | 3 209 | 47 112 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 5 753 | 0 | 1 829 | 382 | 0 | (86) | 7 878 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 8 142 | [0] | 92 537 | 380 | [0] | 162 | 101 220 |
| Dettes envers la clientèle | 66 579 | 81 | 4 831 | 14 956 | 0 | 2 660 | 88 306 |
| Dettes représentées par un titre | 22 379 | 0 | 76 146 | 75 | 0 | 2 039 | 100 639 |

2b - Répartition du compte de résultat par activités

| 31.12.2009 | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | structure et holding | inter activités | Total |
|------------------------------------|---------------------|------------|----------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|--------------------|--------------|
| Produit net bancaire | 5 818 | 887 | 1 532 | 397 | 49 | -495 | -278 | 7 908 |
| Frais généraux | -3 528 | -340 | -271 | -303 | -28 | -256 | 278 | -4 447 |
| Résultat brut d'exploitation | 2 290 | 546 | 1 262 | 94 | 21 | -751 | | 3 461 |
| Coût du risque | -1 452 | 0 | -379 | 1 | 0 | -62 | | -1 892 |
| Gains sur autres actifs* | 17 | 21 | 0 | 0 | 0 | -903 | | -65 |
| Résultat avant impôts | 855 | 567 | 882 | 95 | 21 | -916 | | 1 504 |
| Impôt sur les sociétés | -301 | -155 | -273 | -24 | -1 | 279 | | -475 |
| Résultat net comptable | 554 | 412 | 610 | 70 | 20 | -637 | | 1 029 |
| Minoritaires | | | | | | | | 221 |
| Résultat net part du groupe | | | | | | | | 808 |

| 31.12.2008 Pro forma | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | structure et holding | inter activités | Total |
|------------------------------------|---------------------|------------|----------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|--------------------|------------|
| Produit net bancaire | 3 297 | 765 | 26 | 427 | 112 | -679 | -46 | 3 901 |
| Frais généraux | -2 260 | -309 | -239 | -272 | -38 | -83 | 46 | -3 155 |
| Résultat brut d'exploitation | 1 037 | 456 | -214 | 156 | 73 | -762 | | 746 |
| Coût du risque | -378 | 0 | -530 | -108 | 1 | 0 | | -1 016 |
| Gains sur autres actifs* | 11 | 17 | 0 | 0 | 0 | 76 | | 104 |
| Résultat avant impôts | 669 | 472 | -744 | 47 | 74 | -686 | | -167 |
| Impôt sur les sociétés | -192 | -96 | 268 | -5 | 2 | 327 | | 304 |
| Résultat net comptable | 477 | 377 | -476 | 42 | 77 | -359 | | 138 |
| Minoritaires | | | | | | | | 109 |
| Résultat net part du groupe | | | | | | | | 29 |

| 31.12.2008 Publié | banque de détail | assurance | financements et marchés | banque privée | capital développé | structure et holding | inter activités | Total |
|------------------------------------|---------------------|------------|----------------------------|------------------|----------------------|-------------------------|--------------------|------------|
| Produit net bancaire | 3 289 | 765 | 26 | 427 | 112 | -671 | -46 | 3 901 |
| Frais généraux | -2 267 | -309 | -239 | -272 | -38 | -75 | 46 | -3 155 |
| Résultat brut d'exploitation | 1 021 | 456 | -214 | 156 | 73 | -747 | | 746 |
| Coût du risque | -378 | 0 | -530 | -108 | 1 | 0 | | -1 016 |
| Gains sur autres actifs* | 11 | 17 | 0 | 0 | 0 | 76 | | 104 |
| Résultat avant impôts | 654 | 472 | -744 | 47 | 74 | -671 | | -167 |
| Impôt sur les sociétés | -187 | -96 | 268 | -5 | 2 | 322 | | 304 |
| Résultat net comptable | 466 | 377 | -476 | 42 | 77 | -348 | | 138 |
| Minoritaires | | | | | | | | 109 |
| Résultat net part du groupe | | | | | | | | 29 |

* y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur actifs d'équivalence

2c - Répartition du bilan par zones géographiques

| | 31.12.2009 | | | | 31.12.2008 | | | |
|--|------------|-----------------------|-----------------|---------|------------|-----------------------|-----------------|---------|
| | France | Europe hors France | Autres pays* | Total | France | Europe hors France | Autres pays* | Total |
| ACTIF | | | | | | | | |
| Caisse, Banques centrales, CCP - Actif | 4 719 | 2 280 | 1 055 | 8 054 | 11 819 | 1 601 | 68 | 13 487 |
| Actifs financiers à la juste valeur par résultat | 50 965 | 285 | 377 | 51 628 | 55 250 | 377 | 558 | 56 184 |
| Instruments dérivés de couverture - Actif | 1 676 | 32 | 3 | 1 710 | 4 433 | 81 | 0 | 4 594 |
| Actifs financiers disponibles à la vente | 60 256 | 6 306 | 886 | 67 448 | 55 767 | 7 144 | 1 555 | 64 466 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 97 080 | 5 509 | 2 959 | 105 547 | 96 070 | 6 430 | 2 243 | 104 743 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 128 623 | 20 572 | 2 877 | 152 072 | 126 000 | 18 590 | 3 097 | 147 687 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 7 664 | 6 | 0 | 7 672 | 7 998 | 229 | 0 | 8 228 |
| Participations dans les entreprises MEE | 196 | 160 | 260 | 615 | 190 | 1 | 248 | 440 |
| PASSIF | | | | | | | | |
| Banques centrales, CCP - Passif | 0 | 1 265 | 0 | 1 265 | 0 | 2 319 | 0 | 2 319 |
| Passifs financiers à la juste valeur par résultat | 43 438 | 4 205 | 195 | 47 839 | 42 361 | 4 392 | 358 | 47 112 |
| Instruments dérivés de couverture - Passif | 4 285 | 465 | 4 | 4 755 | 7 479 | 388 | 11 | 7 878 |
| Dettes envers les établissements de crédit | 89 400 | 0 | 2 081 | 91 481 | 96 913 | 0 | 4 306 | 101 220 |
| Dettes envers la clientèle | 81 651 | 23 136 | 862 | 105 649 | 65 163 | 22 589 | 553 | 88 306 |
| Dettes représentées par un titre | 70 505 | 11 413 | 5 051 | 86 969 | 89 242 | 8 721 | 2 676 | 100 639 |

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc

2d - Répartition du compte de résultat par zones géographiques

| | 31.12.2009 | | | | 31.12.2008 | | | |
|------------------------------|------------|-----------------------|-----------------|--------|------------|-----------------------|-----------------|--------|
| | France | Europe hors France | Autres pays* | Total | France | Europe hors France | Autres pays* | Total |
| Produit net bancaire | 5 668 | 1 926 | 314 | 7 908 | 3 546 | 533 | -178 | 3 901 |
| Frais généraux | -3 349 | -1 231 | -68 | -4 648 | -2 805 | -302 | -48 | -3 155 |
| Résultat brut d'exploitation | 2 319 | 695 | 246 | 3 461 | 741 | 231 | -227 | 746 |
| Coût du risque | -851 | -766 | -274 | -1 892 | -751 | -215 | -51 | -1 016 |
| Gains sur autres actifs ** | -94 | -1 | 29 | -65 | 81 | 0 | 23 | 104 |
| Résultat avant impôts | 1 574 | -72 | 1 | 1 503 | 71 | 17 | -254 | -166 |
| Résultat net global | 1 087 | -30 | -29 | 1 028 | 257 | 23 | -143 | 138 |
| Résultat net part du Groupe | 859 | -22 | -30 | 808 | 138 | 21 | -130 | 29 |

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc

** y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur actifs d'équivalence

NOTE 3 - Composition du périmètre de consolidation

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|---|-------------------------|---------|--------------|-------------------------|---------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * |
| A. Réseau bancaire | | | | | | |
| Banque de l'Economie du Commerce et de la Monétique | 99 | 99 | IG | 99 | 99 | IG |
| Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCM) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CIC Banque CIO - ERO | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Banque Scabert Dupont - CIN | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 92 | 92 | IG | 92 | 92 | IG |
| CIC Est (ex Société Nancéienne Varin Bernier) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Iberbanco (ex Banco Popular France) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CIC Lyonnaise de Banque (LBB) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Société Bordelaise (SBCIC) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Targobank AG & Co. KGaA (ex Citibank Privatkunden AG & Co. KGaA) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| B. Filiales du réseau bancaire | | | | | | |
| Banque de Tunisie | 20 | 20 | ME | 20 | 20 | ME |
| Banca Popolare di Milano | 5 | 4 | ME | | | NC |
| CM-CIC Asset Management (ex Crédit Mutuel Finance) | 74 | 72 | IG | 74 | 72 | IG |
| CM-CIC Bail (ex Bail Equipement) | 99 | 92 | IG | 99 | 91 | IG |
| CM-CIC Covered Bonds | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CM-CIC Epargne salariale (ex CIC Epargne salariale) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Gestion | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Laviolette Financement | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Lease | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| CM-CIC Leasing Belgium (ex CM-CIC Bail Belgium) | 100 | 92 | IG | 100 | 91 | IG |
| CM-CIC Leasing GmbH | 100 | 92 | IG | | | NC |
| Cofidis Argentine | 66 | 23 | IG | | | NC |
| Cofidis Belgique | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis Espagne | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis France | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis Italie | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis République Tchèque | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis Roumanie | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Cofidis Slovaquie | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Creafis | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Crefidis | 100 | 34 | IG | | | NC |
| CZC | 100 | 34 | IG | | | NC |
| Factocic | 51 | 47 | IG | 51 | 47 | IG |
| FCT Home loans | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Monabanq | 66 | 23 | IG | | | NC |
| Saint-Pierre SNC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| SCI La Tréfilère | 46 | 46 | ME | 46 | 46 | ME |
| Sofim | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement | 100 | 97 | IG | 100 | 97 | IG |
| Targo Finanzberatung GmbH (ex Citi Finanzberatung GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Dienstleistungs GmbH (ex Citicorp Dienstleistung GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| C. Banques de financement et activités de marché | | | | | | |
| Cigogne Management | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| CM-CIC Securities | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Ventadour Investissement | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| D. Banque privée | | | | | | |
| Agefor SA Genève | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| Alternative gestion SA Genève | 45 | 57 | ME | 45 | 57 | ME |
| Banque de Luxembourg | 100 | 95 | IG | 100 | 94 | IG |
| Banque Pasche (Liechtenstein) AG | 53 | 49 | IG | 53 | 49 | IG |
| Banque Pasche Monaco SAM | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Banque Transatlantique | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Banque Transatlantique Belgium | 100 | 91 | IG | 100 | 91 | IG |
| Banque Transatlantique Jersey | | | NC | 100 | 92 | IG |
| Banque Transatlantique Luxembourg (ex Mutual Bank Luxembourg) | 90 | 85 | IG | 90 | 85 | IG |
| BLC gestion | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Calypto Management Company | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Suisse (ex Banque CIAL Suisse) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Dubly-Douillet | 63 | 58 | IG | 62 | 57 | IG |
| Elite Opportunities (Liechtenstein) AG | | | NC | 100 | 92 | IG |
| GPK Finance | 89 | 82 | IG | 88 | 81 | IG |
| LRM Advisory SA | 70 | 65 | IG | 70 | 65 | IG |
| Pasche Bank & Trust Ltd Nassau | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche Finance SA Fribourg | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche Fund Management Ltd | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche International Holding Ltd | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pasche SA Montevideo | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Family Office Inc | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Family Office Ltda Rio | 52 | 48 | IG | 51 | 47 | IG |
| Serficom Family Office SA | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Investment Consulting (Shanghai) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Serficom Maroc SARL | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Transatlantique Finance | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Valeroso Management Ltd | 45 | 57 | ME | 45 | 57 | ME |

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|---|-------------------------|---------|--------------|-------------------------|---------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * |
| E. Capital développement | | | | | | |
| CIC Banque de Vézille | 98 | 91 | IG | 98 | 90 | IG |
| CIC Finance | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement (ex: CIC Capital Développement) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Alsace (ex: Finances et Stratégies) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Est (ex: SNB Participations) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Investissement Nord (ex: CIC Régions Expansion) | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Vézille Participation (ex: CIC Lyonnaise de Participations) | 100 | 91 | IG | 100 | 91 | IG |
| Financière Voltaire | 100 | 92 | IG | 80 | 74 | IG |
| Institut de Participations de l'Ouest (IPO) | 100 | 92 | IG | 80 | 74 | IG |
| IPO Ingénierie | 100 | 92 | IG | 80 | 74 | IG |
| SudInnova | 57 | 52 | IG | 50 | 46 | IG |
| Vézille Capital Finance | 100 | 91 | IG | 100 | 90 | IG |
| Vézille Capital Innovation | 100 | 91 | IG | 100 | 90 | IG |
| F. Structure et logistique | | | | | | |
| Adepi | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Carmen Holding Investissement | 67 | 67 | IG | | | NC |
| CIC Migrations | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Participations | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Cicor | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Cicoval | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM Akquisitions | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CM-CIC Services | | | NC | 100 | 100 | IG |
| CMCP - Crédit Mutuel Carbes de Paiement | 45 | 46 | ME | 45 | 46 | ME |
| Cofidis Participations | 51 | 34 | IG | | | NC |
| Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA) | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Eva | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Euro-Information | 26 | 25 | ME | 27 | 26 | ME |
| Gesteurop | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 2 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 3 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Gestunion 4 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Impex Finance | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Marsovalor | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 2 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 3 | | | NC | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 4 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Pargestion 5 | | | NC | 100 | 92 | IG |
| Placinvest | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofiholding 2 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofiholding 3 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofiholding 4 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofinraction | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Targo Akademie GmbH (ex: Citicorp Akademie GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Deutschland GmbH (ex: Citicorp Deutschland GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo IT Consulting GmbH (ex: Citigroup IT Consulting GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Management AG (ex: Citicorp Management AG) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Targo Realty Services GmbH (ex: Citigroup Realty Services GmbH) | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Ufigestion 2 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Ufigestion 3 | | | NC | 100 | 92 | IG |
| Ugepar Service | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Valmar 2 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Valmar 4 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| VTP 1 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| VTP 5 | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| G. Sociétés d'assurance | | | | | | |
| ACM IARD | 96 | 69 | IG | 96 | 69 | IG |
| ACM Nord IARD | 49 | 35 | ME | 49 | 35 | ME |
| ACM Vie | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Astree | 30 | 22 | ME | 30 | 22 | ME |
| Euro Protection Services | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACH) | 73 | 72 | IG | 73 | 72 | IG |
| ICM Life | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| ICM Ré | 100 | 69 | IG | 100 | 69 | IG |
| Immobilier ACM | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Partners | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Procourtage | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| RMA Watanya | 20 | 14 | ME | 20 | 14 | ME |
| Serenis Assurances (ex: Assurances du Sud) | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Serenis Vie (ex: Télévie) | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Royal Automobile Club de Catalogne | 49 | 35 | ME | | | NC |

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|--|-------------------------|---------|--------------|-------------------------|---------|--------------|
| | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * | Pourcentage Contrôle | Intérêt | Méthode * |
| M. Autres sociétés | | | | | | |
| ACM GIE | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| ACM Services | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Agence Générale d'Informations régionales | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Darcy presse | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Documents AP | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Groupe Progrès | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Immocty | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Information pour la communication | 50 | 50 | IG | | | NC |
| Jean Bozzi Communication | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Le Gazette Indépendante de Saone et Loire | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Le Tribune | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Le Bien Public | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Le Dauphiné Libéré | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Les Journaux de Saone et Loire | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Lyon Plus | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Lyonnaise de Télévision | 60 | 60 | IG | | | NC |
| Massena Property | 100 | 72 | IG | 100 | 72 | IG |
| Massimob | 100 | 69 | IG | 100 | 69 | IG |
| Presse Diffusion | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Promopresse | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Publiprint Dauphiné | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Publiprint province n°1 | 100 | 100 | IG | | | NC |
| Rhone Offset Presse | 100 | 100 | IG | | | NC |
| SCI ADS | 100 | 71 | IG | 100 | 71 | IG |
| SCI du Palais | 100 | 100 | IG | | | NC |
| SCI Hotel de Ville | 100 | 100 | IG | | | NC |
| SCI Le Progrès Confluence | 30 | 30 | ME | | | NC |
| SCI 6 Place Joubert | 100 | 100 | IG | | | NC |
| SNC Foncière Massena | 77 | 55 | IG | 83 | 60 | IG |
| Société d'Édition des hebdomadaires & périodiques locaux | 100 | 100 | IG | | | NC |

* Méthode :

IG = Intégration Globale

IP = Intégration Proportionnelle

ME = Mise en Equivalence

NC = Non Consolidée

FU = Fusionnée

NOTE 4 - Caisse, Banques centrales**4a - Prêts et créances sur les établissements de crédit**

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|----------------|----------------|
| Caisse, Banques centrales | | |
| Banques centrales | 7 435 | 12 973 |
| - dont réserves obligatoires | 2 560 | 3 289 |
| Caisse | 569 | 514 |
| Total | 8 054 | 13 487 |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | | |
| Comptes réseau Crédit Mutuel (1) | 1 423 | 222 |
| Autres comptes ordinaires | 3 396 | 3 409 |
| Prêts | 91 951 | 90 203 |
| Autres créances | 390 | 1 056 |
| Titres non cotés sur un marché actif | 5 551 | 8 788 |
| Pensions | 555 | 739 |
| Créances dépréciées sur base individuelle | 1 506 | 348 |
| Créances rattachées | 165 | 294 |
| Provisions pour dépréciation | -520 | -316 |
| Total | 105 347 | 104 743 |

(1) concerne principalement les encours de reversement CDC (LEP, LDD, Libret Bleu)

4b - Dettes envers les établissements de crédit

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|---------------|----------------|
| Banques centrales | 1 265 | 2 319 |
| Dettes envers les établissements de crédit | | |
| Autres comptes ordinaires | 2 097 | 1 473 |
| Emprunts | 86 217 | 97 426 |
| Autres dettes | 550 | 405 |
| Pensions | 1 929 | 1 707 |
| Dettes rattachées | 88 | 209 |
| Total | 92 746 | 103 539 |

NOTE 5 - Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a - Actifs financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|--|---------------|-------------------------|---------------|---------------|-------------------------|---------------|
| | Transaction | Juste valeur sur option | Total | Transaction | Juste valeur sur option | Total |
| Titres | 18 302 | 13 966 | 32 268 | 19 974 | 16 835 | 36 809 |
| - Effets publics | 4 754 | 36 | 4 843 | 4 293 | 167 | 4 481 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 12 307 | 3 419 | 15 726 | 15 386 | 7 558 | 22 944 |
| - Cotés | 12 307 | 3 350 | 15 656 | 15 350 | 5 856 | 21 205 |
| - Non cotés | 0 | 69 | 69 | 6 | 7 702 | 7 709 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 2 241 | 10 459 | 12 700 | 345 | 8 609 | 8 954 |
| - Cotés | 2 241 | 8 948 | 11 189 | 345 | 7 152 | 7 497 |
| - Non cotés | 0 | 1 511 | 1 511 | 0 | 1 457 | 1 457 |
| - Instruments dérivés de transaction | 3 384 | 0 | 3 384 | 7 847 | 0 | 7 847 |
| - Autres actifs financiers dont pensions | 14 975 | 14 975 | 29 950 | 12 028 | 12 028 | 24 056 |
| TOTAL | 22 686 | 28 942 | 51 628 | 27 821 | 28 363 | 56 184 |

5b - Passifs financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|---------------|---------------|
| Passifs financiers détenus à des fins de transaction | 9 784 | 14 270 |
| Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat | 38 055 | 32 842 |
| TOTAL | 47 839 | 47 112 |

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|--------------|---------------|
| Vente à découvert de titres | 4 168 | 3 567 |
| - Effets publics | 0 | 0 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe | 3 495 | 3 315 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 673 | 252 |
| - Instruments dérivés de transaction | 3 274 | 2 513 |
| - Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction | 342 | 3 894 |
| TOTAL | 9 784 | 14 270 |

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|------------------------------|------------------|----------------------------|-----------|------------------|----------------------------|--------------|
| | Valeur Comptable | Montant du s. réévaluation | Écart | Valeur Comptable | Montant du s. réévaluation | Écart |
| Titres émis | 3 670 | 3 665 | 5 | 3 715 | 3 701 | 14 |
| - Dettes interbancaires | 27 193 | 27 125 | 68 | 28 064 | 28 295 | 1 769 |
| - Dettes envers la clientèle | 7 192 | 7 192 | 0 | 1 063 | 1 062 | 1 |
| Total | 38 055 | 38 055 | 10 | 32 842 | 31 058 | 1 784 |

5c - Hiérarchie de la Juste Valeur

| | Niveau 1 | Niveau 2 | Niveau 3 | Total |
|--|---------------|---------------|--------------|----------------|
| Actifs financiers | | | | |
| Disponibles à la vente | 62 302 | 3 118 | 2 128 | 67 448 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - DALV | 15 447 | 0 | 0 | 15 447 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV | 40 888 | 2 767 | 1 414 | 45 069 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - DALV | 4 634 | 0 | 0 | 4 634 |
| - Participations et ATILT - DALV | 1 151 | 303 | 341 | 1 851 |
| - Parts entreprises liées - DALV | 0 | 48 | 377 | 425 |
| Transaction / JVO | 27 226 | 22 237 | 2 114 | 51 577 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - Transaction | 4 657 | 97 | 0 | 4 754 |
| - Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option | 38 | 0 | 0 | 38 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction | 8 313 | 3 554 | 640 | 12 507 |
| - Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option | 2 727 | 425 | 17 | 3 169 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - Transaction | 2 225 | 0 | 16 | 2 241 |
| - Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option | 3 923 | 0 | 1 536 | 5 459 |
| - Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option | 0 | 7 363 | 0 | 7 363 |
| - Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option | 0 | 7 612 | 0 | 7 612 |
| - Dérivés et autres actifs financiers - Transaction | 281 | 2 916 | 57 | 3 384 |
| Instruments dérivés de couverture | 2 | 1 705 | 0 | 1 710 |
| Total | 89 414 | 27 063 | 4 308 | 120 785 |
| Passifs financiers | | | | |
| Transaction / JVO | 4 617 | 43 200 | 22 | 47 839 |
| - Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option | 0 | 27 193 | 0 | 27 193 |
| - Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option | 0 | 7 192 | 0 | 7 192 |
| - Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option | 0 | 3 670 | 0 | 3 670 |
| - Dettes subordonnées - Juste valeur sur option | 0 | 0 | 0 | 0 |
| - Dérivés et autres passifs financiers - Transaction | 4 617 | 5 145 | 22 | 9 784 |
| Instruments dérivés de couverture | 52 | 4 679 | 24 | 4 755 |
| Total | 4 669 | 47 879 | 46 | 52 594 |

- Hiérarchie des niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 ;
- Niveau 1 : des données sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif considéré, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix) ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

| Détail du niveau 2 | Duventaire | Achats | Ventes | Gains et pertes en résultat | Autres mouvements | Croûte |
|--|------------|--------|--------|-----------------------------|-------------------|--------|
| - Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option | 1 541 | 102 | 187 | 24 | 164 | 1 535 |

NOTE 6 - Couverture

6a - Instruments dérivés de couverture

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge) | 2 | 26 | 2 | 18 |
| couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat) | 1 705 | 4 255 | 4 512 | 7 860 |
| TOTAL | 1 707 | 4 281 | 4 514 | 7 878 |

6b - Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

| | Juste valeur 31.12.2009 | | Juste valeur 31.12.2008 | | Variation de juste valeur |
|--|----------------------------|--------|----------------------------|--------|------------------------------|
| | | | | | |
| Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles | | | | | |
| actifs financiers | | 502 | | 462 | 60 |
| de passifs financiers | | -1 772 | | -1 375 | -401 |

6c - Analyse des instruments dérivés

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|---|----------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | Notionnel | Actif | Passif | Notionnel | Actif | Passif |
| Instruments dérivés de transaction | | | | | | |
| <i>Instruments de taux</i> | | | | | | |
| Swaps | 353 557 | 1 990 | 4 137 | 412 165 | 5 136 | 6 433 |
| Autres contrats fermes | 11 486 | 24 | 1 | 24 281 | 120 | 19 |
| Options et instruments conditionnels | 60 907 | 417 | 437 | 51 457 | 720 | 254 |
| <i>Instruments de change</i> | | | | | | |
| Swaps | | 21 | 43 | | 76 | 100 |
| Autres contrats fermes | 231 | 147 | 123 | 205 | 365 | 334 |
| Options et instruments conditionnels | 14 718 | 157 | 158 | 11 374 | 102 | 130 |
| <i>Autres que taux et change</i> | | | | | | |
| Swaps | 23 694 | 289 | 230 | 29 832 | 27 | 24 |
| Autres contrats fermes | 6 045 | 0 | 3 | 3 937 | 0 | 11 |
| Options et instruments conditionnels | 14 376 | 236 | 142 | 4 338 | 162 | 158 |
| Sous-total | 487 070 | 3 384 | 5 274 | 539 478 | 7 847 | 7 513 |
| Instruments dérivés de couverture | | | | | | |
| <i>couverture de Fair Value Hedge</i> | | | | | | |
| Swaps | 72 323 | 1 455 | 4 723 | 54 118 | 4 455 | 7 069 |
| Autres contrats fermes | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Options et instruments conditionnels | 14 | 51 | 0 | 15 | 57 | 0 |
| <i>couverture de Cash Flow Hedge</i> | | | | | | |
| Swaps | 0 | 0 | 26 | 84 | 2 | 18 |
| Autres contrats fermes | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Options et instruments conditionnels | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Sous-total | 72 474 | 1 710 | 4 755 | 54 219 | 4 514 | 7 070 |
| Total | 559 545 | 5 095 | 10 028 | 593 697 | 12 361 | 15 391 |

NOTE 7 - Actifs financiers disponibles à la vente

7a - Actifs financiers disponibles à la vente

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|---------------|---------------|
| Effets publics | 15 270 | 16 517 |
| obligations et autres titres à revenu fixe | 44 950 | 43 855 |
| - Cotés | 44 512 | 43 365 |
| - Non cotés | 438 | 491 |
| Actions et autres titres à revenu variable | 4 657 | 3 717 |
| - Cotés | 4 098 | 3 627 |
| - Non cotés | 559 | 89 |
| Titres immobilisés | 2 223 | 2 065 |
| - Titres de participation | 1 436 | 1 253 |
| - Autres titres détenus à long terme | 787 | 812 |
| - Parts dans les entreprises liées | 420 | 426 |
| - Créances rattachées | 309 | 311 |
| TOTAL (€) | 67 448 | 64 466 |
| Dont provisions valables (retenues sur obligations et autres titres à revenu fixe et sur effets publics) comptabilisées directement en capitaux propres | 442 | 3 472 |
| Dont provisions valables (retenues sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés) comptabilisées directement en capitaux propres | 403 | 393 |
| Dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe | 84 | 118 |
| Dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés | -1 585 | -1 286 |

7b - Liste des principales participations non consolidées

| | % détenu | Capitaux propres | Total bilan | PNB ou CA | Résultat |
|--|----------|------------------|-------------|-----------|----------|
| Banca di Legnano (1) | Non coté | < 10% | 1 217 | 4 616 | 50 |
| BANQUE | Coté | < 5% | 733 | 13 341 | 534 |
| Crédit logement | Non coté | < 5% | 1 430 | 13 673 | 169 |
| CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) | Non coté | < 20% | 182 | 38 025 | 8 |
| Foncière des Régions | Coté | < 5% | 5 797 | 17 447 | 1 044 |
| Republikaan Lomani | Non coté | 300% | 45 | 39 | 32 |
| Veolia | Coté | < 5% | 4 532 | 49 126 | 36 206 |

Les différents chiffres issus de ce tableau de diffusion se rapportent à l'exercice 2009

(1) Le Banca di Legnano est détenue à 91,51% par BNP.

NOTE 8 - Clientèle

Ea - Prêts et créances sur la clientèle

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|----------------|----------------|
| Créances saines | 141 922 | 139 123 |
| . Créances commerciales | 3 941 | 4 998 |
| . Autres concours à la clientèle | 136 590 | 133 419 |
| . - crédits à l'habitat | 56 408 | 55 006 |
| . - autres concours et créances diverses dont pensions | 80 142 | 78 413 |
| . Créances rattachées | 333 | 367 |
| . Titres non cotés sur un marché actif | 358 | 340 |
| Créances d'assurance et réassurance | 160 | 185 |
| Créances dépréciées sur base individuelle | 9 286 | 5 633 |
| Créances brutes | 150 527 | 144 941 |
| Provisions individuelles | -5 517 | -3 651 |
| Provisions collectives | -336 | -495 |
| SOUS TOTAL I | 144 674 | 140 796 |
| Location financement (investissement net) | 7 507 | 6 978 |
| . Mobilier | 4 897 | 4 769 |
| . Immobilier | 2 441 | 2 095 |
| . Créances dépréciées sur base individuelle | 149 | 114 |
| Provisions pour dépréciation | -109 | -85 |
| SOUS TOTAL II | 7 398 | 6 893 |
| TOTAL (1) | 152 072 | 147 689 |
| dont prêts participatifs | 0 | 0 |
| dont prêts subordonnés | 168 | 151 |

(1) Dont 7 798 millions d'euros au 31 décembre 2009 suite à l'entrée du groupe Cofibis.

Opérations de location financement avec la clientèle

| | 31.12.2008 | Acquisition | Cession | Autres | 31.12.2009 |
|---|------------|-------------|---------|--------|------------|
| Valeur brute comptable | 6 978 | 1 228 | -730 | 31 | 7 507 |
| Dépréciations des loyers non recouvrables | -85 | -40 | 16 | 0 | -109 |
| Valeur nette comptable | 6 893 | 1 188 | -714 | 31 | 7 398 |

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

| | < 1 an | > 1 an et < 5 ans | > 5 ans | Total |
|---------------------------------------|------------|-------------------|-----------|------------|
| Loyers futurs minimaux à recevoir | 2 320 | 3 992 | 1 332 | 7 644 |
| Valeurs actualisées des loyers futurs | 2 138 | 3 779 | 1 317 | 7 234 |
| Produits financiers non acquis | 182 | 213 | 15 | 410 |

Eb - Dettes envers la clientèle

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|----------------|---------------|
| . Comptes d'épargne à régime spécial | 30 296 | 23 792 |
| . - à vue | 32 770 | 16 404 |
| . - à terme | 11 525 | 7 388 |
| . Dettes rattachées sur comptes d'épargne | 18 | 26 |
| Sous-total | 30 314 | 23 818 |
| . Comptes à vue | 40 820 | 35 748 |
| . Comptes et emprunts à terme | 31 925 | 27 645 |
| . Pensions | 1 576 | 326 |
| . Dettes rattachées | 667 | 688 |
| . Dettes d'assurance et de réassurance | 47 | 81 |
| Sous-total | 75 235 | 64 488 |
| TOTAL | 105 649 | 88 306 |

NOTE 9 - Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|--------------|--------------|
| . Titres | 7 653 | 8 238 |
| . - Effets publics | 0 | 135 |
| . Obligations et autres titres à revenu fixe | 7 653 | 8 103 |
| . - Cotés | 7 636 | 6 664 |
| . - Non cotés | 16 | 1 439 |
| . Créances rattachées | 20 | 88 |
| TOTAL BRUT | 7 673 | 8 326 |
| dont actifs dépréciés | 1 | 101 |
| Provisions pour dépréciation | -1 | -98 |
| TOTAL NET | 7 672 | 8 228 |

NOTE 10 - Variation des dépréciations

| | 31.12.2008 | Dotation | Reprise | Autres (1) | 31.12.2009 |
|--|---------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| Prêts et créances Établissements de crédit | -316 | -221 | 8 | 8 | -520 |
| Prêts et créances sur la clientèle | -4 231 | -1 879 | 858 | -709 | -5 961 |
| Titres en AFS "disponibles à la vente" | -1 405 | -395 | 148 | 33 | -1 620 |
| Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance" | -98 | -1 | 102 | -3 | -1 |
| Total | -6 051 | -2 497 | 1 116 | -671 | -8 103 |

(1) Dont -972 millions d'euros suite à l'entrée du groupe Cofidis

Au 31/12/2009, Les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle d'évaluent à 5 962 M€ (contre 4 231 M€ fin 2008) dont 336 M€ de provisions collectives. S'agissant de provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 848 M€ (contre 866 M€ fin 2008) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 4 669 M€ (contre 2 636 M€ fin 2008).

NOTE 11 - Instruments financiers - Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1er juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans à Recevables (2,7 milliards d'euros) ; et 6,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans à Recevables (5,9 milliards d'euros) et vers le portefeuille HTM (0,6 milliards d'euros). Aucun transfert n'a été effectué en 2009.

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|------------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | valeur comptable | juste valeur | valeur comptable | juste valeur |
| Portefeuille de Loans à Recevables | 8 062 | 8 558 | 8 495 | 7 767 |
| Portefeuille AFS | 13 590 | 13 590 | 15 436 | 15 435 |

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|------------|------------|
| Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés | 1 468 | -169 |
| Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés | -811 | 271 |
| Profits/(pertes) passés en résultat (PnB et coût du risque) liés aux actifs reclassés | -430 | -35 |

NOTE 12 - Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions liées à la crise financière. Les portefeuilles ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

1/ Expositions RMBS

| | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|--------------------|------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 |
| Trading | 1 667 | 1 080 | 1 080 | 1 169 |
| Available For Sale | 1 959 | 2 028 | 2 028 | 2 814 |
| Loans | 2 361 | 2 932 | 2 932 | 3 131 |
| Total | 5 987 | 6 040 | 6 040 | 7 114 |

1-1/ Expositions RMBS émis aux USA

| | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|--------------------------------|------------------|--------------|----------------------|--------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 |
| Origination 2005 et avant | 529 | 633 | 633 | 710 |
| Origination 2006 | 716 | 990 | 990 | 1 244 |
| Origination 2007 | 722 | 886 | 886 | 1 115 |
| Origination depuis 2008 | 115 | 121 | 121 | 54 |
| Total | 2 082 | 2 630 | 2 630 | 3 122 |
| Agencies | 697 | 687 | 687 | 1 227 |
| AAA | 93 | 101 | 101 | 472 |
| AA | 41 | 55 | 55 | 49 |
| A | 7 | 30 | 30 | 69 |
| BBB | 18 | 28 | 28 | 422 |
| BB | 31 | 34 | 34 | 101 |
| Inférieur ou égal à B non noté | 1 195 | 1 715 | 1 715 | 782 |
| Total | 2 082 | 2 630 | 2 630 | 3 122 |

Garanties reçues d'entreprises d'assurance - monolines - sur les RMBS USA

| | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|--------------|------------------|-----------|----------------------|-----------|
| | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 |
| Ambac | 22 | 22 | 22 | 34 |
| MBIA | 4 | 5 | 5 | 7 |
| FGIC | 35 | 46 | 46 | 23 |
| Total | 61 | 73 | 73 | 64 |

2/ Expositions CMBS (commercial mortgage backed securities)

| | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition | |
|--------------------|------------------|------------|----------------------|------------|
| | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 |
| France | 1 | 1 | 1 | 1 |
| Europe hors France | 79 | 129 | 129 | 129 |
| USA | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Autres | 118 | 201 | 201 | 201 |
| Total | 198 | 331 | 331 | 331 |
| Trading | 14 | 54 | 54 | 54 |
| AFS | 177 | 270 | 270 | 270 |
| Loans | 7 | 7 | 7 | 7 |
| Total | 198 | 331 | 331 | 331 |

3/ Expositions sur ABS

3-1/ Expositions sur CLO / CDO

| CDO non couverts par CDS | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition |
|--------------------------|------------------|--------------|----------------------|
| | 2009 | 2009 | 2008 |
| Trading | | | |
| Available for sale | 33 | 39 | 54 |
| Loans | 1 773 | 1 775 | 1 695 |
| Total | 1 806 | 1 814 | 1 749 |
| France | | | |
| Europe hors France | 801 | 803 | 484 |
| USA | 42 | 42 | 354 |
| Autres | 943 | 949 | 911 |
| Total | 1 806 | 1 814 | 1 749 |
| AAA | 1 434 | 1 438 | 1 693 |
| AA | 322 | 322 | 45 |
| Autres | 50 | 54 | 11 |
| Total | 1 806 | 1 814 | 1 749 |

3-2/ Expositions sur autres ABS

| Autres ABS non couverts par CDS | Valeur comptable | | Valeur d'acquisition |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------------|
| | 2009 | 2009 | 2008 |
| Trading | | | |
| Available for sale | 689 | 702 | 1 031 |
| Loans | 528 | 534 | 774 |
| Total | 1 532 | 1 561 | 2 240 |
| France | 315 | 325 | 443 |
| Europe hors France | 559 | 562 | 550 |
| USA | 933 | 928 | 1 578 |
| Autres | 70 | 71 | 110 |
| Total | 1 532 | 1 561 | 2 238 |
| AAA | 1 580 | 1 197 | 1 827 |
| AA | 148 | 159 | 172 |
| A | 13 | 13 | 87 |
| BBB | 191 | 192 | 152 |
| BB | 0 | | |
| Inférieur ou égal à B | 0 | | |
| non noté | 0 | | |
| Total | 1 532 | 1 561 | 2 238 |

3-3/ Expositions couvertes par des CDS

Au 31 décembre 2009, l'encours des ABS couverts par des CDS s'élève à 953 millions d'euros.

4/ Expositions des LBO

| Détail par zone géographique des structures de financement dédiés | Valeur comptable | |
|---|------------------|--------------|
| | 2009 | 2008 |
| France | 1 371 | 1 546 |
| Europe hors France | 494 | 572 |
| USA | 140 | 228 |
| Autres | 50 | 46 |
| Total | 2 055 | 2 392 |
| Détail par secteur des structures de financements dédiés - en % | | |
| Biens et services industriels | 22 | |
| Santé | 12 | |
| Voyages et loisirs | 11 | |
| Construction | 11 | |
| Transport industriel | 30 | |
| Télécommunications | 5 | |
| Médias | 6 | |
| Distribution | 5 | |
| Autres < 4% | 16 | |
| Total | 100 | |

5/ Opérations avec des véhicules ad hoc

Au 31 décembre 2009, les lignes de liquidité accordées à 3 FCC représentant 298 millions d'euros.

NOTE 13 - Impôts

13a - Impôts courants

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|-----------------------|------------|------------|
| Actif (par résultat) | 676 | 709 |
| Passif (par résultat) | 266 | 182 |

13b - Impôts différés

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|-------------------------------|------------|------------|
| Actif (par résultat) | 756 | 754 |
| Actif (par capitaux propres) | 372 | 704 |
| Passif (par résultat) | 615 | 759 |
| Passif (par capitaux propres) | 173 | 13 |

Répartition des impôts différés par grandes catégories

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|--|--------------|------------|--------------|------------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| - Différences temporaires sur : | | | | |
| - PVI/MV différées sur titres disponibles à la vente | 372 | 173 | 704 | 13 |
| - dépréciations | 254 | | 179 | |
| - réserve latente de location financement | | 69 | | 27 |
| - résultats des sociétés transparentes | | 3 | | 11 |
| - réévaluation des instruments financiers | 661 | 345 | 386 | 582 |
| - charges à payer et produits à recevoir | 75 | 748 | 62 | 0 |
| - déficits fiscaux (1) (2) | 282 | | 514 | |
| - activités d'assurance | 107 | 291 | 107 | 269 |
| - autres décalages temporaires | 104 | 84 | 59 | 423 |
| - Compensation | -725 | -725 | -553 | -553 |
| Total des actifs et passifs d'impôts différés | 1 120 | 983 | 1 457 | 772 |

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43% et correspond au taux normal d'impôt.

(1) Dont concernent les USA : 220 millions d'euros en 2009 et 262 millions d'euros pour l'exercice 2008.

(2) Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

NOTE 14 - Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

14a - Comptes de régularisation et actifs divers

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|---------------|---------------|
| Comptes de régularisation actif | | |
| Valeurs reçues à l'encaissement | 523 | 483 |
| Comptes d'ajustement sur devises | 413 | 87 |
| Produits à recevoir | 395 | 460 |
| Comptes de régularisation divers | 2 423 | 2 652 |
| Sous-total | 3 754 | 3 682 |
| Autres actifs | | |
| Comptes de règlement sur opérations sur titres | 193 | 193 |
| Débiteurs divers (1) | 11 605 | 10 892 |
| Stocks et assimilés | 5 | 2 |
| Autres emplois divers | -11 | -5 |
| Sous-total | 11 761 | 11 082 |
| Autres actifs d'assurance | | |
| Autres | 328 | 353 |
| Sous-total | 328 | 353 |
| Total | 15 843 | 15 117 |

14b - Comptes de régularisation et passifs divers

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|---------------|---------------|
| Comptes de régularisation passif | | |
| Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement | 689 | 188 |
| Comptes d'ajustement sur devises | 586 | 1 684 |
| Charges à payer | 525 | 550 |
| Comptes de régularisation divers | 5 956 | 7 388 |
| Sous-total | 7 767 | 9 810 |
| Autres passifs | | |
| Comptes de règlement sur opérations sur titres | 151 | 231 |
| Versements restant à effectuer sur titres | 114 | 107 |
| Créditeurs divers | 2 723 | 2 906 |
| Sous-total | 2 992 | 3 243 |
| Autres passifs d'assurance | | |
| Dépôts et cautionnements reçus | 133 | 126 |
| Autres | 0 | 0 |
| Sous-total | 133 | 126 |
| Total | 10 892 | 13 178 |

NOTE 15 - Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|-------------------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | Valeur de MEE | QP de résultat | Valeur de MEE | QP de résultat |
| ACM Nord | 17 | 3 | 17 | 1 |
| Alternative gestion SA Genève | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ASTREE Assurance | 16 | 2 | 13 | 2 |
| Banca Popolare di Milano* | 123 | 9 | | |
| Banque de Tunisie | 46 | 8 | 42 | 6 |
| CACP | 5 | 8 | 15 | 56 |
| Euro Information | 174 | 18 | 146 | 15 |
| RMA Watanaya | 198 | 19 | 194 | 14 |
| Royal Automobile Club de Catalogne* | 31 | 1 | | |
| SCI Treffière | 13 | 1 | 13 | 1 |
| Valeroso Management Ltd | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Filiales du sous-groupe EBRAC | -14 | -16 | | |
| TOTAL | 615 | 55 | 440 | 96 |

* Sociétés consolidées à partir du 1^{er} janvier 2009

NOTE 16 - Immeubles de placement

| | 31.12.2008 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2009 |
|-------------------------------|------------|--------------|------------|-------------------|--------------|
| Coût historique | 983 | 191 | 0 | 2 | 1 176 |
| Amortissement et dépréciation | -103 | -14 | 0 | 0 | -116 |
| Montant net | 880 | 177 | 0 | 2 | 1 059 |

Le juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 1 337 Millions au 31.12.2009

NOTE 17 - Immobilisations corporelles et incorporelles

17a - Immobilisations corporelles

| | 31.12.2008 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2009 |
|---|---------------|--------------|------------|-------------------|---------------|
| Coût historique | | | | | |
| Terrains d'exploitation | 341 | 29 | 1 | 9 | 380 |
| Constructions d'exploitation | 2 230 | 148 | -34 | 74 | 2 417 |
| Autres immobilisations corporelles | 905 | 96 | -60 | 158 | 1 099 |
| Total | 3 476 | 274 | -93 | 241 | 3 898 |
| Amortissement et dépréciation | | | | | |
| Terrains d'exploitation | 0 | 0 | 0 | -1 | -1 |
| Constructions d'exploitation | -1 060 | -115 | 31 | -48 | -1 192 |
| Autres immobilisations corporelles | -668 | -76 | 41 | -47 | -750 |
| Total | -1 727 | -190 | 72 | -96 | -1 942 |
| Montant net | 1 748 | 83 | -21 | 144 | 1 955 |
| Dont immeubles loués en location financement | | | | | |
| Terrains d'exploitation | 45 | 0 | 0 | 0 | 45 |
| Constructions d'exploitation | 40 | -3 | 0 | 0 | 37 |
| Total | 85 | -3 | 0 | 0 | 82 |

17b - Immobilisations incorporelles

| | 31.12.2008 | Acquisitions | Cessions | Autres variations (1) | 31.12.2009 |
|---------------------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------------|--------------|
| Coût historique | | | | | |
| - Immobilisations générées en interne | 9 | 2 | -1 | 2 | 12 |
| - Immobilisations acquises | 617 | 101 | -20 | 403 | 1 100 |
| - logiciels | 97 | 38 | -3 | 288 | 420 |
| - autres | 520 | 62 | -17 | 114 | 680 |
| Total | 626 | 103 | -21 | 405 | 1 112 |
| Amortissement et dépréciation | | | | | |
| - Immobilisations acquises | -144 | -42 | 15 | -25 | -217 |
| - logiciels | -74 | -44 | 3 | -25 | -140 |
| - autres | -70 | -19 | 12 | -1 | -77 |
| Total | -344 | -62 | 15 | -25 | -377 |
| Montant net | 482 | 41 | -6 | 379 | 899 |

(1) Dont 399 millions d'euros suite à l'entrée du groupe Cofidis

NOTE 18 - Ecart d'acquisition

| | 31.12.2008 | Augmentation | Diminution | Autres variations | 31.12.2009 |
|--------------------------------|--------------|--------------|------------|-------------------|--------------|
| Ecart d'acquisition brut | 3 462 | 692 | -39 | | 4 114 |
| Dépréciations | 0 | | | -124 | -124 |
| Ecart d'acquisition net | 3 462 | 692 | -39 | -124 | 3 990 |

| Filiales | Valeur de l'EA au 31.12.2008 | Augmentation | Diminution | Variation dépréciation | Valeur de l'EA au 31.12.2009 |
|---------------------------------------|---------------------------------|--------------|------------|---------------------------|---------------------------------|
| Banca Popolare di Milano | | | 41 | | 41 |
| Banque du Luxembourg | 13 | | | | 13 |
| Banque Transatlantique | 5 | 1 | | | 6 |
| CIC Ibanco | 15 | | | | 15 |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | 44 | | | | 43 |
| Cofidis Participation | | 389 | | | 389 |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | 506 | | | | 506 |
| GPK Finance | 5 | | | | 5 |
| IPO | 21 | | | | 21 |
| Morebank | | | 17 | | 17 |
| Targobank | 2800 | | | -39 | 2 760 |
| Autres | 53 | 243 | | -124 | 172 |
| TOTAL | 3 462 | 692 | -39 | -124 | 3 990 |

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet d'une revue en fin d'exercice afin de contrôler s'il y a lieu de procéder à des dépréciations définitives. Cette revue consiste selon les situations :

- à vérifier que la valeur de transaction la plus récente est au dessus de la valeur comptable, ou
- à vérifier que les hypothèses de valorisation utilisées lors de l'acquisition sont toujours d'actualité.

Le groupe a pris le contrôle du Groupe Cofidis Participations courant mars 2009. Cette opération a été effectuée par l'acquisition de 51% de Cofidis Participations par une société holding commune (CARMEN holding Investissement) contrôlée à 67% par la BFCM et à 33% par 3 Suisse International (SI). Il est rappelé que les accords prévoient l'éventualité que BFCM porte sa participation à 67% du capital et des droits de vote de Cofidis Participations, d'ici à 2016, à l'initiative de l'une ou l'autre des parties.

L'écart d'acquisition constaté à ce titre dans les comptes consolidés est le suivant (en millions d'euros):

| | |
|---|-----|
| Prix et frais d'acquisition | 463 |
| Juste valeur des actifs et des passifs acquis | 274 |
| Écart d'acquisition | 389 |

NOTE 19 - Dettes représentées par un titre

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|-----------------------|---------------|----------------|
| Bons de caisse | 36 | 45 |
| TMI & TCN | 56 461 | 69 973 |
| Emprunts obligataires | 29 917 | 29 774 |
| Dettes rattachées | 555 | 846 |
| TOTAL | 86 969 | 100 639 |

NOTE 20 - Provisions techniques des contrats d'assurance

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|------------------|---------------|---------------|
| Vie | 43 066 | 39 207 |
| Non vie | 1 945 | 1 969 |
| Unités de compte | 5 858 | 4 460 |
| Autres | 78 | 198 |
| TOTAL | 51 004 | 45 834 |

NOTE 21 - Provisions

| | 31.12.2008 | Dotations de l'exercice | Reprises de l'exercice (provision utilisée) | Reprises de l'exercice (provision non utilisée) | Autres variations | 31.12.2009 |
|---|------------|----------------------------|--|--|----------------------|------------|
| Provisions pour engagements de retraite | 119 | 88 | -7 | -58 | 30 | 172 |
| Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite | | | | | | |
| Indemnités de fin de carrière (1) | 33 | 75 | -5 | -49 | 7 | 61 |
| Compléments de retraite | 54 | 5 | -1 | -5 | 14 | 66 |
| Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme) | 24 | 6 | 0 | -3 | 8 | 35 |
| sous-total comptabilisé | 111 | 85 | -6 | -57 | 29 | 162 |
| Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe | | | | | | |
| Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite (2) | 8 | 3 | 0 | -1 | -1 | 10 |
| Juste valeur des actifs | | | | | | |
| sous-total comptabilisé | 8 | 3 | 0 | -1 | -1 | 10 |

| Provisions pour risques | 31.12.2009 | 31.12.2008 | 31.12.2007 | 31.12.2006 | 31.12.2005 | 31.12.2004 |
|--|------------|------------|------------|-------------|------------|--------------|
| Sur engagements participatifs | 120 | 68 | -4 | -20 | -1 | 140 |
| Sur engagements de financement et de garantie | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| Sur risques pays | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| Provision pour impôt | 132 | 23 | -18 | -1 | 0 | 134 |
| Provisions pour litiges | 73 | 22 | -2 | -3 | -20 | 70 |
| Provision pour risques sur créances diverses | 45 | 20 | -10 | -5 | -1 | 14 |
| Autres provisions pour risques de contrepartie | -1 | 0 | 0 | -1 | 0 | 0 |
| Autres provisions | 325 | 198 | -4 | -42 | 20 | 503 |
| Provision pour épargne logement | 70 | 4 | -1 | -3 | 0 | 70 |
| Provisions pour éventualités diverses | 162 | 106 | -3 | -35 | 6 | 234 |
| Autres provisions | 93 | 88 | -4 | -4 | 20 | 197 |
| Total | 815 | 421 | -50 | -148 | 37 | 1.074 |

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraite et avantages sociaux sont conformes à la recommandation n°2003-801 du Conseil National de la Comptabilité. A partir de cet exercice, le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations LT émises par des entreprises de premier rang, ajusté à partir des indices IBOXX ou ITRAXX, soit au 31/12/2009 un taux d'actualisation de 5%. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires.

(1) La provision pour indemnité de fin de carrière est pour les banques françaises égale à la différence entre l'engagement total et le montant assuré auprès des compagnies d'assurance. Les primes versées annuellement sont imputées (à défaut) au 31 décembre de chaque exercice, pondérées par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel. Depuis cet exercice, l'indemnité de fin de carrière est calculée par l'accord ABF lors du départ en retraite à l'initiative du salarié et le principe de carrière n'est plus appliqué.

(2) Depuis cet exercice, les trois exercices antérieurs du groupe CIC ont été fusionnés et la nouvelle entité a été transformée en SAS, de sorte qu'il n'y a plus d'opération de retraite par cet organisme. Les provisions qui subsistent concernent les entités étrangères.

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

| Encours des plans d'épargne logement | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|--------------|--------------|
| Ancienneté comprise entre 0-4 ans | 904 | 664 |
| Ancienneté comprise entre 4-10 ans | 1.911 | 2.186 |
| Ancienneté supérieure à 10 ans | 2.240 | 2.309 |
| Total | 5.113 | 5.159 |
| Encours de comptes d'épargne logement | 783 | 694 |
| Total des comptes et plans d'épargne logement | 5.896 | 5.853 |

Prêts d'épargne-logement

| Encours de prêts d'épargne-logement source de provisions pour risques inscrits à l'actif du bilan | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|------------|------------|
| | 282 | 267 |

Provisions d'épargne logement

| | Ouverture | Dotations nettes | Autres variations | Closure |
|---|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| Sur comptes d'épargne logement | 18 | 2 | | 20 |
| Sur plans d'épargne logement | -44 | (4) | | -48 |
| Sur prêts d'épargne logement | 8 | 5 | | 13 |
| Total | 70 | (1) | 0 | 69 |
| Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement | | | | |
| Ancienneté comprise entre 0-4 ans | | 39 | | 24 |
| Ancienneté comprise entre 4-10 ans | | 2 | | 0 |
| Ancienneté supérieure à 10 ans | | 3 | | 15 |
| Total | | 44 | | 40 |

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits assurent une épargne rémunérée soumise des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement dit «tuteur» :

- un engagement de réinvestissement futur de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL), le taux de rémunération des CEL étant ajustable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La stabilité des provisions pour risques observée cet exercice est principalement due à la compensation de deux effets (suite de la disposition relative à l'ajustement de la marge sur les débits en la hausse de la provision due à

NOTE 22 - Dettes subordonnées

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|--------------|--------------|
| Dettes subordonnées | 4.346 | 4.383 |
| Emprunts participatifs | 156 | 156 |
| Dettes subordonnées à durée indéterminée | 1.090 | 6.140 |
| Autres dettes | 227 | 0 |
| Dettes rattachées | 14 | 108 |
| TOTAL | 7.819 | 8.791 |

Principales dettes subordonnées

| en k€ | Type | Date | Montant | Montant | Taux | Échéance |
|------------------------------------|--------------|----------|----------|----------------|------|-------------|
| | | Emission | Emission | fin d'exercice | | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 29.06.01 | 50 M€ | 50 M€ | 5,40 | 29.06.2011 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 19.07.01 | 700 M€ | 700 M€ | 6,50 | 19.07.2013 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 30.09.03 | 800 M€ | 800 M€ | 5,00 | 30.09.2015 |
| CIC | Participatif | 28.05.85 | 137 M€ | 137 M€ | (1) | (2) |
| CIC | TSDI | 30.06.06 | 200 M€ | 200 M€ | (3) | Indéterminé |
| CIC | TSDI | 30.06.06 | 550 M€ | 550 M€ | (4) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | | 1600 M€ | 1600 M€ | | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | Emprunt | 28.12.05 | 500 M€ | 500 M€ | (7) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 19.12.06 | 1000 M€ | 1000 M€ | (5) | 19.12.2016 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 18.12.07 | 300 M€ | 300 M€ | 5,10 | 18.12.2015 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 16.06.08 | 300 M€ | 300 M€ | 5,50 | 16.06.2016 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | 17.10.08 | 147 M€ | 147 M€ | (6) | Indéterminé |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 16.12.08 | 500 M€ | 500 M€ | 6,10 | 16.12.2016 |

(1) Minimum 85% (TAN+TM0)2 Maximum 130% (TAN+TM0)2

(2) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28.05.1997 à 130% du nominal revalorisé de 1,5% par an pour les années ultérieures

(3) Taux Euribor 6 mois + 167 points de base

(4) Taux Euribor 6 mois majoré de 107 points de base les dix premières années et par les années suivantes et à défaut de remboursement anticipé, majoration de 207 points de base

(5) Taux Euribor 3 mois + 25 points de base

(6) Taux Euribor 3 mois + 665 points de base

(7) Taux Euribor 1 an + 0,3 points de base

Le TSS de 1 036 M€ souscrit par la SPPE le 11/12/2008 dans le cadre du financement de l'économie LM à la crise financière a été remboursé par la BFCM en 2009.

NOTE 23 - Capitaux propres

23a - Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|--------------|--------------|
| . Capital et réserves liées au capital | 1 800 | 1 800 |
| - Capital | 1 302 | 1 302 |
| - Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion | 578 | 578 |
| . Réserves consolidées | 6 774 | 6 853 |
| - Réserves réglementées | 7 | 7 |
| - Réserves de conversion | -40 | -45 |
| - Autres réserves (dont effets liés à la première application) | 6 940 | 6 892 |
| - Report à nouveau | -133 | -2 |
| . Résultat de l'exercice | 908 | 29 |
| TOTAL | 9 462 | 8 761 |

23b - Gains ou pertes latents ou différés

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|------------|---------------|
| Gains ou pertes latents ou différés* liés aux : | | |
| . Actifs disponibles à la vente | | |
| - actions | 433 | 163 |
| - obligations | -443 | -1 412 |
| . Dérivés de couverture (CFH) | -43 | -12 |
| . Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises NEE | 19 | 13 |
| TOTAL | -34 | -1 248 |
| dont part du groupe | -59 | -1 131 |
| dont part des intérêts minoritaires | 19 | -117 |

* solides net d'IS.

23c - Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

| | Variations 2009 | Variations 2008 |
|--|--------------------|--------------------|
| Écarts de conversion | | |
| Reclassement vers le résultat | 0 | 0 |
| Autres mouvements | -23 | 15 |
| Sous-total | -23 | 15 |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | | |
| Reclassement vers le résultat | 595 | -367 |
| Autres mouvements | 668 | -1 431 |
| Sous-total | 1 263 | -1 798 |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | | |
| Reclassement vers le résultat | 0 | 0 |
| Autres mouvements | -31 | -10 |
| Sous-total | -31 | -10 |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises NEE | 6 | -27 |
| TOTAL | 1 214 | -1 820 |

23d - Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

| | Variations 2009 | | | Variations 2008 | | |
|--|-----------------|-------------|--------------|-----------------|------------|--------------|
| | Valeur brute | Impôt | Valeur nette | Valeur brute | Impôt | Valeur nette |
| Ecart de conversion | -23 | 0 | -23 | 15 | 0 | 15 |
| Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente | 1 700 | -445 | 1 255 | -2 446 | 648 | -1 798 |
| Réévaluation des instruments dérivés de couverture | -30 | -1 | -31 | -13 | 3 | -10 |
| Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises NEE | 6 | 0 | 6 | -27 | 0 | -27 |
| Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres | 1660 | -446 | 1214 | -2472 | 652 | -1820 |

NOTE 24 - Engagements donnés et reçus

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|-------------------|-------------------|
| Engagements donnés | | |
| Engagements de financement | | |
| Engagements en faveur d'établissements de crédit | 1 472 | 1 409 |
| Engagements en faveur de la clientèle | 38 947 | 31 403 |
| Engagements de garantie | | |
| Engagements d'ordre d'établissements de crédit | 4 198 | 3 004 |
| Engagements d'ordre de la clientèle | 12 301 | 12 217 |
| Engagements sur titres | | |
| Titres acquis avec faculté de reprise | 0 | 0 |
| Autres engagements donnés | 1 155 | 1 504 |
| Engagements donnés de l'activité d'assurance | 301 | 373 |
| Engagements reçus | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
| Engagements de financement | | |
| Engagements reçus d'établissements de crédit | 14 754 | 5 209 |
| Engagements reçus de la clientèle | 6 | 14 |
| Engagements de garantie | | |
| Engagements reçus d'établissements de crédit | 19 715 | 19 868 |
| Engagements reçus de la clientèle | 5 672 | 3 332 |
| Engagements sur titres | | |
| Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise | 0 | 0 |
| Autres engagements reçus | 532 | 1 565 |
| Engagements reçus de l'activité d'assurance | 7 497 | 7 190 |

NOTE 25 - Intérêts et produits/charges assimilés

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|--|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| . Etablissements de crédit & banques centrales | 4 174 | -3 475 | 6 484 | -6 476 |
| . Clientèle | 9 283 | -3 497 | 8 562 | -3 963 |
| . - dont location financement et location simple | 2 296 | -1 972 | 2 265 | -1 913 |
| . Instruments dérivés de couverture | 1 844 | -2 321 | 2 660 | -2 125 |
| . Actifs financiers disponibles à la vente | 731 | | 1 173 | |
| . Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 252 | | 100 | |
| . Dettes représentées par un titre | | -2 050 | | -4 693 |
| . Dettes subordonnées | | -244 | | -163 |
| TOTAL (1) | 16 289 | -11 787 | 18 980 | -17 421 |

(1) Hors contribution des entités entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, les produits d'intérêts seraient de 14 404 millions d'euros en 2009 (18 877 millions en 2008), et les charges d'intérêts de 11 340 millions d'euros (-97 390 millions en 2008).

NOTE 26 - Commissions

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|--|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | Produits | Charges | Produits | Charges |
| Etablissements de crédit | 5 | -6 | 7 | -4 |
| Clientèle | 630 | -14 | 698 | -16 |
| Titres | 717 | -109 | 672 | -96 |
| dont activités gérées pour compte de tiers | 497 | | 485 | |
| Instruments dérivés | 6 | -9 | 5 | -10 |
| Change | 16 | -4 | 16 | -6 |
| Engagements de financement et de garantie | 29 | -17 | 7 | -8 |
| Prestations de services | 1 358 | -690 | 886 | -662 |
| TOTAL | 2 965 | -850 | 2 292 | -802 |

(1) Hors contribution des entités entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, les produits de commissions seraient de 2 230 millions d'euros en 2009 (2 242 millions en 2008), et les charges de -738 millions d'euros (-797 millions en 2008).

NOTE 27 - Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|-------------|------------|
| Instrument de transaction | 564 | 772 |
| Instrument à la juste valeur sur option | -140 | -534 |
| Inefficacité des couvertures | -59 | 65 |
| - Sur couverture de flux de trésorerie (CFH) | -1 | 0 |
| - Sur couverture de juste valeur (PvH) | -58 | 65 |
| - Variations de juste valeur des éléments couverts | 408 | 914 |
| - Variations de juste valeur des éléments de couverture | -665 | -849 |
| Résultat de change | 53 | 68 |
| Total des variations de juste valeur | -448 | 371 |

NOTE 28 - Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

| | 31.12.2009 | | | |
|--|------------|----------------|--------------|------------|
| | Dividendes | PVMV réalisées | Dépréciation | Total |
| - Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe | | -72 | 0 | -72 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 11 | 8 | -5 | 14 |
| - Titres immobilisés | 56 | -1 | -39 | 16 |
| - Autres | 0 | 5 | 0 | 5 |
| Total | 67 | -59 | -44 | -37 |

| | 31.12.2008 | | | |
|--|------------|----------------|--------------|-------------|
| | Dividendes | PVMV réalisées | Dépréciation | Total |
| - Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe | | -48 | -1 | -49 |
| - Actions et autres titres à revenu variable | 38 | 63 | -147 | -46 |
| - Titres immobilisés | 93 | 81 | -335 | -160 |
| - Autres | 0 | 1 | 0 | 1 |
| Total | 131 | 98 | -483 | -254 |

NOTE 29 - Produits et charges des autres activités

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|---------------|---------------|
| Produits des autres activités | | |
| - Contrats d'assurance : | | |
| - primes acquises | 9 516 | 5 324 |
| - produits nets des placements | 7 613 | 6 313 |
| - produits techniques et non techniques | 1 854 | -1 026 |
| - produits techniques et non techniques | 39 | 36 |
| - Immeubles de placement : | | |
| - reprises de provisions/amortissements | 1 | 3 |
| - plus values de cession | 0 | 2 |
| - plus values de cession | 1 | 1 |
| - Autres produits | 222 | 186 |
| Sous-total | 9 740 | 5 513 |
| Charges des autres activités | | |
| - Contrats d'assurance : | | |
| - charges de prestations | -8 600 | -4 570 |
| - charges de prestations | -4 412 | -3 907 |
| - variation des provisions | -4 332 | -694 |
| - charges techniques et non techniques | -6 | 31 |
| - Immeubles de placement : | | |
| - dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu) | -17 | -15 |
| - dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu) | -17 | -15 |
| - Autres charges | -243 | -193 |
| Sous-total | -8 860 | -4 778 |
| Total net des autres produits et charges | 880 | 736 |

NOTE 30 - Frais généraux

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|----------------------|---------------|---------------|
| Charges de personnel | -2 291 | -1 747 |
| Autres charges | -2 156 | -1 408 |
| TOTAL | -4 447 | -3 155 |

30 a - Charges de personnel

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|---------------|---------------|
| Salaires et traitements | -1 492 | -1 132 |
| Charges sociales | -521 | -439 |
| Avantages du personnel à court terme | -95 | -9 |
| Intéressement et participation des salariés | -146 | -41 |
| Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations | -119 | -131 |
| Autres | -3 | 6 |
| TOTAL (1) | -2 291 | -1 747 |

(1) Hors contribution des entrées entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, les charges de personnel seraient de 1 755 millions d'euros en 2009 (1 773 millions en 2008).

Effectifs moyens

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| Techniciens de la banque | 23 809 | 20 346 |
| Cadres | 12 762 | 10 457 |
| Total | 36 571 | 30 803 |
| Ventilation par pays | | |
| France | 27 408 | 23 942 |
| Etranger | 9 163 | 6 861 |
| Total (1) | 36 571 | 30 803 |

(1) Dont effectifs moyens de 4 331 au 31 décembre 2009 suite à l'entrée du Groupe Cofidis (France 2 330 ; Etranger 1 955).

30 b - Autres charges d'exploitation

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|---------------|---------------|
| Impôts et taxes | -213 | -174 |
| Services extérieurs | -1 717 | -1 068 |
| Autres charges diverses (transports, déplacements, ...) | 11 | 12 |
| Total (1) | -1 920 | -1 230 |

(1) Hors contribution des entités entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, les autres charges d'exploitation seraient de -1 287 millions d'euros en 2009 (-1 798 millions en 2008).

30 c - Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| Amortissements : | | |
| - Immobilisations corporelles | -177 | -147 |
| - Immobilisations incorporelles | -59 | -11 |
| Dépréciations : | | |
| - Immobilisations corporelles | 0 | 0 |
| - Immobilisations incorporelles | -1 | 0 |
| Total (1) | -237 | -158 |

(1) Hors contribution des entités entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, les dotations/reprises sur amortissements et provisions seraient de -172 millions d'euros en 2009 (-156 millions en 2008).

NOTE 31 - Coût du risque

| 31.12.2009 | Dotations | Reprises | Créances irrécouvrables couvertes | Créances irrécouvrables non couvertes | Recouvrement sur créances apurées | TOTAL |
|--------------------------|---------------|--------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| Etablissements de crédit | -220 | 8 | 0 | 0 | 0 | -212 |
| Clientèle | -1 819 | 831 | -407 | -349 | 106 | -1 637 |
| . Location financement | -1 | 4 | -1 | -4 | 0 | -2 |
| . Autres - clientèle | -1 818 | 828 | -405 | -346 | 106 | -1 635 |
| Sous total | -2 039 | 840 | -407 | -349 | 106 | -1 849 |
| HTM - DJM | 0 | 102 | -105 | 0 | 0 | -4 |
| APS - DALV | 0 | 105 | -95 | -14 | 0 | -4 |
| Autres | -89 | 64 | 0 | -12 | 2 | -34 |
| Total (1) | -2 129 | 1 110 | -607 | -375 | 108 | -1 892 |

(1) Hors contribution des entités entrantes dans le périmètre en 2008 et 2009, le coût du risque serait de -607 millions d'euros en 2009 (-983 millions en 2008).

| 31.12.2008 | Dotations | Reprises | Créances irrécouvrables couvertes | Créances irrécouvrables non couvertes | Recouvrement sur créances apurées | TOTAL |
|--------------------------|---------------|------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| Etablissements de crédit | -309 | 2 | -2 | 0 | 0 | -309 |
| Clientèle | -767 | 557 | -172 | -45 | 12 | -415 |
| . Location financement | -2 | 4 | -2 | -3 | 0 | -3 |
| . Autres - clientèle | -765 | 553 | -170 | -43 | 12 | -413 |
| Sous total | -1 079 | 558 | -174 | -46 | 12 | -725 |
| HTM - DJM | -97 | 3 | 0 | 0 | 0 | -95 |
| APS - DALV | -104 | 7 | -8 | -4 | 0 | -109 |
| Autres | -138 | 53 | 0 | -1 | 0 | -86 |
| Total | -1 416 | 621 | -182 | -51 | 12 | -1 016 |

NOTE 32 - Gains ou pertes sur autres actifs

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|--|------------|------------|
| Immobilisations corporelles et incorporelles | | |
| . MV de cession | -6 | -4 |
| . PV de cession | 10 | 12 |
| PV/MV sur titres consolidés cédés | 0 | 0 |
| TOTAL | 3 | 8 |

NOTE 33 - Variations de valeur des écarts d'acquisition

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|-------------|------------|
| Dépréciation des écarts d'acquisition | -124 | 0 |
| Ecart d'acquisition négatif passé en résultat | 0 | 0 |
| TOTAL | -124 | 0 |

NOTE 34 - Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|-------------|------------|
| Charge d'impôt exigible | 1492 | -121 |
| Charge d'impôt différée | 13 | 422 |
| Ajustements au titre des exercices antérieurs | 9 | 3 |
| TOTAL (1) | -475 | 304 |

(1) Hors contribution des entités entrées dans le périmètre en 2008 et 2009, la charge d'impôt levée de 502 millions d'euros en 2009 (+395 millions en 2008).

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|-------------|------------|
| Résultats taxable | 1 849 | -262 |
| Taux d'impôt théorique | 24,83% | 34,43% |
| Charge d'impôt théorique | -459 | 90 |
| Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOM | 5 | -32 |
| Impact du taux réduit sur les plus values à long terme | 16 | 67 |
| Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères | 3 | 24 |
| Autres | 0 | 94 |
| Charge d'impôt | -475 | 304 |
| Taux d'impôt effectif | 22,79% | 30 |

NOTE 35 - Résultat par action

| | 31.12.2009 | 31.12.2008 |
|---|------------|------------|
| Résultat net part du Groupe | 808 | 21 |
| Nombre d'actions à l'ouverture | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Nombre d'actions à la clôture | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Nombre moyen pondéré d'actions | 26 043 845 | 26 043 845 |
| Résultat de base par action | 31,02 | 1,11 |
| Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises | 0 | 0 |
| Résultat dilué par action | 31,02 | 1,11 |

NOTE 36 - Résultat consolidé 2009 pro forma avec acquisitions au 1er janvier

| | 2009 publié | 2009 avec acqui- sitions au 1er janvier |
|------------------------------|----------------|---|
| Produit net bancaire | 7 908 | 8 590 |
| Frais généraux | -4 448 | -4 845 |
| Résultat brut d'exploitation | 3 460 | 3 745 |
| Coût du risque | -1 812 | -1 694 |
| Gains sur autres actifs | -56 | -49 |
| Résultat avant impôts | 1 594 | 1 522 |
| Résultat net global | 1 029 | 1 058 |
| Résultat net part du Groupe | 808 | 749 |

Le tableau reprend l'impact théorique au résultat des acquisitions de Cofidis et EBSA, comme si elles avaient été réalisées sur l'ensemble 2009 (sans effet au 1er janvier). Les effets d'acquisition ont été multipliés par deux à la date de clôture réelle.

NOTE 37 - Juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2009. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux sans risque à laquelle est ajouté pour les calculs des éléments d'actif un spread de crédit calculé globalement pour le groupe CMCIC et revu chaque année.
 Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne comprennent pas les éléments non monétaires (actifs), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.
 La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.
 Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.
 Nous attirons l'attention sur le fait que, hormis les actifs financiers détenus jusqu'à échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas, dans la pratique, l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.
 Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2009.

| | 31.12.2009 | | 31.12.2008 | |
|--|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | valeur au bilan | valeur de marché | valeur au bilan | valeur de marché |
| Actifs | | | | |
| Prêts et créances sur établissements de crédit | 105 547 | 104 367 | 104 743 | 104 371 |
| Prêts et créances à la clientèle | 152 072 | 150 984 | 147 659 | 146 530 |
| Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance | 7 672 | 7 712 | 8 225 | 8 222 |
| Passifs | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit | 91 491 | 91 254 | 101 220 | 101 060 |
| Dettes envers la clientèle | 105 649 | 102 879 | 88 306 | 87 370 |
| Dettes représentées par un titre | 26 749 | 26 009 | 100 639 | 99 229 |
| Dettes subordonnées | 7 819 | 7 933 | 8 791 | 8 927 |

NOTE 38 - Encours des opérations réalisées avec les parties liées*Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées*

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|--|--|----------------------------|------------------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS |
| Actif | | | | | | |
| Prêts, avances et titres | | | | | | |
| Prêts et créances sur les établissements de crédit | 0 | 3 584 | 84 688 | 0 | 955 | 85 614 |
| Prêts et créances sur la clientèle | 0 | 36 | 0 | 0 | 38 | 0 |
| Titres | 0 | 419 | 27 | 0 | 1 302 | 5 |
| Actifs divers | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Total | 0 | 4 039 | 84 715 | 0 | 2 295 | 85 619 |
| Passif | | | | | | |
| Dépôts | | | | | | |
| Dettes envers les établissements de crédit | 0 | 5 821 | 51 683 | 0 | 8 570 | 44 693 |
| Dettes envers la clientèle | 0 | 37 | 0 | 0 | 29 | 0 |
| Dettes représentées par un titre | 0 | 831 | 0 | 0 | 1 951 | 0 |
| Passifs divers | 0 | 266 | 1 250 | 0 | 155 | 1 250 |
| Total | 0 | 6 955 | 52 933 | 0 | 10 706 | 45 943 |
| Engagements de financement et de garantie | | | | | | |
| Engagements de financement donnés | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Engagements de garantie donnés | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Engagements de financement reçus | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Engagements de garantie reçus | 0 | 54 | 245 | 0 | 50 | 231 |

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

| | 31.12.2009 | | | 31.12.2008 | | |
|----------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS | Entreprises consolidées par mise en équivalence | Confédération Nationale | Entreprises mères Groupe CMS |
| Intérêts reçus | 8 | 155 | 2 964 | 9 | 16 | 3 419 |
| Intérêts versés | 0 | -103 | -1 720 | -2 | -243 | -1 790 |
| Commissions reçues | 6 | 0 | 21 | 4 | 0 | 9 |
| Commissions versées | -4 | -17 | -243 | -2 | -17 | -239 |
| Autres produits et charges | -46 | -198 | 14 | 57 | -169 | -1 |
| Frais généraux | -236 | 0 | -20 | -203 | 0 | -28 |
| Total | -271 | -162 | 1 016 | -138 | -412 | 1 371 |

La confédération nationale est constituée des autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non affiliées au groupe CMCCE. Les relations avec les entreprises mères sont principalement de prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Le Conseil d'Administration de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel est actuellement composé de 17 membres nommés par l'Assemblée générale pour 3 ans et de 5 censeurs nommés également pour 3 ans par le Conseil en application de l'article 20 des statuts. La liste des administrateurs avec indication de leurs fonctions exercées dans d'autres sociétés est présentée en annexe conformément aux dispositions légales. Le Conseil comprend des représentants des Groupes de Crédit Mutuel partenaires (Sud-Est, Ile-de-France, Savoie-Mont Blanc et Midi-Atlantique) ainsi que des représentants des Groupes associés (Loire-Atlantique et Centre Ouest à Nantes et Maine-Anjou et Basse-Normandie à Laval). Deux membres salariés siègent au Conseil d'Administration au titre du Comité d'entreprise Interfédéral. Il n'y a ni jetons de présence, ni stock options. Le Président et le Directeur Général ont, au sein du Groupe, une rémunération fixée dans les conditions légales à travers un comité des rémunérations. Les principaux dirigeants du groupe peuvent détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants

| Rémunérations globales | en millions d'euros |
|--|---------------------|
| Mandataires Sociaux - Comité de Direction - Membres du Conseil touchant une rémunération | 5 410 |

Par décision du Conseil d'Administration de la BFCM en juillet 2007, les mandataires sociaux touchant une rémunération et qui, en raison de leur statut, ne bénéficient pas des mécanismes de droit commun des employés du Groupe relatifs à l'intéressement, à la participation des salariés et aux Indemnités de fin de carrière, se verront attribuer à leur départ une Indemnité compensatrice. Cette Indemnité de cessation de fonction est déterminée par analogie avec les dispositions relatives à l'intéressement, à la participation et aux Indemnités de fin de carrière dont bénéficient les salariés non-mandataires sociaux placés dans les mêmes conditions.

Le montant provisionné à ce titre au 31 décembre 2009 est de 2 534 605 €.

NOTE 39 - Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2009 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 25 février 2010.

NOTE 40 - Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

NOTE 41 - Honoraires des commissaires aux comptes

| En millions d'euros | ERHÔTE & YOUNG | | | | KPMG AUDIT | | | |
|---|----------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | Honoraires | | % | | Honoraires | | % | |
| | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 | 2009 | 2008 |
| Audit | | | | | | | | |
| Commissaires aux comptes, certification, examen des comptes | | | | | | | | |
| - EPC&A | 63 | 88 | 2% | 4% | 87 | 89 | 2% | 4% |
| - Fikras (révisés & obsolescence) | 2 495 | 2 637 | 94% | 87% | 2 545 | 1 017 | 68% | 48% |
| Autres officines et prestations de services liés à la mission de commissaires aux comptes | | | | | | | | |
| - EPC&A | 47 | 31 | 1% | 1% | 38 | 59 | 1% | 3% |
| - Fikras (révisés & obsolescence) | 6 | 33 | 0% | 1% | 19 | 3 | 0% | 0% |
| Sous-total | 2 071 | 2 189 | 98% | 94% | 2 689 | 1 208 | 79% | 56% |
| Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement | | | | | | | | |
| - Juridique, fiscal et social | 0 | 0 | 0% | 0% | 7 | 7 | 0% | 0% |
| - Autres | 64 | 147 | 2% | 6% | 1 066 | 960 | 28% | 44% |
| Sous-total | 64 | 147 | 2% | 6% | 1 073 | 967 | 29% | 44% |
| Total | 3 135 | 2 337 | 100% | 100% | 3 762 | 2 175 | 100% | 100% |

Le montant total des honoraires dus aux commissaires aux comptes rapporté est au revenu de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et intitulés de la EPC&A mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 5 950 millions d'euros au titre de l'exercice 2009.

[次△](#)

Etats financiers

| ACTIF <i>(en euros)</i> | 31-12-09 | 31-12-08 |
|---|---------------------------|---------------------------|
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, CCP | 1 240 782 419,37 | 3 712 062 001,29 |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 264 302 704,62 | 833 272 397,07 |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 135 247 815 411,02 | 146 198 698 775,15 |
| OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 8 694 330 477,77 | 9 166 173 372,83 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 21 530 133 995,64 | 24 493 128 983,51 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 256 608 064,58 | 210 372 757,73 |
| PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DETENUS A L.T | 1 030 122 903,09 | 817 367 280,68 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | 5 934 667 288,36 | 5 101 471 943,43 |
| CREDIT-BAIL ET LOCATION AVEC OPTION D'ACHAT | 0,00 | 0,00 |
| LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 141,00 | 3 000 141,00 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 7 106 420,78 | 7 266 972,55 |
| CAPITAL SOUSCRIT NON VERSE | 0,00 | 0,00 |
| ACTIONS PROPRES | 0,00 | 0,00 |
| AUTRES ACTIFS | 2 729 092 042,43 | 1 465 026 810,99 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 1 000 582 533,82 | 1 645 224 355,27 |
| TOTAL DEL'ACTIF | 177 938 544 402,48 | 193 653 065 791,50 |

| HORS - BILAN | 31-12-09 | 31-12-08 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| ENGAGEMENTS DONNES | | |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT | 3 491 336 684,91 | 3 120 869 704,83 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE | 9 331 087 097,40 | 3 950 654 904,86 |
| ENGAGEMENTS SUR TITRES | 0,00 | 7 612 174,08 |

| PASSIF <i>(en euros)</i> | 31-12-09 | 31-12-08 |
|---|---------------------------|--------------------|
| BANQUES CENTRALES, CCP | 0,00 | 0,00 |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 96 494 895 240,53 | 111 658 647 074,01 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | 19 084 266 788,71 | 6 805 198 104,33 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | 48 634 933 530,59 | 57 455 238 278,22 |
| AUTRES PASSIFS | 1 127 984 666,20 | 3 618 545 780,08 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 2 126 709 730,06 | 2 894 644 525,82 |
| PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES | 54 095 604,22 | 93 245 577,94 |
| DETTES SUBORDONNEES | 7 264 070 516,07 | 8 307 052 514,34 |
| FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GENERAUX | 61 552 244,43 | 61 552 244,43 |
| CAPITAUX PROPRES HORS FRBG | 3 090 036 081,67 | 2 758 941 692,33 |
| CAPITAL SOUSCRIT | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 |
| PRIMES D'EMISSION | 577 704 582,87 | 577 704 582,87 |
| RESERVES | 1 008 756 261,82 | 1 008 756 261,82 |
| ECARTS DE REEVALUATION | 0,00 | 0,00 |
| PROV. REGLEMENTEES ET SUBVENTIONS D'INVEST. | 194 531,00 | 39 092,00 |
| REPORT A NOUVEAU | -129 750 494,36 | 857 733,39 |
| RESULTAT DE L'EXERCICE | 330 938 950,34 | -130 608 227,75 |
| TOTAL DU PASSIF | 177 938 544 402,48 | 193 653 065 791,50 |

| HORS - BILAN | 31-12-09 | 31-12-08 |
|----------------------------|--------------------------|------------------|
| ENGAGEMENTS RECUS | | |
| ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT | 10 955 899 380,88 | 3 098 872 307,48 |
| ENGAGEMENTS DE GARANTIE | 14 097 626,57 | 462 750 653,03 |
| ENGAGEMENTS SUR TITRES | 337 541 051,49 | 479 627 733,06 |

| COMPTE DE RESULTAT <i>(en euros)</i> | 31-12-09 | 31-12-08 |
|--|--------------------------|------------------------|
| + INTERETS ET PRODUITS ASSIMILES | 8 183 673 259,96 | 14 232 531 611,91 |
| - INTERETS ET CHARGES ASSIMILEES | -8 079 013 211,15 | -14 132 830 251,51 |
| + PRODUITS SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A | 0,00 | 0,00 |
| - CHARGES SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A | 0,00 | 0,00 |
| + PRODUITS SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| - CHARGES SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE | 0,00 | 0,00 |
| + REVENUS DES TITRES A REVENU VARIABLE | 148 603 177,40 | 281 857 621,95 |
| + COMMISSIONS (Produits) | 35 854 737,28 | 25 437 184,21 |
| - COMMISSIONS (Charges) | -60 441 143,54 | -49 933 175,00 |
| +/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES DE NEGOCIATION | 13 324 099,09 | -18 520 943,23 |
| +/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES PLACEMENT et ASSIMILES | 120 250 653,11 | -359 172 713,60 |
| + AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION | 3 288 654,42 | 1 519 427,40 |
| - AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION | -26 245 910,64 | -2 456 143,91 |
| <u>PRODUIT NET BANCAIRE</u> | 339 294 315,93 | -21 567 381,78 |
| - CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION | -36 479 017,60 | -76 640 831,59 |
| - DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES | -176 854,22 | -176 146,38 |
| <u>RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION</u> | 302 638 444,11 | -98 384 359,75 |
| +/- COUT DU RISQUE | 1 223 077,00 | -311 172 000,00 |
| <u>RESULTAT D'EXPLOITATION</u> | 303 861 521,11 | -409 556 359,75 |
| +/- GAINS ou PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISES | -78 472 020,79 | 200 541 394,90 |
| <u>RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS</u> | 225 389 500,32 | -209 014 964,85 |
| +/- RESULTAT EXCEPTIONNEL | -367 747,64 | -573 935,36 |
| - IMPOT SUR LES BENEFICES | 106 072 636,66 | 79 003 762,46 |
| +/- DOTATION/REPRISE de FRBG ET PROVISIONS REGLEMENTEES | -155 439,00 | -23 090,00 |
| <u>RESULTAT NET</u> | 330 938 950,34 | -130 608 227,75 |

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

1. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règles édictées, selon le cas, soit par le Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF), soit par le Comité de la réglementation comptable (CRC).

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

La présentation des comptes annuels obéit aux prescriptions du règlement n° 2000/03 du Comité de la réglementation comptable.

Note n° 1.1 *Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers*

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note n° 1.2 *Créances douteuses*

Les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Conformément au règlement CRC n° 2002/03 modifié par le règlement CRC n° 2005/03, les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ». La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

Le règlement CRC 2002/03 modifié par le règlement CRC n° 2005/03 prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note n° 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
- "Obligations et autres titres à revenu fixe"
- "Actions et autres titres à revenu variable"

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement CRBF n° 90/01 modifié par le règlement CRC n° 2000/02, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance.

Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte par le règlement CRBF n° 90/01. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil National de la Comptabilité a publié le Règlement 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'Avis 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est désormais possible dans les deux cas suivants :

- a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

La date d'effet des transferts hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement » susmentionnés ne peut être antérieure au 1er juillet 2008 et doit être la même que celle retenue pour l'établissement des comptes consolidés.

A l'arrêté comptable de l'exercice au cours duquel a eu lieu le transfert hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", et à chaque arrêté comptable suivant ce transfert jusqu'à la sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes, la plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de transaction n'avait pas été reclassé ou la moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de placement n'avait pas été reclassé, et le profit, la perte, le produit et la charge comptabilisés en résultat sont mentionnés en annexe.

L'impact des reclassements opérés sur l'exercice 2009 est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note n° 1.4 *Options*

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note n° 1.5 *Titres de participation*

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique. Ils font l'objet de dépréciations individuelles lorsque leur valeur d'inventaire appréciée par référence notamment à la situation nette et/ou aux perspectives futures, est inférieure au prix d'acquisition.

Note n° 1.6 *Immobilisations*

Conformément au règlement CRC 2002-10, les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

Note n° 1.7 *Conversion des opérations en devises*

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note n° 1.8 *Contrats d'échange (swaps)*

En application de l'article 2 du règlement CRBF n° 90/15, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément aux dispositions de l'annexe 3 du règlement CRBF n° 91-05 relatif au ratio de solvabilité, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat prorata temporis sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

Note n° 1.9 *Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail*

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance « Assurances du Crédit Mutuel ». Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

La loi du 21 août 2003 et le décret du 18 juillet 2008 sur les retraites ont modifié les conditions de départ en retraite. Les mises en retraite des salariés à l'initiative de l'entreprise ne sont possibles depuis le 1er janvier 2010 qu'à partir de 70 ans, sauf en cas de consultation du salarié et non opposition de sa part, après son 65ème anniversaire. Ces modifications sont sans impact sur le calcul des engagements d'indemnité de fin de carrière, qui sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié, et non sur la base de l'indemnité due en cas de mise à la retraite.

Note n° 1.10 *Fonds pour risques bancaires généraux*

Institué par le règlement CRBF n° 90/02 relatif aux fonds propres, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note n° 1.11 *Provisions*

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note n° 1.12 *Impôt sur les bénéfices*

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés et du précompte mobilier de l'ensemble. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, elles bénéficieraient conventionnellement d'une indemnité correspondant à tous les surcoûts fiscaux qui résulteraient de leur appartenance au groupe d'intégration.

Le poste "Impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Provision pour impôt différé sur les résultats futurs de certains GIE

Une provision spécifique pour impôt différé a été constituée pour compenser l'incidence des résultats déficitaires de certains GIE. Cette provision pour risques et charges est ensuite reprise au fur et à mesure de l'imposition ultérieure des résultats bénéficiaires des GIE.

Provisions pour impôts sur contrats de crédit-bail

Elles correspondent à la charge future d'impôt visée par l'article 239 sexies du Code Général des Impôts sur les contrats de crédit-bail immobilier.

Des redressements fiscaux portant sur l'impôt sur les sociétés dû au titre des exercices 2001 à 2004 ont été notifiés à la BFCM. Certains motifs de ces notifications sont contestés ; le risque qui en résulte a fait l'objet de provisions inscrites au passif du bilan.

Note n° 1.13 *Consolidation*

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Crédit Mutuel Centre Est Europe.

Note n° 1.14 *Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.*

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier et figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010.

2. NOTES ANNEXES AU BILAN

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'€

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

| | Valeur brute au 31.12.08 | Acquisitions | Cessions | Transferts ou Remboursement | Valeur brute au 31.12.09 |
|-------------------------------|-----------------------------|------------------|---------------|--------------------------------|-----------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 21 624 765 | 5 356 308 | 30 937 | (4 819 783) | 22 130 353 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 8 511 | 16 | | | 8 527 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 | | | | 3 000 |
| TOTAUX | 21 636 276 | 5 356 324 | 30 937 | (4 819 783) | 22 141 880 |

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

| | Amortissements au 31.12.08 | Dotations | Reprises | Amortissements au 31.12.09 |
|-------------------------------|-------------------------------|------------|----------|-------------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 0 | | | |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 1 243 | 178 | | 1 421 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 0 | | | |
| TOTAUX | 1 243 | 178 | 0 | 1 421 |

DEPRECIATIONS

| | Dépréciations au 31.12.08 | Dotations | Reprises | Dépréciations au 31.12.09 |
|-------------------------------|------------------------------|---------------|--------------|------------------------------|
| IMMOBILISATIONS FINANCIERES | 12 082 | 11 114 | 2 746 | 20 450 |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | 0 | | | 0 |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 0 | | | 0 |
| TOTAUX | 12 082 | 11 114 | 2 746 | 20 450 |

2.2 **Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle**

| ACTIF | inférieure ou égale à trois mois | de trois mois à un an | de un à cinq ans | plus de cinq ans et à durée indéterminée | Intérêts courus et échus | TOTAL |
|--|--|-----------------------------|---------------------|---|--------------------------------|--------------------|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | | | |
| A vue | 2 591 403 | | | | 4 | 2 591 407 |
| A terme | 13 666 808 | 10 324 159 | 83 364 414 | 25 043 780 | 257 247 | 132 656 408 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | | | | | |
| Créances commerciales | 423 059 | | | | | 423 059 |
| Autres concours à la clientèle | 2 652 827 | 462 835 | 3 054 722 | 1 859 036 | 41 251 | 8 070 671 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 200 600 | | | | | 200 600 |
| OBLIGATIONS & AUTRES TITRES A REVENU FIXE <i>dont titres de transaction</i> | 1 371 875 | 1 892 830 | 13 673 202 | 4 475 519 | 116 708 | 21 530 134 0 |
| TOTAUX | 20 906 572 | 12 679 824 | 100 092 338 | 31 378 335 | 415 210 | 165 472 279 |

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

| PASSIF | inférieure ou égale à trois mois | de trois mois à un an | de un à cinq ans | plus de cinq ans et à durée indéterminée | Intérêts courus et échus | TOTAL |
|---|--|-----------------------------|---------------------|---|--------------------------------|--------------------|
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | | | |
| A vue | 8 814 579 | | | | 34 | 8 814 613 |
| A terme | 12 151 569 | 11 648 625 | 62 381 971 | 1 311 740 | 186 377 | 87 680 282 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | | | | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | | | | | |
| A vue | | | | | | 0 |
| A terme | | | | | | 0 |
| Autres dettes | | | | | | |
| A vue | 4 072 791 | | | | | 4 072 791 |
| A terme | 1 056 590 | 2 136 851 | 10 699 820 | 1 000 000 | 118 215 | 15 011 476 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | | | | | | |
| Bons de caisse | | | | | | |
| | | | | | | |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | | | | | | |
| | 17 368 729 | 2 769 509 | 1 332 910 | 3 227 046 | 98 431 | 24 796 625 |
| Emprunts obligataires | | | | | | |
| | 670 995 | 6 259 843 | 10 180 156 | 6 515 279 | 212 036 | 23 838 309 |
| DETTES SUBORDONNEES | | | | | | |
| | | | 750 000 | 6 450 000 | 64 071 | 7 264 071 |
| TOTAUX | 44 135 253 | 22 814 828 | 85 344 857 | 18 504 065 | 679 164 | 171 478 167 |

2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | 2009 | Variation | 2008 |
|--|----------------------|--------------|----------------------|
| A vue | 2 591 407 | 496 140 | 2 095 267 |
| A terme | 132 656 408 | (11 447 024) | 144 103 432 |
| dt Créances douteuses compromises (Dépréciations) | 287 538 (258 800) | 0 (0) | 287 538 (258 800) |

Les dépréciations enregistrées au 31-12-2009 sont exclusivement liées à la faillite de Lehman Brothers.

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

| | 2009 | | |
|---|------------------|--------------------|---------------|
| | Créances brutes | Créances douteuses | Dépréciations |
| hors créances rattachées de 41 251 milliers d'€ sur créances brutes | | | |
| Répartition par grands types de contrepartie | | | |
| . Sociétés | 8 632 179 | 299 | 299 |
| . Entrepreneurs individuels | | | |
| . Particuliers | 10 | | |
| . Administrations publiques | 12 667 | | |
| . Administrations privées | 8 224 | | |
| Total | 8 653 080 | 299 | 299 |
| Répartition par secteurs d'activité | | | |
| . Agriculture et industries minières | 4 888 | | |
| . Commerces de détails et de gros | 319 134 | | |
| . Industries | 49 694 | | |
| . Services aux entreprises et holding | 1 229 836 | 299 | 299 |
| . Services aux particuliers | 86 681 | | |
| . Services financiers | 6 637 450 | | |
| . Services immobiliers | 29 220 | | |
| . Transports et communication | 251 413 | | |
| . Non ventilé et autres | 44 764 | | |
| Total | 8 653 080 | 299 | 299 |
| Répartition par secteurs géographiques | | | |
| . France | 3 521 445 | 299 | 299 |
| . Europe hors France | 5 075 598 | | |
| . Autres pays | 56 037 | | |
| Total | 8 653 080 | 299 | 299 |
| Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise. | | | |

2.5 **Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement****ACTIF**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 1 726 435 | 704 471 |
| A terme | 41 916 304 | 55 442 023 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Créances commerciales | | |
| Autres concours à la clientèle | 5 436 619 | 5 069 420 |
| Comptes ordinaires débiteurs | 36 282 | |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 14 349 696 | 11 468 152 |
| CREANCES SUBORDONNEES | 2 314 552 | 2 321 597 |
| TOTAL | 65 779 888 | 75 005 663 |

PASSIF

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 5 241 774 | 7 535 851 |
| A terme | 21 627 245 | 27 409 327 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | 323 062 | 236 018 |
| A terme | 3 240 521 | |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | | |
| Bons de caisse | | |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | 397 144 | 2 000 000 |
| Emprunts obligataires | 1 674 913 | 496 049 |
| Autres dettes représentées par un titre | | |
| DETTES SUBORDONNEES | 1 786 926 | 1 613 396 |
| TOTAL | 34 291 585 | 39 290 641 |

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

2.6 Répartition des actifs subordonnés

| | Montant 2009 | | Montant 2008 | |
|--|-----------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| | Montant subordonné | dont prêts participatifs | Montant subordonné | dont prêts participatifs |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | | | |
| A terme | 1 317 405 | 12 450 | 1 331 114 | 17 623 |
| Indéterminée | 291 000 | | 291 000 | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | | | |
| Autres concours à la clientèle | 700 000 | | 700 000 | |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 1 419 667 | 101 891 | 1 454 085 | 121 450 |
| TOTAL | 3 728 072 | 114 341 | 3 776 199 | 139 073 |

2.7 Dettes subordonnées

| | Emp. TSR 1 | Emp. TSR 2 | Emp. TSR 3 | Emp. TSR 4 | Emp. TSR 5 | Emp. TSR 6 |
|------------------------------------|--|--------------|--------------|------------|------------|------------|
| Montant | 50 000 | 700 000 | 800 000 | 300 000 | 300 000 | 500 000 |
| Échéance | 29/06/2011 | 19/07/2013 | 30/09/2015 | 18/12/2015 | 16/06/2016 | 16/12/2016 |
| | Emp. TSR 7 | Emp. TSR 8 | Emp. TSS | | | |
| Montant | 1 000 000 | 1 250 000 | 2 300 000 | | | |
| Échéance | 19/12/2016 | indéterminée | indéterminée | | | |
| Conditions | Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées. | | | | | |
| Possibilité remboursement anticipé | Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreints pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base. | | | | | |

Le montant des dettes subordonnées est de 7 264 071 milliers d'€ (dettes rattachées comprises).

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

| | Portefeuille de transaction | Portefeuille de placement | Portefeuille investissement | TOTAL |
|--|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | | 213 299 | 51 004 | 264 303 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | | 6 387 866 | 15 142 268 | 21 530 134 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | | 256 608 | | 256 608 |
| TOTAUX | 0 | 6 857 773 | 15 193 272 | 22 051 045 |

2.9 **Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre**

| | Portefeuille investissement transféré en 2008 | Moins value latente dépréciée sans transfert | Montant de la reprise sans transfert |
|---------------------------|--|---|--|
| PORTEFEUILLE DE PLACEMENT | 1 318 640 | 43 974 | 70 302 |
| TOTAUX | 1 318 640 | 43 974 | 70 302 |

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2009.

2.10 **Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement**

| NATURE DES TITRES | DECOTES/SURCOTES NETTES RESTANT A AMORTIR | |
|-------------------------|--|---------|
| | Décote | Surcote |
| TITRES DE PLACEMENT | | |
| Marché obligataire | 20 789 | 27 364 |
| Marché monétaire | 16 | 39 |
| TITRES D'INVESTISSEMENT | | |
| Marché obligataire | 10 994 | 170 |
| Marché monétaire | | 15 |

2.11 **Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres**

| | |
|--|---------|
| Montant des plus-values latentes sur titres de placement : | 129 451 |
| Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation : | 194 810 |
| Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement : | 215 046 |
| Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement : | 42 108 |

2.12 **Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-----------------|-----------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 0 | 0 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 0 | 0 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 0 | 0 |

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

| | Créances se rapportant aux pensions livrées | Dettes se rapportant aux pensions livrées |
|---|---|---|
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Autres concours à la clientèle | | |
| DETTES EN VERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| TOTAL | 0 | 0 |

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

| | Emetteur | | Créances rattachées | TOTAL |
|---|--------------------|---------|---------------------|-------------------|
| | Organismes publics | Autres | | |
| EFFETS PUBLICS, OBLIG ET AUT. TITRES A REVENU | 21 250 145 | 420 997 | 123 295 | 21 794 437 |

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

| | Montant des titres cotés | Montant des titres non cotés | Créances rattachées | TOTAL |
|--|--------------------------|------------------------------|---------------------|-------------------|
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 257 213 | 500 | 6 590 | 264 303 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 18 289 519 | 3 123 910 | 116 705 | 21 530 134 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 239 915 | 16 693 | | 256 608 |
| TOTAUX | 18 786 647 | 3 141 103 | 123 295 | 22 051 045 |

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

| | Montant des parts d'OPCVM français | Montant des parts d'OPCVM étrangers | TOTAL |
|----------------------------------|---|--|--------|
| TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM | | 45 047 | 45 047 |

| | Montant des parts d'OPCVM de capitalisation | Montant des parts d'OPCVM de distribution | TOTAL |
|----------------------------------|--|--|--------|
| TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM | 45 047 | | 45 047 |

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

| | Montant détenu dans des établissements de crédit en 2009 | Montant détenu dans des établissements de crédit en 2008 |
|--|--|--|
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITE DE PORTEFEUILLE | 884 850 | 701 453 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | 3 292 119 | 3 273 112 |
| TOTAL | 4 176 969 | 3 974 565 |

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Le montant des titres de l'activité de portefeuille au 31.12.2009 est de 3.577 milliers d'€.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

| Nom de la société | siège social | forme juridique |
|--|--------------|----------------------------------|
| REM A | STRASBOURG | Société en Nom Collectif |
| CM-CIC FONCIERE | STRASBOURG | Société en Nom Collectif |
| STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE | STRASBOURG | Société Civile de Participations |
| SPRING RAIN | PARIS | GIE à capital |
| VENTADOUR BAIL III Ter | STRASBOURG | GIE à capital |
| VULCAIN ENERGIE | PARIS | GIE à capital |

2.20 Ventilation du poste "Réserves"

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| RESERVE LEGALE | 107 795 | 107 795 |
| RESERVES STATUTAIRES ET CONTRACTUELLES | 891 466 | 891 466 |
| RESERVES REGLEMENTEES | | |
| AUTRES RESERVES | 9 495 | 9 495 |
| TOTAL | 1 008 756 | 1 008 756 |

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------------|-------------------------|
| FRAIS D'ETABLISSEMENT | | |
| Frais de constitution | | |
| Frais de premier établissement | | |
| Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses | | |
| FRAIS DE RECHERCHE ET DE DEVELOPPEMENT | | |
| FONDS COMMERCIAUX | | |
| AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | 3 000 | 3 000 |
| TOTAL | 3 000 | 3 000 |

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31-12-2009, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 89 448 milliers d'€.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

| | Intérêts courus à recevoir | Intérêts courus à payer |
|--|----------------------------------|-------------------------------|
| <u>ACTIF</u> | | |
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | 6 590 | |
| CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | 4 | |
| A terme | 257 247 | |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | | |
| Créances commerciales | | |
| Autres concours à la clientèle | 41 251 | |
| Comptes ordinaires débiteurs | | |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 116 708 | |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | | |
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE | | |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | | |
| <u>PASSIF</u> | | |
| BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT | | |
| A vue | | 34 |
| A terme | | 186 377 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | | |
| Comptes d'épargne à régime spécial | | |
| A vue | | |
| A terme | | |
| Autres dettes | | |
| A vue | | |
| A terme | | 118 215 |
| DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE | | |
| Bons de caisse | | |
| Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables | | 98 431 |
| Emprunts obligataires | | 212 036 |
| Autres dettes représentées par un titre | | |
| DETTES SUBORDONNEES | | 64 071 |
| TOTAL | 421 800 | 679 164 |

2.24 Postes "Autres actifs" et "Autres passifs"

| <u>AUTRES ACTIFS</u> | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|------------------|------------------|
| INSTRUMENTS CONDITIONNELS ACHETES | 5 007 | 6 634 |
| COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES | 90 049 | 112 916 |
| DEBITEURS DIVERS | 2 598 965 | 1 305 719 |
| CREANCES DE CARRY BACK | 35 071 | 39 758 |
| AUTRES STOCKS ET ASSIMILES | | |
| AUTRES EMPLOIS DIVERS | | |
| TOTAL | 2 729 092 | 1 465 027 |

| <u>AUTRES PASSIFS</u> | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|------------------|------------------|
| AUTRES DETTES DE TITRES | | |
| INSTRUMENTS CONDITIONNELS VENDUS | 5 180 | 7 956 |
| DETTES DE TITRES DE TRANSACTION | | 3 143 374 |
| <i>dont dettes sur titres empruntés</i> | | 3 143 374 |
| COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES | 75 843 | 82 959 |
| VERSEMENT RESTANT A EFFECTUER SUR TITRES NON LIBERES | | |
| CREDITEURS DIVERS | 1 046 962 | 384 257 |
| TOTAL | 1 127 985 | 3 618 546 |

2.25 Comptes de régularisation

| <u>ACTIF</u> | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|------------------|------------------|
| SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU | | |
| COMPTES D'ENCAISSEMENT | | 4 775 |
| COMPTES D'AJUSTEMENT | 23 629 | 30 994 |
| COMPTES D'ECARTS | | |
| PERTES POTENTIELLES SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES | | |
| PERTES A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES | 10 580 | 13 670 |
| CHARGES A REPARTIR | 241 931 | 120 751 |
| CHARGES CONSTATEES D'AVANCE | 7 007 | 74 697 |
| PRODUITS A RECEVOIR | 684 144 | 1 333 736 |
| COMPTES DE REGULARISATION DIVERS | 33 292 | 66 601 |
| TOTAL | 1 000 583 | 1 645 224 |

PASSIF

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|------------------|------------------|
| SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU | | |
| COMPTES INDISPONIBLES SUR OPERATIONS DE RECOUVREMEN | 2 819 | |
| COMPTES D'AJUSTEMENT | 603 780 | 739 151 |
| COMPTES D'ECARTS | | |
| GAINS POTENTIELS SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES | | |
| GAINS A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE | | |
| D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES | 177 485 | 51 454 |
| PRODUITS CONSTATES D'AVANCE | 13 868 | 15 550 |
| CHARGES A PAYER | 925 735 | 1 604 832 |
| COMPTES DE REGULARISATION DIVERS | 403 023 | 483 658 |
| TOTAL | 2 126 710 | 2 894 645 |

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-----------------|-----------------|
| PRIME D'EMISSION DES TITRES A REVENU FIXE | 99 441 | 106 244 |
| PRIMES DE REMBOURSEMENT DES TITRES A REVENU FIXE | 6 404 | 7 054 |
| TOTAL | 105 845 | 113 298 |

2.27 Provisions

| | Montant 2009 | Dotation | Reprise | Montant 2008 | Délai de retournement |
|-----------------------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|--------------------------|
| SUR SWAPS | 40 216 | | 10 469 | 50 685 | < 1 an |
| POUR IMPOT | 3 606 | 8 710 | 8 258 | 3 154 | < 1 an |
| POUR HONORAIRES A PAYER | | | 24 000 | 24 000 | |
| POUR REGIM ES SPECIAUX | 2 535 | | 97 | 2 632 | > 3 ans |
| POUR ENGAGEMENT DE GARANTIE | 7 372 | | | 7 372 | > 3 ans |
| AUTRES PROVISIONS | 367 | 367 | 5 403 | 5 403 | < 1 an |
| | 54 096 | 9 077 | 48 227 | 93 246 | |

2.28 **Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro**ACTIF

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES | | |
| CREANCES SUR LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT | 7 377 954 | 5 282 606 |
| CREANCES SUR LA CLIENTELE | 309 655 | 372 613 |
| OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 17 155 | 24 370 |
| ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE | 28 818 | 19 977 |
| PROMOTION IMMOBILIERE | | |
| PRETS SUBORDONNES | | |
| PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE | 849 121 | 675 046 |
| PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES | 350 | |
| IMMOBILISATIONS INCORPORELLES | | |
| IMMOBILISATIONS CORPORELLES | | |
| AUTRES ACTIFS | 180 | 138 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 119 097 | 137 164 |

| | | |
|-------------------------------|------------------|------------------|
| TOTAL ACTIVITE DEVISES | 8 702 330 | 6 511 914 |
|-------------------------------|------------------|------------------|

| | | |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| Pourcentage du total actif | 4,89% | 3,36% |
|-----------------------------------|--------------|--------------|

PASSIF

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| BANQUES CENTRALES, C.C.P. | | |
| DETTES ENVERS LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT | 4 787 439 | 4 329 656 |
| COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE | 4 709 417 | 604 901 |
| DETTES REPRESENTÉES PAR UN TITRE | 10 569 014 | 9 130 299 |
| AUTRES PASSIFS | 488 | 554 |
| COMPTES DE REGULARISATION | 136 470 | 61 377 |
| PROVISIONS | 394 | 639 |
| DETTES SUBORDONNEES | | |

| | | |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| TOTAL ACTIVITE DEVISES | 20 203 222 | 14 127 426 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|

| | | |
|------------------------------------|---------------|--------------|
| Pourcentage du total passif | 11,35% | 7,30% |
|------------------------------------|---------------|--------------|

3. NOTES ANNEXES AU HORS BILAN

3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------|-------------------|
| VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE D'OP. SUR MARCHES A TERM | 0 | 0 |
| AUTRES VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE | 28 105 970 | 22 669 093 |
| TOTAL | 28 105 970 | 22 669 093 |

La société CM-CIC COVERED Bonds (CM-CIC CB) est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC CB sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimensionnement des crédits hypothécaire. Au 31-décembre 2009 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.2 Actifs reçus en garantie

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|------------------|-----------------|
| VALEURS RECUES EN GARANTIE D'OPERATIONS SUR MARCHES A TERME | | |
| AUTRES VALEURS RECUES EN GARANTIE | 2 254 093 | 523 382 |
| TOTAL | 2 254 093 | 523 382 |

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 4 221 000 milliers d'euros au 31 décembre 2009. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 6 254 630 milliers d'euros.

3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

| | Montant 2009 | | Montant 2008 | |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | contre | | contre | |
| OPERATIONS DE CHANGE A TERME | | | | |
| Euros à recevoir contre devises à livrer | 2 439 932 | 2 377 874 | 3 056 526 | 2 987 979 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | <i>580 091</i> | <i>513 478</i> | <i>603 519</i> | <i>551 126</i> |
| Devises à recevoir contre euros à livrer | 14 963 115 | 15 567 462 | 11 516 211 | 12 134 875 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | <i>7 362 259</i> | <i>8 137 456</i> | <i>4 256 752</i> | <i>4 590 640</i> |
| Devises à recevoir contre devises à livrer | 7 396 905 | 7 426 991 | 4 922 191 | 5 081 887 |
| <i>dont SWAPS de devises</i> | | | <i>2 156</i> | <i>2 024</i> |

3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|-----------------|
| OPERATIONS EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES ET ASSIMILES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | |
| Opérations fermes de couverture | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | |
| <i>dont Achats de contrats FUTURES</i> | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | |
| Autres opérations fermes | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | |
| Opérations fermes de couverture | 151 941 467 | 170 436 845 |
| <i>dont SWAPS de taux</i> | 146 945 064 | 168 101 364 |
| <i>SWAPS de taux en devises</i> | 4 996 403 | 2 335 481 |
| <i>Achat de FRA</i> | | |
| <i>Vente de FRA</i> | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | 4 578 502 |
| <i>dont Achat SWAP OPTION</i> | | 46 189 |
| <i>Vente SWAP OPTION</i> | | 46 189 |
| <i>dont Achat de CAP/FLOOR</i> | | 2 241 067 |
| <i>Vente de CAP/FLOOR</i> | | 2 245 057 |
| Autres opérations fermes | 675 835 | 229 690 |
| <i>dont SWAPS de taux</i> | 675 835 | 229 690 |
| <i>SWAPS de taux en devises</i> | | |
| Autres opérations conditionnelles | | |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | 485 286 | 227 190 |
| <i>dont Achat d'option change</i> | 242 643 | 113 595 |
| <i>Vente d'option change</i> | 242 643 | 113 595 |
| OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET ET DE COURS DE CHANGE | | |
| Opérations fermes de couverture | 47 722 | |
| <i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i> | 23 867 | |
| <i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i> | 23 855 | |
| Opérations conditionnelles de couverture | 7 154 | 7 154 |
| <i>dont Achat d'option</i> | 3 577 | 3 577 |
| <i>Vente d'option</i> | 3 577 | 3 577 |

3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

| | Montant 2009 | | | Montant 2008 | | |
|---|------------------|----------------------------|---------------------|------------------|----------------------------|---------------------|
| | Moins d'un an | Plus d'un an à cinq ans | Plus de cinq ans | Moins d'un an | Plus d'un an à cinq ans | Plus de cinq ans |
| OPERATIONS EN DEVICES | 19 807 055 | 5 565 271 | 0 | 15 983 641 | 3 969 609 | 251 491 |
| OP. EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | | | | | |
| Opérations fermes | | | | | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| <i>dont Achats de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| Autres opérations fermes | | | | | | |
| <i>dont Ventes de contrats FUTURES</i> | | | | | | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET | | | | | | |
| Opérations fermes | 99 542 578 | 36 211 216 | 16 863 508 | 112 401 650 | 32 138 313 | 26 126 573 |
| <i>dont SWAPS</i> | 99 542 578 | 36 211 216 | 16 863 508 | 112 401 650 | 32 138 313 | 26 126 573 |
| <i>Achat de FRA</i> | | | | | | |
| <i>Vente de FRA</i> | | | | | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | | | | 1 503 793 | 2 641 907 | 432 802 |
| <i>dont Achat de SWAP OPTION</i> | | | | 46 189 | | |
| <i>Vente de SWAP OPTION</i> | | | | 46 189 | | |
| <i>dont Achat de CAP/FLOOR</i> | | | | 703 551 | 1 321 115 | 216 401 |
| <i>Vente de CAP/FLOOR</i> | | | | 707 864 | 1 320 792 | 216 401 |
| Autres opérations conditionnelles | | | | | | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE | | | | | | |
| Opérations conditionnelles de couverture | 485 286 | | | 222 118 | 5 072 | |
| <i>dont Achat d' option change</i> | 242 643 | | | 111 059 | 2 536 | |
| <i>Vente d' option change</i> | 242 643 | | | 111 059 | 2 536 | |
| OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR AUTRES INSTRUMENTS A TERME | | | | | | |
| Opérations fermes | 47 722 | | | | | |
| <i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i> | 23 867 | | | | | |
| <i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i> | 23 855 | | | | | |
| Opérations conditionnelles | | 7 154 | | | 7 154 | |
| <i>dont Achat d'option</i> | | 3 577 | | | 3 577 | |
| <i>Vente d'option</i> | | 3 577 | | | 3 577 | |

3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-------------------|-------------------|
| Engagements de financement | | |
| Engagements de garantie | 9 232 431 | 3 810 649 |
| Engagements sur opérations devises | 2 911 185 | 1 695 682 |
| Engagements sur instruments financiers à terme | 13 338 838 | 10 275 243 |
| TOTAL | 25 482 454 | 15 781 574 |

Engagements reçus

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|------------------|------------------|
| Engagements de financement | | |
| Engagements de garantie | 14 098 | 203 713 |
| Engagements sur opérations devises | 2 824 151 | 1 512 193 |
| Engagements sur instruments financiers à terme | | 151 009 |
| TOTAL | 2 838 249 | 1 866 915 |

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

3.7 Juste valeur des instruments dérivés

| | Montant 2009 | | Montant 2008 | |
|--|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| | Actif | Passif | Actif | Passif |
| Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro) | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | 3 | | 21 631 | |
| Instruments fermes autres que swaps | | | | |
| Dérivés incorporés | 110 967 | 90 065 | 480 606 | 32 826 |
| Swaps | 1 152 862 | 1 980 842 | 1 116 424 | 2 069 862 |
| Risques de taux - hors comptabilité de couverture | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | | | | |
| Instruments fermes autres que swaps | | | | |
| Swaps | 103 | 91 | 115 | 296 |
| Risques de change | | | | |
| Instruments conditionnels ou optionnels | 3 949 | 3 949 | 3 518 | 3 518 |
| Instruments fermes autres que swaps | 6 862 | 8 227 | 7 953 | 29 398 |
| Swaps | 252 548 | 121 667 | 198 882 | 625 280 |

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

4. NOTES ANNEXES AU COMPTE DE RESULTAT

4.1 Produits et charges d'intérêts

| | Produits 2009 | Produits 2008 |
|--|------------------|-------------------|
| PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 7 235 143 | 13 323 161 |
| PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 218 685 | 215 108 |
| PRODUITS SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 585 176 | 599 150 |
| PRODUITS SUR PRETS SUBORDONNES | 113 650 | 84 562 |
| AUTRES PRODUITS A CARACTERE D'INTERETS | 31 019 | 10 551 |
| REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES | | |
| REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS | | |
| TOTAL | 8 183 673 | 14 232 532 |

| | Charges 2009 | Charges 2008 |
|--|------------------|-------------------|
| CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 6 142 348 | 10 880 625 |
| CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 313 735 | 165 369 |
| CHARGES SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE | 1 208 363 | 2 752 938 |
| CHARGES SUR EMPRUNTS SUBORDONNEES | 410 638 | 329 283 |
| AUTRES CHARGES A CARACTERE D'INTERETS | 3 929 | 4 615 |
| DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES | | |
| DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS | | |
| TOTAL | 8 079 013 | 14 132 830 |

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-----------------|-----------------|
| REVENUS DES ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE DE PLACEMENT | 4 962 | 4 829 |
| REVENUS DES TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES | 143 641 | 277 029 |
| REVENUS DES TITRES DE L'ACTIVITE DE PORTEFEUILLE | | |
| TOTAL | 148 603 | 281 858 |

4.3 Commissions

| | Produits 2009 | Produits 2008 |
|---|------------------|------------------|
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 268 | 319 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | 4 983 | 4 409 |
| COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES | 200 | 277 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE | 3 | 3 |
| COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS | 15 189 | 18 343 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN | 168 | 202 |
| COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION | 1 044 | 1 884 |
| REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS | 14 000 | |
| TOTAL | 35 855 | 25 437 |

| | Charges 2009 | Charges 2008 |
|---|-----------------|-----------------|
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS | 984 | 1 178 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE | | |
| COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES | 34 497 | 19 477 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE | 1 287 | 1 634 |
| COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS | 7 395 | 11 458 |
| COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN | 15 175 | 7 309 |
| COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION | 1 103 | 8 877 |
| DOTATIONS AUX PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS | | |
| TOTAL | 60 441 | 49 933 |

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|-----------------|
| TITRES DE TRANSACTION | | (9) |
| CHANGE | 2 559 | 22 297 |
| INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME | 299 | 229 |
| DOTATIONS / REPRISES NETTES DE PROVISIONS | 10 466 | (41 038) |
| TOTAL | 13 324 | (18 521) |

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|------------------|
| FRAIS D'ACQUISITION SUR TITRES DE PLACEMENT | (120) | (226) |
| PLUS OU MOINS-VALUES NETTES DE CESSIONS | (25 238) | (57 238) |
| DOTATIONS OU REPRISES NETTES DE PROVISIONS | 145 609 | (301 709) |
| TOTAL | 120 251 | (359 173) |

4.6 **Autres produits ou charges d'exploitation**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|
| PRODUITS DIVERS D'EXPLOITATION | 26 246 | 1 519 |
| CHARGES DIVERSES D'EXPLOITATION | (3 289) | (2 456) |
| TOTAL | 22 957 | (937) |

4.7 **Charges générales d'exploitation**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|-----------------|-----------------|
| SALAIRES ET TRAITEMENTS | 4 736 | 5 624 |
| CHARGES DE RETRAITES | 579 | 642 |
| AUTRES CHARGES SOCIALES | 1 336 | 1 428 |
| INTERESSEMENT ET PARTICIPATION DES SALAIRES | 413 | 108 |
| IMPOTS, TAXES ET VERSEMENTS ASSIMILES SUR REMUNERATIONS | 793 | 990 |
| AUTRES IMPOTS ET TAXES | 9 533 | 12 112 |
| SERVICES EXTERIEURS | 34 885 | 37 949 |
| DOTATIONS/REPRISES SUR PROVISIONS SUR CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION | (10 097) | 23 981 |
| CHARGES REFACTUREES | (5 699) | (6 193) |
| TOTAL | 36 479 | 76 641 |

En application du règlement CRBF 91-01, article 3.6 et annexe IV.4, le montant global des rémunérations directes et indirectes versées en 2009 s'est élevé à 5 410 214,06 € contre 5 827 790,32 € en 2008. Aucun jeton de présence n'a été alloué. Il n'y a pas d'engagement de retraite.

"Les droits acquis en fin d'exercice au titre du dispositif de droit individuel à la formation (DIF) prévu par les articles L933-1 à L933-6 du Code du travail sont de 2 711 heures".

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés 327 230,04 €. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 1 257 733,38 €.

4.8 **Coût du risque**

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|------------------|
| DOTATIONS AUX PROVISIONS LIEES A DES CREANCES | | (311 172) |
| REPRISES DE PROVISIONS LIEES A DES CREANCES | 1 223 | |
| TOTAL | 1 223 | (311 172) |

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|-----------------|
| GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES | | 1 017 |
| GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS FINANCIERES | (74 996) | 166 166 |
| DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR ACTIFS IMMOBILISES | (3 476) | 33 358 |
| TOTAL | (78 472) | 200 541 |

5.0 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|--|------------------|-----------------|
| (A) IMPOT DU AFFERENT AU RESULTAT ORDINAIRE | (71 702) | (38 868) |
| (B) IMPOT DU AFFERENT AUX ELEMENTS EXCEPTIONNELS | | |
| (C) EFFETS DE L'INTEGRATION FISCALE | (34 824) | (37 931) |
| (A+B+C) IMPOT SUR LES BENEFICES DU AU TITRE DE L'EXERCICE | (106 526) | (76 799) |
| DOTATIONS AUX PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES | 8 712 | 9 152 |
| REPRISES DE PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES | (8 259) | (11 357) |
| IMPOT SUR LES SOCIETES DE L'EXERCICE | (106 073) | (79 004) |

5.1 Déficits reportables

| | Montant 2009 | Montant 2008 |
|---|-----------------|-----------------|
| DEFICIT COMPTABLE DE LA SOCIETE | | 130 608 |
| DEFICIT FISCAL REPORTABLE DE LA SOCIETE | | 553 860 |
| DEFICIT FISCAL DU GROUPE INTEGRE | 246 770 | 497 754 |

RESULTATS FINANCIERS DE LA SOCIETE
au cours des cinq derniers exercices (montant en €)

| | 2005 | 2006 | 2007 |
|--|--------------------|------------------|------------------|
| 1. Capital en fin d'exercice | | | |
| a) Capital Social | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 | 1 302 192 250,00 |
| b) Nombre d'actions ordinaires existantes | 26 043 845 | 26 043 845 | 26 043 845 |
| c) Valeur nominale des actions | 50 € | 50 € | 50 € |
| d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes | | | |
| 2. Opérations et résultats de l'exercice | | | |
| a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers | 245 014 648,72 | 266 998 127,43 | 287 983 430,12 |
| b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 346 280 183,23 | 218 866 113,79 | 330 939 819,99 |
| c) Impôts sur les bénéfices | 48 489 536,70 (NB) | 25 161 694,01 | -4 036 425,52 |
| d) Participation des salariés due au titre de l'exercice | 23 375,10 | 25 856,64 | 66 099,99 |
| e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 286 803 372,01 | 209 112 479,74 | 254 274 957,96 |
| f) Résultat distribué | 138 553 255,40 | 140 115 886,10 | 194 807 960,12 |
| 3. Résultats par actions | | | |
| a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions | 11,13 | 7,38 | 12,09 |
| b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions | 11,01 | 8,03 | 9,99 |
| c) Dividende attribué à chaque action | 5,32 | 5,38 | 7,00 |
| 4. Personnel | | | |
| a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice | 36 | 36 | 36 |
| b) Montant de la masse salariale de l'exercice | 4 464 646,58 | 5 009 659,15 | 5 656 716,58 |
| c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales) | 1 751 277,12 | 1 902 472,09 | 2 095 605,12 |

(NB) : "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts. Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

| RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL A SAVOIR: 13 021 922,50 euros | Capital au dernier bilan | Capital propre autres que le capital et le résulât au dernier bilan | Cote-part du capital obtenu au 31.12.2009 en % | Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2009 | | Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2009 | Montant des cautions et avances reçues par la Banque au 31.12.2009 | Chiffre d'affaires au dernier exercice |
|--|--------------------------|---|--|---|---------------|--|--|--|
| | | | | Brute | Nette | | | |
| 1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société) | | | | | | | | |
| VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA, Paris | 458 000 000 | -46 054 585 | 100,00 | 458 293 790 | 458 293 790 | 645 660 000 | 0 | 7 407 89 |
| CM ACQUISITIONS Orléans, Orléans | 200 025 000 | -12 943 | 100,00 | 200 025 000 | 200 025 000 | 5 030 200 | 1 000 000 000 | 71 637 00 |
| CM-CIC COVERED BONDS, SA, Paris | 120 000 000 | 1 100 000 | 100,00 | 119 999 900 | 119 999 900 | 0 120 000 000 | 0 | 2 100 00 |
| GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS, Wisppy | 1 512 400 | 77 630 644 | 100,00 | 94 514 159 | 94 514 159 | 10 847 991 | 0 | 3 744 50 |
| CIC BERBIANCO, SA 3-Directeur et Conseil de Surveillance, Paris | 25 143 498 | 45 681 000 | 100,00 | 85 000 000 | 85 000 000 | 6 000 000 | 0 | 15 002 00 |
| BANQUE DU CREDIT MUTUEL ILE-DE-France, SA, Paris | 15 200 000 | 3 808 978 | 100,00 | 19 040 589 | 19 040 589 | 0 | 0 | 142 20 |
| BANQUE DE L'ECONOMIE DU COMMERCE ET DE LA MONETIQUE, BECM, SAS, Strasbourg | 91 094 420 | 274 964 300 | 98,50 | 157 410 480 | 157 410 480 | 6 420 437 000 | 3 710 000 000 | 505 796 50 |
| SOCIETE FRANCAISE D'EDITION DE JOURNAUX ET D'IMPRIMES COMMERCIAUX "ALSACE", SAS, Mulhouse | 12 210 200 | 11 081 446 | 99,60 | 15 945 250 | 15 945 240 | 5 417 340 | 0 | 1 424 90 |
| France EST, SAS, Houtehort | 34 400 000 | 102 145 380 | 80,00 | 128 000 000 | 128 000 000 | 11 841 200 | 0 | 0 |
| CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris | 580 000 000 | 3 225 000 000 | 71,55 | 2 810 758 184 | 2 810 758 184 | 29 357 103 000 | 18 476 433 000 | 2 307 000 00 |
| CARMEN HOLDING INVESTISSEMENT, SA, Paris | 489 966 960 | 489 914 900 | 67,00 | 656 638 740 | 656 638 740 | 0 | 0 | 13 015 60 |
| GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, Strasbourg | 1 071 298 542 | 1 418 171 960 | 62,81 | 916 265 837 | 916 265 837 | 0 | 0 | 1 809 00 |
| 2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société) | | | | | | | | |
| CM-CIC LEASE, SA, Paris | 64 399 232 | 58 774 107 | 43,94 | 47 778 610 | 47 778 610 | 2 069 466 000 | 130 504 000 | 376 280 00 |
| BANQUE de Luxembourg, Luxembourg | 164 754 000 | 479 122 000 | 28,95 | 144 766 191 | 144 766 191 | 0 | 0 | 215 439 00 |
| CLUB SAGEM, SAS, Paris | 165 888 911 | 194 822 518 | 25,26 | 101 004 463 | 88 086 463 | 0 | 0 | 12 231 50 |
| BANQUE DE TUNISIE, Tunis | 75 000 000 (2) | 263 304 000 (2) | 20,00 | 91 418 621 | 91 418 621 | 0 | 0 | 125 836 00 |
| CASSE DE REFINANCEMENT DE LYABIFAT, SA, Paris | 169 641 000 | 6 205 000 | 16,94 | 35 119 158 | 35 119 158 | 269 983 550 | 0 | 1 572 479 00 |
| BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, Casablanca | 1 587 514 000 (3) | 5 360 749 000 (3) | 15,04 | 571 325 073 | 571 325 073 | 0 | 0 | 3 925 494 00 |
| 3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %) | | | | | | | | |
| BANQUE DE VILLE, SA 3-Directeur et Conseil de Surveillance, Lyon | 350 188 360 | 139 495 000 | 3,53 | 14 790 303 | 14 790 303 | 0 | 0 | 67 329 50 |
| SICOVAM HOLDING, SA, Paris | 10 264 764 | 620 085 466 | 2,50 | 14 545 687 | 14 545 687 | 0 | 0 | 10 859 70 |

(1) bilan et comptes non encore arrêtés
 (2) montants exprimés en dinars tunisiens
 (3) montants exprimés en dirhams marocains

| RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS | Capital au dernier bilan | Capitaux propres autres que le capital et le résultat au dernier bilan | Quote-part du capital détenu au 31.12.2009 en % | Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2009 | | Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2009 | Montant des cautions et avis fournis par la Banque au 31.12.2009 |
|--|--------------------------|--|---|---|--------------------------------------|--|--|
| | | | | Brute | Nette | | |
| 1) Filiales non reprises au paragraphe A | | | | | | | |
| a) filiales françaises (ensemble) dont SNC Rema, Strasbourg dont GIE Ventadour Bail III Ter, Strasbourg | | | | 44 225 484 304 883 15 230 | 40 177 484 304 883 15 230 | 866 547 495 | |
| b) filiales étrangères (ensemble) | | | | 0 | 0 | | |
| 2) Participation non reprises au paragraphe A | | | | | | | |
| a) participations françaises (ensemble) dont Société de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civile, Strasbourg | | | | 20 336 773 6 003 519 | 19 300 107 6 003 519 | 2 523 757 | |
| b) participations étrangères (ensemble) | | | | 4 394 989 | 4 394 989 | 0 | |
| 3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A | | | | | | | |
| a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble) dont GIE Spring Rain, Paris dont GIE Vulcain Energie, Paris | | | | 22 168 402 3 577 295 2 608 738 | 21 871 602 3 577 295 2 608 738 | 1 225 825 000 | |
| b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble) | | | | 434 554 | 434 554 | | |

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2010年12月31日終了事業年度の財務書類の2011年2月24日における公表以降、BFCMグループの財務又は商業状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は商業状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

2010年12月31日以降にBFCMグループが発行した債券の概要は以下の通りである。

BFCM

| 発行日 | 元本金額 (単位：百万) | 満期日 | 通貨 |
|------------|-----------------|-------------|-------|
| 2011年5月24日 | 214.00 | 2013年4月20日 | ユーロ |
| 2011年3月25日 | 125.00 | 2013年3月25日 | ユーロ |
| 2011年3月17日 | 500.00 | 2013年1月24日 | ユーロ |
| 2011年3月11日 | 100.00 | 2012年9月14日 | ユーロ |
| 2011年1月19日 | 50.00 | 2012年8月7日 | ユーロ |
| 2011年1月21日 | 1,750.00 | 2013年1月24日 | ユーロ |
| 2011年1月14日 | 50.00 | 2012年7月24日 | 英国ポンド |
| 2011年6月10日 | 500.00 | 2016年10月12日 | ユーロ |
| 2011年5月20日 | 115.00 | 2020年7月20日 | ユーロ |
| 2011年4月14日 | 250.00 | 2014年4月21日 | ユーロ |
| 2011年3月22日 | 250.00 | 2016年3月23日 | ユーロ |
| 2011年1月17日 | 205.00 | 2020年7月20日 | ユーロ |
| 2011年6月22日 | 55.00 | 2021年6月30日 | ユーロ |
| 2011年6月22日 | 50.00 | 2023年2月17日 | ユーロ |
| 2011年6月14日 | 12.00 | 2026年6月15日 | ユーロ |
| 2011年6月1日 | 40.00 | 2021年6月15日 | ユーロ |
| 2011年6月6日 | 30.00 | 2022年6月6日 | ユーロ |
| 2011年4月14日 | 30.00 | 2024年5月9日 | ユーロ |
| 2011年5月4日 | 50.00 | 2024年5月4日 | ユーロ |
| 2011年4月 | 50.00 | 2031年4月15日 | 米ドル |
| 2011年4月12日 | 30.00 | 2022年4月26日 | ユーロ |
| 2011年4月7日 | 30.00 | 2022年4月7日 | ユーロ |
| 2011年2月15日 | 300.00 | 2023年2月17日 | ユーロ |
| 2011年2月10日 | 21.00 | 2023年2月14日 | ユーロ |
| 2011年2月10日 | 39.00 | 2041年2月10日 | ユーロ |
| 2011年2月1日 | 20.00 | 2041年2月1日 | ユーロ |

CM-CIC住宅ローン SFH

| 発行日 | 元本金額 (単位：百万) | 満期日 | 通貨 |
|------------|-----------------|------------|-----|
| 2011年3月24日 | 300.00 | 2014年2月11日 | ユーロ |
| 2011年3月22日 | 150.00 | 2021年3月17日 | ユーロ |
| 2011年3月10日 | 1,500.00 | 2021年3月17日 | ユーロ |
| 2011年2月10日 | 1,500.00 | 2014年2月11日 | ユーロ |

| | | | |
|------------|----------|------------|-----|
| 2011年1月28日 | 250.00 | 2023年1月16日 | ユーロ |
| 2011年1月26日 | 500.00 | 2020年9月9日 | ユーロ |
| 2011年1月12日 | 1,000.00 | 2023年1月16日 | ユーロ |

(2) 訴訟

最近の12ヶ月間において、当行の認識する限り、当行及び／又はその子会社（全部連結と部分連結とを問わない。）の財務状況又は収益性に重大な影響を与える可能性のある、又は最近重大な影響を与えた、進行中、係争中又は準備中の政府による措置、法的手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、持株会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。「支配」は、グループがその会社の財務及び経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。共同支配を有する資産、事業及び事業体に関しては、比例連結法（又は持分法）が適用される。ベンチャー企業は共同支配事業体に対する持分について、比例連結の代わりに持分法を適用する。

企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結されることになる。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。

財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、2008年4月1日以後開始する事業年度から在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、原則的に、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することが望ましいとされている。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。企業会計基準第16号では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することと規定された。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号及び実務対応報告第24号

は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

(3) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。子会社の支配を獲得した取得日に、その識別可能な資産及び負債は公正価値でのれんと区別して連結財務諸表に計上される。取得原価は、移転された対価、取得日の公正価値で測定された全ての非支配持分の総計により測定される。発生した買収コストは費用処理される。

日本では、2006年4月1日以後開始する事業年度より、「企業結合に係る会計基準」に従い、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、一定の厳格な条件の下で持分の結合と識別される限られた場合のみ、持分プーリング法により会計処理される。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、持分プーリング法の適用が認められなくなった。同基準は、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 通常、取得日における公正価値が要求される移転された対価
- (ii) 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS 3 Rでは、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。(いわゆる、全部のれんアプローチ)
- 2) 非支配持分は非取得企業の識別可能資産の純額に対する非支配持分割合相当額により測定する。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、少数株主持分は取得日における純資産の公正価値の少数株主持分割合相当額により認識される。(いわゆる、全部時価評価法)

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれる。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果が及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。負ののれんは負債に計上され、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間に定期的に償却される。ただし、負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することができる。

IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の公表により従前の企業結合の会計基準が改正され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、早期適用も認められている。同基準に従い、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているか見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、その負ののれんが生じた事業年度の利益として処理されることになる。ただし、のれんについては、企業会計基準第21号適用後においても、20年以内の期間にわたり償却されることになるため、IFRSとの相違は現状では解消されていない。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得日に支配獲得前に保有していた非取得企業に対する持分を公正価値により再評価し、再評価差額は損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と被支配株主持分の測定方法」を参照のこと。

日本では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。少数株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と被支配株主持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・ 売却可能（以下「AFS」という。）金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性AFS金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。AFS金融資産の公正価値のその他の変動は、売却により累積利得又は損失が純損益に認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。
- ・ 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の財政状態計算書価額は、債権の財政状態計算書価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって財政状態計算書価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸出金及び債権：貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に商品に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接資本に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から除かれ、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価額とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が

行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産(売買目的有価証券を除く。)について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産(貸出金及び債権を除く。)の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

損失の額は当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

同様に、売却可能有価証券(その他有価証券)について、公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除去され、当期純利益に認識される。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告主体は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること(一定の要件を満たす場合)、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的に全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

2008年10月に、一定の条件のもと、トレーディング目的保有及び売却可能区分からの金融資産の分類変更を認めるIAS第39号の改訂がIASBにより発行された。貸出金の定義(支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産)を満たすトレーディング目的保有金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金に分類変更することができる。さらに、貸出金の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況(事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ、2008年12月以前であれば、認められている。

2008年12月に、日本の企業会計基準委員会は、実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」を公表した。実務対応報告第26号は、債券の以下の分類変更を認めている。

- ・ 稀な状況(時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更。
- ・ 稀な状況(満期保有目的の定義を満たし、時価の変動により利益を得ることを目的とした保有ではなくなった場合)においてのみ、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更。

実務対応報告第26号は、2008年12月5日(実務対応報告第26号の公表日)から2010年3月31日まで適用される。ただし、経営管理上、実務対応報告第26号公表日前において、最近の市場環境を踏まえてトレーディング取引の対象としないという意思決定又は満期まで保有するという意思決定を既に行っており、それを確認できる場合には、当該意思決定を行った時点(ただし、当該意思決定が2008年10月1日前行われているときは、2008年10月1日に行ったものとみなす。)から、実務対応報告第26号を適用することができる。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたりスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、資本の部に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(12) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間及び同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、縮小及び過去勤務費用は、制度資産に対する期待運用収益から制度負債の割引額戻入分を控除した残額とともに、営業費用として計上されている。数理計算上の差異は、次の会計方針のうちいずれかを選択適用することができる。

- ・ 方法1（回廊アプローチ）：一定の「回廊」の範囲内の数理計算上の差異は認識せず、「回廊」の範囲を超える数理計算上の差異は即時費用処理する方法
- ・ 方法2：数理計算上の差異に係る全ての損益を損益計算書に認識する方法
- ・ 方法3：数理計算上の差異に係る全ての損益をその他包括利益で認識する方法

日本では、確定給付退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。

過去勤務債務と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

数理計算上の差異の当期発生額を翌期から費用処理する方法は許容されている。

(13) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(14) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間

が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨及び資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(15) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告主体は、有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件をすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果とし現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために計上の便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に認識しなければならない。

- 将来の特定の費用又は損失である。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積もることができる。

引当金について割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(17) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(18) セグメント情報

IFRSでは、企業にその報告セグメントについての財務情報及び記述的情報を要求している。報告セグメントとは、事業セグメント又は特定の要件を満たした事業セグメントの集合である。事業セグメントとは、個別の財務情報が入手可能な企業の構成要素である。当該財務情報は最高業務意思決定者が資源の配分方法を決定する際、また業績を評価する際に定期的に評価される。通常、財務情報は、事業セグメントの業績を評価する際及び事業セグメントへの資源の配分方法

を決定する際に内部的に使用されるものと同じ基準で報告することが求められる。

日本では、セグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国又は地域別により区分した所在地別セグメント情報、及び海外売上高が開示される。2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRSと同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(19) 遡及修正（会計方針の変更及び誤謬の訂正）

IFRSでは、会計方針の変更及び誤謬の訂正は、基本的に過年度の財務諸表を訂正して遡及的に反映される。IFRSの初度適用による会計方針の変更は、特定の移行規定がIFRSで設けられている場合はその規定に従っている。会計方針の任意の変更及びIFRSの初度適用による変更で特定の移行規定が設けられていない場合は、遡及的に適用されている。

日本では、過年度の財務諸表の遡及修正に関する会計基準はない。会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、それが生じた期間に反映しなければならない。なお、2009年12月4日に企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬の訂正による影響額は、原則として遡及的に反映することとなった。この新基準は、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月（不動産貸出金及び地方自治体に対する貸出金は6ヵ月）超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び得られる保証による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保証は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある販売契約における価格、（ ）市場価格、（ ）決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券及びその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、並びに株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

() 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び財政状態計算書に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

() 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。財政状態計算書では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

() 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

() 「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される(株式報奨には差額なし)。自己株式の内、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、子会社に対する費用請求が行われる。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、この会計処理方法を変更し、従業員への割当用に保有している自己株式が、CRC規則第2008-15号に定められているス

トック・オプション及び株式報奨に関する手続に従って評価されるようにした。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。

- 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の雇用後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、雇用後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の雇用後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注1で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において雇用後給付の認識が義務付けられている。

(5) リスク及び費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へリソースを提供しなければならない可能性が高い場合
- かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

該当事項なし。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

第四部 【特別情報】

第1【最近の財務書類】

「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況」の冒頭の説明を参照。「第二部 企業情報 - 第6 経理の状況」に記載されている2010年12月31日、2009年12月31日および2008年12月31日終了事業年度の、BFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類に加えて、過去5年間の財務書類を記載するため、以下の財務書類を記載している。

1. 2007年12月31日及び2006年12月31日終了事業年度のBFCMグループの連結財務書類（和訳）
2. 2007年12月31日及び2006年12月31日終了事業年度の当行の個別財務書類（和訳）

上記の財務書類の原文はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2011年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 116.27円の為替レートで換算された金額である。

[次へ](#)

2007年12月期及び2006年12月期の比較連結財務書類

連結財政状態計算書 資産

| | 注記 | 2007年 | 2007年 | 2006年 | 2006年 |
|--------------------------|-----|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |
| | | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) |
| 現金及び中央銀行への預け金 | 4 | 6,083 | 707,270 | 4,021 | 467,522 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5 | 97,349 | 11,318,768 | 65,506 | 7,616,383 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 6 | 3,165 | 367,995 | 1,346 | 156,499 |
| 売却可能金融資産 | 7 | 51,063 | 5,937,095 | 48,950 | 5,691,417 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 4 | 96,977 | 11,275,516 | 95,205 | 11,069,485 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 8 | 121,660 | 14,145,408 | 99,963 | 11,622,698 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | 9 | -63 | -7,325 | 13 | 1,512 |
| 満期保有目的金融資産 | 10 | 6,085 | 707,503 | 6,007 | 698,434 |
| 未収還付税 | 12a | 454 | 52,787 | 371 | 43,136 |
| 繰延税金資産 | 12b | 383 | 44,531 | 285 | 33,137 |
| 経過勘定及びその他の資産 | 13 | 8,992 | 1,045,500 | 13,912 | 1,617,548 |
| 関係会社株式 | 14 | 447 | 51,973 | 250 | 29,068 |
| 投資不動産 | 15 | 928 | 107,899 | 987 | 114,758 |
| 有形固定資産 | 16 | 1,520 | 176,730 | 1,441 | 167,545 |
| 無形資産 | 17 | 202 | 23,487 | 120 | 13,952 |
| のれん | 18 | 664 | 77,203 | 646 | 75,110 |
| 資産合計 | | 395,910 | 46,032,456 | 339,025 | 39,418,437 |

連結財政状態計算書 負債及び株主資本

| | 注記 | 2007年 | 2007年 | 2006年 | 2006年 |
|--------------------------|-----|---------|------------|---------|------------|
| | | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |
| | | (百万ユーロ) | (百万円) | (百万ユーロ) | (百万円) |
| 中央銀行からの預り金 | 19 | 59 | 6,860 | 387 | 44,996 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 20a | 65,563 | 7,623,010 | 26,603 | 3,093,131 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 6 | 2,857 | 332,183 | 1,406 | 163,476 |
| 金融機関への負債 | 19 | 82,100 | 9,545,767 | 103,385 | 12,020,574 |
| 顧客債務 | 21 | 69,980 | 8,136,575 | 61,080 | 7,101,772 |
| 負債証券 | 22 | 99,770 | 11,600,258 | 72,029 | 8,374,812 |
| 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整 | 9 | 201 | 23,370 | 121 | 14,069 |
| 未払税金 | 12a | 151 | 17,557 | 177 | 20,580 |
| 繰延税金負債 | 12b | 527 | 61,274 | 561 | 65,227 |
| 経過勘定及びその他の負債 | 23 | 10,701 | 1,244,205 | 13,361 | 1,553,483 |
| 保険会社の責任準備金 | 24 | 45,355 | 5,273,426 | 42,187 | 4,905,082 |
| 引当金 | 25 | 620 | 72,087 | 648 | 75,343 |
| 劣後債 | 26 | 6,748 | 784,590 | 7,137 | 829,819 |

| | | | | | |
|-------------------|----|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 株主資本 | 27 | 11,277 | 1,311,177 | 9,942 | 1,155,956 |
| 株主資本 - グループ持分 | | 9,493 | 1,103,751 | 8,359 | 971,901 |
| 払込済株式資本 | | 1,302 | 151,384 | 1,302 | 151,384 |
| 株式払込剰余金 | | 578 | 67,204 | 578 | 67,204 |
| 連結剰余金 | | 5,644 | 656,228 | 4,150 | 482,521 |
| 評価・換算差額 | | 505 | 58,716 | 686 | 79,761 |
| 当期純利益 | | 1,464 | 170,219 | 1,642 | 190,915 |
| 株主資本 - 少数株主持分 | | 1,785 | 207,542 | 1,584 | 184,172 |
| 負債及び株主資本合計 | | 395,910 | 46,032,456 | 339,025 | 39,418,437 |

連結損益計算書

| | 注記 | 2007年 12月31日 (百万ユーロ) | 2007年 12月31日 (百万円) | 2006年 12月31日 (百万ユーロ) | 2006年 12月31日 (百万円) |
|----------------------------|----|----------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 受取利息 | 29 | 14,763 | 1,716,494 | 11,913 | 1,385,125 |
| 支払利息 | 29 | -14,666 | -1,705,216 | -11,251 | -1,308,154 |
| 受取手数料 | 30 | 2,303 | 267,770 | 2,112 | 245,562 |
| 支払手数料 | 30 | -828 | -96,272 | -797 | -92,667 |
| 金融業務に係る純利益 | | 2,768 | 321,835 | 2,616 | 304,162 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益 | 31 | 2,576 | 299,512 | 2,391 | 278,002 |
| 売却可能金融資産に係る純損益 | 32 | 192 | 22,324 | 225 | 26,161 |
| その他の活動からの収益 | 33 | 1,047 | 121,735 | 1,065 | 123,828 |
| 銀行業務純益 | | 5,388 | 626,463 | 5,657 | 657,739 |
| 一般営業費用 | 34 | -2,940 | -341,834 | -2,866 | -333,230 |
| 減価償却費、償却及び固定資産に対する引当金 | 35 | -145 | -16,859 | -135 | -15,696 |
| 営業総利益 | | 2,303 | 267,770 | 2,656 | 308,813 |
| リスク費用 | 36 | -128 | -14,883 | -90 | -10,464 |
| 営業利益 | | 2,176 | 253,004 | 2,566 | 298,349 |
| 関連会社損益 | 14 | 64 | 7,441 | 30 | 3,488 |
| その他の資産に係る純損益 | 37 | 13 | 1,512 | 10 | 1,163 |
| 税引前当期純利益 | | 2,253 | 261,956 | 2,606 | 303,000 |

| | | | | | |
|-----------------------|----|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 法人税 | 38 | -549 | -63,832 | -724 | -84,179 |
| 当期純利益 | | 1,704 | 198,124 | 1,883 | 218,936 |
| 少数株主利益 | | 239 | 27,789 | 240 | 27,905 |
| 当期純利益(グループ帰属分) | | 1,464 | 170,219 | 1,642 | 190,915 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 2007年度通年 (百万ユーロ) | 2007年度通年 (百万円) | 2006年度通年 (百万ユーロ) | 2006年度通年 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 当期純利益 | 1,704 | 198,124 | 1,883 | 218,936 |
| 法人税 | 549 | 63,832 | 724 | 84,179 |
| 税引前当期純利益(損失) | 2,253 | 261,956 | 2,606 | 303,000 |
| + / - 有形及び無形資産の償却に係る純引当て | 149 | 17,324 | 130 | 15,115 |
| - のれんの減損及びその他の固定資産の減価償却 | 6 | 698 | 0 | 0 |
| + / - 引当金及び減損の増加 | -234 | -27,207 | -195 | -22,673 |
| + / - 持分法による投資損益 | -36 | -4,186 | -19 | -2,209 |
| + / - 投資活動に係る純損失/利益 | -102 | -11,860 | -70 | -8,139 |
| + / - 財務活動の損益 | | | | |
| + / - その他の変動 | 2,317 | 269,398 | 4,375 | 508,681 |
| = 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計 | 2,102 | 244,400 | 4,221 | 490,776 |
| + / - 銀行間取引に関する現金収入/支出 | -15,686 | -1,823,811 | -8,141 | -946,554 |
| + / - 顧客取引に関する収入/支出 | -13,218 | -1,536,857 | -12,392 | -1,440,818 |
| + / - その他の金融資産又は負債に係る取引に関する収入/支出 | 28,731 | 3,340,553 | 126 | 14,650 |
| + / - その他の非金融資産又は負債に係る取引に関する収入/支出 | 1,425 | 165,685 | -971 | -112,898 |
| - 支払税金 | -752 | -87,435 | -683 | -79,412 |
| = 営業資産及び負債に関する現金の純減少/(増加) | 500 | 58,135 | -22,061 | -2,565,032 |
| | | | | 0 |
| 営業活動による純キャッシュ・フロー(A) | 4,855 | 564,491 | -15,234 | -1,771,257 |
| + / - 金融資産及び長期投資の取得及び処分に関する収入及び支出 | -548 | -63,716 | 163 | 18,952 |
| + / - 不動産への投資に関する収入及び支出 | 46 | 5,348 | 1 | 116 |
| + / - 有形及び無形資産に関する収入及び支出 | -214 | -24,882 | -210 | -24,417 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー(B) | -715 | -83,133 | -45 | -5,232 |
| | | 0 | | 0 |
| + / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー | -183 | -21,277 | -168 | -19,533 |
| + / - 財務活動から生じたその他の純キャッシュ・フロー | 5,862 | 681,575 | 12,844 | 1,493,372 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー合計(C) | 5,679 | 660,297 | 12,675 | 1,473,722 |
| | | | | 0 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額(D) | 13 | 1,512 | 37 | 4,302 |
| 現金及び現金同等物の増減額(A+B+C+D) | 9,831 | 1,143,050 | -2,567 | -298,465 |

| | | | | |
|------------------------|---------------|------------------|---------------|-----------------|
| 営業活動による純キャッシュ・フロー(A) | 4,855 | 564,491 | -15,234 | -1,771,257 |
| 投資活動による純キャッシュ・フロー(B) | -715 | -83,133 | -45 | -5,232 |
| 財務活動による純キャッシュ・フロー(C) | 5,679 | 660,297 | 12,675 | 1,473,722 |
| 現金及び現金同等物への外貨変動の影響(D) | 13 | 1,512 | 37 | 4,302 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 934 | 108,596 | 3,501 | 407,061 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定(資産及び負債) | 3,634 | 422,525 | 3,919 | 455,662 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る純勘定残高 | -2,699 | -313,813 | -418 | -48,601 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,765 | 1,251,647 | 934 | 108,596 |
| 現金勘定及び中央銀行勘定の残高 | 6,023 | 700,294 | 3,634 | 422,525 |
| 銀行での要求払預金及び貸出金に係る勘定残高 | 4,742 | 551,352 | -2,699 | -313,813 |
| 純キャッシュ・フロー変動 | 9,831 | 1,143,050 | -2,567 | -298,465 |

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書(百万ユーロ)

| | 株主持分 - グループ分 | | | | | 合計 | 少数株主 持分 |
|-------------------------|--------------|-------------|---------------|-------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 資本金 | 株式払込剰余 金 | 連結剰余金 (注1) | + / - 売却可 能金融 資産(注2) の繰延価額 | 利益 | | |
| 2006年1月1日現在の残高 | 1,302 | 578 | 3,360 | 368 | 944 | 6,552 | 1,230 |
| 当期純利益 | | | | | 1,642 | 1,642 | 240 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 944 | | -944 | | |
| 剰余金の配当 | | | -139 | | | -139 | -29 |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 外国為替レートの変動 | | | -28 | | | -28 | -2 |
| 売却可能金融資産の公正価値変動 | | | | 318 | | 318 | 26 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | 12 | | | 12 | 119 |
| 2006年12月31日現在の残高 | 1,302 | 578 | 4,150 | 686 | 1,642 | 8,358 | 1,584 |
| 2007年1月1日現在の残高 | 1,302 | 578 | 4,150 | 686 | 1,642 | 8,358 | 1,584 |
| 当期純利益 | | | | | 1,464 | 1,464 | 239 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 1,642 | | -1,642 | | |
| 剰余金の配当 | | | -140 | | | -140 | -43 |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 外国為替レートの変動 | | | -34 | | | -34 | -3 |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動 | | | | -182 | | -182 | -27 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | 26 | | | 26 | 34 |
| 2007年12月31日現在の残高 | 1,302 | 578 | 5,644 | 505 | 1,464 | 9,493 | 1,785 |

(注1) 2007年12月31日現在の剰余金は、法定準備金に係る95百万ユーロ、会社定款(設立目的及び通常定款)により要求される準備金に係る844百万ユーロ、及びその他の剰余金に係る4,705百万ユーロの金額でのもの

連結株主持分変動計算書(百万円)

| | 株主持分 - グループ分 | | | | | | 少数株主 持分 |
|-------------------------|----------------|---------------|----------------|-------------------------------------|----------------|------------------|----------------|
| | 資本金 | 株式払込剰余 金 | 連結剰余金 (注1) | + / - 売却可 能金融 資産(注2) の繰延価額 | 利益 | 合計 | |
| 2006年1月1日現在の残高 | 151,384 | 67,204 | 390,667 | 42,787 | 109,759 | 761,801 | 143,012 |
| 当期純利益 | | | | | 190,915 | 190,915 | 27,905 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 109,759 | | -109,759 | | |
| 剰余金の配当 | | | -16,162 | | | -16,162 | -3,372 |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 外国為替レートの変動 | | | -3,256 | | | -3,256 | -233 |
| 売却可能金融資産の公正価値変動 | | | | 36,974 | | 36,974 | 3,023 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | 1,395 | | | 1,395 | 13,836 |
| 2006年12月31日現在の残高 | 151,384 | 67,204 | 482,521 | 79,761 | 190,915 | 971,785 | 184,172 |
| 2007年1月1日現在の残高 | 151,384 | 67,204 | 482,521 | 79,761 | 190,915 | 971,785 | 184,172 |
| 当期純利益 | | | | | 170,219 | 170,219 | 27,789 |
| 前会計年度の利益処分 | | | 190,915 | | -190,915 | | |
| 剰余金の配当 | | | -16,278 | | | -16,278 | -5,000 |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 外国為替レートの変動 | | | -3,953 | | | -3,953 | -349 |
| 売却可能金融資産の公正価値変動 | | | | -21,161 | | -21,161 | -3,139 |
| 連結範囲の変更の影響 | | | 3,023 | | | 3,023 | 3,953 |
| 2007年12月31日現在の残高 | 151,384 | 67,204 | 656,228 | 58,716 | 170,219 | 1,103,751 | 207,542 |

(注1) 2007年12月31日現在の剰余金は、法定準備金に係る95百万ユーロ、会社定款(設立目的及び通常定款)により要求される準備金に係る844百万ユーロ、及びその他の剰余金に係る4,705百万ユーロの金額でのもの

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記1 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関するCEレギュレーション第1606/2002号及び当該基準の採用に関するCEレギュレーション第1725/2003号に基づき、2007年12月31日終了会計年度の連結財務書類は、決算日に欧州連合が採択していたIFRSフレームワークに従って作成した。このIFRSフレームワークには、当該日現在で採択されていたIAS(国際会計基準)第1号から第41号、IFRS(国際財務報告基準)第1号から第7号並びにそれらのSIC及びIFRIC解釈指針が含まれている。要約文書は、CNC勧告第2004-R.03号に従って表示している。欧州連合は2007年に、「中間財務情報と価値の喪失(減損)」に関するIFRIC第10号解釈指針及び「IFRS第2号 - 自己株式とグループ内取引」に関するIFRIC第11号解釈指針(後者は、欧州では2009年のみ強制適用である。)を採択した。上記の勧告は、2007年1月1日から適用されているが、これによる当期の財務書類への影響はない。これに加えて、以下に記載する新しい基準及びその後の解釈指針を採択したが、それらは2007年度には適用可能ではなく、予想による採択を行わない。IFRS第8号「事業セグメント」の適用日は2009年1月1日であって、IFRIC第12号「サービス委譲契約」は2008年1月1日以降に開始する会計年度から強制的されるからである。

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IAS第27号、IAS第28号及びIAS第31号により定められている。

連結の範囲は、以下の三種類からなる。

- **排他的支配下にある事業体**。排他的に支配しているということは、当グループが資本の過半数若しくは議決権の過半数を、若しくは、他の会社の意思決定機関の構成員の過半数を任命する権利を直接若しくは間接的に所有している場合、又は当グループが支配的影響力を行使する場合である。排他的に支配されている事業体の財務書類は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**。共同支配は、契約により、又は経済活動が実施される構造若しくは形態を問わず当該活動の共有支配により行われる。共同支配下にある事業体は、比例連結している。
- **重要な影響下にある事業体**。これは、連結親事業体により支配されていないが、財務及び営業方針の決定に関与することのできる対象の事業体である。当グループが重要な影響力を有している事業体の株式資本は、持分法により連結している。

支配されているか又は重要な影響力を有しているが、連結財務書類に関して重要ではない事業体は、連結範囲から除外している。連結財務書類から除外するのは、当該事業体の連結財政状態計算書上の総資産又は損益が連結事業体又は(該当する場合)サブ連結事業体に対し1%を超える影響を及ぼさない場合である。事業体は、1%の基準値にかかわらず、その事業活動又はその進展を考慮した結果、当該事業体が戦略的投資になる場合には連結範囲に含めるため、当該量的基準は、相対的基準に過ぎない。

特別目的事業体は、SIC第12号に基づき定められている条件(その事業活動が当グループの特定の事業上の必要性のみにしたがって行われること、当該事業体の事業活動から生じる便益の過半を獲得するための意思決定権限を有していること、当該事業体の便益の過半を獲得する権利をもつこと、便益を得るためにリスクの大半を負っていること)が充足される場合に連結している。

プライベート・エクイティ会社が所有している共同支配又は重要な影響力を行使可能な事業体に対する株式は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

? 連結範囲の変更

2007年12月31日現在の連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- 連結範囲への追加

SwissFirst Bank Zurich(2007年1月1日に買収し、2007年度上期にBanque Pascheと合併した。)、SwissFirst Bank Lichtenstein(名称変更でBanque Pasche Lichtensteinとなった。)、CM-CIC Bail Belgium、GPK Finance、CM-CIC

Gestion, RMA-Watanya, Caisse Agricole du Credit Mutuel, NRJ Mobile及びCM-CICカバード・ボンド

- 連結範囲からの除外

Cigoing Fund, Immofinance, Valimar 3及びLa Perennite

- 合併

Credit FecampoisのCICとの合併, Cial InvestのCialとの合併, CialのSNVBとの合併, CM-CIC Nord Ouest Gestion及び Sud Est GestionのCM-CIC Gestionとの合併, CM ParticipationsのCIC Epargne Salarialeとの合併

これらの合併は、連結財務書類に影響を及ぼしていない。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

? 全部連結

この方法では、各子会社の株式の価値を資産及び負債項目の各項目で置き換え、同時に非支配持分に帰属する部分を株主資本及び損益計算書に計上する。この方法は、事業活動が連結親事業体の活動の延長であるか否か、会計処理体系が異なる事業体であるか否かを含む、支配している全ての事業体に適用される。

? 持分法での連結

これは、株式の価値に代えて、当グループに帰属する投資先事業体の資本持分と利益への持分を取り込むものである。この方法は、連結親事業体が重要な影響力を有する事業体に適用される。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は消去している。

債権、債務、相互コミットメント、内部費用及び収益は、全部及び比例連結事業体について、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、決算日の公式為替レートをを用いてユーロに換算している。資本、準備金及び利益剰余金に関する期末為替レートへの換算差額は、為替換算調整勘定で株主持分に計上している。損益計算書項目は、会計年度の平均為替レートをを用いてユーロに換算している。発生した換算差額は、為替換算調整勘定に直接計上しており、当該差額は、外国事業体への株式保有の全部又は一部の処分又は清算の場合、利益（又は損失）に戻入れている。

当グループは、IFRS第1号により認められているように、2004年1月1日の移行日連結財政状態計算書において為替換算調整勘定をゼロとする取扱いを選択した。

のれん

? 取得時ののれん測定の変異

新規事業体の支配権を取得した時、資産、負債及び潜在的負債（もしあれば）は、公正価値にて測定している。公正価値と帳簿価額との差異は、のれんとして会計処理している。

? 取得時のれん

IFRS第3号に基づき、新規事業体の支配権を取得した日に、資産及び潜在的負債は、公正価値にて評価している。取得した株

式の取得価格と資産、負債及び潜在的負債の評価額合計との差異は、のれんとされる。正ののれんは、資産側に計上し、負ののれんになった場合には、直ちに損益計算書に「企業結合による(正の)影響額」として計上している。

既に自己の支配下にある事業体への当グループの持分割合が上昇した場合、取得日における株式の取得価額と連結事業体への追加の資本持分との差額を株主持分に計上する。

当グループは、定期的に少なくとも年1回、のれんが減損していないことを確認するため、のれんの減損テストを実施している。のれんに関連したキャッシュ・フロー生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合、当該差額の減損として処理する。損益計算書に計上した減損金額は、戻入処理ができない。実務上、キャッシュ・フロー生成単位は、当グループがその事業上運営しているビジネス・ラインと定義している。

1.3 会計原則及び会計方針

IFRSは、一定の項目について会計処理方法の選択適用を認めている。当グループが採用している主な会計処理方法は、以下のとおりである。

- ・ 移行時において、固定資産のみならず原価を見積るために公正価値又は再評価価値を使用すること。この会計処理方法は、再評価基準を充足する有形固定資産若しくは無形資産、又は原価で評価されている投資不動産に適用することができる。
- ・ 従業員給付に関する数理計算上の差異を直ちに株主持分に計上すること。当グループは、この会計処理方法を適用していない。
- ・ 当グループは、IFRS第1号により認められているように、2005年1月1日現在の移行時貸借対照表において為替換算調整勘定をゼロとする規定を適用した。
- ・ 売買目的ポートフォリオの一部となっていない会社が発行した一定の負債を市場価格で評価すること。IASBは、2005年6月に、金融資産及び負債に係る公正価値ヘッジ及び純損益を通じた公正価値(FVTPL)の採用に関する条件を定めたIAS第39号「金融商品：認識及び測定」への改訂を公表し、欧州連合は、2005年11月15日にこれを採択した。当グループは、2005年1月1日を有効日としてこの規定の適用を選択した。
- ・ 当グループは、欧州委員会の規則第2086/2004号により認められているように、固定利付商品ポジション(特に要求払預金を含む。)のALMの一環として実施されるマクロヘッジ活動の公正価値ヘッジについての適格性を有している。

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、確定した又は算定可能な収益を生み出すが、活発な市場に上場されていない金融資産である。これには、直接供与された貸出金、又はシンジケートローンへの持分、取得した貸出金、及び非上場の負債証券が含まれる。いずれも、一般に純支出額に等しい金額を取得時の公正価値として計上している。適用する金利は、大多数の競合機関の金利に合わせるように持続的に調整される限りにおいて、市場金利であると推定される。こうした貸出金及び債権は、(公正価値ヘッジにより計上している貸出金を除き)その後、実効金利法を用いて償却原価によりその後の決算時に評価される。

実際に受払があるか否かに関わらず、貸出金の設定に直接関わり、本質的に利息の性格をもつ手数料は、実効金利法を用いて貸出金の全期間にわたり配分し、受取利息として連結損益計算書に計上している。

貸出金の公正価値は、各決算日に財務書類の注記として開示しており、債務者固有のコストを含んだゼロ・クーポン金利曲線を用いて見積った将来のキャッシュ・フローの割引現在価値に一致している。

1.3.2 貸出金及び債権、ファイナンス・コミットメント及び金融保証、並びに売却可能又は満期保有目的の金融商品の減損

貸出金減損に係る個別引当金

減損は、各決算時に損失を発生させる可能性がある1つ以上の事由から生じる客観的証拠がある場合に計上している。減損計上額は、帳簿価額と、貸出金が供与された金利を用いた割引キャッシュ・フロー法による価値との差異に等しく、担保及び保証の影響を考慮に入れている。変動金利ローンの場合、採用する金利は、契約上適用される最新の金利である。

返済が、支払期日後3ヶ月、不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸付の場合は9ヶ月を超えて未払となっている場合は、損失事由の客観的証拠であるとみなされる。同様に、期日が到来した金額の全部を債務者が支払うことができない可能性が高い場合、又は担保権の実行若しくは破産管財事由の発生、破産若しくは同等事由が発生した場合、これは、減損の客観的

証拠があるとみなされる。

減損は、リスク費用に含まれる引当金として計上されている。この引当金の戻入は、信用リスクの変動に関する部分についてはリスク費用として、時間の経過に関する部分については金利のマーヅンとして計上される。引当金が本質的に、貸出金の減損に該当する場合は資産価値から控除し、ファイナンス・コミットメント及び保証に関する場合には負債の偶発債務引当金に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損損失及び引当金は戻入れられる。

？ 集合的な貸出金減損

個別に貸倒引当金を設定しない顧客への貸出金は、当該顧客の格付（内部若しくは外部のもの）が引き下げられた場合又は不履行時の損失額若しくは満期までの不履行可能性に基づき（内部又は外部データにより観察され、貸出金帳簿の価額に関連するもの）、同質的貸出金のポートフォリオごとに引当金を計上している。引当金は、資産側での帳簿の価額からの控除として計上しており、会計年度中の価額の変動は、連結損益計算書のリスク費用で計上している。

1.3.3 リース契約

リース契約は、賃貸人が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を賃借人に対して供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に関わる実質的に全てのリスク及び便益を賃貸人から賃借人へ移転する効果を有するリース取引である。

所有権は、最終的に移転される場合もされない場合もある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

？ ファイナンス・リース 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社と締結されたファイナンス・リースは、財務会計プロセスにより決定される未決済の価額にて連結財政状態計算書に計上される。

貸手側の勘定においては、以下のような当該業務の経済的実体の分析を行う。

- ？ 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- ？ リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- ？ 純額の未実現準備金が以下のものの差異に等しくなること
 - 決算日における借手の元本及び経過利息の未払額
 - リース資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

？ ファイナンス・リース 借手の会計処理

IAS第17号に従い、固定資産は、負債計上した金融機関により供与された貸出金の対応項目として、連結財政状態計算書の資産側に計上している。支払われたリース料は、利息費用及び元本金額返済に分解する。

1.3.4 取得された証券

？ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

？ 分類

「純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品」には、以下のものが含まれる。

a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。

- a. 転売用に取得したが、若しくは短期で買い戻される商品、又は
- b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成し、短期での利潤獲得の最近の有効な売買実績があること、又は

- c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) 金融商品は、IAS第39号(その適用条件は、2005年6月に公表された改訂に定められている)で認められているオプションを利用して、取得当初に純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に分類することができる。公正価値オプションの目的は、より適切な財務情報を提供することであり、下記のようなものを含む。
- a. 十分な信頼性をもって個別の価値を評価することができないような組込デリバティブを分離せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
- b. 一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
- c. 資産グループ及び/若しくは負債グループのパフォーマンスについて、公正価値に基づいたリスク管理や投資戦略に従って、管理並びにモニタリングを行うこと。このカテゴリーに属するのは、プライベート・エクイティ事業の証券及び市場業務に関する連結財政状態計算書項目である。

当グループは、負債の会計処理との整合性を確保するためにユニット型保険商品に公正価値オプションを利用するほか、プライベート・エクイティ業務での証券、組込デリバティブを含む発行債券に対しても当該オプションを利用している。

? 組込デリバティブ

組込デリバティブは、そのホスト契約から分離された場合にデリバティブの定義を充足するハイブリッド商品の構成部分である。その効果は、独立したデリバティブのキャッシュ・フローと同様に、一定のキャッシュ・フローを変更することである。

このデリバティブは、以下の3条件が充足される場合、ホスト契約から分離し、純損益を通じた公正価値(FVTPL)で測定するデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- この組込デリバティブを含む複合金融商品が、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定されないこと
- デリバティブの経済的性格及びその関連リスクが、ホスト契約のそれと密接な関係を有していると考えられないこと
- 組込デリバティブを分離した場合の価値を評価することで、十分な信頼性のある有用な情報を提供できること

? 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

「純損益を通じて公正価値(FVTPL)」で測定する資産及び負債に分類される商品は、取得時からその後処分されるまでの毎決算時に公正価値で計上される。当該区分に属する固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収収益の変動は、「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融資産の購入及び売却は、決済日に計上している。取引日と決済日との間での公正価値の変動は、連結損益計算書に計上している。こうした証券に係るカウンターパーティリスクの評価を考慮している。

? 公正価値又は市場価値

公正価値とは、独立第三者間取引において、十分知識のある自発的当事者間で資産が交換され得るか又は負債が決済され得る金額をいう。商品の当初計上の時点での公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積もりは市場価値である。

保有している資産又は発行予定の負債の市場価格は、買呼値であり、認識している負債又は取得予定の資産の市場価格は、売呼値である。

市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、認識している負債又は取得予定の資産と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映しているときに活発であるといわれる。

市場が活発ではない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定している。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ(例えば買呼値及び売呼値を反映した金利曲線)を用いて再評価される。

プライベート・エクイティ業務の証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

？ 売却可能金融資産

？ 分類

売却可能金融資産には、「貸出金及び債権」にも、「満期保有目的金融資産」にも、「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融資産」にも分類されていない金融資産が含まれる。

？ 関連する収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、処分されるまで、公正価値で会計処理される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の「評価・換算差額」に計上している。株主資本に計上した未実現損益は、処分時又は減損時に限り、連結損益計算書に計上される。処分時又は減損時には、それまで株主資本に計上してきた未実現損益は、「売却可能金融資産に係る純損益」として連結損益計算書に計上される。証券の購入及び売却は、決済日に計上している。

利付証券から発生した収益は、「受取利息」として連結損益計算書に計上している。変動収益証券に関する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

？ 売却可能金融資産の減損

取得価格に比較して公正価値の長期又は重要な下落がある場合、売却可能資産について減損計上を行っている。連結損益計算書上「売却可能金融資産にかかる純損益」に計上されている売却可能金融資産の減損の結果としての損失は、資産が連結財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。損失は、「売却可能金融資産に係る純損益」として会計処理している。

固定利付売却可能金融資産(特に債券)の減損損失は、信用リスクに関わるものである場合、戻入処理が可能であり、「リスク費用」として計上される。

？ 満期保有目的金融資産

？ 分類

満期保有目的金融資産は、活発な市場に上場されている、確定した又は算定可能な収益を獲得可能な金融資産で、当グループが満期まで保有することを意図しているか又は満期まで保有する能力を有していて、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融資産又は売却可能金融資産に分類しないものである。証券を満期まで保有する意図及び能力は、決算時において検証している。

？ 関連する収益並びに費用の認識及び測定の基準

証券は、取得時点に公正価値で計上される。取引費用は、実効金利の費用の計算に含まれている場合、期間配分する。証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

？ 減損

満期保有目的金融資産は、その価値が信用リスクにより影響を受けた場合、直ちに、貸出金及び債権と同じ方法で減損処理される。この減損については、連結損益計算書のリスク費用に表示している。

？ デリバティブ及びヘッジ会計

？ 純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、金利や信用力に連動した価格指数及びその他の変数に依存する金融商品
- 原商品と同じ価格感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- その決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、ヘッジのために使用される場合を除き、売買目的で所有される金融商品である。デリバティブは、純損益を

通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品として連結財政状態計算書に計上されている。公正価値及び利息収支の変動は、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益に計上している。

IAS第39号により要求されるヘッジ会計の要件を充足した、ヘッジ手段としてのデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクを経済的にヘッジする目的で実施されたものであっても、一旦は全て、売買目的資産又は負債のカテゴリーに分類される。

? 組込デリバティブ

組込デリバティブは、そのホスト契約から分離された場合にデリバティブの定義を充足するハイブリッド商品の構成部分である。その効果は、独立したデリバティブのキャッシュ・フローと同様に、一定のキャッシュ・フローを変更することである。

このデリバティブは、以下の3条件が充足される場合、ホスト契約から分離し、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定するデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- この組込デリバティブを含む複合金融商品が、純損益を通じて公正価値(FVTPL)で評価されないこと
- デリバティブの経済的性格及びその関連リスクが、ホスト契約のそれと密接な関係を有していると考えられないこと
- 組込デリバティブを分離した場合の価値を評価することで、十分な信頼性のある有用な情報を提供できること

? 純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、よりきめ細かく顧客ニーズに対応するために顧客に提供されるパッケージ商品である。仕組商品は、基本的な商品から構成され、一般にはオプション商品を含む、古典的なオプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジア・オプション、ルック・バック・オプション、マルチ・アセット・オプション、インデックス・スワップという基本的商品に基づく様々なカテゴリーの仕組商品がある。

こうした商品には、偏微分方程式、離散型タイムツリー・ベース、及びモンテカルロという3つの主な評価方法がある。当行では最初及び最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

評価目的で使用したパラメータは、決算日時点で、観測可能か又は観測可能な値から標準モデルを用いて逆算されたものである。組織的市場がない場合は、同等商品に関して最も活動的なブローカーが使用している価格若しくは上場商品から推定された価格を使用している。それら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先物金融商品は、市場で観測される価格から再評価している。この方法では、マーケット追跡ソフトを用いて、毎日の特定の時間に、複数の価格提供者からの買呼値及び売呼値を取得する。各市場のパラメータより一つの価格を採用する。

いくつかの複雑な金融商品、特にバリア・オプションを有したエクイティ商品(単一又は複数の資産に投資)は、一般にテイラーメイドで組成され、相対的に流動性が低く、満期が長い。こうした商品は、内部で開発したモデルを用い、市場における観測不能な価値構成要素に係る長期ボラティリティ、相関又は配当見積等のパラメータを採用して評価されている。

こうした複雑な金融商品は、取引価格で連結財政状態計算書に当初認識されるが、当該取引価格と、上記の内部モデルから算出した価値が、非常に異なったものになる場合がある。当該取引価格と内部モデルを用いて得た価値との差異は、一般に「Day one 損益」と呼称されており、開示対象となる。IFRSは、取引価格と当該モデル及び/又は市場での価値の観察不能要素のいずれかを用いて評価された場合における価値との差額を収益として計上することを禁じているので、当該差額は将来の一定の日まで繰り延べられる。ただし、バリア・オプションのない単一資産に投資する仕組商品については、当該差額は、商品の存続期間にわたって、利益として計上される。バリア・オプションを組み込んだ仕組商品については、特定のバリア・リスクが存在する限りにおいて、当該差額を、仕組商品の満期に計上する。

? ヘッジ会計

IAS第39号は、3つのヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係の選択は、ヘッジされるリスクの性格に応じて行われる。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを可能にするものであり、固定金利資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクをヘッジするもので、欧州連合によって認められている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債のキャッシュ・フロー、確定確約、予定取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するエク

スプージャーをヘッジする。変動金利資産及び負債に係る金利変動リスク、及び発生可能性の高い予定取引による収益に係る外国為替変動リスクをヘッジするためにキャッシュ・フロー・ヘッジが利用される。在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジの特別なケースである。

当グループは、ヘッジ開始とともに、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係を文書化している。この文書化には、ヘッジ関係の管理目的、ヘッジ対象リスクの性質、ヘッジ戦略、ヘッジ手段及びヘッジ対象の特定及びヘッジ有効性の測定手続が含まれる。

当グループは、ヘッジ関係の設定時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「受取利息又は支払利息」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは公正価値で評価され、評価差額は「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で計上される場合、又はそれが売却可能資産に分類される金融資産である場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジ対象要素の価値変動を相殺する。

ヘッジ会計を行うためには、ヘッジ関係に「高い有効性」がある場合でなければならない。ヘッジ手段の公正価値の変動又は・キャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値変動又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。当該二つの変動の比率は、80%ないし125%の範囲に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさない場合、ヘッジ会計は、将来に向けて適用が中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは、売買目的のデリバティブに区分され、当該カテゴリーに適用される会計原則により会計処理される。ヘッジ対象要素の連結財政状態計算書価額は、それ以降公正価値の変動を反映させるための調整がなくなり、その日までのヘッジによる調整額は、ヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で連結財政状態計算書に表示されていない場合、当該調整額は、直ちに連結損益計算書に表示される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、各期末日に超過カバレッジがないことを特定の区分毎にチェックしている。

負債ポートフォリオは、バランスシート管理手続に従い、期間経過による負債の返済計画に従ってスケジューリングされている。

ヘッジ対象のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、連結財政状態計算書の1項目(「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」)に計上しており、連結損益計算書にも対応する金額を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「評価・換算差額」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主持分として計上している金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを認識する時期に応じて「受取利息、支払利息」として連結損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計カテゴリーの特別ルールにより引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。累積された株主持分の金額は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、又は予定取引が実施されないことが明らかになるまで、株主持分に計上される。当該累積金額は、ヘッジ対象の損益を認識した時に、連結損益計算書に計上される。

1.3.5 負債証券

損益を通じて公正価値で測定する金融商品（FVTPL）又は公正価値ヘッジ対象に分類されていない負債証券（短期財務省証券、銀行間市場証券、債券借入）は、その発行価額（一般に取引費用分を減額したもの）で計上している。

負債はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一定の仕組負債性商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。こうした組込デリバティブは、分離規定が充足される場合又は合理的な方法で分離して評価できる場合は、ホスト契約から分離している。

組込デリバティブのホスト契約は、償却原価により事後測定される。公正価値の決定は、上場市場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する必要がある場合、劣後債の払戻しは、その他の債権者が自己の債権支払を受けた後でのみ可能である。劣後債は、有期であるか期間不確定であるかを問わず、その他の負債証券から区別している。劣後債は、償却原価法で評価している。

1.3.7 負債と株主持分との区別

IFRIC第2号の解釈に従い、事業体の構成員が所有している株式は、当該事業体が償還を拒否する無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律若しくは会社の定款に基づく規定がある場合に、資本となる。現存している法律又は会社定款の当該規定に基づき当グループの連結親事業体を構成する事業体が発行した持分金融商品は、株主持分として計上している。

当グループが発行したその他の金融商品は、当グループが証券保有者の求めに応じて資金を提供するという既存の契約義務がある場合、会計上、負債性商品に区分する。これは、当グループが発行する全ての劣後債にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入及び戻入は、収益又は費用の対応する科目名で種類ごとに分類している。

引当金は、過去の事象から生じる負債を消滅させるために、経済的便益を有する金融資産が必要になる可能性が高くなった時、又は、当該債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能になった時に、計上している。負債の金額は、必要な引当金額を決定するために必要に応じて現在価値に割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- ? 法務リスク
- ? 社会的責任
- ? オフバランスのコミットメントが実行されるリスク
- ? 訴訟リスク及び保証コミットメント
- ? 税務リスク
- ? 住宅貯蓄勘定及び住宅貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

顧客債務及び金融機関への負債は、固定又は算定可能な収益を供与する金融負債を含む。当該負債は、市場価値で連結財政状態計算書に当初認識され、公正価値ヘッジの対象となるものを除き、その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で評価される。

? 規制貯蓄契約

comptes épargne logement (CEL - 住宅貯蓄勘定) 及び plans épargne logement (PEL - 住宅貯蓄制度) は、フランス法に基づき規制されている個人顧客が利用可能な商品で、顧客にとって利息を生み出す預金であると同時に将来購入予定の居住用不動産のためのローンに対する権利が生まれる。販売する機関にとって生じる負債は、以下の2つとなっている。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利(PELの場合のみ、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの)で利息を支払うというコミットメント
 - ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について。)で貸出金を供与するというコミットメント
- こうした負債は、顧客行動に対する統計値及び市場データに基づいて見積られている。引当金は、金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提供される金利と比べた上で、当該商品について生じる潜在的に不利な条件に関する将来の追加支出をカバーするために、連結財政状態計算書の負債に計上されている。このアプローチにおいては、PEL及びCELの顧客への預金利息支払いの条件は均質的に扱われる。連結損益計算書への影響は、顧客に対する支払利息として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、全ての中央銀行及び金融機関への預金、要求払の貸出金並びに借入金が含まれる。

UCITは連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されており、現金及び現金同等物に区分していない。

1.3.11 従業員給付

従業員給付は、IAS第19号に基づいて認識している。雇用及び関連給付に関するコミットメントは、「引当金」計上される場合がある。これらに関する金額の変動は、「一般営業費用」として連結損益計算書に計上される。

? 確定給付制度

退職後確定給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている。年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 債務の支払期間に対応した、政府証券の長期金利を参照して決定したもの
- 昇給率 年齢、役職、並びに地域特性を考慮して見積り
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前のOAT政府債券利回り及びインフレ調整後のOAT利回りの比較により見積り
- 退職率 会計年度末において、契約期間の定めのない当行の従業員数に対する退職者及び解雇者数を基に算定した過去3年間の年齢区分毎の平均比率もの
- 退職時年齢 実際の入社日又は勤務開始の推定日、及びFillon法における仮定に基づいて、個人ごとに見積ったもの(但し65才が上限)
- INSEE(フランス国立統計調査機関) TH/TF 00-0に従った死亡率表

仮定の変更による差額及び過去の仮定と実際の結果との相違により生じる差額は、数理計算上の差異という。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が連結損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

当グループは、一定の数理計算上の差異 — 決算日における給付債務の割引価額又は制度資産の公正価値(いずれか高い方)の10%を超える金額 — を、従業員の残存勤務期間ではなく、引当金として、当年度の連結損益計算書の項目として即時認識することを選択した。制度の給付水準の引下げ又は清算により負債及び当会計年度の損益は変動する。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のAFBステーキング合意契約により、金融機関の年金制度は修正された。1994年1月1日から、すべての銀行はフランス国のArrco及びAgirc制度の加入者になった。当グループに属するすべての銀行が加入者となっている4つの年金基金は、依然として存続しており、ステーキング合意契約に基づいて繰り入れられた様々な負債に関して支払いを行っている。当該支払の原資は関連する銀行が支払う積立金であり、必要な場合には、追加年次拠出(今後10年間のその平均追加拠出率は、賃金の4%を上限とする。)により補給される。年金基金の負債は、アクチュアリーによって2年ごとに包括的に再計算され、直近の見積りは、2006年末に行われた。

その他の退職後確定給付

当グループは、特別制度を含む長期勤務報酬及び補完的退職給付について引当金を設定している。引当金は、連結事業体に特有の退職率、及び将来の退職時における受益者の最終給料(該当する場合は、社会保障拠出により増額)を考慮して、在籍人員全てが有する請求権利に基づいて評価している。当グループのフランスにある銀行の長期勤務報酬は、Crédit Mutuel Groupの保険グループであるACM Vie(完全連結子会社。)が運営する保険制度により少なくとも60%の金額でカバーされている。

? 確定拠出退職後給付

当グループの事業体は、当グループから独立した組織によって運営されている多くの年金制度に拠出しているが、当該年金制度の資産が負債を充足するに不十分な場合であっても、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。こうした制度は、当グループに関する負債に相当するものではないので、当該制度に係る支出を、拠出金が支払われる会計年度に費用として計上している。

? 長期給付

これは、退職後給付及び契約終了給付とは別に支払われる給付である。こうした給付は、各職員が対象となるサービスを提供した会計年度末から12ヶ月が経過してから支払われるもので、勤務期間賞与)又はcompte épargne temps(短縮週労働時間取決めに基づき代りに時間に関して支払われる金額、又は類似物)が含まれる。その他の長期給付に関する当グループの負債は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の差異については、コリドーアプローチが認められていないので、発生した当会計期間に直ちに連結損益計算書に計上している。

médailles du travail(勤務期間賞与)に関するコミットメントは、保険契約によりカバーされている場合があり、そのような場合、カバーされていない金額のみを計上している。

? CARMUT

CEE/SE/IDF/SMBグループに勤務している職員は、強制加入である国家年金制度に加えて、補足的年金機関に分類される雇用主及び従業員共同運営による組織を通じて、Caisse de Retraite du Crédit Mutuel Centre Est Europe(CARMUT)が提供するサービスからも便益を受ける。CARMUTは、完全積立型で運営されており、確定拠出制度と集散的な確定給付制度という2つの制度を運営している。拠出金及び給付は、雇用主が全額を負担する負債である。全ての加入者に関してCARMUTの財政状態計算書の負債側に計上されている保険会社の責任準備金は、2007年12月31日時点で、ポイント・ベース基金に関して448百万ユーロ、集散的基金に関して63百万ユーロであった。確定給付制度の数理計算は、独立した数理計算機関が勤務年数による単位積増方式を用いて行っている。この制度のカバレッジ及び負債は、年間賃金の1.7%のプレミアムを雇用主が支払義務を負い、当会計年度の費用に計上される。CARMUTは、社会保障法によって規制されており、受益者の利益のために設立され、雇用主と従業員により共同運営される。その経済的便益は、加入者のみに付与され、意思決定権限は、経営陣とスタッフ代表者が共有しており、受益者の利益のためにのみ行使することができる。そのため、CARMUTは、支配又は影響力という概念が基礎となっているIAS第27号の連結基準に基づき、IFRSの連結範囲には含まれない。

? CATS(Cessation Anticipée d'Activité des Travailleurs Salariés - 従業員補完退職制度)に基づく早期退職

CIC企業グループにおけるCATS制度の適用のための基本契約は、2001年6月27日に締結された。CIC及び大部分の地方銀行がこの契約を導入しており、それにより受益者は、給料の57.5%から65%までの支払を対価に、自分の法定退職日の2年ないし3年前に退職することができる。この制度への加入は、2006年3月31日まで可能であった。総将来負債は負債の全期間について見積もられており、その引当金の費用は、契約の発効日(フランス労働省による承認日)と従業員が選択する任意の日までの期間にわたり定額法で認識している。契約の継続期間が限られていることに鑑み、将来キャッシュ・フローの割引は行っておらず、将来の従業員給料の増加も考慮していない。この制度を選択する潜在的な受益者の割合は、事業体ごとに見積っている。

? 退職一時金

この給付は、従業員が通常退職年齢前の契約の終了時に、又は当該給付の受領を対価に自発的に辞めることを決定した際

に、当グループが支給するものである。こうした引当金は、決算日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、現在価値に割り引いている。

？ 短期給付

これは、決算日後12ヶ月以内に支払われる給付（契約終了給付以外）であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与を含む。従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された会計年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険活動

保険契約（発行済引受済かを問わず、再保険契約を含む。）の締結、及び裁量権のある有配当条項（保証利回りに加えて、稼得された利益の一部を受け取る権利を契約申込者に付与するもの）を含む財務契約の締結により生じる資産及び負債の会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従って定められてきた。

連結されたグループ保険会社が所有しているその他の資産及び発行したその他の負債は、当グループの全ての資産及び負債に共通した会計規則に準拠している。ユニット保険契約の責任準備金に対応する金融資産は、「純損益を通じて公正価値（FVTPL）で評価する金融資産」に表示し、決算日に参照投資商品の時価で評価している。

さらに、IFRS第4号に規定する契約は、フランス基準に基づいて引き続き会計処理又は連結しており、同基準に基づいて評価されているが、法定準化引当金の消去及び資産評価差額に適用されるフランス規則に従った繰延項目の会計処理に限定的に行われる、いくつかの修正再表示については、この限りではない。ここで問題になっている論点は主に、IAS第39号に基づき資産に対して計上している未実現資本利得又は損失から生じる繰延利益配当付き給付に対する引当金である（IFRS第4号におけるシャドウアカウンティングの適用に対応しており、未実現資本利得及び損失から発生する貢献分又は当関連負債を反映するため「裁量権のある有配当性」と同様に、株主持分ではなく引当金に全額計上する。）。

負債として計上している様々な引当金（時には戻し入れられる）に加えて、これらの契約により生成されるその他の取引を、同様のルールに基づいて評価及び会計処理している。その他の取引には、契約獲得費用、契約から生じる債権債務、前渡金、保険及び再保険契約からのリコース及び代位権から生じる様々な金額を含む。

期末日現在で、保険契約に関する負債（繰延契約獲得費用及び取得ポートフォリオの価値等のその他の資産又は負債項目の控除後の負債）のストレステストを行っている。計上している負債が期末日現在で将来見積みキャッシュ・フローをカバーするために十分なものであることのチェックを行っている。保険負債の計上不足があれば、当期の連結損益計算書に計上する（必要な場合は後日に戻入れる）。

償還可能証券の売却に関してフランスの会社の個別財務書類において税抜金額で計上されたキャピタリゼーションリターンリザーブ（契約に基づいたポートフォリオに係る数理計算利回りを維持するために、獲得したネットのキャピタルゲインを繰り延べることを目的としている）は、連結財務書類では消去している。当会計年度に係る当該リザーブの会計処理は、個別財務書類で損益計算書に計上された時に、連結損益計算書で消去している。IAS第12号に基づき、当該リザーブの株主持分としての実際の分類変更に関して、繰延税金負債を計上している。その一方で、当グループ事業体が発行する一定の保険ポートフォリオに基づく保険契約者の権利を考慮し、保険契約者への利益配分の可能性が高い場合、当該リザーブの修正再表示後に、保険契約者への繰延拠出支払の会計処理を行っている。

1.3.13 固定資産

連結財政状態計算書に計上している固定資産には、投資不動産だけでなく有形固定資産及び無形資産が含まれる。営業用資産は、自己の事業運営目的及びサービス提供目的のために使用している。投資不動産は、投下資本に係る賃貸収益又は利殖を目的として保有している不動産である。投資用不動産は、自己の事業運営目的で保有している商用不動産と同様に、取得原価で計上している。

固定資産は、取得原価（取得に直接関連して支出する費用及び事業運営目的において必要な回収費用を含む）で計上している。不動産資産の建設又は改修時に発生した借入費用は資産化していない。

固定資産は取得時及びその後も取得原価を基礎に評価されるが、減価償却費及び累積減損損失額は取得原価から減額する。固定資産が一定期間で取替可能な多くの要素で構成されている場合で、その要素が別々に使用される場合、又はその経済的

便益を享受できる期間が異なる場合、各構成要素を別個に計上し、構成要素各々に適合した償却方法に従って償却している。

固定資産償却可能金額は、残存価額(売却費用又は処分費用の控除後)控除後の金額を使用している。固定資産の耐用年数は一般に、経済耐用年数に等しいので、残存価額は考慮していない。

固定資産は、その使用可能期間及び経済的便益を考慮したうえで、当行の採用する予想耐用年数にわたって償却している。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却費及び償却計上/戻入」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、ユーティリティ・サービス 15-30年
- 建物 - 建造物 20-80年(当該建物のタイプにより異なる)
- 構築物 - 設備 10-40年
- 定着物及び設置物 5-15年
- 事務機器及び什器 5-10年
- 安全機器 3-10年
- 車両 3-5年
- コンピュータ機器 3-5年

無形資産

- 購入又は内部開発ソフトウェア 1-10年
- 買収事業 9-10年(顧客契約ポートフォリオの買収の場合)

償却性固定資産は、決算日に減損テストを行う。非償却性固定資産(賃貸借権、すなわち賃借人がそ承継人に対して当該契約の移転から確保できる可能性の高い平均価格、等)は、1年に一回、減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額を、その純帳簿価額と比較している。減損が生じた場合は、償却可能額を変更したうえで、減価償却費を連結損益計算書に計上する。減損損失は、見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、戻入れている。減損損失戻入後の純帳簿価額は、減損を計上しなかった場合に計算していたであろう純帳簿価額を上回ってはならない。

営業用固定資産の減価償却は、連結損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」(減損損失計上の場合及び「その他の活動からの収益」(減損損失の戻入の場合))に計上している。

営業用固定資産(自己の事業運営のために占有している商用不動産を含む。)の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

1.3.14 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延法人税等の全てが含まれる。

当期法人税は、施行されている税法に基づいて計算している。

? 繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書の項目の課税価額と帳簿価額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に計上されている。当期支払税金及び繰延税金は、損益として計上するが、株主資本に計上する未実現又は繰延損益に関するものについては、株主資本に計上している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄から発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相互に相殺している。

繰延税金額は、割引計算を行っていない。

1.3.15 国が負担する一定の貸出金に係る利息

農業及び農村セクターへの支援及び居住用不動産ローンに対する施策として、当グループの一部事業体は、フランス政府が定めている低減金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る低減金利と所定の標準金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、当該補償的支払の対象にされる貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.16 債務保証及びファイナンス・コミットメント

債務保証は、所定の期日に支払を行う必要がある債務者又は負債性商品の不履行の結果として発生した損失を受益者に特別に支払うという条件を設定する場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱に対する追加的基準が未発行であるため、IFRS第4号に基づき、これらの債務保証は、フランスの会計基準に従って、すなわちオフ・バランス項目として処理している。そのため、こうした保証は、支払可能性が高い場合にのみ負債性引当金が計上されている。

一方で、金融変数（価格、格付け若しくは信用指数）又は非金融変数（この場合には変数が契約の当事者の一方に特有なものではないことが条件。）の変動に応じた支払を定めている債務保証に係る契約は、IAS第39号の範囲に入る。そのため当該保証は、デリバティブ商品のように取り扱っている。

IAS第39号におけるデリバティブ商品に該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.17 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

？ 貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、連結損益計算書に「純損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品に係る純損益」に計上される。

？ 非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じた公正価値（FVTPL）で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、未実現若しくは繰延損益に分類される場合、損益計算書に計上される。

外貨による（連結グループに対する）純投資が同一外貨の借入金によりファイナンスされる場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を行う。

1.3.18 処分及び事業終了が意図されている非流動資産

非流動資産又は資産グループは、売却可能であり、かつ当該売却が決算日後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的で保有する資産の定義を充足する。

関連資産及び負債は、「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産に関する負債」の項目で連結財政状態

計算書に個別に表示される。こうした資産及び負債は、帳簿価額又は処分費用を控除した公正価値のいずれか低い方で計上し、減価償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合は、損益計算書上で減損損失を認識している。

事業活動が終了していると考えられるのは、当該事業の処分が意図されている場合、清算された場合、又は転売目的のみによって子会社を買収した場合である。こうした事業活動は、「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」として損益計算書上別掲される。

1.3.19 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成にあたっては、必要な評価を行うため、様々な仮定を設定することが必要である。こうした仮定は、将来の結果に関してのリスク及び不確実性を生じさせる。

将来の結果は、以下を含む多くの要因により影響される場合がある。

- 国内及び国際市場動向
- 金利及び外国為替相場の変動
- 一定の国及び事業セクターの政治経済情勢
- 法令又は規制の変更

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に際して行われる。

- ? 公正価値で評価される非上場金融商品
- ? 退職制度及びその他の将来従業員給付
- ? 一時的でない資本損失
- ? 債権減損
- ? 引当金
- ? 無形資産及びのれんの減損

1.3.20 欧州連合により採択されたが適用されていない基準及び解釈指針

| IAS / IFRS基準 | 基準の名称 | 適用日 | 適用の結果 |
|------------------------------------|--------|-------------------------------|----------|
| IFRS | | | |
| IFRS 8号 | セクター情報 | IAS第14号を廃止して2009年1月1日の発効で強制適用 | 重要ではない影響 |
| IFRIC | | | |
| 当グループは、欧州連合により採択された解釈指針の全てを採用している。 | | | |

連結財政状態計算書及び連結損益計算書に関する情報

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 活動別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析

当グループの事業活動は、以下のとおりである。

- ・リテール・バンキングには、地方銀行及びCIC Ile-de-Franceのネットワーク、並びにネットワークを通じて商品（不動産及び設備リース、ファクタリング、ミューチュアル・ファンド運営、従業員信託基金（épargne salariale）、不動産を含む。）を販売する全ての専門ビジネスが含まれる。
- ・保険ビジネスは、Crédit Mutuel保険グループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
 - a) 大手会社及び機関顧客、専門コーポレート・バンキング、国際及び外国子会社のファイナンス
 - b) 市場活動全般（顧客に代って行うか、自己勘定で行うかを問わず、市場仲介を含む金利及び外国為替取引及び株式を含

む)

- ・フランス及び外国の両方におけるプライベート・バンキング（これが主要目的である会社を含む）
- ・自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別の部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング
- ・全社及び持株会社のサービスには個別ビジネス・ラインに含まれないものすべてが含まれ、そこには全社サービスのみを提供する中間持株会社、事業用不動産を所有する特定事業体やIT事業体も含む

各連結事業体は、当グループの業績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応するいずれか1つのビジネス・ラインに分類される。ただし、CIC及びBFCMについては、その活動が複数のビジネス・ラインにわたっているため例外扱いとなる。そのため、CIC及びBFCMの収益・費用及び財政状態計算書項目金額は分析上、各ビジネスラインに配分される。

ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書の内訳

| 2007年12月31日 | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング 及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | 合計 |
|---------------------------|------------|--------|------------------------|--------------|--------------|----------|---------|
| 資産 | | | | | | | |
| 現金、中央銀行及び郵便貯金銀行への預け金 | 332 | 0 | 5,023 | 339 | 0 | 389 | 6,083 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
| 融資産 | 368 | 13,315 | 81,236 | 214 | 1,627 | 589 | 97,350 |
| ヘッジ目的デリバティブ | 2,655 | 62 | 308 | 137 | 0 | 3 | 3,166 |
| 売却可能金融資産 | 290 | 30,072 | 8,664 | 10,631 | 148 | 1,258 | 51,062 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 38,434 | 36 | 56,593 | 1,739 | 4 | 171 | 96,977 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 98,431 | 301 | 18,370 | 4,241 | 0 | 317 | 121,660 |
| 満期保有目的金融資産 | 139 | 5,507 | 415 | 24 | 0 | 0 | 6,085 |
| 関連会社株式 | 50 | 244 | 0 | 0 | 0 | 154 | 447 |
| 負債 | | | | | | | |
| 現金、中央銀行からの預り金及び郵便貯金銀行への負債 | 0 | 0 | 0 | 59 | 0 | 0 | 59 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金 | | | | | | | |
| 融負債 | 237 | 2,386 | 62,830 | 71 | 5 | 34 | 65,563 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 負債 | 2,495 | 0 | 162 | 152 | 0 | 48 | 2,857 |
| 金融機関への負債 | 44,964 | 0 | 33,817 | 1,305 | 0 | 2,013 | 82,100 |
| 顧客債務 | 51,043 | 80 | 3,902 | 14,480 | 0 | 474 | 69,980 |
| 負債証券 | 18,254 | 0 | 81,088 | 127 | 0 | 300 | 99,770 |

ビジネス・ライン別の連結損益計算書の内訳

| 2007年12月31日 | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング 及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | 内部取引 | 合計 |
|-------------|------------|------|------------------------|--------------|--------------|----------|------|--------|
| 銀行業務純益 | 3,151 | 960 | 611 | 449 | 424 | -182 | -24 | 5,388 |
| 一般営業費用 | -2,191 | -278 | -279 | -262 | -42 | -58 | 24 | -3,084 |
| 営業総利益 | 960 | 682 | 332 | 187 | 382 | -240 | 0 | 2,303 |
| リスク費用 | -114 | | -7 | -6 | | | | -128 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 純損益* | 16 | 28 | | | | 33 | | 77 |
| 税引前当期純利益 | 862 | 710 | 325 | 181 | 382 | -207 | 0 | 2,253 |

| | | | | | | | | |
|------------------------|------------|------|------------------------|--------------|--------------|----------|------|--------|
| 法人税 | -272 | -220 | -92 | -46 | -16 | 96 | | -549 |
| 当期純利益 | 590 | 490 | 233 | 135 | 367 | -111 | 0 | 1,704 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 239 |
| 当期純利益-グループ帰属分 | | | | | | | | 1,464 |
| 2006年12月31日 プロ・フォーマ | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング 及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | 内部取引 | 合計 |
| 銀行業務純益 | 3,099 | 910 | 815 | 392 | 335 | 132 | -26 | 5,657 |
| 一般営業費用 | -2,108 | -282 | -317 | -233 | -34 | -54 | 26 | -3,001 |
| 営業総利益 | 990 | 628 | 499 | 160 | 302 | 78 | 0 | 2,656 |
| リスク費用 | -115 | 0 | 32 | -5 | -1 | 0 | | -90 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 純損益* | 6 | 12 | 0 | 0 | 0 | 22 | | 40 |
| 税引前当期純利益 | 881 | 639 | 531 | 155 | 300 | 100 | | 2,606 |
| 法人税 | -306 | -209 | -163 | -37 | 3 | -12 | | -724 |
| 当期純利益 | 575 | 430 | 368 | 118 | 303 | 88 | | 1,883 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 240 |
| 当期純利益-グループ帰属分 | | | | | | | | 1,643 |

* 持分法により連結された事業体の純利益及びのれん減損を含む。

| | | | | | | | | |
|----------------|------------|------|------------------------|--------------|--------------|----------|------|--------|
| 2006年12月31日 公表 | リテール・バンキング | 保険 | コーポレート・バンキング 及び資本市場 | プライベート・バンキング | プライベート・エクイティ | 全社及び持株会社 | 内部取引 | 合計 |
| 銀行業務純益 | 3,109 | 909 | 888 | 392 | 335 | 50 | -26 | 5,657 |
| 一般営業費用 | -2,108 | -282 | -321 | -233 | -34 | -50 | 26 | -3,001 |
| 営業総利益 | 1,001 | 627 | 567 | 159 | 301 | 0 | 0 | 2,656 |
| リスク費用 | -115 | | 32 | -5 | -1 | | | -89 |
| その他の資産に係る | | | | | | | | |
| 純損益* | 6 | 12 | | | | 22 | | 40 |
| 税引前当期純利益 | 892 | 639 | 599 | 154 | 300 | 22 | | 2,607 |
| 法人税 | -297 | -209 | -163 | -37 | -1 | -17 | | -724 |
| 当期純利益 | 595 | 430 | 436 | 117 | 299 | 5 | | 1,883 |
| 少数株主持分 | | | | | | | | 240 |
| 当期利益-グループ帰属分 | | | | | | | | 1,643 |

* 持分法により連結された事業体の純利益及びのれん減損を含む。

地域別の連結財政状態計算書の内訳

| | 2007年12月31日 | | | | 2006年12月31日 | | | |
|--|-------------|--------------|--------|----|-------------|--------------|--------|----|
| | フランス | フランス 以外欧州 | その他の国* | 合計 | フランス | フランス 以外欧州 | その他の国* | 合計 |

資産

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---------|--------|-------|---------|---------|--------|-------|---------|
| 現金及び中央銀行への預 け金 | 5,723 | 355 | 5 | 6,083 | 3,769 | 249 | 3 | 4,021 |
| 純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産 | 94,824 | 232 | 2,293 | 97,349 | 59,791 | 3,493 | 2,222 | 65,506 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 資産 | 2,973 | 192 | 1 | 3,165 | 1,272 | 71 | 3 | 1,346 |
| 売却可能金融資産 | 37,652 | 10,833 | 2,577 | 51,063 | 36,728 | 9,755 | 2,467 | 48,950 |
| 金融機関への貸出金及び 債権 | 93,789 | 1,804 | 1,385 | 96,977 | 92,757 | 1,515 | 933 | 95,205 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 112,760 | 6,421 | 2,479 | 121,660 | 92,694 | 5,078 | 2,190 | 99,962 |
| 満期保有目的金融資産 | 5,719 | 366 | 0 | 6,085 | 5,662 | 345 | 0 | 6,007 |
| 関係会社株式 | 230 | 0 | 217 | 447 | 216 | 0 | 34 | 250 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 中央銀行からの預り金 | 0 | 59 | 0 | 59 | 0 | 386 | 0 | 386 |
| 純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債 | 61,505 | 3,900 | 159 | 65,563 | 18,877 | 7,667 | 59 | 26,603 |
| ヘッジ目的デリバティブ - 負債 | 2,693 | 164 | 0 | 2,857 | 1,168 | 237 | 1 | 1,406 |
| 金融機関への負債 | 74,030 | 4,030 | 4,041 | 82,100 | 110,329 | -9,707 | 2,763 | 103,385 |
| 顧客債務 | 55,485 | 13,914 | 581 | 69,980 | 49,190 | 11,417 | 473 | 61,080 |
| 負債証券 | 82,302 | 13,588 | 3,880 | 99,770 | 58,675 | 9,045 | 4,309 | 72,029 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

地域別の連結損益計算書の内訳

| | 2007年12月31日 | | | | 2006年12月31日 | | | |
|-------------------|-------------|------|--------|--------|-------------|------|--------|--------|
| | フランス | フランス | その他の国* | 合計 | フランス | フランス | その他の国* | 合計 |
| | | 以外欧州 | | | | 以外欧州 | | |
| 銀行業務純益 | 5,074 | 416 | -103 | 5,388 | 5,169 | 406 | 82 | 5,657 |
| 一般営業費用 | -2,820 | -218 | -47 | -3,084 | -2,763 | -193 | -45 | -3,001 |
| 営業総利益 | 2,254 | 198 | -149 | 2,303 | 2,406 | 212 | 38 | 2,656 |
| リスク費用 | -121 | -10 | 4 | -128 | -88 | -7 | 5 | -90 |
| その他の資産に係る純損 益* | 58 | 0 | 19 | 77 | 36 | 0 | 4 | 40 |
| 税引前当期純利益 | 2,191 | 188 | -126 | 2,253 | 2,354 | 205 | 47 | 2,606 |
| 当期純利益 | 1,620 | 139 | -55 | 1,704 | 1,677 | 170 | 35 | 1,883 |
| 当期純利益-グループ帰属 分 | 1,384 | 130 | -50 | 1,464 | 1,455 | 155 | 33 | 1,642 |

* 米国、シンガポール、チュニジア及びモロッコ

** 持分法にて連結された事業体の純利益及びのれん減損を含む。

[次へ](#)

注記3 連結の範囲

| | 2007年12月31日 | | | 2006年12月31日 | | | |
|--|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|----|
| | 支配割合 | 持分 | 方法* | 支配割合 | 持分 | 方法* | |
| A. 銀行業ネットワーク | | | | | | | |
| Banque de l'Economie du Commerce et de la Monétique | | 99 | 99 | IG | 99 | 99 | IG |
| Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCMI) | | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| CIC Banque CIO - BRO | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Banque Scalbert Dupont - CIN | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Bonnasse Lyonnaise de Banque (BLB) | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Credit Fecampois | CIC | | | FU | 89 | 82 | IG |
| CIC Banque CIAL | CIC | | | FU | 100 | 92 | IG |
| Crédit Industriel et Commercial (CIC) | CIC | 92 | 92 | IG | 92 | 92 | IG |
| CIC Lyonnaise de Banque (LB) | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Société Bordelaise (SBCIC) | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CIC Est (Société Nancéienne Varin Bernierを除く) | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| B. 銀行業ネットワークの子会社 | | | | | | | |
| SCI La Tréflière | | 46 | 46 | EM | 46 | 46 | EM |
| SOFEMO - Société Fédérative Europ.de Monétique et de Financement | | 100 | 97 | IG | 100 | 97 | IG |
| Banque de Tunisie | CIC | 20 | 18 | EM | 20 | 18 | EM |
| CIAL Invest (CIAL Financeを除く) | CIC | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CIC Nord oust gestion (Bourgtheroulde patrimoineを除く) | CIC | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Asset Management (Crédit Mutuel Financeを除く) | | 74 | 72 | IG | 74 | 72 | IG |
| CM-CIC Epargne salariale (CIC Epargne salarialeを除く) | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Bail (Bail Equipementを除く) | CIC | 99 | 91 | IG | 99 | 91 | IG |
| CM-CIC Bail Belgium | CIC | 100 | 91 | IG | | | NC |
| CM-CIC Gestion | CIC | 100 | 92 | IG | | | NC |
| CM-CIC Lease | CIC | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| Factocic | CIC | 51 | 47 | IG | 51 | 47 | IG |
| Imofinance | CIC | | | NC | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Laviolette Financement | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Saint-Pierre SNC | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| SNVB finance | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sofim | CIC | 100 | 92 | IG | 100 | 92 | IG |
| Sud Est Gestion (Lyonnaise de Gestion et de Patrimoineを除く) | CIC | | | FU | 100 | 92 | IG |
| CM-CIC Covered Bonds | | 100 | 100 | IG | | | NC |

C. コーポレート・バンキング及び資本市場

| | | | | | | | |
|--------------------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|----|
| Ventadour Investissement | | 100 | 100 | IG | 100 | 100 | IG |
| Cigogne Fund | CIC | | | NC | 100 | 86 | IG |
| Cigogne Management | CIC | 100 | 96 | IG | 100 | 96 | IG |
| CM-CIC Mezzanine | CIC | 90 | 81 | IG | 90 | 81 | IG |
| CM-CIC Securities | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

D. プライベート・エクイティ

| | | | | | | | |
|---|-----|-----|----|----|-----|----|----|
| CIC Suisse (Banque CIAL Suisseを除く) | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque de Luxembourg | CIC | 100 | 94 | FC | 100 | 94 | FC |
| Banque Pasche (Liechtenstein) AG | CIC | 53 | 49 | FC | | | NC |
| Banque Pasche Monaco SAM | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Private Banking - Banque Pasche | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Banque Transatlantique | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique Belgium | CIC | 100 | 90 | FC | 100 | 90 | FC |
| Banque Transatlantique Jersey | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| BLC gestion | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Dubly-Douilhet | CIC | 62 | 57 | FC | 62 | 57 | FC |
| GPK Finance | CIC | 87 | 80 | FC | | | NC |
| Pasche (International) Services Ltd | | | | FC | | | |
| Gibraltar | CIC | 100 | 92 | | 100 | 92 | FC |
| Pasche Bank & Trust Ltd Nassau | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Finance SA Fribourg | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche Fund Management Ltd | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pasche International Holding Ltd | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Banque Transatlantique Luxembourg (Mutual Bank Luxembourgを除く) | CIC | 90 | 85 | FC | 90 | 85 | FC |
| Serficom Family Office SA | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Serficom Maroc SARL | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Transatlantique Finance | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

E. プライベート・エクイティ

| | | | | | | | |
|--|-----|-----|----|----|-----|----|----|
| CIC Finance | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement (CIC Capital Développementを除く) | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Alsace (Finances et Stratégiesを除く) | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Est (SNVB Participationsを除く) | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Investissement Nord (CIC Régions Expansionを除く) | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Vizille Participation (CIC Lyonnaise de Participationsを除く) | CIC | 100 | 91 | FC | 100 | 91 | FC |
| Financière Armen | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

| | | | | | | | |
|---|-----|-----|----|----|-----|----|----|
| Financière Voltaire | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Institut de Participations de l'Ouest (IPO) | CIC | 77 | 71 | FC | 77 | 71 | FC |
| Sudinnova | CIC | 50 | 45 | FC | 49 | 45 | FC |
| CIC Banque de Vizille | CIC | 98 | 90 | FC | 98 | 90 | FC |
| Vizille Capital Finance | CIC | 100 | 90 | FC | 100 | 90 | FC |
| Vizille Capital Innovation | CIC | 100 | 90 | FC | 100 | 90 | FC |

F. 物流及び持株会社

| | | | | | | | |
|---|-----|-----|----|----|-----|----|----|
| CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement | | 45 | 46 | EM | 45 | 46 | EM |
| Euro-Information | | 27 | 26 | EM | 27 | 26 | EM |
| Adepi | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Migrations | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| CIC Participations | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicor | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Cicoval | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Efsa | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gesteurop | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 2 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 3 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Gestunion 4 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Impex Finance | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Marsovalor | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 2 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 3 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 4 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Pargestion 5 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Placinvest | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 2 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 3 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofiholding 4 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Sofinaction | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| UfFCestion 2 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| UfFCestion 3 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Ugépar Service | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 2 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 3 | CIC | | | NC | 100 | 92 | FC |
| Valimar 4 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP 1 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |
| VTP 5 | CIC | 100 | 92 | FC | 100 | 92 | FC |

G. 保険会社

| | | | | | | | |
|---------------|------|-----|----|----|-----|----|----|
| La Perennite | | | | NC | 21 | 21 | EM |
| ACM IARD | GACM | 96 | 72 | FC | 96 | 72 | FC |
| ACM Nord IARD | GACM | 49 | 37 | EM | 49 | 37 | EM |
| ACM Vie | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |

| | | | | | | | |
|--|------|-----|----|----|-----|----|----|
| Serenis Assurances (Assurances du Sudを除く) | GACM | 99 | 74 | FC | 99 | 74 | FC |
| Astree | GACM | 30 | 22 | EM | 30 | 22 | EM |
| Euro Protection Services | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Fonciere ACM (ACM Retraiteを除く) | GACM | 89 | 66 | FC | 89 | 66 | FC |
| Groupe des assurances du Cr édit Mutuel (GACM) | GACM | 76 | 75 | FC | 76 | 75 | FC |
| ICM Life | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| ICM Ré | GACM | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| Immobili è re ACM | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Partners | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Procourtage | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| SCI Socapierre | GACM | 100 | 75 | FC | 96 | 72 | FC |
| Serenis Vie (T é lé vieを除く) | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Survénir assurances | GACM | 34 | 25 | EM | 34 | 25 | EM |
| RMA-Watanya | GACM | 20 | 15 | EM | | | NC |

H. その他の会社

| | | | | | | | |
|------------------------|------|-----|----|----|-----|----|----|
| ACM GIE | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| ACM Services | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Massena Property | GACM | 100 | 75 | FC | 100 | 75 | FC |
| Massimob | GACM | 100 | 72 | FC | 100 | 72 | FC |
| SA Saint Germain | GACM | 100 | 75 | FC | 78 | 58 | FC |
| SCI ADS | GACM | 100 | 74 | FC | 100 | 74 | FC |
| SNC Fonci è re Massena | GACM | 98 | 68 | FC | 94 | 70 | FC |

CIC = Compagnie Financiere CICのサブグループに所属する会社

GACM = Groupe des Assurances du Credit Mutuelのサブグループに所属する会社

* 方法

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER = 合併

注記4 現金及び中央銀行への債権

金融機関への貸出金及び債権

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 現金及び中央銀行への預け金 | | |
| 中央銀行への預け金 | 5,762 | 3,747 |
| うち法定準備預金 | 2,580 | 1,823 |
| 現金、現金同等物 | 321 | 274 |
| 合計 | 6,083 | 4,021 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | | |
| Cr é dit Mutuelネットワーク勘定 | 253 | 235 |
| その他の普通預金 | 2,259 | 2,084 |

| | | |
|------------------|---------------|---------------|
| 貸出金 | 91,841 | 69,042 |
| その他債権 | 1,056 | 1,053 |
| 活発な市場で取引されていない証券 | 330 | 291 |
| 貸付証券 | 983 | 22,250 |
| 個別減損債権 | 12 | 20 |
| 未収収益 | 251 | 239 |
| 引当金 | -8 | -9 |
| 合計 | 96,977 | 95,205 |

注記5 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|------------------|---------------|---------------|
| ・証券 | 65,646 | 61,049 |
| - 政府証券 | 20,760 | 22,763 |
| - 債券及びその他の利付証券 | 33,802 | 27,203 |
| ・上場 | 33,651 | 26,726 |
| ・非上場 | 151 | 476 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 | 11,084 | 11,083 |
| ・上場 | 9,735 | 9,948 |
| ・非上場 | 1,348 | 1,135 |
| ・デリバティブ | 6,049 | 3,795 |
| ・その他の金融資産 | 25,655 | 662 |
| うち貸付証券 | 0 | 0 |
| 合計 | 97,349 | 65,506 |

注記6 ヘッジ目的デリバティブ

| | 2007年12月31日 | | 2006年12月31日 | |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| ・キャッシュ・フロー・ヘッジ | 6 | 9 | 13 | 9 |
| - 株主持分に計上される価値変動 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| - 損益に計上される価値変動 | 6 | 9 | 13 | 9 |
| ・公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動） | 3,160 | 2,847 | 1,332 | 1,397 |
| 合計 | 3,165 | 2,857 | 1,345 | 1,406 |

デリバティブ金融商品の分析

| | 2007年12月31日 | | | 2006年12月31日 | | |
|-----------------------|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | 想定元本 | 資産 | 負債 | 想定元本 | 資産 | 負債 |
| デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| 金利デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 421,356 | 4,209 | 5,274 | 353,691 | 1,817 | 2,385 |
| その他の先渡契約 | 22,827 | 11 | 8 | 16,784 | 8 | 0 |
| オプション及び条件付取引 | 37,611 | 806 | 178 | 48,995 | 247 | 148 |
| 外国為替デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | | 45 | 51 | | 30 | 27 |

| | | | | | | |
|---------------------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| その他の先渡契約 | 183 | 258 | 209 | 159 | 827 | 717 |
| オプション及び条件付取引 | 6,632 | 82 | 79 | 2,821 | 20 | 19 |
| 金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 37,529 | 125 | 40 | 41,488 | 47 | 91 |
| その他の先渡契約 | 2,718 | 0 | 11 | 4,799 | 0 | 5 |
| オプション及び条件付取引 | 13,892 | 513 | 528 | 19,619 | 800 | 819 |
| 小計 | 542,749 | 6,049 | 6,377 | 488,356 | 3,796 | 4,211 |
| ヘッジ・デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ・デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 19,896 | 3,071 | 2,847 | 11,784 | 1,286 | 1,397 |
| その他の先渡契約 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オプション及び条件付取引 | 21 | 89 | | 45 | 47 | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ金融商品 | | | | | | |
| スワップ | 77 | 6 | 9 | 250 | 12 | 9 |
| その他の先渡契約 | 0 | | | 0 | | |
| オプション及び条件付取引 | 0 | | | 0 | | |
| 小計 | 19,994 | 3,165 | 2,857 | 12,079 | 1,345 | 1,406 |
| 合計 | 562,743 | 9,214 | 9,233 | 500,435 | 5,141 | 5,617 |

注記7 売却可能金融資産

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-------------------|---------------|---------------|
| ・政府証券 | 2,602 | 317 |
| ・債券及びその他の利付証券 | 40,677 | 42,281 |
| - 上場 | 40,169 | 42,026 |
| - 非上場 | 508 | 256 |
| ・株式及びその他の変動収益証券 | 5,172 | 4,386 |
| - 上場 | 5,118 | 4,323 |
| - 非上場 | 53 | 63 |
| ・長期投資 | 2,358 | 1,720 |
| - 非連結会社投資 | 1,248 | 1,177 |
| - その他の長期投資 | 846 | 411 |
| - 関連会社投資 | 264 | 133 |
| - 換算差額 | 0 | 0 |
| - 貸付証券 | 0 | 0 |
| - 民事不動産会社当座預金不良債権 | 0 | 0 |
| ・関連債権 | 254 | 245 |
| 合計 | 51,063 | 48,949 |
| うち上場株式 | 842 | 631 |

主な非連結株式投資のリスト

| | 持分割合 (%) | 株主持分 | 総資産合 計 | 銀行業務 純益又は 収益 | 純利益 |
|--|-------------|------|-----------|--------------------|-----|
| | | | | | |

| | | | | | | |
|--|-----|-------|-------|--------|--------|-----|
| Veolia | 上場 | 5%未満 | 6,553 | 40,124 | 28,620 | 995 |
| Crédit logement | 非上場 | 5%未満 | 1,395 | 10,348 | 142 | 66 |
| Banca Popolare di Milano | 上場 | 5%未満 | 3,052 | 40,181 | ND | 404 |
| NYSEユーロネクスト(注1) | 上場 | 5%未満 | 1,669 | 3,466 | 2,376 | 205 |
| Foncière des Régions | 上場 | 5%未満 | 4,059 | 10,683 | 552 | 729 |
| BMCE Bank | 上場 | 5%未満 | 633 | 7,636 | 324 | 75 |
| Banca di Legnano | 非上場 | 10%未満 | 1,263 | 4,056 | ND | 134 |
| Groupe Républicain Lorrain | 非上場 | 100% | 51 | 53 | 4 | 1 |
| CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) | 非上場 | 20%未満 | ND | 26,998 | ND | 1 |

それぞれの数値は2006年に関する(持分割合を除く。)
(注1)(2007年度に関して)米ドルでの金額

注記8 - 顧客への貸出金及び債権

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|------------------------|----------------|---------------|
| 正常先貸出金及び債権 | 114,063 | 92,857 |
| ・ 商業貸出金 | 4,902 | 4,976 |
| ・ 顧客へのその他の貸出金 | 108,686 | 87,522 |
| - 住宅購入貸出金 | 49,682 | 40,019 |
| - その他の貸出金及び債権(売戻契約を含む) | 59,004 | 47,512 |
| ・ 未収収益 | 313 | 233 |
| ・ 活発な市場で取引されていない証券 | 162 | 116 |
| 破産更生債権 | 3,204 | 3,367 |
| 引当金 | -2,115 | -2,250 |
| 小計I | 115,152 | 93,974 |
| ファイナンス・リース(純投資) | 6,393 | 5,887 |
| ・ 有形固定資産 | 4,297 | 3,754 |
| ・ 不動産 | 1,987 | 2,007 |
| ・ 破産更生債権 | 109 | 127 |
| 減損 | -79 | -90 |
| 小計II | 6,314 | 5,797 |
| 再保険債権 | 195 | 192 |
| 保険契約者への前渡金 | | |
| 合計 | 121,660 | 99,963 |
| うちエクイティ・ローン | 0 | 0 |
| うち劣後債 | 21 | 11 |

顧客とのリース・ファイナンス売買

| | 期首 | 取得 | 処分 | その他 | 期末 |
|--------------|-------|-----|------|-----|-------|
| 総帳簿価額 | 5,887 | 994 | -471 | -18 | 6,392 |
| 回収不能リース料の評価減 | -90 | -20 | 31 | 0 | -79 |
| 純帳簿価額 | 5,798 | 974 | -441 | -18 | 6,313 |

残存期間別のファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の内訳

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|------------------|-------|-------------|-----|-------|
| 将来の最低受取リース料 | 1,831 | 3,688 | 867 | 6,386 |
| 将来の最低受取リース料の現在価値 | 1,660 | 3,481 | 850 | 5,991 |
| 未収金融収益 | 171 | 207 | 16 | 395 |

注記9 - 金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整

ヘッジされる資産及び負債並びにヘッジ商品の説明

| | 公正価値 | | 公正価値の変動 |
|---------------------|-------------|-------------|---------|
| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | |
| ポートフォリオ別の金利リスクの公正価値 | | | |
| ・金融資産 | -63 | 13 | -76 |
| ・金融負債 | 201 | 121 | 80 |

注記10 満期保有目的金融資産

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|----------------|--------------|--------------|
| ・証券 | 6,082 | 6,004 |
| - 政府証券 | 139 | 215 |
| - 債券及びその他の利付証券 | 5,943 | 5,788 |
| ・上場 | 5,600 | 5,439 |
| ・非上場 | 343 | 349 |
| ・転換 | 0 | 0 |
| ・未収収益 | 6 | 6 |
| 総額合計 | 6,088 | 6,010 |
| 減損 | -3 | -3 |
| 純合計 | 6,085 | 6,007 |

注記11 減損の変動

| | 2006年 12月31日 | 計上 | 戻入 | その他 | 2007年 12月31日 |
|---------------|-----------------|-------------|------------|------------|-----------------|
| 金融機関への貸出金及び債権 | -9 | -2 | 0 | 3 | -8 |
| 顧客への貸出金及び債権* | -2,250 | -588 | 610 | 113 | -2,115 |
| 売却可能証券 | -238 | -5 | 2 | 19 | -221 |
| 満期保有目的証券 | -3 | 0 | 0 | 0 | -3 |
| 合計 | -2,500 | -595 | 612 | 135 | -2,348 |

* うち集散的に評価する貸出金に係るもの

-76 -17 13 -80

2007年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る減損は、2,115百万ユーロ(2006年末は2,250百万ユーロ)であり、そのうち80百万ユーロ(2006年末は76百万ユーロ)は集散的に評価する貸出金に係るものである。個別に評価する貸出金に係る減損は主に、925百万ユーロ(2006年末は1,047百万ユーロ)の金額での普通預金での貸越し、並びに989百万ユーロ(2006年末は1,009百万ユーロ)の金額での商業債権及びその他の貸出金(モーゲージを含む。)である。

注記12a 当期法人税

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-----------|--------|--------|
| 資産(損益による) | 454 | 371 |

| | | |
|-------------|-----|-----|
| 資産(株主持分による) | 0 | 0 |
| 負債(損益による) | 151 | 177 |
| 負債(株主持分による) | 0 | 0 |

注記12b 繰延税金資産及び繰延税金負債

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-------------|--------|--------|
| 資産(損益による) | 310 | 277 |
| 資産(株主持分による) | 72 | 8 |
| 負債(損益による) | 447 | 465 |
| 負債(株主持分による) | 80 | 95 |

主要カテゴリー別の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

| | 2007年度 | | 2006年度 | |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| ・以下に関する一時差異 | | | | |
| - 有価証券評価差額金 | 72 | 80 | 8 | 95 |
| - 減損損失 | 54 | | 84 | |
| - 未実現ファイナンス・リース引当金 | | 121 | | 74 |
| - 財務上透明な(パススルー)会社からの利益 | | 29 | | 25 |
| - 税務上の繰越欠損金 | 160 | | | |
| - 保険活動 | 111 | 303 | 74 | 294 |
| - その他の一時差異 | 233 | 241 | 223 | 176 |
| ・相殺 | -247 | -247 | -104 | -104 |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債合計 | 383 | 527 | 285 | 560 |

注記13 経過勘定及びその他の資産

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 経過勘定 | | |
| 回収勘定 | 280 | 6,462 |
| 外貨調整勘定 | 6 | 58 |
| 未収収益 | 543 | 535 |
| その他の経過勘定 | 2,866 | 1,261 |
| 小計 | 3,695 | 8,316 |
| その他の資産 | | |
| 証券決済勘定/取引勘定 | 164 | 892 |
| 雑債権 | 4,789 | 4,347 |
| 棚卸資産及び同等物 | 0 | 0 |
| その他 | -4 | -9 |
| 小計 | 4,949 | 5,230 |
| その他の保険資産 | | |
| 保険及び再保険債権 | 347 | 366 |
| 金融機関への預金 | 0 | 0 |
| 責任準備金の再保険者持分 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 小計 | 347 | 366 |

| | | |
|----|-------|--------|
| 合計 | 8,992 | 13,912 |
|----|-------|--------|

注記14 持分法で連結した関連会社

持分法で連結した会社の純利益への持分

| | 2007年12月31日 | | 2006年12月31日 | |
|-------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 資本持分 | 純利益への持分% | 資本持分 | 純利益への持分% |
| Banque de Tunisie | 38 | 5 | 34 | 4 |
| Le Prennite* | 0 | 0 | 19 | 1 |
| SCI Treflière | 12 | 0 | 12 | 0 |
| CMCP | 19 | 13 | 16 | 0 |
| Euro Information | 135 | 17 | 116 | 14 |
| GACMサブグループの子会社 | 243 | 28 | 52 | 11 |
| うちRMA Watanaya | 179 | 14 | | |
| うちSuravenir | 31 | 7 | 25 | 5 |
| うちACM Nord | 21 | 5 | 17 | 4 |
| うちASTREE | 12 | 2 | 10 | 2 |
| 合計 | 447 | 64 | 249 | 30 |

* BFCMによるグループ外処分

注記15 投資不動産

投資不動産

| | 期首価額 | 追加 | 処分 | その他の変動 | 期末価額 |
|-------------|------------|-----------|------------|----------|------------|
| 取得原価 | 1,067 | 24 | -72 | 0 | 1,017 |
| 減価償却累計額 | -80 | -7 | 1 | 0 | -89 |
| 帳簿価額 | 987 | 17 | -70 | 0 | 928 |

注記16 有形固定資産

| | 期首価額 | 増加 | 減少 | その他の変動 | 期末価額 |
|----------------|---------------|-------------|------------|------------|---------------|
| 取得原価 | | | | | |
| 事業用の土地 | 313 | 5 | 0 | 10 | 327 |
| 事業用の建物 | 1,680 | 161 | -22 | 116 | 1,934 |
| その他 | 749 | 60 | -52 | -95 | 662 |
| 合計 | 2,742 | 225 | -75 | 31 | 2,923 |
| 減価償却累計額 | | | | | |
| 事業用の土地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業用の建物 | -767 | -91 | 17 | -89 | -930 |
| その他 | -534 | -49 | 34 | 76 | -472 |
| 合計 | -1,301 | -140 | 51 | -13 | -1,403 |
| 帳簿価額 | 1,441 | 85 | -24 | 17 | 1,520 |

うちファイナンス・リースでのリース物件

| | 期首 | 得 | 処分 | その他 | 期末 |
|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 事業用の土地 | 45 | 0 | 0 | 0 | 45 |
| 事業用の建物 | 47 | -2 | 0 | -3 | 42 |
| 合計 | 92 | -2 | 0 | -3 | 87 |

残存期間別のファイナンス・リースに基づく将来の最低リース料債権の内訳

| | 1年以下 | 1年超5年以下 | 5年超 | 合計 |
|------------------|------|---------|-----|----|
| 将来の最低リース料債権 | 14 | 28 | 0 | 42 |
| 将来の最低リース料債権の現在価値 | 14 | 27 | 0 | 40 |
| 未払金融費用 | 0 | 1 | 0 | 1 |

注記17 無形資産

| | 2006年 12月31日 | 取得 | 処分 | その他の 変動 | 2007年 12月31日 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|------------|-----------------|
| 取得原価 | | | | | |
| ・内部開発無形資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ・購入無形資産 | 182 | 22 | -3 | 64 | 265 |
| - ソフトウェア | 1 | 0 | -1 | 0 | 0 |
| - その他 | 181 | 21 | -2 | 64 | 265 |
| 合計 | 182 | 22 | -3 | 65 | 265 |
| 減価償却累計額 | | | | | |
| ・内部開発無形資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ・購入無形資産 | -62 | -9 | 7 | 1 | -63 |
| - ソフトウェア | -1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| - その他 | -61 | -9 | 7 | 1 | -63 |
| 合計 | -62 | -9 | 7 | 1 | -63 |
| 帳簿価額 | 120 | 12 | 4 | 65 | 202 |

注記18 のれん

| 子会社 | 2006年の12 月31日現在 ののれん | 増加 | 減少 (*) | 減損の 変動 | 2007年の12 月31日現在 ののれん |
|------------------------|----------------------------|----|-----------|-----------|----------------------------|
| Groupe CIC | 505 | | | | 505 |
| IPO | 21 | | | | 21 |
| Perennite | 19 | | -19 | | 0 |
| Banque du Luxembourg | 13 | | | | 13 |
| Groupe ACM | 8 | | | | 8 |
| Sous Groupe ACM | 64 | | | | 64 |
| Banque Transatlantique | 6 | | | | 6 |
| Banque Pasche | 3 | 32 | | | 35 |
| GPK Finance | 0 | 5 | | | 5 |
| Otherその他 | 7 | | | | 7 |

| | | | | | |
|----|-----|----|-----|---|-----|
| 合計 | 646 | 37 | -19 | 0 | 664 |
|----|-----|----|-----|---|-----|

Banque Pascheに関するのれんは、24百万ユーロの支出でのSwissFirst Bank Zurichからの買収及び8百万ユーロの支出でのSwissFirst Bank Lechtensteinの買収に関わるものである。SwissFirst Bank Zurichは、その買収後、Banque Pascheと合併された。

Banque TransatlantiqueによるGPK Financeの買収は、5百万ユーロののれんを発生させた。

(*) la Perenniteの連結除外

注記19 中央銀行からの預り金

金融機関からの負債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------------|---------------|----------------|
| 中央銀行、郵便局勘定 | | |
| 中央銀行 | 59 | 386 |
| 郵便局勘定 | 0 | 0 |
| 合計 | 59 | 386 |
| 金融機関からの負債 | | |
| Credit Mutuelネットワーク勘定 | 0 | 0 |
| その他の普通預金 | 0 | 0 |
| 借入 | 4,719 | 3,428 |
| その他の負債 | 61,100 | 57,166 |
| 貸付 | 15,992 | 42,187 |
| 未払利息 | 288 | 604 |
| 合計 | 82,100 | 103,385 |

注記20a 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|----------------------------------|---------------|---------------|
| 売買目的で保有している金融負債 | 19,003 | 19,202 |
| 公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | 46,560 | 7,401 |
| 合計 | 65,563 | 26,603 |

注記20b 売買目的で保有している金融負債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|---------------------|---------------|---------------|
| ・ 売現先取引 | | |
| - 政府証券 | 0 | 0 |
| - 債券及びその他の利付証券 | 11,102 | 13,208 |
| - 株式及びその他の変動収益証券 | 897 | 1,124 |
| - 現先取引証券関連債務 | 0 | 0 |
| ・ 売買目的デリバティブ金融商品 | 6,377 | 4,210 |
| ・ 売買目的で保有しているデリバティブ | 628 | 660 |
| 合計 | 19,003 | 19,202 |

注記20c 公正価値ヘッジで評価される証券に係る金融負債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|--------|-------------|-------------|
| ・ 発行証券 | | |
| - 債券 | 0 | 0 |
| - 預金証書 | 0 | 0 |
| - その他 | 1,759 | 2,476 |

| | | |
|----------------|---------------|--------------|
| ・現先取引証券関連債務 | 42,731 | 1,259 |
| ・劣後債 | 0 | 0 |
| ・負債 | 2,070 | 3,666 |
| - 銀行間 | 2,069 | 3,666 |
| - 対顧客 | 1 | 1 |
| ・その他の公正価値ヘッジ負債 | 0 | 1 |
| 合計 | 46,560 | 7,401 |

注記21 顧客債務

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------|---------------|---------------|
| ・貯蓄勘定 | 21,189 | 21,234 |
| - 要求払預金 | 13,610 | 13,114 |
| - 定期預金 | 7,579 | 8,121 |
| ・貯蓄勘定関連負債 | 29 | 32 |
| 小計 | 21,217 | 21,266 |
| ・普通預金 | 28,613 | 24,929 |
| ・定期預金及び借入 | 18,705 | 13,723 |
| ・証券貸付 | 924 | 1,017 |
| ・再保険負債 | 80 | 73 |
| ・関連負債 | 441 | 72 |
| 小計 | 48,763 | 39,814 |
| 合計 | 69,980 | 61,080 |

注記22 負債証券

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|--------------------|---------------|---------------|
| リテール預金証書 | 39 | 35 |
| 銀行間商品及びマネー・マーケット証券 | 68,542 | 46,509 |
| 債券 | 30,391 | 24,842 |
| 未払利息 | 799 | 643 |
| 合計 | 99,770 | 72,029 |

注記23 経過勘定及びその他の負債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|------------------|--------------|--------------|
| 経過勘定 - 負債 | | |
| 回収手続により利用不可能な預金 | 176 | 6,254 |
| 外貨調整勘定 | 1,653 | 844 |
| 未払費用 | 665 | 632 |
| その他の経過勘定 | 5,483 | 1,829 |
| 小計 | 7,977 | 9,559 |
| その他の負債 | | |
| 証券取引決済勘定 | 463 | 935 |
| 証券取引に係る未決済残高 | 47 | 35 |
| その他の債務 | 2,114 | 2,751 |
| 小計 | 2,624 | 3,721 |

| その他の保険負債 | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 保険及び再保険負債 | 0 | 0 |
| 金融機関への債務 | 0 | 0 |
| 受取預金及び保証 | 100 | 81 |
| 小計 | 100 | 81 |
| 合計 | 10,701 | 13,361 |

注記24 保険会社の責任準備金

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------|---------------|---------------|
| 生命保険 | 37,289 | 34,874 |
| 損害保険 | 1,845 | 1,793 |
| ユニット勘定 | 6,023 | 5,321 |
| その他 | 197 | 199 |
| 合計 | 45,355 | 42,187 |

注記25 引当金

| | 期首残高 | 繰入 | 戻入-目的 使用 | 戻入-目的 外 | その他の 変動 | 期末残高 |
|-----------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 退職給付引当金 | 153 | 9 | -44 | 0 | 0 | 118 |
| 偶発債務引当金* | 324 | 88 | -110 | -1 | -17 | 284 |
| その他** | 171 | 90 | -61 | 0 | 18 | 218 |
| 合計 | 648 | 187 | -215 | -1 | 1 | 620 |

2007年12月31日現在で以下のとおりである。

* 偶発債務引当金は主に、2007年度末で116百万ユーロ(2006年度末は119百万ユーロ)の税金負債の引当金、コミットメント費用に係る91百万ユーロ(2006年度末は101百万ユーロ)の金額でのカウンターパーティリスクの引当金、並びに様々な債権に係るリスク及びカウンターパーティリスクに係る52百万ユーロ(2006年度末は61百万ユーロ)である。

** その他の偶発債務及び契約負債の引当金は、68百万ユーロ(2006年度末も同じ)の金額での épargne-logement 制度(住宅貯蓄勘定)に係る引当金並びに150百万ユーロ(2006年度末は103百万ユーロ)の金額でのその他の偶発債務及び契約負債に係る引当金であり、そのうちGIE経済利益団体に係る引当金が40百万ユーロの金額、将来の払戻しに係る税金リスクをカバーする税金引当金が42百万ユーロの金額である。

退職給付及び同等物

| | 期首残高 | 増加 | 減少 | その他の 変動 | 期末残高 |
|-------------------------------------|------------|----------|------------|------------|------------|
| 退職給付-確定給付及び同等物(年金基金を除く) | | | | | |
| 退職賞与 | 52 | 7 | -23 | 0 | 38 |
| 補完的退職給付 | 52 | 1 | -6 | 0 | 47 |
| 長期勤務報酬 | 32 | 1 | -4 | 0 | 28 |
| 小計 | 136 | 9 | -32 | 0 | 113 |
| 当グループの年金基金により提供される、補完的退職給付- 確定給付 | | | | | |
| 従業員及び退職者に対する給付 資産の公正価値 | 9 | 0 | -5 | 0 | 4 |
| 小計 | 9 | 0 | -5 | 0 | 4 |

(制度資産にはCIC株式35,000株を含む。)

従業員の早期退職に対する給付

| | | | | | |
|-----------|------------|----------|------------|----------|------------|
| 給付額 | 8 | 0 | -7 | 0 | 1 |
| 小計 | 8 | 0 | -7 | 0 | 1 |
| 合計 | 153 | 9 | -44 | 0 | 118 |

退職後給付及び同等物の計算において、政府債券の長期利回りに等しい割引率を使用している。
 こうした仮定は、規制条件を考慮に入れて、年次で国別に見直しを行っている。2005年3月29日のAFBフランス銀行業界部門契約及び2006年12月22日公布の2007年社会保障ファイナンス法に基づき、一部見直しを行っている。

退職給付に係る積立不足

| | 期首 | 割引効果 | 金融収益 | 部分償還 | 数理計算上の差異の変動 | 受益者への給付 | 受取補助金 | 期末 |
|-------------|----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|-----------|----------|
| 退職給付債務 | 64 | 3 | | | 3 | -6 | | 64 |
| 制度資産 | 71 | | 3 | | 1 | -7 | 3 | 71 |
| 未認識数理計算上の差異 | 12 | | | | -3 | | | 9 |
| 引当金 | 5 | 3 | -3 | 0 | -1 | 1 | -3 | 2 |
| 外国子会社 | 4 | | | | | | | 2 |
| 合計 | 9 | 3 | -3 | 0 | -1 | 1 | -3 | 4 |

*CICグループに関する限り、CEE子会社は、連結外の事業体であるCARMUTが取り扱っている。

住宅購入者貯蓄勘定制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

| | 投資年数 | | | 2007年 | |
|---|--------|---------|-------|-----------|------|
| | 0 - 4年 | 4 - 10年 | 10年超 | 12月31日現在 | |
| 住宅購入者貯蓄制度残高 | 522 | 2,369 | 2,930 | 5,822 | |
| 貯蓄勘定残高 | | | | 727 | |
| 連結財政状態計算書で認識された住宅購入者貯蓄貸付金残高(リスク引当金の計算に使用した金額) | | | | 221 | |
| 住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係るリスクの引当金 | | | | | |
| 住宅購入者貯蓄制度に関するもの | 22 | 1 | 16 | 40 | |
| 住宅購入者貯蓄勘定に関するもの | | | | 23 | |
| 住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの | | | | 6 | |
| 合計 | | | | 68 | |
| | 期首残高 | 繰入れ | 戻入れ | その他の変動 | 期末残高 |
| 住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係るリスクの引当金 | 68 | 9 | -9 | | 68 |

comptes épargne logement (CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及びplans épargne logement (PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法に基づき規制されている個人顧客が利用可能な商品で、顧客にとって利息を生み出す預金であると同時に将来購入予定の居住用不動産のためのローンに対する権利が生まれる。販売する機関にとって生じる負債は、以下の2つとなっている。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利(PELの場合のみ、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの)で利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について。)で貸出金を供与するというコミットメント

こうした負債は、顧客行動に対する統計値及び市場データに基づいて見積られている。引当金は、金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提供される金利と比べた上で、当該商品について生じる潜在的に不利な条件に関する将来の追加支出をカバーするために、連結財政状態計算書の負債に計上されている。このアプローチにおいては、PEL及びCELの顧客への預金利息支払いの条件は均質的に扱われる。連結損益計算書への影響は、顧客に対する支払利息として認識している。

注記26 劣後債

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|--------------|--------------|--------------|
| 劣後債 | 3,552 | 3,746 |
| 無議決権ローン・ストック | 156 | 156 |
| 永久劣後債 | 2,957 | 3,147 |
| その他の負債 | 0 | 0 |
| 未払利息 | 84 | 88 |
| 合計 | 6,748 | 7,137 |

主な劣後債

| | タイプ | 発行日 | 発行金額 | 年末金額 | 金利 | 満期 |
|------------------------------------|------|-------------|---------|---------|------|-------------|
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | | 50M€ | 50M€ | 5.40 | 2011年6月29日 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | | 700M€ | 700M€ | 6.50 | 2013年7月19日 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | | 800M€ | 800M€ | 5.00 | 2015年9月30日 |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSS | | 1,600M€ | 1,600M€ | | 不確定 |
| CIC | TSR | 2001年7月19日 | 300M€ | 300M€ | a | 2013年7月19日 |
| CIC | TSR | 2003年9月30日 | 350M\$ | 350M\$ | b | 2015年9月30日 |
| CIC | 参加 | 1985年5月28日 | 137M€ | 137M€ | c | d |
| CIC | TSDI | 2006年6月30日 | 200M€ | 200M€ | e | |
| CIC | TSDI | 2006年6月30日 | 550M€ | 550M€ | f | |
| Banque Fédérative du Crédit Mutuel | TSR | 2006年12月19日 | 1,000M€ | 1,000M€ | g | 2016年12月19日 |

a 3ヶ月Euribor金利 + 89.5ベース・ポイント

b 6ヶ月米ドル・Libor金利 + 55ベース・ポイント

c 最低85% (TAM + TMO) / 2 最大130% (TAM + TMO) / 2

d 非償還性だが、1997年5月28日からの発効で借手の裁量により、その後の年につき年1.5%ずつ再評価された額面の130%で払戻し可能

e 6ヶ月Euribor金利 + 167ベース・ポイント

f 最初の10年につき107ベース・ポイント増加させた6ヶ月Euribor金利、その後の年につき、期限前償還されなかった場合、207ベース・ポイント増加させた6ヶ月Euribor金利

g 3ヶ月Euribor金利+25ベース・ポイント

注記27 株主資本 グループ持分

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| -資本 | 1,302 | 1,302 |
| -資本剰余金 | 0 | 0 |
| -連結剰余金 | 6,222 | 4,727 |
| -法定準備金 | 0 | 0 |
| -定款及び契約により要求される準備金 | 0 | 0 |
| -規制準備金 | 7 | 6 |
| -為替換算調整勘定 | -44 | -9 |
| -その他の準備金(IFRS初度適用に関わる影響を含む) | 6,259 | 4,730 |
| -利益剰余金 | 0 | 1 |
| 合計 | 7,524 | 6,030 |
| 当期純利益 | 1,464 | 1,642 |
| 小計 | 1,464 | 1,642 |
| 以下に関わる評価・換算差額* | | |
| -売却可能資産 | 505 | 686 |
| -ヘッジ・デリバティブ | 0 | 0 |
| 小計 | 505 | 686 |
| 合計 | 9,493 | 8,359 |

* 法人税控除後金額

注記28 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

| 付与したコミットメント | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|------------------|-------------|-------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 金融機関へのコミットメント | 1,498 | 1,721 |
| 顧客へのコミットメント | 30,485 | 28,258 |
| 保証コミットメント | | |
| 金融機関へのコミットメント | 971 | 830 |
| 顧客へのコミットメント | 12,212 | 10,816 |
| 証券コミットメント | | |
| 買戻しオプション付き取得証券 | 0 | 0 |
| その他の付与したコミットメント | 1,796 | 925 |
| 保険会社に付与したコミットメント | 361 | 316 |

| 付与されたコミットメント | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|--------------------|-------------|-------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 金融機関から付与されたコミットメント | 4 | 1 |

保証コミットメント

| | | |
|--------------------|--------|--------|
| 金融機関から付与されたコミットメント | 18,177 | 14,943 |
| 証券に関するコミットメント | | |
| 買戻しオプション付き取得証券 | 0 | 0 |
| その他の付与されたコミットメント | 891 | 500 |
| 付与されたコミットメント | 7,188 | 6,589 |

注記29 受取利息及び支払利息

| | 2007年12月31日 | | 2006年12月31日 | |
|-------------------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| ・金融機関及び中央銀行 | 5,524 | -6,092 | 4,546 | -5,163 |
| ・顧客 | 5,138 | -1,596 | 3,913 | -1,161 |
| ・ファイナンス・リース | 2,113 | -1,815 | 1,934 | -1,691 |
| ・公正価値ヘッジ又は純損益を通じて公正価値で評価する金融資産 / 負債 | 0 | | 0 | 0 |
| ・ヘッジ目的デリバティブ | 1,080 | -1,070 | 732 | -757 |
| ・売却可能金融資産 | 882 | | 753 | 0 |
| ・満期保有目的金融資産 | 25 | | 34 | 0 |
| ・負債証券 | | -3,947 | 0 | -2,349 |
| ・劣後債 | | -146 | 0 | -130 |
| 合計 | 14,763 | -14,666 | 11,913 | -11,251 |

注記30 コミッション

| | 2007年12月31日 | | 2006年12月31日 | |
|-------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| 金融機関 | 8 | -6 | 8 | -7 |
| 顧客 | 649 | -16 | 633 | -10 |
| 証券 | 820 | -99 | 719 | -137 |
| デリバティブ | 4 | -10 | 7 | -9 |
| 外国為替 | 18 | -6 | 24 | -9 |
| ファイナンス及び保証コミットメント | 3 | -5 | 2 | -3 |
| 提供サービス | 801 | -686 | 719 | -622 |
| 合計 | 2,303 | -828 | 2,112 | -797 |

注記31 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 売買目的デリバティブ | 2,622 | 1,943 |
| 公正価値ヘッジ商品 | -64 | 363 |
| ヘッジ非有効部分 | -13 | 59 |
| 為替差損益 | 31 | 26 |
| 公正価値変動合計 | 2,576 | 2,391 |
| 売買デリバティブを含む | -30 | 738 |

注記32 売却可能金融資産に係る純損益

| | 2007年12月31日 | | | |
|--------------------|-------------|------------|-----------|------------|
| | 配当 | 売却損益 | 減損 | 合計 |
| ・政府証券、債券及びその他の利付証券 | | 3 | 1 | 4 |
| ・株式及びその他の変動収益証券 | 9 | 37 | 0 | 45 |
| ・長期投資 | 58 | 88 | -3 | 143 |
| ・その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 67 | 128 | -2 | 192 |

| | 2006年12月31日 | | | |
|--------------------|-------------|------------|-----------|------------|
| | 配当 | 売却損益 | 減損 | 合計 |
| ・政府証券、債券及びその他の利付証券 | | 15 | 0 | 15 |
| ・株式及びその他の変動収益証券 | 12 | 88 | 2 | 101 |
| ・資本性証券 | 55 | 61 | -6 | 110 |
| ・その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 67 | 164 | -4 | 226 |

注記33 その他の活動からの収益又はその他の活動の費用

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| <i>その他の活動からの収益</i> | | |
| ・保険契約 | 8,894 | 9,177 |
| - 収入保険料 | 7,320 | 7,452 |
| - 純投資収益 | 1,540 | 1,693 |
| - 技術及び非技術収益 | 35 | 31 |
| ・投資不動産 | 0 | 1 |
| - 収益(注1) | 0 | 0 |
| - 引当金/償却の戻入 | 0 | 0 |
| - 公正価値の変動 | 0 | 0 |
| - 処分に係る利益 | 0 | 0 |
| ・賃貸からの収益 | 0 | 0 |
| ・再請求費用料金 | 0 | 0 |
| ・その他の収益 | 159 | 146 |
| 小計 | 9,053 | 9,321 |
| <i>その他の活動の費用</i> | | |
| ・保険契約 | -7,886 | -8,205 |
| - サービス費用 | -3,765 | -3,412 |
| - 引当金の変動 | -4,122 | -4,802 |
| - 技術及び非技術費用 | 2 | 8 |
| ・投資不動産 | -15 | -10 |
| - 費用 | 0 | 0 |
| - 引当金/償却(採用したプロセスによる) | -15 | -10 |
| - 処分に係る損失 | 0 | 0 |
| ・その他の費用 | -106 | -41 |
| 小計 | -8,007 | -8,256 |

| | | |
|----------------|-------|-------|
| その他の収益及び費用(純額) | 1,047 | 1,065 |
| (注1)うち条件付き賃貸料 | | |

注記34 一般営業費用

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 公表値 | 2006年12月31日 * |
|-------------|---------------|--------------------|------------------|
| 給与費用 | | | |
| 給料及び賃金 | -1,075 | -1,060 | -1,060 |
| 社会保険料 | -436 | -466 | -441 |
| 従業員給付 | -10 | 0 | 0 |
| 奨励賞与及び利益分配 | -121 | -121 | -121 |
| 給与関連税金 | -113 | -96 | -96 |
| その他 | 10 | 22 | 22 |
| 小計 | -1,746 | -1,721 | -1,696 |

その他の一般営業費用

| | | | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 税金 | -167 | -169 | -169 |
| 外部サービス | -1,038 | -1,000 | -1,025 |
| その他の雑費用(旅費、交通費等) | 11 | 24 | 24 |
| 小計 | -1,193 | -1,145 | -1,170 |
| 合計 | -2,940 | -2,866 | -2,866 |

* 従業員貯蓄制度に関する銀行と保険間の相互取引の消去に係る表示の変更

平均従業員数

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------|---------------|---------------|
| 銀行専門業務従事者 | 15,721 | 15,951 |
| 管理業務従事者 | 9,476 | 9,295 |
| 合計 | 25,197 | 25,246 |

注記35 減価償却費、固定資産に対する引当金

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------|-------------|-------------|
| 減価償却 | -145 | -137 |
| - 有形固定資産 | -141 | -135 |
| - 無形資産 | -3 | -2 |
| 減損引当金 | 0 | 2 |
| - 有形固定資産 | 0 | -1 |
| - 無形資産 | 0 | 3 |
| 合計 | -145 | -135 |

無形資産には、耐用年数がないため償却されていない賃貸借権(droits aux bails)(リース移転手数料)を含むが、当該賃貸借権は、その他の固定資産のように、減損テストの対象である。

注記36 貸倒引当金の純繰入/戻入

| | 繰入 | 戻入 | 引当金で カバーさ れる貸倒 損失 | 引当金で カバーさ れない貸 倒損失 | 過年度に 評価減さ れた貸出 金の回収 | 合計 |
|-------------|-------------|------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------|
| 金融機関 | -2 | 1 | 0 | 0 | 0 | -1 |
| 顧客 | -580 | 709 | -261 | -37 | 21 | -147 |
| ・ファイナンス・リース | -2 | 6 | -3 | -4 | 1 | -2 |
| ・その他の顧客 | -578 | 703 | -258 | -32 | 21 | -145 |
| 小計 | -582 | 710 | -261 | -37 | 21 | -148 |
| 満期保有目的投資 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 売却可能投資 | 0 | 1 | -3 | 0 | 0 | -2 |
| その他 | -73 | 96 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| 合計 | -655 | 807 | -264 | -37 | 21 | -127 |

注記37 その他の資産に係る純損益

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 有形固定資産及び無形資産 | 13 | 10 |
| ・処分に係る損失 | -12 | -7 |
| ・処分に係る利益 | 25 | 17 |
| 売却された連結対象の証券に係る利益（損失） | 0 | 0 |
| 合計 | 13 | 10 |

注記38 法人税

法人税費用の内訳

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|---------------|-------------|-------------|
| 当期法人税等 | -598 | -654 |
| 繰延法人税等 | 40 | -82 |
| 税率変更の繰延税金への影響 | 0 | 0 |
| 過年度修正 | 8 | 12 |
| 合計 | -549 | -724 |

CIC、リージョナルバンク、主要子会社及び主要（95%超を所有）子会社で構成される当グループは、連結納税目的でグループを形成している。当グループの各リージョナルバンクは、自行の子会社との合意に基づきサブグループを結成している。

税率調整

| | 2007年12月31日 |
|--------------------|--------------|
| 理論上の税率 | 34.4% |
| 特別SCR及びSICOMI制度の影響 | -3.3% |
| 長期資本利得に係る軽減税率の影響 | -1.3% |
| 外国企業の個別税率の影響 | -0.8% |
| 永久差異 | -2.2% |
| ゼロ金利貸付に係る税額控除 | -0.6% |
| その他 | -1.3% |
| 実効税率 | 25.1% |
| 課税所得 | 2,189 |
| 法人税 | -549 |

注記39 一株当たり利益

| | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 親会社の持分保有者に帰属する純利益 | 1,464 | 1,642 |
| 期首現在の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 期末現在の株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 加重平均株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| 基本的一株当たり利益 | 56.23 | 63.07 |
| 発行可能株式の加重平均数 | 0 | 0 |
| 希薄化後一株当たり利益 | 56.23 | 63.07 |

注記40 償却原価で計上された金融商品の公正価値

表示されている公正価値は、2007年12月31日現在での観察可能な評価要素に基づく見積りである。この公正価値は、債権に係るコミットメント費用を除いた金利曲線に基づく割引キャッシュ・フロー法（DCF）を用いて決定する。

ここに含まれている金融商品は、貸付及び借入が関わるものである。これらの金融商品は、非貨幣要素（資本）、売上債権、仕入負債、その他の資産、その他の負債及び経過勘定を含んでいない。非金融商品は、当該注記の対象ではない。

要求払の金融商品のうち、規制対象である顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額である。

当グループの一部の事業体は、変動金利が条件の一部である場合若しくは残存期間が1年以下である場合、市場価値が帳簿価額であるという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を例外として、償却原価で計上している金融商品は、第三者に対し譲渡不能であるか、又は実務上満期前に売買されないという事実留意されたい。そのため、関連する資本利得及び資本損失に係る計上を行っていない。

ただし、償却原価で計上している金融商品が第三者に譲渡される場合、売却の価格は、2007年12月31日現在で計算している公正価値と大幅に異なるものになる可能性がある。

| 2007年12月31日現在の百万ユーロ単位での金額 | 帳簿価額 | 市場価値 |
|---------------------------|---------|---------|
| 資産 | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 96,977 | 96,895 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 121,660 | 119,662 |
| 満期保有目的金融資産 | 6,085 | 6,013 |
| 負債 | | |
| 金融機関への負債 | 82,100 | 82,067 |
| 顧客債務 | 69,980 | 69,347 |
| 負債証券 | 99,770 | 98,859 |
| 劣後債 | 6,748 | 6,542 |

注記41 関連当事者取引

| 2007年12月31日 | | | 2006年12月31日 | | |
|-------------|------|-------|-------------|------|-------|
| 持分法で | ナショナ | 親会社 | 持分法で | ナショナ | 親会社 |
| 連結され | ル・コン | CMCEE | 連結され | ル・コン | CMCEE |
| た会社 | フェデ | グループ | た会社 | フェデ | グループ |
| | レーショ | | | レーショ | |
| | ン | | | ン | |
| 資産 | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------|---|-----|--------|---|-----|--------|
| 貸出金、前渡金及び証券 | | | | | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 0 | 25 | 74,293 | 0 | 10 | 64,361 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 0 | 19 | 0 | 0 | 9 | 0 |
| 証券 | 0 | 319 | 5 | 0 | 166 | 6 |
| その他の資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 363 | 74,297 | 0 | 185 | 64,367 |

| | | | | | | |
|----------|---|-------|--------|---|----|--------|
| 負債 | | | | | | |
| 預金 | | | | | | |
| 金融機関への負債 | 0 | 2,146 | 40,874 | 0 | 0 | 38,919 |
| 顧客債務 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債証券 | 0 | 362 | 0 | 0 | 87 | 0 |
| その他の負債 | 0 | 7 | 1,250 | 0 | 3 | 1,252 |
| 合計 | 0 | 2,531 | 42,125 | 0 | 90 | 40,171 |

| | | | | | | |
|---------------------|----|----|-----|---|----|-----|
| ファイナンス及び保証コミットメント | | | | | | |
| 付与したファイナンス・コミットメント | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 付与した保証コミットメント | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 付与されたファイナンス・コミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 付与された保証コミットメント | 0 | 42 | 196 | 0 | 16 | 138 |

関連当事者取引に関する損益計算書項目

| | 2007年12月31日 | | | 2006年12月31日 | | |
|------------|---------------------|--------------------------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------------|----------------------|
| | 持分法で 連結され た会社 | ナシヨナ ル・コン フェデ レーシ ョ ン | 親会社 CMCEE グループ | 持分法で 連結され た会社 | ナシヨナ ル・コン フェデ レーシ ョ ン | 親会社 CMCEE グループ |
| 受取利息 | 0 | 13 | 2,627 | 0 | 1 | 1,776 |
| 支払利息 | 0 | -86 | -1,461 | 0 | 0 | -1,147 |
| 受取手数料 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 支払手数料 | 0 | -22 | -224 | -3 | -16 | -213 |
| その他の収益及び費用 | 2 | -149 | 4 | 0 | -143 | 8 |
| 一般営業費用 | 0 | 0 | -28 | 0 | -3 | -23 |
| 合計 | 2 | -244 | 922 | -3 | -161 | 404 |

ナショナル・コンフェデレーションは、Crédit Mutuelの中央組織及びCMCEEグループと関連のないCrédit Mutuelのその他の地域連合で構成されている。親会社との関係は、主に財務管理活動に関する貸付及び借入である。

グループのシニア・エグゼクティブとの関係

Banque Fédérative du Crédit Mutuelの取締役会は現在、株主総会による3年の任期で任命される15名のメンバー及び定款(通常定款及び設立目的)の第20条に基づき取締役会により3年の任期で任命される3名の監査役で構成されている。他の会社の取締役のリストは、法令に従い別紙にて表示している。取締役会には、パートナーであるCrédit Mutuelグループ(Ile-de-France及びSud-Est)の代表者並びにアソシエートであるグループ(Loire-Atlantique Centre Ouest, Laval, Normandie及びCentre)の代表者が含まれる。また、Comité d'entreprise interfédéral(連合従業員代表委員会)を代表して2名の従業員メンバーが取締役会の構成員となっている。参加報酬は支払われず、ストック・オプションも付与されていない。グループのプレジデント及びCEOは、法律に従って報酬委員会の助力を得て決定される報酬の支払を受けている。グループのシニア・エグゼクティブは、より一般に従業員が利用可能な条件と同じ条件で、グループの銀行の帳簿に表示される与信又は借入れの受益者になることができる。

シニア・エグゼクティブに支払われた全報酬

| 千ユーロ | 全報酬 |
|------------------------|-------|
| 役員 - 経営委員会 - 報酬を受ける取締役 | 5,267 |

2007年7月のBFCM取締役会の決定を受け、その地位ゆえに、従業員利益分配及び奨励支払並びに退職金に関してグループ従業員に適用されるコモントリー・メカニズムからは便益を享受せずに報酬を受けている役員は、役員ではないが同等の地位にある従業員が享受できる利益分配、奨励支払及び退職金に関する引当金を基に決定される補償金の支払いを退任時に受け取る。これに関して設定した引当金は、2.65百万ユーロである。

注記42 後発事象及びその他の情報

2007年12月31日終了会計年度のBFCMグループの連結財務書類は、2008年2月21日に取締役会により承認された。

注記43 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により要請されるリスク・エクスポージャーに関する情報は、経営者報告書のリスクに関する第4章(本書には含まれていない)に表示している。エクスポージャー並びに米国のサブプライム・モーゲージ及び住宅危機に関する特定情報は、コーポレート・バンキング及び資本市場銀行部門の連結財務書類において、経営者報告書の第1章の「ビジネス・ライン別の分析」に記述している。

[次へ](#)

2007年12月期及び2006年12月期の比較個別財務書類

| 資 産 | 2007年12月31日 | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | 2006年12月31日 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金 | 388,837,734.08 | 45,210,163,341 | 960,645,299.21 | 111,694,228,939 |
| 政府証券及び同等物 | 452,146,781.08 | 52,571,106,236 | 556,467,503.64 | 64,700,476,648 |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 135,198,956,628.05 | 15,719,582,687,143 | 100,991,355,663.11 | 11,742,264,922,950 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 3,782,911,380.07 | 439,839,106,161 | 2,998,747,197.39 | 348,664,336,641 |
| 債券及びその他の利付証券 | 8,393,033,900.37 | 975,858,051,596 | 7,885,109,640.80 | 916,801,697,936 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 157,677,435.99 | 18,333,155,483 | 271,804,962.92 | 31,602,763,039 |
| 長期の株式投資保有及びその他の長期証券 | 164,188,546.50 | 19,090,202,302 | 108,892,143.24 | 12,660,889,495 |
| 子会社及び関係会社株式 | 4,228,681,489.20 | 491,668,796,749 | 3,817,093,666.89 | 443,813,480,649 |
| ファイナンスリース及び購入権付きリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| オペレーティングリース | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 無形資産 | 2,931,407.00 | 340,834,692 | 2,889,451.00 | 335,956,468 |
| 有形固定資産 | 22,231,572.98 | 2,584,864,990 | 7,544,448.87 | 877,193,070 |
| 引受済全額払込未了資本 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 自己株式 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| その他の資産 | 163,823,420.96 | 19,047,749,155 | 251,678,699.68 | 29,262,682,412 |
| 経過勘定 | 1,689,701,370.32 | 196,461,578,327 | 1,324,070,837.08 | 153,949,716,227 |
| 総資産合計 | 154,645,121,666.60 | 17,980,588,296,176 | 119,176,299,513.83 | 13,856,628,344,473 |

| オフ・バランス・シート | 2007年12月31日 | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | 2006年12月31日 |
|----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 付与したコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 3,196,043,511.47 | 371,603,979,079 | 2,750,371,275.55 | 319,785,668,208 |
| 保証コミットメント | 1,922,849,402.91 | 223,569,700,076 | 1,719,877,532.21 | 199,970,160,670 |
| 証券コミットメント | 240,028,408.39 | 27,908,103,044 | 261,592,269.81 | 30,415,333,211 |

| 負 債 及 び 株 主 資 本 | 2007年12月31日 | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | 2006年12月31日 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 中央銀行及び郵便銀行からの預り金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 金融機関に対する負債 | 82,780,515,131.04 | 9,624,890,494,286 | 61,099,610,881.34 | 7,104,051,757,173 |
| 顧客債務 | 3,661,330,286.31 | 425,702,872,389 | 1,424,734,440.34 | 165,653,873,378 |
| 負債証券 | 56,491,329,772.20 | 6,568,246,912,614 | 46,219,797,755.50 | 5,373,975,885,032 |
| その他の負債 | 383,911,929.29 | 44,637,440,019 | 185,306,704.34 | 21,545,610,514 |
| 経過勘定 | 2,718,811,824.77 | 316,116,250,866 | 1,676,633,483.55 | 194,942,175,132 |
| 引当金 | 22,540,131.01 | 2,620,741,033 | 14,209,694.34 | 1,652,161,161 |
| 劣後債 | 5,440,795,556.87 | 632,601,299,397 | 5,524,294,593.02 | 642,309,732,330 |
| 一般銀行業務リスク基金 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 | 61,552,244.43 | 7,156,679,460 |
| 一般銀行業務リスク基金を除く株式資本 | 3,084,334,790.68 | 358,615,606,112 | 2,970,159,716.97 | 345,340,470,292 |
| 資本金 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 | 1,302,192,250.00 | 151,405,892,908 |
| 株式払込剰余金 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 | 577,704,582.87 | 67,169,711,850 |

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 積立金 | 948,756,261.82 | 110,311,890,562 | 878,756,261.82 | 102,172,990,562 |
| 再評価剰余金 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 規制準備金及び投資補助金 | 16,002.00 | 1,860,553 | 0.00 | 0 |
| 利益剰余金 | 1,390,736.18 | 161,700,896 | 2,394,142.54 | 278,366,953 |
| 当期純利益 | 254,274,957.81 | 29,564,549,345 | 209,112,479.74 | 24,313,508,019 |
| 総負債及び株主資本の合計 | 154,645,121,666.60 | 17,980,588,296,176 | 119,176,299,513.83 | 13,856,628,344,473 |

| オフ・バランス・シート | 2007年12月31日 | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | 2006年12月31日 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| 付与されたコミットメント | | | | |
| ファイナンス・コミットメント | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| 保証コミットメント | 40,792,423.55 | 4,742,935,086 | 37,186,527.55 | 4,323,677,558 |
| 証券コミットメント | 15,213,311.60 | 1,768,851,740 | 22,819,967.40 | 2,653,277,610 |

| 損益計算書 | 2007年12月31日 | 2007年12月31日 | 2006年12月31日 | 2006年12月31日 |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------|
| | (ユーロ) | (円) | (ユーロ) | (円) |
| + 受取利息 | 11,283,125,778.70 | 1,311,889,034,289 | 7,457,274,063.50 | 867,057,255,363 |
| - 支払利息 | -11,235,702,036.04 | -1,306,375,075,730 | -7,333,661,764.64 | -852,684,853,375 |
| + リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの 収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの 費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + オペレーティングリース取引からの収益 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| - オペレーティングリース取引からの費用 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 |
| + 変動収益証券からの収益 | 351,196,118.93 | 40,833,572,748 | 157,551,163.23 | 18,318,473,749 |
| + 受取手数料 | 47,449,018.95 | 5,516,897,433 | 12,133,951.87 | 1,410,814,584 |
| - 支払手数料 | -57,946,892.33 | -6,737,485,171 | -12,694,176.36 | -1,475,951,885 |
| + / - 売買目的証券取引に係る損益 | 5,704,012.83 | 663,205,572 | 6,924,183.72 | 805,074,841 |
| + / - 売買AFS（売却可能）証券取引及び同等物に係る損 益 | -106,447,339.18 | -12,376,632,126 | -20,620,137.00 | -2,397,503,329 |
| + その他の営業収益 | 1,022,257.71 | 118,857,904 | 308,312.29 | 35,847,470 |
| - その他の営業費用 | -417,489.30 | -48,541,481 | -217,469.18 | -25,285,142 |
| 銀行業務純益 | 287,983,430.27 | 33,483,833,437 | 266,998,127.43 | 31,043,872,276 |
| - 一般営業費用 | -40,943,151.68 | -4,760,460,246 | -29,697,831.23 | -3,452,966,837 |
| - 固定資産に係る償却及び減価償却引当金の繰入/戻入 | -177,972.52 | -20,692,865 | -177,472.21 | -20,634,694 |
| 営業総利益 | 246,862,306.07 | 28,702,680,327 | 237,122,823.99 | 27,570,270,745 |
| + / - リスク費用 | 59,996.02 | 6,975,737 | 0.00 | 0 |
| 経常利益 | 246,922,302.09 | 28,709,656,064 | 237,122,823.99 | 27,570,270,745 |
| + / - 固定資産に係る損益 | 2,944,781.38 | 342,389,731 | -3,743,007.39 | -435,199,469 |
| 税引前純利益 | 249,867,083.47 | 29,052,045,795 | 233,379,816.60 | 27,135,071,276 |
| + / - 特別損益 | 387,450.99 | 45,048,927 | 894,357.15 | 103,986,906 |
| - 法人税 | 4,036,425.35 | 469,315,175 | -25,161,694.01 | -2,925,550,163 |
| + / - 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻 入 | -16,002.00 | -1,860,553 | 0.00 | 0 |

当期純利益

254,274,957.81

29,564,549,345

209,112,479.74

24,313,508,019

財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

Banque Fédérative du Crédit Mutuel (バンク・フェデレティブ・デュ・クレディ・ミュチュエル) (BFCM、以下「当行」)の財務書類は、Comité de la réglementation bancaire et financière (CRBF — 銀行金融機関規制委員会)又はComité de la réglementation comptable (CRC — 会計規則委員会)(いずれかは場合による。)により定められた一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則及び以下の基本的な慣行を遵守している。

- 継続企業の前提
- 会計方針の継続性
- 発生主義の原則

当行の財務書類の表示は、会計規則委員会(CRC)の規則第2000/03号の要件に従っている。

注記1.1 債権及び債務の測定

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値又は取得原価(公正価値と異なる場合)で財政状態計算書に計上している。

関連する未払及び未収の金額(発生若しくは期日到来した受け払いすべき利息)は、対応する資産又は負債項目に応じて計上されている。

注記1.2 不良債権

全ての種類の債権は、以下の場合に不良債権に下方遷移する。

- ・ 支払の延滞が、地方自治体への貸出金に関して9ヶ月、住宅購入ローンに関して6ヶ月、その他の貸出金に関して3ヶ月を超える場合
- ・ 債権が、法的処理(通告、訴訟、調停、裁判所からの解散命令等)の対象になっている場合
- ・ 債権が、上記以外で全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金を不良債権に分類する場合には、当該債務者の全ての債権を不良債権として再分類する。

減損金額は、個別の不良債権ごとに計上される。損益計算書にて認識する、不良債権に係る未収利息は、減損金額として処理している。減損金額の計上及び戻入、回収不能債権に係る損失、減損済債権の回収に関連する利息に関しては、損益計算書の受取利息又は支払利息に計上している。

引当金は、一般的な保守主義の原則に従い、減損の最も可能性の高い見積りに基づいて、債権の元本に対して認識される。減損額は、個人保証又は債権に対する担保による実現可能価額を考慮に入れて計算されている。

設定した引当金は、貸出金に係る当初の金利で割り引いた見積損失の金額により計上されている。見積損失は、当初契約キャッシュ・フローと債権回収に係る予想キャッシュ・フローとの差異に等しい。回収に係るキャッシュ・フローの決定は、貸出金の不良債権への下方遷移の時点からの平均回収率に関する統計値に依拠している。時間の経過に伴う、計上済引当金の戻入は、銀行業務純益に計上している。

CRC規則第2002/03号(CRC規則第2005/03号により改正されたもの)に従い、期日の経過した債権又は不良債権としての分類後1年を過ぎている不良債権は、回収不能債権の項目で個別に識別される。当行は、自動的な下方遷移の内部規則を定めており、この規則は、全てのリスクをカバーする保証の実在性と妥当性を公に証明することができない限り、1年を超えて不良債権に分類された債権が回収不能の性質を有すると推定している。債権に係る利息の認識は、債権を回収不能債権に分類した時点から停止する。

CRC規則第2002/03号(CRC規則第2005/03号により改正されたもの)は、一定の条件緩和貸出金に係る特定処理を要求している。この条件緩和貸出金が相当な金額にのぼる場合は、特定カテゴリーに分別される。条件緩和貸出金が生じた場合、元本又は利息(将来利息及び未収利息を含む)に対する権利放棄は、直ちに損失として認識し、その後、貸出金が支払われる度に徐々に戻し入れていく。そのような影響を受ける貸出金の件数及び供与している金額は限定されており、割引計算が年次財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと思われる。

注記1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書の勘定科目は、

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

上記には売買目的証券、売却可能証券及び満期保有目的証券が、その性質に基づいて区分されている。

上記分類は、CRBF規則第90/01号(CRC規則第2000/02号により改正されたもの)によるものであり、同規則は、その所有目的によって証券を分類することを要求している。

売買目的証券

売買目的証券は、短期間(原則として6ヶ月未満)での転売又は買戻しを意図して取得又は売却され、流動性の保証された市場で売買可能なものである。売買目的証券は、当初取得原価に購入費用と経過利息を加えた金額で認識している。売買目的証券は、決算日の公正価値で評価している。価値の変動から生じる損益の純額は、収益又は費用を通じて表示される。

売却可能証券

売却可能証券は、所有から又は資本利得から直接に収益を稼得することを目的に、6ヶ月を超える保有を意図して取得する証券である。その所有期限は、利付証券に関して、満期まで保有することを意図するものではない。

利付証券の取得時に発生するプレミアム又はディスカウントは、CRBF規則第90/01号に基づく利用可能な選択肢に従い、該当する証券の償還までの期間にわたり処理される。会計年度末に、売却可能証券の未実現資本損失の、上記のプレミアム又はディスカウントの償却及び減損損失の認識による調整後に、個別基準での引当金が認識される。未実現資本利得については、会計処理を行わない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、長期間(原則として満期まで)保有する目的で取得した利付証券であり、長期間に見合った資金調達又は永久的な金利リスクヘッジに見合ったものである。取得価格と償還価額との差額は、証券の償還までの期間にわたり処理している。未実現資本損失については、減損損失を認識していない。

売却可能及び満期保有目的の証券に区分された、短期財務省証券、負債証券及び銀行間市場商品は、購入時の経過利息を含む取得価格にて認識している。受取利息は、流通利回りで計算され、プレミアム又はディスカウントの総額は、数理計算を用いて償却される。

売却可能及び満期保有目的の証券に含まれる債券は、経過利息を除いた額で認識される。受取利息は、証券の名目金利で計算される。償還価額以外の価格で取得した場合、取得価額と償還価額の差額は、定額法により償却され、収益又は費用として表示される。

外貨建て証券は、決算日又は直近日の換算レートで評価している。評価差異は、金融取引として表示される。

有価証券の一時的売却

証券の一時的売却とは、証券を用いたローン及び財務借入を意図している。法的形式に応じて、通常2つの異なる形態に分けられる。すなわち

- 買戻契約付での売却
- 証券貸付及び借入

買戻契約付での売却は、証券に対する全所有権の法的売却であり、買主が契約締結時に合意された価格及び受渡日にて証券を返還し、売主は証券を買い戻すという撤回不能な契約を締結することである。会計処理上、売却契約の対象である証券は、当初の証券区分で継続的に認識され、分類された証券区分に対する規程に基づき測定され続ける。同時に、預り金額で測定された債務は、負債として計上されている。買戻契約に基づき受け取る証券に対応する債権は、資産側に計上されている。

証券貸付及び借入は、貸付がなされたとき、民法により規定される消費貸借であると考えられ、借手は、民法に基づき、借り

入れた証券を期日に返還するという撤回不能なコミットメントを締結する。当該貸付は一般に、現金の引渡しにより保証され、当該現金は債務不履行に備えて証券の貸手が保有する。この場合、取引は売却と買戻義務を関連付けて会計処理される。

注記1.4 オプション

受払いしたプレミアムは、受払時に財政状態計算書に計上されている。投機的な取引である場合には、受払時に直ちにプレミアムを収益又は費用を通じて処理する。

決済前のオプションに係るプレミアムは、期末日に市場価格に測定している。価値の差額は、収益又は費用として表示している。

注記1.5 株式投資

子会社株式及びその他の株式は、取得原価で測定する。純資産及び将来の見通しに関して見積った公正価値が取得原価を下回ったときに、個別の減損損失を認識している。

注記1.6 固定資産

CRB規則第2002-10号に従い、有形固定資産は、該当資産の実際の使用期間に相当する耐用年数にわたって償却しており、該当がある場合においては残存価額を考慮している。資産の複数の構成部分に異なる耐用年数が存在する場合、それぞれの部分に個別に耐用年数を割り当て、その区分ごとに償却を行うことになる。税務上認められた耐用年数が資産又はその構成部分の実際の耐用年数よりも短い場合、規則により定められている条件で、臨時的減価償却を適用することができる。

市場価値の喪失、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候がある場合、減損テストを実施して、資産の帳簿価額を実際の価値と比較する。減損会計処理を行う場合、資産の償却可能価額は修正される。

注記1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントに表示している債権、債務及び外国為替先渡契約は、期末日の市場レートで換算しているが、単一欧州通貨へ参加している通貨建ての項目については、公定換算率を採用している。

有形固定資産は、取得原価で表示している。金融資産は、決算時のレートで換算している（上記注記中の個別の説明を参照）。

為替差損益は、受払月の最終日の換算レートで損益計算書に表示している。年度末決算日に支払いの行われていない未払費用又は未収収益は、決算日の換算レートにより換算している。

通貨換算から生じる未実現又は確定外貨損益は、各期末に認識している

注記1.8 スワップ

CRBF規則第90 / 15号の第2条に基づき、当行は、その目的が（a）単独のオープン・ポジションを維持すること、（b）単独の要素若しくは一連の同質的要素に対する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの特別な管理を可能にすること、のいずれかであるかによって異なる、3つの別個のポートフォリオを設定する。いわゆる（c）ポートフォリオに該当する、全体的な金利リスクをヘッジすることを意図したスワップ契約のポートフォリオはない。

上記を踏まえて、以下の場合の、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転のみが可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

いわゆるトレーディング・スワップにつき採用する公正価値は、ゼロ・クーポンイールドカーブでの割引キャッシュ・フロー法を適用し決定される。固定金利部分の現在価値は、異なる期日及び対応するイールドカーブに基づいて割引計算される。変動金利部分の現在価値は、想定元本に適用される現時点のクーポンの価値に基づいて測定される。スワップの公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来運用報酬を勘案したうえで、こうした2つの割引価額の比較から算定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の資本比率が適用される自己資本比率規制に関するCRBF規則第91-05号の別紙3の規定に従って計算している。運用報酬は、その後、この資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップの終了時における決済支払は、契約の期間にわたり按分して損益計算書に計上している。契約の期限前終了の場合、受け払いがなされる決済支払は、契約がヘッジ業務の一部として組成された場合を除き、直ちに損益として計上している。契約がヘッジ業務の一部として組成された場合における決済支払は、当初ヘッジ要素の期間にわたり、損益として処理する。

当該取引の結果として負うリスクエクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応性限度を活動ごとに定めている。こうしたポジションは、通貨金融法第L511-13条に従い当行の執行機関に対し定期的に開示しなければならない。

注記1.9 年金、退職及び退職慰労に関する支払義務

年金負債及び類似給付の認識及び測定は「CNE」の勧告第2003-R01号に準拠している。

従業員年金制度

従業員年金制度は、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe)及びその従業員が定期的に拠出金を支払っている複数の機関により運営されている。拠出金は、支払期日の属する会計年度に費用として計上されている。

一方で、従業員は、フランスの規則に基づき補足的年金機関に分類されている雇用主/従業員共同代表制の組織であるCaisse de Retraite du Crédit Mutuel Centre Est Europe(CARMUT)という補足的年金機関を通じて、雇用主が資金拠出している補足的年金制度の恩恵を受けている。CARMUTは、完全積立型で運営しており、確定拠出制度と付加的な確定給付制度という2つの制度を管理している。

支払うべき拠出金及びプレミアムは、雇用主が全額を負担し、確定給付制度における数理計算上の見積は、独立した保険数理工士が勤務年数による単位積増方式を用いて行われている。この制度の負債は、雇用主が賃金の1.7%を年間プレミアムとして支払うことによりカバーされ、その期の費用として計上されている。

CARMUTは、社会保障法に準拠しており、雇用主及び従業員共同運営により受益者の利益のために設立された。その経済的便益は、加入者のみに帰属し、意思決定権は、経営陣とスタッフ代表者が共有しており、専ら受益者の利益のためにのみ行使することができる。そのため、CARMUTは、支配又は影響力という概念が本質的な基礎となっているIAS第27号により定められる連結判定においては、IFRS連結の範囲に入っていない

退職及び退職慰労

退職金及び長期勤務報酬は、すべて保険によりカバーされている。

負債は、INSEE TV 88-90表に基づく死亡率、退職率、昇給率、必要な場合の社会保障拠出率、及び割引率を考慮に入れて、IFRS基準に従った予測単位積増方式により計算している。

2007年12月31日現在で従業員が有している権利に関する負債は、保険会社が設定している準備金によってカバーされている。満期の到来した退職金及び長期勤務報酬は、従業員に支払われ、保険会社から払い戻しを受ける。

「退職給付に係る2003年8月21日法」により、退職の条件が変更され、2004年1月1日から、65才以降でない限り、雇用会社の裁量で従業員を退職させる手続を実施することはできない。当行の見解では、こうした変更は負債にも年次財務書類にも重要な影響を及ぼしていない。

保険により負担されていないその他の退職後給付は、CNCの勧告第R03-01号に従って測定、計上している。

注記1.10 一般銀行業務リスクに対する基金

この基金は、銀行資本に関するCRBF規則第90/02号により設定されたものであり、グローバルでの金利及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーを含む一般銀行業務リスクに対して配分することを決定した金額である。

この基金に配分された金額は、61.6百万ユーロである。当期には、この基金への受入及び払出はなかった。

注記1.11 引当金

資産項目の引当金は、対応する資産から控除されており、当該資産は、純額で表示している。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

当行は、多くの法的紛争の当事者になる場合があり、起こりうる結果及び財務影響については定期的なレビューを行っている。必要な場合は常に、必要と認められた金額の引当金を設定している。

注記1.12 法人税

当行は、いくつかの子会社とともに形成され、統合された納税グループの主導的会社である。当行は、グループ会社の法人税、法人税に関する追加拠出、源泉徴収税の支払に全責任を負っている。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる納税額の拠出を行う。子会社が納税グループを離脱する場合、納税グループに帰属していた結果として発生した付加税が免責されるため、法令に基づき利益を受けることになる。

「法人税」には以下が含まれる。

- 当期法人税、及び連結納税から生じる利得（追加拠出により増加したもの）
- 上記に関する引当金の繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される税金規制により決定される。動産からの収益に関する税額控除は、個別に収益認識せず、税金費用から直接控除している。

税金の引当金は、各々の支払期日に応じた追加拠出を考慮に入れて、負債法により計算している。Trésor（フランス財務省）から受取可能な金額はこれらの負債と相殺しない。

一部GIE企業グループの将来利益への繰延税金引当金

経済的利益グループ（Economic Interest Group）の純損失から生じる効果を相殺するために、繰延税金に関する特別引当金を計上している。このリスク及び義務に対する引当金はその後、GIEの将来の課税所得に応じて戻入れられる。

リース及び買戻契約に関する税金引当金

この引当金は、不動産分野でのリースに関する租税一般法の第239条第6項に従った将来の税金費用に関するものである。

2001年から2004年に係る法人税に関する税金再査定額が当行に通知されている。当該通知の根拠の一部に議論があるが、それに関する潜在的リスクは財政状態計算書の負債の部に引当計上している。

注記1.13 連結

当行はCrédit Mutuel Centre Est Europeの一部として連結されている。

2. 財政状態計算書への注記

下表の数値は、千ユーロ単位である。

2.1 資産価値の変動

| | 2006年12月31日 | 取得 | 処分 | 移転又は償還 | 2007年12月31日 |
|--------|-------------|---------|--------|---------|-------------|
| | 現在の総額 | | | | 現在の総額 |
| 金融資産 | 4,377,819 | 506,284 | 35,120 | 530,388 | 5,379,371 |
| 有形固定資産 | 8,505 | 15,074 | 72 | | 23,507 |
| 無形資産 | 2,889 | 42 | | | 2,931 |
| 合計 | 4,389,213 | 521,400 | 35,192 | 530,388 | 5,405,809 |

2.2 資産に係る減価償却及び減損

減価償却

| | 2006年12月31日 | 償却 | 戻入 | 2007年12月31日 |
|------|--------------------|----|----|--------------------|
| | 現在の減価償却 及び償却累計額 | | | 現在の減価償却 及び償却累計額 |
| 金融資産 | 0 | | | 0 |

| | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|--------------|
| 有形固定資産 | 959 | 387 | 72 | 1,274 |
| 無形資産 | 0 | | | 0 |
| 合計 | 959 | 387 | 72 | 1,274 |

減損

| | 2006年12月31 日現在の引当 金 | 繰入 | 戻入 | 2007年12月31 日現在の引当 金 |
|-----------|---------------------------|--------------|----------|---------------------------|
| 金融資産 | 355 | 2,768 | | 3,123 |
| 有形固定資産 | 0 | | | 0 |
| 無形資産 | 0 | | | 0 |
| 合計 | 355 | 2,768 | 0 | 3,123 |

2.3 残存期間別の債権及び債務の内訳**資産**

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超1 年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超及び不 確定 | 未収利息 | 合計 |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|--------------------|
| 金融機関への貸出金 | | | | | | |
| 要求払 | 16,088,177 | | | | 1,872 | 16,090,049 |
| 定期 | 17,048,112 | 9,980,166 | 63,340,791 | 28,289,295 | 450,544 | 119,108,908 |
| 顧客への貸出金 | | | | | | |
| 商業貸出金 | 559,504 | | | | | 559,504 |
| 顧客へのその他の貸出金 | 921,308 | 602,661 | 783,131 | 727,270 | 11,318 | 3,045,688 |
| 当座勘定貸越 | 177,719 | | | | | 177,719 |
| 債券及びその他の固定利付証券 (うち売買目的証券) | 166,739 26 | 1,082,562 | 3,731,249 | 3,314,578 | 97,906 | 8,393,034 26 |
| 合計 | 34,961,559 | 11,665,389 | 67,855,171 | 32,331,143 | 561,640 | 147,374,902 |

不良債権の残存返済期間は、5年超とみなしている。

負債

| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超1 年以下 | 1年超 5年以下 | 5年超及び不 確定 | 未収/未払 利息 | 合計 |
|----------|------------|--------------|-------------|--------------|-------------|------------|
| 金融機関への負債 | | | | | | |
| 要求払 | 12,911,911 | | | | 922 | 12,912,833 |
| 定期 | 21,558,057 | 3,332,817 | 43,349,534 | 1,423,315 | 203,959 | 69,867,682 |
| 顧客債務 | | | | | | |
| 特別貯蓄勘定 | | | | | | |
| 要求払 | | | | | | 0 |
| 定期 | | | | | | 0 |
| その他の負債 | | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|--------------------|
| 要求払 | 3,082,079 | | | | | 3,082,079 |
| 定期 | 530,382 | 45,848 | | | 3,021 | 579,251 |
| 負債証券 | | | | | | |
| 短期借入金 | | | | | | 0 |
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | 19,770,241 | 3,950,072 | 1,146,666 | 2,609,965 | 149,187 | 27,626,131 |
| 債券 | 608,151 | 10,088,930 | 6,726,416 | 11,182,301 | 259,401 | 28,865,199 |
| 劣後債 | | | 50,000 | 5,350,000 | 40,796 | 5,440,796 |
| 合計 | 58,460,821 | 17,417,667 | 51,272,616 | 20,565,581 | 657,286 | 148,373,971 |

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

| 総貸出金に対する未収収益11,318千ユーロを除く | 2007年度 | | |
|---------------------------|------------------|------------|------------|
| | 貸出金総額 | うち不良債権 | 回収不能債権 |
| 取引先別の内訳 | | | |
| 会社及び事業体 | 3,754,292 | 299 | 299 |
| 個人事業体 | | | |
| 個人 | 22 | | |
| 公共団体 | 7,255 | | |
| 非営利団体 | 10,024 | | |
| 合計 | 3,771,593 | 299 | 299 |
| 事業セクター別の内訳 | | | |
| 農業及び鉱業 | 3,497 | | |
| 小売及び卸売 | 354,559 | | |
| 工業 | 54,446 | | |
| サービス業(会社及び持株会社) | 1,479,530 | 299 | 299 |
| サービス業(個人) | 26,485 | | |
| 金融サービス | 1,428,223 | | |
| 不動産サービス | 6,516 | | |
| 運輸及び通信 | 407,307 | | |
| その他 | 11,030 | | |
| 合計 | 3,771,593 | 299 | 299 |
| 地域別の内訳 | | | |
| フランス | 3,709,566 | 299 | 299 |
| フランス以外の欧州 | 43,458 | | |
| その他の国 | 18,569 | | |
| 合計 | 3,771,593 | 299 | 299 |

不良債権金額には債務者と取り決めのあるものは含まれていない。

2.5 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント

資産

| | 2007年度 金額 | 2006年度金額 |
|----------------------|-------------------|-------------------|
| 金融機関への貸出金及び債権 | | |
| 要求払 | 3,976,371 | 521,486 |
| 定期 | 40,795,795 | 32,941,757 |
| 顧客への貸出金及び債権 | | |
| 貸出金 | | |
| その他の貸出金 | | |
| 当座貸越 | 819,471 | 907,744 |
| 債券及びその他の利付証券 | 2,946,259 | 916,823 |
| 劣後ローン | 1,431,045 | 1,337,893 |
| 合計 | 49,968,941 | 36,625,703 |
| 負債 | | |
| | 2007年度 金額 | 2006年度金額 |
| 金融機関に対する負債 | | |
| 要求払 | 6,776,954 | 1,038,857 |
| 定期 | 17,033,605 | 9,777,653 |
| 顧客債務 | | |
| 特別貯蓄勘定 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 負債証券 | | |
| 短期借入金 | | |
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | 200,931 | 42,480 |
| 債券 | 791,171 | 504,868 |
| その他の負債証券 | | |
| 劣後債 | 750,000 | 750,000 |
| 合計 | 25,552,661 | 12,113,858 |

この表は、連結グループ「Crédit Mutuel Centre Est Europe」内の関係会社及び連結子会社に対する受払コミットメントを含んでいる。

2.6 劣後資産の内訳

| | 2007年度 | 2006年度 |
|--|--------|--------|
|--|--------|--------|

| | 劣後ローン | うち 無議決権株式 | 劣後ローン | うち 無議決権株式 |
|---------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 金融機関への貸出金及び債権 | | | | |
| 有期 | 1,148,755 | 11,277 | 1,128,829 | 12,073 |
| 期間不確定 | 271,000 | | 211,000 | |
| 顧客への貸出金及び債権 | | | | |
| その他の顧客ファイナンス | | | | |
| 債券及びその他の利付証券 | 939,874 | 102,247 | 961,360 | 74,737 |
| 合計 | 2,359,629 | 113,524 | 2,301,189 | 86,810 |

2.7 劣後債

| | 借入れ TSR 1 | 借入れ TSR 2 | 借入れ TSR 3 | 借入れ TSR 4 | 借入れ TSR 5 | 借入れ TSS |
|----|----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|------------|
| 金額 | 50,000 | 700,000 | 800,000 | 1,000,000 | 1,250,000 | 1,600,000 |
| 満期 | 2011年 6月29日 | 2013年 7月19日 | 2015年 9月30日 | 2016年 12月19日 | 不確定 | 不確定 |

借入金及び劣後ローンは、エクイティ・ローンを除き、その他全ての債権者からの債権よりも順位の低いものである。最劣後証券は、無担保か劣後かを問わず、該当会社のその他全ての負債に明らかに劣後しているいるので、順位が最も低いものである。

増資に伴う場合を除き、最初の5年間に期限前償還の可能性はない。株式市場での取得、公開買付又は交換申込の場合を除き、期限前償還は認められない。コア資本と同等とみなされる最劣後証券の期限前償還の権利は制限されている。

劣後債の金額は、5,440,796千ユーロ(関連負債を含む。)であった。

2.8 証券投資 - 売買目的証券、売却可能証券及び満期保有目的証券の内訳

| | 売買目的 | 売却可能 | 満期保有目的 | 合計 |
|----------------|------|-----------|---------|-----------|
| 政府証券及び同等物 | | 250,767 | 201,380 | 452,147 |
| 債券及びその他の利付証券 | | 7,601,134 | 791,900 | 8,393,034 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 26 | 157,651 | | 157,677 |
| 合計 | 26 | 8,009,552 | 993,280 | 9,002,858 |

2.9 有価証券 - 再分類

| | 売買目的 | 売却可能 | 満期保有目的 |
|--------|------|------|---------|
| 売買目的 | | | |
| 売却可能 | | | 521,762 |
| 満期保有目的 | | | |
| 合計 | 0 | 0 | 521,762 |

2.10 証券投資 - 売却可能証券及び満期保有目的証券の取得価格と売却価格との差異

証券の種類

| 証券の種類 | ディスカウント/ プレミアム純未償却額 | |
|----------|------------------------|--------|
| | ディスカウント | プレミアム |
| 売買目的証券 | | |
| 債券市場 | 10,088 | 13,132 |
| 短期金融市場 | 1 | 571 |
| 満期保有目的証券 | | |
| 債券市場 | 2,855 | 109 |
| 短期金融市場 | 491 | 12 |

2.11 有価証券 - 未実現資本利益及び損失

| | |
|-------------------|---------|
| 売却可能証券の未実現利益 | 114,044 |
| 売却可能証券の未実現損失（減損後） | 81,327 |
| 満期保有目的証券の未実現損失 | 28,272 |
| 満期保有目的証券の未実現利益 | 96 |

2.12 有価証券 - 貸付有価証券からの債権

| | 2007年度 | 2006年度 |
|----------------|--------|--------|
| 政府証券及び同等物 | 0 | 0 |
| 債券及びその他の利付証券 | 0 | 0 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 0 | 0 |

2.13 有価証券 - 買戻契約付貸付証券に係る債権及び負債

| | 資産 | 負債 |
|---------------|----------------|------------------|
| 金融機関への貸出金及び債権 | | |
| 要求払 | 152,552 | |
| 定期 | | |
| 顧客への貸出金及び債権 | | |
| その他の顧客への貸出金 | | |
| 金融機関に対する負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | 3,469,879 |
| 顧客債務 | | |
| その他の負債 | | |
| 要求払 | | |
| 定期 | | |
| 合計 | 152,552 | 3,469,879 |

買戻契約付証券の金額

- 3,469,879千ユーロの金額で評価される証券

2.14 証券投資 - 発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

| | 発行体 | | 未収収益 | 合計 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 公共団体 | その他 | | |
| 政府証券、債券及びその他の利付証券 | 762,417 | 7,979,484 | 103,280 | 8,845,181 |

2.15 有価証券 - 市場上場別の内訳

| | 上場証券 | 非上場証券 | 未収収益 | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 政府証券及び同等物 | 244,751 | 202,022 | 5,374 | 452,147 |
| 債券及びその他の利付証券 | 7,248,181 | 1,046,947 | 97,906 | 8,393,034 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 100,564 | 57,113 | | 157,677 |
| 合計 | 7,593,496 | 1,306,082 | 103,280 | 9,002,858 |

2.16 証券投資：UCITSに関する情報

| | フランスのUCITS | 海外のUCITS | 合計 |
|--------------|------------|----------|--------|
| 変動収益証券-UCITS | | 40,000 | 40,000 |

| | OPCVM / UCITS で 構成される資 本 | 収益生成UCITS の ユニット | 合計 |
|--------------|-----------------------------------|------------------------|--------|
| 変動収益証券-UCITS | | 40,000 | 40,000 |

2.17 証券投資 - 金融機関の子会社及び関係会社への投資並びに金融機関へのその他の長期投資

| | 2007年度現在の金融機関に対す る投資金額 | 2006年度末の金融機関に対す る投資金額 |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| 子会社株式及び売却可能有価証券 | 31,996 | 11,116 |
| 関係会社株式 | 3,043,622 | 2,931,051 |
| 合計 | 3,075,618 | 2,942,167 |

2.18 証券投資 - 売却可能有価証券に関する情報

2007年12月31日現在の売却可能有価証券の価値は、3,577千ユーロであった。

2.19 当機関が持分を有している無限責任会社

| 会社名称 | 本社 | 法的形態 |
|--|---------|-------------------|
| REMA | ストラスブール | SNC / パートナershipp |
| CM-CIC FONCIERE | ストラスブール | SNC / パートナershipp |
| FRANCE FORETS II | ナンテール | 匿名民事組合 |
| STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE | ストラスブール | 匿名民事組合 |
| SPRING RAIN | パリ | GIE a capital |

| | | |
|------------------------|---------|---------------|
| VENTADOUR BAIL III Ter | ストラスブール | GIE a capital |
| VULCAIN ENERGIE | パリ | GIE a capital |

2.20 準備金の内訳

| | 2007年度 | 2006年度 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 法定積立金 | 94,795 | 82,796 |
| 定款及び契約に基づき会社が設定した積立金 | 844,466 | 786,466 |
| 規制積立金 | | |
| その他の積立金 | 9,495 | 9,495 |
| 合 計 | 948,756 | 878,757 |

2.21 設立費、研究開発費及びのれん

| | 2007年度 | 2006年度 |
|------------|----------|----------|
| 設立費 | | |
| 創立費 | | |
| 当初設立費 | | |
| 増資及びその他の費用 | | |
| 研究開発費 | | |
| のれん | | |
| 合 計 | 0 | 0 |

2.22 中央銀行による再融資に適格な借入

2007年12月31日現在、中央銀行による再融資に適格な顧客への貸出金出は、39,130千ユーロとなっている。

2.23 未収利息又は未払利息

| | 未収利息 | 未払利息 |
|--------------------|---------|------|
| 資産 | | |
| 現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金 | 5,374 | |
| 政府証券及び同等物 | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | | |
| 要求払 | 1,872 | |
| 定期 | 450,545 | |
| 顧客への貸出金及び債権 | | |
| 商業貸出金 | | |
| 顧客へのその他の貸出金 | 11,318 | |
| 当座勘定貸越 | | |
| 債券及びその他の利付証券 | 97,906 | |

株式及びその他の変動収益証券

株式保有及びポートフォリオ活動

関係会社株式

負債

中央銀行へ及び郵便銀行からの預り金

金融機関への負債

| | |
|-----|---------|
| 要求払 | 922 |
| 定期 | 203,959 |

顧客債務

特別貯蓄勘定

| |
|-----|
| 要求払 |
| 定期 |

その他の負債

| | |
|-----|-------|
| 要求払 | |
| 定期 | 3,021 |

負債証券

短期借入金

| | |
|----------------|---------|
| 銀行間市場証券及び譲渡性証券 | 149,187 |
|----------------|---------|

債券貸借取引借入金

259,401

その他の負債証券

劣後債

40,796

| | | |
|-----------|----------------|----------------|
| 合計 | 567,015 | 657,286 |
|-----------|----------------|----------------|

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-------------|----------------|----------------|
| 条件付購入金融商品 | 8,127 | 10,785 |
| 証券取引決済勘定 | 94,138 | 180,519 |
| その他の債権 | 61,558 | 60,375 |
| 金及び貴金属 | | |
| その他の株式及び同等物 | | |
| その他の資金使途 | | |
| 合計 | 163,823 | 251,679 |

その他の負債

| | 2007年度 合計 | 2006年度 合計 |
|-----------------|----------------|----------------|
| その他の証券及び負債 | | |
| 条件付売却金融商品 | 8,445 | 11,251 |
| 売買目的証券に係る負債 | | |
| 借入証券に係る負債を含む | | |
| 証券取引決済勘定 | 304,656 | 100,043 |
| 全額払込未了証券に係る残存支払 | | |
| その他の負債 | 70,811 | 74,013 |
| 合計 | 383,912 | 185,307 |

2.25 経過勘定

資産

| | 2007年度 合計 | 2006年度 合計 |
|---------------|------------------|------------------|
| 本社及び支店/ネットワーク | | |
| 現金勘定 | 1,041 | 3,441 |
| その他の調整勘定 | 352 | 53,183 |
| 仮勘定 | | |
| ヘッジ契約に係る潜在的損失 | | |
| 未決済先渡金融商品 | | |
| ヘッジ契約に係る繰延損失 | | |
| 決済された先渡金融商品 | 17,841 | 18,625 |
| 繰延費用 | 99,797 | 86,761 |
| 前払費用 | 98,679 | 79,995 |
| 未収収益 | 1,368,252 | 1,061,832 |
| その他の経過勘定 | 103,739 | 20,234 |
| 合計 | 1,689,701 | 1,324,071 |

負債

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 本社及び支店/ネットワーク | | |
| 回収手続により利用不可能な預金 | | |
| その他の調整勘定 | 1,124,905 | 470,713 |
| 仮勘定 | | |
| 未決済の先渡金融商品 | | |
| ヘッジ契約に係る繰延利得 | | |
| 未決済の先渡金融商品 | | |
| 決済された先渡金融商品 | 34,822 | 27,980 |
| 繰延収益 | 18,025 | 27,783 |
| 未払費用 | 1,416,075 | 1,091,384 |
| その他の経過勘定 | 124,985 | 58,773 |
| 合計 | 2,718,812 | 1,676,633 |

2.26 負債証券の当初受取価額と償還価格との差異の未償却残高

| | 2007年度 | 2006年度 |
|----------------|----------------|---------------|
| 利付証券に係る発行プレミアム | 107,710 | 87,793 |
| 利付証券に係る償還プレミアム | 7,913 | 1,032 |
| 合 計 | 115,623 | 88,825 |

2.27 引当金

| | 2007年度 合計 | 2006年度 合計 |
|------------|---------------|---------------|
| 特別制度引当金 | 2,651 | |
| スワップ引当金 | 9,644 | 314 |
| 税金引当金 | 5,359 | 9,346 |
| その他の引当金 | 4,886 | 4,550 |
| 合 計 | 22,540 | 14,210 |

2.28 ユーロ圏外での外貨建て資産及び負債のユーロでの価額

資産

| | 2007年度 合計 | 2006年度 合計 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金 | | |
| 政府証券及び同等物 | | |
| 金融機関への貸出金及び債権 | 8,220,884 | 5,304,414 |
| 顧客への貸出金及び債権 | 164,801 | 130,523 |
| 債券及びその他の利付証券 | 97,094 | 237,703 |
| 株式及びその他の変動収益証券 | 26,128 | 10,996 |
| 不動産開発 | | |
| 劣後ローン | | |
| 株式保有及びポートフォリオ売買 | | |
| 関係会社株式 | | |
| 無形資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他の資産 | 475 | 3,154 |
| 未収収益 | 219,886 | 343,995 |
| 外貨建資産合計 | 8,729,268 | 6,030,785 |
| 総資産に占める割合 | 5.64% | 5.06% |

負債

| | 2007年度 合計 | 2006年度 合計 |
|------------------|--------------|--------------|
| 中央銀行及び郵便銀行からの預り金 | | |
| 金融機関に対する負債 | 5,770,102 | 5,516,816 |
| 顧客債務 | 590,429 | 33,611 |
| 負債証券 | 12,686,447 | 13,250,065 |

| | | |
|--------|---------|---------|
| その他の負債 | 2,608 | 1,229 |
| 未払費用 | 123,996 | 118,562 |
| 引当金 | | 34 |
| 劣後債 | | |

| | | |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 外貨建負債合計 | 19,173,582 | 18,920,317 |
|----------------|-------------------|-------------------|

| | | |
|------------------|---------------|---------------|
| 総負債に占める割合 | 12.40% | 15.88% |
|------------------|---------------|---------------|

3. オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

| | 2007年度 | 2006年度 |
|----------------------|------------------|----------|
| 先渡市場で営業担保物として差し入れた証券 | 0 | 0 |
| その他の差し入れ担保資産 | 2,050,000 | 0 |
| 合計 | 2,050,000 | 0 |

CM-CICカバード・ボンド(CM-CIC CB)は、当行の99.99%子会社であり、その事業目的は、もっぱら親会社に代って、Crédit Mutuel及びCICネットワークが販売する債券及び同等物により担保される証券を発行することである。これらの取引に関する契約条項に基づき、当行は、一定の状況が発生した場合(信用格付の一定水準未滿への悪化、住宅貸付基準の悪化等、当該状況においてCM-CIC CBが発行する証券に係る保証として、資産を譲渡することが必要になる可能性がある。2007年12月31日まで、この手続は行われていない。

3.2 担保物として受け取った資産

| | 2007 | 2006 |
|----------------------|----------|----------|
| 先渡業務に係る担保物として受け入れた証券 | | |
| その他の受け入れ担保資産 | | |
| 合計 | 0 | 0 |

当行は、2007年12月31日現在、総額通貨金融法第L313-42条に従い、自行貸出の裏付けにより総額2,815,000千ユーロの約束手形を発行し、Caisse de Refinancement de l'Habitat(居住用施設再融資機関)から再融資を得ている。こうした約束手形の裏付けとなる資産担保として提供する住宅貸付金4,276,000千ユーロを、期末日において、当行の子会社であるGroupe de Crédit Mutuelが設定している。

3.3 12月31日現在で未決済の外貨先渡取引

| | 2007年度金額 | | 2006年度金額 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 外為先渡取引 | | | | |
| ユーロ受取/外貨支払 | 4,270,476 | 4,090,015 | 6,530,471 | 6,370,998 |
| うち通貨スワップ | 591,468 | 503,368 | 450,555 | 402,941 |
| 外貨受取/ユーロ支払 | 14,554,303 | 15,719,492 | 19,181,698 | 19,764,840 |
| うち通貨スワップ | 6,935,149 | 7,842,674 | 6,808,727 | 7,058,100 |

| | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外貨受取/外貨支払 | 6,903,571 | 7,007,195 | 7,167,519 | 7,055,810 |
| うち通貨スワップ | 2,717 | 2,810 | 6,486 | 7,120 |

3.4 決算日現在でオープンなその他の先渡取引

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 規制市場及び類似市場で実行される、金利商品に関わる取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | | |
| うち先物取引の売却 | | |
| うち先物取引の購入 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | | |
| その他の確定取引 | | |
| うち先物取引の売却 | | |
| 金利商品に関わる店頭取引 | | |
| 確定ヘッジ取引 | | |
| うち金利スワップ | 145,086,240 | 112,687,879 |
| 外貨建て金利スワップ | 144,629,669 | 112,306,915 |
| 金利先渡契約の購入 | 307,571 | 373,964 |
| 金利先渡契約の売却 | 74,500 | 3,500 |
| 金利先渡契約の売却 | 74,500 | 3,500 |
| 条件付ヘッジ取引 | | |
| うちスワップ・オプションの購入 | 4,252,607 | 6,114,120 |
| スワップ・オプションの売却 | 46,189 | 1,046,189 |
| スワップ・オプションの売却 | 46,189 | 1,046,189 |
| うちキャップ/フロアーの購入 | 2,077,427 | 2,007,404 |
| うちキャップ/フロアーの売却 | 2,082,802 | 2,014,338 |
| その他の確定取引 | | |
| うち金利スワップ | 852,553 | 639,235 |
| 外貨建て金利スワップ | 852,553 | 639,235 |
| その他の条件付取引 | | |
| 外国為替商品に関わる店頭取引 | | |
| 条件付取引 | 530,228 | 396,594 |
| 金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | 3,577 | 3,577 |
| その他の条件付取引 | | |

3.5 残存期間別の未決済の先渡取引の内訳

| | 2007年度 | | | 2006年度 | | |
|------|------------|--------------|---------|------------|--------------|---------|
| | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 | 1年未満 | 1年から 5年まで | 5年超 |
| 外貨取引 | 20,041,813 | 6,282,621 | 492,268 | 26,354,891 | 6,234,130 | 602,627 |

規制市場で実行される金利商品に関わる取引

確定取引

うち先物契約の売却

うち先物契約の購入

その他の確定取引

うち先物契約の売却

金利商品に関わる店頭取引

| | | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 確定取引 | 101,476,167 | 21,785,413 | 22,677,213 | 84,622,832 | 13,454,042 | 15,250,240 |
| うちスワップ | 101,327,167 | 21,785,413 | 22,677,213 | 84,615,832 | 13,454,042 | 15,250,240 |
| 金利先渡契約の購入 | 74,500 | | | 3,500 | | |
| 金利先渡契約の売却 | 74,500 | | | 3,500 | | |
| 条件付ヘッジ取引 | 1,208,312 | 2,527,973 | 516,322 | 3,033,601 | 2,538,352 | 542,167 |
| うちスワップ・オプション の購入 | | 46,189 | | 1,046,189 | | |
| スワップ・オプション の売却 | | 46,189 | | 1,046,189 | | |
| うちキャップ/フロアの 購入 | 604,156 | 1,215,110 | 258,161 | 471,112 | 1,265,133 | 271,159 |
| キャップ/フロア の売却 | 604,156 | 1,220,485 | 258,161 | 470,111 | 1,273,219 | 271,008 |

その他の条件付取引

外国為替商品に関わる店頭取引

条件付ヘッジ取引 530,228 396,594

その他の先渡商品に関わる店頭取引

条件付取引 3,577 3,577

その他の条件付取引

3.6 株式保有及び連結子会社に関するコミットメント

付与したコミットメント

| | 2007年度 | 2006年度 |
|--|--------|--------|
|--|--------|--------|

| | | |
|------------------|-------------------|-------------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 保証コミットメント | 1,780,379 | 1,582,779 |
| 外国為替コミットメント | 1,593,694 | 2,604,639 |
| 先渡金融商品に係るコミットメント | 12,617,115 | 11,435,702 |
| 合計 | 15,991,188 | 15,623,120 |

付与されたコミットメント

| | 2007年度 | 2006年度 |
|----------------|------------------|------------------|
| ファイナンス・コミットメント | | |
| 保証コミットメント | 38,506 | 34,169 |
| 先物コミットメント | 1,424,176 | 2,382,495 |
| 先物金融商品コミットメント | 92,268 | 87,825 |
| 合計 | 1,554,950 | 2,504,489 |

この表は、Crédit M Centre Est Europe連結に含まれている連結子会社及び関係会社に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメント全てを含んでいる。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

| | 2007年度 | | 2006年度 | |
|----------------------------------|---------|-----------|---------|---------|
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| 金利リスク - ヘッジ会計処理されるものを含む(マクロ-ミクロ) | | | | |
| 条件付又は選択的金融商品 | 16,437 | 15,778 | 14,598 | 13,995 |
| スワップ以外の確定金融商品 | | | | |
| 組込デリバティブ | 599,386 | 1,364 | 0 | 0 |
| スワップ | 688,919 | 1,000,648 | 523,418 | 404,682 |
| 金利リスク - ヘッジ会計処理されるものを除く | | | | |
| 条件付又は選択的金融商品 | | | | |
| スワップ以外の確定金融商品 | | | | |
| スワップ | 1,216 | 32 | 1,433 | 20 |
| 外国為替リスク | | | | |
| 条件付又は選択的金融商品 | 2,587 | 2,589 | 1,783 | 1,767 |
| スワップ以外の確定金融商品 | 13,831 | 4,291 | 3,652 | 1,281 |
| スワップ | 110,844 | 382,915 | 314,403 | 297,554 |

この注記は、金融商品の公正価値の開示を要求しているCRC規則第2004-14号から第2004-19号までの適用において作成している。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値により、又は(市場価値がない場合)市場モデルにより決定している。

4. 損益計算書への注記

4.1 収益及び費用

| | 2007年度 | 2006年度 |
|------|------------|-----------|
| | 収益 | 収益 |
| 受取利息 | | |
| 金融機関 | 10,593,853 | 6,963,338 |
| 顧客 | 158,017 | 87,687 |

| | | |
|--------------------|-------------------|------------------|
| 債券又はその他の利付証券 | 453,435 | 348,683 |
| 劣後ローン | 69,702 | 51,086 |
| その他受取利息の類似収益 | 8,119 | 6,480 |
| 不良債権に係る利息の戻入/(繰入) | | |
| 利息及び類似収益に係る戻入/(繰入) | | |
| 合計 | 11,283,126 | 7,457,274 |

| | 2007年度 | 2006年度 |
|---------------------|-------------------|------------------|
| | 費用 | 費用 |
| 金融機関 | 8,425,669 | 5,724,993 |
| 顧客 | 108,336 | 24,047 |
| 債券及びその他の固定利付証券 | 2,431,915 | 1,410,960 |
| 劣後債 | 266,544 | 169,250 |
| その他の支払利息類似費用 | 3,238 | 4,412 |
| 不良債権に係る利息の戻入/(繰入) | | |
| その他の類似費用に関する戻入/(引当) | | |
| 合計 | 11,235,702 | 7,333,662 |

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

| | 2007年度 | 2006年度 |
|--------------------|----------------|----------------|
| 売却可能証券及びその他の変動収益証券 | | |
| 関係会社及び子会社への投資 | 4,681 | 1,942 |
| 中期売却可能証券 | 346,515 | 155,609 |
| 合計 | 351,196 | 157,551 |

4.3 手数料

| | 2007年度 | 2006年度 |
|---------------------|---------------|---------------|
| | 収益 | 収益 |
| 金融機関 | 180 | 1,757 |
| 顧客 | 4,521 | 821 |
| 証券取引 | 211 | 1,318 |
| 外国為替取引 | 2 | 1 |
| 提供された金融サービス | 42,237 | 6,289 |
| オフ・バランス・シート | | |
| その他 | 298 | 1,948 |
| 報酬及びコミッションに係る引当金の戻入 | | |
| 合計 | 47,449 | 12,134 |

| | 2007年度 | 2006年度 |
|------|--------|--------|
| | 費用 | 費用 |
| 金融機関 | 1,621 | 3,488 |
| 顧客 | | 2 |

| | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| 証券取引 | 15,752 | 2,449 |
| 外国為替取引 | 1,245 | 1 |
| 提供した金融サービス | 25,851 | 3,821 |
| オフ・バランス・シート | 1,242 | |
| その他 | 12,236 | 2,933 |
| 報酬及びコミッションに係る引当金の戻入 | | |
| 合計 | 57,947 | 12,694 |

4.4 売買目的ポートフォリオに係る損益

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-------------|--------------|--------------|
| 売買目的証券 | (20) | 217 |
| 外国為替 | 14,239 | 6,094 |
| 先渡金融商品 | 818 | (73) |
| 引当金の純戻入(繰入) | (9,333) | 686 |
| 合計 | 5,704 | 6,924 |

4.5 売却可能有価証券及び同等物のポートフォリオに係る損益

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-----------------|------------------|-----------------|
| 売却可能有価証券に係る取得費用 | (292) | (434) |
| 処分に係る利得又は損失 | (40,677) | (33,100) |
| 引当金の純繰入又は戻入 | (65,478) | 12,914 |
| 合計 | (106,447) | (20,620) |

4.6 一般営業費用

| | 2007年度 | 2006年度 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 給料及び賃金 | 5,657 | 5,010 |
| 退職給付費用 | 571 | 523 |
| その他の人件費 | 1,524 | 1,379 |
| 利益分配及び奨励金 | 344 | 362 |
| 社会保険料及び同等物 | 877 | 746 |
| その他の税金及び公課 | 10,639 | 13,162 |
| 外部サービス | 25,570 | 22,697 |
| 営業費用に関する引当の繰入/(戻入) | 2,651 | (4,923) |
| 再請求費用 | (6,890) | (9,258) |
| 合計 | 40,943 | 29,698 |

CRBF規則第91-01号、第3条第6項及び付表IV.4に基づき、2007年度に直接及び間接的報酬を考慮して支払われた総額は、5,267,049.70ユーロである(2006年度は4,491,258.64ユーロ)。出勤報酬は支払われなかった。年金支払はなかった。

フランス労働法第L933-1条から第L933-6条により定められている、個人訓練権(DIF)は当会計年度末時点において、1,872時間に達した。

4.7 貸倒引当金繰入/戻入

| | 2007年度 | 2006年度 |
|---------|--------|--------|
| 貸倒引当金繰入 | (10) | 0 |

| | | | |
|---------|------------|-----------|----------|
| 貸倒引当金戻入 | | 70 | 0 |
| | 合 計 | 60 | 0 |

4.8 固定資産に係る損益

| | 2007年度 | 2006年度 |
|------------------|------------|----------------|
| 有形固定資産に係る損益 | 2 | |
| 金融資産に係る損益 | 6,047 | 207 |
| 資産に係る引当金の繰入 / 戻入 | (3,104) | (3,950) |
| | 合 計 | (3,743) |

4.9 法人税の内訳

| | 2007年度 | 2006年度 |
|-----------------|----------------|---------------|
| (A) 経常利益に係る税金 | 244 | 36,556 |
| (B) 特別損益項目に係る税金 | | 308 |
| (C) 連結納税影響 | (293) | (9,972) |
| (A+B+C) 当年度の法人税 | (49) | 26,892 |
| 法人税に係る引当金の繰入 | 6,726 | 14,114 |
| 法人税に係る引当金戻入 | (10,713) | (15,844) |
| 法人税 | (4,036) | 25,162 |

[次へ](#)

財務業績**過去5会年度(ユーロ)****1. 会計年度末の株式資本**

| | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| a) 資本金 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 | 1,302,192,250.00 |
| b) 発行済普通株式数 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 | 26,043,845 |
| d) 発行済(無議決権)優先株式数 | | | | | |

2. 経営成績

| | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益 | 233,845,968.34 | 268,789,580.07 | 245,014,648.72 | 266,998,127.43 | 287,983,430.27 |
| b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益 | 213,648,079.29 | 231,563,355.69 | 346,280,183.23 | 218,866,113.79 | 330,939,819.96 |
| c) 法人税 | 33,933,941.88(NB)* | 39,242,132.74 | 48,489,536.70 | 25,161,694.01 | -49,750.00 |
| d) 利益分配 | 22,050.17 | 24,915.43 | 23,375.10 | 25,856.64 | 66,099.08 |
| e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び減損控除後の利益 | 191,602,995.80 | 216,233,251.60 | 286,803,372.01 | 209,112,479.74 | 254,274,957.81 |
| f) 分配利益 | 91,934,772.85 | 109,384,149.00 | 138,553,255.40 | 140,115,886.10 | 194,807,960.60 |

3. 一株当たり利益

| | | | | | |
|----------------------------------|------|------|-------|------|-------|
| a) 税金及び利益分配後で、減価償却、償却及び引当金控除前の利益 | 6.77 | 7.54 | 11.13 | 7.38 | 12.71 |
| b) 税金、利益分、減価償却、償却及び引当金控除後の利益 | 7.36 | 8.30 | 11.01 | 8.03 | 9.76 |
| c) 一株当たり配当 | 3.53 | 4.20 | 5.32 | 5.38 | 7.48 |

4. 従業員

| | | | | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| a) 当年度の平均従業員 | 33 | 35 | 36 | 36 | 30 |
| b) 給与費用 | 3,237,041.71 | 3,653,416.91 | 4,464,646.58 | 5,009,659.15 | 5,656,716.16 |
| c) 従業員給付(社会保障、給付制度) | 1,305,107.67 | 1,435,464.95 | 1,751,277.12 | 1,902,472.09 | 2,095,605.05 |

* (NB 注意事項) 規則2001年から適用されたCRC (Comite de la Reglementation Comptable, フランス会計規則委員会) レギュレーション第2000-03号に従い、法人税の金額には、当年度に支払うべき税金と関連する引当金の変動額が含まれている。

| 総帳簿価額が当行の資本の1% (13,021,922.50ユーロ) を超える子会社、関連会社及びその他の資本持分に關する詳細情報 | 最新財政状態 計算書報告日 現在の資本 | 最新財政状態 計算書報告日 現在の資本 及び未処分利益以外の株主 持分 | 2007年12月31日現在の保有 資本割合 (%) | 2007年12月31日の保有投資の帳簿価額 | | 2007年12月31日現在の、当行が供与し貸出金残存している貸出金及び前渡金 | 2007年12月31日現在の、当行が与えた保証及び証券 | 最新報告年度の収益 | 最新報告年度の損益 | 2007年度に当行が受け取った純配当 | 注釈 下記に 終了する年 度 |
|--|---------------------------|---|---------------------------------|-----------------------|---------------|--|-----------------------------|---------------|-------------|--------------------|-------------------------|
| | | | | 総額 | 純額 | | | | | | |
| 1) 子会社 (50%超を所有) | | | | | | | | | | | |
| VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ | 288,000,000 | -46,432,934 | 100.00 | 288,293,790 | 288,293,790 | 812,500,000 | | 32,817,001 | -1,725,382 | | 2007年 12月31日 (1) |
| CM-CIC COVERED BONDS, SA パリ | 120,000,000 | | 100.00 | 120,000,000 | 120,000,000 | | | 75,434,942 | 366,380 | | 2007年 12月31日 (1) |
| SOLODIF SAS, ワビー | 200,000 | 16,534,441 | 100.00 | 27,675,000 | 27,675,000 | 1,500,000 | | | 1,056,193 | | 2007年 12月31日 (1) |
| BANQUE DU CREDIT MUTUEL ILE-DE-France, SA パリ | 15,200,000 | 3,883,000 | 100.00 | 19,040,589 | 19,040,589 | | | 785,000 | 515,000 | 351,493 | 2007年 12月31日 (1) |
| BANQUE DE L'ECONOMIE DU COMMERCE ET DE LA MONETIQUE, BECM, SAS ストラスブール | 91,094,420 | 202,243,038 | 98.50 | 157,410,486 | 157,410,486 | 8,194,408,000 | 1,760,000,000 | 167,665,985 | 57,008,597 | 18,708,409 | 2007年 12月31日 (1) |
| GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー | 992,000 | 49,471,886 | 71.77 | 43,340,000 | 43,340,000 | | | 2,080,690 | -4,011 | | 2007年 12月31日 (1) |
| CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL SA パリ | 573,626,848 | 2,810,000,000 | 70.78 | 2,642,037,815 | 2,642,037,815 | 31,594,081,000 | | 1,215,000,000 | 546,000,000 | 110,684,294 | 2007年 12月31日 (1) |
| GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール | 926,146,654 | 891,221,823 | 55.96 | 658,583,298 | 658,583,298 | | | 590,924 | 149,359,545 | 50,829,706 | 2007年 12月31日 (1) |
| 2) 関連会社 (10%から50%を所有) | | | | | | | | | | | |
| CM-CIC LEASE, SA パリ | 64,399,232 | 70,011,857 | 45.94 | 47,778,610 | 47,778,610 | 1,109,178,111 | | | 19,168,689 | 6,250,438 | 2007年 12月31日 (1) |
| BANQUE de Luxembourg (ルクセンブルク銀行) | 100,000,000 | 392,332,000 | 28.95 | 144,746,191 | 144,746,191 | | | 205,200,000 | 69,198,000 | 11,001,000 | 2006年 12月31日 |
| CLUB SAGEM, SAS パリ | 170,934,565 | 288,689,384 | 22.92 | 101,006,463 | 99,747,463 | 1,109,178,111 | | | 3,330,419 | 6,250,438 | 2006年 12月31日 |
| CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ | 129,664,924 | 4,532,000 | 20.26 | 31,386,870 | 31,386,870 | 191,960,797 | | 1,032,451 | 1,048,000 | 73,299 | 2006年 12月31日 |
| 3) その他 (10%未満を所有) | | | | | | | | | | | |
| SICOVAM HOLDING, SA パリ | 10,267,764 | 593,798,668 | 2.50 | 14,545,687 | 14,545,687 | | | 35,908,840 | 35,089,851 | 224,700 | 2006年 12月31日 |

(注1) 財政状態計算書及び財務書類は決算未了

| 子会社、関連会社及びその他の資本持分に関する一般情報 | 最新財政状態計算書報告日現在の資本 | 最新財政状態計算書報告日現在の資本及び未処分利益以外の株主持分 | 2007年12月31日現在の保有資本の割合(%) | 2007年12月31日の保有投資の帳簿価額 | | 2007年12月31日現在の、当行が供与し貸出金残存している貸出金及び前渡金 | 2007年12月31日現在の、当行が提供した保証及び担保 | 最新報告年度の収益 | 最新報告年度の純利益(損失) | 2007年度中に当行が受領した純配当 |
|--|-------------------|---------------------------------|--------------------------|-----------------------|------------|--|------------------------------|-----------|----------------|--------------------|
| | | | | 総額 | 純額 | | | | | |
| 1) セクションAで取り上げられていない子会社 | | | | | | | | | | |
| a) フランス子会社(合計額) | | | | 45,121,639 | 45,121,639 | 433,691,186 | 0 | | | 3,036,414 |
| うちSNC Rema ストラスブール | | | | 304,883 | 304,883 | | | | | |
| うちGIE Ventadour Bail III Bis ストラスブール | | | | 913,779 | 913,779 | | | | | |
| うちGIE Ventadour Bail III Ter ストラスブール | | | | 15,230 | 15,230 | | | | | |
| b) 外国子会社(合計額) | | | | | | | | | | |
| 2) セクションAに含まれない関連会社 | | | | | | | | | | |
| a) フランス関連会社(合計額) | | | | 25,062,742 | 23,565,742 | 206,710,908 | | | | 143,396,406 |
| うち民事会社Société de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal L'Alsace ストラスブール | | | | 6,003,519 | 6,003,519 | | | | | |
| b) 外国関連会社(合計額) | | | | 4,444,990 | 4,444,990 | | | | | 510,079 |
| 3) セクションAに含まれないその他の投資 | | | | | | | | | | |
| a) フランス企業へのその他の投資(合計額) | | | | 29,043,496 | 29,031,496 | 187,551,763 | 20,379,000 | | | 867,756 |
| うち民事会社France Forêts II パリ | | | | 731,908 | 731,908 | | | | | 5,000 |
| うちGIE Spring Rain パリ | | | | 3,577,295 | 3,577,295 | | | | | |
| うちGIE Vulcain Energie パリ | | | | 2,608,738 | 2,608,738 | | | | | |
| b) 外国企業へのその他の投資(合計額) | | | | 59,354 | 59,354 | | | | | |

第2【有価証券の様式】

該当事項なし。

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の連結財務書類に対する監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のために提供されるものである。この報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上すべての連結財務書類に対する監査報告書に対して要求されている情報が含まれており、そのような情報は、連結財務書類に関する監査意見の下に記されている。このような情報には、一定の会計上及び監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。この監査人の評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、貴社グループの経営者報告書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランス法及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
Department de KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Defense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
41, rue Ybry
92576 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.S. a capital variable

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（BFCM）

BFCM

2010年12月31日に終了した事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

私どもは、貴社株主総会での委任に従い、BFCMの2010年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ？ BFCMの連結財務書類(本報告書に添付)の監査
- ？ 私どもの評価の正当性
- ？ 法律に基づく特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

1. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランス専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するために試査およびその他の手続きを実施する

ことを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った重要な見積の妥当性および連結財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務書類は、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、貴社及び連結子会社の2010年12月31日現在の資産と負債、及び財政状態、並びに、同日をもって終了する連結会計年度の貴社グループの経営成績の真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

II. 評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法(Code de commerce)の第L.823 - 9条の要件事項に基づき、以下の事項につき株主の皆様へ報告する。

- ・金融市場が引き続き大きく変動し、不確実な環境の中で、貴社グループは、連結財務書類の注記1及び12に記載のとおり、活発な市場に上場されていない金融商品の評価を行うとともに特定の引当金を認識するために、内部モデル及び評価方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び評価方法、使用され基準、及びそれらが適用される金融商品の識別に関する統制について検討した。
- ・貴社グループは、売却可能金融資産の価値が長期にわたって又は大幅に下落するという客観的な兆候がある場合、当該資産につき減損損失を認識している(連結財務書類注記1及び7)。私どもは、価値指数の下落の特定、最も重要な項目の評価、及び(該当ある場合)価値の喪失に対応する減損計上に至る見積りに関する統制手続を検証した。
- ・貴社グループは、のれんに係る減損テストを実施し、必要な場合には当会計年度に減損損失を認識している(連結財務書類の注記1及び18)。私どもは、これらのテストの実施に使用された方法、使用された主な仮定及びパラメーター、並びに(必要な場合に)減損損失認識のために使用した見積方法について検討した。
- ・貴社グループは、事業に固有な信用リスク及び取引相手方リスクをカバーするために減損計上及び引当金の設定を行っている(連結財務書類注記1、8、21及び31)。私どもは、信用および取引相手方リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、並びに減損計上並びに個別及び集合的減損引当金によるリスクのカバレッジに関する統制手続を検証した。
- ・貴社は、税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上している(連結財務書類注記1及び13)。私どもは、この繰延税金資産の認識の基礎となった主な見積り及び仮定を検証した。
- ・貴社グループは、その従業員給付債務のための引当金を設定している(連結財務書類注記1及び21)。私どもは、用いられている主な仮定及び計算方法の他、こうした債務の評価に用いられたシステムを検証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従って本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私どもはまた、法律で要求されているとおり、フランスにおける監査の基準に準拠して、グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。その適正な表示および連結財務書類との整合性について私どもが報告すべき事項はない。

パリ-ラ デファンスおよびヌイイー シュー セーヌ 2011年4月26日

法定監査人

KPMG Audit
A department of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Isabelle Santenac

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の連結財務書類に対する監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のために提供されるものである。この報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上すべての連結財務書類に対する監査報告書に対して要求されている情報が含まれており、そのような情報は、連結財務書類に関する監査意見の下に記されている。このような情報には、一定の会計上及び監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。この監査人の評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、貴社グループの経営者報告書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランス法及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
Departement de KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Defense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
41, rue Ybry
92576 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.S. a capital variable

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（BFCM）

BFCM

2009年12月31日に終了した事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

私どもは、貴社株主総会での委任に従い、BFCMの2009年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

？ BFCMの連結財務書類（本報告書に添付）の監査

？ 私どもの評価の正当性

？ 法律に基づく特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

1. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランス専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、

連結財務書類に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するために試査およびその他の手続きを実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った重要な見積の妥当性および連結財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務書類は、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、貴社及び連結子会社の2009年12月31日現在の資産と負債、及び財政状態、並びに、同日をもって終了する連結会計年度の貴社グループの経営成績の真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

II. 評価の正当性

2009年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成を目的とした会計上の見積もりは、依然として悪化している経済環境と市況を考慮して設定されたものである。このような背景のもとで、私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

連結財務書類の注記1に詳述しているように、貴社は、活発な市場に上場されていない金融商品の測定、及び特定の引当ての認識を行うに際し社内モデル及び方法を使用している。私どもは、市場が活発であるかどうかの決定、モデルの承認及び使用するパラメーターの決定に対する統制手続を検証した。

- ・ 貴社グループは、売却可能金融資産の価値が長期にわたって又は大幅に下落するという客観的な兆候がある場合、当該資産につき減損損失を認識している（連結財務書類注記1及び7）。私どもは、価値指数の下落の特定、最も重要な項目の評価、及び（該当ある場合）価値の喪失に対応する減損計上に至る見積りに関する統制手続を検証した。
- ・ 貴社グループは、事業に固有な信用リスク及び取引相手方リスクをカバーするために減損計上及び引当金の設定を行っている（連結財務書類注記1、8、21及び31）。私どもは、信用および取引相手方リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、並びに減損計上並びに個別及び集合的減損引当金によるリスクのカバレッジに関する統制手続を検証した。
- ・ 貴社は、税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上している（連結財務書類注記1及び13）。私どもは、この繰延税金資産の認識の基礎となった主な見積り及び仮定を検証した。
- ・ 貴社グループは、その従業員給付債務のための引当金を設定している（連結財務書類注記1及び21）。私どもは、用いられている主な仮定及び計算方法の他、こうした債務の評価に用いられたシステムを検証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従って本報告書の第 部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私どもはまた、法律で要求されているとおり、フランスにおける監査の基準に準拠して、グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。その適正な表示および連結財務書類との整合性について私どもが報告すべき事項はない。

パリ-ラ デファンスおよびヌイイー シュー セーヌ 2010年 4月23日

法定監査人

KPMG Audit
A department of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Isabelle Santenac

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上すべての年次財務書類に対する監査報告書に対して要求されている情報が含まれており、そのような情報は、財務書類に関する監査意見の下に記されている。このような情報には、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。この監査人の評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、年次財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、経営者報告書および株主宛の文書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、会長の内部統制報告書における財務および会計情報について述べた法定監査人の監査報告書とともに、フランス法及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
Departement de KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Defense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
41, rue Ybry
92576 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.S. a capital variable

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（BFCM）

BFCM

2010年12月31日に終了した事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書

株主各位

私どもは、貴社株主総会での委任に従い、フランス相互信用連合銀行の2010年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ BFCMの年次財務書類（本報告書に添付）の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

これらの年次財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの年次財務書類について意見を表明することにある。

1. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランス専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、年次財務書類に含まれる金額と開示について証拠を入手するために試査およびその他の手続きを実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計原則、経営者が行った重要な見積の妥当性および財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、年次財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、2010年12月31日現在の会社の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

私どもの意見を限定するものではないが、2010年から適用される新しい法律や規律によって生じた会計処理や開示の変更について記載した年次財務書類の注記1について、特にフランス銀行金融規制委員会が2009年12月3日に公表した規則第2009-03号に関する事項で、貸し出しを実行するまたは受ける際に生じる金融機関による受取手数料の認識や追加取引費用の認識に関して注意喚起する。

II. 評価の正当性

私どもは、評価の正当性について、フランス商法(Code de commerce)の第L.823 - 9条の要件事項に基づき、以下の事項につき株主の皆様へ報告する。

- ? 金融市場が引き続き大きく変動し、不確実な環境の中で、貴社は、年次財務書類の注記1に記載のとおり、活発な市場に上場されていない金融商品の評価を行うとともに特定の引当金を認識するために、内部モデル及び評価方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び評価方法、使用され基準、及びそれらが適用される金融商品の識別に関する統制について検討した。
- ? 年次財務書類の注記1及び2.3に記載されている通り、貴社は、事業に固有な信用リスク及び取引相手方リスクをカバーするために減損計上及び引当金の設定を行っている。私どもは、信用および取引相手方リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、並びに減損計上並びに個別及び集会的減損引当金によるリスクのカバレッジに関する統制手続を検証した。
- ? 年次財務書類を作成するために、貴社は、特に非連結会社に対する投資およびその他の長期投資の評価、認識されている退職給付債務の評価、及び法的リスクのための引当金に関連して、その他の見積もりを実施している。私どもは用いられた仮定を検証し、これらの会計上の見積りが、年次財務書類の注記1で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを検証した。

これらの評価は、年次財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従って本報告書の第I部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証と情報

私どもはまた、フランス専門職業基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書と財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な開示および財務書類との整合性に関して報告すべき事項はない。

取締役へ供与された報酬および給付、ならびにその他のコミットメントに関するフランス商法のL.225条102-1の要求に従って開示された情報に関して、財務書類との整合性、これらの財務書類を作成するために使用された情報、また該当する場合には、貴社を支配する会社あるいは貴社によって支配されている会社から貴社が入手し

た情報との整合性を検証した。このような作業に基づいて、この情報の正確性と公正な開示を検証している。

フランスの法律に従って、私どもは、投資および支配持分の購入に関する必要な情報と株主および議決権の所有者の氏名が経営者報告書に正しく開示されていることを確かめた。

パリ-ラ デファンズおよびヌイイー シュー セーヌ 2011年 4月26日

法定監査人

KPMG Audit
A department of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Isabelle Santenac

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法上すべての年次財務書類に対する監査報告書に対して要求されている情報が含まれており、そのような情報は、財務書類に関する監査意見の下に記されている。このような情報には、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。この監査人の評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであり、年次財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、経営者報告書および株主宛の文書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、会長の内部統制報告書における財務および会計情報について述べた法定監査人の監査報告書とともに、フランス法及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
Departement de KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Defense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
41, rue Ybry
92576 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.S. a capital variable

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（BFCM）

BFCM

2009年12月31日に終了した事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書

株主各位

私どもは、貴社株主総会での委任に従い、フランス相互信用連合銀行の2009年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ BFCMの年次財務書類（本報告書に添付）の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

これらの年次財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの年次財務書類について意見を表明することにある。

1. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランス専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、年次財務書類に含まれる金額と開示について証拠を入手するために試査およびその他の手続きを実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計原則、経営者が行った重要な見積の妥当性および財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、年次財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、2009年12月31日現在の会社の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

II. 評価の正当性

2009年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類の作成を目的とした会計上の見積もりは、依然として悪化している経済環境と市況を考慮して設定されたものである。このような背景のもとで、私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

- ? 年次財務書類の注記1に詳述しているように、貴社は、活発な市場に上場されていない金融商品の測定、及び特定の引当ての認識を行うに際し社内モデル及び方法を使用している。私どもは、市場が活発であるかどうかの決定、モデルの承認及び使用するパラメーターの決定に対する統制手続を検証した。
- ? 年次財務書類の注記1及び2.3に記載されている通り、貴社は、事業に固有な信用リスク及び取引相手方リスクをカバーするために減損計上及び引当金の設定を行っている。私どもは、信用および取引相手方リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、並びに減損計上並びに個別及び集会的減損引当金によるリスクのカバレッジに関する統制手続を検証した。
- ? 財務書類を作成するために、貴社は、特に非連結会社に対する投資およびその他の長期投資の評価、認識されている退職給付債務の評価、及び法的リスクのための引当金に関連して、その他の見積もりを実施している。私どもは用いられた仮定を検証し、これらの会計上の見積りが、年次財務書類の注記1で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを検証した。

これらの評価は、年次財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従って本報告書の第I部にて表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証と開示

私どもはまた、フランスで適用されている監査の基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書と財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な開示および財務書類との整合性に関して報告すべき事項はない。

取締役供与された報酬および給付、ならびにその他のコミットメントに関するフランス商法のL.225条102-1の要求に従って開示された情報に関して、財務書類との整合性、これらの財務書類を作成するために使用された情報、また該当する場合には、貴社を支配する会社あるいは貴社によって支配されている会社から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づいて、この情報の正確性と公正な開示を検証している。

法定監査人

KPMG Audit
A department of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Isabelle Santenac